

# 今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究 (最終報告書)

平成 20 年(2008 年) 3 月

研究代表者 工 藤 文 三  
(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)

## は し が き

この報告書は、国立教育政策研究所のプロジェクト研究である「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」（平成 18 ～ 19 年度）の研究成果を、最終報告書としてとりまとめたものである。

1990 年代以降に進められた高等学校教育改革は、総合学科の創設、単位制の拡充、中高一貫教育の制度化等に見られるように高等学校教育の制度を柔軟なものにし、高等学校の多様化、特色化を押し進めることとなった。一方、生徒数の減少等の要因は高等学校の再編を課題とし、多くの都道府県で統合を含めた再編整備が進められている。

平成 18 年度においては、このような高等学校改革の動向及び高等学校と大学等の連携の在り方等について、基礎的な資料を収集・整理し、中間報告書を刊行した。

平成 19 年度においては、高校再編整備に伴う新しいタイプの高校の設置動向を把握すると同時に、高校改革の主な内容である総合学科、多部制の定時制課程、単位制の拡充、中高一貫教育等に焦点を当て、それらの実施動向と成果・課題について調査を行なった。

本報告書第Ⅰ部においては、各都道府県における高校改革に関する最新の資料を元に、高校再編整備に伴う新しいタイプの高校の設置の動向の整理を行なうとともに、8 府県における総合学科、多部制定時制高校、単位制高校、中高一貫教育校の展開と成果・課題についてとりまとめた。

第Ⅱ部においては、総合学科及び中高一貫教育校に対するアンケート調査の結果の概要をとりまとめた。

第Ⅲ部においては、期間中に開催された研究会における講演内容をとりまとめた。

第Ⅳ部においては、本研究会参加メンバーによる高校改革等に関する論考を収載した。

本報告書が今後の高等学校教育の在り方を検討する際の基礎資料として活用されることを願うとともに、ご多用の中、ご協力いただいた方々に感謝申し上げる次第である。

平成 20 年 3 月

研究代表者 工藤 文三  
(初等中等教育研究部長)



## 研究組織

### 研究代表者

工藤文三 国立教育政策研究所初等中等教育研究部 部長

### 研究協力委員

真壁聡子 秋田県教育庁高校教育課高校改革推進班 管理主事〔平成18年度〕

佐藤健公 秋田県教育庁高校教育課高校改革推進班 主任指導主事

田中時義 神奈川県教育委員会教育局高校教育課 課長代理

表 純一 石川県教育委員会事務局学校指導課 担当課長〔平成18年度〕

近藤繁彦 石川県教育委員会事務局学校指導課 参事

岩間知之 三重県教育委員会事務局教育改革室 副室長（主幹）〔平成18年度〕

中谷文弘 三重県教育委員会事務局教育改革室 室長

北澤和夫 京都府教育庁指導部高校改革推進室 総括指導主事〔平成18年度〕

藤井 直 京都府教育庁指導部高校改革推進室 総括指導主事

河田敦之 広島県教育委員会事務局教育部指導第二課 課長補佐〔平成18年度〕

古前勝教 広島県教育委員会事務局教育部指導第二課 課長補佐

谷脇澄男 高知県教育委員会事務局高等学校課学校教育班 指導主事

高島孝一 福岡県教育庁教育企画部企画調整課改革推進班 指導主事

横井敏郎 北海道大学大学院教育学研究科 准教授

小川 洋 聖学院大学基礎総合教育部 教授

山村 滋 大学入試センター研究開発部 准教授

坂野慎二 玉川大学通信教育部教育学部 准教授（国立教育政策研究所客員研究員）

### 所内委員

小松郁夫 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 部長

植田みどり 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 研究員

下田好行 国立教育政策研究所初等中等教育研究部 総括研究官

岩崎久美子 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官

立田慶裕 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官

川島啓二 国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官

加藤崇英 国立教育政策研究所高等教育研究部 主任研究官

河合 久 国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官

名取一好 国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官

二井正浩 国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官

鳩貝太郎 国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官

添野龍雄 国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官

吉開 潔 国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官

### 事務局

屋敷和佳 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官

橋本昭彦 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官

## 研究会講師

大脇康弘	大阪教育大学教育学部 教授 [平成 18 年度第 2 回研究会]
島宮道男	全国高等学校長協会 会長(東京都立芦花高等学校長) [平成 18 年度第 3 回研究会]
倉元直樹	東北大学高等教育開発推進センター 助教授 [平成 18 年度第 4 回研究会]
白仁田哲也	全国総合学科高等学校長協会 理事長(東京都立若葉総合高等学校長) [平成 18 年度第 6 回研究会]
矢作 洋	全国定時制通信制高等学校長協会 理事長(東京都立小山台高等学校長) [平成 19 年度 第 1 回研究会]
佐野幹男	全国農業高等学校長協会 理事長(東京都立農業高等学校長) [平成 19 年度 第 2 回研究会]
能智 功	全国工業高等学校長協会 理事長(東京都立田無工業高等学校長) [平成 19 年度 第 3 回研究会]

## 目 次

はしがき

研究組織

目次

調査研究の概要	1
I 都道府県における新しいタイプの高校の整備と成果・課題	
第1章 高校教育改革・再編整備と新しいタイプの高校の設置	7
第2章 都道府県における総合学科の概要と成果・課題	25
(第1節 秋田県 第2節 神奈川県 第3節 石川県 第4節 三重県 第5節 京都府 第6節 広島県 第7節 高知県 第8節 福岡県)	
第3章 都道府県における多部制定時制高校及び全日制単位制高校 (総合学科を除く)の概要と成果・課題	79
(第1節 秋田県 第2節 神奈川県 第3節 石川県 第4節 三重県 第5節 京都府 第6節 広島県 第7節 高知県 第8節 福岡県)	
第4章 都道府県における中高一貫教育校の概要と成果・課題	141
(第1節 秋田県 第2節 神奈川県 第3節 石川県 第4節 三重県 第5節 京都府 第6節 広島県 第7節 高知県 第8節 福岡県)	
II 総合学科及び中高一貫教育に関する調査	
第1章 総合学科に関する調査結果の概要	207
第2章 中高一貫教育に関する実態調査－学校調査の結果概要－	247
III 研究会講演録	
第1章 全国総合学科の現状と課題	267
第2章 定時制・通信制高等学校の現状と課題	277
第3章 農業高校における教育改革の推進と課題	289
第4章 工業高校の教育改革と課題	297
IV 研究報告	
第1章 高校教育改革の現段階とその評価	307
第2章 総合学科の設置状況に関する若干の考察	323
第3章 今後の専門高校の在り方について －職業教育を主とする専門高校および農業教育について－	329
第4章 90年代における高等学校制度改革と工業高校の経営戦略に関する一考察 －学科改編と校名変更による特色づくりに取り組んだ工業高校を事例として	339
第5章 普通科高校のカリキュラム編成プロセスにおける検討原則の分析	351
第6章 後期中等教育段階における学校図書館の活用に向けて	363
第7章 総合選抜制の解体と高校の特色化－単独選抜への移行と高校教育の変化－	369
第8章 公教育における私立高校の意義と役割	379
第9章 ワシントン州における高大接続プログラム	389
資料	
研究会の記録	403

## 調査研究の概要

### 1. 研究のねらい

本調査研究は、1990年代以降進められてきた高等学校改革の成果と課題並びに高等学校教育と高等教育、職業との接続に関する課題を明らかにするとともに、今後の後期中等教育の在り方を規定する要因、背景等を明確にし、今後の後期中等教育の在り方にかかわる基礎的資料を得ることをねらいとする。

なお、本研究は、当研究所の中期目標（平成18年4月）において示された「中期目標期間中に重点的に取り組むべき課題」である「幼稚園等施設・小学校・中学校・高等学校・大学の連携・接続の在り方」を受けて実施される研究である。

### 2. 研究計画等

本研究は平成18～19年度の2カ年にわたって実施し、研究計画は次のとおりである。

#### (1) 平成18年度

##### ア 1990年代以降の高等学校改革にかかわる制度改正の概要の整理

中教審答申、法令等の関連資料の収集し、制度改正に伴う文部科学省の施策等について整理する。

##### イ 各都道府県等における高等学校改革の動向の把握

各都道府県における高等学校改革関連資料の収集と分析を行い、全国的な動きを概観する。

##### ウ 各都道府県等における高校教育改革の特質の整理と分析

複数の都道府県における高等学校改革の動向や改革の成果と課題等について、関係資料を収集し整理する。

##### エ 高等学校教育と高等教育並びに職業との接続に関する取組の現状と課題の把握

関係資料の分析、諸外国の事例の分析、特色ある実践事例の収集と分析を行う。

#### (2) 平成19年度

平成19年度においては、総合学科等の高等学校改革の内容について取り上げ、その実施にかかる背景や諸条件を明確にすると同時に、高等学校改革の到達点及び今後の展望について検討する。

##### ア 総合学科、多部制定時制等の制度の具体化にかかる諸条件等の解明

高等学校改革の中で、総合学科や多部制定時制等の新しい制度がどのような諸条件で具体化され、成果と課題に結びついているのかを検討する。

##### イ 後期中等教育の在り方を規定する要因、背景等の解明と今後の後期中等教育の在り方の検討

2カ年の研究を総括し、高等学校改革の成果と課題をまとめると同時に、今後の後期中等教育の在り方について多面的に検討する。

### 3. 研究の経過

平成 18 ～ 19 年度においては、次に示すように、研究会の開催、高等学校改革に関する資料の収集、アンケート調査、訪問調査等を実施した。

#### (1) 研究会の開催

##### <平成 18 年度>

第 1 回研究会 平成 18 年 8 月 31 日 (木)

(研究の趣旨の説明と確認、高校改革の推進状況の報告〔秋田県、神奈川県〕)

第 2 回研究会 平成 18 年 9 月 25 日 (月)

(講演:「高校教育の変遷と課題」大阪教育大学教授 大脇康弘氏、高校改革の推進状況の報告〔石川県、三重県〕)

第 3 回研究会 平成 18 年 10 月 27 日 (金)

(講演:「高校教育の成果・課題・展望」全国高等学校長協会会長 島宮道男氏、高校改革の推進状況の報告〔京都府、広島県〕)

第 4 回研究会 平成 18 年 11 月 30 日 (木)

(講演:「高大接続－広報・入試・教育研究」東北大学高等教育開発推進センター助教授 倉元直樹氏、高校改革の推進状況の報告〔高知県、福岡県〕)

第 5 回研究会 平成 19 年 2 月 7 日 (水)

(訪問調査の報告、研究協議〔高校教育改革の成果と課題等の分析方法について〕)

第 6 回研究会 平成 19 年 3 月 20 日 (火)

(講演:「総合学科の現状と課題」全国総合学科高等学校長協会理事長 白仁田哲也氏、研究協議〔来年度の研究計画についてほか〕)

##### <平成 19 年度>

第 1 回研究会 平成 19 年 6 月 29 日 (金)

(講演:「定時制・通信制高等学校の現状と課題」全国定時制通信制高等学校長協会理事長 矢作洋氏、研究協議〔昨年度の研究経過と今年度の研究計画ほか〕)

第 2 回研究会 平成 19 年 8 月 27 日 (月)

(講演:「農業高校における教育改革の推進と課題」全国農業高等学校長協会理事長 佐野幹男氏、報告:「総合学科高校の概要と成果・課題」〔秋田県、神奈川県、石川県、三重県、京都府、広島県、高知県、福岡県〕、研究協議〔総合学科調査の実施についてほか〕)

第 3 回研究会 平成 19 年 10 月 22 日 (月)

(講演:「工業高校の教育改革と課題」全国工業高等学校長協会理事長 能智功氏、報告:「多部制定時制高等学校及び全日制単位制高等学校〔総合学科を除く〕の概要と成果・課題」8府県、研究協議〔「中高一貫教育に関する実態調査」の結果概要ほか〕)

第 4 回研究会 平成 18 年 11 月 15 日 (木)

(研究協議〔「中高一貫教育に関する実態調査」結果に関する検討・協議〕)

第 5 回研究会 平成 19 年 11 月 27 日 (火)

(報告:「中高一貫教育校の概要と成果・課題」8府県、報告:総合学科に関する調査結果速報〔学校調査、生徒調査〕、研究協議〔最終報告書構成案の検討〕)

第6回研究会 平成20年1月23日（水）

（報告：総合学科に関する調査結果〔平成11年度文部科学省調査との比較を中心に〕、研究協議〔各府県における教育改革の成果と課題、今後の教育改革の展望ほか〕）

(2) 関係資料収集及びアンケート調査

＜平成18年度＞

高校教育改革の最新動向を把握するため、各都道府県等の教育委員会に対し、資料収集調査を実施し、全62教育委員会から回答を得た。

＜平成19年度＞

ア 総合学科に対するアンケート調査

総合学科241校及び在籍生徒（抽出）に対して、教育課程の状況や総合学科についての意識等についてアンケート調査を実施し、結果をとりまとめた。

イ 中高一貫教育に対するアンケート調査のまとめ

平成18年度に文部科学省の委嘱研究として実施した中高一貫教育校に対するアンケート調査の結果のうち、学校調査についてその結果の概要を整理した。

(3) 訪問調査

本研究にかかわる資料を得る目的で次のように訪問調査を実施した。

＜平成18年度＞

- ・11月 全国高等学校長協会普通科部会第56回研究協議会
- ・11月 大分県教育委員会、大分県立高等学校
- ・12月 秋田県立高等学校
- ・12月 新潟県教育委員会
- ・12月 茨城県立高等学校、埼玉県立高等学校

＜平成19年度＞

- ・9月 長崎県教育委員会、長崎県立高等学校
- ・10月 第18回全国単位制高等学校長等連絡研究協議会栃木大会
- ・10月 岡山県教育委員会、岡山県立高等学校
- ・11月 秋田県立高等学校

## I 都道府県における新しいタイプの高校の整備と成果・課題

## 第1章

### 高校教育改革・再編整備と新しいタイプの高校の設置



## 第1章 高校教育改革・再編整備と新しいタイプの高校の設置

はじめに

昨年度の本調査研究中間報告書では、各都道府県における高校教育改革に関する最新の資料を郵送により調査収集し、学科・課程等の教育内容の再編、学校統廃合等の配置再編等の動きを概観した。

しかし、高校教育改革の動きはとどまることなく、この1年間でも様々な進展を見せている。刻々と変化する高校教育の状況を的確に把握することは、今後の教育政策の検討にとって重要な作業である。と同時に、現状はこれまでの様々な政策の結果であるという点からすれば、政策の成果検証するためにも不可欠である。

本章では、昨年度収集の資料に、各都道府県教育委員会のホームページに掲載された資料を新たに加え、最新の高校教育改革・再編整備の動向を整理するとともに、新しいタイプの高校の設置をはじめとする高校教育改革の成果の一端を整理・考察する。

### 1 高校教育改革・再編整備の検討と実施

#### (1) 審議会答申及び計画策定

##### ① 多様な生徒への対応

昭和50年代、高校進学率は90%を超えて高校に入学してくる生徒が極めて多様になり、多様な生徒に対する高校教育の改善方策が検討・提案された。それは、臨時教育審議会や中央教育審議会の答申を経て、単位制高校、総合学科、中高一貫教育などの新しい制度に基づく高校教育を生み出すこととなった。

この教育改革を後押ししたのが、高校生徒数の減少である。生徒数の減少に伴い全国的に学校統廃合を検討する動きが広がり、およそ10年くらい前より高校教育改革と再編整備が一体的に推進されるようになったのである。

##### ② 各都道府県の整備計画に至る過程

中間報告書で述べたとおり、一般的に、高校教育改革・再編整備に関する検討は専門家や関係者から構成される審議会<sup>(1)</sup>が設置され、その答申をもとに、都道府県教育委員会で基本的な方針が定められ、教育改革や高校再編整備の計画が策定される。計画には、5年から10年程度の期間を設定した基本計画、そして具体的な整備のための財政的裏付けを伴った実施計画がある。

表1には、各都道府県における平成19年12月までの審議会答申や計画策定の過程を整理している（ただし、計画については中長期的な計画のみを示している。毎年度公表される年次計画等は掲載していない。中長期的な計画を策定せず、審議会答申をもとに毎年度の実施計画の中で整備を進める県もあるが、この実施計画も同様とした。）。<sup>(2)</sup>

##### ③ 審議及び計画策定の展開

これまでの十数年間、高校教育改革や再編整備に関する審議会設置や計画策定は進み、現在では、ほとんどの都道府県で審議会答申がとりまとめられている。中長期の計画を

策定している都道府県数は 40 を超え、すでに、審議会答申や計画策定が複数回にわたるところもある。このことは中間報告で述べたことであるが、さらに平成 19 年の 1 年間に限っても 8 県の審議会から答申が出され、4 道県で計画が公表されている。また、平成 19 年 12 月現在、2 県の審議会では審議中である。

このように、高校教育改革・再編整備の検討と取り組みは引き続き行われており、全国的に見て、まだ完全に高校教育改革や再編整備が一段落したという状態にはない。

## (2) 高校教育改革の実施と学校統合

図 1 は、前掲表 1 の各都道府県における検討・計画の過程を時系列で追跡しやすくしたものである。合わせて、表 1 に掲載の答申や計画に基づいて学校統合（全日制）が行われた時期を網がけで示している。<sup>(3)</sup>

北海道や秋田県のように、平成 6 年以前より定期的に審議会が設けられ、その結果を受けて、学校統合が徐々に行われてきたところもあれば、他方で、平成 6 年以降の審議会答申や計画がとりまとめられていても、現時点では学校統合が行われていない県もある。

先に、再編整備が高校教育改革を後押ししたと述べたが、再編整備をうまく生かして大規模な教育改革を行っている典型が、東京都や神奈川県などであろう。東京都では、平成 9 年度から計画終了時の 23 年までに 28 校が減ることとなる。また、神奈川では、平成 11 年度か 22 年度までに 24 校の減少となる。統合を行った学校は、それぞれ何らかの新しいタイプの高校として整備されている。この他、多くの府県で同様の整備が進んでいるおり、学校統合の実施なしには、とてもこれだけの新しいタイプの高校の整備、ひいては高校教育改革は実現できなかったと考えられる。

これに対して、現在まで全日制課程における学校統合が行われていない県ではどうか。福島、福井、静岡<sup>(4)</sup>、滋賀、和歌山、愛媛、熊本の 7 県が該当し、多くが地方圏に所在する県である。そこでは個別学校の改編を軸に教育改革が進められてきたことになる。

そして、上記の地方圏に所在する各県では、再編整備よりも教育改革に重点を置いてきたことができる。また、学校統合の合意形成に時間を要したことも、背景にあると推察される。これまで再編整備が後回しになったために、これらの県では現在、再編整備が大きな課題となっており、実際に取り組みも行われている。すでに、福島県では学校統合のために地域の協議会が開催されているし、和歌山県と熊本県では、「再編整備計画」の実現に向けて検討が進んでいる。また、愛媛県では、昨年 11 月に再編整備検討委員会から答申（報告書）が出された。静岡県では第二次長期計画（平成 16 年度策定）の下で、平成 20 年度に工業高校 2 校を統合した新校が誕生する。この他、数組の統合が予定されている。

## 2 答申・計画にみる教育改革の内容

### (1) 全日制課程

これまでの高校教育改革のキーワードは、教育の多様化である。多様な教育機会をどのように準備するかが問題とされ、現在もその延長上にある。

表 1 に掲げる高校教育改革・再編整備に関する審議会答申及び計画では、どのような教育を具体的に検討しているかについて整理したものが表 2（全日制課程）及び表 3

表1 高校教育改革・再編整備に関する審議会答申及び計画策定の経過

&lt;平成19年12月現在&gt;

1	北海道	3.8高等学校生徒減少期対策懇談会→7.3公立高等学校適正配置の課題と見通し→10.3第3次教育長期総合計画→12.3教育計画推進会議→12.6公立高等学校配置の基本指針と見通し→13.8産業教育審議会→15.3第3次教育長期総合計画後期実施計画→17.12高校教育推進検討会議→18.2高校教育に関する指針（素案）→18.8新たな高校教育に関する指針→19.9公立高等学校配置計画
2	青森	9.3第3次長期総合教育計画→11.2教育改革推進検討会議→12.10県立高等学校教育改革実施計画－第1次－（素案）→16.7第2次実施計画（案）→16.10第2次実施計画→19.10高等学校グランドデザイン会議
3	岩手	3.12第7次教育振興基本計画→8.3同後期実施計画→10.9県立高等学校長期構想検討委員会→12.1県立高等学校新整備計画→16.1県立高等学校新整備計画後期マスタープラン→16.8後期計画（案）→17.1後期計画策定の基本的考え方→17.7県立高等学校新整備計画（後期計画）→18.3新しいタイプの学校に関する検討委員会
4	宮城	6.2、7.7魅力ある県立高校づくり推進会議→9.3学校教育長期計画→11.10県立高校将来構想検討素案→12.10県立高校将来構想（中間案）→13.3県立高校将来構想→16.3県立高校の後期の再編について→18.2産業教育審議会
5	秋田	6.1第4次県高等学校改善整備計画→11.6「新時代に対応する高等学校教育」構想委員会→12.7第5次県高校総合整備計画→17.7後期計画
6	山形	7.3第4次山形県教育振興計画<同審議委員会>→11.3第4次教育振興計画（改訂）<教育問題懇談会>→15.12教育制度研究会報告→16.3県立高等学校将来構想検討委員会→16.3第5次教育振興計画<同審議委員会>→17.3県立高校教育改革実施計画→18.1同更新版
7	福島	5.3第4次長期総合教育計画→5.6学校教育審議会→9.6県立高等学校改革計画第1次まとめ→11.3第2次まとめ→11.6県立高等学校改革計画→15.3中高一貫教育実施計画→16.3うつくしま教育改革推進プログラム→19.5学校教育審議会
8	茨城	7.12いばらき教育プラン（第8次教育計画）→11.4、12.2高等学校審議会→13.9高校教育改革推進会議→14.6県立高等学校再編整備の基本計画→15.2前期実施計画→18.2後期実施計画
9	栃木	8.1とちぎ新時代創造計画三期計画→12.7学校教育の在り方検討委員会→13.3県総合計画→15.1新時代の学校づくり推進会議→15.7県立高等学校再編基本計画案→16.3同基本計画・前期実行計画→18.1県立高校再編計画推進会議（提言）
10	群馬	7.3後期中等教育審議委員会→8.3教育総合計画→11.2新ぐんま教育ビジョン→13.9学校教育改革推進計画策定委員会→14.2高校教育改革基本方針→17.11～県立学校教育改革推進検討委員会
11	埼玉	3.2学校改編推進協議会→9.2長期ビジョン→9.2高等学校中期構想検討専門部会→11.3県立高校将来構想懇談会→12.3 21世紀いきいきハイスクール構想→13.3 同推進計画→14.1 同前期再編整備計画→16.1同推進計画（中期を中心とした計画）→18.10県立高等学校の中期再編整備計画（第2期）
12	千葉	7.3高等学校将来計画協議会→8.3高等学校将来計画協議会→12.2高等学校将来計画協議会→12.7県立高等学校再編計画（素案）→13.9（案）→14.7（最終案）→14.11第1期実施プログラム→16.5第2期実施プログラム→18.12第3期実施プログラム
13	東京	9.1都立高校長期構想懇談会→9.9都立高校改革推進計画・第1次実施計画→11.10都立高校改革推進第2次実施計画→14.6都立高校改革・新配置計画（案）→14.9産業教育審議会→14.10都立高校改革推進計画新たな実施計画
14	神奈川	10.9県立高校将来構想検討協議会→11.8県立高校改革推進計画案→11.11県立高校改革推進計画→12.10新校設置基本計画案→16.7県立高校改革推進計画後期実施計画（骨子案）→16.10（案）→17.3後期実施計画
15	新潟	4.3高等学校検討委員会→8.2産業教育審議会→8.3第7次総合教育計画→11.11今後の本県高校整備の方向について→14.3中長期高校再編整備計画骨子（案）→14.12中長期高校再編整備計画
16	富山	11.3高等学校教育課題研究協議会→11.10高校再編計画（第一段階）方針→14.5県立高校の将来構想（素案）<同懇談会>→18.3県立高校将来構想策定委員会→19.12県立学校振興計画基本計画（県立学校振興計画策定委員会）
17	石川	9.3高等学校再編整備検討委員会→11.5高等学校の再編整備に関する基本指針（要旨）・全日制高等学校の再編整備案→15.1学校教育振興ビジョン→19.10県立高等学校の活性化推進計画
18	福井	10.3高等学校教育問題協議会→16.2教育振興ビジョン
19	山梨	7.8新しい高校づくり研究協議会→8.3高等学校整備新構想→12.7新しい高校づくり課題研究協議会→12.12新しい高校づくり推進庁内検討委員会→15.7第2次新しい高校づくり課題研究協議会→16.3第2次新しい高校づくり庁内検討委員会中間とりまとめ
20	長野	7.3教育長期構想→10.6高校教育の改善充実について→15.6多部制・単位制高校検討委員会→16.8高等学校改革プラン検討委員会（中間まとめ）→17.3同（最終報告）→18.1～2高等学校改革プラン推進委員会（報告）→18.3同実施計画→19.6高等学校改革プランの今後の進め方について
21	岐阜	10.3フロンティアプラン“教育21”研究委員会→13.3学校改革委員会→13.7岐阜県における教育改革の行動指針→13.12高等学校活力向上検討委員会（生徒いきいきプラン）→14.4「生徒いきいきプラン」整備方針・実施計画
22	静岡	8.3新世紀創造計画（総合計画）→11.11高等学校長期計画検討委員会→12.2高等学校長期計画→14.9静岡県教育計画（「人づくり」2010プラン）→16.10第二次長期計画検討委員会（中間まとめ）→17.1（最終報告）→17.3第二次長期計画→19.9産業教育審議会
23	愛知	7.1定時制・通信制教育検討会議→10.3総合計画→13.3県立高等学校適正規模等検討会議→13.8県立高等学校再編整備基本計画（案）→13.11同再編整備基本計画→14.6同実施計画（第1期）→15.10同実施計画（第1期2次分）→18.11同実施計画（第2期）
24	三重	9.11新しい総合計画→12.3高等学校再編活性化推進調査研究委員会→13.2高等学校教育改革推進協議会→13.5県立高等学校再編活性化基本計画→14.3第1次実施計画→16.12第2次実施計画→19.10第3次実施計画（案）
25	滋賀	6.8学校教育改善推進協議会→8.3産業審議会→14.3県立高等学校将来構想懇話会→17.10産業教育審議会→18.3～滋賀の教育協議会
26	京都	4.11高校教育検討委員会→9.3産業審議会→14.1府立学校の在り方懇話会→14.1産業教育審議会（提言）→14.12府立高校改革推進案→15.3府立高校改革推進計画Ⅰ→15.7第1次実施計画→16.7府立高校改革推進計画Ⅱ→17.3第2次実施計画→17.7山城地域における府立学校再編整備計画→18.3第4次実施計画→18.12柔軟な教育システムに係る懇談会（まとめ）
27	大阪	7.4学校教育審議会→10.5学校教育審議会→11.2産業教育分科会→11.4教育改革プログラム→11.11全日制府立高等学校特色づくり・再編整備第1期実施計画→14.5学校教育審議会→14.6今後の特色づくり・再編整備に係る基本的考え方→15.5学校教育審議会→15.11府立高等学校特色づくり・再編整備計画（全体計画）
28	兵庫	6.4高等学校教育に関する懇話会→11.6全日制高等学校長期構想検討委員会→12.2県立高等学校教育改革第一次実施計画→15.9第一次実施計画に係る後期計画推進委員会→15.12後期計画の推進→19.3県立高等学校長期構想検討委員会
29	奈良	13.9県立高校将来構想審議会→14.6県立高校再編計画策定委員会（中間報告）→15.6県立高校再編計画策定委員会→15.6県立高等学校年次計画
30	和歌山	12.3きのくに教育協議会→16.3きのくに教育協議会（第4期）→16.8県立高等学校再編整備計画（案）→17.5県立高等学校再編整備計画・第1期実施プログラム
31	鳥取	8.9高等学校教育審議会（6期）→9.7産業教育審議会→10.3高等学校教育改革基本計画→11.3実施計画[第一次]→12.3実施計画→15.10高等学校教育審議会（7期）→16.9産業教育審議会→19.7～教育審議会
32	島根	2.12県立学校再編成検討委員会→10.3 21世紀に向けた県立学校づくり検討委員会→11.11県立学校再編成基本計画→14.11定時制・通信制課程再編成検討委員会→16.6県立学校後期再編成計画→19.2魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会（中間まとめ）
33	岡山	2.3高等学校教育研究協議会→12.2高等学校教育研究協議会→14.3県立高等学校教育体制整備実施計画→15.3高等学校の新しい構想づくり懇話会→17.3新しい構想に基づく高等学校づくり推進事業拡大研究委員会
34	広島	7.8高等学校中長期ビジョン→9.4高校教育改革の推進方針→9.7定時制通信制課程における教育のあり方について→9.8高校教育改革に係る特色ある学校づくり等について→11.8県立高等学校の規模及び配置の考え方→13.10高校教育改革推進協議会→14.3県立高等学校再編整備基本計画→15.6専門高校・専門学科再編整備第1次実施計画→19.6～地方産業教育審議会
35	山口	9.3魅力ある学校づくり推進協議会→10.3教育ビジョン→11.3県立高校の在り方検討委員会→15.3中高一貫教育推進合同検討会議→17.3県立高校将来構想（同検討協議会）→17.9県立高校再編整備計画
36	徳島	7.2教育振興協議会→11.4高等学校教育改革推進委員会→12.2教育振興審議会→12.3教育振興基本構想→13.4高等学校教育推進本部→14.2高校教育改革推進計画→18.2高校教育改革再編検討委員会→18.3高校再編方針
37	香川	6.12高校教育問題研究協議会→12.8県立高校の学校・学科の在り方検討会議→13.3県立高校の再編整備基本計画（前期計画）→16.10再編整備実施計画→17.3基本計画（後期計画）→17.6中高一貫教育校の在り方検討委員会→19.3定時制・通信制ステップ・アップ協議会→19.7～県立高校の学校・学科の在り方検討会議→19.12基本計画変更（定時制・通信制）
38	愛媛	3.県立高等学校職業教育検討委員会→7.12県立高等学校教育改革検討委員会→11.6愛媛教育21世紀委員会→11.12高等学校教育検討委員会（中間報告）→12.12高等学校教育検討委員会→15.12県立高等学校再編整備計画→19.11県立学校再編整備検討委員会
39	高知	6.10県立高等学校教育問題検討委員会→12.9産業教育審議会→12.11県立高等学校教育問題検討委員会→15.11県立高等学校再編計画・第1次実施計画→16.6県立高等学校の学科の変更について→18.3第2次実施計画の基本方針→18.9第2次実施計画
40	福岡	11.7県立学校教育振興計画審議会→11.12県立高等学校再編整備基本計画→12.12第1次実施計画→17.3第2次実施計画
41	佐賀	5.7県立学校整備計画審議会（中間報告）→7.2同（最終報告）→14.2県立高等学校再編整備審議会→14.10県立高等学校再編整備第1次実施計画→17.2専門高校等の再編計画について
42	長崎	7.4第一期教育振興懇話会→11.3第二期教育振興懇話会→12.11高校改革推進会議→13.2県立高等学校教育改革基本方針→14.2第1次実施計画→15.4第二次実施計画→17.3第三次実施計画
43	熊本	5.総合計画→11.12県立高等学校教育整備推進協議会→12.7産業教育審議会→12.9県教育改革大綱→18.3県立高等学校教育整備推進協議会（第二期）→19.10県立高等学校等再編整備等基本計画・同実施に向けた準備のための計画（前期）
44	大分	5.5学校教育審議会→8.1第4次総合教育計画→11.7公立高等学校適正配置等懇話会→12.1第5次総合教育計画→16.10高等学校改革プラン検討委員会（中間まとめ）→16.12（報告）→17.1高校改革推進計画（素案）→17.3高校改革推進計画
45	宮崎	7.3県立高等学校教育整備計画推進協議会→7.6県立高等学校教育整備計画→13.3県立高等学校教育改革推進協議会→14.5再編整備策定の基本的考え方→15.1県立高等学校再編整備計画→16.5産業教育審議会→19.3産業教育審議会→〔毎年度学校教育改革推進協議会〕
46	鹿児島	8.2公立高等学校再編整備に関する審議会→8.9新公立高等学校再編整備計画（第一期）→14.10公立高等学校改革推進協議会（中間報告）→15.2同（最終報告）→15.10かごしま活力ある高校づくり計画－基本計画－
47	沖縄	7.9県立高等学校編成整備計画策定の基本方針→12.9県立高等学校編成整備の基本方向（同懇話会）→14.3県立高等学校編成整備計画

注）数字は審議会答申や計画公表の年月（平成）。ゴシック字は平成15年度以降のもの。

図1 高校教育改革・再編整備の検討・計画・実施

&lt;平成19年12月現在&gt;

年度(平成)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 北海道	□h3.8 ■			◎第3次		□■			◎第3次後期			□■		●
2 青森				◎第3次		□		●第1次(素案)				●第2次		□
3 岩手	◎h3.12		◎後期		□		○				○後期 ■	○	□新しいタイプの学校	
4 宮城	□h6.2	□		◎			■	○			○		□産	
5 秋田	●h6.1第4次					□		●第5次					●後期	
6 山形		◎第4次				◎第4次改訂					◎第5次	●	●更新版	
7 福島	□h5.6			■		■○				●中高一貫	◎			□
8 茨城			◎第8次			□	□		□	○	●		●後期	
9 栃木			◎				□	◎		□	●		□	
10 群馬		□	◎教育計画			◎教育ビジョン		□	■					
11 埼玉				□庁内検討		□	■	○		●前期		○中期中		●第2期
12 千葉	□h3.2	□	□				□			○●第1期		●第2期		●第3期(案)
13 東京				□	●第1次		●第2次		○□	●新たな実施計画				
14 神奈川				◎新総合計画21	□	○●						●後期		
15 新潟	□h4.3		◎第7次				■		○				(毎年度3年間の年次計画案公表)	
16 富山					□	●			□				□	○
17 石川			□			○					◎学校教育振興ビジョン			○
18 福井				□						◎教育振興ビジョン				
19 山梨		□	○					□■			□	□庁内中間とりまとめ		
20 長野		◎教育長期構想			■						□多部制・単位制	□	●	■
21 岐阜	◎h6.3第5次総合計画				□			□	■	□	●			
22 静岡			◎新世紀教育計画				□●			◎教育計画		□	○第2次	□産
23 愛知		□定時制通信制			◎愛知2010計画			□	○	●1期		●1期2次		第2期●
24 三重	□h5.3				◎新しい総合計画		□	□	○	●第1次		第2次●		第3次(案)●
25 滋賀	□		□産							□			□産	
26 京都	□h4.11			□産(総合学科)					□産	○	●第1次	○	●●	●第4次□
27 大阪		□			□	□	○	●	□中高一貫教育		■	□	○	
28 兵庫	□					□	●				□	○後期		□
29 奈良									□	□	○			
30 和歌山							□					□	○(案)	●
31 鳥取			□		□産○	●		●(定通合わせた計画)			□	□産	■	
32 島根	□h2.12				□		○				□定通検討委員会	○後期		(中間まとめ)□
33 岡山	□h2.3						□		●		□新しい構想づくり	□同研究委員会		
34 広島			■中長期ビジョン	■	■定時制通信制	■			□	○		●専門高校等第1次		
35 山口			□		◎教育ビジョン	□					□中高一貫教育		□	○
36 徳島		□				□		◎教育振興基本構想	○				□■	
37 香川	□						□	○				●○	定時制通信制□(変更)○	
38 愛媛		□				□		□			○			□
39 高知	□						産□□				●第1次		■	●第2次
40 福岡	□					□	○		●第1次				●第2次	
41 佐賀		□							□	●第1次			●専門高校	
42 長崎	□h5.6	□			□		□	■		●第1次	●第2次		●第3次	
43 熊本	◎h5総合計画					□	□産						□	○(素案)
44 大分	□h5.5		◎第4次			□	◎第5次					□	○	
45 宮崎		□	○					□		■	○	□産		産□(毎年度協議会まとめ)
46 鹿児島			□	○						□	○			
47 沖縄		■					□		○					

注) □は審議会答申等、■は基本方針等(教委策定)、○は基本計画、●は実施計画、◎は総合計画ないし教育計画(高校以外も対象)それぞれの公表時期を示す。  
□産は、産業審議会答申を示す。網がけは、本表に掲載の答申や計画に基づいて「統合による再編整備」(全日制)が実施された時期以降に付した。

(定時制課程)である。<sup>(6)</sup>

全日制課程については、「普通科へのコース設置や普通科から総合学科への転換」、「福祉、情報等の学科設置」、「全日制への単位制の導入」、「中高一貫教育校」が 40 を超える都道府県の答申・計画で触れており、特に高校改革のメニューとして全国的に検討が進んでいるといえる。

また、◎は平成 13 年度以降の答申・計画で新たに「検討する」とされた項目である。「専門学科における各学科の方向性」や「総合選択制の導入」は、平成 13 年度以降に取り上げられた件数も多く、また全体の中での割合も相対的に高い。普通科志向が一層強まる中で、また学んだ学科の専門に結びつかない分野に進む生徒が多くなる中で、改めて専門学科の在り方が問われている状況を映し出しているといえる。「総合選択制の導入」は、他の学科の開設科目の履修を可能とするが、専門学科間のみならず、最近では普通科と専門学科間の科目履修の乗り入れを可能とするところまで踏み込んだ内容となっている。

都道府県別にみれば、審議会や計画の回数を重ねるほど教育改革のメニューを拡充する方向にある。例えば、昨年 12 月に計画を策定した富山県では、新たに「拠点校化」、「理数、国際等の学科」、「総合選択制の導入」、「中高一貫教育校」を盛り込んでおり、表頭に掲げた改革メニューのうち「学校間連携」を除いた幅広い取り組みが展開されることになる。

## (2) 定時制課程

定時制課程については、全国的に共通して取り上げられている 4 項目について整理している。教育の多様化という面では、「定時制通信制の併修の推進」を 42 都道府県が取り上げており、割合は高い。また、「多部制・単位制の導入」は、平成 13 年度以降に取り上げられる割合も高く、近年に導入を検討する県が増えてきた項目といえる。これに対して、「科目履修・聴講制度」を取り上げる都道府県の数、近年延びていない。

## 3 新しいタイプの高校の検討と整備状況

これまでの高校教育の大きな特徴の一つは、制度改正により新しいタイプの高校の設置が可能になったことである。単位制については、昭和 63 年から定時制・通信制課程で、平成 5 年からは全日制課程で導入された。また、平成 6 年度からは普通科、専門学科に続く第 3 の学科として総合学科がスタートした。その当時、単位制高校や総合学科は、高校教育改革のパイオニアとして、大きな期待を集めていた。さらに、平成 11 年度からは中高一貫教育が制度化された。

では、審議会答申や計画策定を経て、高校教育改革の進展のメルクマールともいえる新しいタイプの高校は、実際どの程度整備されているのか。

以下では、都道府県別の整備状況の違いにも着目し、高校教育改革の進展を概観する。

### (1) 総合学科

平成 11 年 9 月に当時の文部省は、「教育改革プログラム」を改訂し、当面、総合学科を設置する公立高等学校が高等学校の通学範囲（全国で 500 程度）に少なくとも 1 校整備されることを目標とするとした。そこで表 2 では、通学範囲に 1 校以上設置することを検討

表2 審議会答申・整備計画等における高校教育改革の概要(全日制)

&lt;平成19年12月現在&gt;

		普通科	専門学科					総合学科	全日制への単位制の導入*2	総合選択制導入	学校間連携	中高一貫教育校*3
		コース設置、総合学科へ転換	各学科の方向性	拠点校化	理数、国際等の学科	福祉、情報等の学科	専攻科の設置	通学範囲に設置*1				
1	北海道		○	○					◎		◎	○
2	青森		◎			○		○	○	○	○	○
3	岩手	○	○		○	○	◎	○	○	○		◎
4	宮城					○		○	○			○
5	秋田	○	○		○	○		○	○	○	○	○
6	山形	○	◎			○		○	○	◎	○	○
7	福島	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◎
8	茨城	◎	○			○		○	○	○	○	○
9	栃木					◎			◎	○		○
10	群馬	○			○	○		○	○	○	○	○
11	埼玉	○			○	○	◎	○	○	○	○	○
12	千葉	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○		○
13	東京	○		◎	○	○	○	○	○	○		○
14	神奈川	○			○	○		○	○	○	○	○
15	新潟	○	◎		◎	○		○	○		◎	○
16	富山	◎	○	◎	◎	○	○	○	◎	◎		◎
17	石川	◎	○					○	○		○	○
18	福井	○			○	○	○	○		○		○
19	山梨	○	○		○	○		○	○		○	○
20	長野	○	○	○	○	○		◎	○	○	○	◎
21	岐阜	◎	◎		◎	◎		◎	○	◎		◎
22	静岡	○	○	○	○	◎		○	○	○		◎
23	愛知	○	◎				◎	○	○	○		○
24	三重	○	◎	◎		◎	◎	◎	○		○	○
25	滋賀	◎	◎		○	○		◎	○	○	○	◎
26	京都	◎			◎	◎		◎	○	◎	◎	○
27	大阪	○		○	○	○		○	○	○	○	○
28	兵庫	○			○	○	○	○	○		○	○
29	奈良	◎			◎	◎		◎	◎	◎		◎
30	和歌山		◎	◎				○	○		○	◎
31	鳥取	○			○	○	○		○	○		
32	島根	○	○			○		○	○			○
33	岡山	○	○		○	◎	○	○	○	○	○	○
34	広島	○	◎	○	◎	◎		○	○	○	○	○
35	山口	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
36	徳島	○	○	◎	○	○		◎	○	◎	◎	○
37	香川		○		○	○		○		◎		○
38	愛媛	○	○							○		○
39	高知	◎			◎	◎		○	○		○	○
40	福岡	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
41	佐賀	◎	◎			○		◎	○	◎		◎
42	長崎	○	○	○	◎	○		◎	◎	○	○	○
43	熊本	○	○	○		○			○	○		◎
44	大分	○	◎					○	◎	◎	○	○
45	宮崎	○				○			○	◎		○
46	鹿児島	○	○			◎			○	◎	○	◎
47	沖縄	◎	○		○	○	○	◎	◎	○		○
計		41(10)	33(11)	15(5)	30(8)	41(11)	13(5)	38(9)	44(7)	37(11)	28(4)	46(12)

注) ○は、平成12年度までの答申や計画において導入を検討するとされた項目。◎は13年度以降の答申や計画に示されたもの。計の括弧内は、平成13年度以降の答申や計画に示された件数で内数。なお、導入済みの場合は答申や計画に盛り込まれないことがある。

\*1 網がけは、平成19年度現在において公立学校に総合学科が設置されていることを示す。

\*2 網がけは、平成19年度現在において公立の全日制単位制高校（総合学科を除く）が設置されていることを示す。

\*3 網がけは、平成19年度現在において公立の中高一貫教育校（実施形態を問わない）が設置されていることを示す。



したり、計画しているかについての該当状況を整理し、平成 19 年度現在の総合学科の設置の有無を網がけで示している。

表から分かるように、現在総合学科を設置していない都道府県は全くない。しかし、設置数となると、福井県、熊本県、奈良県がわずか 1 校にとどまる一方で、兵庫県 14 校、広島県 13 校、大阪府 12 校など総合学科を持つ高校が二桁に達する府県もあり<sup>(6)</sup>、総合学科の設置数は、都道府県により大きく異なっている。

19 年度には、公立の総合学科高校は 285 校を数え、国の目標の 6 割近くになる。しかし、第 2 章によると、8 府県のうち 7 県において通学範囲に 1 校あるいはほぼそれに近い状況にある。全国的な通学区域を撤廃する動きもあり、通学範囲に少なくとも 1 校という整備目標にほぼ到達していると判断される都道府県の割合は、先の全国の到達割合（6 割近く）以上に高いのではないかと考えられる<sup>(7)</sup>。

## (2) 全日制単位制高校（総合学科を除く）

単位制高校は、総合学科とともに、先述の教育改革プログラムで高校教育の個性化・多様化を進めるために整備促進を図るとされた。公立の全日制課程における単位制高校の設置数は平成 19 年度現在、413 校であり、このうちの 3 分の 2 近くが総合学科高校である。

表 2 のように、審議会答申あるいは計画において、総合学科を除く全日制単位制高校を設置を検討するとされているのは全国の 44 都道府県である。設置の検討と実施の該当県は一部一致しないが、実際に整備されているのも 44 都道府県となっており、現時点で設置されていないのは 3 県にとどまる。<sup>(8)</sup>

## (3) 中高一貫教育校

平成 11 年の導入開始にもかかわらず、中高一貫教育校の設置についての検討は急速に進められた。現在、最後の 1 県である鳥取県の審議会では設置に関する検討が進められている。鳥取県で中高一貫教育導入の検討が遅れたのは、学科改編等も含め、全ての県立高校（全日制）を対象とした「高校教育改革実施計画」の完成年度が平成 16 年度であり、途中の段階で、新たに中高一貫教育を組み込む余地が無かったことが一因となっている。<sup>(9)</sup>

平成 19 年度現在、公立の中高一貫教育校を設置していないのは 4 県である。そのうち、神奈川県では、第 3 章の報告にあるように 21 年度に中等教育学校が開校予定であり、連携型中高一貫教育校については、現在、県と町との研究会において推進のための具体的な事項について協議が行われている。長野県では審議会答申で、富山県では基本計画において、設置の方向性が示されている。

ところで、中高一貫教育校には、中等教育学校、併設型中高一貫教育校、連携型中高一貫教育校という 3 種類の実施形態がある。19 年度現在の公立学校の実施形態別設置数は、中等教育学校が 17 校、併設型が 58 校、連携型が 78 校の計 153 校である（国私立を合わせると 274 校）。ここで再び、平成 11 年の教育改革プログラムに戻れば、「当面は、高等学校の通学範囲（全国で 500 程度）に少なくとも 1 校整備されることを目標に整備を推進する」とされている。公立のみでは 3 割の達成率に過ぎないが、国私立を合わせると 5 割台半ばとなり、総合学科に迫る勢いである。

次に、都道府県別の実施形態別の公立設置数をみると、中等教育学校と併設型を合わせ

表3 審議会答申・整備計画等における高校教育改革の概要(定時制)

&lt;平成19年12月現在&gt;

		定 時 制			
		統廃合の検討	多部制・単位制 の導入*1	定時制・通信制の 併修*2	科目履修聴講制度
1	北海道	○	○	○	
2	青森	◎	◎	○	
3	岩手	○	◎	○	
4	宮城	○	○	○	○
5	秋田	○	○	○	
6	山形		○	○	
7	福島	○	○	○	○
8	茨城	◎	○	○	
9	栃木	◎	○	◎	◎
10	群馬	○	○	○	
11	埼玉	○	○	○	○
12	千葉	◎	◎	○	◎
13	東京	○	○	○	○
14	神奈川	○	○ *3	○	○
15	新潟	◎	○	◎	○
16	富山	○	○	○	○
17	石川		◎	○	○
18	福井	○	○	○	○
19	山梨	○	○	○	○
20	長野	○	○	○	○
21	岐阜	◎	◎		
22	静岡	○	○		
23	愛知	○	○	○	○
24	三重	○	○	○	○
25	滋賀	◎	○	◎	
26	京都	○	◎	○	
27	大阪	○	○	○	○
28	兵庫	○	○	○	○
29	奈良	◎	◎	◎	◎
30	和歌山	○	◎		
31	鳥取	○	○	○	○
32	島根	○	○	◎	◎
33	岡山	○	◎	○	○
34	広島	○	○	○	○
35	山口	○	○	○	
36	徳島	○	○	◎	
37	香川	○	◎	○	○
38	愛媛	○	◎	◎	
39	高知	○	◎	○	○
40	福岡	○	○	○	
41	佐賀	◎	◎	◎	
42	長崎	○	○	○	○
43	熊本	○	○	○	
44	大分	○	○	○	
45	宮崎		◎	◎	
46	鹿児島	○	○ *3	○	○
47	沖縄	○	○	○	○
計		44(9)	47(14)	44(9)	27(4)
注) ○は、平成12年度までの答申や計画において導入を検討するとされた項目、◎は13年度以降の答申や計画に示されたもの。 なお、導入済みの場合は、答申や計画に盛り込まれないことがある。					
*1 網がけは、平成19年度現在において公立学校に多部制の単位制高校が設置されていることを示す。					
*2 網がけは、平成19年度現在において公立の定時制高校において定通併修が実施されていることを示す。					
*3 多部制の定時制高校は設置していないが、全日制・定時制併設校で併修が可能となっている。					



た学校数は、最も多いのが新潟県で6校、次いで東京都と福岡県の5校、さらに、和歌山県と佐賀県の4校の順である。他方、連携型では、最も多いのが北海道の9校、東京都の6校、福島県、福井県、三重県の4校となる。東京都は、中等教育学校と併設型、そして連携型ともにまとまった数の設置となっている。和歌山県も連携型が3校あり、東京都と同様に特定の実施形態に集中することなく中高一貫教育の推進が行われている。これに対して、新潟県、福岡県、佐賀県は、中等教育学校と併設型、つまり県立学校中心の設置であり、北海道、福島県、福井県、三重県などの連携型中心の整備とは対照的である。

このように、どの実施形態を設置するかは都道府県により様々であり、地域の状況や中高一貫教育校の設置による改革のねらいや手法の違いを読み取ることができる。

#### (4) 多部制定時制高校の設置

定時制課程において近年増加の傾向にあるのが、いわゆる「多部制の定時制課程」である。これは、1日のうち特定の時間帯に授業を行う課程(部)を複数組み合わせさせて置いて、生徒の生活パターン等に合わせた科目履修を可能とするものである。生徒が複数の部をまたがって、履修できるようにすることにより3年間で卒業することを可能とする。

表3では、定時制課程の多部制あるいは単位制について導入を検討するとされた都道府県を丸印で示し、平成19年度現在、多部制の定時制課程を有する都道府県について網がけを施した。これによると、多部制あるいは単位制の導入の検討については、全都道府県の答申あるいは計画で触れている。しかし、多部制の定時制高校の設置<sup>(10)</sup>となると、西日本ではそこまで至っていない府県も少なくなく、東西の差がはっきりと表れている。

なお、神奈川県と鹿児島県については、定時制多部制の高校は設置されていないが、全日制・定時制の併設校において両課程をまたがった履修ができ、3年間で卒業できるようになっている。これは、定時制多部制高校をさらに発展させた形態といえる。

#### (5) 定時制・通信制の併修

定時制課程に籍を置きながら通信制課程においても履修を可能とする、いわゆる「定通併修」制度の導入は、全国的には、多部制・単位制の導入よりも早くから行われている。現在、定時制・通信制の併修制度は全都道府県で活用可能である。

しかしながら、定時制高校いずれもが学年制をとっているような県を中心に、実質的に活用がほとんどなかったり、活用が低調な場合も見られる。香川県においては、定時制・通信制の今後の在り方について答申(報告書)がとりまとめられ、定通併修など単位制であることを大幅に生かし整備を図るよう提言がなされた。これを受け、平成19年12月に県立高校の再編整備基本計画が変更されたところである。また、大分県では、平成22年度に、定時制多部制及び通信制を置き、相互の開設科目の履修を可能とする新しい高校が開校する。

このように、定時制課程と通信制課程を一体的に設け、一つの高校内で定通併修を可能とする定時制課程と通信制課程の拠点校の整備が全国的に進んでいる。

### 4 新しいタイプの高校の成果と課題

以上、全国における新しいタイプの高校の整備状況を概観してきた。では、これらの新

しいタイプの高校の設置は、どのような成果をもたらしたのであるだろうか。また、課題は何か。第2章から第4章では、本調査研究に参加いただいた8府県教育委員会の委員から、それぞれの府県における新しいタイプの高校に関する報告が詳細に行われている。以下ではその内容を要約する形で成果と課題を整理し、検討する。

## (1) 新しいタイプの高校の成果<sup>(12)</sup>

### ① 総合学科

#### ア 設置による成果

総合学科は、普通科や専門学科からの学科改編を行って設置されたり、複数校を統合して設置されるケースがほとんどである。その意味では、総合学科の設置は、学校が新しく生まれ変わること大きく貢献したことになる。

次に、生徒の選択幅が拡大したことである。単に普通科や専門学科以外の学科を選べるばかりでなく、単位制を原則とすること、ガイダンス機能を持つ「産業社会と人間」が必修であること、総合選択科目群と自由選択科目が設けられ生徒の自由な選択履修が可能なことなども、生徒にとっては従来にない選択の要素となったと考えられる。

#### イ 趣旨を生かした取り組みによる成果

第2章では、総合学科の設置により学校全体に活力が生まれ、地域から評価され、信頼される学校になったとの報告が、神奈川県、京都府、福岡県からあがっている。他の5県の報告でも、総合学科の設置により人気が高まったとする例は枚挙にいとまがない。このように評価される学校になったという点は重要である。

では具体的にどのように変わったのか。大幅な科目選択を行い、主体的に学習するという総合学科のねらいに関連して、多くの県では学習意欲の向上が成果としてあがっている。責任感の育成や人格形成への効果、不登校からの立ち直りも述べられている。また、主体的な学習の結果として、中途退学者の減少をはじめとして、生徒指導の減少、大学等への進学率や就職率の上昇が報告されている。

また、総合学科におけるもう一つの重要なねらいである、進路についての自覚を深め、職業生活の基礎となる知識・技能を習得させることに関連しては、将来を見通した進路実現を果たしている（大部分の生徒が第一志望を実現）、ニートやフリーターが少ない、大学進学率や就職率の上昇した（前掲）などの成果が述べられている。

### ② 全日制単位制高校（総合学科を除く）

#### ア 設置による成果

単位制高校の特色は、自分の学習計画に基づき、興味・関心に応じて科目選択を行い、自分のペースで学習に取り組むことができることにある。全日制の単位制高校は、総合学科のほか、普通科や専門学科にも広がっており<sup>(13)</sup>、自由度のある履習を望むニーズに応えるものとなっている。

#### イ 趣旨を生かした取り組みによる成果

実際に、生徒の興味・関心、能力適性等に応じた多様な履習を可能とし、自らの学習計画に基づき学習ができる体制が整備されていることが報告されている。神奈川県の卒業生アンケート調査結果では、8割を超える生徒が学校生活に満足しており、その理由として「興味や関心に応じた学習」「さまざまな選択科目」が上位1位と2位を占めて

いる。さらに、教員へのアンケート調査でも 8 割の教員が新しいタイプの高校の設置の目的を達しているとする回答結果が示されている。

この他、石川県からは、不登校経験のある生徒の多くが立ち直った、入学後のクラス等への不適応が減少した、と報告されている。

### ③ 定時制多部制高校

#### ア 設置による成果

定時制課程の高校では、勤労青少年などの夜間定時制希望者が少なくなる一方で、全日制からの転・編入学者や不登校経験のある生徒等が増えてきている。そこで、昼間も含め、生徒の生活パターンに合わせて授業を受けることのできる学校があれば、さまざまなニーズを持つ生徒に応えることができる。いわゆる多部制の定時制高校の整備は、このような理由で進んでおり、最近その数は増えている。また、多部制になっている高校の大多数は、他の部の科目履修を行うことにより修業年限 3 年で卒業できる「三修制」を実施している。

第 3 章でも、生徒の生活パターン等に応じた学習機会が提供できている、多様な学習ニーズの生徒に対応できている、進路希望に応じた多様な科目開設が行われているなど、設置の成果が強調されている。特に昼間部で志願率が高いことから、設置の意義を確認できる。

#### イ 趣旨を生かした取り組みによる成果

定時制多部制高校を持つ 5 県では、多様な科目が設定されており、科目選択の自由度が大きいことが自己責任の自覚や主体性の育成、生徒の個性発揮につながっていると述べられている。そして、高知県では生徒の満足度が高いことが指摘されている。

さらに成果を数値で見ると、広島県では中退率や休学率の低下、就職希望者の就職率が高いことなどがあげられるという。高知県では、過年度生や不登校経験者の 6 割が卒業していく。福岡県では、大学進学者が卒業生の 4 分の 1 という進学実績を誇る学校もある。

### ④ 中高一貫教育校

#### ア 設置による成果

成果は実施形態により違いがある。まず、連携型の成果は地域連携に見られる。幼(保)・小・中・高への連携に発展した、連携高校への進学率が高まったなどである。

これに対して中等教育学校や併設型では、公立中学校においても中高一貫教育の選択が可能になった、再編により新しい学校に一新された、地域の信頼や期待が高まった、他の小・中・高校への刺激になった、などがある。

#### イ 趣旨を生かした取り組みによる成果

生徒の変容等については、連携型では、基礎基本の定着及び合同部活動による大会成績の向上がある。他方、中等教育学校や併設型では、より多くの成果があがっている。中学生と高校生の交流により社会性や人間性において成長が見られること、特色ある学習の実施により個性伸長や才能の発見が図られ、主体的に取り組む姿勢ができていること、さらに、学力定着や教育課程の特例を活用した学力伸長が見られることなどである。

これに対して、生徒の評価はどうか。2 県から教育活動や学校生活に対する生徒の満足度は高いと報告されている。

次に、教員の立場から見た成果について見ると、連携型では、教員交流の成果が大きいことが分かる。中学校と高校の教員相互の理解が進む、教員交流により授業公開や評価が進む、生徒の把握が容易になり指導に役に立つなどである。このほか、授業交流によって教員配置がなされていない教科を埋めることができ、教科指導体制が充実するといった小規模校ならではの成果もある。

中等教育学校や併設型では、生徒に対するきめ細かな指導ができるなどがある。

## (2) 新しいタイプの高校の課題<sup>(12)</sup>

### ① 総合学科

#### ア 生徒の状況

これまでも、総合学科では一般的に課題と言われてきたことであるが、楽な科目選択をする生徒の存在がある。基礎的な科目については必修化を図った県がある。関連して、教科の基礎基本の定着が課題となっている。また、学ぶ姿勢の二極化の指摘がある。学習意欲の向上、主体的な学習への取り組みなどの成果をあげる生徒がいる一方で、自分の進路目標が決まらず、学習意欲が希薄になる生徒がいる。このような指摘は4県からあがっている。

#### イ 教員の指導等

指導についての大きな課題は、ガイダンスやカウンセリング、キャリア教育の充実である。生徒が主体的に学び、進路を決めてゆくには適切な助言や指導が大切であるが、その体制が十分でないと考えられている。

もう一つの教員に関わる課題は、総合学科に対する教員の一層の理解を図る必要があること、そして多様な生徒への対応を教員がさらに充実させることである。普通科や専門学科での教員経験では対応できないことが少なからずあり、総合学科の教員としての研修、人材育成が必要となっている。関連して、人事異動がある中で、取り組みの継承をいかに図るかも課題として指摘されている。

#### ウ 条件整備等

総合学科に共通する大きな課題は、生徒の希望する科目を開講できないことである。教員配置は限られているので希望者が少ない科目は開講できないばかりでなく、最近では少子化に伴い学級数が減り、連動して教員の配置数が減っていることも原因となっている。また、総合学科の特色を生かした科目にふさわしい施設の整備も課題としてあがっている。

なお、生徒のニーズや実態に応じて科目設定を行うことが求められるが、大学進学希望者が多くなり、一部では普通科との違いがはっきりしなくなっている学校もある。

### ② 全日制単位制高校

第4章では、安易な科目選択、学習意欲や目的意識の低い生徒の増加、単位制に対する教員の共通理解の不十分さなどがあげられているにとどまる。内容的には、総合学科であげられた課題にいずれも含まれる。

### ③ 多部制定時制高校

#### ア 生徒の状況

生徒の状況については、生徒集団への帰属意識が希薄化することがあげられている。

この他、次の教員の指導等の課題からも生徒の状況が読み取れる。

#### イ 教員の指導等

一つは、進路を保証するために学力を付けることである。また、多部制定時制であることに対する教員の共通理解、そして資質向上が課題となっている。これには、多様な生徒への対応能力も含まれる。さらに、特別支援を要する生徒の在籍が増えており、そのための指導力の向上が課題となっていることに注目する必要がある。

#### ウ 条件整備等

まず、人的整備については、多様な生徒への対応に迫られ、教職員には多忙感がある。教職員配置定数の改善が複数の県から課題とされている。

物的整備面では、生徒それぞれが時間割が異なるために、時間割作成等の事務処理にコンピュータ設置が不可欠といわれている。

### ④ 中高一貫教育校

#### ア 地域との関連

課題も実施形態により違いが明確である。連携型における最大の課題は、連携型中高一貫教育校の活動が活発になっても、地域の生徒数の減少も重なって、連携中学校からの進学者数が増えないことにある。8府県のうち、1県では連携型高等学校の募集停止が行われ、もう1県では今後統合の計画がある。魅力をアピールし、生徒を確保することが必要となっている。

他方、中等教育学校・併設型においては、市町村立の地元中学校への影響をいかに抑えるかが課題である。例えば、地元中学校と生徒の奪い合いになってはならない。細かいが、男女比への影響もある。

#### イ 生徒の状況

中等教育学校・併設型では、6年間の中だるみの克服が課題としてあげられている。一貫教育でのゆとりの在り方の研究、特色ある学習を実施して個性の伸長に結びつけること、教育課程の特例を活用した学力伸長などが取り組むべき課題となっている。

#### ウ 指導等

連携型においては、先述の連携高校への進学者の減少という事態を踏まえ、連携型高校の進路実績の向上、中高一貫した進路指導が課題となっている。また、連携型高校以外の高校への進学者がいる中で、連携型中学校において連携型高校進学を前提とした教育課程を組むことの難しさがある。このような中、三重県では一歩進めて、連携中学校における複線型教育課程の検討を今後進める必要があるとしており、特筆できる。

中等教育学校・併設型の課題は、主として高校段階にあり、連携型と対照的である。併設型を有する県ではいずれも、内進生と外進生の教育課程の検討に代表されるように、進度や学習経験の異なる内進生と外進生それぞれへの指導の工夫を課題としてあげている。また、高校の学習について行けない内進生の存在も大きな課題となっており、中学校入学時の選抜方法の改善に言及する県も複数見られる。さらに、6年間の一貫教育の中で生徒はさまざまに成長をとげ、進路希望も多岐にわたる。それに合わせた進路指導の工夫も課題となっている。

#### エ 教員・学校運営

連携型では、小・中学校における実践の高校への接続、教員の人事異動に影響されな

い取り組みの継続が課題としてあげられている。

中高一貫教育校や併設型では、中高教員による効率的な校務分掌など双方の教員の連携、指導経験のない学校種の生徒を対象とした指導方法の研修などがあげられている。

#### オ 条件整備

連携型では、県単による教員加配の難しさ、県と市町の教育委員会の連携の機動性が課題とされている。

中等教育学校・併設型では、教員の増員、施設の充実、通学バス料金負担の軽減、寄宿舎運営の改善が課題とされている。

### (3) 多様化の最終段階

#### ① 新しいタイプの高校設置による高校教育改革の成果

上記から、新しいタイプの高校の設置は、大きな成果があったことが分かる。例えば、生徒の高校選択の幅を拡大したこと、高校の再編整備を促進したこと、個別学校の改革をもたらした地域からの評価を得たことなどである。

次に、学校内の効果についても、総合学科等では、生徒の主体性や学習意欲が向上した、中退率が減少した、進学率や就職率が向上したなどがあり、中高一貫教育校では、学力向上や中学生と高校生の交流による社会性や人間性の成長などをあげることができる。したがって、全体として、新しいタイプの高校の設置のねらいは実現できており、高校教育の多様化は可能な範囲で達成されたということができないのではないだろうか。

#### ② 今後の検討課題

しかし、ここで取り上げた新しいタイプの高校が、設置の趣旨（理念）通りに運営されているかについては、必ずしもそうでないことが先述の課題から知ることができる。例えば、総合学科は原則単位制とされているが、純粋に単位制かとなるとそうではなく、実態は学年制に近い運営を行っている学校が多い。ある県の報告では、単位制のみの考え方では生徒指導・進路指導をやっていけないと述べられている。これは、純粋な単位制を行ったのでは、個々の生徒への必要な指導が行き届かなくなるからであろう。他の県の、単位制高校についての報告においても、類似の考えが示されている。

このような、新しいタイプの高校における学校運営上の理念と現実のずれをどうするか、今後の高校教育改革に向けられた検討課題の一つと考えられる。

課題の整理から示唆されるもう一つの検討課題は、一つの学校における多様な教育の展開の設定と条件整備の在り方である。これまで考察してきた新しいタイプの高校は、いずれも、多様な生徒を受け入れ、多様な教育を展開しようとしている。そして、課題にあげられているように、さまざまな条件整備が必要とされている。しかし、都道府県の現在の財政状況は極めて厳しく、これ以上の条件整備は難しい状況にある。総合学科高校の中には、学級減のために開設する系列や科目の削減を余儀なくされ、多様な教育の展開が後退する事態に陥っているところもある。

また、中高一貫教育校でも多様な生徒への対応が課題となっている。これは、中学校段階の入学選抜の在り方の検討が課題となっていることにもつながる。

学校評価が重要な教育政策課題となっている現在、受け入れる生徒の多様性と条件整備の関連は詰めておく必要があると考えられる。

### ③ 高校教育改革の完成

高校教育改革が進む中で、新しい改革メニューが実施されることにより、従来の効果が低減する事態が起きている。総合学科において普通科との差別化が図りにくくなっているという三重県<sup>(13)</sup>もその例である。高校教育改革に早くから取り組んだ都道府県では、新しいタイプの高校もほぼ揃い、制度導入の時期を終え、高校教育改革事業の調整が必要な時代に入ったといえることができる。

制度の導入はそれのみで成果を上げることはなく、制度にふさわしい運営体制と労力が合わさって初めて機能する。今後、多様化をめざした高校教育改革の本格的な検証がなされる場合には、運営面にも焦点を当てる必要がある。運営体制等の確立を得てはじめて、これまでの一連の高校教育改革は完成したといえるのではないだろうか。

(屋敷 和佳)

#### 【注】

- (1) 学識経験者、教育関係団体の代表などをはじめとする外部委員を主たる構成員として審議する機関をさす。審議会、検討会、協議会、懇談会などの名称が用いられることがあり、またその審議結果も答申、報告、まとめなどと呼ばれている。本稿では、特に断らない限り、以下では「審議会」及び「答申」と呼ぶことにする。
- (2) 昨年度刊行の中間報告書第Ⅰ部表1（9頁）に1年分の資料を加え更新した。
- (3) 表に掲載の答申や計画に基づいて全日制の学校統合が行われた時期以降が網がけである。
- (4) 平成18年度に全日制高校と定時制高校の統合が行われたが、全日制高校の学校数が減少したわけではないので、統合なしとして扱っている。
- (5) 表2、3ともに、中間報告書掲載の表の加筆修正並びにデータ更新を行った。答申・計画からみた教育改革の動向については中間報告書で触れているので、本稿では新しい知見などに絞って説明する。
- (6) 平成19年度学校基本調査による全日制の数である。
- (7) 整備目標500校という数字は、教育改革プログラム策定時の全国の通学区域の数から導き出されており、通学区域の撤廃が進んでいる現在、実質的な通学範囲は広がっていることが背景にある。
- (8) 第3章で報告のある秋田県では、平成6年1月策定の第4次秋田県高等学校総合整備計画に「定時制単位制高校や総合学科の総合学科等の状況を踏まえ設置を検討する」とされていたものの、平成12年の第5次計画では設置することは盛り込まれず、現在、全日制の単位制高校は総合学科のみである。
- (9) 鳥取県は、東京都とともに、大がかりな再編整備・教育改革の検討・実施について、先導的な役割を果たした県である。平成10年3月に基本計画、11年3月に実施計画を策定し、整備を進めた。
- (10) 多部制であっても、部を超えた履修ができず3年間では卒業できない仕組みの高等学校も若干ある。
- (11) 第3章の神奈川県報告では、平成22年度までに総合学科以外の全日制単位制高校を、普通科について11校（7校）、専門学科について5校（1校）を整備する計画である。（括弧内は平成19年度現在の数）
- (12) 成果及び課題のア～ウは、第3～5章の8府県の報告内容から筆者が分類・整理したものである。なお一部、研究会で議論された内容を含んでいる。
- (13) 三重県は、総合学科や中高一貫教育校をはじめ、新しいタイプの高校の設置割合が高い県の一つである。

## 第2章 都道府県における総合学科の概要と成果・課題



## 第1節 秋田県

### 1 高校教育改革と総合学科の設置に関する計画

「第五次秋田県高等学校総合整備計画」の後期計画（平成18～22年度）には、新たな総合学科の設置等に関する検討事項は盛り込まれていない。同計画では、学校設定科目や特色ある系列の開設を今後とも継続して検討していくこと、また、学科に対する理解を広める方策、長期インターンシップ実施の調査・研究、ガイダンス機能の充実・強化を実行していくことが確認されている。

### 2 総合学科の概要

#### (1) 設置状況（平成19年度）

- ①学校数（割合）：総合学科高校は2校、総合学科のある高校は1校で、県内に占める割合は5.5%（ $= 3/55$ ）※県立全日制51、公立全日制4校
- ②生徒数（割合）：4.0%＝総合学科1,105/全県生徒数27,388
- ③3校とも全日制課程。県内の3地区（県北、中央、県南）にそれぞれ1校を設置。  
ただし、秋田市に総合学科はない。
- ④入学者381人、充足率99.0%（381/385）  
能代西：101/105、西目：160/160、増田120/120

#### (2) 総合学科の整備の経過

- 平成7年度：県南地区の増田高校に総合学科を設置。
- 平成8年度：中央地区の西目高校が総合学科高校となる。
- 平成10年度：県北地区の能代西高校が総合学科高校となる。

#### (3) 秋田県の総合学科の特色

- ①3校とも母体高校が農業高校であること。3地区には、他に1校ずつ農業高校がある。
- ②旧通学区に1校ずつバランスよく設置されていること。

### 3 総合学科高校の取り組み

#### (1) 3校の概要

- ①増田高校 総合学科のほかに、農業に関する学科が各学年に1学級ずつある。
  - ア. 総合学科：1・2年3学級、3年4学級 ※平成7年度は5学級でスタート。
  - イ. 母体は増田高校（普通科、農業科、園芸科、生活科学科）。
  - ウ. 〔開設系列〕人文・社会科学、自然科学、芸術・文化、生活・福祉、ビジネス会計  
※3年生は生物資源系列も選択可能。
- ②西目高校
  - ア. 総合学科のみ（各学年4学級）。 ※平成8年度は5学級でスタート。
  - イ. 母体は西目高校（農業科、生活科学科、電子機械科、土木科）。

ウ.〔開設系列〕文理、農業科学、土木、ビジネス会計、教養文化

※3年生は生活・福祉、メカトロニクス系列も選択可能。

### ③能代西高校

ア.総合学科のみ(各学年3学級)。 ※平成10年度は4学級でスタート。

イ.母体は能代西高校(普通科、農業科学科、産業技術科)。

ウ.〔開設系列〕生物資源、ビジネス、情報科学、生活福祉

## (2) 各校の特色(課題も含む)

### ①増田高校

キャリア教育の目標を達成するために、全体計画の中に「産業社会と人間」「総合的な学習の時間」「ホームルーム活動」「各教科科目」「行事」等を適切に位置づけ、地域や学校の実態や生徒のキャリア発達の課題を捉えた、自校にふさわしい全体計画を再構成することが必要である。また、本校キャリア教育推進の担当者の育成が急がれる。中学生に対して秋には2年生対象の体験入学、夏には中学生等の体験入学を実施し、併せて、生徒対象に卒業時アンケート、中学校教員アンケートなどを実施している。

### ②西目高校

農業科学系列を選択する生徒は各学年とも少なく1桁である。教養文化系列や文理系列に希望が集中する傾向がある。系列の選択肢の幅が広がると運営が困難なため、学校としては絞った上で選択させたいが、選択肢が狭くなると入学生の志望が鈍ったり、在校生も二の足を踏むことが考えられる。ビジネス会計系列では資格取得を奨励しているが、当然のことながら資格取得が直接進路実現につながらないため、指導に苦慮している。また、進路志望が四年制大学、短大、公務員、専門学校、就職(県内・県外)と幅広いため、個に応じた指導が十分には行き届かない部分もある。

### ③能代西高校

専門教科(農工商)の科目を選択した場合、最終的に他の同系の専門高校(農業、工業、商業)に比べて取得単位数が少ないため、就職や進学等において、専門の力があまり強くないと判断されることがある。また、前身が農業高校でありながら、農業を選択している生徒は2年7名、3年15名の合計22名である。農業科の教諭3名、実習教諭1名、臨時実習教諭2名の教師6名と生徒22名で、広大な農場を管理・運営していくのはきわめて困難である。生活福祉系列ではヘルパーの資格を取得できるメリットがあるため人気が高く、2・3年生の約半数が選択している。本校の目玉の一つとなっているが、次年度も人気が続くか否かは不透明である。

## (3) 設置以降の経過

### ①高校入試：前期選抜・後期選抜において、傾斜配点を実施。

#### ア.趣旨

生徒の個性・能力の伸長と理数科、英語科、総合学科、中高一貫教育校における教育の充実。

#### イ.基準

対象教科は国社数理英5教科のうち2教科以内とし、学校による指定、生徒による自己申告又はその併用とする。傾斜倍率は当該教科の満点(100点)の2.0倍を超えな

い範囲。

ウ. 実施校（平成19年度入学者選抜）

能代西、西目＝生徒による自己申告 2 教科1.5倍

②高校入試倍率

前期選抜：総合学科1.35倍（全県合計1.31倍）

合格率：総合学科71.6%（全県71.0%）

※総合学科男女比：男52.6%、女47.4%（全県男52.2%、女47.8%）

③定員割れの学科数及び不足数 ※総合学科 3 校、定員計385名

平成19年度：1 学科、－4 名 平成18年度：1 学科、－41名

平成17年度：2 学科、－26名 平成16年度：2 学科、－44名

④卒業者の動向（平成19年 3 月）

（単位：％）

高校(人)	四大	短大	専修	県内就職	県外就職	公務員	その他
能代西( 71)	2.8	5.6	22.5	23.9	32.5	2.8	9.9
西 目(154)	13.6	7.1	29.9	39.7	6.5	0.6	2.6
増 田(149)	26.8	11.4	19.5	18.1	19.5	1.3	3.4

#### 4 総合学科の成果と課題等

(1) 総合学科の評価に関する取り組み 増田高校の事例

多様な生徒の進路実現に対応できる、魅力ある科目の設置と科目選択の編成のあり方について研究するため、卒業時に生徒対象の総合学科アンケートを実施し、分析結果を改善に生かしている。また、本校総合学科に対して持っている地域の印象や要望を把握するために、生徒の出身中学校の先生を対象にアンケートを実施し、総合学科の将来像を探るとともに、地域貢献のあり方を研究している。

(2) 総合学科の成果と課題

①学校や地域の実情等を踏まえながら学校設定科目や系列を設定しているが、生徒にとってより学びがよいように、一定の専門性を備えたものとなるよう見直しを図る必要がある。

②個に応じて生徒一人一人にきめ細かく対応しようとするすると少人数のクラスが多くなり、教員の持ち時間数が増えてくる。今は教員の熱意で対応をしている。

③社会人講師を活用してきているが、県全体の予算減に伴い各校の配当も減じられてきている。今後は人材バンクやボランティアの利活用も視野に入れて、提供する教育の質を保証したい。

④長期インターンシップを導入し、職業意識の育成を図る必要がある。

⑤自己の適性や将来の職業について深く考える機会を多く設定するとともに、ガイダンス機能の向上をはじめとする教職員の研修を一層推進することにより、生徒の系列を選択（科目選択）する能力の育成に努める。

⑥キャリア教育の観点から、総合学科は各地区（県北、中央、県南）に1つは必要である。生徒が主体的・自主的に系列・科目等を選択していくため、意欲や責任感が備わり、人格形成に効果がある。

⑦進路を考慮した科目選択ができて、さまざまな体験を通して進路について考える機会

が多いというメリットは大きい。結果、ニートやフリーターがいない。

⑧総合学科そのものの持つ理念も時代とともに変化する必要がある。本来のねらいを尊重しながらもアンケート等で生徒の要望や実態を把握して、学校設定科目等の検討をしていく必要がある。ただし、学校設定科目としてしっかりした教材で、扱う内容を構築しないと一時的なものになってしまう危険性がある。

⑨教育効果を上げるためにも、職員及び施設の整備が必要である。また、授業の振り替えが困難なので、職員の出張などによる自習の補充などの手当てを工夫する必要がある。

(佐藤 健公)

## 第2節 神奈川県

### 1 高校教育改革と総合学科の設置

#### (1) 検討の経緯

神奈川県における総合学科設置の検討は、平成6年度から進められた。平成6・7年度に神奈川にふさわしい総合学科の検討を行うため、総合学科研究校として、大師高校、相模原工業技術高校、吉田島農林高校の3校を指定した。

この研究の成果は、平成8年度の大師高校の総合学科への改編となり、本県で初めての総合学科がスタートした。

平成9年度には、県立高校将来構想検討協議会において、「これからの県立高校のあり方について」検討が進められ、この協議会答申において、総合学科については次のような提言がなされた。

- ・ 総合学科は、進路への自覚を深め、自ら学ぶ意欲を高めることが可能であり、今後積極的な拡大が必要
- ・ 教育内容にそれぞれ特色を持たせた総合学科を、全県的な視野に立って拡充

この答申に基づき、平成11年に策定した「活力と魅力ある県立高校をめざして 県立高校改革推進計画」では、「個が生きる多様な教育の提供」のための新しいタイプの高校の設置において、単位制による普通科高校、フレキシブルスクール、総合学科高校、新たな専門高校・専門学科の設置拡大が位置づけられた。

また、平成16年度には、「県立高校改革推進計画 後期実施計画」を策定し、総合学科を含め、新しいタイプの高校のさらなる拡大を位置づけている。

#### (2) 総合学科の整備方針と計画

神奈川県における総合学科は、「幅広い普通科目と専門科目の中から主体的に科目を選択して学習し、進路への意欲を高めることができる」ことを設置のねらいとし、設置にあたっては、「個性や適性を発見する学習を基盤としながら、系列の開設のしかたを工夫し、特色ある教育内容を提供する総合学科を、全県的なバランスを考慮して設置する」ことを示している。

県立高校改革推進計画前期実施計画において全日制の課程で6校、全日制の改編に伴う定時制の課程1校を設置し、後期実施計画においては、平成22年度までに全日制の課程5校、定時制の課程については、定時制の単独改編を含め4校の設置を進めている。これにより、神奈川の総合学科は、平成8年に設置した大師高校を含め、県立高校改革推進計画後期実施計画終了時までに、全日制の課程12校、定時制の課程5校となる。

### 設置計画（年次計画）

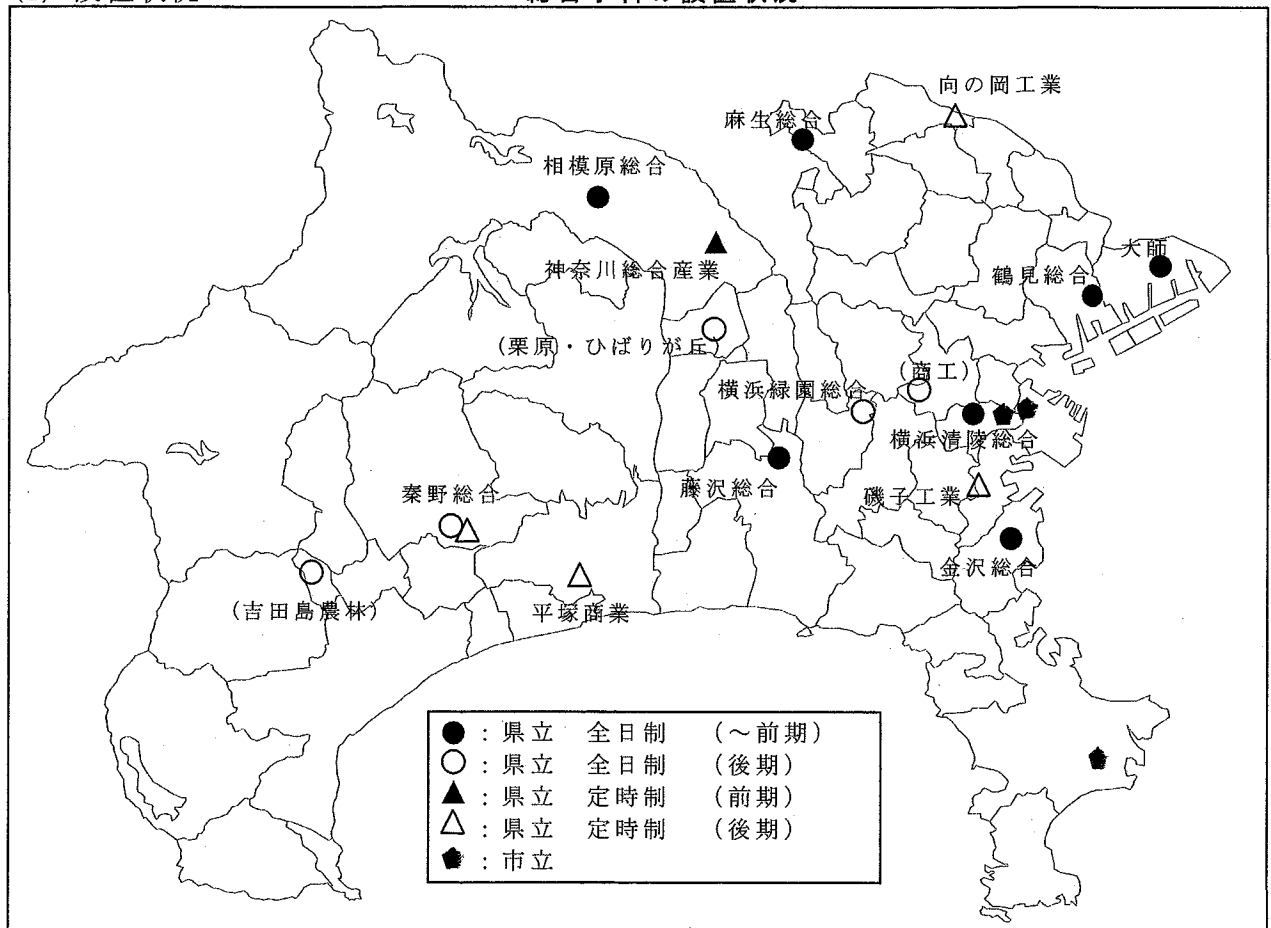
	H8	H11	H12	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
			前期実施計画				後期実施計画				
学年制 普通科	124	122	122	117	100	98	98	98	93	87 [2]*	82 [2]*
専門コース	18	20	20	21	20	21	21	21	16	14	14
単位制普通科 ( ) : 定時制	1	1	1	2	6 (2)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	9 (4)	11 (4)
フレキシブル スクール(内数) <> : 通信制				1	2 (1)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
総合学科 ( ) : 定時制	1	1	1	2	7	7 (1)	7 (1)	7 (4)	9 (5)	10 (5)	12 (5)
新タイプ 専門高校			1	3	3	4	4	4	9	9	10
単位制(内数)						1	1	1	5	5	5
専門高校	23	23	22	18	18	16	16	16	13	13	10
通信制新タイプ									1	1	1
中高一貫教育校										4	4
中等教育学校										2	2
連携型一貫校										[2]*	[2]*
	166	166	166	162	153	152	152	152	147	144	142

\* : 学年制普通科のうち[ ]は、連携型中高一貫教育校で内数。設置年度は予定。

## 2 総合学科の概要

### (1) 設置状況

#### 総合学科の設置状況



## (2) 総合学科の整備の経過

神奈川県における総合学科の整備は、平成8年の大師高校の改編から始まっているが、その後、県立高校改革推進計画により、拡大を図った。

前期実施計画では、全日制の課程6校、定時制の課程1校の整備を進め、後期実施計画では、全県的なバランスを考慮して設置するという方針に基づいてさらに拡大し、全日制の課程5校、定時制の課程4校で総合学科を設置する。これにより、全日制の課程で12校、定時制の課程で5校の総合学科設置となる。

総合学科高校整備状況

	H8	前期実施計画	後期実施計画
横浜東部 横浜北部		鶴見総合	
横浜西部 横浜中部			横浜緑園総合 商工(H22)
横浜南部 横浜臨海		横浜清陵総合 金沢総合	磯子工業(定)
川崎北部 川崎南部	大師	麻生総合	向の岡工業(定)
横須賀三浦 鎌倉藤沢 茅ヶ崎		藤沢総合	
平塚 秦野伊勢原 県西			平塚商業(定) 秦野総合(全・定) 吉田島農林(H22)
厚木海老名愛甲 大和座間綾瀬 相模原津久井		相模原総合 神奈川総合産業(定)	栗原・ひばりが丘 (H21)
全日制	1	6	5
定時制		1	4

## (3) 総合学科の特色

神奈川県における総合学科は、より多くの生徒が学べるよう通学可能な範囲に設置することとし、幅広い普通科目と専門科目の中から主体的に科目を選択して学習する観点から、単位制のしくみを最大限に活用すること、再編整備に伴い、これまでの各校の特色を生かすため、教育内容にそれぞれ特色を持たせた総合学科を、全県的な視野に立って拡充してきた。

また、すべての総合学科において、国際分野、情報分野、福祉分野、環境分野の系列を含めることとし、体験の重視を基本としながら、それぞれの特色を打ち出すこととした。

## 3 総合学科高校の取り組み

平成22年度までの設置予定の総合学科を含め、本県における総合学科の特色は次のようになっている。

総合学科の特色ある系列<全日制>

(規模：学校全体の学級規模)

学校名	年度	再編対象校	規模	開設系列
大師	8	大師 <普通科>	18	人文芸術 地域国際 環境科学 情報ビジネス スポーツ 生活福祉
相模原総合	15	大沢 <普通科>	18	人文社会 生活福祉 環境数理 国際文化 情報ネットワーク 健康スポーツ
鶴見総合	16	平安・寛政 <普通科>	18	国際文化 健康・福祉 造形・表現 環境科学 情報・ビジネス
横浜清陵総合	16	清水ヶ丘・大岡 <普通科>	18	情報科学 ライフデザイン 生涯スポーツ 自然科学 芸術表現 人文国際
金沢総合	16	富岡・東金沢 <普通科>	18	人間・福祉 自然・環境 社会 情報 文化・スポーツ 国際

麻生総合	16	柿生西・柿生 ＜普通科＞	18	情報・ビジネス 健康・福祉 人間・社会 自然・環境 表現・創造 地域・国際
藤沢総合	16	長後・藤沢北 ＜普通科＞	18	生活科学 ビジネス 環境科学 生活福祉 人間科学 人文国際
横浜緑園総合	20	岡津・和泉 ＜普通科＞	18	自然環境 生活福祉 文化教養 国際理解 情報ビジネス 健康スポーツ
秦野総合	20	秦野南が丘・ 大秦野＜普通科＞	18	生涯スポーツ 造形表現 自然環境 生活福祉 人文国際 情報科学
大和座間綾瀬方面	21	栗原・ひばりが丘 ＜普通科＞	18	インターナショナル・リベラル・スタディーズ ITサイエンス エコロジー ライフデザイン プレゼンテーション
横浜保土ヶ谷方面	22	商工 ＜商業・工業＞	18	経営ビジネス 国際ビジネス 情報デザイン メカトロニクス エレクトロニクス 環境科学 人文社会 自然科学
開成方面	22	吉田島農林 ＜普通科・農業＞	18	人文国際 環境・情報 園芸デザイン 地域環境

総合学科の特色ある系列＜定時制＞

学校名	年度	再編対象校	規模	開設系列
神奈川総合産業	17	相模台工業 ・相模原工業技術 ＜工業＞	12	工業・技術 自然科学 情報技術 人文国際
磯子工業	19	磯子工業＜工業＞ （定単独）	12	工業技術 情報技術 自然科学 人文国際
向の岡工業	19	向の岡工業 ＜工業＞（定単独）	12	工業技術 情報技術 人文国際
平塚商業	19	平塚商業＜商業＞ （定単独）	12	情報ビジネス 自然環境 人文国際
秦野総合	20	秦野南が丘・ 大秦野＜普通科＞	8	自然環境 生活福祉 人文国際 情報科学

#### 4 総合学科の成果と課題等

##### (1) 総合学科の評価に関する取り組み

総合学科を含め、県立高校改革推進計画における新しいタイプの高校については、平成15年度から生徒・保護者へのアンケートを実施、志望理由や教育活動内容の充実状況、満足度やその理由、卒業時の意識等について調査を実施している。総合学科にかかる平成18年3月実施のアンケート結果の概要は次のようである。

＜平成17年度（平成18年3月実施アンケート）＞の概要

① 志望理由（1年次生徒・保護者）

理由	生徒	保護者
単位制のしくみにより、自分の興味・関心のある幅広い選択科目を選べる	62.9%	72.8%
将来の生き方や進路についての目的を持ち、考えることができる	50.5%	54.4%

② 充実していると思う教育活動（1～3年次生徒・保護者）

理由	生徒	保護者
幅広い選択科目から選択し、自分で時間割を組めるシステム	52.5%	64.3%
系列の特色ある選択科目	40.3%	28.8%

③ 教育活動への満足度（1～3年次生徒・保護者）

選択項目	生徒	保護者
非常に満足・満足・概ね満足	71.3%	86.6%

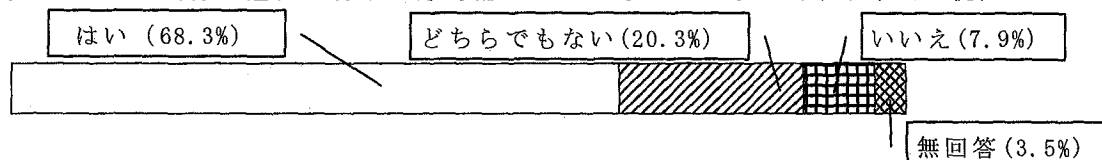


④満足している理由（１～３年次生徒・保護者）

理由	生徒	保護者
学年の枠にとらわれず、多様な選択科目から選んで学ぶ学習のし くみ	61.3%	69.6%
系列の特色ある選択科目	42.8%	27.5%

なお、別途実施している全県立高校への満足度調査では、総合学科高校における生徒の満足度は77.3%で、満足の理由は、興味や関心に応じた学習（77.8%）、さまざまな選択科目（54.4%）となっている。

⑤入学時と比べて、自分の適性や将来の方向性について考えているか（卒業年次生徒）



アンケート結果からは、総合学科の学習に対して満足しているという回答が、生徒で7割、保護者では8割を超えている。また、満足理由として、多様な選択科目から選んで学ぶしくみや系列における特色ある選択科目をあげている生徒が多い。さらに、総合学科がめざしている「自分探し」に関連して、卒業時には、入学時と比べて自分の適性や将来について考えているという生徒が約7割となっており、総合学科設置の目的が概ね達成されていることがうかがえる。

(2) 総合学科の成果と課題

＜新入生の意識＞

本県の総合学科における生徒の状況をみると、改編前と比べて新入生の意識が変わってきていることを各校がとらえている。

特に、特色を理解して入学する生徒が増加していること、多様な個性をもつ生徒が入学してきている、入学目的の意識が具体的になっている、といった積極的な意識がみられることが特徴である。

一方、総合学科の特色を十分に理解しないまま入学している生徒もみられることは、今後、総合学科について、さらなる理解を深める方策が必要であることを示唆している。

＜総合学科生徒の状況＞

また、総合学科で学んでいる生徒の状況からは、系列科目や学校設定科目を有効に活用し、知識を広げ、特技を伸ばして、将来につなげていこうとする生徒が見られることや、学校行事などの生徒の創意工夫が発

＜新入生の状況＞（各校からの聞き取り）

- ・ 特色を理解して入学する生徒が大きな割合を持つようになった
- ・ 学校説明会等に参加し、学校の概要を理解した上で志願する生徒が増加した
- ・ 進学希望者が増加している
- ・ さまざまな個性を有する生徒が増え、学校に活気が出てきた
- ・ 「この科目を勉強したい」という意識を持った生徒が増加した
- ・ 学校説明会への参加も増加し、関心が高い
- ・ 志願者の入学目的意識が具体的になってきている
- ・ 志願者の中学校での学習状況の幅が広がり、合格者の層も広がっており、いわゆる輪切りの形態ではなくなった
- ・ 中学校での学習状況における個人差が拡大している
- ・ 総合学科の特色を十分に理解しないまま入学した生徒も散見される
- ・ 出身中学校の幅が広がり、広範囲から入学している
- ・ 前期選抜の倍率が徐々に上昇
- ・ 女子の志願者が増加している

揮され、意欲の高まりも見られるようになり、学校としてのまとまりが深化してきているといった点が特徴となっている。

総合学科への改編が、生徒にとっても、学校全体の活力の点からも成果をあげていることがうかがえる。

また、卒業や進路実現に向けて、自覚をもって取り組む生徒が増加しており、ここでも総合学科がめざすねらいが着実に広がっている状況を見ることができる。

#### ＜総合学科生徒について＞（各校からの聞き取り）

- ・系列科目や学校設定科目を有効に活用し、知識を広げ、特技を伸ばして、将来につなげていこうとする生徒が見られる
- ・学校行事などの生徒の創意工夫が発揮され、意欲の高まりが見られ、学校としてのまとまりが深化してきている
- ・さまざまな学習課題に丁寧に取り組む生徒が多い
- ・少人数授業の長所が生かされ、授業に取り組む姿勢が向上し、学習意欲が高まった
- ・自己表現力を高めている生徒が増加した
- ・卒業や進路実現に向け自覚をもった学校生活を送っている
- ・異なる年次の生徒の学習集団により人間関係における意識の向上、関わりの工夫が見られる
- ・3年間のスクールライフの見通しを持つ生徒とそうでない生徒の差が大きい
- ・自己管理による学校生活への取り組みは、問題はあるものの徐々に向上している
- ・ごく少数ではあるが、学習に対する目的意識に欠ける生徒があり、学ぶ姿勢に二極化
- ・進路意識より単位修得に意識が向いている生徒が見られる

#### ＜総合学科への改編による学校の変化＞

総合学科への改編は、学校としての運営体制などの変化や教員の意識に対しても影響が見られる。

総合学科としての幅広い特色を展開することにより、生徒の学習意欲を喚起しようとする意識や、地域連携、高大連携などの体験の幅を拡大することによる生徒の変容をとらえていること、また、きめ細かい指導体制の充実などに向けて意欲的、積極的な取組を行っている状況がうかがえる。

また、学校運営にかかるとして、今後、これまでの取組をどう継承していくかが課題となっているという指摘も見られている。

#### ＜総合学科への改編による成果＞（各校からの聞き取り）

- ・総合学科としての特色を生かした幅広い取組により、生徒の意欲を喚起し、生徒もまたそれによく応えている。
- ・地域連携、高大連携など多様な学習形態により、体験の幅が広がり、自己の学問観を具体的に持つようになった。
- ・チューター制の導入の上に実践的なキャリア教育を実施し、生徒の主体性を生かした自己実現に向けた取り組みが深化
- ・2人担任制により生徒をきめ細かく把握すると同時に丁寧な指導を行うことができるようになった
- ・新たな学科として新校がスタートしたことで、教職員が共通理解を図ろうとする機会が増加した
- ・特色科目の展開により教員のティームティーチングに対する負担感・抵抗感が減少した
- ・再編を経験してきた教員の前向きな姿勢に教員全体が刺激される効果がでている
- ・生徒からの相談に即応できる体勢づくりができるようになった。
- ・積極的に少人数指導、複数担当者配置、習熟度別授業を導入し、学習意欲を高めるとともに基礎学力の定着が図られるようになった。

#### ＜学校運営にかかる現状と課題＞（各校からの聞き取り）

- ・新校設置にあわせて校内組織を一新した。新校設置時の新たな考え方に沿ったグループ編成を引き継ぎ、円滑な運営が進められている。
- ・単位制の推進にあたり職員間の意識のずれがある。
- ・人事異動や生徒の多様性を前にして総合学科としての方向性や方針に対して職員間のコンセンサスを得ることが求められる。

## 5 今後のあり方について

神奈川県においては、県立高校改革推進計画後期実施計画による総合学科の設置拡大を図ってきたが、後期実施計画における設置は平成22年度まで続いていく。そのため、今後も総合学科高校の設置にかかる取組を円滑に進めていくことが当面の課題である。また、総合学科高校の検証とそれに基づく改善の検討を進めることが求められている。本県では、総合学科校長会が中心となって、神奈川県高等学校総合学科教育研究会が組織されている。教育課程研究部会、キャリアガイダンス部会、校外連携部会、定時制部会、管理運営部会といった部会が設けられ、それぞれのテーマに対して、総合学科の教員が実践的な研究を推進し、毎年度研究発表会も実施している。

平成19年度の研究発表会は、講話「総合学科の課題と展望」（早稲田大学教育総合学術院、准教授）と各部会からの研究発表が行われている。

### 平成19年度 神奈川県高等学校総合学科教育研究発表会（平成19年12月） 研究発表概要

- ① 教育課程研究部会
  - 研究協議題 「総合学科各校における基本コンセプトの教育課程への反映」
  - 各校の現状報告から
    - 1年次における総合選択科目設置の意義の明確化
    - 学校間連携のさらなる条件整備
  - 基本的コンセプトと教育課程への反映状況
    - 教育課程固定化の傾向 多様な選択科目の確保 キャリア教育の推進
    - コミュニケーション能力の育成 体験的な学習の充実 ガイダンスの充実
- ② キャリアガイダンス部会
  - 研究テーマ
    - I 3年間を見通した系統的なキャリア教育推進のための学校外の力の活用
    - II キャリア教育を通じた生徒の自ら学ぶ力や生きる力の育成
    - III 教科・科目におけるキャリア教育の展開
  - 年間を通じた報告会の開催
- ③ 校外連携部会
  - 公開授業の実施 特色ある授業の公開と総合学科教育研究の機会提供
  - 情報の共有化 総合学科の優れた開発教材の普及
  - 夏季公開講座 各校の系列科目を学ぶ機会を総合学科全体の生徒に提供
    - 総合学科高校 15講座 92名参加
    - 専門学校 11講座 40名参加
- ④ 定時制部会
  - 協議課題 定時制における単位制の運用
    - 年修業を円滑に実現する環境づくり
- ⑤ 管理運営部会
  - 取組内容 人材育成 新転任教員対象の「総合学科の教員研修」
    - 総合学科の学校運営を中心的に担う総括教諭対象研修

このような総合学科における教員による研究は、その成果と課題を共有するとともに、県内全体に向けて総合学科の取組内容を広く知らせるものとなっており、成長を続ける総合学科高校の成果と課題を明らかにしていく取組として、今後も充実していくことが望まれる。

（田中 時義）

### 第3節 石川県

#### 1 高校教育改革と設置の経緯

##### (1) 検討の経緯

- ①平成5年2月の「高等学校教育の改革の推進に関する会議第4次報告」を受け、平成7年度に本県初の総合学科を金沢北陵高校に設置した。
- ②平成11年5月の「高等学校の再編整備に関する基本方針」及び「全日制高等学校の再編整備案」（第1次高校再編整備計画）において新しいタイプの学校として6校における総合学科の設置を示した。
- ③平成16年に定時制高校における初の総合学科を、金沢中央高校に設置した。
- ④平成19年10月に公表された「県立高校活性化推進計画」（第2次高校再編整備計画）において、3校での総合学科の設置を示した。

##### (2) 整備の方針と計画

###### ①設置のねらい

- ア. 将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視する。
- イ. 生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習を可能にする。

###### ②基本的な考え方

- ア. 「高等学校の再編整備に関する基本方針」（H11.5）における新しいタイプの学校「総合学科」の設置について
  - ・普通教育と専門教育の総合的实施及び各学校の創意に満ちた柔軟な教育課程を編成する。
  - ・通学可能な範囲に少なくとも一校の設置を検討する。
- イ. 「県立高校活性化推進計画」（H19.10）における「総合学科」について
  - ・様々な個性をもつ生徒が、将来の在り方生き方や進路に関する方向を定め、主体的系統的に学習を進めていくために、普通教科から職業に関する専門教科までの幅広い学習ができる総合学科を増設する。
  - ・職業系専門教育については、地域や学校の特色を生かすとともに、専門学科と同等の学習が可能な系列を開設する。

###### ③設置計画

###### ア. 年次計画

- ・平成7年度に県内で初の総合学科（高校改革を具現化する新しいタイプの高校）を金沢北陵高校に設置した。
- ・平成12年度に通学範囲に少なくとも1校（全国で500校程度）を受け、3校（加賀高、寺井高、松任高）に設置した。
- ・平成13・14年度に各1校（津幡高、能登青翔高）、平成16年度に定時制を含む2校（七尾東雲高、金沢中央高）に設置した。

## イ. 配置と規模

- ・平成7年度に県央1校、平成12年度に県南2校、県央1校、平成13・14年度に県央1校、県北1校、平成16年度に県北1校、県央1校(定時制)ですべての地区・校種に配置した。
- ・規模は設置当初は各5～6学級、現在は各1～5学級で合計全日制24学級、定時制28学級、県内シェア(生徒数)は全日制で11.7%である。

## 2 総合学科高校の特色

### (1) 平成19年度設置状況

- ①学校数(割合)…全日制 7校(7/43=16.3%) 定時制 1校(1/7=14.3%)  
 ②生徒数(割合)…全日制2,654人(2,654/22,616=11.7%) 定時制389人(389/776=50.1%)

### (2) 総合学科高校の概要と取り組み

【表1 各校の概要と取り組み(平成19年度現在)】

学 校 名	加賀高校	寺井高校	松任高校	金沢北陵	津幡高校	七尾東雲	能登青翔	金沢中央
地 区	県 南 (加賀)		県 央 (金沢)		県 北 (能登)		県央	
課 程 別	全 日 制							定時制
設置年度	H12	H12	H12	H 7	H13	H16	H14	H16
母 体 校	普通科	普通科	普通科	工業科	普・園・体・商	農・工・商	農・普	普・工・商
学 級 数	9学級	12学級	12学級	15学級	17学級	15学級	6学級	28学級
学年学級数	5→4→③	6→5→④	6→5→④	⑤のまま	6→5→④	③のまま	2→①	⑦のまま
生 徒 数	285	464	448	581	650	528	131	389
うち総合科	285	464	448	581	435	336	105	389
職 員 数	53	61	65	65	66	83	38	69
系 列	文理 福祉 ビジネス	人文科学 自然科学 芸術体育 生活福祉	人文科学 自然科学 情報ビジネス 生活 国際	人間科学 福祉健康 国際ビジネス 生産技術	人文国際 自然科学 コンピュータ 花と緑 流通ビジネス	国際教養 生物資源 情報ビジネス 地域プランニング	文化情報 介護福祉	スタンダード クリエイティブ スキルアップ
教育課程	普通科目 50～80 専門科目 4～34	普通科目 42～91 専門科目 2～164	普通科目 44～82 専門科目 2～40	普通科目 52～96 専門科目 2～40	普通科目 26 専門科目 4～66	普通科目 46～74 専門科目 10～56	普通科目 46～80 専門科目 4～38	普通科目 30～72 専門科目 2～40
学校運営 (重点目標)	生活習慣 基礎定着 福祉精神 部活動	生活習慣 学力向上 キャリア教育 部活動	学力向上 進路実現 生活習慣 部活動	学力向上 キャリア教育 規範意識 部活動	基礎定着 生活習慣 キャリア教育 部活動	学習習慣 基礎定着 進路実現 生活習慣 部活動	基礎基本 規範意識 進路計画 農場活用	学習環境 キャリア教育 進路指導 マナー指導
総合学科 教育活動	インターンシップ 地域交流	インターンシップ 陶芸教室	インターンシップ 遠征ボランティア	インターンシップ	インターンシップ	インターンシップ 朝読書	インターンシップ 寮運営	インターンシップ 生活体験発表
総合学科 学校施設	コンピュータ室	コンピュータ室	コンピュータ室 福祉実習室	ゼミ教室 工業実習室	農業実習棟	コモンスペース 農業実習棟	農場実習棟 寄宿舍	クラフトルーム 映像スタジオ

(3) 総合学科の設置後の経過

①教育活動・学校運営の工夫・改善

ア. 総合学科に対する中学生・保護者の期待は大きい。

イ. キャリア教育の一環として長期職業体験を行うことで早期に職業に関する心構えや自分の進路について考えさせている。

ウ. 「郷土芸能」等を学ぶことで、ふるさとの伝統と地域の人々との触れ合いの場を設定している。

②入学者選抜の状況

【表2 平成19年度学力検査倍率等】

学 校 名	定員	推薦定員	推薦倍率	推薦内定	一般定員	入学者数	充 足 率	整備前年倍率	H19倍率
加 賀 高 校	120	60	0.83	45	75	116	0.97	0.98	1.15
寺 井 高 校	160	80	1.08	80	80	160	1.00	1.07	1.26
松 任 高 校	160	80	0.85	68	160	160	1.00	0.86	1.21
金沢北陵高校	200	100	0.88	88	100	200	1.00	0.89	1.18
津 幡 高 校	160	80	0.25	20	140	158	0.98	0.92	1.01
能登青翔高校	40	20	0.75	15	25	32	0.80	0.36	0.55
七尾東雲高校	120	60	1.25	60	60	120	1.00	0.88	0.94
金沢中央高校	200	100	0.10	10	190	136	0.68	0.81	0.77
総合学科合計	1,160	580	0.70	386	774	1,082	0.93	0.87	1.03

ア. 全教員の中学校訪問等による積極的なPRにより、出身中学生の活躍や在学状況を知らせることで受検者が増加した（志願倍率が上昇した）。

イ. 県央の生徒が集まる学校は良いが、県南・県北の定員に満たない学校では、定員が削減されている。

ウ. 総合学科の増設を第2次高校再編整備計画（H19.10）の中で示した。

③在籍者数（全日制）

平成17年度2,724人→平成18年度2,720人→平成19年度2,654人とほぼ一定である。

④卒業生の動向

【表3 各校の卒業生の進路状況（平成17～19年）】

学 校 名	卒業生数			大学短大			専門学校			就 職			そ の 他		
	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19
加 賀 高 校	118	100	121	27%	18%	14%	24%	23%	26%	42%	55%	55%	8%	4%	5%
寺 井 高 校	170	166	149	25%	23%	24%	19%	37%	31%	52%	34%	38%	4%	6%	7%
松 任 高 校	211	145	163	29%	30%	25%	30%	23%	30%	32%	31%	42%	9%	16%	3%
金沢北陵高校	187	191	192	30%	35%	43%	41%	35%	21%	25%	27%	32%	4%	3%	3%
津 幡 高 校	165	145	160	26%	23%	26%	27%	25%	25%	39%	49%	47%	8%	2%	2%
能登青翔高校	53	41	44	15%	22%	5%	38%	26%	30%	46%	52%	64%	1%	0%	2%
七尾東雲高校	—	—	120	—	—	36%	—	—	29%	—	—	34%	—	—	1%
総合学科合計	904	788	949	27%	27%	28%	30%	29%	27%	37%	38%	42%	6%	6%	3%

ア. 大学・短大（28%）、専門学校（27%）への進学者は、ほぼ一定である。

イ. キャリア教育の充実等により、就職（42%）がやや増加している。

ウ. 卒業生の就職先からは、勤労意欲の高さや目的意識の明確さ及び誠実さが高い評価を得ている。

### 3 総合学科の成果と課題等

#### (1) 評価に関する取り組み

##### ①関係者へのアンケート調査等の実施

自己評価及び外部アンケート（生徒・保護者・学校評議員）を実施している。

##### ②評価結果から見た成功事例

ア. 生徒・保護者・地域の多くの人々が満足し肯定的である、卒業生の満足度で高い評価を得ている。

イ. 幅広い分野にわたって多様な科目が開設されていて、生徒・保護者は満足している。

#### (2) ねらい1「将来の職業選択を見通した進路実現を図る」

##### ① 成果

ア. 「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」等で、じっくりと自己を見つめ進路を考え、学習活動を通して培われた望ましい勤労観・職業観が高く評価されている。

イ. 生徒の生活スタイルに応じた学校生活が送れる、また進路選択のためのガイダンスや進路サポート体制が充実しているという総合学科の特色が評価されている。

ウ. 大部分の生徒が第1志望の進路実現を達成している（国立大学合格2校）。

エ. ボランティア活動や多様な体験学習等、学校独自の諸活動が設けられており、社会性を身に付けることができる。

##### ②課題

ア. 中学生・保護者・地域の方に、総合学科について理解してもらう取り組みが、まだ不十分である。

イ. 「産業社会と人間」と「総合的な学習の時間」との有機的なつながりを図り、勤労観・職業観の育成と就職決定率の向上を図る必要がある。

ウ. 大学進学を目指すためには、基礎科目の時間数が不十分である。

エ. ものづくり（生産・技術系列）の選択者がやや減少している。

##### ③今後のあり方

ア. 体験入学・学校説明会等を通して、総合学科や系列の紹介を機会あるごとに数多く行っていく。

イ. 生徒の進路希望を達成しやすくするために、系列のねらいと内容を鮮明にし、特徴を生かせるよう、教育課程の編成を工夫し、キャリア教育をふまえた組織的な進路指導体制とガイダンス機能をさらに強化する。

ウ. 進学にも対応した教育課程の編成と、自分の進路を見据えた科目選択を行うガイダンスを充実させる。

エ. 中学生向けの説明会の開催とものづくり人材の育成及び就職決定率の向上等をさらに充実させる。

#### (3) ねらい2「主体的な学習による学習意欲の高揚」

##### ①成果

ア. 自分の興味・関心や進路希望に応じて自由に教科・科目を選択できるため、生徒は「学びたい勉強」をするために総合学科を選び、高校で学ぶ意欲の向上が見られた。

イ. 進学にも就職にも柔軟に対応、生徒がいきいきと学習や諸活動に取り組んでいる。

ウ. 近隣の中学校や地域の方々から、生徒の活動に対する高い評価を得ている。

エ. 選択教科では少人数クラスが多く、きめ細かな個別指導（幅広い学力層に対して習熟度別学習、T Tによる学習を実施）により、生徒一人一人の「学習意欲」を高めることができた。

オ. 不登校経験のある生徒が、パソコン、芸術、進学系科目を選択し、いきいきと学習している。

## ②課題

ア. 選択科目が少人数・多岐にわたるため、時間割編成が難しい、また系列によるしぼりや選択する人数が少ないなどの理由で開講できない場合もある。

イ. 生徒向けのガイダンスの時間が不足している。

ウ. 学校設定科目について、100～120科目に絞っている。

エ. 単位修得の容易そうな科目を選択する傾向がある。

オ. 特別支援を必要とする生徒が増加傾向にある。

## ③今後のあり方

ア. 生徒のニーズにできるだけ応え、かつ一定の生徒人数が確保できた科目の開設を図っていく。

イ. 生徒一人一人に対応したきめ細かな科目選択に関するガイダンスやカウンセリングを充実させる。

ウ. 生徒のニーズに応えつつ、基礎・基本を重視した学習への対応が必要である。

エ. 安易な選択に流れそうな生徒に対し、個別指導やカウンセリングを充実させる。

オ. 各校の特別支援コーディネーターを中心とする特別支援教育の理解と指導力の向上を図っていく。

（近藤 繁彦）



## 第4節 三重県

### 1 高校教育改革と総合学科の設置

#### (1) 検討の経緯

平成5年度に「三重県高等学校教育改革推進協議会」(以下協議会という。)を設置し、高校教育改革や入学者選抜制度の改善等について協議してきた。総合学科については、平成5年9月の第3回協議会において、木本高校における総合学科の設置のあり方について、及び新しいタイプの高校の設置について(萩原高校の改革)協議した。その後も協議会において、既設の高校改革を進める中で総合学科の設置について協議してきた。

#### (2) 総合学科の整備の方針と計画

平成11年3月に策定した「三重県教育振興ビジョン」において、「高等学校教育の個性化・多様化を進めるため、総合学科や単位制高等学校の設置促進を図ります。総合学科については、通学範囲に少なくとも1校を、単位制高等学校については、広く全県的に導入を進めていきます。」とした。

また、平成13年5月に策定した「県立高等学校再編活性化基本計画」において、「本県の総合学科は、高校教育改革の牽引車として地域の学校の活性化に多大の成果をあげるとともに、学習者や保護者から高い満足度を得ていることから、今後は地域における教育ニーズに応じて整備していきます。その際、通学環境や地域の実態を踏まえ、拠点校や既存の専門高校に整備された施設・設備及び民間施設や各自治体の公共施設等を実験・実習等に利用することも視野に入れ、体験的な学習の場を自校内に持たない連携型の総合学科も検討します。」とした。

この基本計画を受け、第一次及び第二次実施計画において、「総合学科は、生徒の多様なニーズに対応した系列を置き、柔軟かつ特色ある教育課程を編成しており、中学生の進路希望は高い状況にあります。今後、キャリア教育の推進とともに、これまでの総合学科の成果を検証しつつ、従来のあり方にとらわれることなく、既存の施設や設備など教育資産の有効活用を念頭においた設置について検討します。」とした。

こうした方針のもと、平成6年度から、それぞれ異なったタイプの総合学科(全寮制、定時制昼間部、大規模校、連携型中高一貫教育校等)を順次設置してきた。

### 2 総合学科の概要

#### (1) 設置状況(平成19年度)及び整備の経過

##### ① 学校数

全日制7校(全体57校)、定時制1校(全体13校)、合計8校(全体70校)

##### ② 生徒数

全日制	総合学科募集定員	1,080(8.0%)	総募集定員	13,465
定時制	総合学科募集定員	80(9.9%)	総募集定員	810

### ③県内の分布

県内5地域（北勢、伊賀、中南勢、伊勢志摩、東紀州）全てに設置しており、「三重県教育振興ビジョン」で示した、「通学範囲に少なくとも1校設置」との目標を達成している。

### ④入学者数

中学生の進路希望状況、入学志願状況ともに県内平均を上回っており、8校いずれも入学定員を満たしている。

## (2) 総合学科の特色

8校それぞれが異なるタイプの総合学科である。全日制7校のうち、他の学科を併設しているのが1校、総合学科単独校では、全寮制、連携型中高一貫教育校、大規模校等、様々なタイプがある。定時制1校は、昼間部に設置している。

## 3 総合学科高校の取組

### (1) 木本高校（平成6年度に設置）

全国初の総合学科であり、5学級7系列を置く。（その後1学級減）普通科、商業科、家政科を改編し総合学科と普通科とした。系列は、国際教養、環境科学、ビジネス、情報、芸術・文化、体育、生活科学の7つである。教育課程の特徴としては、国語を2、3年次にも必修とし、数学、英語についても複数の科目を選択群におき、全員が履修するよう指導している。

### (2) 昂学園高校（平成7年度に設置）

全国初の全寮制総合学科であり、2学級5系列を置く。平成5年度より、協議会において、萩原高校（普通科1学級、農業科1学級）の改革について、新しいタイプの高校の設置を視野に入れ協議してきた。設置に伴い、広く校名募集を行い、昂学園とした。系列は、介護福祉、環境技術（農業）、美術・工芸、介護福祉、総合スポーツの5つである。入学者選抜では推薦入学で100%の枠を設けており、開校以来、推薦入学で定員を確保している。

### (3) みえ夢学園高校（平成9年度に設置）

全国初の定時制昼間部総合学科であり、午前の部1学級3系列、午後の部1学級3系列を置く。平成5年度より、協議会において、定時制・通信制の改革について、新しいタイプの高校、昼間部の設置を視野に入れ協議してきた。夜間定時制の津実業高校を改革し、午前の部、午後の部、夜間部の三部制の単位制高校とし、広く校名募集を行い、みえ夢学園とした。系列は、午前の部が、社会福祉、国際経営、総合ビジネスの3つ、午後の部が、福祉サービス、ビジネス情報、工芸の3つである。

### (4) あけぼの学園高校（平成10年度に設置）

普通科3学級の伊賀高校を改革し、2学級4系列を置いた。広く校名募集を行い、あけぼの学園とした。系列は、美容服飾、製菓調理、創造教養、情報福祉の4つであるが、中でも美容や製菓といった特色ある系列は全国的にも珍しい。総合学科への改編に伴い、志願者の拡大を図るなど、前身の伊賀高校から大きな改革を成し遂げた。平成15年度より、学習成果発表会を校外の会場で公開実施している。

(5) 飯南高校（平成11年度に設置）

平成11年度から、全国初の連携型中高一貫教育を地元3中学校との間で実施し、それに伴い、普通科を改編し、3学級4系列を置いた。（その後1学級減）地域の生徒の学習ニーズに対応し、介護福祉、コンピュータ、情報、郷土・環境の4系列を置き、連携中学校は高校の系列への接続を考えた学習活動に取り組む。なお、平成16年度より、地域の小中学校とも連携し、キャリア教育の充実に取り組んでいる。また、平成19年度より、国のコミュニティ・スクール推進事業の指定を受け、地域住民の参画による学校運営のあり方について研究している。

(6) いなべ総合学園高校（平成13年度に設置）

員弁高校の移転に伴う整備について、調査委員会での協議のまとめを受け、平成8年度より、協議会において協議を重ね、普通科を改編し、県内初の大規模総合学科（8学級）とした。あわせて広く校名募集を行い、市町村合併を視野に、いなべ総合学園とした。県内でも有数の施設・設備を備えており、開校以来、志願者数は募集定員を大きく上回る。系列は、人文社会、国際理解、情報マルチメディア、スポーツマネジメント、生活環境、社会福祉、自然科学、デザインの8系列であり、大学への進学者も多い。

(7) 名張高校（平成14年度に設置）

バランスのとれた都市型総合学科であり、普通科、商業科、家政科の3学科を改編し6学級6系列を置いた。（その後1学級減）系列は、スポーツ・健康福祉、ベンチャービジネス、国際文化・国際科学、生活デザイン、芸術メディア、ITの6つである。

(8) 鳥羽高校（平成17年度に設置）

県内では初めてとなる大規模な施設設備の整備を伴わない軽装備の総合学科であり、普通科6学級を改編し、4学級5系列を置いた。系列は、観光ビジネス、生活福祉、スポーツ健康、文化教養（創作活動）、文理総合の5つである。

#### 4 総合学科高校の成果と課題

(1) 総合学科教育研究協議会

平成18年度に、県内8校の総合学科の教員を中心に、三重県総合学科教育研究協議会を設置し、県教育委員会や総合学科校長会とも連携しながら、成果と課題について、次の3点にテーマをしばり研究協議してきた。

テーマ1 基礎基本の学力定着のための取組について

テーマ2 キャリア教育の推進を目指した教育課程の編成について

テーマ3 必履修科目と自由選択科目群、系列のしばりについて

また、8校の教職員の合同研修会や役員会での協議を経て、年度末に、協議のまとめが出された。

(2) 協議のまとめ（平成19年3月 三重県高等学校総合学科教育研究協議会）

①協議に至る経緯

○本県において、総合学科が設置されて12年目を迎えており、普通科との差別化が図りにくくなっている、教職員の異動により設置の理念が受け継がれにくくなっている、等の課題も見られる。

○高校改革のパイオニアとして、これまで果たしてきた役割や、キャリア教育に取り組んできた実績を検証しながら、今後、どのようにして教育内容を充実させていくかが問われている。

○こうした状況を踏まえ、本年度、県内総合学科8校の教職員を中心とした教育研究協議会を設置し、そのもとに各校の担当者からなる役員会を置き、年間6回の会議を通して、当面する課題について意見交換を行ってきた。

○総合学科8校は、それぞれが独自性を発揮した教育活動を展開しており、抱える課題も様々ではあるが、共通した協議が可能であるテーマを設定し、校長会、協議会役員会双方が連携しながら協議を行ってきた。

## ②研究課題

上記3点の研究課題について、8校に次のような事前調査を行い、その結果を基に意見交換してきた。

## ③協議のまとめ（概要）

### (1) 基礎基本の学力定着のための取組について

#### ①2年次以降の教育課程の編成について

- 国語、数学、英語を必履修科目として位置づけたり、選択科目とし進路別講座編成を行ったりするなど、各学校の実態に応じた指導を行う。
- その他の教科・科目、例えば学校設定科目「一般教養」を設置し、教科にこだわらず学校全体で指導にあたることも大事である。

#### ②教科以外での取組について

- HRでの基礎学力定着の取組として、漢字検定への挑戦、作文指導、数学の基礎計算等、教科と学年団が連携しながら実施することも必要である。
- 生徒のモチベーションを高めるため、「実力テスト」を実施する。
- 週末家庭学習帳、個人カルテ等、生徒の成長の跡を記録し、きめ細かな指導が出来るようにする。

#### ③基礎学力とは何か

- 総合学科に必要な基礎学力のアウトラインは何か、学校としての共通認識を持つことが大事である。
- 学校教育目標や他教科から見た英数国の基礎学力とは何か、例えば資格取得や検定合格のために必要な国語力とはどの程度か、等、共通理解が必要である。
- 総合学科の設置の趣旨から見て、例えば「進路を決定し、自ら切り開いて行こうとする力」といった力の育成も念頭に置く。

#### ④教育システムとの関わりについて

- 必履修科目と自由選択科目群との関わり、系列の縛りについて、生徒の実態を見極め、学校としての学習システムを確立していく必要がある。

### (2) キャリア教育を通して身につけさせたい力をどのようにして育むか

#### ①キャリア教育推進を目指した教育課程の編成について

- 「産業社会と人間」と「総合的な学習の時間」の連携・接続に配慮して、学年団もしくは進路指導部中心に校内指導体制を整備することが大事である。
- 「産業社会と人間」の実施内容、とりわけ、生徒の自己実現に向けたガイダンスへの取組について、学校全体のキャリア教育推進の視点から、改善していくことが望ましい。

- 「総合的な学習の時間」の実施内容と年次時間配分について、学校によっては、「産業社会と人間」との接続を重視し、2（産社・1年次）－1（総合・2年次）－2（総合・3年次）と継続的かつ系統的に実施している場合もある。

②学校教育活動の中で、キャリア教育を意識した取組について

- 学習成果発表会について、現状では、飯南、鳥羽、あけぼの学園の3校が、校外の施設で公開で実施している。
- 県内総合学科高校全体の学習成果発表会の実施については、生徒の相互交流を進める視点から、今後検討していく
- インターンシップをキャリア教育の取組として位置づけ、実施学年、実施内容、実施方法について、さらに改善していく必要がある。

③総合学科の在り方について

- 「主体性を重んじ、個性を伸ばす」、「高校入学後の自分探しの旅」という総合学科設置の趣旨を大事にしながらも、中学生が、総合学科高校での学習システムや学習内容を理解した上で、目的意識を持って入学してくるよう、積極的な働きかけが必要である。
- 普通科目と専門科目のどちらも充実させ、学校独自の多様な選択科目を設置できる学習システムが総合学科の良さである。
- 中学生や保護者へ総合学科を周知すべく、本年度は、中学校のクラス掲示用のポスターを作成し配布する。今後、チラシやパンフレットの作成について検討していく。
- 総合学科における職業教育の充実と関係機関との連携について、引き続き検討課題とする。とりわけ、産業教育振興会の一部会として加わったことにより、他の職業学科部会との連携や調整が必要となってくる。

(3) 今後のあり方

現状では、通学可能区域に設置されており、今後は、キャリア教育の充実を図り、生徒の多様な進路希望を実現することができるよう、教育内容や系列の見直しなど、成果や課題について検証していく必要がある。

（中谷 文弘）

## 第5節 京都府

### 1 高校教育改革と総合学科の設置

#### (1) 検討の経緯

総合学科は、平成3年4月の第14期中央教育審議会答申に始まる高校教育改革の理念を体現するパイオニア的役割を期待され、新しい時代の要請を受けて、普通科、専門学科と並ぶ第三の学科として設置された。京都府においては、平成8年9月から、久美浜高校を総合学科指定研究協力校に指定し、研究を進めることとした。また、京都府産業教育審議会においても、総合学

表1 総合学科検討の経緯

H 8.9	「総合学科指定研究協力校」指定
H 9.3	「京都府産業教育審議会中間提言」
H10.4	府立久美浜高校に総合学科設置
H12.5	「府立学校の在り方懇話会」設置
H14.1	「府立学校の在り方懇話会まとめ」
H15.3	「府立高校改革推進計画」策定
H16.4	府立南丹高校に総合学科設置
H16.7	「府立高校改革推進計画（Ⅱ）」策定

科に関する専門部会が設置されるなど検討が進められ、平成9年3月「府立高校における総合学科について」(中間提言)として、総合学科設置の必要性について提言を受けた。

これらの経過を踏まえ、京都府教育委員会は、平成10年度から久美浜高校全日制に府立高校初の総合学科を設置することを決定した。

その後、平成12年5月には、今後の府立学校の在り方や改善方策について意見を求めるため、「府立学校の在り方懇話会」を設置し、約2年間の協議を経て平成14年1月に発表した「まとめ」において、久美浜高校における総合学科の成果を踏まえ、「京都府において、生徒の個性化・多様化に対応した「新しい多様で柔軟な教育システム」を構築するために、この学科が果たすべき役割は大きいものと考えられ、府内全域を視野に入れて、生徒が通学できる範囲に1校程度整備されるのが望ましい」との提言を受けた。

平成15年3月に策定した「府立高校改革推進計画」に基づき、平成16年度から、南丹高校に、府立高校としては2校目となる総合学科を設置することとした。

#### (2) 整備の方針と計画

##### ①総合学科の設置趣旨

平成3年の「高校教育検討委員会中間答申」は、新しい時代に向けた府立高校における教育の展望について、次の5項目を視点として示している。

- ・個性尊重
- ・生徒の多様化への対応
- ・国際化への対応
- ・情報化への対応
- ・生涯学習社会への対応

このような項目の実現を目指す総合学科が創設できるならば、それは、職業教育の改善・充実に寄与し、学校の特色化をより一層推進させることができると考える。

## ②生徒像

総合学科を置く高校の特色に魅力を見いだし、そこでの学習成果を自己の将来の進路に積極的に結びつけようとする生徒をはじめ、高校における学習を通して自己の能力や適性を見極めたいとする生徒などが想定される。

## ③教育の特色

- ・将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習の重視
- ・生徒の個性を生かした主体的な学習を重視して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習が可能
- ・生徒の多様な興味・関心等に応え幅広い進路選択が可能となるよう、できるかぎり複数の系列を設置

## ④活用される制度

- ・推薦入学等、入学者選抜方法の工夫
- ・単位制による教育課程の編成

教育課程の弾力化を図り、どの教科・科目をいつ履修するかは、原則として生徒の自由な選択に委ねるよう工夫する。

## ⑤設置計画

府内全域を視野に入れて、生徒が通学できる範囲に1校程度整備されることが望ましい。

# 2 総合学科高校の特色

## (1) 設置状況

表2 総合学科設置状況 (H19.5.1現在)

( ) 内数字は他科併置

課 程	学校数			生徒数		
	全体	総合学科	比率 (%)	全体	総合学科	比率 (%)
全日制	47	2 (1)	4.3	34,615	795	2.3
定時制	10	0	0	1,428	0	0
通信制	2	0	0	1,194	0	0

## (2) 入学者選抜の状況

表3 平成19年度入学者選抜の状況

学校名	募集定員	推薦入学	通学区域	選抜結果 (志願倍率等)		
				推薦	一般	入学者数
久美浜高校	100名	定員の30%程度	府内全域	0.5	0.9	87名
南丹高校	180名	定員の50%程度	亀岡市の区域	2.0	1.3	180名

## (3) 各校の概要と取り組み

### ①久美浜高校

#### ア. 沿革

- ・明治35年創立の熊野郡立農林学校に始まり、その後、京都府立久美浜農学校に改称
- ・昭和23年、京都府立久美浜高等学校開校、全日制課程に普通科・農業科を、定時制

課程に農業科・家庭科を設置

- ・昭和31年、全日制課程に家庭科を設置
- ・昭和38年、定時制課程募集停止、全日制家庭科を家政科に改称
- ・平成10年、全日制課程普通科・農業科・家政科を全面改編し、総合学科を設置

#### イ. 総合学科設置の経緯

京都府最北西部の丹後地域は、交通機関の利便性が悪く、過疎化による人口減少、企業の衰退と地域経済の低迷、少子高齢化などが急速に進行している中、従来の農業、観光産業などに加えて、保健センター、特別養護老人ホームなど健康・福祉に関する施設・事業等の拡充の方向に変化してきた。

そのような地域情勢にあつて、改編前の久美浜高校は、各学年4学級（160名）の小規模校で、毎年のように定員割れの状況にあり、地域の期待に応えられるよう活性化に向けて模索していた。その結果、地域社会、産業の衰退から脱却し、21世紀の丹後地域を活力ある地域に転換していくため、高齢者福祉や第一次産業の振興等、地域の活性化に貢献できる、中堅的人材の育成を目指して、従来の普通科・専門学科の枠にとらわれず、総合的かつ柔軟な教育活動を可能にする総合学科（定員160名）への転換を決定した。

#### ウ. 設置系列

- ・文理特修系列（大学進学希望者に対応）
- ・教養系列（商業・情報科目を選択できるなど、幅広い進路希望に対応）
- ・生産科学系列（丹後の農業を担う人材の育成）
- ・福祉系列（高齢者福祉に関する基礎的な知識・技術の習得）

#### エ. 特色ある教育活動

- ・充実した設備を備えた福祉、生産科学系列専用実習棟を設置
- ・外部指導者による特色ある専門科目（看護基礎医学、手話・点字、フローラルアート等）
- ・個性と学力を伸ばす少人数講座
- ・「産業社会と人間」、「総合的な学習の時間」等を活用した体験的進路学習の充実
- ・地域や福祉施設、特別支援学校等と連携したボランティア活動の充実

#### オ. 多様な進路への対応

- ・個別指導を重視したきめ細かな進学指導
- ・介護福祉士国家試験合格率90%、福祉系進路決定100%
- ・各種の検定試験や資格取得の奨励

### ②南丹高校

#### ア. 沿革

- ・昭和54年4月開校、全日制普通科、商業科を設置
- ・平成3年、普通科第Ⅱ類英語系設置、商業科をオフィス情報科、流通マネジメント科に改編
- ・平成16年、オフィス情報科、流通マネジメント科、普通科第Ⅰ類を募集停止し、総合学科を設置（普通科第Ⅱ類英語系・文理系併置）
- ・平成17年、普通科第Ⅱ類英語系を募集停止



#### イ. 総合学科設置の経緯

総合学科については、国の「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」の報告や、平成14年1月の「府立学校の在り方懇話会まとめ」でも「総合学科を通学できる範囲に1校程度整備することが望ましい」とされており、平成10年度に久美浜高校（丹後通学圏）に初めて設置して以来、京都府全体のバランスを考慮して新たな設置校を検討してきた。

南丹高校は、口丹地域のほぼ中央に位置しており、北部方面からも京都市域からも通学しやすく、商業科や普通科第Ⅱ類英語系等、口丹地域唯一の特色を持ったこれまでの教育実践や教育資産を考慮すると、総合学科にふさわしい、柔軟で特色ある教育システムや多様な教育内容を展開することが可能であり、平成16年度から総合学科を設置することとした。

#### ウ. 設置系列

- ・国際理解系列（語学、異文化理解を通して広く世界の現状を学び、学力伸長を図る）
- ・人間科学系列（文化、歴史と文学を通して探求する力を身につけ、学力伸長を図る）
- ・自然科学系列（自然と科学を学び、科学的に探求する力を身につけ、学力伸長を図る）
- ・スポーツ健康系列（スポーツと健康について学び、個性伸長を図る）
- ・ビジネス情報系列（企業会計やプランニング、情報技術について学び、個性伸長を図る）

#### エ. 特色ある教育活動

- ・2学期制の実施
- ・CALLシステムの設置や全教室へのLAN端子の配備など、情報関連施設の充実
- ・「産業社会と人間」、「総合的な学習の時間」、「課題研究」等を活用したキャリア教育の充実
- ・ユニークな学校設定科目（地域研究、平和学、アントレプレナーシップ、環境と科学等）
- ・教科ごとに難易度に分けた学力検定試験「南丹検定」の実施による学力向上
- ・「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」、「エネルギー教育支援」研究指定
- ・総合型地域スポーツクラブ（陸上、バレーボール）の設立

#### オ. 多様な進路への対応

- ・個別指導を重視したきめ細かな進学・就職指導
- ・各種の検定試験や資格取得のための7限目授業の充実
- ・各種ガイダンスや進路補習、自習室の活用等による進路サポート体制の充実

### 3 成果と課題等

総合学科については、普通科・専門学科の併置校からの改編という形で2校に設置したが、学校独自の取り組みも好評で、生徒の満足度も高い。しかし、地域の実情等も異なるため、設置する2校の成果及び課題は異なる。

#### (1) 久美浜高校

##### ①成果

多様で特色ある系列を配置し、充実した実習施設、少人数講座の展開などにより、

一人一人の学習ニーズ、進路希望等に対応したきめ細かな教育活動の展開ができています。特に、大学進学を目指す文理特修系列は、地元地域から高い評価を受けており、また福祉系列については、介護福祉士国家試験の合格率も高く、福祉系の進路希望の達成度も高い。

## ②課題

地域の人口減少が続く中、設置当初160名の募集定員が、平成19年度選抜では、100名に減少している。募集定員の減少に応じて、当初の5系列を4系列に再編するなど、教育課程の工夫改善に努めたが、今後も生徒数の減少が続くことが予想され、総合学科としての適正規模を維持できなくなっている。また、普通科志向の強い地域性から、学力の高い生徒が近隣の普通科校に流出する傾向が強く、生徒確保が一層困難になっており、近年は学科改編前と同様に定員割れが続いている。募集定員の減少に伴い、各系列の選択者にも偏りが生じ、特に生産科学系列の人数確保が課題となっている。

## (2) 南丹高校

### ①成果

総合学科への改編の取り組みを通して、教職員の意識改革が進み、教育内容や進路指導の一層の充実を図り、よりよい学校づくりに向けて活性化した。

普通科第Ⅱ類文理系（学力伸長コース）との併置としたことと、総合学科各系列ともに大学進学を重視した教育課程を編成したことにより、地元生徒の学習ニーズに応え、近隣の普通科校への流出を食い止めることができた。

その結果、平成18年度末の総合学科1期生の進路結果は、前年度の普通科第Ⅰ類に比べて大学進学率が飛躍的に上昇した（26%→44%）。また、総合学科設置後、家庭学習時間や進学補習受講者、模擬試験受験者が増加する一方で、通塾率が減少するなど、学校における学習活動を中心とした学校生活の充実が図れており、中途退学者や生徒指導件数の減少など、全体的に教育活動が活性化し、地域からも評価を得ている。

### ②課題

総合学科としての特色化を図るためには、多様な系列や特色ある選択科目の配置が求められるが、生徒一人一人の興味・関心、適性、進路指導等に応じた適切な系列選択指導や特色ある教科・科目の教材開発など、学校体制、教員の指導力が問われる課題が多い。

一方で、多数を占める大学進学希望者のニーズに応えるためには、普通科目の充実が求められ、普通科との違いをいかに打ち出すかが課題である。

## (3) 今後の在り方

京都府が取り組む「府立高校改革推進計画」は、新しい多様で柔軟な教育システムづくりを目指して、現在第4次実施計画まで進行している。この間、普通科総合選択制（3校）、専門学科（新設8校、改編3校）、併設型中高一貫教育校（2校）等をバランス良く配置してきた。

総合学科については、「府内全域を視野に入れて、生徒が通学できる範囲に1校程度整備されることが望ましい」としているが、既設2校の成果と課題を踏まえて、今後の設置計画については、慎重に検討する必要があると考えている。

（藤井 直）

## 第6節 広島県

### 1 高校教育改革と総合学科設置の経緯

広島県の中学卒業者数は平成元年度をピークに減少に転ずるようになり、その後継続して減少してきている。一方、高等学校への進学率は、近年、97%から98%台で推移している。このような状況の中、高等学校には、多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等をもった生徒が入学してきており、多様な生徒のニーズに応じた個性重視の教育が求められるようになってきている。

生徒が自分の興味・関心、進路希望等に応じて学校を選択できる仕組みを整えたり、それぞれの学校が、生徒一人一人のもつ可能性や能力を最大限に引き出し、自己実現を達成させることのできる、特色ある学校づくりを進めることが求められている。

このような学校を取り巻く状況の変化を受け、広島県教育委員会では、平成7年8月に「広島県高等学校中長期ビジョン」を策定し、その中で総合学科の設置・充実の必要性を明確に示した。

#### ●広島県高等学校中長期ビジョン（平成7年8月）より

##### 「総合学科の方向」

- ・ 総合学科は、教育理念や学習系列を明確にして、原則として、社会のニーズに十分応えられる総合学科単科校として設置する。
- ・ 地理的、社会的条件や県内の均衡などを考慮し、すでに設置している1校（高陽東高校）に加え、今後、計画的・段階的に整備を進める。その場合、設置形態としては、普通科高校からの移行、専門高校からの移行、普通科及び専門学科を併置している高校からの移行、または、複数の高校が一体となって新たに開設するなど様々な形態を検討する。
- ・ 総合学科においては、生徒が自己の興味・関心・進路希望等に応じて幅広く科目選択を行うことができるようにするため、例えば、情報系、流通経営系、生物生産系、芸術系、環境科学系、体育・健康系等の一定のまとまり（総合選択科目群）として、できる限り多くの科目を開設することを検討する。
- ・ 学習を有効なものとするため、単位制の活用、少人数指導の導入、ティーム・ティーチングの活用等、授業形態の工夫が必要であり、そのための定数措置、施設設備等の整備などの教育条件の整備充実や入学者選抜方法の工夫などを行う。

#### ●高校教育改革の推進方針及び平成10年度の実施方針（平成9年4月）より

##### 「高校教育改革の推進方針」

広島県高等学校中長期ビジョン（平成7年8月策定）の基本的方向に基づき、教育内容・指導方法の充実や入学者選抜制度の改善等を行い、それに伴う教育条件の整備を図る。

- ・ 総合学科の設置： 学校規模や地域の実情、また、配置の均衡等を考慮するとともに、様々な配置形態を勘案しながら、計画的、段階的に整備する。

##### 「平成10年度の実施方針」

- ・ 総合学科の設置・自由選択制の導入： 生徒一人一人が、自分の興味・関心、進路希望等に応じて、多様な学習内容を主体的に選択できるように、総合学科の設置や自由選択制の導入を進める。
- ・ 教育条件の整備： 総合学科の設置や自由選択制の導入などを進めるため、施設設備の整

備等について検討を進める。

## 2 総合学科の概要

### (1) 設置状況（県立高等学校：12校）

数値はH19.5.1現在

設置年度	学校名	課程	通学区域	学級数	生徒数	入学者数	開設科目数
平成7	高 陽 東	全日	全県	6	704	242	148
平成8	三 次 青 陵	全日	全県	3	306	97	124
平成9	大 竹	全日	全県	5	537	204	82
	戸 手	全日	全県	6	668	241	122
平成10	広 島 観 音	全日	全県	7	868	280	125
	安 芸	全日	全県	3	317	119	97
	大 崎 海 星	全日	全県	1	105	39	83
	尾 道 北	全日	全県	6	718	240	121
	福 山 誠 之 館	全日	全県	8	952	311	96
	松 永	全日	全県	4	455	163	110
平成11	神 辺	全日	全県	3	328	123	94
	因 島	全日	全県	3	337	120	93

※平成10年度、呉市が市立豊栄高等学校を市立呉高等学校として総合学科に改編

### (2) 総合学科の状況

#### ①入学定員の比率（平成19年度）

普通科：11,520人(64.7%) 専門学科：3,920人(22.0%) 総合学校：2,360人(13.3%)

#### ②選抜（Ⅱ）志願倍率（平成19年度）

H19年度と改編直前とを比べて志願倍率が、

減少した学校数：2校、増加した学校数：9校、変化のない学校数：1

※志願倍率の平均（平成19年度） 総合学科：1.28倍 全体：1.22倍

#### ③中途退学率の推移

H18年度と改編直前とを比べて中途退学率が、

減少した学校数：6校、増加した学校数：4校、変化のない学校数：2校

<参考> 改編直前と平成18年度とを比べて、中途退学率の推移の変化が大きかった学校

(改編直前) (H18年度)

A校 24.6% ⇒ 8.2%

B校 13.9% ⇒ 8.2%

C校 11.7% ⇒ 7.7%

#### ④大学・短大への進学率及び就職率の推移（各年度3月の数値）

(%)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総合学科	進学率	44.7	44.7	46.2	49.2	51.1
	就職率	12.5	15.6	15.1	13.6	15.9
普通科	進学率	58.4	57.2	57.5	61.0	63.3
	就職率	5.9	6.0	6.0	6.6	6.7

#### ⑤進路未決定率

(%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総合学科	6.0	6.0	4.4

H16年度とH18年度とを比べて進路未決定率が、

減少した学校数：11校、増加した学校数：1校

### 3 総合学科高校の取組み

#### (1) 各校の概要

学校名 (母体校)	募集学級数			学期制	系列数		系 列 名
	設置前	設置直後	H19		設置当初	H19	
高 陽 東 ( 東 陽 東 )	普通 9	6	6	2	8	6	文化・コミュニケーション、理数・テクノロジー、ビジネス情報、環境・生活、スポーツ・保健、芸術・ビジュアルアート
三 次 青 陵 ( 三 次 工 業 )	機械 1 電気 1 建設 1 電子 1	4	3	2	8	7	人文社会、自然科学、人間科学、流通システム、産業テクノロジー、情報エレクトロニクス、環境デザイン
大 竹 ( 大 竹 )	普通 4 商業 2 生活科学 2	6	5	2	8	8	言語コミュニケーション、自然科学、国際文化、生涯スポーツ、情報文化、生活文化・福祉、ビジネス、総合芸術・文化
戸 手 ( 至 誠 ) ( 戸 手 商 業 )	<至誠> 普通 3 <戸手商業> 商業 3 情報経営 2	6	6	3	8	7	人文・社会科学、芸術・文化、経営ビジネス、情報処理、自然科学、健康・スポーツ、ヒューマンコミュニケーション
広 島 観 音 ( 広 島 観 音 )	普通 9	9	7	3	7	7	人文科学、国際平和、理数科学、情報科学、芸術文化、スポーツ科学、生活科学
安 芸	普通 5	6	3	3	8	4	人文、自然、情報、生活
大 崎 海 星 ( 大 崎 ) ( 木 江 工 業 )	<大崎> 普通 3 <木江工業> 機械 1 造船 1	3	1	3	6	4	工業技術、生活文化・福祉、情報ビジネス、人文・自然科学
尾 道 北	普通 7	6	6	2	6	6	社会情報、国際文化、ヒューマンサイエンス、グローバルサイエンス、理数情報、生命科学
福 山 誠 之 館	普通 11	10	8	3	7	7	人文科学、自然科学、国際文化、社会科学、生命科学、生活・芸術、健康スポーツ
松 永	普通 9	9	4	3	7	4	人文国際、自然科学、福祉、ビジネス
神 辺 ( 神 辺 工 業 )	機械 2 電気 1 食品工業 1 情報技術 1	6	3	3	8	5	人文・数理、看護・福祉、機械、食品、電気・情報
因 島 ( 因 島 ) ( 因 島 北 )	<因島> 普通 4 家政 1 <因島北> 普通 2 機械 1	7	3	3	6	4	人文科学、自然科学、生活科学、工業テクノロジー

※学期制 2：二学期制 3：三学期制

## (2) 各校の特色

学校名	産業社会と人間・総合的な学習の時間	その他
高 陽 東	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査体験学習「ブランドー」の実施</li> <li>・「私のライフプラン発表会」の実施</li> <li>・「生徒発表会」の開催（2、3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高陽学」の実施 生徒が授業、部活動を通して習得した知識・技能を活用して地域公開講座を実施</li> <li>・学校外の学修の単位認定「ボランティア活動」</li> </ul>
三 次 青 陵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「現場体験学習」の実施（1年次）</li> <li>・「ライフプラン発表会」の実施（1年次）</li> <li>・「課題研究発表会」の実施（3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外研修の実施 「ゴビ砂漠」の緑化活動</li> <li>・学校外の学修の単位認定「知識及び技能審査」</li> </ul>
大 竹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合学科発表会」の実施（1～3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「キャリア教育実践モデル開発事業」（県事業）を実施し、小・中学校と連携してキャリア教育学習プログラムを開発</li> <li>・学校外の学修の単位認定「大学等における学修」</li> </ul>
戸 手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産社発表会」の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「キャリア教育実践モデル開発事業」（県事業）を実施し、小・中学校と連携してキャリア教育学習プログラムを開発</li> <li>・学校外の学修の単位認定「大学等における学修」、「知識及び技能審査」</li> </ul>
広 島 観 音	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「現場体験学習」の実施（1年次）</li> <li>・「ライフプラン発表会」の実施（1年次）</li> <li>・「課題研究発表会」の実施（3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イギリスの高校との国際交流</li> <li>・学校外の学修の単位認定「知識及び技能審査」</li> <li>・「進学指導重点校事業」（県事業）の実施</li> </ul>
安 芸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合的な学習発表会」の実施（1～3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究事業」（国事業）の実施 組織的・体系的なキャリア教育の指導計画の作成</li> <li>・「学力向上拠点形成事業」（国事業）の実施</li> </ul>
大 崎 海 星	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「課題研究発表会」の実施（3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異年齢交流活動の実施 幼稚園・保育所での食事や栄養についての指導、中学生対象の料理教室の実施</li> <li>・学校外の学修の単位認定「知識及び技能審査」</li> </ul>
尾 道 北	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合研究発表会」の実施（1年次）</li> <li>・総合的な学習の時間、課題研究を一体化した研修修学旅行の実施（キャリア教育の推進）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学指導拠点校事業（県事業）の実施 主体的・計画的な学習態度の育成に係る指導方法等の研究</li> </ul>
福 山 誠 之 館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合研究発表会」の実施（1年次）</li> <li>・総合的な学習の時間、課題研究を一体化した研修修学旅行の実施（キャリア教育の推進）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「進学指導拠点校事業」（県事業）の実施 主体的・計画的な学習態度の育成に係る指導方法等の研究</li> </ul>
松 永	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な学習の時間発表会の実施（3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究事業」（国事業）の実施</li> </ul>
神 辺	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ライフプラン発表会」の実施（1年次）</li> <li>・「課題探索発表会」の実施（3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化活動として地域にゆかりの人物（菅茶山葛原しげるなど）の調査研究・発表会の実施</li> </ul>
因 島	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ライフプラン発表会」の実施（1年次）</li> <li>・「課題研究発表大会」の実施（3年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「島ごと参観日」の実施 島内の小・中学校、幼稚園・保育所を対象に学校を開放</li> </ul>

#### 4 総合学科の成果と課題

本県の公立高等学校における総合学科設置数は13校（県立12、市立1）であり、全日制課程の設置校数では全国で最も多い。

母体となる学科が異なることから、各学校の教育課程の特色は様々であるが、いずれの学校においても、普通教科、専門教科、学校設定教科にわたる幅広い教科の科目を設置している。

また、原則履修科目である「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」を活用し、科目選択ガイダンス、進路ガイダンスの充実を図っている。また、これらの学習活動の成果は、各学校において「ライフプラン発表会」、「課題研究発表会」などを実施し、保護者、生徒に発表する活動を行っている。

総合学科の状況を県立の12校について分析してみると、高等学校入学者選抜学力検査の選抜Ⅱの志願倍率は、改編直前と平成19年度との比較では、志願倍率が「増加した」学校が9校、「減少した」学校が2校、「変化のない」学校が1校となっている。また、中途退学者の割合を改編直前と平成19年度とで比較すると、中途退学率が「増加した」学校が4校、「減少した」学校が6校、「変化のない」学校が2校となっている。さらに、高等学校卒業時点での進路未決定生徒の割合を改編前と平成18年度とで比較すると、ほぼすべての学校で減少している。

一方で、自分の進路目標が定まらず、総合学科の良さを生かすことなく学習意欲が希薄になっていく生徒もいる。生徒の生き方や進路、科目選択の迷いなどにきめ細かく対応するためには、インターンシップなどの体験活動の充実やキャリア・カウンセリングの充実を図る必要がある。

（古前 勝教）

## 第7節 高知県

### 1 高校教育改革と総合学科の設置

#### (1) 総合学科の整備の方針と計画

平成3年の中央教育審議会の答申を受け、平成5年に高等学校設置基準の一部が改正されて、平成6年に総合学科高校が誕生した。本県では、平成9年度に普通科高校からの改編で1校を設置したが、『21世紀を展望した高知県立高等学校の在り方について』（平成12年高知県高等学校教育問題検討委員会答申）において、次のような提言がなされた。

これまでの高等学校教育においては、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化に応じるため、普通科と専門学科とで役割分担を果たしながら、選択幅の拡大等に取り組んできた。しかしながら、普通科と専門学科とに区分された学科制度では、生徒一人一人の興味・関心等に沿った柔軟な対応が困難な状況にある。

総合学科は、普通科目と専門科目の双方にわたって一定の系統性を持ちながら多様な教科・科目を開設するとともに、科目選択や進路指導等のガイダンス機能の充実を図り、生徒が自己の興味・関心、能力・適性、進路希望等に基づき履修科目を選択することを可能とすることに特色がある。

(略)

このように総合学科は多様な生徒のニーズに応える教育を行うことができることから、県内各地にバランス良く設置することが望ましい。

今後、新しく設置する場合を含めて、進路ガイダンスの一層の充実、地域の特色や産業、生徒の学習ニーズ等を踏まえた特色ある系列を可能な限り幅広い分野にわたって設定するなど、教育内容の充実に取り組んでいく必要がある。

具体的には、「県内のどの地域の生徒も選択できるよう、各通学区域に少なくとも1校は設置することが望ましい」としたうえで、学校数や生徒数が多い高知学区には総合学科の複数設置についても検討すべきであると提言している。これを受け、平成15年度までにさらに3校が総合学科に改編され、各通学区域に1校が設置された。

その後、高等学校の再編についての『県立高等学校再編計画』（平成15年）では、「新しいタイプの高校の設置」として総合学科を次のようにとり上げている。

子どもたち一人ひとりの個性を伸ばすとともに、学校選択幅の拡大と多様で柔軟な教育を提供する新しいタイプの高校の設置・拡大を図る。

#### イ 総合学科の拡大

総合学科は、自主性、主体性を育てて将来の進路への自覚を深め、普通科目と専門科目にわたる幅広い選択科目の中から、自らが主体的に科目を選択して学ぶ学科である。特に、将来の生き方や進路を考える学習を重視し、原則履修科目として「産業社会と人間」を設けたり、進路ガイダンスを充実させている。



本県では、平成9年度に室戸高等学校、12年度に高知東高等学校、14年度に須崎高等学校、15年度に宿毛高等学校に設置し、各学区に1校配置している。特に、高知学区では志願者が多く、生徒のニーズも高いことから、今後、設置拡大を図っていくが、これまでの総合学科はすべて、普通科を中心とした高等学校の改編であることから、普通科と産業系専門学科のバランスを考慮し、産業系分野を系列の中心に置いた総合学科の設置も進める。

(引用部分の下線は引用者による。)

これを受け、平成18年度には農業系の専門学校を総合学科に改編した。

## 2 総合学科の概要

### (1) 設置状況

平成19年度現在、県立高校（本校36、分校4）には、5校の総合学科があり、高知学区に2校、他の学区にはそれぞれ1校を設置している。これは、全国と比較しても高い設置率である。

図1 普通科・総合学科・産業系専門学科・その他の専門学科の生徒の割合（高知県）

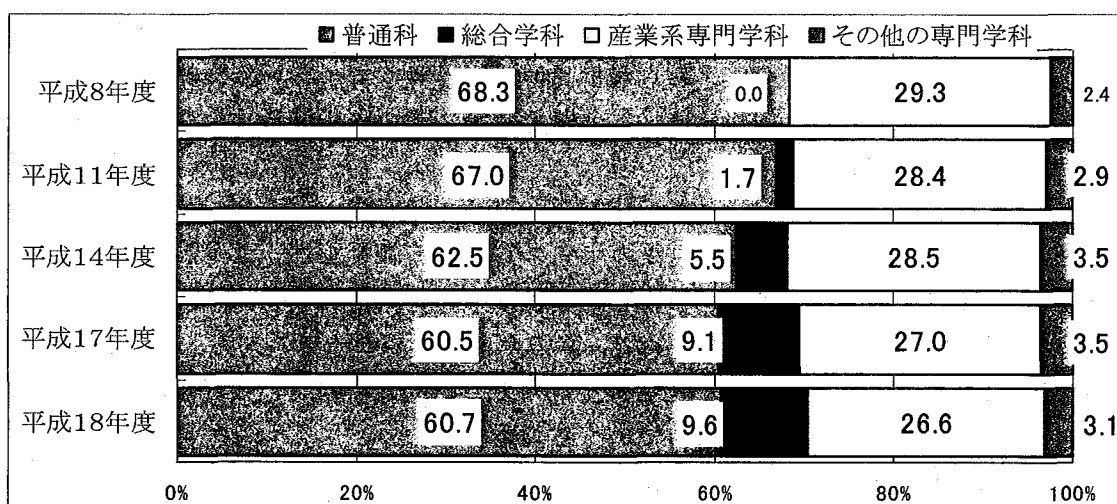
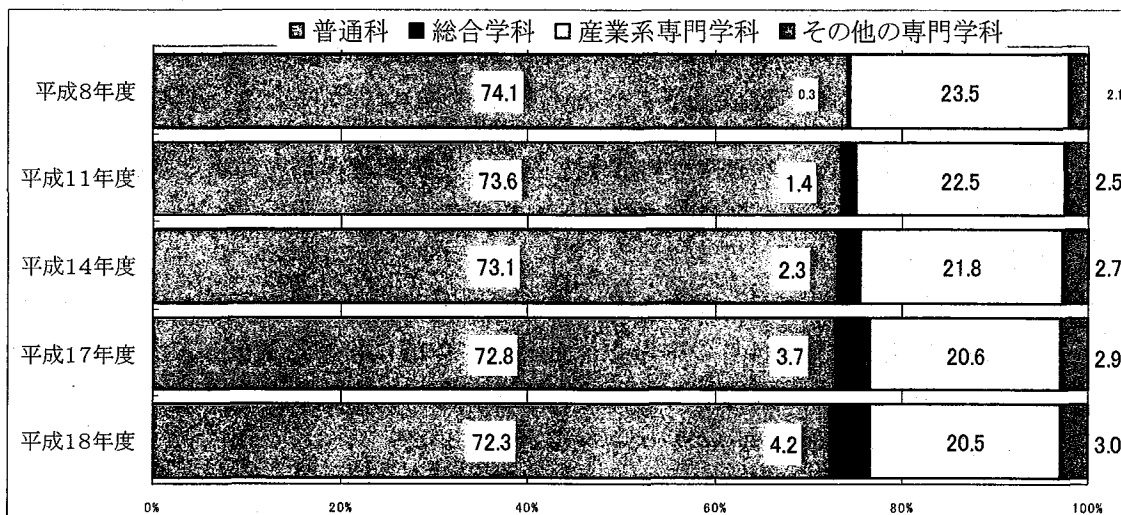


図2 普通科・総合学科・産業系専門学科・その他の専門学科の生徒の割合（全国）



(2) 総合学科の整備の経過と学校規模・開設系列など

表 1 高知県における総合学科高校

	室戸高等学校	高知東高等学校	須崎高等学校	宿毛高等学校	春野高等学校
所在地	室戸市室津	高知市一宮徳谷	須崎市下分甲	宿毛市与市明	吾川郡春野町
設置年度	平成 9 年度	平成 12 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 18 年度
定員(CR)	160 (4)	200 (5)	160 (4)	160 (4)	160 (4)
系 列	人文科学系列 自然科学系列 体育・芸術系列 生活福祉系列 生産工学系列 ビジネス IT 系列	人文社会系列 自然科学系列 国際コミュニケーション系列 情報メディア系列 生活教養系列	自然科学系列 人文科学系列 国際理解系列 生活創造系列 情報ビジネス系列	人文科学系列 自然科学系列 福祉文化系列 情報ビジネス系列 スポーツ系列	人文教養系列 生活福祉系列 芸術スポーツ系列 園芸科学系列 食農科学系列 造園装飾系列

(3) 設置前後の生徒数の経緯

総合学科に改編した直後は、すべての学校とも志願者数は増加し、定員充足率も高くなる傾向がある。しかし、室戸、須崎、宿毛のような郡部校においては中学校の生徒数の減少が大きく、充足率は低下傾向にある。

表 2 総合学科設置前後の生徒数推移

		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
室戸	定員	160	160	200	200	200	200	200	200	160	160	160	160	160
	生徒数	129	115	134	145	159	169	151	162	112	125	146	123	123
	充足率	80.6%	71.9%	67.0%	72.5%	79.5%	84.5%	75.5%	81.0%	70.0%	78.1%	91.3%	76.9%	76.9%
高知東	定員	360	320	360	360	280	240	240	240	240	240	200	200	200
	生徒数	349	316	344	356	273	240	240	239	240	239	200	201	200
	充足率	96.9%	98.8%	95.6%	98.9%	97.5%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	99.6%	100.0%	100.5%	100.0%
須崎	定員	240	240	240	240	240	240	240	200	200	200	160	160	160
	生徒数	241	199	220	217	219	210	205	179	189	168	152	108	121
	充足率	100.4%	82.9%	91.7%	90.4%	91.3%	87.5%	85.4%	89.5%	94.5%	84.0%	95.0%	67.5%	75.6%
宿毛	定員	240	200	240	240	200	200	200	200	160	160	160	160	160
	生徒数	222	158	220	191	200	186	169	165	159	162	125	140	114
	充足率	92.5%	79.0%	91.7%	79.6%	100.0%	93.0%	84.5%	82.5%	99.4%	101.3%	78.1%	87.5%	71.3%
春野	定員	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
	生徒数	163	157	141	155	157	141	147	148	141	135	106	161	160
	充足率	101.9%	98.1%	88.1%	96.9%	98.1%	88.1%	91.9%	92.5%	88.1%	84.4%	66.3%	100.6%	100.0%

(太い罫線以降が総合学科)

(4) 卒業生の進路状況

総合学科の卒業生の進路状況は改編前の特徴が残っており、各校ともそれぞれ進路状況は異なっている。ただし、まだ卒業生を出していない唯一の専門高校からの改編であ

る春野高校は、改編前後によって進路状況が変化することは考えられる。

表3 卒業生の進路状況（18年度）

	大学	短大	専修学校等	就職	その他
室戸	23(20.2)	3(2.6)	28(24.6)	46(40.4)	14(12.3)
高知東	35(15.6)	17(7.6)	101(45.1)	42(18.8)	29(12.9)
須崎	48(29.6)	11(6.8)	62(38.3)	29(17.9)	12(7.4)
宿毛	25(17.0)	13(8.8)	61(42.7)	30(21.0)	18(12.6)
春野	-	-	-	-	-

(( )内は%)

### 3 総合学科の成果と課題等

#### (1) 総合学科の評価に関する取組

平成18年度から、総合学科を設置する高等学校の校長会と担当者会とをそれぞれ1回ずつ開催し、次の内容について協議している。

- ①総合学科の検証
- ②各学校の進路状況
- ③各学校の教科履修ガイダンス、進路ガイダンス
- ④「産業社会と人間」の取組
- ⑤多様な選択科目の開設と教育内容の充実
- ⑥教務内規の整理（追試、卒業単位数、単位認定など）

#### (2) 各校の取組と現状

##### 室戸高校

- ・ 1年生では、2人担任制を導入している。
- ・ 「産業社会と人間」では、職業理解・自己理解を通して、2年次以降の科目選択を生徒が主体性をもって決定することができた。
- ・ 地元の職場見学など、地域の協力を得ながらの学習活動では生徒の学習意欲も高く、自己の進路を考えるうえで良い影響を与えている。
- ・ 科目選択については、10名未満の講座がいくつかある。
- ・ 近年、生徒側に楽に単位修得ができる科目を選択する傾向が見られる。
- ・ 生徒の選択教科・科目が理系から文系に流れている。
- ・ 教員編成や施設面などで予算的に厳しくなっており、教員の不平や不満が出てきた。
- ・ 総合学科以外の学校から異動してきた教員の総合学科についての理解に時間を要する。

##### 高知東高校

- ・ 科目選択指導については、総合学科立ち上げ当初から、数学・英語の科目を選択するように指導してきたが、最近は避ける生徒が多くなった。そのため、平成15年度入学生から、英語・数学の選択科目の一部を全員必修にした。2、3年次は各16単位を選択とした。
- ・ 「産業社会と人間」については、宿泊研修、社会人講演、科目選択ガイダンス、夏

休み体験学習、体験発表を大きな柱として、総合学科立ち上げ当初から現在まで継続している。

- ・ 学校設定科目については、担当教員が異動すると開設できなくなる場合がある。
- ・ ユニット構成（選択科目群）は、生徒が希望しなくても進路上必要な科目を選択するようになっている。
- ・ 選択科目が多く、時間割編成が難しい。教員によっては、持ち授業時間が6時間の日もあれば、1時間の日もある。

#### 須崎高校

- ・ これまでは分厚い手引きを作ったが、十分に活用されていなかった。そのため、教務と進路指導部が協力して、資料「科目選択のための資料の活用について」を作成している。特に、進路別ライフプランが科目選択の際に役立っている。
- ・ 教員が指導観を一致させた取組が重要である。
- ・ 「産業社会と人間」では、ホーム主任・副主任がTTでの授業ができるように、時間割を組んでいる。各教員は、平均 16.5 時間の教科授業等を担当し、そのうえに産業社会と人間の授業がある。
- ・ 授業内容は教科書を使用している。教科書の他に資料、ワークシートはファイルに個人がまとめていく。
- ・ 授業ごとに、学習作業を呈示し、それらを点数化し評価する。評価については、最終的に5段階評価を行う科目なので、授業毎に評価規準・基準を設定し、評価を行っている。
- ・ 産業社会と人間の授業準備には担当教員が多くの時間を費やしているが、担当者会のための2時間の授業軽減が無くなり、現在は放課後週1回1時間以上をかけて開いている。
- ・ 希望者が少なく、開講できない選択科目がある。平成18年度、2年次では41科目中、80%、3年次では85科目中、70%の開講率であった。2、3年次では、少人数のため開講できない科目が増えてきている。
- ・ ユニット構成（選択科目群）の見直しは、常に行っている。
- ・ 基礎・基本となる科目は全員履修を原則としたい考えがある。
- ・ 学校設定科目については、基礎学力の定着と大学入試対策とを目標にしたものを中心としている。

#### 宿毛高校

- ・ 産業社会と人間はその目的を生徒が理解することから始まると考え、「自分を知る、人を知る、社会を知る」ことを目標に設定している。職業適格適性検査は「自分を知る」、職業体験学習は「社会を知る」、総合学科発表会は「人を知る」ことにつながるということを、それぞれの取組の最初に指導している。このことで、生徒は各学習内容の意義をはっきり理解し、授業に真剣に取り組む姿勢ができていく。
- ・ 2、3年次では、産業社会と人間で学んだことを十分には発展させることができていない。自己目標が定まっていない生徒が多くおり、生徒一人ひとりの自己実現に向けての取組ができるようにしていくことが課題である。
- ・ 単位制でありながら、学年制に準じた運用をしている。

## 春野高校

- ・ 総合学科初年度であるために、生徒の系列選択・自由選択科目の希望の把握を行い、できる限り希望に添えるような教科・科目を開設できるよう調整を行っている。
- ・ ユニット構成や自由選択枠をどのように設定していくのかがこれからの課題である。系列の選択や科目選択が生徒の希望と一致するよう、本校独自の「産業社会と人間」のテキストを開発するので、ホーム主任による系列や科目の理解の指導の充実に努めている。
- ・ 講座開設の基準人数をコース開設基準と同じにするのは、総合学科としての特色を打ち出していくのに無理がある。
- ・ 学校設定科目の設置については、学校や地域の特性に応じて様々なものが考えられるが、人材の確保や財政面の裏付けがなければ不可能である。
- ・ 教材の準備にも多くの時間と労力を必要とし、忙しい学校業務の中で教員がゆとりをなくしている。

### (3) 総合学科の成果と課題

項 目	成 果
生徒の科目選択の指導	○ 各学校で、生徒一人ひとりの進路希望に合った科目を選択できるような特色を生かした系列の設定ができた。 ○ 教員が共通理解を持って指導に当たることができるようになった。
科目「産業社会と人間」	○ 進路目標設定や次年度の科目選択に役立っている。
教育課程の編成	○ 生徒一人ひとりの進路実現のために、多様な選択科目の設定や教育課程（ユニット）作成ができた。
学校設定科目の設置	○ 各校の特色や地域に関連した科目を設定し、生徒や地域の希望に応えることができた。
その他	○ 中途退学者が減少している。

項 目	課 題
生徒の科目選択の指導	○ 受講希望者が少ないため、開講できない講座が増えている。 ○ 生徒は、進路に必要かどうかより、楽に修得できるかどうかで科目選択する傾向がある。
科目「産業社会と人間」	○ 事前準備と打ち合わせに多くの労力と時間が必要である。
教育課程の編成	○ 総合学科は、教務的な業務が複雑で難しく、時間がかかる。これらに対応できる教員は限られているので、計画的な人事異動と人材育成が不可欠である。
学校設定科目の設置	○ 担当者の異動により、開講が難しくなるような特殊な科目を設置している。

#### (4) 今後のあり方

総合学科の教育課程は、大学進学を希望する生徒や商業や工業などを学びたい生徒など、多様な生徒に対応するために必然的に複雑になる。そのため、進学にも就職にも対応できない中途半端な学科であるという批判もあり、教員の多忙感や徒労感の増大を引き起こしてしまっている現状がある

本県の総合学科は、普通科からの改編が多いことが特徴である。専門高校からの改編や、近隣に複数の普通科高校がある場合は、中学生とその保護者に対して進路選択の幅を広げる効果があり、志願者数からみてもある程度支持されていることが伺える。

しかし、近隣に普通科高校がない普通科からの改編の場合は、厳しい状況がある。なぜなら、このような学校は、進学面の成果も求められており、総合学科では進学に十分対応できないのではないかという不安が少なからずあるからであろう。やはり、まだ普通科志向の強さの残存はあるようである。このような学校は、進学希望者に対しても十分に期待に応えられるような体制づくりを模索しているところである。現在のところ、生徒の自由な科目選択を制限したりするような、いわば総合学科の特性から離れていく傾向の対応策をとっている。しかし、総合学科の特性を積極的に活用していくことで、落ち込んだ進学実績の回復に努めていくべきではないだろうか。この道は、財政的な厳しさもあり容易ではない方向ではあるが、今後の後期中等教育のあり方としてはあるべき方向性であると考えている。

(谷脇 澄男)

## 第8節 福岡県

### 1 高校教育改革と総合学科の設置

#### (1) 検討の経緯

##### ①本県初の総合学科高校（稲築志耕館高校）

本県においては、国における制度改革や県立高校に在学する生徒の多様な実態等を踏まえ、今後の県立高等学校教育の特色化・弾力化方策として、平成5年7月に「福岡県県立学校教育振興計画審議会」から、特色ある学科・コースの設置、学校間連携、技能審査の成果の単位認定などとともに、総合学科設置の推進について答申がなされた。

翌平成6年度から1ヶ年を研究期間とする「総合学科の設置等に関する調査研究指定校事業」を実施し、下記3つを主たる指標とし、地域バランスにも配慮しながら調査研究指定校を9校（粕屋、稲築、築上西、戸畑中央、遠賀、朝羽、黒木、大牟田南、鞍手農業）を選んだ。

□ は平成19年度現在、総合学科へ改編した高校を示す。

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| 主<br>た<br>る<br>指<br>標 | <p>①生徒の修学実態や卒業後の進路等から、その興味・関心、目的意識や進路等の多様化が顕著に認められ、これに柔軟に対応できる多様で弾力的な教育課程が求められていること。</p> <p>②今後の長期的かつ大幅な生徒減少が進む中で、抜本的な学校活性化方策を講じることが求められていること。</p> <p>③定時制・通信制高校の改編計画において、定時制・通信制単位制高校に対する各地区のニーズに応える観点から、一部全定併置校を将来的には昼間部、夜間部を併せ持つ総合学科に改編すること。→<u>多部制単位制で対応</u></p> |
|-----------------------|--|

検討の結果、稲築高校を総合学科に改編。その理由として、「普通科高校であるが、卒業後の進路状況は多種多様であり、こうした多様な進路や興味・関心に適切に対応した学習指導及び進路指導を実現することが大きな課題となっていたこと」また、「地域にも国公立・私立大学が集中しており教育文化面での活性化が図られていたこと」その上、「校舎全面移転をひかえていたこと」があげられた。

##### ②新しいタイプの学校、学科等の推進

本県においては、平成9年の「福岡県民意識調査」や「中学校・高等学校の教育に関する意識調査」において、一般県民、児童生徒・保護者・教職員等から新しいタイプの学校・学科等の必要性が指摘されている。より一層柔軟で弾力的な教育システムを整備するために総合学科をはじめとする新しいタイプの学校の設置を県立高校の再編整備の中で積極的に推進することが求められ、教育の機会均等の観点に立ち、県下各地域（北九州、福岡、筑後、筑豊）の生徒が、総合学科を選択可能となるように配慮し、「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」の5校と合わせて計6校が設置された。

## (2) 総合学科の整備の方針と計画

### ①設置のねらい

これまでの高校教育においては、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化に応じるため、普通科と職業系専門学科とで役割分担を果たしながら、選択幅の拡大等に取り組んできた。しかしながら、普通科と職業系専門学科とに大きく区分された学科制度では、普通科は進学、職業系専門学科は就職という固定的な考え方に結びつきやすく、生徒一人一人の興味・関心等に沿った柔軟な対応が困難な状況がある。総合学科は、このような普通科と職業系専門学科という分化した制度の限界を克服し、普通科目と専門科目の双方にわたって一定の系統性を持ちながら多様な教科・科目を開設するとともに、科目選択や進路指導などのガイダンス機能の充実を図り、生徒が自己の興味・関心、能力・適性、進路希望等に基づき履修科目を選択可能とすることに特色がある。ガイダンス科目である「産業社会と人間」等の学習をとおして、主体的に考え行動し、調べる力、聞く力、まとめる力、発表する力などを身に付けた生徒の育成が期待され総合学科の意義は大きい。「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について(答申)」(平成11年7月22日)より

### ②基本的な考え方

生徒の多様な興味・関心等に応え、普通科目から専門科目までの幅広い学習活動を可能とし、適切なガイダンスを受けながら、将来の生き方や進路を見出すための学習を重視した総合学科の整備を行うものとする。なお、総合学科の科目選択の目安となる系列については、生徒の学習ニーズや地域の実情を勘案しながら設置することとし、今日的課題に対応した系列や、地域の特色を生かした系列、あるいは、「ものづくり」や生産活動等の体験的な学習を通じて望ましい勤労観の育成をねらいとした系列を充実させることとする。

「県立高等学校再編整備基本計画」(平成11年12月27日)より

系列については、その学習領域によって概ね14の分類が考えられる。

①人文科学、②国際理解、③自然科学、④生物資源、⑤工業技術、⑥ビジネス、⑦生活教養、⑧グリーン・ライフ、⑨情報、⑩福祉サービス、⑪環境、⑫地域文化、⑬スポーツ科学、⑭芸術

なお、具体的な設置に当たっては、各学校の特色やこれまでの教育の成果等を勘案し、適切な系列を選定するものとし、学校の創意工夫を生かして、上記の分類をさらに特化した系列や融合した系列の設置に努めることが望ましい。

「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」(平成12年12月26日)より



## 2 総合学科の概要

### (1) 総合学科の整備の経過と設置状況

#### 県立高等学校数の推移

	平成8年度	平成9~11年度	平成15年度	平成17年度	平成19年度	平成22年度
学校数全体	110	111	115	107	98	94
総合学科校	0	1	5	6	6	6

(0.9%) → (6.4%)

#### 総合学科の入学者選抜状況

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
稲築志耕館 ㊦	280	280	280	280	280	280	※ 240	240	240	240	240
青 豊 ㊦							320	320	320	320	320
福岡魁誠 ㊦							280	280	280	280	280
ありあけ新世 ㊦							280	280	280	280	280
鞍手竜徳 ㊦							240	240	※ 200	200	200
福岡講倫館 ㊦									280	280	280
入学定員合計	280	280	280	280	280	280	1,360	1,360	1,600	1,600	1,600
受検人数	519	413	393	385	410	371	1,844	1,721	2,176	2,147	2,149
志願倍率	1.85	1.48	1.40	1.38	1.46	1.33	1.36	1.27	1.36	1.34	1.34

通学区域：県全域

設置地域：㊦北九州地区（1校）、㊦福岡地区（2校）、㊦筑後地区（1校）、㊦筑豊地区（2校）

※生徒数減に伴い筑豊地区2校の総合学科高校を平成15・17年度に1学級減とした。

### (2) 本県総合学科の特色

①単位制の採用

②2学期制5校、3学期制1校

③普通教科から特色ある専門教科まで幅広い講座を開設。また、学校独自の教科・科目（学校設定教科・科目）を多く開設。中には学校独自の必修修科目にしているものもある。（福岡講倫館「プレゼンテーション博多学」等）

④系列を示すが、これはあくまでも科目選択の指針でしかなく、複数の教師が個人面談を複数回実施することで、生徒の進路希望を踏まえた「個人ごとの時間割」を作成。

⑤外部講師招聘やインターンシップ等の実施による学校外の教育を展開することで多様な学習機会を提供。

### 3 総合学科高校の取組

#### (1) 各校の概要及び特色

##### ①平成9年度開校分（1校）

**稲築（普通科）** 7学級→**稲築志耕館（総合学科）** 7学級→6学級（平成15年度）

設置系列（人文科学、自然科学、ビジネス、生活科学、芸術、情報、福祉サービス、体育・健康）

→（人文・自然科学、情報・ビジネス、芸術、福祉・生活科学、体育・健康）

1学級減や生徒の実情にあわせて系列の見直しを行い、8系列から5系列へ

本県総合学科高校のパイオニア。1年次における産業社会と人間を「立志学」とし、自己の個性や適性を見極めさせ、進路目標を設定・確立させる。2、3年次の総合的な学習の時間を「進取学」、「耕道学」として、各人の設定したテーマでの調査研究を行う卒業研究の位置づけを行っている。

##### ②平成15年度開校分（4校）

**築上東（普通科）** 3学級+**築上中部（普通科）** 4学級+**築上北（産業技術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）** 3学級 10学級→**青豊（総合学科）** 8学級

設置系列（人文科学、自然科学、ビジネス、グリーン・ライフ、福祉サービス、地域文化）

人文科学及び自然科学系列を充実させ、大学進学を見据えた学習を可能にするとともに、幅広い専門科目の履修を通して、それぞれの進路を実現させる教育を推進する。また、日本文化（書道）やスポーツ、ボランティア等に関しては、科目としての開設とともに、充実した部活動や学校外活動としても実施。地域の教育資源の積極的活用や生涯学習ニーズへの対応などを通して、開かれた学校づくりを推進。

**粕屋（普通科、体育コース、産業技術Ⅰ）** 7学級→**福岡魁誠（総合学科）** 7学級

設置系列（人文科学、自然科学、生物資源、ビジネス、情報、スポーツ科学）

都市における自然・勤労体験やスポーツ・健康教育に重点をおき、学校の教育資源を活用した特色ある教育を推進する。また、インターンシップなどの校外活動や部活動にも力を入れ、正課の授業とも関連させながら、多様な教育を展開。

**三池農業（農業科）** 4学級+**大牟田南（普通科）** 2学級+**大牟田商業（商業科）** 3学級 9学級→**ありあけ新世（総合学科）** 7学級

設置系列（人文科学、自然科学、生物資源、ビジネス、情報、福祉サービス、地域文化）

生産活動や情報・ビジネス教育に重点をおき、実社会で必要とされる基礎的・基本的な教養を身に付けさせることを目指す。ITや環境リサイクルなど、地域における新たな産業と連携し、体験的な学習を積極的に取り入れた特色ある教育を推進。

**筑豊工業（工業科）** 2学級+**西鞍手（普通科）** 2学級+

**鞍手農業（農業科）** 2学級+**鞍手商業（商業科）** 2学級

8学級→**鞍手竜徳（総合学科）** 6学級→5学級（平成17年度）

設置系列（人文科学、自然科学、生物資源、工業技術、ビジネス、環境、福祉サービス）

→（文理科学、農業環境、工業技術、ビジネス、福祉サービス）

1学級減や生徒の実情にあわせて系列の見直しもを行い、7系列から5系列へ

大学進学を含めた、生徒の多岐にわたる進路に柔軟に対応するものとし、特に幅広い生産活動やビジネス教育を充実させることにより、地域の産業への貢献を重視した実践的な産業教育を推進する。また、環境教育を推進するとともに、福祉マインドの養成やボランティア活動を通して地域に根ざした総合学科を目指す。

##### ③平成17年度開校分（1校）

**西福岡（普通科、商業科）** 8学級→**福岡講倫館（総合学科）** 7学級

設置系列（人文科学、自然科学、ビジネス、生活教養、情報、福祉サービス、芸術）

生徒が自分の興味・関心や進路希望等に基づき、主体的に科目選択が可能な講座をできるだけ多く開設する。また、外部講師招聘や大学・専修学校との連携など学校外の教育資源を積極的に活用することにより、多様な学習機会を提供する。

## (2) 総合学科高校の進路状況

(平成17年度卒業生の進路状況)

	卒業生総数	4年制大学		短大	専攻科	専修各種	農業 大学 校等	進学者 総 数	進学率	国公立 大進学 率	就職者 総 数	就職率	その他
		国立	私立										
全 体	1255	31	215	123	1	435	1	806	64.2 %	2.5 %	337	26.9 %	112

(卒業生をまだ出していない福岡講倫館高等学校は除く)

## 4 総合学科の成果と課題等

## (1) 総合学科の評価に関する取り組み (例として2つ示す)

平成19年度入学生保護者アンケート

(複数回答可)

質問事項	回 答	割 合
本校を選んだ理由は何ですか？	① 近いから	33%
	② 県立だから	46%
	③ 総合学科だから	53%
	④ 家族などが通った高校だから	3%
	⑤ 教育内容がすぐれているから	18%
	⑥ その他	11%
保護者の方の総合学科に対する理解はどうですか？	① 全然理解していない	3%
	② あまり理解していない	30%
	③ だいたい理解している	62%
	④ 理解している	3%
お子様の進路希望は決まっていますか？	① 全然決まっていない	7%
	② あまり決まっていない	31%
	③ だいたい決まっている	50%
	④ 決定している	10%

(ある総合学科高校の入学時における保護者対象アンケート調査より)

平成18年度 生徒満足度アンケート (3年次対象)

質問事項		回 答		割 合
学習活動で印象に残っているもの1つ選択	1年次	①	普通教科	34%
		②	専門教科	21%
		③	産業社会と人間	45%
	2年次	①	普通教科	57%
		②	専門教科	6%
		③	総合的な学習の時間	37%
	3年次	①	普通教科	34%
		②	専門教科	45%
		③	総合的な学習の時間	21%
3年間の自分の学習活動についての満足度は？		①	満足している	17%
		②	おおむね満足している	71%
		③	やや不満である	8%
		④	不満である	4%
3年間の学校生活についての満足度は？		①	満足している	15%
		②	おおむね満足している	62%
		③	やや不満である	16%
		④	不満である	7%
3年間を通しての進路指導についての満足度は？		①	満足している	28%
		②	おおむね満足している	52%
		③	やや不満である	11%
		④	不満である	9%

(ある総合学科高校の3年次におけるアンケート調査より)

## (2) 総合学科の成果と課題

各学校の立地状況等の違いもあり、県下全体で総合学科高校の成果と課題をまとめていくのは難しいので、各校の成果と課題をヒアリングしたものを紹介する。

項 目	成 果	課 題
再 編 整 備 に 伴 う も の	○新しいタイプの学校ということで、職員・生徒一丸となって学校づくりに邁進し、地域や中学校等からの評価も年々良くなってきている。	
科 目 選 択 を は じ め と す る 教 育 課 程 編 成 に よ る も の	○「自分の時間割」を作って学習できることは生徒にとって大変魅力的である。 ○生徒の多様なニーズに対応できる選択科目の設定により、進学希望者や就職希望者の進路実現に効果があり、学力やマナーが向上した。	●生徒の多様化により、学力面・生徒指導面での格差が大きく、それに対応できるカリキュラム編成が難しい。一部の教員のマンパワーに頼っている実態がある。 ●四年制大学進学希望者が増加している一方で就職希望者も一定数いる。個人個人に対応できる教育課程と教員の指導力向上が課題。 ●カリキュラム決定の科目選択モデルを教員や生徒に提示すれば、科目選択はスムーズに行われるが、生徒はモデルを参考にカリキュラムを決定するので、自らの選択理由や意識が希薄になる。モデル以外の科目選択者が少なくなり、開設講座での受講人数に差がでる。
カ リ キ ュ ラ ム ガ イ ダ ン ス や カ リ ア 教 育 に よ る も の	○体験を通して考えさせるキャリア教育により、それまで消極的であった生徒が積極的な態度に変わっている。高校を単なる大学への通過点としてではなく、青春の大事な時期として、思い出深い高校生活を送る生徒が増えた。 ○インターンシップ、ボランティア活動、地元企業家を招聘しての講演会や面接指導など地域との連携を深めた教育活動が展開できている。	●選択ミスを無くす3年間を見通した進路・ガイダンス機能の構築の難しさ。 ●年を経るにつれ、転勤等により総合学科高校の教育理念を理解できない教師が増加。キャリア教育とは何か、どういう指導を行うべきかという点に対する共通認識の確立が難しい。教師の指導温度差の解消とガイダンス機能の更なる充実が課題。
産 業 社 会 と 人 間、 総 合 的 な 学 習 の 時 間 に よ る も の	○「産業社会と人間」、「総合的な学習の時間」を通して自分の進路や生き方を体験的学習を通して考えることができた。また、3年間を通してのキャリア教育が体系的にできつつある。 ○職員研修会・カリキュラムガイダンスにおける面談やカリキュラム検討会を通じて教員の資質・能力も向上しつつある。	●新任転任教師の総合学科のシステムや「産業社会と人間」への理解に時間がかかる。転任前研修だけでは不十分。
普 通 教 科 ・ 専 門 教 科 等 に よ る も の	○専門科目の履修を通して、自分の進路実現への見通しを立てることができ、卒業後の進学先、就職先とのミスマッチを防ぐことができる。 ○総合学科と大学AO入試のマッチングは図りやすい。	●根強い普通科志向や都市部の私学への流出といった現状の中で、特色ある教育活動とその成果を地域に粘り強く示し、地元の志願者数を増加させることが大きな課題である。 ●大学AO入試への対応策の研究。 ●大学の総合学科に対する認知度の低さ。
保 護 者、 同 窓 会、 中 学 校、 地 域 等 に よ る も の	○改編以来、入試倍率が一定レベルで推移している。 ○総合学科改編によって「信頼される学校」としての評価を得ている。 ○進学一辺倒の教育から、主体的に学ぶ新しい学校として地域で定着し、中学生の高校選択の幅をやや広げることができた。	●市町村合併で大きな地域の県立高等学校となり、地域に愛され信頼される学校づくりが最大の課題である。 ●地域が望む進路実績を達成しなければならない。 ●中学校が「進学実績での高校評価」から視点をなかなか変えてくれないため、「コミュニケーション力や自主性」といった総合学科生の良さをあまり認めてもらえない。

(3) 今後のあり方等（検討事項として）

①学年制と単位制

本県総合学科高校の運営は学年制に近い状況で行われている。授業料に関しても学年制と同様の徴収である。しかし、選択科目によっては異年次での授業や学校外の学習による単位の認定等、一般の学年制高校とは大きく違う。また、平成11年12月の学習指導要領の改訂によって「総合学科においては、学年による教育課程の区分を設けない課程（単位制による課程）」とすることを原則としたが、4年次問題や卒業延期の問題など単位制のみの考え方では、生徒指導や進路指導において支障をきたしている一面もある。「総合学科＝単位制」と単純には言えず、各学校の運営にあった許容範囲での指導が優先されるべき点も多い。

②新しいタイプの学校設置と事前の教員育成（総合学科高校のプロ教師育成等）

新しいタイプの学校を設置する上では、その理念や教育内容・手法を熟知した管理職や教師の育成を念頭において、学校を設置していく必要がある。また、開校数年後には人事異動もある為、恒常的に新しいタイプの学校の教育理念や生徒への指導方法等の研修が、すべての教師に求められる。

今後、新しいタイプの学校が出てくることがあれば、事前に国や設置者における組織的な人材（教員）育成や研修制度が必要ではないかと考える。

③「産業社会と人間」と「総合的な学習の時間」

現在、多くの総合学科高校では「専門教科の課題研究」から「総合的な学習の時間」にシフトしている。「産業社会と人間」と「総合的な学習の時間」を連動させてキャリア教育を実施している学校も少なくない。2単位＋3単位の計5単位で運用していることが多いが、週5日制の中で教科指導等の時間数も確保する上では、この単位数は多いとの意見もあることから、総合学科においては「総合的な学習の時間」の3～6単位の下限を変更し2～6単位の運用はできないかを望む声もある。

（高島 孝一）

<参考資料>

- 1) 福岡県県立学校教育振興計画審議会「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について（答申）」平成11年7月22日
- 2) 福岡県教育委員会「県立高等学校再編整備基本計画－「柔らかで多元的な教育システム」への転換を目指して－」平成11年12月27日
- 3) 福岡県教育委員会「福岡県立高等学校教育改革プログラム～県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画～」平成12年12月26日
- 4) 福岡県教育委員会「新高校設置計画－平成15年度開校分について－」平成13年11月26日
- 5) 福岡県教育委員会「新高校設置計画－平成17年度開校分について－」平成15年11月21日

### 第3章

都道府県における多部制定時制高校及び  
全日制単位制高校(総合学科を除く)の概要と成果・課題

## 第1節 秋田県

### 1 高校教育改革と多部制定時制高校及び全日制単位制高校の設置に関する計画

「第五次秋田県高等学校総合整備計画」の後期計画（平成18～22年度）には、全日制単位制高校の新たな設置等に関する検討事項は盛り込まれていない。

多部制定時制高校に関しては次のように方向性が示されている。

#### (1) 定時制・通信制の課程の将来構想

①大館、能代、角館、湯沢の各地区における定時制課程については「学校の統合等再編整備計画」との整合性を図りながら、検討を進める。

②大館地区、横手地区には生涯学習を視野に入れた昼夜2部制の定時制課程を独立校舎として設置し、それぞれ県北、県南の基幹校とするとともに、通信制課程の協力校として指定する。

※「基幹校」：定時制の課程を設置する学校で、多部制、単位制さらに通信制の課程、フリー・スクールの空間を併設する多くの機能を備えた学校。

※「通信制課程の協力校」：通信制の課程を置く高校の通信教育に協力する学校で、秋田明德館高校の行う面接指導及び試験等に協力する学校。

③単位制や多部制等の拡大により、転・編入学の一層の弾力化を図る。

④1学年の入学者数10人未満が2年連続した場合、募集停止又は統合を図る。

#### (2) フリー・スクールの空間の設置

①「学校の統合等再編整備計画」との整合性を図りながら、大館地区、横手地区にそれぞれフリー・スクールの空間を設置する。

②小・中学校に在籍する児童・生徒を対象とし、出席を認める学習支援を行う。

③将来的には、高校在籍者の出席、単位を認定する学習支援の在り方も視野に入れる。

平成20年4月に、横手高校定時制課程を2部制（昼間部、夜間部）の県南地区定時制基幹校として開校予定である。併せて「スペース・イオよこて」も開設する。秋田県立衛生看護学院を隣接させて、定時制生徒のモチベーションを高める配慮をする。

県北地区の定時制基幹校については、大館地区統合校（大館桂高校、大館高校、大館工業高校）の基本構想が固まり次第、より具体的な検討を重ねていく。大館市からは定時制独立校舎設置の要望も出されている。

### 2 多部制定時制高校の概要

#### (1) 設置状況（平成19年度）

① 学校数：秋田明德館高校（定時制・通信制）1校のみ。

※秋田県内の学校数：県立全日制51校、公立全日制4校、県立分校2校、  
県立定時制8校、県立通信制1校

② 生徒数：合計557名

内訳：Ⅰ部（午前）263名、Ⅱ部（午後）145名、Ⅲ部（夜間）149名

全県に占める割合：2.03%＝明德館合計557名/全県生徒数27,388名

定時制に占める割合：65.5%＝明德館合計557名/定時制生徒数850名

③ 状況等

ア. 母体校は秋田東高校（定時制・通信制）、秋田中央高校と秋田工業高校の定時制である。

イ. 秋田駅から徒歩10分、秋田市中通の教育・福祉複合施設「明德館ビル」の中に平成17年4月に開校した。現在の3年次生からは秋田明德館高校を受験して合格した生徒である。

ウ. 1階には「秋田県福祉相談センター」が入り、障害者相談所、児童相談所、女性相談所及び精神保健福祉センターの機能を活用しての福祉及び生活等に関する総合的な相談窓口や喫茶コーナーなどがある。

エ. 2階には、県内大学の講座を開設する「カレッジ・プラザ」が入り、それ以外の2階と3階以上が秋田明德館高校の敷地となる。

オ. 3階にはフリー・スクールの空間「スペース・イオ」を設置し、小・中学校の不登校や引きこもり傾向の児童・生徒を支援する「心の居場所」としている。市町村の適応指導教室に通っていないなかったり、中学校を卒業して不登校の期間があり、現在高校に在籍していない20歳未満までの人を対象に、専門の教諭、教科を指導する学習指導員、臨床心理士が指導している。

④ 通学区域及び入学者等

ア. 通学区域は設定されておらず、秋田明德館高校入学者の出身中学校は、全県134校ある中学校のうち69校に及ぶ。

イ. 単位制であり学年制をとっていない。自分で目標を設定し卒業に必要な74単位を修得するために、生徒が各自で授業を選択する。学年制のかわりに年次制をとっている。

平成19年度の志願者、募集及び平均倍率

	募集人員	前期（志願/募集）	一般（志願/募集）	後期（志願/募集）	全体（志願/募集）	平均倍率
Ⅰ部	80	41/24	73/48	18/10	132/82	1.61
Ⅱ部	40	13/12	46/24	6/5	65/41	1.59
Ⅲ部	40	4/4	24/24	16/13	44/41	1.07

（参考）他の定時制6校の倍率：0.43倍＝合格者102名/募集人数240名

ウ. 通信制課程の募集人数は約300名。

(2) 秋田明德館高校の学校規模、教育課程

① 学校規模（在籍生徒数）

（平成19年6月現在）

	Ⅰ部	Ⅱ部	Ⅲ部	合計
4年次生	30	31	37	98
3年次生	73	35	34	142
2年次生	78	38	37	153
1年次生	82	41	41	164
合計	263	145	149	557



## ② 教育課程

他部履修は、単年度12単位以内（原則として半期6単位以内）、在学中30単位以内。年間の最大履修単位は35単位以内。

## ③ 卒業者の動向

平成17年4月開校のため、秋田明德館高校の入学者からはまだ卒業生は出ていない。

## 3 全日制単位制高校（総合学科を除く）の特色

該当校なし。

## 4 定時制課程の成果と課題等

### (1) 秋田明德館高校

平成17年4月に開設して3年目であるが、初年度からⅠ部（午前の部）とⅡ部（午後の部）への入学志願倍率が高い。立地条件や交通の利便性等で秋田明德館高校に入学したいと考えている生徒が多い。公立高校の志願倍率が他地区より比較的高い中央地区ではその存在感を示している。

### (2) 県南地区定時制基幹校

①旧横手工業高校定時制を、平成18年度から横手高校定時制に変更したり、平成20年4月に開設される基幹校は県立衛生看護学院に隣接するなど、定時制課程のイメージアップに努めている。また、地域住民に親しまれる高校を目指して、新校舎の呼称を「青雲館」とした。

②昼夜2部制移行に伴う課題として、生涯学習を視野に入れた教育課程の編成や、県立衛生看護学院との連携の在り方、2部制に伴う教職員定員枠の問題等がある。

### (3) 県北地区定時制基幹校

平成19年度は、大館高校定時制課程には49名（4年次2，3年次9，2年次14，1年次24）、能代工業高校定時制には25名（4年次3，3年次6，2年次6，1年次10）が在籍している。大館地区及び能代地区統合校の進捗状況と並行して、基幹校の有意性や特色化を図る計画を検討している。また、「スペース・イオおおだて（仮称）」の設置も北教育事務所管轄の不登校児童・生徒の掌握と併せて検討を進めている。

（佐藤 健公）

## 第2節 神奈川県

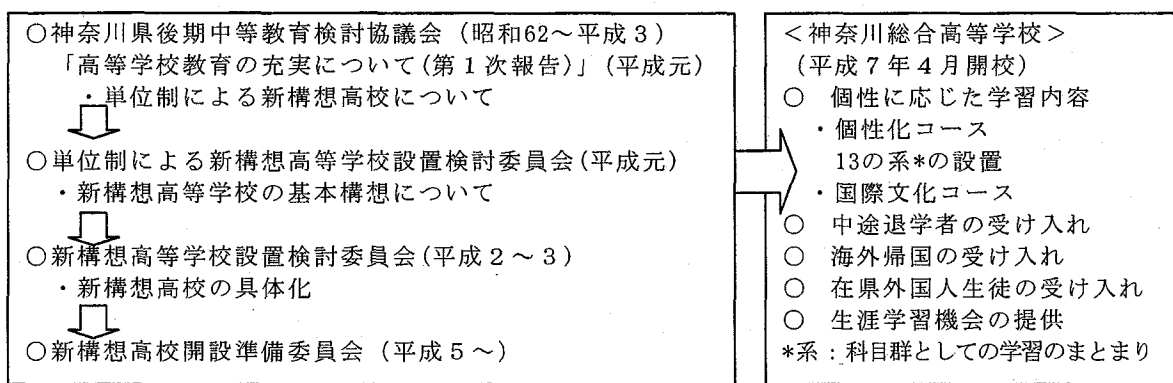
### 1 高校教育改革と設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

##### ①「県立高校改革推進計画」以前の取組

神奈川県における単位制による普通科設置の取組は、学校教育法施行規則の改正によって単位制による高等学校が位置づけられる前年の昭和62年から始まっている。

昭和62年に設置された「神奈川県後期中等教育検討協議会」では、単位制による新構想高校について検討報告がなされた。その後、さらなる検討、準備を経て、平成7年4月に本県初の単位制による全日制高等学校が設置された。



##### ②「県立高校改革推進計画」における取組

平成11年に策定した県立高校改革推進計画では、平成9年度に設置した「県立高校将来構想検討協議会」の答申を受け、前期実施計画期間に、全日制の課程で4校の単位制普通科高校（うち1校は併置する定時制の課程についても単位制の普通科に改編、全日制の課程の1校については、敷地からの文化財出土により後に計画を見直している）を、また、制度上は単位制による普通科高校の位置づけであるが、より幅広い時間帯による授業展開を行うとともに、教育課程の弾力化を推進するフレキシブルスクールとして3校の設置を位置づけた。これに加えて、これまでの学科にとらわれず産業を総合的に学ぶことができる単位制による専門学科1校の設置を位置づけている。

さらに、平成16年に策定した県立高校改革推進計画後期実施計画では、新しいタイプの高校の設置拡大を盛り込み、全日制の課程で3校の単位制普通科高校、定時制の課程の単独改編による単位制普通科高校1校の設置を位置づけている。また、専門学科についても、国際分野、海洋科学分野や国際・スポーツ・芸術・理数や国際と福祉の学科を併せ持つ、集合型専門高校を単位制による課程による新たなタイプとして位置づけた。さらに、通信制の課程においても新たなタイプの通信制独立校を単位制による通信制の課程として設置することとした。

県立高校将来構想検討協議会（平成9年～10年）における単位制高校設置の検討

「これからの県立高校のあり方について（答申）」 平成10年3月

<定時制課程・通信制課程>

定時制・通信制においても、個性や適性を十分に生かしきれていない生徒がいる現状があり、単位制の特性を生かして、自分のペースでじっくり学ぶことができるよう、柔軟な形態をもつ学校づくりについて検討する必要がある。

<単位制による普通科高校>

単位制による普通科高校は、さまざまな学習希望や進路希望に応えるとともに、多様な学習歴や生活スタイルをもつ生徒に応じた教育が可能であるため、今後、全県的な視野に立つて、積極的な設置の拡大が必要

設置にあたっては、多様な学習ニーズに応じて、幅広い分野にわたる多様な選択科目を設置して総合的に学習できるようにしたり、特定の分野の選択科目群を設置して特色をもたせたりすることによって、それぞれの教育内容に幅をもたせることや、生活スタイルに応じたり、時間をかけて着実に学んだりすることができる柔軟な形態を取り入れるなど、多彩なあり方を考えていくことが求められる。

<専門学科高校>

社会の変化や学習ニーズの多様化に応じて、国際や科学技術、福祉などに関する新たな専門学科の設置について検討する必要がある。

単位制による専門学科については、本県ではまだ設置されていないが、生徒の多様な学習ニーズに応えるためにも、検討する必要がある。

県立高校改革推進計画の取組

○「活力と魅力ある県立高校をめざして  
ー県立高校改革推進計画」平成11年

◆新しいタイプの高校の設置

- ・単位制による普通科高校の拡大
- ・フレキシブルスクールの設置
- ・総合学科高校の拡大
- ・新たな専門高校・専門学科の設置
- ・定時制課程における新しいタイプの高校

○「県立高校改革推進計画 後期実施計画」  
平成16年

◆新しいタイプの高校の設置

- ・単位制による普通科高校の拡大
- ・総合学科高校の拡大
- ・新たな専門高校・専門学科の設置
- ・定時制課程における新しいタイプの高校
- ・通信制課程における新しいタイプの高校

(2) 整備方針と計画

県立高校改革推進計画においては、単位制高等学校の設置のねらいを次のように示している。

<単位制による普通科>

- ・一人ひとりの特性、進路希望、幅広い興味・関心に応じる特色ある教育を多彩に展開
- ・単位制の特性を生かして、特色ある分野の充実や多様な分野にわたる科目の展開を図るなど、教育内容に特色をもつ単位制による普通科高校の設置拡大
- ・より多くの生徒が学べるよう、通学可能な範囲に設置

<フレキシブルスクール>

- ・個別の学習を重視して、一人ひとりの生活スタイルや学習ペースに応じることができるよう、柔軟なシステムをもつ高校を設置
- ・全県的なバランスに配慮して設置

<単位制による専門学科>

- ・専門学科においても、多様な生活スタイルや学習ニーズに対応することができるよう、新たな専門高校に単位制を導入
- ・学科の内容や地域の特性、交通の利便性等に配慮して設置

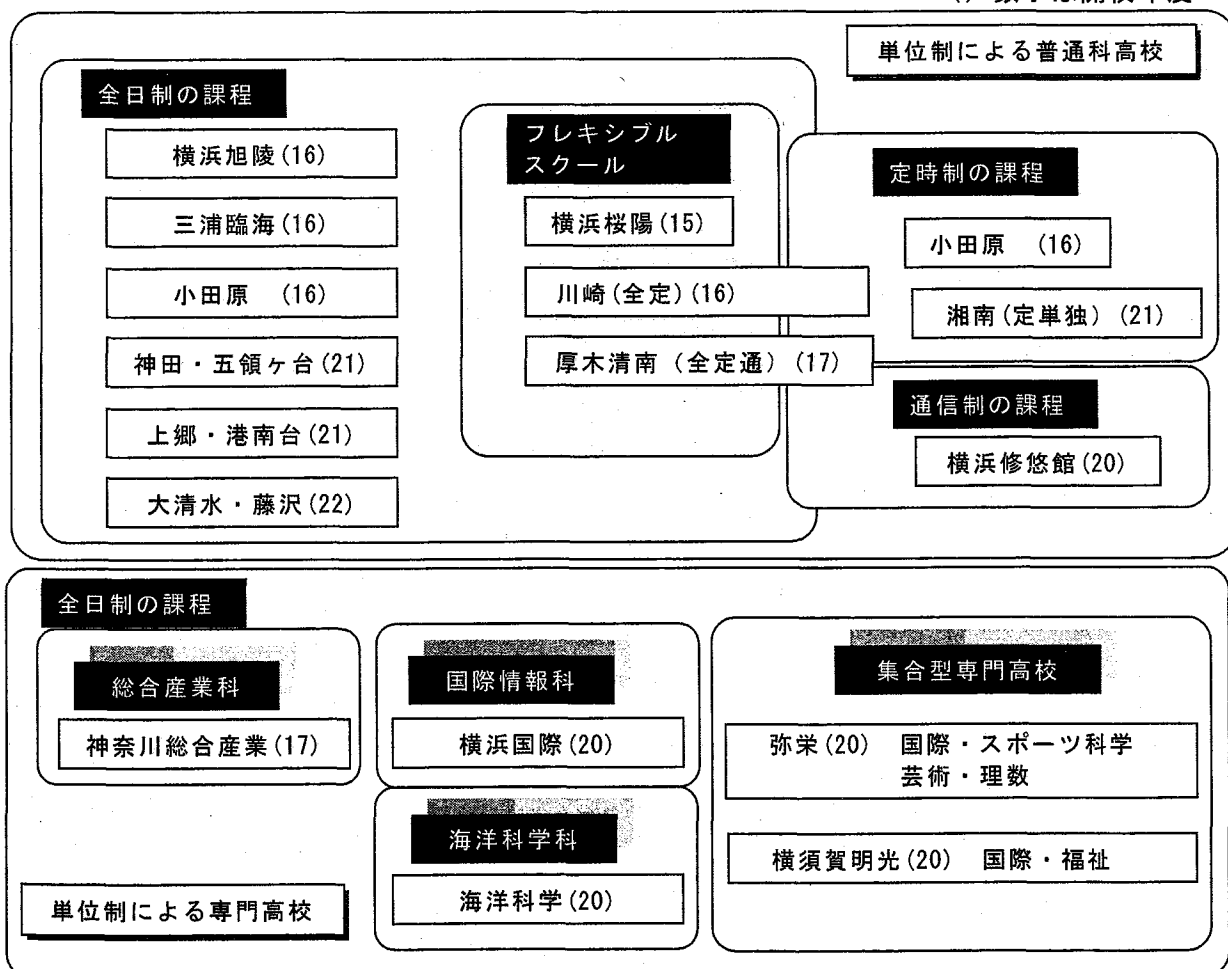
設置計画（年次計画）

	H8	H11	H12	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
			前期実施計画				後期実施計画				
学年制 普通科	123	122	122	117	100	98	98	98	93	87 [2]*	82 [2]*
専門コース	18	20	20	21	20	21	21	21	16	14	14
単位制普通科 ( ) : 定時制	1	1	1	2	6 (2)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	9 (4)	11 (4)
フレキシブル スクール(内数) <> : 通信制				1	2 (1)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
総合学科 ( ) : 定時制	1	1	1	2	7	7 (1)	7 (1)	7 (4)	9 (5)	10 (5)	12 (5)
新タイプ 専門高校			1	3	3	4	4	4	9	9	10
単位制(内数)						1	1	1	5	5	5
専門高校	23	23	22	18	18	16	16	16	13	13	10
通信制新タイプ									1	1	1
中高一貫教育校										4	4
中等教育学校										2	2
連携型一貫校										[2]*	[2]*
	166	166	166	162	153	152	152	152	147	144	142

\* : 学年制普通科のうち[ ]は、連携型中高一貫教育校で内数。設置年度は予定。

神奈川県単位制による高等学校（総合学科を除く）

( ) 数字は開校年度

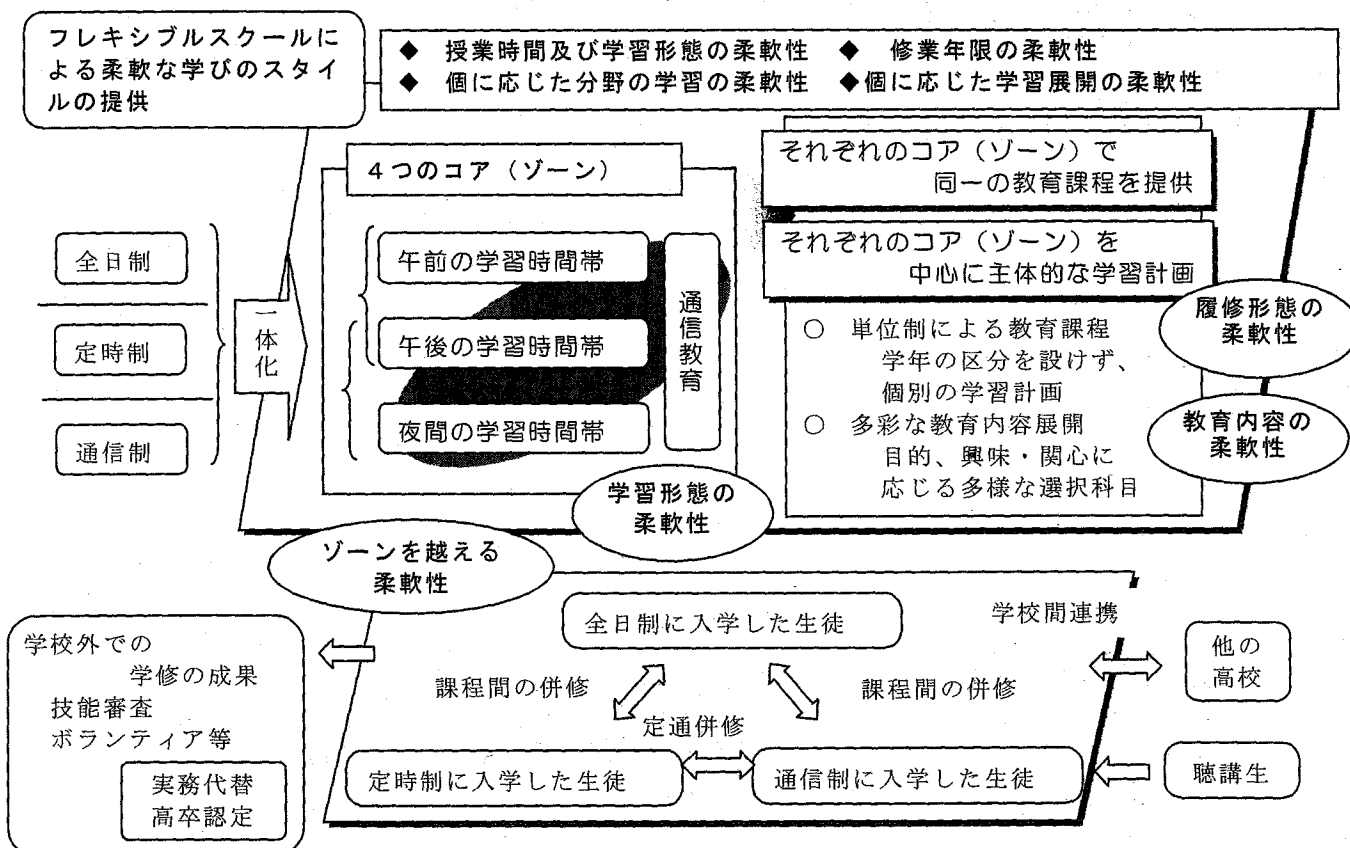


## 2 フレキシブルスクールの特色（多部制定時制高校の特色にかえて）

### (1) フレキシブルスクールのコンセプト

フレキシブルスクールは、全日制の課程に定時制や通信制のもつ柔軟さを取り入れ、個別の学習を重視し、一人ひとりの生活スタイルや学習ペースに応じることができるよう、8時間や12時間の授業展開から、フレキシブルに時間帯を選択し、自分のペースで学習計画を立てて、じっくり学ぶことや得意な分野の伸長を図ることをめざしている。

#### フレキシブルスクール



- フレキシブルスクールも単位制による普通科高校のひとつですが、1日8時間や12時間の幅広い授業時間帯を設けています。あわせて通信教育による科目を学ぶことができる学校もあります。
- 自分の生活スタイルや学習ペースにあわせて、1日4～6時間の学習を行います。

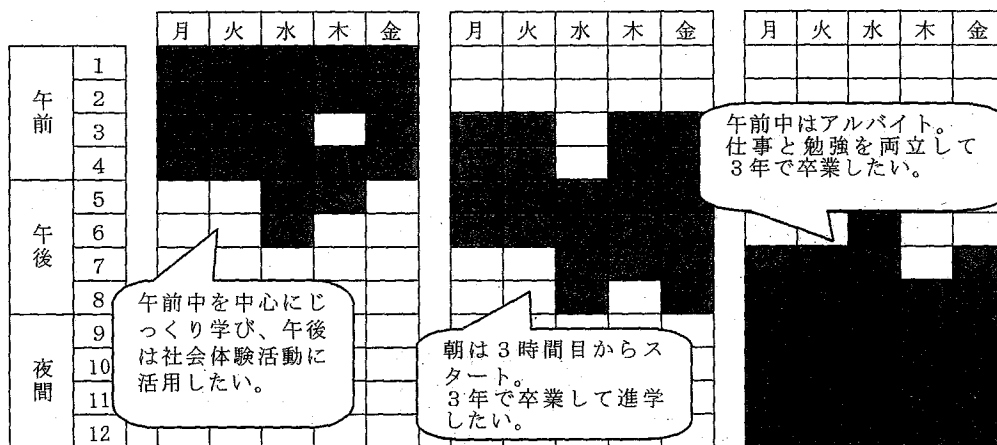
#### < Aさんの場合 >

#### < Bさんの場合 >

#### < Cさんの場合 >

全日制の時間帯

定時制の時間帯



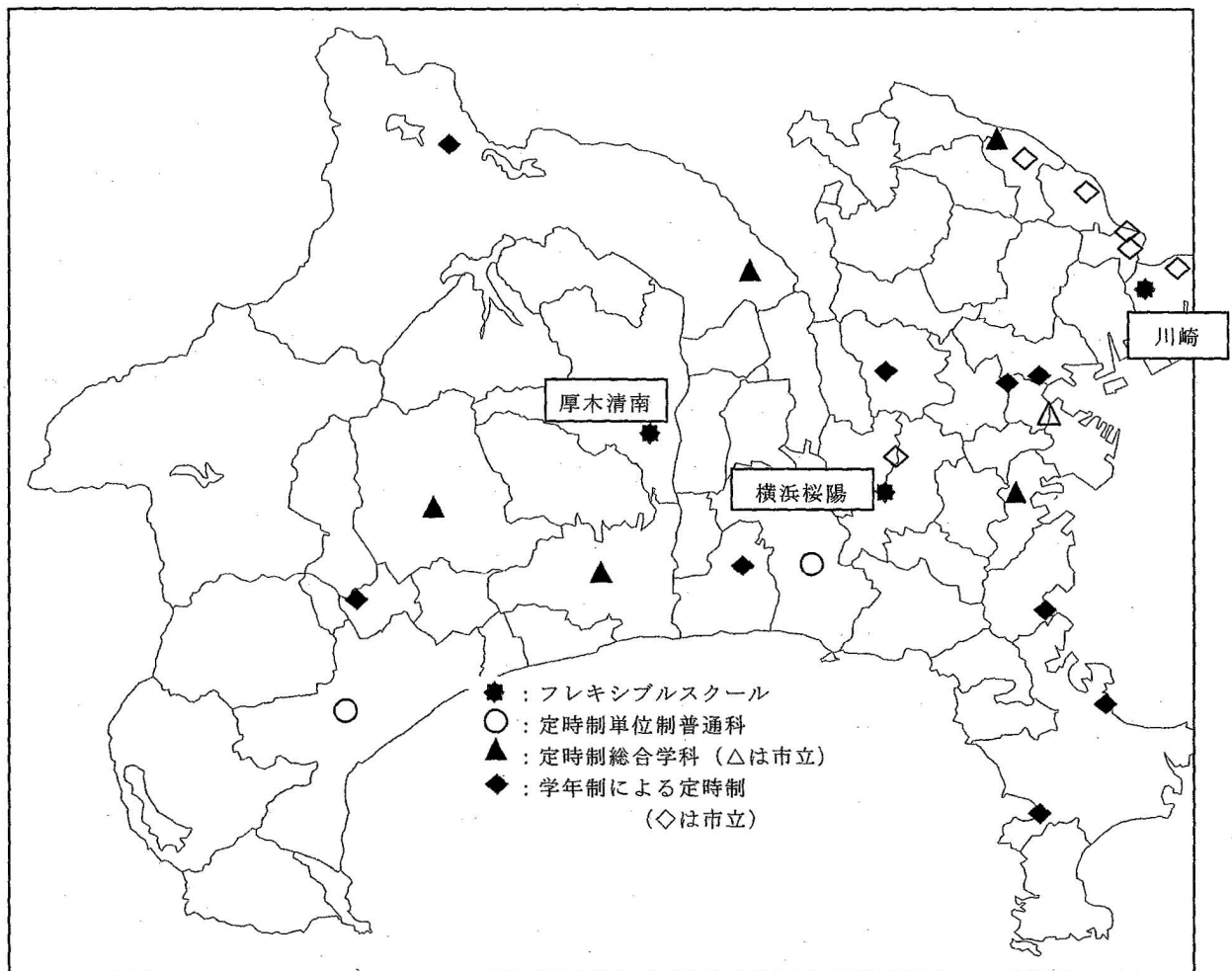
- 社会人の方が一部の科目を高校生とともに学習することや他校の生徒が特色ある科目を学ぶこともできます。

## (2) 設置状況

フレキシブルスクールは、県立高校改革推進計画前期実施計画により、平成15年から17年の各年度に、計3校を設置した。

うち、横浜桜陽高校は全日制の課程のみ（1日8時間の授業時間帯を設け、午前と午後のゾーンを設定）、川崎高校は定時制の課程との併置、厚木清南高校は定時制・通信制の課程との併置（川崎高校・厚木清南高校は、全・定を通じて、1日12時間の授業時間帯を設け、午前・午後・夜間のゾーンを設定。厚木清南高校は通信制の課程とも一体化）となっている。

フレキシブルスクールの設置状況



## (3) 各校の概要と取組

学校名	年度	再編対象校	計画規模	コンセプト等	特色ある教育内容
横浜桜陽 (全日制)	15	汲沢・豊田	18 C1	○生活スタイルに応じた 時間割設定(8時間展 開) ○自分のペースでの学習 計画 ○体験活動を取り入れた 特色ある分野を設置	○文化・社会、自然・科学、 健康・福祉、生活・芸術、 情報・ビジネス、国際理解 ○中途退学者の受け入れ ○社会人とともに学ぶ生涯学 習講座の設置 ○学校間連携、学校外での学 修の充実
川崎 (全日制・ 定時制)	16	川崎(全・定) 川崎南	全 18c1 定 4c1	○生活スタイルに応じた 時間割設定(12時間展 開) ○進路希望に対応し、よ り深く学ぶこともでき る科目も設置	○全日制と定時制を一体化し た教育展開 ○国際、芸術、環境、科学、 人文、生活、福祉 ○中途退学者の受け入れ ○社会人聴講生の受け入れ
厚木清南 (全日制・ 定時制・ 通信制)	17	厚木南 (全・定・通)	全 18c1 定 8c1 通 270*	○生活スタイルに応じた 時間割設定(12時間展 開) ○総合的にも重点的にも 学ぶことができる特色 ある分野を設置	○全日制・定時制・通信制を 一体化した教育展開 ○文化・社会、自然・科学、 情報・ビジネス、生活・芸 術、国際理解 ○中途退学者の受け入れ ○社会人聴講生の受け入れ

\* 厚木清南の通信制の課程は各年度270名募集

## (4) 設置後の経過

## 入学者選抜の状況

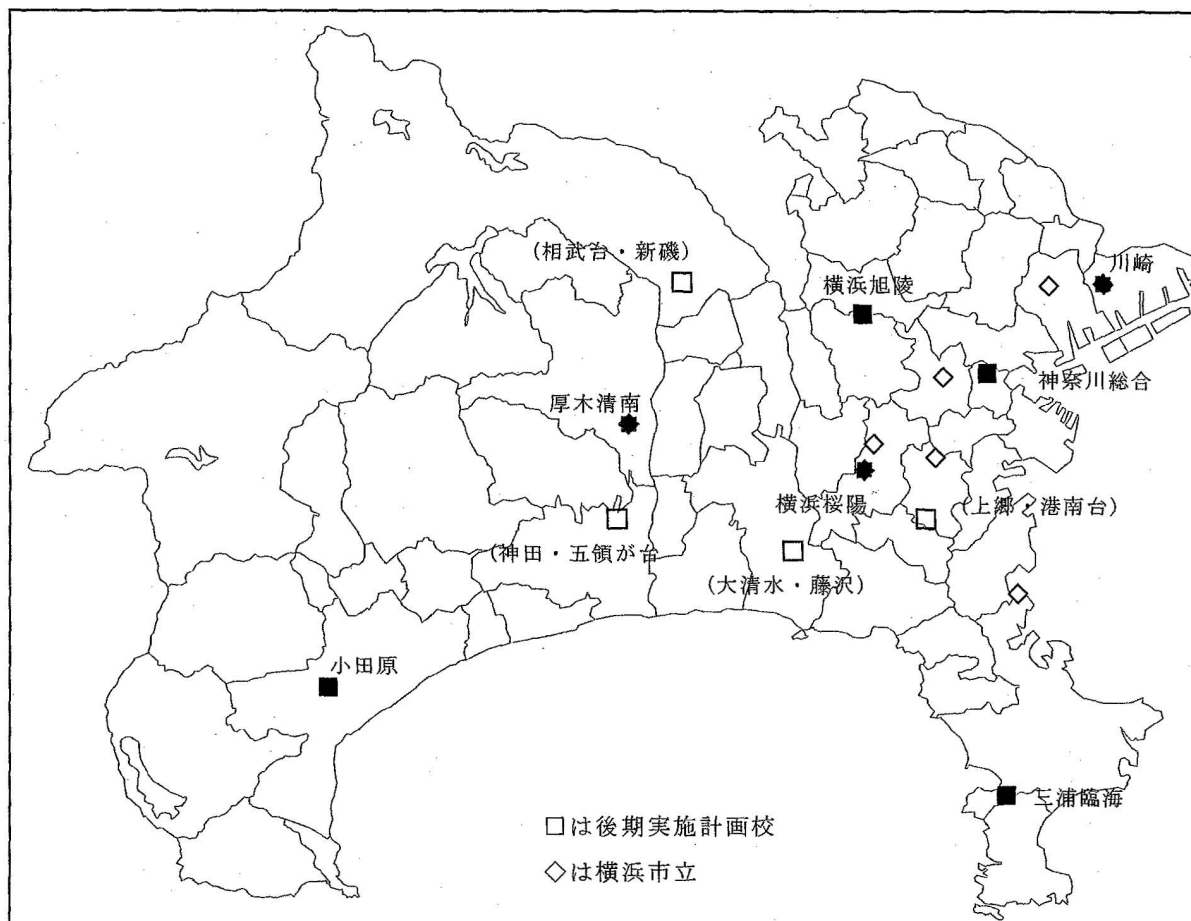
			横浜桜陽	川崎		厚木清南			県立	
			全日制	全日制	定時制	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制
	開校		H15	H16		H17				
H16	前期	募集	110	110	20	118	48	—		
		率	2.84	1.76	2.38	1.70	1.96	—	2.70	1.45
	後期	募集	110	110	20	119	73	270		
		率	1.78	1.03	1.10	1.17	0.81	0.67	1.31	1.03
H17	前期	募集	115	115	20	113	60	135		
		率	2.29	2.49	3.00	2.76	2.40	0.43	2.53	1.34
	後期	募集	115	115	20	114	60	212		
		率	1.64	1.34	1.67	1.40	1.40	0.63	1.35	1.10
H18	前期	募集	115	115	60	115	60	135		
		率	2.37	2.94	1.97	2.23	1.65	0.41	2.35	1.39
	後期	募集	115	115	60	115	60	216		
		率	1.68	1.66	1.12	1.45	0.90	0.66	1.34	1.03
H19	前期	募集	115	115	52	115	52	135		
		率	1.78	2.09	1.94	2.32	2.04	0.66	2.25	1.45
	後期	募集	115	115	53	115	123	195		
		率	1.23	1.35	1.03	1.48	1.01	0.66	1.32	1.02

### 3 全日制単位制高校（総合学科を除く）の特色

#### (1) 単位制による普通科高校

単位制普通科高校については、県立高校改革推進計画前期実施計画で、6校（うちフレキシブルスクール3校）を設置し、後期実施計画では4校の設置を位置づけた。

##### ① 設置状況



設置地域	H 7	H15	H16	H17	H21	H22
横浜東部	神奈川総合					
横浜北部						
横浜西部			横浜旭陵			
横浜中部		横浜桜陽				
横浜南部					上郷・港南台	
横浜臨海						
川崎北部			川崎			
川崎南部						
横須賀三浦			三浦臨海			
鎌倉藤沢						大清水・藤沢
茅ヶ崎						
平塚					神田・五領ヶ台	
秦野伊勢原						
県西			小田原			
厚木海老名愛甲				厚木清南		
大和座間綾瀬						
相模原						相武台・新磯
津久井						
校数	1	2	6	7	9	11



## ② 各校の概要と取り組み

単位制による普通科高校については、「将来構想検討協議会」の答申に基づき、さまざまな学習希望や進路希望に応えるとともに、多様な学習歴や生活スタイルをもつ生徒に応じた教育を提供するため全県的な視野に立って、積極的な設置の拡大を進めてきた。

また、設置にあたっては、多様な学習ニーズに応じて、幅広い分野にわたる多様な選択科目を設置して総合的に学習できるようにしたり、特定の分野の選択科目群を設置して特色をもたせたりすることによって、それぞれの教育内容に幅をもたせることが提言されており、それまでの特色ある教育の展開を踏まえつつ、設置コンセプトを整理するとともに特色ある教育の内容を展開している。

本県の単位制普通科においては、生徒の興味・関心、進路希望などに応じて特色ある教育内容を学習のまとまりとしての「系」として設定することとしている。

単位制による普通科高校 各校の概要

学校名	年度	再編対象校	規模	コンセプト等	特色ある教育内容 (系)
神奈川総合	7	<新設>	18 C1	○個性に応じた幅広い教育内容の提供 ○国際教育の推進 ○生涯学習の促進 ○中途退学者の受け入れ	◇個性化コース 文学、社会、環境、数理、科学、健康スポーツ、音楽、美術、舞台、生活・福祉、情報、バイオ、工学 ◇国際文化コース
小田原	16	小田原 小田原城内	18 C1	○幅広い分野の進路希望に対応 ○普通教科の内容を進化・充実させた多彩な分野を設置	○文学、社会、数学、科学、国際、健康、生活、情報
横浜旭陵	16	都岡 中沢	18 C1	○個性の慎重、可能性の発見をめざす ○体験的活動を取り入れた特色ある分野の科目設置	○環境、生活・福祉、芸術・表現、健康・スポーツ、人文・社会、国際、情報
三浦臨海	16	初声 三崎	18 C1	○個性の慎重、可能性の発見をめざす ○地域の特性を生かした分野の科目設置	○科学、情報、国際、人文、環境、郷土、健康福祉
横浜桜陽*	16	汲沢 豊田	18 C1	○生活スタイルに応じた時間割設定(8時間) ○自分のペースでの学習計画 ○体験活動を取り入れた特色ある分野を設置	○情報ネットワーク、環境サイエンス、福祉サポート、健康フィットネス、国際コミュニケーション、芸術アーツ
川崎*	16	川崎 川崎南	18 C1	○生活スタイルに応じた時間割設定(12時間) ○進路希望に対応し、より深く学ぶこともできる科目も設置	○国際、芸術、環境、科学、人文、生活、福祉
厚木清南*	17	厚木南	18 C1	○生活スタイルに応じた時間割設定(12時間) ○総合的にも重点的にも学ぶことができる特色ある分野を設置	○文化・生活、自然・科学、健康・福祉、情報・ビジネス、生活・芸術、国際理解

学校名	年度	再編対象校	規模	コンセプト等	特色ある教育内容 (系)
横浜栄方面	21	上郷 港南台	18 C1	○幅広い分野への進路希望に対応 ○普通教科の内容を深化・充実させた複数の分野を設置	○人文・郷土・数学・科学・国際・情報・健康等の分野の系を設置
平塚方面	21	神田 五領ヶ台	18 C1	○個性の伸長、可能性の発見をめざす ○一人ひとりの興味・適性に応じた教育内容を充実	○国際・情報・スポーツ・環境・人文等の分野の系を設置
藤沢方面	22	大清水 藤沢	18 C1	○個性の伸長、可能性の発見をめざす ○地域との交流など体験活動を積極的に推進	○国際・環境・社会・表現・情報・健康・福祉等の分野の系を設置
相模原方面	22	相武台 新磯	18 C1	○個性の伸長、可能性の発見をめざす ○基礎から発展まで幅広い教育内容を展開	○国際・人文・芸術・情報・生活等の分野の系を設置

### ③ 設置後の経過

単位制による普通科高校では、新校設置のコンセプトに基づいた教育展開を進めており、たとえば、小田原高校では、一人ひとりの進路希望に対応するため、生徒それぞれの履修計画を実現する教育課程と時間割の提供、「学力向上進学重点校」としての充実進路指導などを柱として展開している。

また、横浜旭陵高校では、設置地域の特性を生かし、近隣の「よこはま動物園ズーラシア」を活用した実習や「県立四季の森公園」における環境学習の充実、地域ケアプラザにおける社会福祉に関する学習など、特性を生かした教育の展開を図っている。

### 入学者選抜の概況

	【前期選抜】				【後期選抜】			
	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
神奈川総合	3.17	3.12	2.97	2.87	1.40	1.47	1.50	1.58
横浜旭陵	2.03	2.69	2.66	1.92	1.18	1.43	1.77	1.14
三浦臨海	2.67	1.82	2.05	1.93	1.58	1.12	1.21	1.24
小田原	4.03	4.09	3.54	3.60	1.30	1.06	1.14	1.22
県立	2.70	2.57	2.40	2.25	1.31	1.35	1.34	1.32

\*小田原高校の前期募集率は、H16が募集定員の30%、H17～H19は20%。他の高校は、50%

## (2) 単位制による専門学科

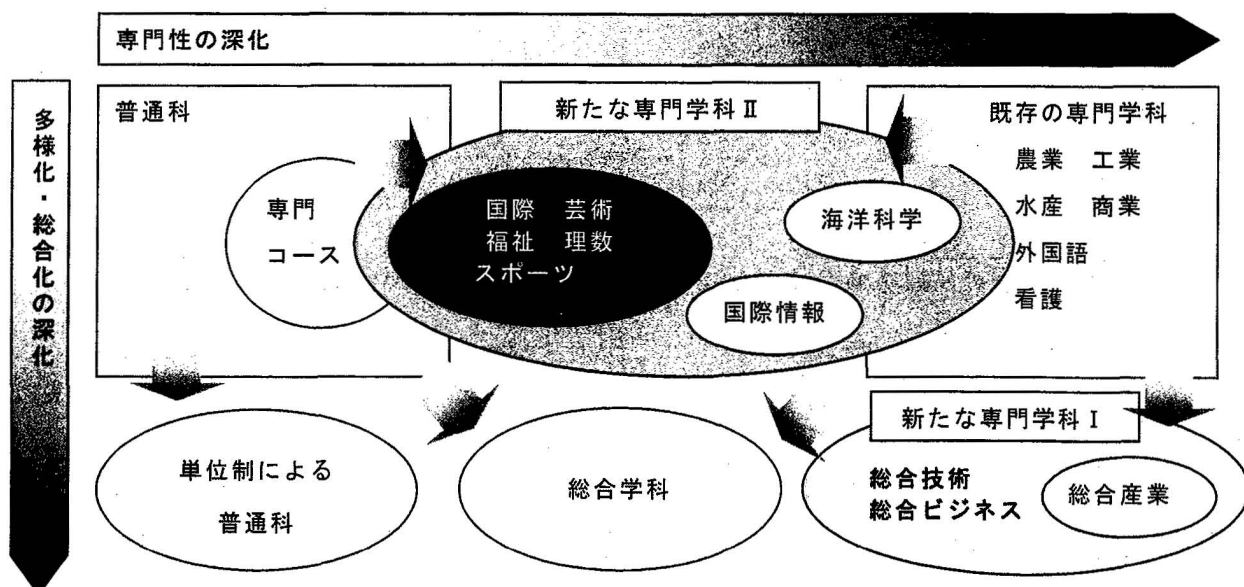
単位制による専門学科は、「将来構想検討協議会」答申では、「社会の変化や学習ニーズの多様化に応じて、国際や科学技術、福祉などに関する新たな専門学科の設置について検討する必要がある。単位制による専門学科については、本県ではまだ設置されていないが、生徒の多様な学習ニーズに応えるためにも、検討する必要がある」と、今後の検討が提言された。

県立高校改革推進計画では、前期実施計画において、それまでの、工業・農業・商業などの専門分野の枠を超え、科学技術の視点から、産業を総合的に学ぶことが可能となる神奈川総合産業高校を本県初の単位制による専門学科として設置した。

また、後期実施計画では、国際的な視野を養い、国際人としての教養とコミュニケーション能力、IT社会に対応する情報活用能力を身につけた人材の育成をめざす国際情報高校、これまでの水産に関する高校の改編により、海洋をとりまく産業の多様化に対応し、海洋という新しい視点から、海洋技術、海洋工学、海洋環境、海洋レクリエーションなど幅広い内容を専門的に学ぶ海洋科学高校の設置を位置づけ、主体的な選択による専門内容の学習をめざした専門高校を設置することとなった。

さらに、多様な生徒のニーズやグローバル化、ボーダレス化に対応し、普通科の教育内容を発展させた分野や横断的な分野の専門性を高め、これからの社会に活躍する人材の育成をめざし、国際、芸術、スポーツ、理数、福祉など、複数の学科を併せ持ちながら、それぞれの連関を図る学習を展開する集合型専門高校の設置を位置づけた。

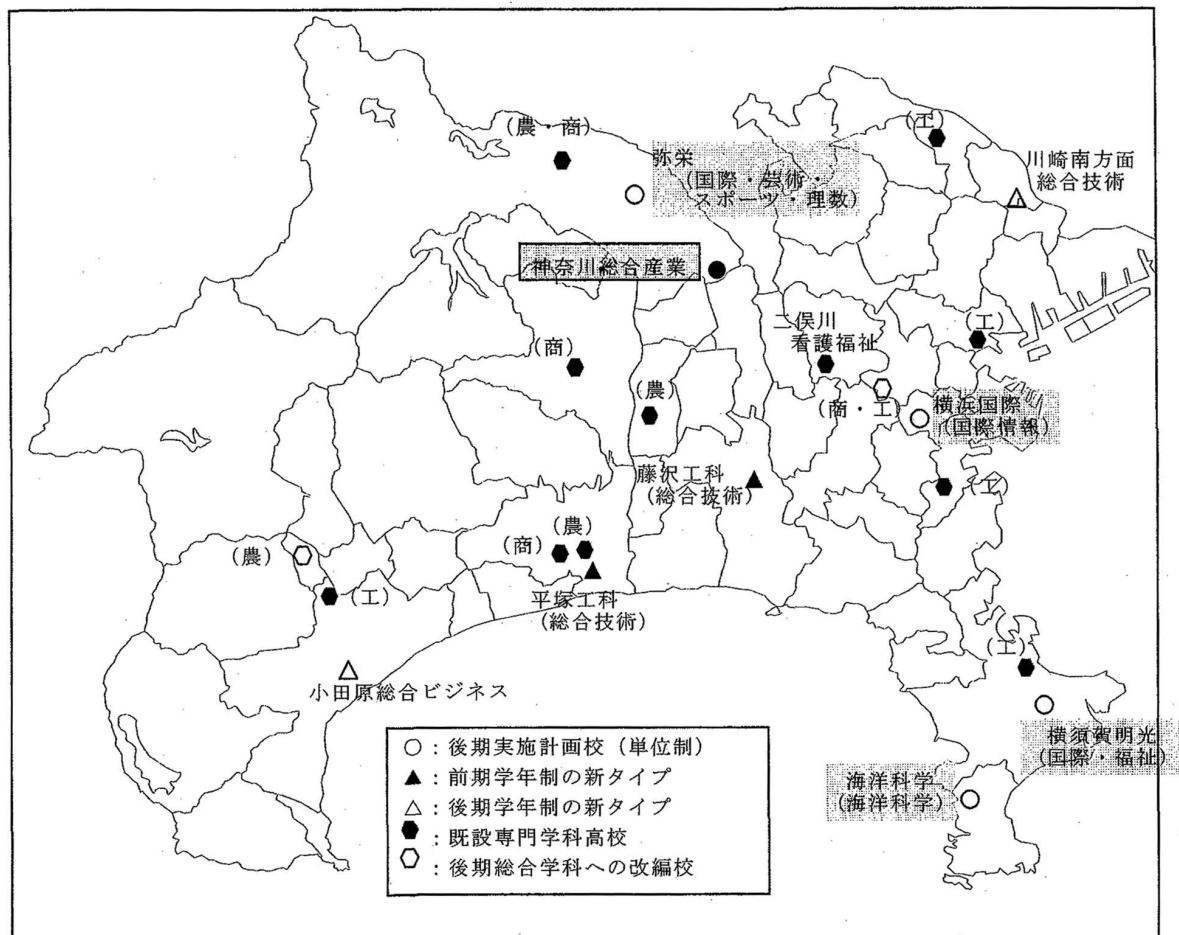
集合型専門高校の再編対象校は、普通科（専門コース設置校を含む）であり、本県の専門学科は、前期実施計画における既存の専門学科の枠を超えた展開（新たな専門学科Ⅰ）と普通科の教育内容の発展も含めた展開（新たな専門学科Ⅱ）となり、より多様な専門学科の設置が図られている。



# ① 設置状況

新たな専門学科の設置にあたっては、単位制による普通科や総合学科と同様に、それまでの特色ある教育内容を踏まえた改編となっており、地域的なバランスにも配慮した設置状況となっている。

設置状況



県立高校改革推進計画における新たな専門高校の設置

		H12	H15	H17	H20	H22	
学年制	<総合技術>		藤沢工科 平塚工科			(川崎工業)	3校
	<総合ビジネス>				小田原 総合ビジネス		1校
	福祉	二俣川 看護福祉					1校
単位制	総合産業			神奈川総合 産業			1校
	海洋科学				海洋科学		1校
	国際情報				横浜国際		1校
	国際・芸術 スポーツ・理数				弥栄		1校
	国際・福祉				横須賀明光		1校

## ② 各校の概要と取り組み

学校名	年度	再編対象校	規模	コンセプト等	特色ある教育内容
神奈川 総合産業	17	相模台工業 相模原工業技術	18 CI	○科学技術の視点から、 産業を総合的に学修 ○工業、国際、環境など 幅広い分野を設置	○科学、工学、情報、環境、 バイオ、国際の分野の系を 設置
横浜国際	20	六ツ川（普） 外短付属	12 CI	○国際社会に求められる コミュニケーション能力・ 情報活用能力の育成	○国際情報・国際文化・国際 コミュニケーションの分野の 系を設置
海洋科学	20	三崎水産	12 CI	○海洋という新たな視点 からの教育の展開 ○地域の海洋関係機関、 海洋系大学・高校との 連携	○海洋技術・海洋工学・海洋 産業（海洋レクリエーション、 海洋環境保全など）の分野 の系を設置
横須賀明光	20	久里浜（普） 岩戸（普）	12 CI	○多様な学習ニーズ、こ れからの社会に求め られる専門分野の教 育の展開	○国際科・福祉科の設置
弥栄	20	弥栄東（普） 弥栄西（普）	24 CI	○多様な学習ニーズ、こ れからの社会に求め られる専門分野の教育の 展開	○国際科・芸術科・スポーツ 科学科・理数科の設置

## ③ 設置後の経過

単位制による専門学科については、後期実施計画が中心となっており、現在開校している高校は神奈川総合産業高校1校である。

神奈川総合産業では、科学系、工学系、情報系、環境系、バイオ系、国際系の6つの系を設け、特色ある教育内容を提供している。それぞれの系は学習の基盤となるテーマをもっており、科学系は「宇宙」、工学系は「ロボット」、情報系は「ネットワークとコンテンツ」、環境系は「共生」、バイオ系は「生命」、国際系は「コミュニケーション」をそれぞれ設定し、たとえば、科学系では、宇宙科学ワークショップとして宇宙と生命の科学、地球と惑星の科学などといった教育内容を、工学系では、ロボット工学やロボット製作、プロジェクトデザインなどの科目を展開している。

また、自由選択科目の中に、コンテンツ分野の科目を設定しており、演劇、トータルビューティ、ゴスペルワークショップなど、新しい産業分野を体験し、新産業の創出をめざす取組も進めている。

## 4 成果と課題等

### (1) 県立高校改革推進計画で設置した新しいタイプの高校アンケート

総合学科の成果と課題でも示したが、県立高校改革推進計画における新しいタイプの高校については、平成15年度から生徒・保護者へのアンケートを実施、志望理由や教育活動内容の充実状況、満足度やその理由、卒業時の意識等について調査を実施している。県立高校改革推進計画で新しいタイプの高校を設置した平成15年度からの年度を追った満足度は、次のようになっている。

<教育活動への満足度>

1 年次生

	H15	H16	H17
非常に満足している	4.0	5.2	5.2
満足している	28.2	31.6	33.0
概ね満足している	44.0	43.8	38.5
<b>&lt;満足&gt;</b>	<b>76.2</b>	<b>80.6</b>	<b>76.7</b>
あまり満足していない	10.2	11.2	14.1
満足していない	8.9	6.2	7.2
<b>&lt;不満足&gt;</b>	<b>19.1</b>	<b>17.4</b>	<b>21.3</b>
無回答	4.7	2.0	1.9
<調査校数>	5	14	17
単位制普通科	1	5	6
総合学科	1	6	6
新たな専門高校	2	2	3
専門コース	1	1	2

全校生徒

	H17	H18
非常に満足している	5.1	6.5
満足している	29.8	29.4
概ね満足している	37.7	37.9
<b>&lt;満足&gt;</b>	<b>72.6</b>	<b>73.8</b>
あまり満足していない	16.0	14.9
満足していない	9.6	8.9
<b>&lt;不満足&gt;</b>	<b>25.6</b>	<b>23.8</b>
無回答	1.9	2.4
<調査校数>	17	17
単位制普通科	6	6
総合学科	6	6
新たな専門高校	3	3
専門コース	2	2

1 年次生保護者

	H15	H16	H17
非常に満足している	7.7	7.6	6.5
満足している	44.2	41.3	43.7
概ね満足している	32.4	40.3	36.8
<b>&lt;満足&gt;</b>	<b>84.3</b>	<b>89.2</b>	<b>87.0</b>
あまり満足していない	9.1	7.5	8.5
満足していない	1.7	1.5	2.7
<b>&lt;不満足&gt;</b>	<b>10.8</b>	<b>9.0</b>	<b>11.2</b>
無回答	5.0	1.7	1.8

全校保護者

	H17	H18
非常に満足している	6.6	7.3
満足している	41.3	42.9
概ね満足している	38.4	37.6
<b>&lt;満足&gt;</b>	<b>86.3</b>	<b>87.7</b>
あまり満足していない	9.4	8.4
満足していない	2.3	1.9
<b>&lt;不満足&gt;</b>	<b>11.7</b>	<b>11.3</b>
無回答	2.1	1.8

単位制による高校の志望理由は、単位制による普通科、フレキシブルスクール、総合産業それぞれ、次のような理由の回答が多くなっている。

<志望理由> (1 年次生徒)

- 単位制に仕組みにより自分の興味・関心のある幅広い選択科目を選べるから
  - 単位制による普通科 66.8%    ○フレキシブルスクール 65.7%    ○総合産業 65.5%
- 自分の生活スタイルや学習ペースにあわせて学習計画が立てられるから
  - 単位制による普通科 41.1%    ○フレキシブルスクール 57.7%
- 工学、情報、自然科学など幅広い分野を総合的に学べるから
  - 総合産業 55.8

また、充実していると思う教育活動については、次のようである。

<充実していると思う教育活動> (全生徒)

- 幅広い選択科目から選択し、自分で時間割を組めるシステム
  - 単位制による普通科 54.9%    ○フレキシブルスクール 58.3%
- 最先端の科学技術にも触れられる機会
  - 総合産業 42.5%

さらに、平成 15 年度開校校の卒業生については、次のようにその成長の実感を回答している。

<平成 15 年度開校校の卒業生への質問>

- 自主性や積極性、責任感、自己管理能力など、入学年次と比べて成長することができたか
  - フレキシブルスクール 62.1%

<平成 15・16 年度開校校の卒業生への質問>

- 自主性や積極性、責任感、自己管理能力など、入学年次と比べて成長することができたか
  - 単位制普通科 61.4%    ■フレキシブルスクール 59.1%

(2) 全県立高校卒業生対象アンケート

本県では、新しいタイプの高校だけでなく、すべての県立高校卒業生に対して、高校生活の満足度について別途調査している。満足度としてのデータは、学科によって大きな特徴があるわけではないが、満足の理由としては、単位制の高校において、興味や関心に応じた学習ができたからといった理由やさまざまな選択科目が充実していることを回答している割合が高く、単位制の特性をとらえて満足を感じている生徒が多くいることがうかがえる。

● 平成 17 年度満足度 (生徒)	全体	全日制				定時制	通信制
		普通科		総合 学科	専門 学科		
			単位制				
非常に満足している	21.4	22.6	19.1	12.0	14.7	15.0	15.4
満足している	31.8	32.1	27.5	23.0	30.6	32.8	28.7
概ね満足している	32.7	31.9	35.8	42.3	36.7	35.9	39.7
<満足>	85.9	86.6	82.4	77.3	82.0	83.7	83.8
あまり満足していない	9.7	9.3	12.3	13.7	11.7	11.4	14.2
満足していない	4.4	4.1	5.2	9.0	6.3	2.0	2.0
<不満足>	14.1	13.4	17.5	22.7	18.0	13.4	16.2
回答者数	31,768	26,839	324	366	3,630	686	247

● 平成 17 年度満足理由 (生徒)	全体	全日制				定時制	通信制
		普通科		総合 学科	専門 学科		
			単位制				
興味や関心に応じた学習	27.7	24.5	64.0	72.8	45.1	32.1	61.4
学校行事や生徒会活動	66.5	69.3	41.2	44.5	54.6	44.6	11.6
部活動	45.4	48.0	29.6	31.1	32.3	27.5	6.8
インターンシップ等	11.3	9.3	14.6	25.1	25.8	11.0	7.7
少人数学習等	7.4	6.3	18.4	14.8	11.4	20.9	20.3
さまざまな選択科目	23.8	23.0	56.2	54.4	26.4	14.6	55.1
高大連携等	7.5	7.2	12.4	15.2	9.8	5.1	4.8
学校外の学修	4.7	4.2	22.1	12.7	8.6	4.5	1.9
進路等ガイダンス	12.1	11.5	9.7	22.6	15.9	12.0	9.7
心の悩みなどの相談	3.2	3.0	5.2	4.9	3.4	7.5	3.4
地域との交流活動	2.9	2.9	4.9	7.8	2.9	2.4	0.5
校外施設活用	6.5	6.1	13.1	16.6	10.0	3.8	4.8
自然体験等体験活動	5.1	3.5	9.0	11.7	17.6	4.2	2.4
その他	9.6	9.6	9.7	7.8	10.3	11.6	11.6

● 全体満足度推移

	生徒		
	H15	H16	H17
非常に満足している	21.1	20.4	21.4
満足している	31.2	31.4	31.8
概ね満足している	32.2	32.9	32.7
<b>&lt;満足&gt;</b>	<b>84.5</b>	<b>84.7</b>	<b>85.9</b>

保護者

H15	H16	H17
12.7	12.3	13.4
36.5	36.4	37.5
39.3	39.0	38.7
<b>88.5</b>	<b>87.7</b>	<b>89.6</b>

### (3) 教員からの新タイプ校への評価

単位制の高校を含め、新しいタイプの高校については、平成 18 年度から、教員へのアンケートを実施しており、新校設置の目的やそれを達成するための体制などについて回答を求めている。

その結果をみると、多くの教員が、新しいタイプがねらいとする点については、8割が目的を達成していると感じており、また、学びの仕組みについての達成についても概ね8割を超える対応ができていると回答している。

#### ■新校設置の目的及びそれを達成するための仕組・体制（できている・概ねできている）

校種の特徴を活かして新タイプ校設置の目的を達成している	80.0%
校種の特徴を活かして学べる仕組づくりができている	81.8%
「総合的な学習」を通し、進路選択のガイダンスとなるような学習や各自のテーマに基づいた課題研究が展開できている	86.2%
進路に関するガイダンスや相談を受けられる体制ができている	81.3%
校外講座の認定について、聴講可能な仕組が整備されている	80.5%
いつでも心の悩みに関する相談を受けられる体制ができている	68.4%
生徒への情報提供により、資格取得や単位認定ができている	93.6%

また、教員自身のスキルの向上についても、次のような結果となっている。

#### ■新校での教育に関するスキルの向上（向上した・概ね向上した）

興味・関心を持たせ、わかりやすい授業を実施するスキル	70.5%
多様な学習形態に応じた指導力	67.7%
キャリア教育の指導力	66.5%
地域の学習支援の活用能力	58.5%

## 5 今後のあり方

単位制の高校についても、平成 22 年度までの県立高校改革推進計画後期実施計画における設置の推進を図っている段階であり、今後、円滑な設置を進めていく。

また、本県では、定時制の多部制高校については、設置していないが、県立高校改革推進計画後の課題として、さらなる定時制の課程の改善が求められており、今後、新たな設置についても検討を進めていく。

（田中 時義）



## 第3節 石川県

### 1 高校教育改革と設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

##### ①多部制定時制高校

ア. 昭和63年度、金沢中央高校で昼間部・夜間部ともに単位制とし、定時制の修業年限が3年以上となったことを背景に、定定併修（昼間部・夜間部での併修）を可能とした。

イ. 平成6年度に加賀聖城高校や小松北高校で昼間部・夜間部の定定併修を可能とした。

##### ②単位制高校

ア. 昭和60年6月の「臨教審第1次答申」で単位制高校の創設を提言した。

イ. これを受けて、昭和63年度に本県初の単位制高校を金沢中央高校に設置した。

（平成7年度金沢北陵高校、平成8年度金沢西高校）

#### (2) 整備の方針と計画

##### ①多部制定時制高校

###### ア. 設置のねらい

- ・定時制の修業年限が3年以上となったことを背景に、定定併修を可能とした。

- ・履修形態の多様化・弾力化を図る。

- ・平成11年5月の「高等学校の再編整備に関する基本方針」において、

定時制・通信制高等学校の在り方：定時制教育の充実

単位制導入の検討、及び授業開設形態の多様化や生涯学習の機会拡大、地域に開かれた学校づくり等の推進。

- ・平成19年10月の県立高校活性化推進計画において、

定時制・通信制高等学校の在り方

多様な学習歴や生活スタイルをもつ生徒の学習ニーズに応えるため、三部制定時制高等学校を県北・県央・県南の各地区に1校ずつ配置する。

夜間部については、働きながら学ぶ生徒の学びの場を確保する観点から、当面これを維持する。

###### イ. 基本的な考え方

1日の内に、特定の時間帯で授業を行う課程を複数組み合わせることで、午前から夜間に至るまで常時科目を開設し、生徒の生活パターンに合わせた科目の履修が可能となる。

###### ウ. 設置計画

活性化推進計画（H19.10）では、県北・県央・県南の3地区に1校ずつ設置する。

##### ②全日制単位制高校

###### ア. 設置のねらい

- ・生徒の個に応じた教育を推進するため、生徒の選択幅を拡大する。

- ・平成11年5月の「高等学校の再編整備に関する基本方針」において、  
新しいタイプの学校：「単位制高等学校」の設置  
学年による教育課程の区分を設けず、生徒自らの選択履修を中心とした教育課程を編成する。  
各学区に少なくとも一校の設置を検討する。
- ・平成19年10月の県立高校活性化推進計画において、  
単位制高等学校：生徒が、自らの興味・関心や能力・適性、進路希望等に応じて、主体的な学習を行うために、学年による教育課程の区分を設けず、幅広い教科・科目の選択肢のある単位制高等学校を増設する。

#### イ. 基本的な考え方

- ・自分の学習計画に基づいて、自分の興味・関心等に応じた科目を選択し学習できる。
- ・学年の区分がなく、自分のペースで学習に取り組むことができる。

ウ. 設置計画：活性化推進計画では、通学可能な範囲に少なくとも1校を設置する。

## 2 多部制定時制高校の特色

(1) 平成19年度設置状況：学校数（割合） … 3校（ 3 / 7 =42.9%）

生徒数（割合） … 629人（629 / 776=81.1%）

(2) 多部制定時制高校の概要と取り組み

【表1 各校の概要と取り組み（平成19年度現在）】

地区	導入年度 学校名 母体校	多部制 学科	学校規模 (在籍数)	教育課程	学校運営 (重点目標)	教育活動	学校施設等
県南	H6年度 加賀聖城 高校 大聖寺高校定時制	二部制 昼間部 夜間部 普通科	夜間部 30 昼間部 70	各学年20 合計 80 通信制併修 26~34	欠席や遅刻の防止 授業の出席率向上 基礎学力の充実 進路実現率の向上	・生徒一人一人に きめ細かな指導 ・不登校対策 ・わらじで歩く会	H13 教室棟改修 H14 校内LAN
	H6年度 小松北 高校 小松実業高定時制	二部制 昼間部 夜間部 普通科	夜間部 33 昼間部 107	各学年20 合計 80 通信制併修 22~23	基礎学力の向上 規律ある学校生活 保護者・地域連携	・転編入生徒 ・不登校対策 ・外国籍子弟の 教育	旧小松女専 校舎
県央	S63年度 金沢中央 高校 金沢二水高定時制	三部制 午前部午後部 夜間部 総合学科	夜間部 37 昼間部 352 午前 206 中間 146	各学年20 合計 80	学習環境の整備 職業観の育成 進路実現 規範意識を高める	・定時制総合学科 ・生徒の自己実現 のための支援	

(3) 多部制定時制高校設置後の経過

#### ①教育活動・学校運営の工夫・改善

ア. 選択科目を設置することで、生徒一人一人の資質向上を図り、進路希望に応じた学習活動を展開してきた。

イ. 学校設定科目を通して、生徒の興味・関心が喚起され学習意欲も高まった。

ウ. 教育課程の変更と合わせ、新入生、転編入生、在籍生徒のニーズに応じた時間割の作成を行ってきた。

エ. 中学生・保護者・地域などにアンケートを実施し、教職員がプロジェクトチームを立ち上げて、学校設定科目や系列、教育課程を検討してきた。

## ②入学者選抜の状況

【表2 平成19年度学力検査倍率等】

学 校 名	定 員	推薦内定	一般定員	倍率	入学者数	充 足 率	H18充足	H17充足
加賀聖城高校	80	0/4	80	0.49	29	0.36	0.35	0.36
小 松 北 高 校	80	—	80	0.55	39	0.49	0.51	0.58
金沢中央高校	200	10/60	190	0.72	126	0.63	0.78	0.69
合 計	360	10/64	350	0.66	194	0.57	0.63	0.59

ア. 広域にわたって受検者がおり、ほぼ定員に達している。

イ. 改編当初は中間部の志願者が午前部を上回ったが、午前部が増加してこの2年間は午前部の志願倍率が定員を超えた。しかし、夜間部は10名前後で推移している。

ウ. 前籍校にマッチしなかった過年度卒業生（前年度に全日制を退学した者）は30名前後と、入学生徒に占める割合が高い。

③在籍者数：平成17年度638人→平成18年度644人→平成19年度629人とほぼ一定である。

## ④卒業生の動向

【表3 各校の卒業生の進路状況（平成17～19年）】

学校名	卒業生			大学短大進			専門学校進			就 職 者			そ の 他		
	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19
加賀聖城	19	17	20	16%	0%	15%	11%	24%	10%	37%	53%	55%	37%	24%	20%
小 松 北	30	26	30	10%	15%	3%	10%	12%	37%	40%	42%	17%	40%	31%	43%
金沢中央	105	94	75	15%	22%	13%	21%	23%	20%	39%	24%	39%	25%	30%	28%
合 計	154	137	125	14%	18%	11%	18%	21%	22%	39%	31%	36%	29%	29%	30%

ア. 総合学科改編に向けて取り組んだキャリアガイダンスの充実からか、毎年国立大学に推薦で合格する生徒が出るようになり、生徒自身が目標を持ち、希望を持って学習に励む傾向が見えてきた。

イ. 就業指導のアドバイザーの配置により就職支援も充実し、就職活動に積極的に取り組む生徒も増えてつある。

## 3 全日制単位制高校（総合学科を除く）の特色

(1) 設置状況（平成19年度）：学校数（割合）… 3校（ 3 / 43 =7.0%）

生徒数（割合）… 1,788人（1,788/22,630=7.9%）

(2) 全日制単位制高校の概要と取り組み

【表4 各校の概要と取り組み（平成19年度現在）】

地区	導入年度 学校名	母体校 学科	学校規模	教育課程	学校運営 (重点目標)	特色ある 教育活動	学校施設等
中央	H12年度 翠星 高校	農業高 農業専門学科	各学年 4学級 計12学級 437名	普通科目 各学年20 専門科目 各学年30	学習意欲の向上 基本的生活習慣確立 豊かな人間性を育む キャリア教育の充実	自然保護活動 (サユリ、ハマナス) バイオテクノロジー ヒューマンセラピー	バイオ実 習室
	H8年度 金沢西 高校	普通高 普通科	各学年 8学級 計24学級 951名	各学年35 学校設定 科目 60	学力の向上 部活動の活性化 特色ある学校づくり	朝の読書運動 国際交流の推進 学校版環境 ISO 海外語学研修	回廊式 校舎
	H12年度 金沢向陽 高校	普通高 普通科	各学年 4学級 計12学級 397名	各学年 30～34	基本的生活習慣確立 部活動の充実 進路指導・授業改善 地域交流の促進	キャリアガイダンス 「金沢学」 2人担任制	図書館 開放
北	H16年度 七尾東雲 高校	農・工・商 工業科	工業科各2学級 総合学科各3学級 計15学級 528名	普通科目 46～54 専門科目 33～41	基本的生活習慣定着 勤労観職業観の育成 学習習慣の定着 部活動の活性化	ものづくり人材 の育成 2年コース選択	大講義 室200名 教育活動活性化 センター
	H14年度 能登青翔 高校	農・普 生産科学科	生産科学各1 総合学科各1 計6学級 131名	普通科目 52 専門科目 34	基礎基本の徹底 規範意識の高揚 希望進路の実現 信頼される学校づくり	2年コース選択	農業施設 学校寮

(3) 全日制単位制高校設置後の経過

①教育活動・学校運営の工夫・改善

ア. 専門性維持を目的に、系ごとの必修科目を設定した。

イ. 各学年ごとにキャリア教育科目を配置し、3年間の一貫したキャリア教育を実施している。

ウ. 個に応じた指導を重視するとともに、習熟度別授業や進路別クラス編成等の組織体制をつくり、生徒の進路実現を目指す。

エ. 生徒の自主的なカリキュラム作成のため、個別指導やガイダンスを充実させている。

オ. 体験型の授業や選択科目を増やし、2年次以降複数の系に分けることで生徒の興味関心を引く授業を増やす。

## ②入学者選抜の状況

【表5 平成19年度学力検査倍率等】

学 校 名	定員	推薦内定	一般定員	一般倍率	入学者数	充足率	H18充足	H17充足
翠 星 高 校	160	28/48	132	1.06	160	1.00	1.00	0.89
金 沢 西 高 校	320	64/64	256	1.52	320	1.00	1.00	1.00
金沢向陽高校	160	24/32	136	0.85	130	0.81	0.98	0.98

ア. 定員充足率が1倍を超えほぼ安定している、中学生からの人気も高い。

イ. 基礎学力不足の生徒が増加している。(成績格差が広がっている)

ウ. 学習意欲、部活動、生徒会活動、国際交流、ボランティア活動など幅広い観点から受検生を選抜している。

エ. 単位制導入前は3年連続定員割れの状態だったが、導入後は平均充足率0.95と受検生が増加している。

③在籍者数：平成17年度1,850人→平成18年度1,804人→平成19年度1,788人とほぼ一定である。

## ④卒業者の動向

【表6 各校の卒業者の進路状況（平成17～19年）】

学校名	卒業生数			大学・短大			専門学校等			就 職			そ の 他		
	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19
翠 星	140	139	118	19%	6%	12%	19%	24%	24%	56%	65%	60%	7%	5%	4%
金 沢 西	318	315	310	72%	76%	73%	18%	17%	21%	3%	3%	4%	7%	3%	2%
金沢向陽	176	143	110	18%	24%	26%	38%	28%	29%	36%	43%	42%	8%	4%	3%
合 計	634	597	538	45%	47%	50%	24%	21%	23%	24%	27%	24%	7%	4%	2%

ア. 大学・短大への進学者が増加し、さらに幅広い分野に就職している。

イ. 単位制への移行の4～5年後から、国公立大学を中心とする4年制大学への進学者数が徐々に増加し、現在大学55%（うち国公立17%）短大18%、専門学校17%（金沢西高）

ウ. 単位制導入前：進学59%、就職31%、未定10%

→単位制導入後：進学54%、就職40%、未定6%と就職が伸びている。

## 4 成果と課題等

### (1) 多部制定時制高校

#### ①評価に関する取り組み

ア. 多部制の概要の周知を図るため、中学校訪問等を行って状況を説明し、進路担当者にアンケートして評価を得るとともに、疑問点などの意見を集約し次年度に活かしている。

イ. 学校評価の一環として、保護者・生徒に学校生活についての外部アンケートを実施し、生徒の実情や要望を把握し、教育活動に活かしてきた。

#### ②ねらい1「履修形態の多様化」

ア. 成果

- ・校内併修により単位修得が可能となり、3年修業が容易になった。
- ・選択科目の履修にあたり、自分で選択した意識が強く、学習意欲が高まった。

- ・生徒の興味・関心に対応した学校設定科目の開講により、選択肢が広がった。
- ・午前部・午後部が重複する3・4限に開講科目を多くして、前年度未履修生徒・転編入生に必要な必履修科目の開講が可能になった。

#### イ. 課題

- ・基礎学力、学習動機等、多様な生徒の個に応じた学習活動の展開を目指しているが、それらに十分対応するため、教員の資質向上及び教員数の確保が望まれる。
- ・中学時代に不登校傾向のある生徒が多いこと、過年度卒生及び転編入生が新年度入学の4人に1人に上る状況から見ても、生徒の多様化の状況は変わらない。
- ・特別支援制度と生徒理解が進むなか、支援を必要とする生徒は増加傾向にあるが、特別支援に対応する教師側の指導力はまだ十分とはいえない。

#### ウ. 今後のあり方

- ・研究授業・授業評価等による授業改善・指導力向上に一層取り組む。
- ・多様な生徒に対応するために、国・数・英で習熟度別授業を行うなど基礎・基本の定着を図り、一層の指導力向上を図る。
- ・各校の特別支援コーディネーターを中心とする、特別支援教育への理解と指導力の向上を図る。

### ③ねらい2「生徒の生活パターン等に対応」

#### ア. 成果

- ・働きながら学ぶ者にとって、選択幅ができた。
- ・勤労青少年だけでなく入学動機、学習歴、年齢の多様な生徒の入学が可能になった。
- ・7・8限の特設時間帯には、夜間部生の受講も可能になり、3年修業に役立った。

#### イ. 課題

- ・高校教育における学力の担保が必要である。
- ・定時制高校を勤労青少年の教育の場として考えるとき、地域企業との連携のもとに企業が求めるカリキュラムの導入も考慮する必要がある。

#### ウ. 今後のあり方

- ・基礎的・基本的な知識・技能の定着をさらに徹底していく。
- ・不登校やニートなどのセーフティネットとして、地域に貢献する学校づくりに取り組む。
- ・夜間制にあっては、本来の働きながら学ぶ生徒が減少していることから、就労支援や職業紹介ができるシステムを組むことを図っていく。

### (2) 全日制単位制高校

#### ①評価に関する取り組み

ア. 前期及び後期に、自己評価及び外部アンケートを実施している。

イ. 授業改善を目指し、前期・後期に全ての科目で生徒による授業評価を実施している。

ウ. 平成18年度より学校評価制度の実施により、校務や授業、生徒指導に対しての教職員の意識の改善が見られるようになった。

## ②ねらい1「自分の興味・関心等による選択」

### ア. 成果

- ・ 中学時代に不登校経験のある生徒の多くが立ち直り、卒業している。
- ・ 入学後の学科やクラスに対する不適応が減少している。
- ・ 遅刻や中抜けが減少し、基本的生活習慣に安定感が出てきた。
- ・ 習熟度別・少人数授業により、進学実績の面でも成果を上げている。

### イ. 課題

- ・ クラスを解体しての選択授業も多く時間割変更が難しい、また履修ガイダンスのあり方や時間割編成の改善が必要である。
- ・ 高大連携による高校教育における学力担保が必要である。

### ウ. 今後のあり方

- ・ 生徒個々の時間割・成績管理等をコンピュータを活用して、把握していく。
- ・ 小・中・高・大と一貫した教育による人材育成を目指し、大学との連携を一層強化していく。

## ③ねらい2「主体的な学習による進路実現」

### ア. 成果

- ・ 校内研修、研究授業、管理職による年3回の授業参観、生徒による授業評価等の取り組みから、各先生方の授業改善がすすんでいる。

### イ. 課題

- ・ 学習意欲や目的意識の低い生徒が増加している。
- ・ 多くの選択科目の中で安易な科目選択に流れることもあり、進路決定時に必要科目を選択していない状況も出てきている。

### ウ. 今後のあり方

- ・ 生徒の進路実現を目指し、より進学面で成果を上げるために、さらに単位制のシステムをうまく活かす方法を模索中である。
- ・ 入学当初から進路を意識させながら、科目選択をさせるようにする。

(近藤 繁彦)

## 第4節 三重県

### 1 高校教育改革と設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

平成5年度に「三重県高等学校教育改革推進協議会」（以下、協議会という。）を設置し、高校教育改革や入学者選抜制度の改善等について、協議してきた。定時制の昼間部については、平成5年10月の第4回協議会において、単位制高校等新しいタイプの高校及び昼間部の設置について協議して以降、夜間定時制の改革や全日制高校への単位制の導入について、協議してきた。

#### (2) 整備の方針と計画

##### ①三重県教育振興ビジョン

平成11年3月に策定した「三重県教育振興ビジョン」において、「高校教育の個性化・多様化を進めるため、総合学科や単位制高校の設置促進を図ります。単位制高校については、広く全県的に導入を進めていきます。定時制については、単位制による昼間定時制課程の設置を含めて、多様な生徒の学習機会の充実を図ります。」とした。

##### ②県立高等学校再編活性化基本計画

平成13年5月に策定した「県立高等学校再編活性化基本計画」において、定時制・通信制課程について、「単位制の導入、3年修業制の実施、定通併修、実務代替、科目履修生の受け入れ等を積極的に行いつつ、昼間部、夜間部及び通信制課程を備えた定通ネットワークの拠点となる独立校を、学習ニーズを見定めながら設置していきます。」とした。この基本計画を受け、第一次実施計画において、「定時制課程については、四日市北高等学校に平成14年度から昼間部を設置するとともに、伊勢実業高等学校にも昼間部を設置していきます。」とした。

なお、単位制については、第一次実施計画において、普通科の学校配置の適正化に向けた取組の中で、「単位制による課程の導入についても積極的に図ることとします。」とした。

### 2 多部制定時制高校の特色

#### (1) 設置状況（平成19年度）

①学校数 3校（全体13校、うち、独立校3、全日制との併設校10）

②生徒数 3校の昼間部の募集定員合計240人（県内定時制全体では810人）

③県内分布等

昼間部は、北部、中部及び南部に1校ずつ設置しており、通学区域は全県である。

④入学者選抜

平成19年度選抜では、1.2倍～2倍と高倍率となっている。なお、昼間部については、3校とも設置以来、志願者数は募集定員を上回っている。また、高校中途退学者等を対象に、面接と作文による特別選抜を実施している。



## (2) 北星高等学校

### ①母体校、設置年度及び学校規模

四日市北高等学校（夜間定時制）の改革に取り組み、平成14年度、普通科1学級、商業科1学級を、夜間部（普通科1学級）、昼間部（普通科1学級、情報ビジネス科1学級）とした。その後、平成18年度に、四日市高等学校通信制課程を四日市北高等学校に統合し、校名を北星高等学校とした。

### ②設置の理念

昼夜三部制の定時制と通信制を一体化した学校であり、県北部地区の定通ネットワークの拠点校である。「学びたい人が、学びたいときに、学びたいスタイルで学ぶことができる学校」を設置の理念としている。

### ③教育方針

地域と学校とが相互に交流を深めることにより、地域に貢献できる人材育成や地域に根ざした学校づくりを目指す。また、継続的な登校が困難な生徒や中途退学した生徒にとっても、学習しやすい教育システムを整備し、きめ細かな指導を一層充実させる。

### ④教育システム等

- 2学期制、単位制、三修制、秋期入学、秋季卒業のシステム
- 定時制課程は、午前部・午後部・夜間部の三部制（各部90分×2限）
- 四日市大学との高大連携（大学の講座を受講することでの単位認定）
- 実務代替（生徒の勤労時間を学校設定科目「職業一般」の履修の一部に代替）
- 技能審査（国家試験等の資格取得に対して、関連科目の単位に上乘せする制度）
- 所属する課程、学科、時間帯で履修する他に、課程や学科、時間帯を越えて履修することも可能
- 秋季募集の実施（定時制10人、通信制60人）

### ⑤学校運営等

入学式、卒業式、体育祭、文化祭、修学旅行等主な学校行事は、定通合同で実施するが、始業式、オリエンテーション、進路説明会等は課程別・時間帯に実施する。また、定通双方の教員が課程の枠を越えて両課程の生徒に関わり、きめ細かな学習支援ができる体制をつくる。例えば、定時制で学ぶ生徒が一時的に登校することが困難になっても、通信制教材を利用した学習継続を可能にし学校への復帰をサポートしたり、あるいは、通信制で学ぶ生徒が、学習内容の理解やレポート作成のために、定時制の授業を必要に応じて受講できるようにしたりしている。

## (3) みえ夢学園高等学校

### ①母体校、設置年度及び学校規模

津実業高等学校（夜間定時制、普通科2学級、商業科1学級）の改革に取り組み、平成9年度、公立では全国初となる定時制課程の総合学科を設置した。午前部総合学科1学級、午後部総合学科1学級、夜間部普通科1学級、夜間部商業科1学級の昼夜三部制の学校とした。校名は県民から広く公募し、自らの成長を願って夢を追い続ける青春の姿を「夢」という言葉に象徴して、みえ夢学園高等学校とした。

### ②設置の理念

「誰もが、いつでも、必要に応じて自分のペースで好きな時間帯に学習できる」こと

を基本理念とする。

③教育システム等

○入学者選抜は、推薦入学、一般選抜、特別選抜の3つの形態とする。

○総合学科の系列は、午前の部が、社会福祉、国際経営、総合ビジネスの3つ、午後の部が、福祉サービス、ビジネス情報、工芸の3つを置く。

○夜間部では、全校陶芸など特色ある学校行事を取り入れており、午後の部の授業を履修することにより3年で卒業可能となる。

(4) 伊勢まなび高等学校

①母体校、設置年度及び学校規模

平成16年度、伊勢実業高等学校（夜間定時制）と鳥羽高等学校定時制課程を統合し、午前部普通科1学級、午後部普通科1学級、夜間部ものづくり工学科1学級の昼夜三部制の学校とし、校名を伊勢まなび高等学校とした。

②設置の理念

○柔軟で多様な学習形態の中で、学びたい人が学びたいときに学べる教育

○ものづくりの精神を大切にし、基本的な技能を学び地域産業と連携する教育

○基礎基本の学力を重視し、社会生活の基盤を育成する教育

○望ましい職業観・勤労観を育成するため、学びながら働くことを大切にする教育

③教育方針

ア 普通科

基礎基本の徹底や、商業、情報、工業における体験的科目や実習科目の学習を通して、社会生活の基盤となる資質を育む。

イ ものづくり工学科

ものづくりの基本である機械や電気の基礎的知識・技能を学ぶとともに、地域産業や伝統産業と連携して、ものづくりの精神を深め、創造する力を持った人材を育成する。

④教育システム等

○午前部・午後部・夜間部を備えた三部制

○単位制、総合選択制（学科間の柔軟な履修）、三修制

○地域産業や伝統産業との連携

○実務代替・就労実習（インターンシップ等）の単位認定

(5) 設置後の経過

とりわけ昼間部の生徒には、卒業後、さらに上級学校への進学希望者が多い。多部制高校を、定通ネットワークの拠点校として、整備していくことを目指しており、現在、県北部地区では、北星高等学校の教育内容の充実を図っている。今後、県南部地区について、伊勢まなび高等学校を中心とした定通ネットワークの整備について検討する。

3 全日制単位制高校（総合学科を除く）の特色

(1) 設置状況（平成19年度）

①学校数（割合）

7校（全体60校、分校を含む）12%

②生徒数（割合）

学級数合計は46、募集定数は1,840人（全体 13,465人）13.7%

③県内の分布

県内5地域（北勢、伊賀、中南勢、伊勢志摩、東紀州）のうち、伊賀に1校、中南勢に4校、東紀州に2校設置。6校が普通科高校（うち、1校は工業科と商業科を併置）、1校が商業科高校

④その他

平成9年度に久居高等学校と松阪商業高等学校に設置して以降、学校改革の一環として単位制を導入する高校が着実に増えている。

(2) 各校の概要と取り組み

①久居高等学校

平成9年度に単位制を導入、7学級の普通科であり、当初は国際コース、スポーツ科学コースの特色ある2コースを置いた。現在は、普通コースとスポーツ科学コースとし、普通コースに、自由選択型、文科類型、理科類型、国際類型を置き、2年次から、特色あるカリキュラム編成を行う。

②松阪商業高等学校

平成9年度に単位制を導入、商業科のみを置く専門高校で、商業ビジネス科、商業システム科、国際教養科の3学科5学級を置く。

③津東高等学校

平成15年度に単位制を導入、家庭科を併設していたが、単位制の導入とともに、普通科8学級の学校とする。

④津西高等学校

平成12年度に、コースを発展統合し、国際科学科2学級を新たに置き、同時に単位制を導入した。現在は、普通科7学級とあわせて9学級の大規模校である。本年度、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定を受けたことを契機に、国際科学科を中心として、国際舞台で幅広く活躍できる有為な人材の育成を目指す。

⑤名張桔梗丘高等学校

平成14年度に単位制を、平成15年度から2学期制を導入する。普通科6学級で、3年次には一部選択科目で半期認定を行い、秋季卒業を可能としている。

⑥尾鷲高等学校

平成13年度に、尾鷲工業高等学校を統合し、従来の普通科、商業科に加え、工業科も設置した。また、普通科にプログレッシブコースを設置し、進学指導を強化している。

⑦紀南高等学校

平成12年度に設置。現在は、普通科3学級のみの小規模校となる。本年度、コミュニティースクールの指定を受け、学校運営協議会を設置しており、地域住民が学校運営に参画している。

4 成果と課題等

(1) 多部制定時制高校の評価に関する取組

平成19年度中に策定した「県立高等学校再編活性化第三次実施計画」の中で、北星高

等学校については、「三部制（午前・午後・夜間）の定時制と通信制の運営を一体化することにより、学習者が自分のペースに合わせて学習時間帯を選んだり、時間割を組んだりすることができる柔軟な教育システムを導入し、定通ネットワークの拠点校として整備を進めてきました。今後は、定時制と通信制の併修をより身近なシステムとするための連携併修の方式について検討を進めます。」としている。

なお、伊勢まなび高等学校については、現在、三部制の定時制課程を置いているが、今後、近隣の通信制課程との統合による定通ネットワークについて、検討することとしている。

また、平成18年度に、定時制通信制高等学校再編活性化協議会により、定時制課程に在籍する生徒に対するアンケート調査が実施され。その主な概要は次のとおりである。

#### ①アンケート回答数

全体回収率 45.4%

昼間部3校の回収率 66.4%

#### ②昼間部の生徒に有為な結果が出た項目等

ア 入学動機について、「学習形態や学校生活に魅力があり、自分に合っていると考えた。」と回答

全体 37.0% 昼間部 55.4%

イ 学校生活が楽しいですか。

全体 63.3% 昼間部 66.5%

○ 楽しい理由は何ですか、の問いに、友人と触れあうことができるからと回答

全体 56.0% 昼間部 70.4%

ウ 卒業後の進路について、進学したいと回答

全体 34.3% 昼間部 44.7%

#### ③概要

三部制の学校では、多様な科目を設置し、学校行事も活発に行われており、多様な学習ニーズの生徒に対応できている。入学動機も前向きであり、意欲的に、自らの意思で入学を決めていることが伺われた。

#### (2) 全日制単位制高校の評価に関する取組

今後の課題と問題点について、主として次の3つが考えられる。

ア 二学期制、学期ごとの単位認定、学期ごとの入学・卒業、科目履修生の受け入れ等について、研究を進める必要がある。

イ 生徒が科目選択を行うにあたり、計画的かつ綿密で適切な進路ガイダンスを行える体制を整備する必要がある。

ウ 単位制のシステムや特色について、中学生や保護者に十分説明し、周知する必要がある。

なお、平成15年度に、単位制を実施している県内外の高等学校の実態を把握し、単位制の今後の可能性について、調査研究を行った。以下は、その概要である。

#### ①研究方法

ア 調査研究対象

・全国の総合学科以外の全日制単位制高等学校の教育課程（57校）

- ・本県の全日制普通科単位制高等学校 6 校及び学年制高等学校 3 校の教育課程
- ・本県における全日制普通科単位制高等学校の生徒及び教員のアンケート調査

#### イ アンケート調査

- ・全日制普通科単位制高等学校 5 校（同年度に導入した津東高等学校を除く）の原則として 2 学年 2 学級（合計 333 人）分を対象に、生徒の主体性を育む機能などが生徒に与えている影響の実態を調査研究するため、単位制教育システムに係る意識調査を行った。
- ・全日制普通科単位制高等学校 6 校の教務主任、生徒指導主事、進路指導主事を含む 31 人を対象に、当初考えられていた単位制の目的が達成されているかについて研究するため、意識調査を行った。

#### ②生徒の科目選択

「生徒は単位制の趣旨を生かし、教科・科目の選択を適切に行っているか」との問いに対して、教員の方は、60%が「比較的適切」と回答している一方、25%が、「どちらとも言えない」とやや悲観的である。生徒の方は、「しっかり考えて選択した」が 22%、「ある程度考えて選択した」が 53%であり、概ね考えて選択していると判断できる。

#### ③生徒の進路意識

「単位制の導入により、生徒の進路意識はどう変化したか」との問いに対して、70%近くの教員が、「どちらとも言えない」、25%の教員が「高くなった」と回答した。全国単位制校長会の全日制部会のアンケート調査では、44%の校長が「高い」、39%が「どちらとも言えない」と回答していることから、管理職の方がやや肯定的に捉えている。

#### ④生徒の学習意欲

「単位制は、全体として生徒の学習意欲を高めているか」との問いに対して、「やや高めている」が 60%、「変わらない」が 25%であり、教員は、少人数講座の授業に単位制の良さを感じており、この辺りに生徒の手応えを感じている。

#### ⑤生徒の自己決定の力・主体性の育成

「単位制は生徒に自己責任の自覚を生み出し、主体性を育むことが可能な教育システムと言われているが、生徒の自己責任の自覚や主体性は全体として高まったか」との問いに対して、40%が、「高まった」「やや高まった」、55%が「どちらとも言えない」と回答しており、単位制導入の成果と考えられる。

一方、「単位制は、生徒にとって自分で自分のことを決める力がつきやすいなどと言われるが、あなたはどうか」との問いに対して、生徒の 46%が「変わらない」、30%が「そう思う」と答えており、教員との意識の差が見られることから、今後の課題として受け止める必要がある。

#### ⑥まとめ

柔軟な教育システムを用いて、生徒にどんな力をつけさせたいか、が教員側に明確に位置づけられていない。何のために単位制を導入したか、について教員の共通理解が最も大切であり、教科指導や特別活動、学校行事等、学校の教育活動全体の中で、生徒の自主・自立を育む体制づくりが求められる。

選択の機会は考える機会でもあり、単位制は、受け身の教育から、自ら主体的に未来を切り開く教育への転換を図るものである。何のために、何を学ぶのか、を生徒が主体的に考え、自らの学びを創造するシステムを大切にする必要がある。

(中谷 文弘)

## 第5節 京都府

### 1 高校教育改革と単位制高校の設置

#### (1) 検討の経緯

京都府における全日制単位制高校の設置については、平成4年11月の「高校教育検討委員会答申」において、多様で柔軟な教育システムの構築、生涯学習社会への対応等を目的として、単位制高校設置の必要性について提言を受けた。

表1 単位制高校検討の経緯

H 4. 11	「高校教育検討委員会答申」
H 9. 4	府立西宇治高校に単位制普通科設置
H14. 1	「府立学校の在り方懇話会まとめ」
H15. 3	「府立高校改革推進計画」策定
H16. 7	「府立高校改革推進計画（Ⅱ）」策定
H19. 4	府立城南高校に単位制教養科学科設置

この答申を踏まえ、京都府教育委員会は、平成9年度に西宇治高校に単位制普通科を設置するとともに、桃山高校定時制、朱雀高校定時制・通信制も単位制に改編し、平成10年度から学校間連携による併修制度を導入することとした。

その後、平成14年1月の「府立学校の在り方懇話会まとめ」や平成16年7月に策定した「府立高校改革推進計画（Ⅱ）」に基づき、新しい多様で柔軟な教育システムの構築と府立高校の規模の適正化・適正配置を図るための再編整備の一環として、平成19年度から、城南高校に、府立高校としては2校目となる全日制単位制高校を設置することとした。

両校は京都府南部の山城通学圏内に隣接する高校であり、平成21年度に西宇治高校校地に城南菱創高校として再編統合し、城南高校校地には、平成23年度に特別支援学校を新設する予定である。

#### (2) 整備の方針と計画

##### ①単位制高校の設置趣旨

平成4年11月の「高校教育検討委員会答申」は、多様で柔軟な教育システムの構築と生涯学習社会への対応を目的とした単位制高校の設置趣旨として、次の2項目を示している。

- ・選択機会の拡大 一個性を生かす教育一
- ・学校開放 一生涯学習への支援一

##### ②基本的性格

- ・個性の伸長を図るため、多様な教科・科目の設置
- ・定通併修制度の活用など履修形態の多様化
- ・生涯学習プログラムの開設
- ・学年の区分を設けず、修得単位の累積加算で卒業
- ・他の教育機関などでの学習成果の単位認定
- ・修業年限は3年以上

### ③生徒像

進学希望者をはじめ、中退をしたがぜひ高校は卒業したいとの強い意欲がある生徒、幅広い選択教科・科目に興味・関心がある生徒など、多様な生徒の入学が考えられる。

### ④履修形態の特徴

- ・卒業までの時間割が自分で作れる。
- ・選択の幅が広いシステムである。
- ・単位制高校間相互の学校間連携により、他校の科目も学べる。
- ・生涯学習講座を開設し、社会人に生涯学習の機会を提供する。
- ・既に修得した単位数が生かせる。

## 2 全日制単位制高校の特色

### (1) 設置状況

表2 全日制単位制高校設置状況 (H19.5.1現在)

学校数			生徒数		
全体	単位制	比率(%)	全体	単位制	比率(%)
47	2	4.3	34,615	630	1.8

### (2) 入学者選抜の状況

表3 平成19年度入学者選抜の状況

学校名	募集定員	推薦入学	通学区域	選抜結果(志願倍率等)		
				推薦	一般	入学者数
西宇治高校	160名	定員の50%程度	府内全域	2.6	1.2	160名
城南高校	80名	定員の50%程度	府内全域	1.7	1.0	74名

### (3) 各校の概要と取り組み

#### ①西宇治高校

##### ア. 沿革

- ・昭和52年4月開校、全日制普通科を設置
- ・平成9年4月、全日制課程単位制に改編

##### イ. 特色ある教育活動

- ・2学期制の実施
- ・70もの豊富な選択科目を配置
- ・地域連携による充実した福祉教育
- ・スカラータime(自学自習の時間)の配置
- ・社会人を受講生として受け入れる生涯学習講座の開設(平成10年度～)

#### ②城南高校

##### ア. 沿革

- ・昭和18年4月、府立城南高等女学校開校
- ・昭和23年4月、府立城南高等学校開校
- ・平成19年4月、普通科を募集停止し、単位制による教養科学科(80名 人文・社会科学系統、自然科学系統)を設置



#### イ. 特色ある教育活動

- ・ 2人担任制によるきめ細かなサポート体制
- ・ 京都大学等との高大連携や、地域の社会人講師を活用した高度な学習内容
- ・ ユニークな学校設定科目「グローバル（文化探究）」や「こだわり学（課題研究）」
- ・ サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト、学力向上フロンティア支援事業（府指定）の活用

### 3 成果と課題等

本府の全日制単位制高校は、平成9年度に学年制普通科単独校を改編した当初から、大学進学希望者を中心に人気が高く、学校独自の特色ある取り組みも好評である。

#### (1) 西宇治高校

##### ① 成果

設置当初から、大学進学と福祉教育を柱として、単位制の特性を生かして、多様な選択科目の設置、少人数講座の編成などにより、一人一人の学習ニーズ、進路希望等に対応したきめ細かな教育活動の展開ができています。特に、4年制大学進学者が増加傾向にあり、学力向上の取り組みが成果をあげています。生徒指導件数が極めて少なく、学習を中心として落ち着いた学校生活が送れている。

##### ② 課題

設置当初は、山城通学圏全体が総合選抜制度をとる中で、府内全域を通学区域とする単独選抜を実施し、高い人気を保ってきたが、平成16年度選抜から、山城通学圏の単独選抜化に伴い、受験生の警戒感が強まり、一般選抜における志願倍率が1.0倍前後に低下している。また、大学進学志向が高まる中で、女子生徒が多数を占めるため（19年度全体の74%）、部活動の活性化が課題となっている。

今後は、単位制の特色を一層明確にしながら、学力伸長に向けた取り組みやガイダンス機能の充実等に努め、中学生にとって魅力ある学校づくりを進める必要がある。

#### (2) 城南高校

##### ① 成果

単位制専門学科への改編の取り組みを通して、教職員の意識改革が進み、高大連携や多様な学校設定科目の設置等、特色ある教育課程の編成に努め、学校全体が活性化しました。

京都大学との共同開発によるオリジナル教材の作成や、地域連携による体験活動などに積極的に取り組み、地域の評価も高まっている。

##### ② 課題

初年度は、教養科学科の特色について受験生の理解が十分に浸透せず、定員割れとなった。普通科との違いを明確にしながら、単位制の特色を生かした教育活動の充実にも努め、中学生にとって魅力ある学校づくりを進める必要がある。

#### (3) 再編統合に向けた取り組み

上記の両校は、平成21年度に西宇治高校校地に再編統合される。現在、両校教職員による再編校準備委員会を中心に検討を進めているが、今後の再編準備計画は次のとおりである。

- ・平成20年4月、再編校開設準備室設置
- ・平成20年9月、再編校設置、校長等発令
- ・平成21年4月、再編校開校

また、城南高校校地には平成23年4月に特別支援学校を開設予定であり、現在、校舎設計等の基本計画を進めているところである。

(4) 今後の単位制高校の設置に向けて

平成14年1月の「府立学校の在り方懇話会まとめ」において、多様な生徒に既存の高校教育の枠組みとは異なる新しい教育を受ける機会を提供する意味から、単位制による多部制定時制高校の設置を求める意見が出された。在り方を検討する中で、平成18年12月の「柔軟な教育システムに係る懇談会まとめ」においては、高等学校において学ぶ意欲と能力がありながら、既存の教育システムになじみにくい生徒に対応するため、全日制において単位制による柔軟な教育システムを構築する方向性が示され、現在、設置に向けて検討を進めているところである。

(藤井 直)

## 第6節 広島県

### 1 高校教育改革と多部制定時制高校及び全日制単位制高校設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

国においては、昭和 63 年の時点ですでに、定時制・通信制課程について単位制高等学校の制度が設けられ、また同年、学校教育法の一部が改正され、定時制・通信制課程の修業年限が「3年以上」に改められている。本県においては、平成 7 年 8 月に県教育委員会が策定した「広島県高等学校中長期ビジョン」において、「今後、生涯学習社会への対応や生徒の個性、自主性・主体性などの尊重の観点から、これまでの学年制の長所も踏まえて、単位制を活用した高等学校の在り方を検討していく必要がある。」として、「単位制の活用」に言及している。

その後、平成 9 年 4 月に県教育委員会が策定した「高校教育改革の推進方針及び平成 10 年度の実施方針において高校教育改革の推進方針を示すとともに、前述の「広島県高等学校中長期ビジョン」の基本的方向に基づき、「教育内容・指導方法の充実や入学者選抜制度の改善等を行い、それに伴う教育条件の整備を図る」として、改革の内容の一項目に自由選択制の導入を掲げている。

さらに、平成 11 年 8 月には、「県立高等学校の規模及び配置の考え方等並びに平成 12 年度の高校教育改革の実施について」を策定し、「適正な規模及び配置の検討に併せて、全ての県立高等学校において、社会の変化や地域、生徒の学習ニーズに対応した学校の特色づくりを一層推進していくこととする。」と基本的方向を示した。また、定時制課程については、「勤労青少年をはじめ、様々な生徒の学習ニーズや生涯学習の場を求める社会人の学習ニーズに応える観点から、定時制においては、校外における学修の単位認定や聴講生制度、通信制課程との併習等、単位制の活用を積極的に進める必要がある。そのため、生徒数の推移や地域、学校の実態を踏まえ、定時制高等学校が一定の生徒数を確保しつつ、生涯学習の観点も含めて定時制教育の新たな展開を図る観点から、統合も含めた配置の適正化を行うこととする。」との方向性を示した。

#### (2) 整備の方針と計画

平成 13 年 10 月に広島県高校教育改革推進協議会から提出された「答申」を踏まえ、平成 14 年 3 月には、県立高等学校再編整備基本計画を策定した。この中で、「定時制課程については、学習機会を求める多様な人々が、自分のペースで学び、自分の学習ニーズを充足させることができるよう、原則、単位制とする」とした上で、①通信制課程を併せ持つ新しいタイプの定時制高校の設置、②聴講生制度を活用するとともに、公民館などの社会教育施設と連携した教育活動を行うことにより、生涯学習機能を併せ持つ昼夜間開講の定時制独立校の設置、③全日制課程併置の定時制課程については、単位制の特長を生かした教育内容を構築するとともに、一定の生徒数の確保が困難な場合、統廃合する、などの考え方を示した。

## 2 多部制定時制高校の特色

定時制高校については、時代の変遷とともに、働きながら学ぶ生徒に加え、自分のペースで学びたいという生徒が増加している。このため、これからの定時制教育を先導する学校として、平成12年に4校の定時制課程を統合し、昼夜間3部制の単位制高校を設置した。

(1) 設置状況（平成19年度現在） 1校

広島県立芦品まなび学園高等学校

(2) 学校の概要と取組み

①母体校 府中高等学校、戸手高等学校、自彊高等学校、神辺高等学校の定時制を統合し、普通科、昼夜間3部制、単位制の全県一区定時制単独校として開校。

②設置年度 平成12年1月1日

③教職員数（5月1日現在）

校長、教頭（2）、教諭（29）、ALT（1）、実習助手（1）、養護教諭（1）  
事務長（1）、事務職員（3）、技術員（1）、講師（21）、学校医（4）

④在籍生徒数（5月1日現在） 256人 (人)

	1年次			2年次			3年次			4年次			5・6年次	計
	午前部	午後部	夜間部	午前部	午後部	夜間部	午前部	午後部	夜間部	午前部	午後部	夜間部		
男	17	14	4	20	16	3	13	14	2	9	7	5	7	131
女	20	20	0	15	16	3	15	15	3	8	6	0	4	125
計	37	34	4	35	32	6	28	29	5	17	13	5	11	256

⑤入学者数の推移 (人)

	入学者数	うち秋季入学者数
H12	36	0
H13	59	0
H14	93	0
H15	79	3
H16	77	6
H17	85	3
H18	75	6
H19	75	0

⑥進路状況（H18年度卒業生） (人)

	進 学			就職	その他	計
	4年制大学	短期大学	専門学校			
男	2	0	7	25	5	39
女	2	4	2	11	6	25
計	4	4	9	36	11	64

## ⑦主な特色

### 【単位制を生かした教育活動】

ア 年次・部を超えて科目選択が可能

- 74 単位修得による 3 年での卒業が可能

(H19 年 3 月の卒業生 64 人のうち、28 人が 3 年で卒業)

イ 自分に合わせた時間割の作成

- 基礎学力の育成から進学に対応した学力の育成までに対応

ウ 柔軟な単位認定

- 学校外の学修の単位認定
- 高等学校卒業程度認定試験の単位認定
- 実務代替における単位認定

エ 二学期制の導入

- 前期・後期の単位認定
- 秋季入学、秋季卒業

オ 聴講生制度の導入

- 聴講生用科目 11 科目開講 (H19 年度)
- 聴講生数の推移

H12 : 152 → H13 : 292 → H14 : 434 → H15 : 130 → H16 : 137 →

H17 : 137 → H18 : 132 → H19 : 115

### 【生涯学習・地域の教育の拠点】

ア 総合的な学習の時間

- テーマ「地域の文化を考える」

イ 聴講生制度の拡充

- 開講科目数の推移      H12 : 2 科目 → H13 : 6 科目 → H14・15 : 11 科目 →  
H16~18 : 12 科目 → H19 : 11 科目

ウ 公民館活動との連携

- 公民館の講座を学校外の学修の単位として認定
- 「まなびギャラリー」を設置して学校の教育活動を紹介

エ 地域の人材を積極的に活用

- 地域の「匠」の活用 (地域の人材を特別非常勤講師として招聘)

## (3) 成果

芦品まなび学園高校は、単位制をはじめとする柔軟な教育システムを取り入れることによって、

- ①生徒は、学年の枠にとらわれることなく科目を選択し、自分のペースで単位を修得することにより 3 年での卒業が可能である。
- ②二学期制を導入しており、前期、後期での科目の単位認定や年度途中での入学や卒業が可能である。
- ③簿記などの資格取得や大学、専修学校の講座の受講など、学校外の学修の成果を単位認定している。
- ④聴講生制度を積極的に活用することにより、若年の生徒が様々な年齢層の人々と触れ合う

ことによって、社会性を身に付けることや学習に向かう態度の育成に結び付いている。  
などの特色ある教育活動を行っている。

これらの取組みによって、中学校時代に不登校であった生徒が意欲を持って学習に取り組むようになり、中途退学者や休学者が減少している。また、進路未決定率が低く、就職希望者の就職率が高いなどの成果をあげている。さらに、地域に学校を開放したり、地域の教育力を導入したりすることによって、学校に対する地域の信頼や期待が高まっている。

芦品まなび学園高校は、本県の高校教育改革の先導的モデルとなる新しいタイプの定時制高校として、開校以来、教育内容の工夫・改善の実践的な研究を積極的に進めるなど、管理職や主任のリーダーシップの下で、すべての教職員が「新しいタイプの定時制高校を創造する」という意識をもって協力・協働していく推進体制を確立している。

その成果として、学校評価の外部アンケートの結果によれば、「学校は聴講生制度など地域に開かれた学校づくりを行っている。」、「学校は多様な選択科目、柔軟な単位認定により、単位制の取組みを積極的に行っている。」、「教師は常に授業充実のために努力している。」など、地域から高い評価を得ている。

<参考> ○中退率の推移 H12：17.3% → H18：13.5% (3.8%減)  
○休学率の推移 H12：28.0% → H18：1.5% (26.0%減)

### 3 全日制単位制高校（総合学科を除く）の特色 ～普通科（自由選択制）導入校の設置～

#### (1) 自由選択制とは

①自由選択制は、本県の高校教育改革の柱の一つとして、単位制を導入することにより、生徒の興味・関心や進路希望等に応じた選択幅の広い教育課程を備えることをねらいとしたものであり、高校教育の個性化・多様化を進めるためのものである。

②生徒の興味・関心や進路希望等に応じた選択幅の広い教育課程（選択科目の割合が約30%）を備え、学年の枠を越えた履修が可能な教育課程を用意している。

#### (2) 設置状況（平成19年度現在 4校）

広島県立五日市高等学校、広島県立呉宮原高等学校、広島県立三原東高等学校  
広島県立福山明王台高等学校

#### (3) 学校の概要と取組み

ア 母体校 総合選抜制の解体に伴い、旧総合選抜校のうち4校に導入

イ 設置年度 平成10年度

ウ 学校規模等（平成19年5月1日現在）

学校名	課程	通学区域	学級数	生徒数	入学者定員	*開設科目数
五日市	全日	全県	24	954	320	114
呉宮原			17	636	200	101
三原東			15	564	200	103
福山明王台			24	950	320	93

\*開設科目数は平成18年度入学生教育課程による。

## エ 教育課程

学校名	母体校	特色ある選択科目
五日市	普通科→普通科（自由選択制）	時事問題、総合英語研究、生物研究など
呉宮原	普通科→普通科（自由選択制）	音楽理論、ソルフェージュ、ビジュアルデザインなど
三原東	普通科→普通科（自由選択制）	郷土の文学、世界事情、地域総合研究など
福山明王台	普通科、生活科学科 →普通科（自由選択制）	発展コミュニケーション、外国文化理解、生活総合デザイン、フードデザインなど

## オ 学校運営（学校経営計画にみる各学校の特徴的な取組み）

学校名	経営理念	特徴的な取組み
五日市	○進学型自由選択制高校として、個々の生徒の力を大きく伸ばし、社会で活躍し、貢献できる意欲的な人材を育成する。	○授業力の向上に向けた取組み ・定期試験結果の各教科分析会の実施 ・組織的な授業研究の実施
呉宮原	○進学型単位制高校として、個のニーズに応え生徒の力を最大限に伸ばす。	○中学校との連携強化 ・オープンスクール、中学校出前講座、中学生対象の各種コンテストの開催 ○生徒の学力と進学実績の向上 ・授業評価アンケートの実施（授業改善） ・校内模試の実施
三原東	○地域からの信頼に応え、社会に貢献できる「知・徳・体」を備えた人材を育成する。	○キャリア教育の推進 ・「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」（国事業）の指定 ・地域と連携したインターンシップの実施
福山明王台	○学力を身に付けさせ、生徒・保護者の希望する進路の実現	○少人数指導によるきめ細かい指導 ・教科選択会議（教務・進路・学年）による一人一人の生徒の科目選択の指導 ・約 80 科目の選択科目を設置し、ほぼすべての科目で少人数指導を実施。

## (4) 成果

- 選択科目を多く設置し、選択幅の広い教育課程を編成していることから、生徒の興味・関心、能力、適性等に応じた多様な科目履修が可能になっており、他の全日制普通科にはない特色となっている。
- 生徒が目的意識をもって教科・科目を選択でき、また、学年の枠にとらわれず、自らの学習計画に基づき学習できる仕組みが整ってきている。

（古前 勝教）

## 第7節 高知県

### 1 高校教育改革と全日制単位制や定時制単位制高校の設置

#### (1) 全日制単位制及び定時制単位制高校の整備の方針と計画

昭和62年の教育課程審議会答申を受けて、学校教育法施行規則の改正及び単位制高等学校教育規程が制定された。これを受けて本県でも、平成3年度に本県唯一の定時制・通信制の単独校である高知北高校に単位制の昼間部が設けた。その後、単位制は平成5年度に全日制にも拡大されたが本県では設けていない。

しかし、高等学校の再編計画の動きとともに、再び単位制への改編の動きが出てきた。『県立高等学校再編計画』（平成15年）では、「新しいタイプの高校の設置」として全日制単位制及び定時制単位制高校について、次のように提言している。

#### ア 単位制高校の拡大

単位制高校は、1学年、2学年などの学年の区分がなく、入学から卒業までの間に決められた単位を修得すれば卒業が認められる学校であり、多様な教科・科目の開設、柔軟で弾力的な履修形態、異年齢集団での授業展開など生徒の多様なニーズに応えられるとともに、生徒の自主的・主体的な学習活動が育まれる学校である。自分なりの在り方を求めている、不登校を経験した生徒等、様々な動機や学習歴を持った生徒の個性や学習ニーズに対応できる学校として期待されており、本県では、次のような単位制高校を設置する。

##### (ア) 全日制単位制高校

多様化した生徒への対応や大学との連携等に特色を持たせた学校を高知学区に設置する。

生徒の興味・関心、進路希望等に対応した特色ある系列や多様な教科・科目を開設し、様々な生徒のニーズに応えられる柔軟な履修形態を取り入れるとともに、大学や専門学校との連携、ボランティア活動、インターンシップなどの学校外学修や技能審査の成果を単位認定することで、生徒の個性や適性を伸ばし、学習意欲を育てる学校を目指す。

##### (イ) 昼夜開講の多部制単位制高校

現在、高知北高等学校が設置されているが、年々、志願者が増加し、ニーズも高いことから、今後、このようなタイプの学校を、地域バランスも考慮し設置する。昼間部・夜間部などといった多部制の形態をとり、生徒は、それら複数の時間帯から、自分のライフスタイルにあった受講時間帯を選択し、通信制の併修や他部併修により、3年で卒業できる。

また、ボランティア活動やインターンシップ、大検等の学校外における学修や技能審査の成果を単位認定するとともに、地域に開かれた生涯学習講座の開催や、地域の社会人が学ぶ聴講生制度の導入など、社会人の学習要望にも応える。

（引用部分の下線は引用者による。これ以降も同様である。）

### 2 全日制単位制及び定時制単位制高校の概要

#### (1) 設置状況

県立高校（本校36、分校4）において、高知学区に高知北高校（平成3年度に定時制単位制）と高知丸の内高校（平成17年度に全日制単位制）の2校と、東部学区に中芸高



校の1校（平成17年度に多部制単位制）、幡多学区に大方高校の1校（平成17年度に定時制単位制）を配置している。高吾学区（高知学区と幡多学区の間）には設置されていない。

(2) 全日制単位制及び定時制単位制高校の特色と学校規模

表1 高知県の全日制単位制及び定時制単位制高校

地域	年度	学校	課 程 と 定 員
東部	18	中 芸	昼夜開講の多部制単位制普通科高校 昼間部 80(2) 夜間部 40(1)
高知	17	高知丸の内	全日制単位制普通科・全日制音楽科併設高校 全日制のみ 普通科 140(4)+チャレンジ枠 (不登校・中退者枠) 音楽科(学年制) 30(1)
	3 (17)	高知北	通信制を併置した昼夜開講の多部制単位制普通科高校 昼間部 80(2) 夜間部 普通科 80(2) 看護科 40(1) 通信制 200
幡多	17	大 方	通信制を併置した昼夜開講の多部制単位制普通科高校 昼間部 80(2) 夜間部 40(1) 通信制 100

( ) 内は学級数

(3) 生徒数の現状

表2 生徒数（平成19年度）

			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次以上
高知北	昼間	定員	80	80	80	
		生徒数	80	87	65	32
	夜間	定員	40	40	40	
		生徒数	41	41	32	24
大 方	昼間	定員	80	80	80	
		生徒数	60	64	43	
	夜間	定員	40	40	40	
		生徒数	11	13	10	
中 芸	昼間	定員	80	80	80	
		生徒数	28	31	15	
	夜間	定員	40	40	40	
		生徒数	3	8	4	3
高知丸の内	全日	定員	(140+*10)	(140+*10)	(140+*10)	
		生徒数	146	142	135	

注・\*はチャレンジ枠 ・中芸高校昼間部の3年次は全日制学年制

表3 平成19年度入試結果

		前 期		後 期	
		定員	受検者	定員	受検者
中 芸	昼間	40	24	60	5
	夜間	4	2	39	3
高知北	昼間	40	89	40	52
	夜間	12	23	28	37
大 方	昼間	40	49	40	21
	夜間	4	1	39	4
高知丸の内		70	207	70	103
県立高校全体		2915	4971	3722	2420

高知学区の2校は、定員充足率も高く、特に高知丸の内高校は、平成19年度の前期選抜では、約3倍という高い入試倍率になっている。それに対して、郡部校の2校は、学区内の中学生の減少が大きく、低い定員充足率になっている。

## (4) 卒業生の進路状況

表4 卒業生の進路状況（18年度）

(( )内は%)

		大学	短大	専修学校等	就職	その他
中 芸	全日	3 (14.3)	1 ( 4.8)	8 (38.1)	8 (38.1)	1 ( 4.8)
	定時	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
高知北	昼間	12(15.8)	5 (6.6)	24(31.6)	2 ( 2.6)	33(43.4)
	夜間	1 ( 2.5)	5 (12.5)	9 (22.5)	12(30.0)	13(32.5)
大 方	全日	1 ( 2.6)	0 ( 0.0)	11(28.2)	14(35.9)	13(33.3)
	定時	-	-	-	-	-
高知丸の内		7 ( 4.3)	30(18.3)	64(39.0)	39(23.8)	24(14.6)

\* 高知北高校以外は、学年制の卒業生

表5 平成18年度1年生の進路希望状況

(%)

	大学 私立大学	短 大	専修学校等	就 職	未 定	無記入等
中 芸	11.1	3.7	18.5	44.4	18.5	3.7
高知北 昼間	16.4	3.6	25.5	25.5	25.5	3.6
大 方 昼間	25.9	7.4	22.2	25.9	18.5	0.0
高知丸の内	31.4	9.9	41.9	5.8	9.3	1.7

単位制に移行したことによる生徒の進路希望状況の変化をみると、4年制大学進学希望が増加している傾向がある。大方高校は、移行前が商業学科であった点を考慮しなければならないが、高知丸の内高校は、顕著な増加になっている。

### 3 全日制単位制及び定時制単位制高校の成果と課題等

#### (1) 全日制単位制及び定時制単位制高校の取組

本県の全日制単位制や多部制単位制高校の改編の動きは、高等学校再編の一環として進んできた。それは、初めに統廃合ありきではなく、県民の期待に沿って魅力ある学校づくりを目指していくという姿勢での改編であった。この施策にそって改編されたのが、中芸高校と大方高校である。2校とも学校の特色づくりに熱心に取り組み、一定の成果もあがっており、志願者数は微増しているが、地域の中学生の減少が大きいため定員確保は難しい状況が続いている。

一方、高知北高校と高知丸の内高校はともに多様な生徒（不登校・中途退学経験者等）の受け入れを目的の一つとしての改編である。高知北高校のある高知市は人口減もなく、また、柔軟な教育課程を求める志願者も多く、昼間部は本県では入試倍率の上位を占め続けている。高知丸の内高校は、家政・音楽科を併設した女子高であったが、高知市にあるということもあり、定員充足率は郡部校と違って低くはなかったが、学習意欲の面では十分とはいえなかった。しかし、男女共学の単位制校になってからは、志願者が増加し、それに伴って学習意欲も向上している。

学校	特色ある取組
中 芸	<p>「個々のライフスタイルに応じた学び方ができ、地域とともに伸びる学校」 (コミュニティ・スクール指定校)</p> <p>[昼間部]・3年で卒業が原則</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>縦割りホームルーム編成による学年の枠を越えた集団からなるピアサポート体制</li> <li>大学進学に対応した系列や、福祉、情報など3～4系列を置き、普通教科を中心とした多様な選択科目を設定</li> <li>地域の教育力を生かした体験型学習の導入</li> <li>ボランティア活動やインターンシップ、資格取得による単位認定などの学校外の学修</li> <li>地域に開かれた生涯学習講座の開催や、社会人が学ぶ聴講生制度の導入</li> </ul> <p>[夜間部]・特別講座の受講や通信制のスクーリングを活用することで、3年間での卒業が可能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通教科を中心とした教育課程の編成を行い、基礎・基本を重視した授業を展開</li> <li>リカレント教育の一環として、社会人が受講する聴講生制度</li> </ul>
高 知 北	<p>「心のケアを充実させ、多様なニーズを持った生徒が目標に向かって柔軟に学び、チャレンジのできる学校」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎・基本を重視し、少人数でのわかる授業の実践</li> <li>午後の時間帯を活用した、定時制（昼間部、夜間部）と通信制の相互併修や乗り入れによる「共通講座」や一般の社会人と共に学び合う「特別講座」を開設</li> <li>多様な生徒たちへの支援対策として、外部専門組織の協力を得る「ハートフルドア（生徒支援体制）」を設置し、カウンセリング機能の強化</li> <li>「開かれた学校づくり推進委員会」における生徒と教師の話し合いによる授業改善</li> </ul>
大 方	<p>「個々のライフスタイルに応じた学び方ができ、地域とともに伸びる学校」 (コミュニティ・スクール指定校)</p> <p>[昼間部]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3年間での卒業が原則</li> <li>ビジネス、総合科学、社会教養の3系列に多様な選択科目を設定（旧商業科、情報科の教育内容は、ビジネスコースとして継承する）</li> <li>系列を越えた選択も可能</li> <li>地域に開かれた生涯学習講座の開催や、社会人が学ぶ聴講生制度の導入</li> <li>簿記検定、情報処理検定等の資格取得が可能であり、ボランティア活動、インターンシップなどの学校外学修の単位認定</li> </ul>

	<p>[夜間部]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昼間部の特別講座や通信制のスクーリングを受講することで、3年間での卒業が可能</li> <li>・普通教科を中心としたカリキュラムを編成し、基礎・基本を重視した授業展開</li> <li>・選択科目として商業の科目を置き、資格取得に取り組む</li> </ul> <p>[通信制課程]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通教科を中心としたカリキュラムを編成し、基礎学力の確実な定着を目指している</li> </ul>
高知丸の内	<p>「多様な生徒のニーズに応える柔軟な学びのシステムを持ち、大学との連携等に特色を持たせた学校」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の興味・関心、進路希望等に対応した特色ある系列として、自然探究、人間探究、総合文化、情報インテリジェンス、ライフクリエーションなどの5系列を置き、多様な教科・科目を設定</li> <li>・週33時間授業又は30時間授業の選択</li> <li>・大学や専修学校との連携（学校外の学修）</li> <li>・生徒支援体制（ガイダンス機能、カウンセリング体制）の充実</li> <li>・不登校、中途退学者の受け入れのための特別枠の設定</li> <li>・2、3年次の生徒の希望担任制</li> <li>・高校卒業程度認定試験による単位認定</li> </ul>

(2) 全日制単位制及び定時制単位制高校の各校の取組成果と課題

成 果	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な講座の設定による生徒の満足度の上昇</li> <li>○学校外学修の単位認定による生徒の努力の評価することによる生徒の学習意欲の向上</li> <li>○自由選択による科目の履修・修得が、生徒の個性を大いに発揮する場となっている。</li> <li>○過年度生や不登校経験者のうち、6割ほどが卒業できている。</li> </ul>
課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○希望生徒が少なく開設できない講座がある。</li> <li>○高卒程度認定試験の単位認定に対して消極的であるなど教員の意識に保守性が残る。</li> <li>○生徒の集団への帰属意識が希薄化する。</li> <li>○自由度の高い教育課程となることで、学習の外的な動機付けが弱くなっている。</li> </ul>

(3) 今後のあり方

今後ますます学校の特色づくりが期待されるなか、単位制の導入も増加していくことが考えられる。しかし、学校現場では、単位制への制度変更に対する途惑いも少なくない。導入したとしても制約を加えて自由度を下げている状況がある。

今後は、単位制の本来の趣旨に沿った改革を進めるのが良いか、制度改革によらず、指導方法などの工夫や改善などによって現状の課題を克服していくのかは予想が難しい。しかし、社会の豊かさが進むなかで、柔軟な制度を望む声は増えていくことが考えられるため、単位制はしばらくは増加していくと予想される。そのとき、従来の学年制のままの教員の意識及び学校の組織体制では問題が発生する確率は低くない。事前の準備と、事後の問題に対する迅速かつ柔軟に対応していくことが必要であると考え。

(谷脇 澄男)

## 第8章 福岡県

### 1 高校教育改革と単位制高校の設置

#### (1) 検討の経緯

平成になってまもなく定時制・通信制教育の現状と課題として以下の2点があがった。

##### ○生徒の減少

近年の経済社会の発展や社会の高学歴志向、高校進学者の全日制志向の高まり等により定時制高校の生徒数は著しく減少している。このことは多くの学校で学校・学級規模の小規模化をもたらし、教育活動が低調化するとともに、集団としての教育効果も十分に上がらない等の問題点が生じている。

##### ○生徒の多様化

定時制・通信制教育は勤労青少年の就学の場合として戦後発足したが、近年の定時制・通信制課程の入学者は、入学の動機、年齢、学習歴、生活環境、進路意識、学力、学習意欲、学習ニーズ等様々な面において多様化が進んでおり、学習指導、生徒指導上の多くの課題が生じている。

このような現状を踏まえ「定時制・通信制教育の改善充実」に関する県教審答申（平成4年3月27日）において、今後の定時制・通信制教育の在り方に関して以下の総合的な振興方策を講じることが提言された。

##### ○教育内容・方法等の改善充実

生徒の多様なニーズに対応した教育課程の改善や新しい学科・類型の設置、修業年限の弾力化、学校間連携の促進等定時制・通信制教育の多様化・弾力化・活性化を図るための諸方策を推進する。

##### ○単位制高校の設置

高等学校教育の機会の拡大や生涯学習の振興の観点に立った新しいタイプの高等学校である単位制高校の設置を図る。

##### ○定時制・通信制高校の適正規模・適正配置

単位制高校の設置に伴い既存の定時制・通信制高校の規模・配置の見直しを行う。また、定時制高校の小規模化に伴う諸問題を改善するため、各学校の入学者や在籍者の状況を踏まえるとともに、各地域の産業構造・就業構造の変化や交通手段の状況等にも留意をしながら、各学校・学科の規模や配置の見直しを行う。

上記の県教審答申の趣旨と答申後の各学校の状況や国における高校改革の動向等を十分踏まえ、次の3つの役割などを併せ持つ後期中等教育の場合として、単位制高校の設置を推進することとした。

##### ○勤労青少年のための後期中等教育機関としての役割

##### ○教育の機会拡大の観点から、多様で弾力的な履修形態を提供する後期中等教育機関としての役割

○生涯学習を推進する観点から、後期中等教育段階の教育内容を広く地域に提供する教育機関としての役割

このことは、既存の定時制課程で学んでいる生徒にとっても、より一層の教育内容の充実が期待できることから、当該単位制高校と通学圏が重なることとなる定時制高校については、その学校・学科の規模・配置を見直すことにした。（閉課程 3 校、学級減 1 校）

一方、生徒の減少傾向に伴う問題の改善を図るとともに、生徒の多様化に対応した種々の改善充実方策を適切に推進するため、各学校の入学者や在籍者の状況、各地域の産業構造・就業構造の変化や生徒の通学可能性等を踏まえ、学校・学科の規模・配置の見直しを行うことにした。小規模校として存続する学校においても、今後は勤労青少年の多様な学習ニーズに応えるため、可能な限り教育内容・履修方法の多様化を図るとともに、施設・設備等の整備に努めることとし、現在、修猷館高校に設置されている通信制課程についても、多様なニーズに対応した通信教育を推進するため、単位制高校に移設するとともに単位制による通信制課程として充実を図り、各定時制高校との連携も一層推進できるよう改善に努めることとした。

## (2) 本県初の多部制単位制高校（博多青松高校）

県教審答申をはじめ今後の定時制・通信制高校の在るべき姿として、生徒が自己のペースや学習希望に応じて主体的に選択履修ができる多様な選択科目を開設し、生徒の就学条件や通学条件に合わせて学習できるよう、多部制単位制高校を教育の機会均等の観点から全県下通学可能な福岡地区に以下の条件で設置することとした。

○平成 9 年度開校を目途に福岡市内の交通至便の地に新設する。

○授業開設形態については、多様な生徒の就学条件等を踏まえ三部制とする。

○該当単位制高校の設置に伴い、通学圏が重なることとなる福岡市内の夜間定時制課程の再編統合を行う。工業高校の定時制を 1 学級減にすることから情報科（現在は、その他の学科として情報科学科）を設置する。

これらの諸条件を満たし、福岡市博多区に博多青松高校が誕生した。

その後、博多青松高校の成果と課題を踏まえ第一次再編整備計画によって、平成 15 年度に北九州市戸畑区に 2 校目となる「ひびき高校」が開校した。

## (3) 単位制高校の新たな設置

### ①多部制定時制高校の設置（ひびき高校）

平成 11 年 12 月 27 日「県立高等学校再編整備基本計画」において、多部制定時制高校は勤労青少年はもとより多様な学習歴や学習希望を有する生徒が入学しており生徒の多くは、学年の枠にとらわれず、自主性・主体性を持って自らの学習計画に基づき学習できる単位制の特色に魅力を感じて入学し、充実感を持って日々の授業に取り組んでいるとしており、こうした取組の成果と県下の多部制定時制高校に対する要望を考慮し、既設校の再編等により、単位制による定時制教育の拡充を図ることが望ましいとした。全県的なニーズを踏まえ、平成 9 年度に設置した博多青松高校に加え、再編整備を進める中でさらに 1 校程度の配置を行うこととした。

翌、平成 12 年 12 月 26 日には「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」に基づき平成 15 年度から戸畑中央高校（全日制、定時制課程）を多部制単位制高校

に改編することで、多様な就学条件や学習歴、又は学習希望を有する生徒が、自ら学習計画に基づき、主体的な学習ができる学校とした。この改編に伴い、生徒のニーズ及び実質的な通学圏が重なることとなる北九州地区の夜間定時制課程については、随時再編成を実施した。（閉課程 3 校）

## ②全日制単位制高校の設置（門司大翔館高校）

現在、ほとんどの高校では、学年ごとに区分した教育課程が編成され、年間をとおして、体系的な指導が行われている。このため、学年を越えて履修できる科目が極めて少なく、生徒の主体的な選択の余地は狭いものとなっている。

単位制のシステムは、開設科目の種類を増やすことができるなど、生徒の幅広いニーズに応える多様な履修形態が可能となること、学期ごとの入学・卒業、転・編入学の円滑な受入れが可能となること等の点で意義があり、生徒が自ら学習計画を立て自分の時間割を作ることが可能となることや、異なった年齢の生徒との活発な交流により、人間形成上、有意義な体験をすることができるなどの特色があることがわかってきた。

一方で、普通科については、いずれの学区においても高いニーズが認められることから、普通科教育を受ける機会が確保できるように配慮する。また「県立高等学校再編整備基本計画」（平成 11 年 12 月 27 日）において、普通科教育の特色化方策として地域の特性を生かしたコース制や全日制単位制高校、中高一貫教育校等について再編整備を進める中で段階的に配置を行うこととしている。

これを踏まえ「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」（平成 12 年 12 月 26 日）において、平成 17 年度北九州地区に 1 校全日制単位制高校「門司大翔館高校」を普通科の全日制単位制高校として設置した。

## 2 単位制高校の概要（設置状況）

### 県立高等学校数の推移

	平成 8 年度	平成 9~11 年度	平成 15 年度	平成 17 年度	平成 19 年度	平成 22 年度
<b>学 校 数 全 体</b>	<b>110</b>	<b>111</b>	<b>115</b>	<b>107</b>	<b>98</b>	<b>94</b>
<b>多部制定時制高校</b>		<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>全日制単位制高校</b>				<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

### 多部制定時制高校への入学者選抜状況（福岡県全体）

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
I 部 普通科	60	60	* 62	* 75	* 65	* 67	180	180	180	180	180
II 部 普通科	60	60	* 62	* 75	* 65	* 63	140	140	140	140	140
III 部 普通科	120	120	* 122	* 122	120	120	200	200	200	200	200
I 部 情報科学科	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
II 部 情報科学科	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
III 部 情報科学科	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
入学定員合計	360	360	366	392	370	370	640	640	640	640	640
受検人数	1,855	1,564	1,484	1,388	1,364	1,327	1,446	1,572	1,491	1,480	1,393
志願倍率	5.15	4.34	4.05	3.54	3.69	3.59	2.26	2.46	2.33	2.31	2.18

通学区域：県全域

設置地域：北九州地区（1 校）、福岡地区（1 校）

※：編入生の関係で 3 年間の在籍ではなく 1，2 年間で卒業する生徒が多く出た場合は、後期入試において入学定員を見直すこととなっている。

### 全日制単位制高校への入学者選抜状況

年 度	H17	H18	H19
普通科	240	240	240
入学定員合計	240	240	240
受検人数	293	270	337
志願倍率	1.22	1.13	1.40

通学区域：県全域

設置地域：北九州地区（1校）

## 3 多部制定時制高校の取組

### (1) 博多青松高校、ひびき高校に共通するもの

#### ①幅広い開設科目

普通教科について幅広く科目を開設するとともに、情報に関する科目や、多様な外国語講座など、地域の特性等を生かした多彩な科目を開設している。

また、同一科目でも、生徒が自分のレベルや目的に応じて授業を選択できるよう、基礎講座や発展講座を開設している。

#### ②三部制

午前部（Ⅰ部）、午後部（Ⅱ部）、夜間部（Ⅲ部）の三部制とし、それぞれ1日4時限（合計12時限）の講座を開設。

生徒は、いずれかの部に所属し、当該開設講座を履修するとともに、他部の開設講座をも履修（上限あり：50％程度）することができる。

午前（Ⅰ部）	午後（Ⅱ部）	夜間（Ⅲ部）
1～4時限目	5～8時限目	9～12時限目

これに合わせて職員の勤務もA勤（8:30～17:15）、B勤（10:20～19:05）、C勤（12:45～21:30）に分かれ、年間通じて固定されている。

#### ③2学期制

前期（4月～9月）・後期（10月～3月）の2学期制を採用することで、学期（半年）ごとの単位認定も可能。さらに、9月卒業や10月入学も可能としている。

#### ④受験機会の複数化

Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ部とも複数回の受験機会を設け、それぞれ、生徒の学習歴等に配慮した多様な選抜方法を導入している。

（学力検査（入学試験、編入試験）、小論文、面接、定時制特例措置）

#### ⑤多様な学習機会の提供

大学・専修学校との連携や企業での就業体験など、学校外の教育資源を積極的に活用するとともに学校外の学修についての単位認定を行う。

#### ⑥高大等連携事業

学校設定教科・科目として、連携大学や専修学校への授業参加を可能としている。学校外の学修の位置づけで単位の認定も行っている。一部の大学においては、入学後に既修得単位として認定されることもある。参加生徒は各校共20名程度ではあるが、本事業は、生徒の興味・関心を満足させ、かつ学習意欲の喚起等、将来の進路選択に良い影響を与えている。単位制高校ならではの特色である。



## ⑦近未来ガイダンス

各専門分野で活躍している社会人を招き、多種多様な講座を生徒自らが選択し受講する。多い学校では講師は 70 名以上（大学教授、外交官、医師、弁護士、アナウンサー、記者、システムエンジニア、調理師、看護師、ヘアデザイナー、カラーコーディネーター、ダンサー等）におよび複数の講座を受講することができる。これにより、書物には載っていない生の苦労談等を聞くことができキャリア教育の観点からも大きな教育効果をもたらしている。生徒にも好評である。

## (2) 博多青松高校における特色的な教育内容

### ①科目履修生制度

生涯学習と地域に開かれた学校づくりの観点から、特定の授業を一般人に開放している。情報関連や外国語（英語、中国語、ハングル等）等の講座への希望が多い。また、中学校を卒業後、高校に在籍していない青少年に対しても開放しており、本校入学後はその単位を認定することとしている。

### ②キャリア実践演習

学校設定教科「接続的な学習」科目「キャリア実践演習」の実施。

講義やグループワークを通じて社会における自己の在り方生き方を自覚するとともに、ディスカッション能力を修得する。他者の意見を尊重し、これを理解する力を身に付け、社会に対する構造的な理解を深める。

具体的には、「人間関係形成と心理学の方法」「アンケートを用いた課題意識の涵養」「KJ法による分析」「大学生とのディスカッション」等である。

## (3) ひびき高校における特色的な教育内容

### ①インターネットによる環境教育

学校設定教科「環境情報」を活用し、平成 17 年度～平成 19 年度日米教育委員会フルブライトメモリアル基金（MTP）マスターティーチャーズプログラムで日米の高等学校がインターネットを介して環境教育を柱とした共同学習を実施している。

### ②海外研修等

ハングル、中国語選択者を中心に、平成 16 年度に生徒 5 名が韓国教育部国際教育振興院主催韓国研修（6 日間）に参加、平成 19 年度には国際交流基金主催中国高校生中期招聘事業で中国の高校生 2 名の受入（15 日間）を行っている。

## (4) 多部制定時制高校の進路状況

（平成18年度卒業生の進路状況）

	卒業者 総数	4 年制大学		短大	専攻科	専修各種	農業 大学 校等	進学者 総 数	進学率	国公立 大進学 率	就職者 総 数	就職率	その他
		国立	私立										
全 体	480	16	125	25	0	107	0	273	56.9%	3.3%	45	9.4%	162

## 4 全日制単位制高校の取組（門司大翔館高等学校）

### (1) 設置理念

母体校（大里高校、門司商業高校）のこれまでの教育の成果を生かし、大学進学を視野に入れた普通科教育と商業に関する教育内容を整備することにより、生徒の幅広い学

習希望・進路希望等に適切に対応した多様で弾力的な教育を展開する。

## (2) 教育活動の特色

### ①幅広い科目と弾力的な講座の開設

普通教科について幅広く科目を開設するとともに「アジアの玄関口」としての地域の特色を生かし、アジアをはじめ広く国際社会で活躍できる人材を育成するため、アジアに関する科目を開設する。(アジアの自然と環境保全、中国語、ハングル等)

また、教科・科目の特性に応じ、同一科目でも、生徒が興味・関心や学習目的等に基づき選択できるよう基礎講座や発展講座を開設する。

### ②学習形態

生徒一人一人が自分の興味・関心や進路希望等に基づき、主体的に科目を選択履修する。特色ある講座については、少人数編成を行うなど、生徒にきめ細かく対応した授業を展開。

### ③ガイダンス機能の充実

生徒が主体的に履修科目が選択できるよう、ガイダンス機能を充実し、計画的・組織的にきめ細かな指導を行う。

### ④2学期制

前期(4月～9月)・後期(10月～3月)の2学期制を採用。

## (3) 全日制単位制高校の進路状況

全日制単位制高校の卒業生はまだ出ていない。(平成20年3月に第1期生卒業)

## 5 単位制高校の成果と課題等

### (1) 単位制高校の評価に関する取り組み(例)

生徒アンケートより

(全校生徒対象)

入学の動機であてはまるものは	
1 科目選択が自由で、自分の興味・関心、進路希望などに沿った学習ができるから	49%
2 自由に通学ができ、自分の生活を確立させながら学習ができるから	20%
3 細やかな校則がないので、自分の責任で行動できるようになるから	18%
4 高卒の資格が欲しいから	11%
5 その他	2%

(ある単位制高校の生徒の意識及び生活実態アンケート)

あなたは本校について総合的に見て満足していますか	
1 十分満足している	35%
2 だいたい満足している	53%
3 どちらでもない	8%
4 あまり満足していない	3%
5 まったく満足していない	1%

本校での授業全般に対して充実感がありますか	
1 かなりある	12%
2 まあまあある	64%
3 あまりない	22%
4 まったくない	2%

(ある単位制高校の授業に関する生徒アンケート)

あなたは本校について総合的に見て満足していますか	
1 十分満足している	35%
2 だいたい満足している	53%
3 どちらでもない	8%
4 あまり満足していない	3%
5 まったく満足していない	1%

## (2) 単位制高校の成果と課題

各学校の立地状況等の違いもあり、県下全体で単位制高校の成果と課題をまとめているのは難しいので、各校の成果と課題をヒアリングしたものを紹介する。

項 目	成 果	課 題
再編整備に伴うもの	○柔軟な入試や単位制のシステムにより幅広い学習歴や就学条件をもつ生徒の受け入れが可能となった。 ○母体校における職業教育を普通科であるが選択科目として残すことができ地域の要望に十分応えることができた。	●多部制単位制と全日制単位制の違いがわかりにくい。
教育課程編成によるもの	○生徒の受講希望科目に柔軟に対応（時間帯や半期認定や通年認定などの同一科目でもバリエーションを作る）できるので生徒・保護者の多様な進路希望に応えることができています。 ○単位制は生徒一人一人の主体的な意欲が必然的に求められる制度なので、結果として主体的な学習意欲等を喚起できる。 ○全日制普通科高校で学ぶことが困難であった生徒の潜在力を引き出すことができる。	●個人の希望を第一に履修を認めているので、時間割の作成に時間がかかり、作業が難しい。 ●時間割変更ができにくく、出張が難しい。 ●講座数に応じた教員定数確保が難しい。 ●調査実施期間が学年制より長くなってしまう。（講座毎に試験問題も違う。）また教科担当者は1科目であっても数種類の問題を作成しなければならない。 ●授業料規程との関係整理（全日制での9月卒業認定措置のため）が必要。 ●2学期制のため、3学期制を基準とした部活関係や学校行事等で他校との調整が難しい。
カリキュラムガイダンスやキャリア教育によるもの	○学習ガイドブックやシラバス等の作成で卒業までの計画がしやすくなった。	●早期にガイダンスを実施する期間の確保が必要。（入学前指導の充実） ●体系的なキャリア教育の構築とそれに沿ったカリキュラムガイダンス能力の向上が必要。
校務運営を支えるコンピュータシステムによるもの	○出席管理・成績管理等のシステムが構築され、生徒の受講管理をはじめ生徒の状況把握がしやすくなった。	●コンピュータシステム「教務支援システム」が無いと校務運営ができない状況にある。 ●コンピュータシステムの構築や運営に伴う予算（保守管理等）の確保。
教員の指導体制によるもの	○一人の生徒に対して、多くの先生方との情報交換が必要となり、生徒の多面的な様子を知ることとなった。担当授業外の生徒の表情がわかるようになった。	●多忙感があり、教育課題についての話し合い等がなかなかできない。 ●入試が年4回、入学式4月・10月、卒業式3月・9月と半年毎に行事が繰り返され多忙である。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>●単位制の利点を活用し得る教員の意識改革が必要。</li> <li>●転入職員等は、学年制との違いが大きく、単位制システムを理解するのがやっとなであり多忙感が大きい。</li> <li>●教員にとっては、非効率であり、生徒の掌握がむずかしい面もある。</li> </ul>
生徒指導によるもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>○以前とは違い暴力行為や器物破損等の問題行動は全くなき、落ち着いた雰囲気の中で教育活動が展開されるようになった。</li> <li>○「マナーアップ事業（学校内・外の巡視活動）」により、校内・外における問題行動が減少した。</li> <li>○生徒会主体の学校行事の創造。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●様々な理由から自傷行為に走る生徒が多くみられる為、スクールカウンセラー・ひきこもり訪問指導員との連携をはじめ、専門医の協力を得ながら対応している。</li> <li>●自由なシステムによって伸びる生徒がいる反面、指導機会を確保することさえ困難な生徒（在籍はするが登校しない生徒等）に対して有効な手立てがなかなか打てない。</li> <li>●単位制システムは、生徒にとってはすばらしいシステムであるが、このシステムをうまく活用できる生徒があまり入学してこない。</li> <li>●様々な悩み等をもった生徒が多く、きめ細かな対応を求められ、職員が疲弊している。</li> </ul>
保護者、同窓会、地域によるもの	○本校独自のPTA活動の創造のための学校からの指導援助。	●母体校の同窓会との関係調整の在り方

(高島 孝一)

<参考資料>

- 1) 福岡県県立学校教育振興計画審議会「定時制・通信制教育の改善充実について（答申）」平成4年3月27日
- 2) 福岡県県立学校教育振興計画審議会「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について（答申）」平成11年7月22日
- 3) 福岡県教育委員会「県立高等学校再編整備基本計画ー「柔軟かで多元的な教育システム」への転換を目指してー」平成11年12月27日
- 4) 福岡県教育委員会「福岡県立高等学校教育改革プログラム～県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画～」平成12年12月26日
- 5) 福岡県教育委員会「新高校設置計画ー平成15年度開校分についてー」平成13年11月26日

## 第4章

### 都道府県における中高一貫教育校の概要と成果・課題

## 第1節 秋田県

### 1 高校教育改革と中高一貫教育校の設置に関する計画

「第五次秋田県高等学校総合整備計画」の後期計画（平成18～22年度）では、次のように方向性が示されている。

#### (1) 目指すべき方向

中高一貫教育は、これまでの中学校・高校に加えて、児童生徒や保護者が6年間の中高一貫教育も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものである。

6年間の計画的・継続的な教育活動を展開し、生徒の個性や創造力を伸ばすとともに、21世紀をたくましく生き抜く人材の育成を図る学校を設置する。

#### (2) 基本的な考え方

地域に開かれ、地域と共に育てる学校にし、体験的学習を重視しながら、21世紀を主体的に生きることができる人間を育成することを理念とし、

①高度情報通信化社会及び高度技術社会に主体的にかかわっていくことのできる能力・技能を身に付けさせる教育

②外国語教育・国際理解教育、情報活用能力・技能を身に付けさせる教育

③広い視野に立った考え方や豊かな個性と創造力をはぐくむ教育

などを実践する中高一貫教育校にする。

今後は、横手清陵学院と大館国際情報学院の状況を参考にしながら、中央地区の秋田地区に県立として3校目の中高一貫教育校を設置する予定である。

#### (3) 改善の方向

①既存の県立2校の充実を目指して

ア．小学生やその保護者に対し、進路について早いうちから考える機会を与えること、地域の小・中学校に様々な刺激を与えることで、共に質的な向上につながっていくという認識を共有する。

イ．他中学校からの高校入学者に対する学習指導や生徒指導等を適切に行うことや、高校卒業後の進路を保障することが中高一貫教育校の成否の鍵を握るだけに、校内の指導体制の充実、教職員の意識高揚及び資質の向上に努める。

ウ．中高一貫教育校でのゆとり教育が、生徒の個性や学力等をいかに伸長させるか、高校卒業後の進路にどう影響するかの実践研究を推進する。

②秋田地区への設置に当たって

ア．設置形態については、普通科系3～4学級程度の中等教育学校とするか、あるいは普通科系3～5学級規模の併設型中高一貫教育校とするかについて検討する。

イ．大胆な手法を取り入れた学校運営を行うなど、これまでにない工夫を凝らした取り組みをする学校とする。

ウ．秋田地区の既存校を活用し、新たな教育環境を構築することとして検討する。

## 2 中高一貫教育校の設置状況（平成19年度）

県立中高一貫教育校は2校あり、いずれも併設型である。

県北地区：大館国際情報学院中学校・高等学校

県南地区：横手清陵学院中学校・高等学校

中央地区には、秋田市立御所野学院中学校・高等学校がある。

※秋田県内の学校数：県立全日制51校、公立全日制4校、県立分校2校、  
県立定時制8校、県立通信制1校

## 3 横手清陵学院中学校・高等学校（県南地区）の概要と取り組み

(1) 平成16年4月に開校し今年で4年目の、工業に関する学科を持つ中高一貫教育校である。母体校は横手工業高等学校である。

(2) 生徒数、教育課程等

中学校：各学年2学級（1年3学級）239名

高校：学年5学級570名。

普通科（3学級）：2年次から国際コース・人文コース・数理コースに分かれ、進学を目指した学習をする。

総合技術科（2学級）：2年次からシステム工学類・情報工学類・環境工学類に分かれ、進学や就職に対応した学習をする。

※3年生は普通科2学級、総合技術科3学級。

(3) 進路・資格取得の状況

①昨年度初めての卒業生の状況

国公立大学等41名、私立大学43名、短期大学9名、専修学校等31名、就職34名。

②資格取得

難しいとされる初級システムアドミニストレータ試験で10名の合格者を出し、県内高校生合格者19名の半数以上を占めた。

(4) 「特色ある7つの教育プロジェクト」の成果と課題

①豊かな心・たくましい心の育成プロジェクト

ア. 学校行事・生徒会活動をできるだけ中高合同で実施してきた結果、年々内容の充実が見られてきた。また中高それぞれが刺激を受け合い主体的に取り組む姿勢が表れてきている。

イ. 中学校の部活動を引退したあとに高校の部活動への仮入部の体制等について検討する余地がある。

②学力向上につながる学習指導の充実プロジェクト

ア. 教科ごとに「背伸びメニュー」を作成し、12月の冬休みから取り組む。高校から入学する生徒との間に進度の差が生じるため、授業の進め方、クラス編制等に工夫が必要である。

イ. 学校全体で統一した観点で生徒による授業評価を実施し、生徒の実態把握、要望をまとめた。冬休み直前に2回目の授業評価を実施し、授業改善が進んでいるか検証していく。

③生きる力を育成する探究型学習の推進プロジェクト

- ア. 総合技術科3年生が、科全学年と中学生、保護者、地域、インターンシップ関係企業の出席を得て、12月に「環境ものづくり」をテーマに課題研究発表会を行った。昨年の1期生以上の高度な研究内容とプレゼンテーションを見せた。

④自己実現の道を探るキャリア教育の推進プロジェクト

- ア. 6年間のキャリア教育を進めるにあたり、これまでの行事の見直しを図り、系統性や連続性を意識した全体計画の点検が必要である。
- イ. これまで各学年で行ってきた進路行事を中高一貫教育6年間の中でどう位置づけていくかについて一層検討する必要がある。

⑤国際化への対応プロジェクト

- ア. 韓国ジョンバル高校と交流を開始したことによって、異文化を理解しようとする態度や協調性が養われ、同時に自国文化への関心が高まった。また、留学生の受け入れは授業や学校行事などを通じた交流があり、生徒への刺激となっている。
- イ. 中学校「国際コミュニケーション」や中高「英会話」などの時間を活用して、海外姉妹校とメール交換、Web会議など、段階を踏みながら実践的なコミュニケーション活動を充実させていく予定である。

⑥情報化への対応プロジェクト

- ア. 中学校3年生にはそれぞれの情報活用能力を定量的に知らせ、今後の学習能力を高めることができた。
- イ. 高校においては、情報処理技術者試験において2年連続10名の合格者を出すなど、情報活用能力を高めることができた。

⑦ものづくりへの対応プロジェクト

- ア. 長期インターンシップには、横手市自動車産業研究会の協力を得て、県南地区の高校5校12名が参加した。今後は選定企業、時期、期間などについて来年度のあり方を検討したい。
- イ. 「横手ものづくり塾」では、県南の普通科高校生を対象に、地元企業のものづくりのスペシャリストを講師に招き、高い技術や製造業への興味関心を喚起できた。
- ウ. 総合技術科生徒のスキルアップのために開催した「高校生ものづくり産業フォーラム」を、平鹿地域振興局とタイアップ事業としてもものづくり企業見学、ものづくり講演会、清陵祭で長期インターンシップ参加企業の企業展示及び報告会を実施した。
- エ. 開学4年目を迎え資格取得においても全県屈指の優れた成果を出した。また、メカトロ部は全国大会常連校となり、無線部も今年度日本一になり世界大会出場権を得るなど活躍が目立った。

#### 4 大館国際情報学院中学校・高等学校（県北地区）の概要と取り組み

- (1) 平成17年4月に開校し今年で3年目で、来春初めて内進生が高校生となる商業に関する学科を持つ中高一貫教育校である。母体校は大館商業高等学校である。平成18年4月に県内初の民間人校長が赴任した。

(2) 生徒数、教育課程等

中学校：各学年2学級（1年3学級）240名



高 校：学年5 学級558名

普通科（2 学級）：2 年次から国際コース・文系コース・理系コースに分かれ、進学を目指した学習をする。

国際情報科（3 学級）：2 年次から流通コース・経済コース・会計コース・情報コースに分かれ、進学や就職に対応した学習をする。

### (3) 成果と課題等

- ①中学校3年生の後期の在り方が課題である。高校受験がないため、これからの時期を、部活動も含めてどのように過ごさせるか。
- ②中学校で通常の授業があり、高校で行事がある場合に、勤務体系が異なるため、両方の授業に出ている場合には、授業のやりくりなどが煩雑になる。
- ③英語については授業のほかに昼休みに「英会話」があり、選択教科「コミュニケーション」も開設しており、期待どおりの力を付けているが、数学・理科の力は平凡である。数学においては、高校の内容の先取りをしているが、効果は小さい。
- ④現中3生の高校での学科希望は大半が普通科である。またほぼ全員が大学進学を目指しているため、中学校の時点で先取り学習をしている。外進生の高校入学後の遅れが懸念されるが、高校では、英語と数学で習熟度別授業を行っているので、内進生の上位グループと、内進生+外進生のグループに分けて対応することを考えている。また、外進生を含むグループには補習が必要となると思われる。
- ⑤本校の中学校に入学してくる生徒は、もともと文系教科に対する関心が高く、また中学校でも英語力を重視している。高校卒業後の進路を考えた場合、将来の選択の幅を広げるためにも、理数系教科の強化が必要である。数学科では、発展教材を精力的に扱ったり、高等学校の内容を先取りしているが、標準時間だけでは限界がある。6年間を見通した教育課程・各教科の指導計画は完成しているものの、高校の内容の先取りなどを含めて、全体としての方向を更に検証する必要がある。

## 5 入学者の決定

### (1) 中学校の入学者選抜（平成19年度）

募集定員は80名で、作文（45分、400字程度）、集団活動（1グループ30分程度）、個別面接（一人15分程度）及び入学願書、報告書により総合的に選抜している。倍率は1.2～1.5倍程度である。

### (2) 高等学校の入学者選抜（平成20年度 HPより）

高校名	学 科	募集定員	前期選抜	一般選抜	後期選抜
横手清陵学院高校	普通科	63	13	47	3
	総合技術科	58	15	39	4
大館国際情報学院高校	普通科	21	6	14	1
	国際情報科	101	30	66	5

（佐藤 健公）

## 第2節 神奈川県

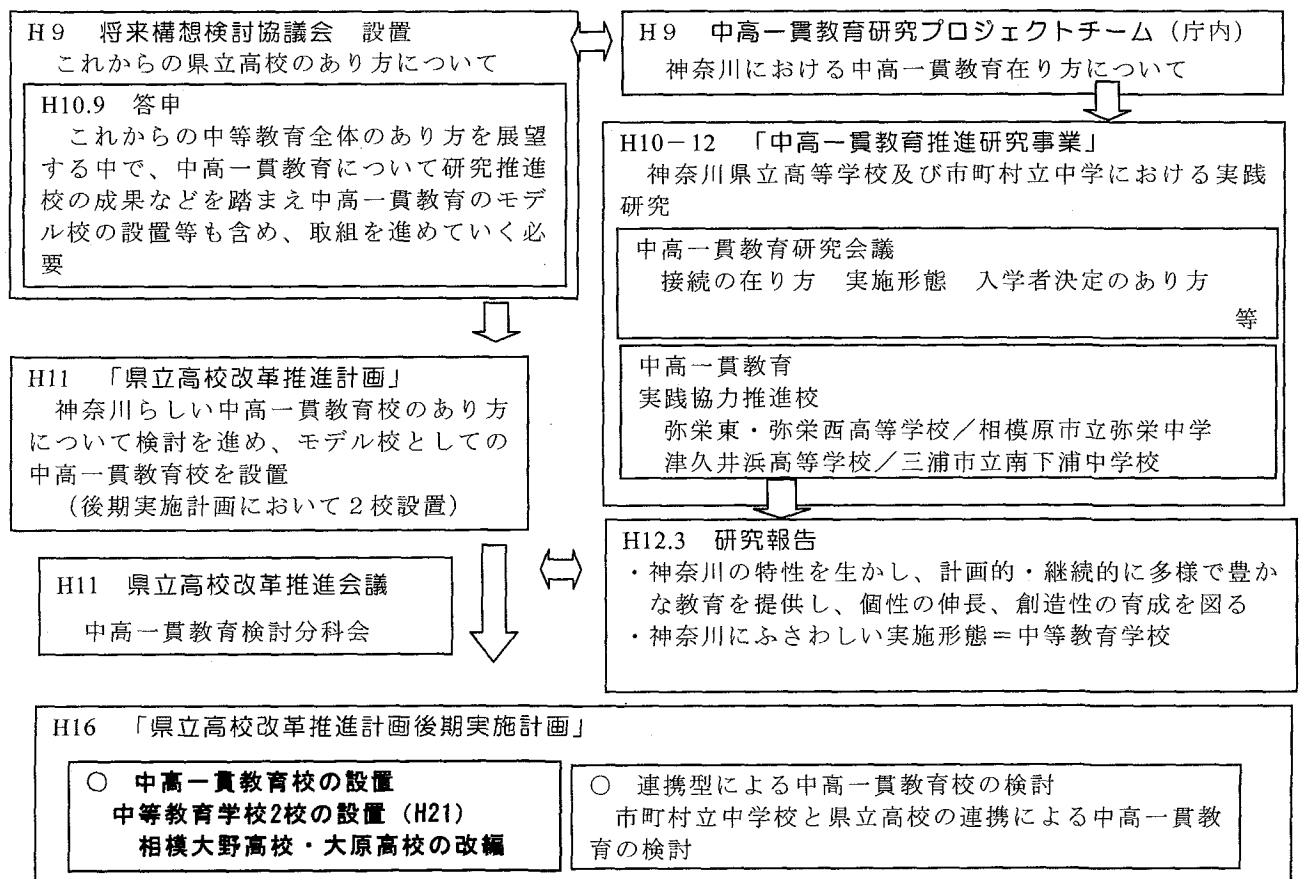
### 1 高校教育改革と中高一貫教育校設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

神奈川県における中高一貫教育校設置の検討は、平成9年から進められてきたが、現在（平成19年度）、本県には公立中高一貫教育校は設置されておらず、県立高校改革推進計画後期実施計画（平成16年策定）に基づく、平成21年度開校予定の県立中等教育学校が初の公立中高一貫教育校となる。

県立高校改革推進計画のベースとなった「県立高校将来構想検討協議会」（平成9年設置）の「これからの県立高校のあり方について」（平成10年答申）では、「これからの中等教育全体のあり方を展望する中で、中高一貫教育について研究推進校の成果などを踏まえ中高一貫教育のモデル校の設置等も含め、取組を進めていく必要」があることが提言されたが、平成11年に策定した県立高校改革推進計画（前期実施計画）においては、具体的設置計画ではなく、後期実施計画での設置を示したにとどまった。

そのような経過をたどる中で、平成9年には、庁内に中高一貫教育研究プロジェクトチームによる検討や平成10年度から12年度の「中高一貫教育推進研究事業」による実践研究がなされ、神奈川県らしい中高一貫教育校のあり方を求めて、時間をかけて検討がなされてきたといえる。



## (2) 中高一貫教育校整備の方針と計画

県立高校改革推進計画では、神奈川における中高一貫教育校の設置の方針について、「中高一貫教育実践協力推進校などの研究成果を踏まえ、神奈川らしい中高一貫教育の実現をめざし、中等教育学校を設置」することを示し、平成10年から12年度に設置された「中高一貫教育研究会議」が神奈川にふさわしい実施形態とした中等教育学校を2校設置することを位置づけた。

### 神奈川における中高一貫教育校設置のねらい

#### < 県立高校改革推進計画 後期実施計画 >

- 中高一貫教育は、6年間というスパンでゆとりある学校生活を提供し、幅広い年齢集団による学校生活、多彩で豊かな教育内容の展開を通じて、個性や創造性を伸ばすことをめざした教育を進めることができます。
- そのため、中高一貫教育実践協力推進校などの研究成果を踏まえ、神奈川らしい中高一貫教育の実現をめざし、中等教育学校を設置します。  
また、神奈川における中高一貫教育を推進するため、市町村立中学校と県立高校の連携による中高一貫教育校設置についても検討を進めます。

#### 中高一貫教育校の設置

中高一貫教育は、6年間というスパンで、多彩で豊かな教育内容の展開を通じて、個性や創造性を伸ばす教育を進めることができますとともに、生徒や保護者の学校選択の幅を広げることができます。  
後期実施計画では、県立の中等教育学校2校を設置します。

#### 連携型による中高一貫教育校の検討

また、既存の市町村立中学校と県立高校の連携による中高一貫教育についても、市町村教育委員会に引き続き働きかけを行います。

#### 具体的取組

#### 5 中高一貫教育校の設置

項目	実施内容	具体的な取組内容	
		前期計画	後期計画
① 中高一貫教育校の設置	中高一貫教育校の検討・設置	モデル校の検討	中等教育学校の設置（2校）
	連携型による中高一貫教育校の検討	—	市町村立中学校との連携型中高一貫教育校の検討

中等教育学校への再編対象校は、市立高校が設置され、市独自の取組が期待できる横浜・川崎・横須賀地域を除き、全県的な交通状況を勘案し、相模原市にある相模大野高校と平塚市にある大原高校を選定している。

また、後期実施計画においては、中等教育学校2校の設置に加え、既存の市町村立中学校と県立高校の連携による中高一貫教育についても、市町村教育委員会に引き続き働きかけを行うこととし、後で述べるように、連携型による中高一貫教育校設置に向けての検討が進められることとなった。

## 2 中高一貫教育校の特色

### (1) 県立中等教育学校の設置

平成21年度に開校する県立中等教育学校2校の概要は、平成19年3月に「新校設置計画」として公表している。

ここでは両校に共通する設置形態や学校規模などのほか、神奈川の中高一貫教育として2校が果たす役割と設置のねらいが示されている。

設置の概要							
	設置の概要						
再編対象校	<table><tr><th>平塚方面中等教育学校</th><th>相模原方面中等教育学校</th></tr><tr><td>大原高等学校</td><td>相模大野高等学校</td></tr><tr><td colspan="2">平成21～23年度までは高校も新入生を受入れ、25年度まで高校と併設</td></tr></table>	平塚方面中等教育学校	相模原方面中等教育学校	大原高等学校	相模大野高等学校	平成21～23年度までは高校も新入生を受入れ、25年度まで高校と併設	
平塚方面中等教育学校	相模原方面中等教育学校						
大原高等学校	相模大野高等学校						
平成21～23年度までは高校も新入生を受入れ、25年度まで高校と併設							
設置場所	<table><tr><td>平塚市大原1番13号</td><td>相模原市相模大野4丁目1番1号</td></tr></table>	平塚市大原1番13号	相模原市相模大野4丁目1番1号				
平塚市大原1番13号	相模原市相模大野4丁目1番1号						
設置形態							
校 種	6年制による中等教育学校						
課程・学科	前期課程（中学校相当3年）及び後期課程（高等学校相当3年） 後期課程は、単位制による全日制的課程・普通科						
学校規模	960名（各年次4学級160名（男女各80名）・全24学級規模）						
学 期	2学期制						
学校規模	45分7校時を基本とした弾力的運用						
設置のねらい							
◆個性や創造性の伸長							
6年間の一貫した教育課程や学習環境の中で、多彩で豊かな教育内容の展開を通じて、個性や創造性の育成を図ります。							
◆よりよい社会の構築に貢献する意欲・資質・能力の育成							
これからの国際社会に対応する幅広い教養と社会性・独創性を備え、よりよい社会の構築に貢献する意欲や資質・能力を備えた人材を育成します。							
◆豊かな人間性とリーダーシップの育成							
学年の枠を超えた活動などを通じて、思いやりの心を持ち、自ら進んで未来を切り拓く意欲や行動力あふれる、豊かな人間性とリーダーシップを備えた人材を育成します。							

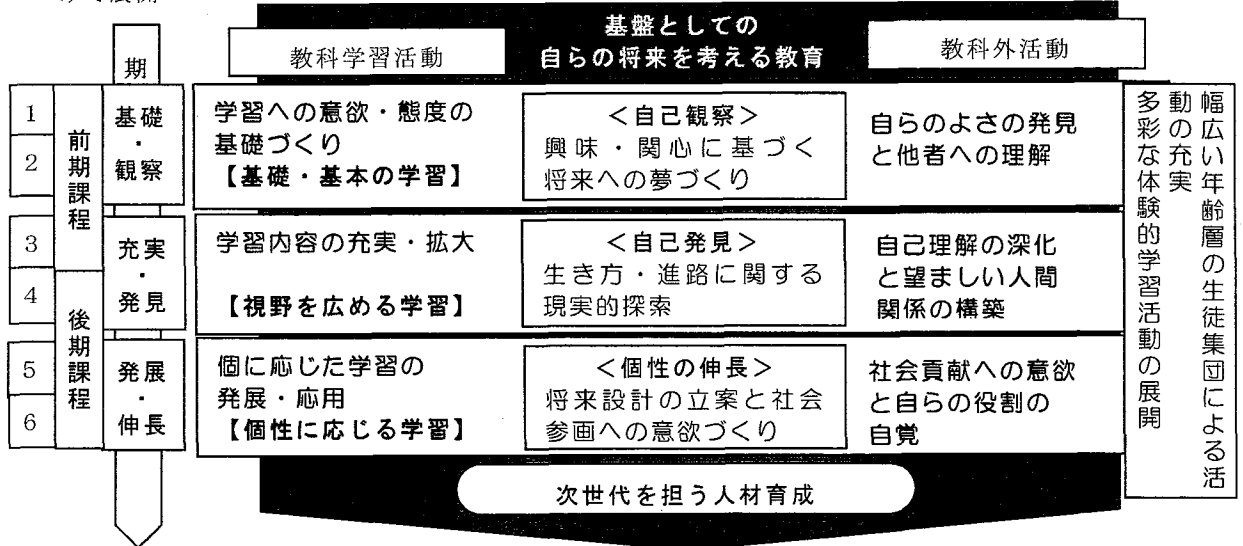
また、教育活動の展開については、中等教育学校のしくみを生かした教育を展開すること、社会を支え、未来を切り拓く意欲・能力を育む教育を展開するために、幅広い教養と次世代を担う人材に必要な資質・能力を育む3つの力の育成や6年間を通じて全員が学ぶ学校設定教科・科目として「かながわ次世代教養」を設置することなどを掲げている。

## 教育活動展開の方針

### ①＜中等教育学校のしくみを生かした教育＞

#### ◆ 発達段階に応じた3期【2年-2年-2年】の設定

6年間を、発達段階に応じて「基礎・観察期」「充実・発見期」「発展・伸長期」の3期に分けて展開



#### ◆ 6年間を見通した充実した教科指導【中等教育学校に適用される特例の活用】

各教科の特質に応じて効果的な学習を行うため、後期課程の学習内容の一部を前期課程に移行する等により、学ぶ意欲や総合的な応用力を育成する独自の教科指導を展開

【内容の一部を移行して学習する教科・科目一覧例〈予定〉】

課程	前期課程	後期課程
教科 科目	国語	国語総合
	社会	現代社会
	数学	数学Ⅰ
	理科	理科総合B
	英語	英語Ⅰ

#### ◆ 6年間という期間を生かしたきめ細かな支援体制の確立

##### ・ガイダンス、カウンセリング体制の充実

6年間を通じた指導観察記録の活用、学習計画・科目選択・進路指導などに関するガイダンス、生活面や心理面での課題に対応するカウンセリングなどの体制を充実

##### ・チューター制・リトルチューター制の導入

生徒一人ひとりに対し日常的に助言や支援を行う教員によるチューターを配置

後期課程の生徒が前期課程の生徒に対して、学習や学校生活について相談を受けたり助言したりするリトルチューター制

### ② 社会を支え、未来を切り拓く意欲・能力を育む教育

#### ◆ 幅広い教養と次世代を担う人材に必要な資質・能力を育む教育

##### ・3つの力の育成

育成する力	内容
表現コミュニケーション力	相手の主張や状況などを的確に把握し、自己の考えや行動をその場にふさわしい方法で表現し、相手に伝えることのできる力
科学・論理的思考力	科学的根拠に基づく考察などにより、さまざまな事象を論理的に理解し、順序だてて説明する力
社会生活実践力	さまざまな社会現象を多面的にとらえる知識や技能を持ち、課題解決のために活用できる力

・学校設定教科・科目「かながわ次世代教養」の設置

【「かながわ次世代教養」学習活動のイメージ】

年 次	1・2年	3・4年	5・6年
期	基礎・観察期	充実・発見期	発展・伸長期
目 標	基礎知識と技能の習得 学習活動の基盤となる 知識や基本的調査手法を 習得し、各分野への関心 意欲を高めます。	理解の深化と課題発見 社会を考察する力を 深め、課題を発見する 力を高めます。	研究活動と社会への発信 自ら設定した課題につ いて、校外機関等と連携 し研究を進め、社会参画 への意欲を高めます。
学習分野			卒業研究

③ 豊かな人間性とリーダーシップを育成する教育

相手を思いやる心を持ち、自らの役割を進んで果たす未来を切り拓く意欲や行動力を伸長するため、特別活動や学校外の機関との連携による社会体験活動、各界のリーダーによる特別講座等、多彩な体験的学習活動を展開

◆ 自らの将来を考え、社会に積極的に参画する意欲・態度を育てる教育

＜すべての教育活動の基盤＞

生涯にわたり自己の在り方生き方を考え、積極的に社会に参画し、これからの社会を支える意欲ある人材を育成するために、自らの将来を考える教育（「キャリア教育」）を基盤とした教育活動を展開

平成21年度の開設に向け、開設の2年前である平成19年度からそれぞれの再編対象校内に開校準備組織を設け、示された理念を具現化するための教育課程の編成や入学者決定の対応の検討などが進められている。

平成20年1月には、中央教育審議会から、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」が示されているが、その教育内容に関する改善事項には、言語活動の充実、理数教育の充実、伝統や文化に関する教育の充実、体験活動の充実や社会の変化への対応に観点から教科等を横断して改善すべき事項としての情報教育、環境教育、キャリア教育などがあげられている。

本県の中等教育学校の設置計画で構想した、表現コミュニケーション力、科学・論理的思考力、社会生活実践力といった3つの力の育成や「かながわ次世代教養」として設置する科目の学習分野となっているIT活用、英語コミュニケーション、伝統文化・歴史、地球環境などの内容へのアプローチは、これからの中学校、高等学校教育がめざすべき学習の在り方をとらえながら、整理されてきたものといえる。

また、入学者の決定については、本県初の公立中高一貫教育校として、県民の関心も高いことから、平成19年3月の新校設置計画公表時点で、入学者決定に係る基本的な方針を示し、その後、10月には、出題例も含めた入学者決定についての資料を作成し、幅広く説明会を実施してきている。

## 入学者の決定について

### 入学者決定にかかる基本的な方向

- ① すべての志願者が同じ選考
- ② 「学力検査(\*)」は行わない
- ③ 透明かつ公正
- ④ 児童の負担や小学校生活への影響を抑える

(\*) 学力検査…教科を単位として、その知識や理解などの目標の到達度を数値により客観的に測る「検査」

**志願資格** 小学校を卒業する見込みで、保護者とともに県内に住み、入学後も引き続き県内から通学することが確実な児童とします。

**学 区** 2校とも全県を学区とします。

**募集定員** 2校とも各校1学年160名(4学級)、男女各80名とします。

**選考方法** 次の検査などにより、県立中等教育学校の設置の目的に対応する資質・能力などの基礎的な力を測るとともに、学ぶ意欲や基礎的な学習の状況を見て総合的に選考し、入学者を決定します。

志願できるのは県立中等教育学校のうち1校のみ

中等教育学校の設置の目的・育成したい力を踏まえ総合的な選考により入学者を決定

### 中等教育学校設置の目的

- 個性や創造性の伸長
- よりよい社会の構築に貢献する意欲・資質・能力の育成
- 豊かな人間性とリーダーシップの育成

### 設置の目的に対応した育成したい力

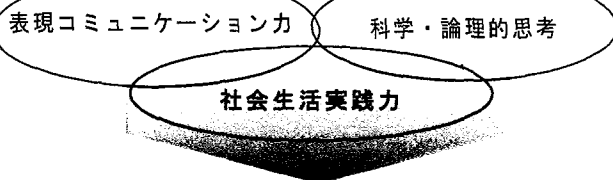
これからの社会に必要とされる、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく幅広い教養を備えた人材に必要とされる力

さまざまな集団においてよりよい人間関係を築く力

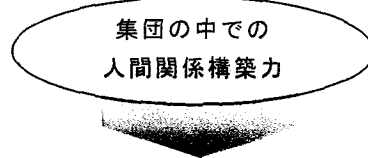
### 基礎的な力を測る検査

これからの社会で必要とされる幅広い教養を育成していく上での基礎的な力

- ・ よりよい人間関係を築くための基礎的な力
- ・ 自己を表現するための基礎的な力



適性検査〔6割〕※



グループ活動〔2割〕※

### 意欲や学習の状況を見る資料

中等教育学校で学ぼうとする意欲や目的意識

作文〔1割〕※

今後の学習につながる基礎的な学習の状況

調査書〔1割〕※

### 総合的な選考

入学者の決定

※ 総合的な選考を行うにあたり、原則となる配分

## (2) 連携型中高一貫教育校 後期実施計画策定後の課題への対応

県立高校改革推進計画後期実施計画では、中等教育学校2校の設置を位置づけたが、「県立高校改革推進計画後の新たな課題への取組」として連携型中高一貫教育への取組についても取組を進めている。

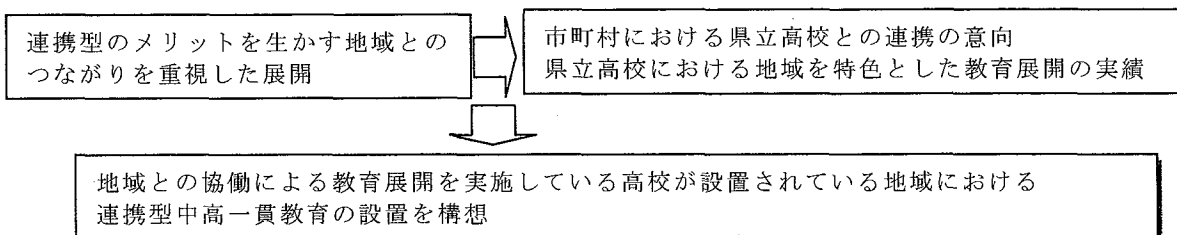
### ① 市町村立中学校との連携

後期実施計画においては、既存の市町村立中学校と県立高校の連携による中高一貫教育についても、市町村教育委員会に引き続き働きかけを行うこととし、策定後も検討が進められてきた。県立高校と市町村立中学校との連携型中高一貫教育については、次のような検討が進んでいる。

#### 県立高校と市町村立中学校との連携型中高一貫教育の推進のねらい

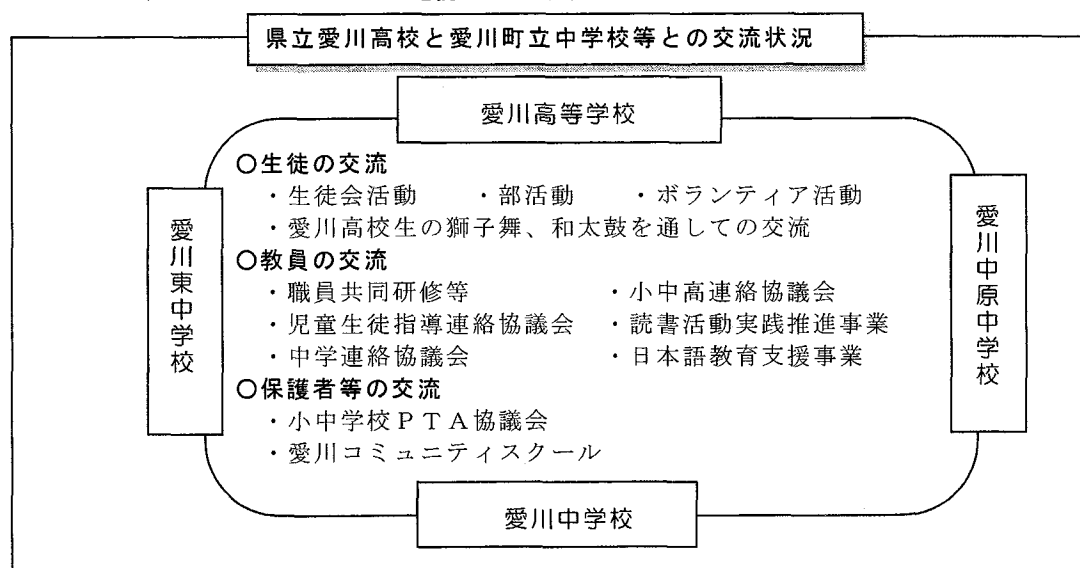
- ◆ 6年間の継続的な活動による計画的・継続的なキャリア諸能力の育成
- ◆ 教科学習の基礎・基本の徹底と個性や創造性を伸ばす教育の推進
- ◆ 地域とのつながりを重視した中等教育の充実
- ◆ 連携型中高一貫教育校のしくみを生かした入学による継続性のある指導の実現

#### 県立高校と市町村立中学校との連携型中高一貫教育校の設置にむけた構想



このような推進のねらいと設置に向けた構想から、市町村教育委員会に対し積極的にアプローチを進め、愛川町立3中学校と愛川高校の連携型中高一貫教育校の検討を開始した。愛川町における連携の取組イメージは、次のようなものである。

#### 連携による取組のイメージ





現在、神奈川県・愛川町中高連携教育推進研究会において、連携による取組についての検討が進められているが、次のような点をもとに、連携型中高一貫教育推進の方向性が協議されている。

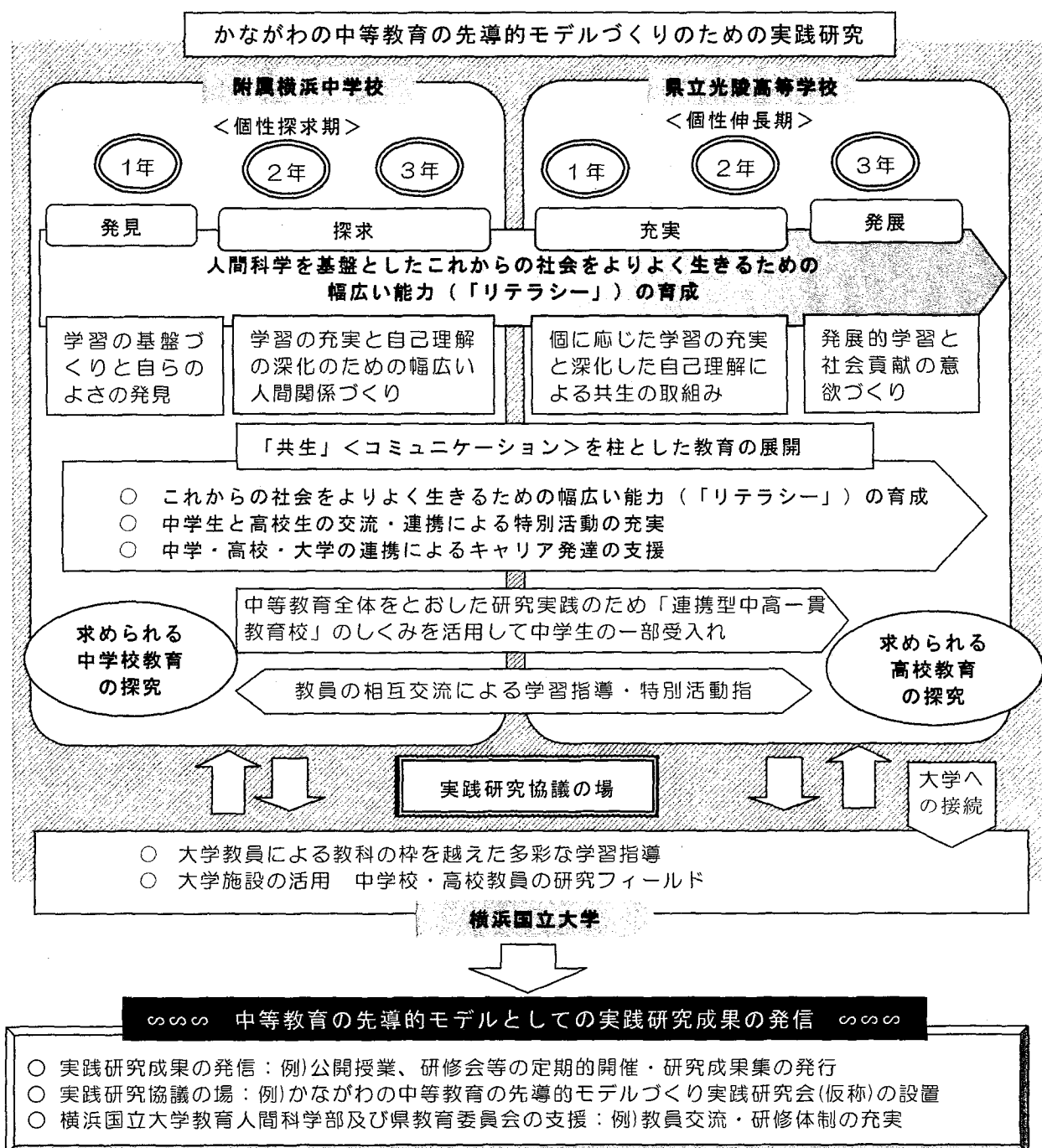
- ① 中高教員の共同研修及び中学校授業への高校教員の派遣
  - ② 連携型カリキュラムによる基礎基本の徹底及び地域理解の推進
  - ③ 部活動交流やボランティア参加
  - ④ 国際化に伴う日本語学習指導の連携・協力のさらなる拡充
  - ⑤ 連携型中高一貫教育による高等学校への入学者選抜
  - ⑥ 地域進路支援組織の検討及びキャリア教育の推進
  - ⑦ PTAの連携
- ② 中・高・大連携による「かながわの中等教育の先導的モデル」づくり
- 平成16年4月には、「横浜国立大学・神奈川県教育委員会中高連携検討協議会」が設置され、横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校と県立高校における連携についての協議がスタートした。
- この取組は、中学校と高校を通じた中等教育の今後の在り方を実践研究し、大学との連携による教育展開を視野に入れたこれからの教育実践モデルを構築することをねらいとして進められている。
- 平成19年6月には、それまでの検討の結果をまとめ、「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 基本構想」を公表した。また、平成19年12月に「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 実施計画」を公表している。
- ここでは、展開のねらいや基本コンセプト、期待される効果などについて、次のように整理されている。

展開のねらい	中・高・大連携により、これからの社会をよりよく生きるための幅広い能力（「リテラシー」）の育成を重視した教育展開を進めるための「かながわの中等教育の先導的モデル」づくりを推進する。
基本的コンセプト	生徒一人ひとりの個性を生かし、特性を伸ばす「人間科学」を基盤とした幅広い能力を育成する。
期待される効果	これからの社会に求められる確かな学力の育成に向け、「かながわの中等教育の先導的モデル」を示し、県内中学校及び高校にとっての今後の教育改善の指針を確立する。

また、教育活動展開の枠組みは次のようなものである。

#### <教育活動の展開>

- 横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校と神奈川県立光陵高等学校及び横浜国立大学教育人間科学部の連携による教育展開
- 平成21年度に附属横浜中学校で受け入れる生徒から連携型中高一貫教育校のしくみを活用した教育展開を行い、平成24年度には附属横浜中学校から1クラス相当の生徒を「連携枠」により受入
- 中学校の3年間を「個性探求期」、高校の3年間を「個性伸長期」と位置づけ、期に応じたテーマを設定し、「リテラシーの育成」を見据えた教科活動を展開



ここに示された構想は、中高一貫教育校のしくみを一部活用しながら、6年間にわたるこれからの中等教育のモデルとして、基盤となる「熟考する力」をもとに、活動を支える科学・数学・言語と自らのかわりをとらえる「学び続ける力」、コミュニケーションの力や他者への思いやりの心などの「感じとる力」、社会とのかかわりの中で主体的に社会に参画し、自らを成長させながら社会に貢献する力となる「行動する力」、さらに、これらを総合した「問題解決力」を「これからの社会をよりよく生きるための幅広い力（「リテラシー」）」として位置づけている。

今後、具体的な検討を進めて、その実現に向けた取組を明らかにしていくことになるが、新たな中高連携の在り方のひとつを示すものとして価値ある取組であると考えている。

（田中 時義）

## 第3節 石川県

### 1 高校教育改革と設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

- ①平成11年5月の「高等学校の再編整備に関する基本指針」において、中高連携での実践研究を踏まえた中高一貫教育の在り方を検討するとした。
- ②それを受けて、平成13年度に連携型中高一貫教育校を2校（門前中・門前高、富来中・富来高）設置した。
- ③平成16年度併設型中高一貫教育校を1校（錦丘中・錦丘高）設置した。
- ④平成19年10月の「県立高校活性化推進計画」において、今後の中高一貫教育の在り方について検討するとした。

#### (2) 整備の方針と計画

##### ①設置のねらい

生徒や保護者が中高一貫教育をも選択できるようにすることにより中等教育の一層の多様化推進。

##### ②基本的な考え方

- ア．高校入試の影響を受けずに、6年間の安定した学校生活を送ることができる。
- イ．6年間の計画的・継続的な教育指導を展開することができる。
- ウ．6年間にわたり生徒を把握することができ、個性を伸長したり優れた才能の発見。
- エ．学年の異なる生徒同士が共通の活動を通し、豊かな人間性や社会性を育成できる。

##### ③設置計画：県立高校活性化推進計画（H19.10）

- ア．連携型中高一貫教育については高等学校の規模等の課題を踏まえその在り方を検討。
- イ．併設型中高一貫教育校の増設の可能性を検討。

### 2 中高一貫教育校の特色

#### (1) 平成19年度設置状況

学校数…併設型1校、生徒数…各学年120人

(2) 中高一貫教育校の概要と取り組み

【表1 各校の概要と取り組み（平成19年度現在）】

地区	設置年度 学校名	母体校 学科	学校規模	教育課程	学校運営 (重点目標)	中高一貫による教育活動	特色ある 学校施設等
中央・併設型	H16年度 金沢錦丘中学校	新設	学年3学級 計9学級 359人	1単位時間 45分 高校内容を 取り込む	魅力ある授業づくり 確かな学力を育む コミュニケーション能力を育む 中高一貫校として教育課程の工夫改善を図る	1年オリエンテーション 家庭訪問週間 サマー合宿 英語合宿 わくワーク体験	ピロティー (雨天練習場) 多目的フロア 古典植物園
	S38年度 金沢錦丘高校	普通高 普通科	学年8学級 1年内進生 115人 計24学級 950人	各学年 35 学校設定科目 58	確かな学力を育む コミュニケーション能力を育む 意欲的な学習態度の育成 中高一貫校として調和のある人間形成と環境づくり	インターシップ 合宿学習 土曜補習	
県北・連携型	門前中					合同講演会	
	S23年度 門前高校	普通高 普通科	各2学級 185名 うち門前中 103名		確かな学力の保証 進路実現 部活動の活性化 震災からの復興	交流授業 高→中:週8h 中→高:週2h 総合の発表会	
富来中	富来中					国際理解講演	
	S16年度 富来高校	普通高 普通科	各2学級 151名 うち富来中 151名		生徒の興味引く授業 基本的な生活習慣確立 国際理解教育 進路指導・部活動	交流授業 高→中:週2h 中→高:なし 進路学習会	

※連携型は生徒数の減少により、平成21年度以降統合の予定である。

(3) 中高一貫教育校設置後の経過

① 教育活動・学校運営の工夫・改善

- ア. きめ細かなガイダンスを通して、将来に対する目的意識を形成する。
- イ. 一人一人に応じたきめ細かな学習指導（少人数、習熟度別指導）に取り組む。
- ウ. 発展的学習、中・高間の教員交流を通じて、高い学習意欲と向上心の育成を図る。
- エ. 学校独自の教科「コミュニケーション」を開設する。  
→英語や日本語の読解力、表現力、情報処理能力の育成を図る。
- オ. 高校との合同行事、部活動の実施により豊かな人間性の育成を図る。

② 入学者選抜の状況

【表2 金沢錦丘中の入学者選抜状況（平成16～19年度）】

年 度	募集定員	受検者数	入学者数（県内・県外）	倍率
平成19年度 （男・女）	1 2 0	3 2 5 (111・214)	1 2 0 (118・2) (42・78)	2.71
平成18年度 （男・女）	1 2 0	2 5 4 ( 86・168)	1 2 0 (120・0) (43・77)	2.12
平成17年度 （男・女）	1 2 0	3 1 6 ( 98・218)	1 2 0 (119・1) (47・73)	2.63
平成16年度 （男・女）	1 2 0	4 6 1 (153・308)	1 2 0 (117・3) (51・69)	3.84

③在 籍 者 数：現在、1・2年各120名、3年119名、合計359名

④卒業者の動向：現在、1期生が高校1年

### 3 成果と課題等

(1) 中高一貫教育校の評価に関する取り組み

- ①アンケート調査は中・高校で行い、生徒・保護者のニーズは、従来よりきめ細かく把握・分析し、評価項目・評価計画等に反映するようにしている。
- ②学校経営や評価の在り方等については、学校評議員等外部からの意見を積極的に取り込んで工夫している。
- ③学校評価や教職員の目標管理に掲げる内容が、中高一貫教育における努力目標・成果を踏まえたものとなっていて、教職員の意識改革が進んでいる。

(2) ねらい1「中等教育の多様化」

①成果

- ア. 生徒や保護者にとって、公立中高一貫教育校という学校選択が可能になったことで、他の小中高校への刺激になっている。
- イ. 学校行事や部活動等における中・高の交流を通して、規範意識・社会性・豊かな人間性等が育成されつつあり、特に部活動では、県大会等で優秀な成績を収めるなど、その成果は顕著である。

②課題

- ア. 教育課程編成基準の特例の活用を摘要している内進生と、そうではない外進生との間でいかに相互に切磋琢磨できるように教育課程を編成し、運用していくか、継続的な検討が必要である。
- イ. 教科によって学力の幅が見られる内進生に対して、上位の生徒をさらに伸ばすとともに、下位の生徒に学力をつけるための授業の在り方、個別指導やフォローアップの在り方についてきめ細かい工夫が必要である。

③今後のあり方

- ア. 高大連携講座、先輩の講話、各種セミナー等を実施し、あらゆる分野で生徒の向上心を高め、自己実現力の醸成を図っていく。
- イ. 基礎学力補充のための手立てを一層充実させる。

(3) ねらい2「6年間の継続的な教育指導」

①成果

- ア. 習熟度別少人数授業の実施、中・高教員の連携等、中・高6年間を見通した系統的計画的な教育の中で、特色ある学習が保障され、生徒の個性伸長、優れた才能の発見、学習意欲の育成等が促進されつつある。
- イ. 教育課程編成基準の特例の活用による学力の伸長がみられ、進路選択の幅や可能性がさらに広がりつつある。

②課題

- ア. 中学3年次において、緊張感を維持し、学習へのモチベーションをより高め、円滑に高校へ接続していくために、中・高の教員がどのように連携していくか、情報の共有と共通認識が必要である。

③今後のあり方

- ア. 中・高の教員の連携をより密接にするために、学習指導や生徒指導において相互に共通理解・実践できるような話し合いの場、研修の場等を確保していく。
- イ. 校務分掌については、合同でできる分掌は中・高教員を別々に配置するのではなく一括りとし、効率的で実効性のあるものとしていく。

(近藤 繁彦)

## 第4節 三重県

### 1 高校教育改革と中高一貫校設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

##### ① 高校教育改革推進協議会

平成5年度に「三重県高等学校教育改革推進協議会」（以下、協議会という。）を設置し、高校教育改革や入学者選抜制度の改善等について、協議してきた。中高一貫教育については、平成9年の協議会から、本県における中高一貫教育について協議しており、平成10年に国の中高一貫教育実践研究事業の実施に伴い、県内3地域で実践研究を始めるとともに、中高一貫教育の導入について、協議会で協議を続けた。

##### ② 中高一貫教育研究会議

平成10年8月の協議会において、中高一貫教育実践研究の進捗状況や、とりわけ飯南地域における実践研究の方向性についても意見交換を行った。また、同時期に県中高一貫教育研究会議（会長は河合優年三重大学教授）を設置し、実践研究指定地域間の交流や、本県における実施形態等について協議した。

また、平成10年11月の協議会において、飯南地域においては、実践研究を進めながら、平成11年度から連携型を実施することを確認した。

#### (2) 中高一貫教育校整備の方針と計画

##### ① 中高一貫教育研究会議の中間まとめ

平成13年3月、県中高一貫教育研究会議から「本県における中高一貫教育の在り方について」（中間まとめ）が出された。

##### 【主な内容】

- 連携型については、通学可能な範囲に1校程度設置することが望ましい。
- 併設型については、平成15年度を目途に、北勢、中勢、南勢の各地域に1校ずつ設置していくことが望ましい。
- 中等教育学校については、連携型や併設型の設置状況や成果を見定めながら、本県における望ましい導入の在り方について、引き続き研究していく。

##### ② 県立高等学校再編活性化基本計画（平成13年5月策定）

中高一貫教育については次のように記述した。

- 三重県中高一貫教育研究会議の提言を踏まえ、通学可能な地域に1校以上の中高一貫教育校を設置することとし、地域における積極的な研究を進める。
- 併設型については、平成15年度を目途に、北勢、中勢、南勢の各地域に1校ずつ設置していくことが必要という提言を受け止めて、積極的な研究を進める。
- より長期的な観点から、提言された様々なタイプの中高一貫教育校の設置等を今後の課題としていく。

### ③県立高等学校再編活性化第一次実施計画（平成14年3月策定）

中高一貫教育については次のように記述した。

- 本県における中等教育全般の改革を進めるため、併設型中高一貫教育校又は中等教育学校を県内2地域程度で実践研究する。
- いなべ総合学園高校では併設型を視野に入れて、久居高校では併設型又は中等教育学校の設置に向けて実践研究を行う。

### ④教育課程委員会報告

県中高一貫教育研究会議（会長は山田康彦三重大学教授）の中に、「教育課程検討小委員会」を設置し、連携型中高一貫教育における教育課程編成の課題について協議し、平成15年3月に、報告書をまとめた。

#### 【主な内容】

特色ある連携型中高一貫教育の教育課程を進展させるための重点方策

- 青年期教育としての一貫性という視点からの6年間を見通した教育理念・目標と教育課程の強化
- 基礎的・基本的内容の習得とともに、連携型ならではの特色と良さが生きる学習方法や教科学習の創出
- 生徒の社会性と人間性を育む特別活動の充実と、主体性と責任性を生かした生徒間交流の多様な展開
- 教員交流の条件と制度の抜本的改善
- より弾力的な連携型中高一貫教育の教育課程編成の模索
- 中高一貫入学者選抜試験期日や選抜内容の検証、到達度試験導入の検討

### ⑤県中高一貫教育改善充実会議

平成16年度、国の中高一貫教育改善充実事業の委嘱を受け、連携型実施の4地域を推進校に指定するとともに、県中高一貫教育改善充実会議（会長は山田康彦三重大学教授）を新たに設置し、連携型実施の成果と課題の検証、今後の中高一貫教育の在り方について協議した。

## 2 連携型中高一貫教育校の特色

### (1) 飯南地域（平成11年度に実施）

#### ①地域の概要

飯南地域は、松阪駅から20～60Km離れた松阪市西部（旧飯南郡）の山間地域で、人口は約1万2千人である。西端は奈良県との県境に位置し、紀州藩の参勤交代の道である和歌山街道沿いに開けており、粥見井尻の縄文遺跡や中央構造線の露頭、深野和紙の生産等、特色ある歴史、文化、自然を有する地域である。

#### ②連携校

連携する学校は、県立飯南高等学校と、飯南町立飯南中学校（高校から4Km）、飯高町立飯高西中学校（同20Km）及び同飯高東中学校（同5Km）である。（なお、市町村合併に伴い、現在は3中学校とも松阪市立となっている。）

#### ③連携高校（飯南高等学校）の概要

中高一貫教育の実施に伴い、普通科を総合学科に改編し、郷土・環境、介護福祉、国



際コミュニケーション、コンピュータの4系列をおいた。導入当時は1学年3学級であったが、現在は1学年2学級となっている。平成12年度から、地元大学と高大連携に取り組んでおり、平成17年度には、三重中京大学と単位互換に関する協定書を締結するに至っている。

なお、連携する中学校は松阪市立飯南中学校（7学級、133人）、同飯高西中学校（4学級、77人）及び同飯高東中学校（4学級、63人）の3校である。

#### ④運営体制

松阪市教育長や保護者等からなる中高一貫教育推進会議を年間数回開催し、そのもとに、入学者選抜、教職員・生徒交流、教育課程の3つの調査委員会を置き、4校の担当者、教頭がその委員となり、定期的に協議を行っている。また、連携4校の校長会議を毎月定例で開催し、情報交換や、推進に当たっての課題の整理などを行っている。

#### ⑤教員交流

当初は、高校から3中学校へ2人ずつ、3中学校から高校へは1人の教員を毎週、1日講師として派遣したが、その狙いは、教員がお互いの学校を良く知ること、小規模校のデメリットを克服すべく、生徒に多くの教員が関われる仕組みづくりであった。その後、県教委が平成16年度に実施した中高一貫教育アンケート調査結果では、教職員の意識改革や生徒・保護者の満足度等、ほとんどの項目で高い数値を示していたが、教員の授業交流についての生徒評価が必ずしも高くはなかった。この結果を受け、教員交流に関しては、お互いの学校をよく知るという考えから脱却し、この教科で生徒のこういう力を伸ばしたいという明確な考えを持つことが必要であるとの考えに立ち、平成17年度からは、中学校3年と高校1年の数学と英語に絞り、相互に1人ずつの教員が原則チームティーチングによる授業交流を行っている。

#### ⑥生徒交流

高校の体験学習に、連携中学校の全生徒が参加し、授業体験や部活動を通して高校生との交流を行う。また、中学校2年生全員が、高校の「いいなんゼミ発表会」に参加するとともに、高校生が中学校に出向き1年生を対象に、いいなんゼミ出前発表会を行う。

#### ⑦教育課程

学期に1回の中高合同教科会議の開催や、相互の授業研究などに取り組んでいる。3中学校では、「その他特に必要な教科」として、全学年に「人間と社会」を置いている。高校では、その接続教科として、1年次「産業社会と人間」（2単位）、2年次「キャリアデザイン」（学校設定科目、1単位）、3年次「いいなんゼミ」（総合的な学習の時間、3単位）を置き、中高の6年間をキャリアサポート科目での連携を充実させるなど、キャリア教育の推進を連携の大きな柱と位置づけた教育活動を展開している。

#### ⑧入学者選抜

平成11年の学校教育法施行規則の改正により、調査書及び学力検査のいずれも用いない選抜が可能となったことを受け、平成12年度選抜から、「中高一貫教育に係る選抜」を実施している。この選抜は、連携中学校からの志願者に対しては、「課題学習のまとめ」と面接のみによるものであり、導入当初は、学力検査がないことによる学力低下を懸念する声もあったが、キャリア教育を推進し、中学校側が課題学習への継続的な指導を重ねる中で、今では逆に「推薦入試よりも連携入試の方がハードルが高い」と生徒が

感じる状況となっている。

なお、この3年間の入学者選抜の実施状況は次のとおりである。

	17年度(80人)			18年度(80人)			19年度(80人)		
	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般
飯南	70	32	0	55	23	0	62	28	0
飯高西	32	11	0	25	10	0	15	7	0
飯高東	16	5	0	24	11	0	21	9	1
合計	118	48	0	104	44	0	98	44	1

## (2) 白山・美杉地域(平成13年度に実施)

### ①地域の概要

白山・美杉地域は、青山高原国定公園の南に位置し、稲作中心の兼業農家の多い地域である。かつては、林業が盛んであったが、近年においては、ゴルフ場やリゾート温泉等のレジャー産業が地域の中心的な産業となっている。人口減少と少子・高齢化が進んでおり、勤労者の多くは近隣の都市部で働いている。

### ②連携校

連携する学校は、県立白山高等学校と、白山町立白山中学校(高校から4Km)及び美杉村立美杉中学校(同15Km)の2校である。(なお、市町村合併に伴い、現在は両中学校とも津市立となっている。)

### ③連携高校(白山高等学校)の概要

白山高等学校は、普通科2学級(うち、1学級は、福祉・情報コース)、商業科1学級の1学年3学級の学校である。なお、平成18年度に学科改編を行い、普通科2学級、情報コミュニケーション科1学級となった。

連携する中学校は、津市立白山中学校(10学級327人)及び同美杉中学校(4学級133人)である。

### ④運営体制

津市教育委員会や地元関係者、大学教授等からなる研究委員会、また、そのもとに置かれた連携校の教員からなる推進委員会を年間数回開催し、活動計画の策定や実行、成果の検証を行っている。平成19年度からは、合意形成(コンセンサス)と当事者意識(コミットメント)を高めることをねらいとして推進体制を改編し、部会制を導入した。

なお、中高一貫教育の基本理念として、平成18年度に「話す力・コミュニケーション能力の育成」を新たに付加した。

### ⑤教員交流

中学校から高校へは、1年生の数学、英語、放課後の基礎学力補充講座へ、高校から中学校へは、3年生の国語、数学、英語、情報、音楽に教員を派遣している。また、中高双方で行っている公開授業への交流参観、授業研究OJTや中高合同オフサイトミーティングなどの研修も行っている。

## ⑥生徒交流

双方の文化祭への参加、高校野球の合同応援など生徒会活動での交流を行う。また、ワープロ検定や漢字検定などの各種検定を合同で実施する。

## ⑦教育課程

高校の数学と英語について、放課後に基礎学力補充講座を実施している。また、中高合同の教科会で協議を重ね、国語、数学、英語について中高のつなぎ教材「STEP UP」を作成し、中学校3年生から高校1年生への学習がスムーズに連結するようにした。

## ⑧入学者選抜

白山高校の入学定員（120人）に占める比率は、連携中学校が3分の1、連携外中学校が3分の2となっている。一方、連携中学校から白山高校への進学率は2割を切っている。

なお、この3年間の入学者選抜の実施状況は次のとおりである。

	17年度（120人）			18年度（120人）			19年度（120人）		
	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般
白山	132	17	0	112	21	1	106	13	2
美杉	48	10	2	38	10	0	48	10	2
合計	180	27	2	150	31	1	154	23	4

## ⑨その他

平成17年度より、保護者をはじめ学校、地域住民、企業などが協力して地域の教育のあり方を考える機会として、白山・美杉地域教育フォーラムを開催している。

## (3) 紀伊長島地域（平成13年度に実施）

### ①地域の概要

紀伊長島地域は県南部の熊野灘沿岸に位置し、中心産業である農林水産業の低迷に伴う過疎化が深刻化する一方、釣りやキャンプなどのリゾート地としての整備が進んでいる。少子・高齢化により、児童生徒数が激減しており、小中学校の統廃合も進んでいる。

平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産として登録され、熊野古道の保存と活用により地域活性化が図られている。

### ②連携校

連携する学校は、県立尾鷲高等学校長島校（実施当初は、県立長島高等学校）と、紀伊長島町立紀北中学校（高校から1.5Km）、同赤羽中学校（同20Km）及び紀勢町立錦中学校（同5Km）である。（なお、市町村合併に伴い、現在は紀伊長島町が紀北町に、紀勢町が大紀町となっている。）

### ③連携高校（尾鷲高等学校長島校）の概要

長島高校は、平成10年度に国の中高一貫教育実践研究協力校としての指定を受ける以前から、高校教員が地元中学校に出向き数学の授業を担当するなど、中高の連携を行ってきた。普通科と福祉・情報コースを置く1学年2学級の学校であったが、平成17年度

に尾鷲高校の分校となるのに伴い、1 学年 1 学級となった。

なお、連携する中学校は紀北町立紀北中学校（8 学級、243人）、同赤羽中学校（3 学級、23人）及び大紀町立錦中学校（3 学級、54人）の 3 校である。

#### ④運営体制

紀北、大紀両町教育長や保護者等からなる中高一貫教育研究委員会を年間数回開催している。そのもとに置かれた連携校の校長や担当者からなる運営委員会を毎月 1 回開催し、取組の企画、実践、成果の検証を行っている。また、中高合同教科会や生徒指導担当者会議、合同研修会、公開授業なども実施している。

#### ⑤教員交流

高校から 3 中学校へ、毎週、国語 1 時間、数学 3 時間、英語 2 時間、情報 5 時間、中学校から高校へ、数学 1 時間、英語 2 時間、保健体育 2 時間、音楽 2 時間、教員の相互交流を行っている。また、中学校では、総合的な学習の時間で福祉をテーマにした学習を進めており、高校の福祉の設備を利用しながら、高校教員が授業を行っている。

#### ⑥生徒交流

部活動（剣道、テニス、バスケット等）の合同実施、生徒会の連携によるボランティア活動、高校の吹奏楽部の中学校文化祭での発表などを行っている。また、中高一貫教育ソフトテニス大会も実施しており、保護者と生徒の交流の場ともなっている。

#### ⑦教育課程

中学校に科目「情報」を置き、高校の「情報」との接続を図っている。中学校の「情報」は中高双方の教員がティームティーチングで、WordやExcelの活用、情報活用とマナー、Power Pointを使用したプレゼンの仕方等の授業を行っており、ワープロ検定で多数の合格者を出している。

#### ⑧入学者選抜

当初は、連携中学校からの進学率は 4 割を越えていたが、連携中学校の生徒数の減少とともに進学率も 2 割を切っている。この 3 年間の入学者選抜の実施状況は次のとおりである。

	17 年度（40 人）			18 年度（40 人）			19 年度（40 人）		
	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般
紀北	86	9	0	91	9	2	81	11	3
赤羽	7	1	1	8	2	0	8	1	0
錦	19	0	0	11	1	0	11	0	0
合計	112	10	1	110	12	2	100	12	3

### (4) 南勢地域（平成15年度に実施）

#### ①地域の概要

南勢地域は県南部、伊勢志摩国立公園内に位置し、山と海に囲まれた自然豊かな地域である。伊勢市から約30Km離れており、人口は約 1 万人、主な産業は、水産業、柑橘農業である。

## ②連携校

連携する学校は、県立南伊勢高等学校南勢校舎（実施当初は、県立南勢高等学校）と、南勢町立五ヶ所中学校（高校から800m）、同南海中学校（同20Km）及び同宿田曾中学校（同20Km）である。（なお、市町村合併に伴い、南勢町が南伊勢町となり、また、平成17年度には3中学校が統合され南勢中学校となった。）したがって、現在は、1高校と1中学校の連携となっている。

## ③連携高校（南伊勢高校南勢校舎）の概要

南勢高校は、1学年2学級の普通科で、1学年より、「生活文化」、「情報関連」、「進学」の3つの類型に分けて学級編成を行っている。平成16年度より、近隣の度会高校及び南島高校とともに、3校の校舎制による南伊勢高校として統合した。それに伴い、南勢高校は南伊勢高校南勢校舎となった。

なお、連携する中学校は南伊勢町立南勢中学校（9学級、266人）である。

## ④運営体制

南伊勢町教育長や保護者等からなる中高一貫教育研究委員会、そのもとに置かれた連携校の校長や担当者からなる推進委員会を年間数回開催している。また、推進委員会のもとに、中高交流、教育課程の2つの小委員会を置き、中高の担当者が定期的に意見交換を行っている。

## ⑤教員交流

高校から中学校へ、数学と英語で週2時間、情報で週3時間、中学校から高校へ、数学と英語で週2時間、教員の相互交流を行っている。また、中高合同のオフサイトミーティングや教科会も実施している。

## ⑥生徒交流

中高合同の地域清掃活動、文化祭での作品交流、柔道部の定期的な交流、生徒会本部役員交流などを行っている。

## ⑦教育課程

中学校3学年に科目「情報基礎」を置き、高校1学年の「情報A」、高校2学年の「文書処理」、高校3学年の「情報処理」、「文書処理」につなげている。

## ⑧入学者選抜

この3年間の入学者選抜の実施状況は次のとおりである。

	17年度（80人）			18年度（80人）			19年度（80人）		
	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般	卒業者	中高	一般
南勢	81	40	0	89	26	6	94	32	3

### 3 成果と課題

#### (1) 中高一貫教育の評価に関する取組

平成16年度、本県における連携型中高一貫教育の検証を行い、その改善・充実に役立てるため、アンケート調査を実施した。対象は、連携型実施校の生徒、教職員、保護者及び実施地域の住民である。県中高一貫教育改善充実会議において、その結果分析を行い、連携型中高一貫教育の改善充実策が提言された。

#### (2) 改善充実策（大別すると次の8提言）

##### ①共通理念や目標を明確化し、6年間のゆとりの中で個性の伸張を図る

各地域・各学校の関係者全員が、前述の導入趣旨や展開例を踏まえた上で、次のような具体的な取組が望まれる。

- 各地域において、関係者との対話を通して、中高一貫教育のコンセプト（基本概念・理念）を明確化・共有化する。
- 当該学校長がリーダーシップを発揮しながら、「中高一貫教育で〇〇を実現していく」というビジョンや行動計画（単年度～中長期）を明確化し、関係者間で共有する。
- 高校側は、連携型において、どういう生徒を受け入れ、どんな教育を提供していくかを明確にし、その実現のために必要な体制や仕組みを整える。
- 中学校側は、6年かけて生徒の成長を支援していくという意識を持つとともに、連携高校とのつながりを進路指導に役立てる。
- 各地域で、基礎学力の定着・向上に係る取組を中高一貫教育のビジョンの中に位置づける。

##### ②生徒間交流により、小規模校のデメリットを克服し、学校を活性化させる

中高一貫教育の導入趣旨を踏まえ、計画的・継続的に、人とふれあう場を幅広く設定し、多くの実体験の場を通して、コミュニケーション力や人間関係力を培うとともに、幅広い年齢層の集団の中で、社会性を養いながら、学校の活性化を図ることが求められている。その際、有効な取組になるよう、生徒や各校のニーズを把握しておくことが必要である。具体的には、次のような取組が望まれる。

- 学校行事や生徒会活動をはじめ、部活動や抽出学年・学級による合同授業・合同発表会、異年齢縦割りグループによる活動など、できる範囲、できる内容からの中高生徒間交流を積極的に進める。
- 中高の合同による検定試験や資格取得の実施、専門分野を生かした高校生による中学生対象の講座開設を導入する。
- 地域内の小学生との交流や、連携中学校どうしの生徒間交流を進め、地域内の結束を高める。

##### ③簡便な入試により、中学校生活にゆとりを生み出す

連携型中高一貫教育においては、基礎学力の定着を前提としたうえで、ゆとりを生かし、個性や能力・適性・興味・関心、進路等に応じた教育を提供することが求められている。生徒は、「学力検査があってもなくても行きたい高校へは行こうとする」のであり、簡便な入試（学力検査がないこと）が、「学力低下を招く」とか、「勉強しなくなる」、「誰でも入れる」などという誤解を正す必要がある。そして、簡便な入試

による「ゆとり≠ゆるみ」ことを説明できるよう、簡便な入試によって生まれる「学校生活でのゆとり」を活用した教育の充実が必要である。そこで、アンケート結果を踏まえたとき、次の２点を並行して取り組むことが望まれる。

#### ア 基礎学力の定着

- 「中高６年間の基礎学力到達目標」や「高校が求める５教科の力」等を中高の教員が協働して作成し、関係教員が共有のうえ、取組を進める。
- 個別・集団の目標を設定したうえで、定期的な到達度テストやステップアップテスト等の実施により、到達度状況を把握（中高教員による情報共有）するとともに、事後の指導改善に活かす。
- 中学校における定期テストや単元テストを連携中学校間で共通化し、個別・集団の強みや弱みを把握（中高教員による情報共有）するとともに、事後の指導改善に活かす。
- 客観的に、学力の現状を把握し、指導改善に活かすためには、年１回、学年抽出の全国標準学力検査を継続実施することも有効である。
- 基礎学力の定着・向上を目的に、教育課程の編成や教員交流の在り方を工夫する。
- 各学校において、基礎学力の定着・向上を目的とした学習タイムの設定や、長期休暇等を利用した中高連携による補充学習に取り組む。
- 連携入試の際に、高校側は、継続的な指導に活用することを目的として、中学校から、生徒の「学びの記録」の提出を求める。

#### イ 簡便な入試によるゆとり・充実感の醸成

- 中学校において、選択教科内容の複線化を図り、連携高校進学希望者を対象とした、生徒のニーズに基づく講座を設定する。
- 連携高校進学希望者、又は合格内定者は、生徒のニーズに基づく連携高校の授業を受けることを可能にする。また、基礎学力の定着という目的に加えて、生徒のニーズを大切にした高校での学習に結びつく特色ある課題をステップbyステップで与えていくことも考えられる。
- 義務教育段階からキャリア教育を推進し、自己肯定感や自尊感情を育みながら、自分の生き方や将来について考える機会を多く与える。
- 連携入試においては、特別な準備に多くの労力を要する課題を課すことを控え、当該地域の中高一貫教育のコンセプトを踏まえた特色ある活動の状況を見たり、将来についての考え方等を知る機会とすることが望ましい。そのためにも、中高の一貫した特色ある教育活動の充実が求められる。

#### ④ 中高の一貫した特色ある教育課程の編成

連携中学校からの入学者の割合により、教育課程編成の考え方が異なることも考えられるが、当該地域の中高一貫コンセプトに基づいた特色ある教育課程を継続的に実施することにより、高校の特色化・魅力化が促進され、連携入学者の割合が高まることも期待できる。そこで、アンケートの結果等を踏まえたとき、次のような取組が望まれる。

- 基礎学力の定着・向上を目的に、中学校と高校の学習内容を整理し、国語・数学・英語の教科における中学校３年生と高校１年生の間をつなぐ「つなぎ学習」に重点を置いた教育課程を編成・実施する。特に、生徒のニーズに合わせて、中学校の選択教

科において、「英語科」と「数学科」における補充学習をできるだけ全学年で取り組み、高校1年においては、「英語科」と「数学科」における習熟度別少人数学習に取り組む。

- 当該地域の中高一貫コンセプトを踏まえた教科学習における中学校の特色ある教育課程を編成・実施する。例えば、飯南地域の「人間と社会」のように、高校の系列やコースに対応した選択教科「情報科」の設置や、キャリア教育や人権教育を扱う「人間科」などの設置が考えられる。また、これらは、「その他必要とする教科」として、全員履修することが望まれる。さらに、必要に応じて、連携型の教育課程特例措置の活用も望まれる。
- 連携中学校間で、各教科年間学習指導計画の共通化及び評価規準の共通化を図る。
- 総合的な学習の時間については、当該地域の中高一貫コンセプトを踏まえながら、6年間の系統性を明確にした全体構想や指導計画を作成し、共通テーマによる活動や学習成果の合同発表会に取り組む。
- 中高の一貫した進路指導の充実を図るために、小学校を含んだキャリア教育の系統的な指導計画を作成し、教員交流やOB・OG・地域住民等の協力を得た取組が計画的に進められるよう、教育課程に位置づけていく。指導に当たっては、自己の特性や適性、在り方・生き方の正しい認識に基づくライフプランが設計できるよう、中高6年間を見通した段階的・継続的なテーマ学習が求められる。

#### ⑤ 中高双方の教員交流の充実

教員交流については、限られた教員のなかで、多様な生徒に対し、多様な教育内容を、多様な方法で提供し、多様な進路に沿った成果が求められている。連携校で勤務する全教職員は、所属するエリアは「自分たちの学校・地域」である、という高い自覚を持つことが望まれる。教員加配など、一定の行政支援も必要であるが、教員加配に依存しない教員交流も視野に入れていく必要がある。

- 場当たりの交流教員の決定ではなく、基礎学力の定着・向上を重要な柱とした、当該地域の中高一貫教育のコンセプトに基づく、計画的・継続的な教員交流とする。そのために、全地域において、教員交流に対する確固たる理念を構築し、必要とする教員免許状を持った教員を確保するなどの努力が必要である。
- 教員交流をより効果あるものとするために、少なくとも半日や1日単位で、また、学習単元に合わせて、一定の期間、同一の学校に出向くことが必要である。
- 交流する教科等の決定については、構築された教員交流の理念と生徒のニーズを踏まえることが必要である。アンケート結果から言えることとして、英語、数学、国語、情報で生徒のニーズが高い。
- 年度当初に決定された一部の交流教員に限定せず、総合的な学習の時間や特別活動、部活動等において、ゲストティーチャータ的な単発交流を全員体制で推進する。
- 中高教員による指導方法の工夫・改善が必要である。基本的に、中学校での発展学習を専門性の高い高校教員が、高校での補充学習を中学校教員が受け持つことが望ましい。そのために、地域内での公開・研究授業や教科別研究会等に積極的に取り組み、授業改善に努めることが大切である。
- 複数の異なる立場から指導・支援を行うことを可能とする中高教員によるチーム



・ティーチングを中心として、生徒一人ひとりにきめ細かな指導を展開することが必要である。一方、少人数指導が推進される中で、単独の教員が、習熟度別に編制された1グループを、責任を持って、教材研究から評価までを担当する指導も望まれる。

- 教員交流を継続的に充実させていくために、生徒や保護者のニーズ把握だけでなく、継続的な満足度調査や授業評価の取組を進める必要がある。

#### ⑥地域との連携推進

各地域にふさわしい重点を置いた特色ある教育を展開するためには、地域との連携が不可欠である。具体的には、次のような改善が望まれる。

- 全地域において、研究委員会が、地域との連携推進に必要と判断される委員構成になっているかの点検を行うと共に、中高一貫教育に係る最高意思決定機関として、その役割や位置付けを再確認しながら、推進組織の強化を図る。
- 中高一貫教育校としての特色ある教育活動について、地元の新聞や市町の広報誌、ケーブルテレビ、パンフレット等を用いて、積極的に広報活動を展開するとともに、その活動を幅広く公開して、地域住民の評価を受ける機会・仕組を考える。
- 地域と連携・協働した取組を推進する視点を大切にしながら、地域住民による社会人講師やインターンシップ受け入れ先等のリスト化・データベース化を進め、当該地域関係者による情報の共有化に努める。

#### ⑦中高の一貫した指導体制

各地域において、中高一貫教育に係る明確なコンセプトが構築され、関係者に共有されていても、中高間で、仕事の進め方、いわゆる指導方針や体制・方法が異なっていれば、効果が半減してしまう。また、1中1高の連携型においては、工夫次第で、それらの取組が大きく広がる。そこで、次のような改善が望まれる。

- 各学校を取り巻く環境は異なるので、全てを統一する必要はないが、計画的・継続的な教科部会や合同研修会を開催し、発達段階や個に応じた学習指導・支援の在り方について、対話を進め共通理解を図る。
- 生徒指導については、根本的な問題として対応していく必要があるが、中学校から高校への円滑な接続のために、その指導方針や生徒への接し方について、中高教員間の共通理解が必要である。その際、6年間を見通した生徒指導目標を定め、生徒一人ひとりのアイデンティティの確立や組織的なカウンセリング活動に基づく十分な生徒理解等に努めることが大切である。状況に応じて、専門部会や合同研修の場の設置も望まれる。
- 連携する中学校と高校を一つの組織体と見なし、中高一貫教育に係る分掌や、異校種教員による副担任制など、新たな指導体制が期待できる。

#### ⑧中高一貫教育実施による生徒や教員の満足度をどう捉えるか

中高一貫教育に係る取組に対する満足感については、今回のアンケート結果を見て、飯南地域の状況が特筆に値する。その高い満足感、これまでの取組の成果に対する達成感の現れであり、生徒の伸びが教職員の満足度を上げ、やり甲斐を向上させている。

全地域において、できるだけ客観的なデータに基づく検証を行い、継続的な改善活動に取り組むことが望まれる。

- 各地域の中高一貫教育コンセプトを踏まえながら、生徒や教員の満足度の把握方法や評価項目・指標等を確立し、継続的な改善活動に生かす。

### (3) 成果と課題

#### ①実施による成果（大別すると次の3点）

##### ア 地域連携の気運が高まった。

連携型導入に伴い、中高双方の教員、該当市町教育委員会、県教育委員会、地元小中学校PTAの方々からなる推進委員会を設置し、教育方針や具体的な教育活動について協議している。これにより、中高の壁を越え、地域に開かれた学校づくりを行うという意識が学校内外に高まった。

##### イ 中高双方の教員交流の実施により授業公開・評価の取組が推進された。

教員交流による意識改革が促進され、地域への授業公開や研究授業の実施など、地域に開かれた学校づくりが進められるとともに、地域住民の学校教育への参画の気運が高まった。

##### ウ 「簡便な入試」への対応により基礎基本の確実な定着を図る取組が促進された。

当初は、学力検査がなくなることにより、保護者の中には学力低下への懸念が示されたが、中高の学力到達度テストを実施し、その結果をフィードバックすることにより指導方法の改善に生かすなど、基礎基本の定着に向けた取組が促進された。

一方、連携入試における課題学習のまとめへの取組が充実され、連携入試に対するハードルが生徒の意識では高くなっており、保護者への理解が深まってきている。

#### ②課題（大別すると次の4点）

##### ア 連携中学校から連携高校への進学率の伸び悩み

連携中学校から連携高校への進学率は、20%から50%であり、全国的に見ても低い数値である。地域の実情はそれぞれ異なるが、地域の高校として、中高一貫教育を基本に据え、地域住民の理解・協力を得ながら、活性化をいかに進めていくのか、具体的な方策を提起する必要がある。

##### イ 市町教育委員会との連携による指導体制の改善

連携型の運営体制を見直し、県と市町の教育委員会の支援による機動性の発揮が必要である。

##### ウ キャリア教育を基本とした、中高の一貫した進路指導の確立

##### エ 連携中学校における複線型教育課程の編成

### (4) 今後のあり方

連携型実施地域において、中高を核として小学校との連携を進めながら、地域の学校としての一体性をより強めた学校運営のあり方について、研究を進めていく必要がある。

また、連携中学校において、連携高校への志願者、連携外高校への志願者双方に対応した複線型教育課程の編成について、検討を進める必要がある。

（中谷 文弘）

## 第5節 京都府

### 1 高校教育改革と中高一貫教育校の設置

#### (1) 検討の経緯

京都府における中高一貫教育校の設置については、平成10年9月、「京都府中高一貫教育研究会議」を設置し、中高一貫教育の効果や課題等について検討し、平成12年3月、同会議から報告を受けた。

平成11・12年度の2年間には、京都府舞鶴・乙訓両地域において連携型中高一貫教育の実践研究を行った。

その後、平成14年1月の「府立学校の在り方懇話会まとめ」や平成15年3月に策定した「府立高校改革推進計画」に基づき、平成16年4月、洛北高校に附属中学校を併設した。更に、平成16年10月の「中高一貫教育等に係る懇談会まとめ」の提言を受け、府内全市町村に実施の意向を聞き、園部町（現南丹市）から早期実現を求める強い要請を受けたことから、平成18年4月、府立学校として2校目となる併設型中高一貫教育校を園部高校に設置した。

表1 中高一貫教育校検討の経緯

H10. 9	「京都府中高一貫教育研究会議」設置
H11. 4	連携型中高一貫教育に係る研究指定（2年間）
H14. 1	「府立学校の在り方懇話会まとめ」
H15. 3	「府立高校改革推進計画」策定
H16. 4	府立洛北高校に附属中学校を併設
H16.10	「中高一貫教育等に係る懇談会まとめ」
H18. 4	府立園部高校に附属中学校を併設

#### (2) 整備の方針と計画

##### ①中高一貫教育校の設置趣旨

- ・ ゆとりある学校生活の中で、計画的、継続的かつ系統的な指導を行うことができること
- ・ 中高一貫教育実施に伴う教育課程基準の特例が適用できるため、特色ある教育活動が行いやすいこと
- ・ 同じ校舎で学ぶことから、異年齢集団活動により、社会性や豊かな人間性を育成できること

##### ②基本的な考え方

「未来にはばたく資質の育成」

- ・ ゆとり・・・ゆとりある学校生活の中で、個性や創造性の伸長
- ・ つながり・・・6年間の計画的、継続的な指導による効果的な教育  
6年間の継続的把握による個性の伸長や才能の発見
- ・ ひろがり・・・幅広い異年齢集団活動による社会性や豊かな人間性の育成

##### ③育成する生徒像

- ・ 知的好奇心や探究心が旺盛で、自己教育力を備えた創造性豊かな生徒
- ・ 表現力、コミュニケーション能力が豊かで、新しい環境へ適応しつつ行動できるバ

イタリティあふれた生徒

- ・自己本位に陥ることなく相手の立場を理解しつつ、自分を主張でき、個性を生かせるたくましい生徒
- ・善悪の判断ができ、自分の考えに自信を持ち、かつ、自分自身に厳しい生徒
- ・社会性、協調性に富み、他者を思いやる豊かな心を持った生徒
- ・地域を愛し、地域に貢献できる生徒

## 2 中高一貫教育校の特色

### (1) 設置状況

表2 中高一貫教育校設置状況（H19.5.1現在）

学校数（府立高校）			生徒数（京都市を除く公立中学校）		
全体	中高一貫	比率（%）	全体	中高一貫	比率（%）
47	2	4.3	31,238	318	1.0

### (2) 入学者選抜の状況

表3 入学者選抜の状況（平成16～19年度）

学校名	募集定員	選抜方法	通学区域	志願倍率			
				⑯	⑰	⑱	⑲
洛北中学校	80名	報告書、面接、 作文・製作	府内全域	10.3	6.3	6.3	5.7
園部中学校	40名	報告書、面接、 適性をみる検査	府内全域 （京都市除く）			2.8	1.9

〔合格者の決定方法〕

- ・報告書、面接等の結果を資料とし、これらを総合的に判断の上、抽選を用いる等の方法により、合格者を決定する。
- ・学力検査は実施しない。
- ・特に高い適性を有すると判断される者は、募集定員の半数程度、抽選によらずに合格者とすることがある。

### (3) 各校の概要と取り組み

#### ①洛北高校

##### ア. 沿革

- ・明治3年12月、京都府中学校開校（日本最古の中学校）
- ・明治34年9年、京都府立第一中学校と改称
- ・昭和23年4月、京都府立洛北高等学校開校
- ・平成16年4月、附属中学校を併設

##### イ. 教育目標

- ・確かな見通しを持って主体的に生き抜く、創造性あふれる心豊かな人間の育成
- ・育てたい3つの力「深い洞察力・豊かな創造力・論理的思考力」
- ・基本コンセプトは「サイエンス」

ウ. 教育課程編成の基本

学校	中学校			高等学校		
学年	1	2	3	1	2	3
区分	基礎期		充実期	発展期		
内容	主体的学習態度の確立 基礎的・基本的知識の徹底習得		科学的・論理的思考力の育成	総合的・発展的な学びの深化		
	小学校までの学習をもとに、各教科の専門的知識の基礎を固め、さらなる学習の楽しさ、興味を発見します。		中学・高校の授業内容を再構成し、発展的学習へステップアップするためのオールラウンドな力を身につけます。	興味・関心や進路希望に応じた科目を選択して、発展的学習を行い、進路実現に備えます。		

エ. 特色ある教育活動

- ・大学等との連携による体験的学習を通して科学的手法を身につける授業「洛北サイエンス」
- ・スーパー・サイエンス・ハイスクール指定による研究・実践
- ・実践的な体験や活動を重視した総合的な学習の時間「発見・思考・表現」
- ・毎朝10分間の読書の時間「洛北タイム」
- ・サポートプロジェクト（アフタースクール、オフタイム、プランニング、メンタル）

②園部高校

ア. 沿革

- ・明治20年7月、船井郡高等小学校開校
- ・明治41年4月、船井郡立高等女学校開校
- ・大正15年4月、京都府立園部中学校開校
- ・昭和23年4月、京都府立園部高等学校開校
- ・平成18年4月、附属中学校を併設

イ. 教育目標

- ・生徒の個性・学力・人間性を育み、志高く創造性に富んだ未来社会の形成者を育成する。
- ・基本コンセプトは「大志・知・創造」

ウ. 教育課程編成の基本

学校	中学校			高等学校		
学年	1	2	3	1	2	3
区分	基礎期		充実期	発展期		
内容	興味・関心を広げ、各教科の専門的内容の基礎を固める。		中学・高校の学習内容を再構成し、幅広い知識の習得と論理的思考力を育成する。	興味・関心や進路希望に応じた教科・科目を選択して、発展的学習を行い、進路実現に備える。		
	基礎・基本の徹底した指導 家庭学習を含めた学習習慣の確立 きめ細かな少人数指導 中学校教員と高校教員による密度の濃い授業		中学校の基礎的内容 中高で重なる部分を合理的に履修 中学校の発展的内容 高校の基礎的内容 確かな学力の定着を図る	文系・理系いずれにも対応した選択教科・科目の配置 進路を見据えた発展学習		

エ. 特色ある教育活動

- ・科学的思考力や論理的思考力、表現力を養う学校設定科目「クリエーション」
- ・学ぶ力と自己実現を図る力を身につける総合的な学習の時間「学びと未来」
- ・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール指定による研究・実践
- ・きめ細かな支援体制（学習支援、こころの支援、プランニング支援等）

### 3 成果と課題等

(1) 洛北高校

開校前年度の学校説明会で延べ1万人以上を集めるなど、府民の高い関心を集め、初年度の志願倍率が10倍を超え、府内全域から極めて高い適性を有する生徒が入学した。

高校入試の影響を受けることなく、ゆとりある安定した環境の中で学校生活を送ることで、生徒一人一人の個性や能力の伸長が着実に図られてきた。確かな学力の充実・向上に向けた各教科の取り組み、学習習慣の確立や学習意欲を高める取り組み、「洛北サイエンス」や総合的な学習の時間に代表される特色ある活動、道徳や学級活動の時間を中心とした豊かな人間性を育む教育の推進等を通じて、着実に成果をあげている。

今年度、1期生は全員が併設高校へ進学したが、今後は「6年間で生徒をどう育てるか」という観点に立って、教育内容、教育方法を継続的に検証していく必要がある。

保護者による学校評価では、教育活動や学校生活への満足度は90%以上と極めて高い評価を得ているが、部活動や学習習慣の確立の指導、学習のつまづきへの対応などについては、やや不十分との評価も見られ、今後一層の指導の充実が求められる。

(2) 園部高校

地元からの要請を受けて開校して2年目を迎えたばかりだが、人気が高く、地元地域を中心に高い適性を有する生徒が入学してきている。

確かな学力の充実・向上に向けた各教科の取り組みや、「クリエーション」・「学びと未来」などの特色ある教育活動、きめ細かな支援体制の充実等に努め、着実に成果をあげている。また、1期生が出身小学校を訪問して附属中学校について語ったり、地元の小学校と交流したりして、地域に根ざした活動を進め、地域から教育内容について理解

され、小学生や保護者からも高い評価を得ている。

生徒による授業アンケートや保護者による学校評価においては、授業内容や学校生活への満足度は極めて高い評価を得ているが、施設・設備や学校行事、家庭との連携等について、一層の充実を求める声が多い。また、1学年1学級の編制で6年間を同じ集団で学校生活を送ることから、人間関係への配慮や不適応を起こさない指導など、生徒一人一人に対するきめ細かな支援が必要である。

今後は、併設高校への進学を見据えて、一人一人の生徒の学習達成状況を的確に把握し、中高の教員間で共通理解を図りながら、6年間を見通した系統的な教育課程編成の工夫改善を図る必要がある。

### (3) 今後の中高一貫教育校の設置に向けて

京都府においては、これまで併設型中高一貫教育校を京都市及び府中部に2校設置し、府内の広い地域から入学が可能となったことで、中等教育の多様化を進めることができた。しかし、既設校への通学が難しい地域もあり、今後適正配置を図ることが望ましいと思われる。

平成17年度に、府南部の八幡市において、中高一貫教育研究協議会が設置され、1高校・4中学校による連携型の中高一貫教育の具体化に向けた協議が進められている。また、他の地域でも中高一貫教育の在り方についての研究が行われている。

今後は、既設校の教育効果と地域の中学校等に与える影響について十分に分析と検討を行うとともに、府全体を見渡し、それぞれの地域の事情やニーズを踏まえ、関係市町村教育委員会の意見も聞き、十分な連携を図りながら進める必要がある。

(藤井 直)

## 第6節 広島県

### 1 高校教育改革と中高一貫教育校設置の経緯

#### (1) 検討の経緯

平成11年8月に「県立高等学校の規模及び配置の考え方等並びに平成12年度の高校教育改革の実施について」において、「生徒の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等様々な学習ニーズに対応するとともに、生徒の学校選択の幅を広げるため、新しいタイプの高等学校の配置等を推進する。」とした上で、「中央教育審議会答申や学校教育法等の趣旨を踏まえ、学校制度の複線化、多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現をめざすとともに、生徒や保護者の学校選択の幅を拡大する観点から、中高一貫教育校の設置について早急に検討する。」また、「県立高等学校と地域の中学校との連携型をはじめ、併設型の中高一貫教育校、中等教育学校の設置を検討する。」との方針が打ち出された。

その後、平成13年10月に広島県高校教育改革推進協議会から提出された「県立高等学校における教育改革の推進について」において、中高一貫教育校については「6年間のゆとりある教育の中から、生徒の個性や能力を効果的に伸長させ学校選択の幅を拡大させる観点から、県内各地域の実情等を踏まえ、計画的・段階的な設置を進める必要がある。」として、特色ある学校づくりの推進の基本的方向の一つとして中高一貫教育校を設置する方向が示され、続いて、同年11月に中高一貫教育校設置構想協議会を設置し、本県教育の現状を踏まえ、中高一貫教育の特色を生かした教育内容について協議が進められた。

### 2 中高一貫教育校の特色等

#### (2) 設置状況（平成19年度現在）

##### 【連携型】 3校

平成13年度 広島県立御調高等学校・尾道市立御調中学校  
広島県立加計高等学校芸北分校・北広島町立芸北中学校

平成17年度 広島県立賀茂北高等学校・東広島市立豊栄中学校

##### 【併設型】 1校

平成16年度 広島県立広島中・高等学校

#### (3) 学校の概要と取組み

本県の連携型中高一貫教育校は、いずれもいわゆる中山間地域にある小規模校である。昨今の少子化の進行に伴い生徒数は減少傾向にある。

##### 【連携型】

##### ●御調高等学校・御調中学校

平成6年度から3年間の県指定事業「学校間連携推進事業」において、中高が連携して教材の作成や研究授業などに取り組んだ。この頃、御調地域は過疎化、少子化による



生徒減、さらには近隣地域とのアクセス整備にともない他の地域へ流出する生徒が増加し、御調高校の存続が危ぶまれる状況が進行していた。このような状況の中で、地元からは御調中学校と御調高等学校との連携型中高一貫教育の実践研究の実施についての機運が高まりを見せた。平成 11 年度には、御調地域は文部科学省から中高一貫教育実践研究校の指定を受け、御調高等学校及び御調中学校は連携型中高一貫教育の研究を開始し、平成 13 年度には連携型中高一貫教育校としてのスタートを切った。

中学校、高等学校の校長、教頭、教務主任、中高連携担当者から成る中高連絡会議を開催し、御調地域における連携型中高一貫教育の目標や意義の確認、基礎・基本の徹底による教科学力の向上、進路希望を実現するための具体的な取組み等について協議を重ねている。

#### ○ 主な取組み

##### ア 相互乗り入れ授業の実施

中学校から高等学校へは国語、数学、英語、商業の授業について週 10 時間、高等学校から中学校へは国語、数学、英語、体育について週 17 時間の相互乗り入れ授業を行っている。高等学校の教員にとっては、中学校での学習内容とその系統性を理解することができるとともに、学習上のつまずきやその時期を具体的に把握し、高等学校の授業改善にフィードバックしている。

##### イ 基礎学力診断テストの実施と基礎学力診断カルテの作成

平成 15 年度から、中学校 3 年生、高校 1 年生を対象に、国語、数学、外国語の 3 教科について「基礎学力診断テスト」を実施している。これにより、生徒の基礎・基本の定着状況の把握、特に、中学校における学習内容の定着のための指導、高校入学後の中学校段階の学習内容の定着状況を踏まえた指導に役立てている。

また、「基礎学力診断テスト」の結果をもとに「個人学力診断カルテ」を作成している。生徒は、このカルテを通して自分の学習上の弱点を把握し、学習計画等を作成している。中高の教員は、一人一人の生徒の基礎・基本の定着状況を把握し、個人指導に活用している。

##### ウ 基礎学力充実教材「中高つなぎ教材」の作成

平成 14 年度から中高の教員が共同で国語、数学、外国語の 3 教科について、中高の接続教材を作成している。これらの教材は、中学校第 3 学年第 3 学期の復習教材、高等学校入学前の学習課題として活用されている。

##### エ 中高一貫進路指導カルテの活用

生徒の生活や進路選択、学校の成績、進路関係行事への参加状況、進路適性検査・模擬試験のデータ、取得資格など、中学校第 1 学年から高等学校第 3 学年までの 6 年間の生徒の状況を記録したシートを作成している。これによって一人一人の生徒の学習状況の変化を把握しながら適切な指導を行うことができる。

##### オ その他

中高夏季学習マラソン、中学校文化祭での高校生の作品展示及び高校生意見発表会、「総合的な学習の時間」中高合同発表会、中高合同体育大会、各種資格試験の合同実施等に取り組んでいる。

## ●加計高等学校芸北分校・芸北中学校

加計高等学校芸北分校のある芸北地域は、広島県の北西部、中国山地に位置しており、少子高齢化が進む過疎地域である。地域内には小学校5校、中学校1校、高等学校1校があり、いずれも小規模校である。保護者、地域は、子どもたちを「地域の宝」、「未来の地域の担い手」として温かく見守り育てており、保護者、地域が学校に寄せる期待は大きい。

加計高等学校芸北分校は、平成13年度から15年度に「連携型中高一貫教育開発指定校」、平成16・17年度に「連携型中高一貫教育改善充実研究事業指定校」、平成17年度から19年度に「文部科学省研究開発学校」の指定を受けるなど、継続的に中高連携教育の実践研究に取り組んできている。

### ○ 主な取り組み

#### ア 文部科学省研究開発学校における研究

「小学校段階から、『ことばの技能科』、『英語科』を新設した場合の(保)幼小中高13年間の一貫・系統性のある教育課程についての研究開発」を研究開発課題として、平成17年度から19年度の3年間、加計高等学校芸北分校と芸北中学校を含めて町内の小学校5校が研究を行っている。

(保)幼小中高13年間を「導入期(保・幼～小4)」、「充実期(小5～中2)」、「発展期(中3～高3)」に区分し、小学校段階から論理的思考力、コミュニケーション能力の基礎となる力を育てるために、「ことばの技能科」及び「英語科」を設置、「算数・数学科」の教育課程、指導方法、評価方法の研究を通して、子どもたちの論理的思考力・コミュニケーション能力を育成することをねらいとしている。

#### イ 相互乗り入れ授業、異校種間・異学年間相互学習の実施

習熟度別指導を行っている数学、外国語を中心に相互乗り入れ授業を行っている。また、中学校の選択教科「英語」と高等学校の文理類型の選択科目「実用英語」など、中学校の選択科目と高等学校の各類型の選択科目を接続して、高校生が中学生を指導する異校種間・異年齢間での相互学習や中学校と高等学校の教諭によるチーム・ティーチングを年間15時間実施している。

#### ウ その他

中高合同体育祭、合同遠足、河川清掃ボランティア、防犯教室、進路ガイダンスなど、生徒会を中心とした中高合同行事を積極的に行い、中高の連携を深めている。

## ●賀茂北高等学校・豊栄中学校

賀茂北高等学校のある豊栄町は、東広島市の北部に位置しており、少子高齢化・過疎化が進んでいる。地域には、保育所、小学校、中学校、高等学校がそれぞれ1校設置されており、平成7年度から保・小・中・高等学校一貫教育を推進している。

### ○ 主な取り組み

#### ア 相互乗り入れ授業の実施

高等学校から中学校に対して、週6時間(国語、数学、外国語：各2時間)の乗り入れ授業を実施している。また、中学校から高等学校に対して、週7時間(外国語)の乗り入れ授業を実施している。

#### イ 中高合同教科部会の開催

教科ごとに部会を開催し、中高のすべての教員が月 1 回程度定期的に連携し、中高の 6 年間で生徒にどのような力を身に付けさせるのかについて協議をしながら、学習関連図を作成して中高の学習内容を系統性に明らかにした上で、学習指導の在り方を検討している。また、中高のつなぎ教材の作成、相互乗り入れ授業の計画作成、公開研究授業の計画の作成に当たっている。

#### ウ キャリア教育の推進

賀茂北高等学校、豊栄中学校のある豊栄地域には、保育所、小学校、中学校、高等学校がそれぞれ 1 校しかない。そのため、幼児、児童、生徒の流れはほぼ固定されており、高等学校でもほぼ半数を地元中学校出身者が占めている。

このような状況においては、「地域の子供は地域で育てる」という視点が大切であり、体系化された支援プログラムが必要であることから、「豊栄地域キャリア支援プラン」を作成し、保育所から高等学校までを見通した系統的なキャリア教育の取組みを進めている。

### 【併設型】

#### ● 県立広島中・高等学校

県立広島中・高等学校は、平成 16 年 4 月に、本県の県立学校として初めての併設型中高一貫教育校として、県のほぼ中央部、東広島市高屋町に開校した。当該校は母体となる高等学校・中学校を持たない、完全な新設校である。

平成 10 年度以降、本県では「県民に信頼される公教育の確立」に向けて、教育改革に積極的に取り組んできており、県立広島中・高等学校は、この教育改革の流れを受けて本県教育をリードし、県全体の公教育のレベルアップに貢献する役割を担って設置された。「6 年間の計画的・継続的な教育活動により幅広く深い教養と高い知性を培い、グローバル化時代において活躍することのできる人材を育成すること」を教育目標に掲げ、基礎・基本の定着や幅広い教養と高い知性の育成を目指し、組織運営や教員、生徒の交流・接続なども含めて、学校教育の充実を図るため、様々な取組みを行っている。

#### ○ 主な取組み

##### ア 中高 6 年間を見通した教育課程編成

中高 6 年間で、基礎充実期（中 1・2）、探求期（中 3・高 1）、発展期（高 1・2）のステージに分けて、各教科・科目、総合的な学習の時間及び特別活動について、発達段階に応じた継続的、計画的な指導を行っている。

##### イ ことばの教育

「併設型中学校の教育課程の基準の特例」により、学校独自の選択教科「ことば」を設置している。「言語は思考の基盤であり、国語のみならず全教科でことばの教育に取り組むことで、子どもたちに効果的にことばの力を身に付けさせることができる。」との観点に立って指導を行っている。

選択教科「ことば」は、タイプ 1「論理」領域とタイプ 2「ロジカル・コミュニケーション」領域に分けられており、「論理」領域では国語科の教員を中心に「言語技術」を繰り返しトレーニングして、数学、理科、社会等の合科的な学習に応用している。また、「ロジカル・コミュニケーション」領域では、英語科の教員を中

心に「言語技術」を活用した英語のライティング、スピーキング等をトレーニングし、国語・理科・社会・美術・音楽等との合科的な表現活動につなげている。

また、「総合的な学習の時間」では、学期ごとに中高合同で学習成果を発表・展示する場を設けるとともに、高等学校では3年次にそれまでの学習の総まとめとして卒業論文を作成させている。

#### ウ 学校設定教科「総合」の設置

学校設定教科「総合」に関する科目「広島アカデミー」及び「ボランティア」を設置し、学校外の学修の成果を単位認定している。科目「広島アカデミー」では、広島大学等の公開授業の受講や放送大学の科目履修等の成果を単位認定している。また、科目「ボランティア」では、社会福祉施設等におけるボランティア活動や広島中央サイエンスパーク等でのインターンシップの成果を単位認定している。

#### エ 寄宿舎を活用した学習指導

通学が不可能な遠隔地の生徒のための「常時入寮棟」では、159名（平成19年5月現在）の生徒が寮生として共同生活を送っている。午後8時から10時までは一斉学習の時間と定められており、中学生は食堂で、高校生は自室で学習することとなっている。その間、広島大学大学院の学生6名が「スクールサポーター」として、生徒の質問に応じたり、巡回指導を行っている。

#### オ その他

日本の伝統文化を学ぶため、中学校3年生は選択教科で、高校1年生は全員が体育で15時間「弓道」の授業を受けている。また、外国語教育の充実を図るため、実用英語検定の受検指導や校内英語スピーチコンテストを実施するとともに、ハワイへの修学旅行、カナダへのホームステイ、語学研修などの取組みを行っている。

### (3) 取組みの概要一覧

#### 【連携型】

区 分	基本方針	主な取組み
御調高等学校 ○通学区域 全県一区	<ul style="list-style-type: none"> <li>○6年間を見通した学習指導を行う。</li> <li>○国際理解・福祉などの様々な体験活動を通して豊かな心を育てる。</li> <li>○生徒交流を通じて学校の活性化を図る。</li> <li>○地域へ情報発信し、地域の教育資源を活用し、地域との密着性を高める。</li> </ul>	<p>【教科指導での交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○授業の相互乗り入れ 中学校→高校（10時間） 高校→中学校（17時間）</li> <li>○基礎学力診断テストの実施</li> <li>○習熟度別授業（国・数・英）</li> <li>○基礎学力定着のための自主教材の作成（中高合同）</li> <li>○各種検定の合同実施（英検、漢検、ワープロ検定）</li> <li>○連携型中高一貫教育公開研究会の実施（公開授業、研究報告等）</li> </ul> <p>【校務分掌での交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教務部 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスの作成</li> <li>・基礎学力診断テストの実施・分析</li> </ul> </li> <li>○進路指導部 <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路講話（高校→中2・3年生）</li> <li>・進路指導カルテの活用</li> </ul> </li> <li>○生徒指導部 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導上の日常的な連携</li> </ul> </li> </ul> <p>【特色ある活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「総合的な学習の時間」合同発表会</li> <li>○中高合同国際交流セミナー</li> <li>○部活動の合同練習、合同合宿</li> <li>○合同体育大会</li> <li>○中高PTA合同新聞の発行</li> <li>○中学校保護者による高校の学校評価</li> </ul>

加計高等学校 芸北分校  ○通学区域 全県一区	○確かな学力を育てる学校 ○豊かな心を育てる学校 ○地域から信頼され、地域の期待に応える学校	【教科指導での交流】 ○授業の相互乗り入れ 中学校→高校（年間15時間） 高校→中学校（年間15時間） ○論理的思考力・コミュニケーション能力の育成 ・ことばの教育の推進 ・中高の国語科・数学科・英語科の連携（指導計画等） ・異校種間・異学年間相互学習活動の実施 【学校行事】 ○合同体育祭、合同遠足 ○合同ボランティア活動（河川清掃） ○幼小中高連携 ・幼小中高13年間を見通した一貫性のある教育課程の開発（小学校「ことばの技能科」を中心としたコミュニケーション能力の育成）
賀茂北高等学校  ○通学区域 全県一区	○地域の活性化に寄与するため、地域に開かれた教育活動を推進するとともに、地域の生涯学習に貢献する地域密着型高等学校をめざす。 ○連携中学校との相互乗り入れ授業や研修を通して、6年間を見通した基礎・基本の向上を目指した教育内容を創造する。	【学習指導】 ○授業の相互乗り入れ 中学校→高校（10時間） 高校→中学校（3時間） ○学力定着の追跡と効果的な教材開発 ・基礎学力の確実な定着を図る「つなぎ教材の作成」 ・中高の教員の連携・交流を促進する「教科部会」の実施 ・中高6年間を見通した「学習系統図」の作成 【キャリア支援教育の研究・開発】 ・中高6年間のキャリア支援カリキュラム（到達目標・評価基準）の作成 ・地域における教職員の連携強化と研修体制の確立（小中高教職員研修会の開催） 【地域の生涯学習への貢献】 ○学校行事による地域交流の促進 ・「連携型中高一貫教育校に学ぶ中高生の集い」の開催 ・中高合同文化活動発表会 ・社会人講演会の開催 【地域への情報発信】 ・中高一貫広報紙の発行

#### 【併設型】

区 分	基本方針	主な取組み
広島中・高等学校  ○通学区域 全県一区 ○55分授業	○本県の教育を先導し、本県を代表する学校 ・知性・感性・意志のバランスが取れた生徒を育成する学校 ・教育活動や実績が生徒・保護者や県民の期待に応える学校 ・自らを律することのできる個人や集団を育成する学校。	○6年間を見通した教育課程の編成 ・6年間で3期に分割して指導 Ⅰ期 自己理解期（中1・2） Ⅱ期 進路設計（中3・高1） Ⅲ期 将来設計（高1・2） ○学校設定教科「総合」に関する科目「広島アカデミー」・「ボランティア」の設置（学校外の学修の単位認定） ○自由選択科目群の設置（学校設定科目） ・「法学入門」、「物理学序説」など、学習内容をより深く学ぶ科目を設置 ○主体的な学習態度を育成 ・短期入寮 中学生に短期間寄宿舎で生活させ、夜間、高校生が中学生に学習指導を行う。 ※寄宿舎棟を設置 ・スクールサポーターによる学習支援（入寮者に対して、夜間、広島大学大学院生が学習指導を行う。） ・添削指導 志望大学別添削指導（個人指導） ○中学校に学校設定教科「ことば科」を設置し、言語技術のトレーニングと総合的な内容につながる問題解決的な学習を行う。 ○中学校の「ことば科」での学習を踏まえ、高等学校の「総合的な学習の時間」において卒業論文を作成（課題研究的な学習）

(4) 設置後の経過

①進路状況等について

【連携型】

①進路状況

(%)

区 分	進学			専修学校等		就職	進路未決定	
	大学	短大	その他	予備校	その他		一時的就職	その他
御調高等学校	44.0	8.0	0	0	21.3	17.3	1.3	1.3
加計高等学校芸北分校	15.8	5.3	5.3	0	42.1	31.6	0	0
賀茂北高等学校	34.3	10.0	0	0	25.7	27.1	2.9	0

②連携中学校の3年生に占める連携高校への進学者の割合の推移

(%)

区 分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
御調高等学校	56.0	56.3	51.3	75.6	66.7	56.3	61.6
加計高等学校芸北分校	60.5	65.4	62.2	55.6	60.5	50.0	81.5
賀茂北高等学校	53.8	50.8	62.5	63.4	48.8	72.5	44.7

【併設型】

①進路状況

(%)

区 分	進学			専修学校等		就職	進路未決定	
	大学	短大	その他	予備校	その他		一時的就職	その他
広島中高等学校	79.5	1.0	0	13.8	4.3	1.0	0	0.5

②入学者選抜について

【連携型】

区 分	選抜の方法等（平成19年度実績）
御調高等学校	小論文、面接（課題レポートに関する質問等）
加計高等学校芸北分校	小論文、面接
賀茂北高等学校	課題レポート、小論文、面接

【併設型】

区 分	選抜の方法等（平成19年度実績）
広島中・高等学校	中学校 適性検査1(45分)、適性検査2(45分)、面接
	高等学校 独自問題（国語・数学・外国語 各50分）、面接 適性検査（論理的思考力・表現力を見る検査50分）

### 3 成果と課題

区 分	成 果	課 題
御調高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力の定着・向上に中高が協力して取り組む体制が整いつつある。</li> <li>○中高連携が保育所、小学校との連携までに発展し、保・小・中・高の管理職の連絡会議が発足した。</li> <li>○高等学校生徒の地元率が上昇し、中高の一体感が生まれた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中学校の生徒・保護者に、中高一貫教育の魅力を一層アピールする必要がある。</li> <li>●教職員の異動があっても、取組みの方向性や内容を継承する工夫が必要である。</li> </ul>
加計高等学校芸北分校	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発を通して、幼・小・中・高の13年間を見通した教育内容づくりの基盤が整ってきている。</li> <li>○カリキュラムや教材づくり、指導法の研修等を通じて、校種間連携（縦の連携）と部会連携（横の連携）の充実が図られた。</li> <li>○学力差の開きやすい数学や英語の授業において、相互乗り入れ授業を実施したことにより、基礎・基本の定着が図られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学校の実践を高等学校に接続させる取組みを充実させる必要がある。</li> <li>●少子化に伴い在籍生徒数が減少している。</li> </ul>
賀茂北高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中高教科部会の開催により、中高一貫教育の取組みが中高の教員全体のものとして定着してきている。</li> <li>○中高6年間の学習内容関連図の作成や相互乗り入れ授業により、中高間で指導内容の関連や生徒の状況把握が円滑に行えるようになってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中学校の生徒・保護者に、中高一貫教育の魅力を一層アピールする必要がある。</li> <li>●高等学校の進路実績の向上を図り、中学校からの進学率を高める必要がある。</li> <li>＜保護者アンケートから＞</li> <li>●高校では学力向上にもっと力を入れてほしい。</li> <li>●単に学校存続のためだけではなく、特色のある学校にしてほしい。</li> <li>●生徒に賀茂北高校の良いところをもっとアピールしてほしい。</li> </ul>
広島中・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生徒・保護者を対象とした「学校満足度」は高い。 中学校：保護者95.7%、生徒82.6% 高校：保護者94.8%、生徒63.1%</li> <li>○創立当初の進学実績の目標を達成した。 H19年度入試（国公立大学合格率70%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高等学校の内進生と外進生の学習進度の差への対応について工夫・改善が必要である。 （広島中・高等学校では、数学、理科、英語について、中学校3年生で高等学校1年生の先取り授業を行っている。）</li> <li>●本県の教育改革をリードする学校として、広島大学、県立教育センターとの連携を蜜にし、指導内容・指導方法の研究に一層取り組む必要がある。</li> </ul>

（古前 勝教）

## 第 7 節 高知県

### 1 高校教育改革と中高一貫教育校の設置

#### (1) 中高一貫教育校の整備の方針と計画

- ① 平成 9 年の中央教育審議会第二次答申の提言を受けて、「学校教育法等の一部を改正する法律」が平成 10 年に成立し、平成 11 年度から中高一貫教育を選択的に導入することが可能となった。本県でも、平成 11 年に高知県中高一貫教育研究会議から、「高知県の中高一貫教育の在り方について」の答申を受けた。

##### (1) 本県における現状と課題

(略) 一方では中山間地域の過疎化や市部への人口集中、さらに少子化の進行による生徒数の減少等に伴う、新たな教育課題が生じている。このようななかで、本県は全国に先駆けて中学校と高等学校のとのより緊密で系統的な指導をめざし、中高連携教育推進事業をスタートさせ、現在 6 地域の 6 高校 31 中学校で中高連携による教育を実施し、一定の成果を挙げている。これはいわば、現行学校制度の枠の中での効果的な取組一つである。

##### (2) 中高一貫教育導入の意義と留意点

(略) 積極的に導入することが望ましい。なお、導入に当たっては、児童生徒や保護者ニーズ、地域の実情を十分に考慮する必要がある。

##### イ 導入上の留意点

- ・ 中高一貫教育導入に当たって、特定の大学への進学を目指すいわゆる「受験エリート校」は作るべきではない。しかし、近年の大学等への進学希望の高まりの中で、一人ひとりの生徒の希望を達成させるための取組は必要である。
- ・ 児童生徒の減少期の中で中高一貫教育を導入することについては、既存の中学校の在り方も考え併せ、市町村行政と緊密な連携を図りながら推進していく必要がある。

(引用部分の下線は引用者による。これ以降も同様である。)

この答申を受けて後、平成 13 年度に連携型中高一貫教育校を 3 地域に、翌年度には併設型中高一貫教育校を、3 校に設置した。

- ② 平成 16 年の県立高等学校教育問題検討委員会において、中高一貫教育についての成果と課題について検討し、翌年 2 月に「高知県の中高一貫教育の在り方について」の答申が出されている。成果としては、「ゆとりある学校生活」、「継続性ある教科指導」、「個性と才能の発見・伸長」、「豊かな人間性の育成」があげられ、一方、次のような課題があげられた。

##### ア 家庭・地域との連携の在り方

(略) 連携型中高一貫教育校では、地域によって、連携についての認識に温度差があり、地域との一体感のある教育活動には至っていない面がある。



## エ 入学者の決定方法

併設型中学校における入学者数の決定方法は、学力を課さずに「作文」及び「面接」を実施し入学者候補者を選んだのち、「抽選」で入学者予定者を確定する方法をとっている。しかしながら、中高一貫教育を十分理解しないまま受験する事例や、「抽選」による入学者の決定では希望者の意思が反映されないという声もある。

また、連携型中学校に在学する生徒の中には、「簡便な入試方法」の利点を進路選択の易化ととらえるなど、学習意欲の低下につながる事態が生じている。

このうち、併設型中学校の入学者の決定方法については、知識や学力をみる検査としないよう配慮して、適性検査を導入すること、志願倍率が2倍を超えるときに抽選を行うなどが提言されている。

また、連携型中高一貫教育校については、

(略) 本県は比較的早い段階から中高一貫教育に着手しているが、過疎化が急激に進む山間部の連携型中高一貫教育校及び地方都市での併設型中高一貫教育校のモデルとして、その在り方を  
不断に検討していく必要がある。

と述べられている。

中山間地の人口減少は厳しく、ある連携型中高一貫校のある地元の市町村教育長は、「近隣の町村の昨年度の出生数の合計が、この高校の定員に足りない」と嘆いていた。つまり、この生まれた子どもたちが高校生に入学する年になって、その全ての子どもたちが地元の高校を志願しても定数を充足しないということで、そこに本県の大きな教育を取り巻く状況の深刻さがある。

## 2 中高一貫教育校の概要

### (1) 設置状況

連携型中高一貫教育校は、3地域とも中山間地にある小規模校である。東部、高吾、幡多学区にそれぞれ1校ずつで、高知学区には設置されていない。併設型中高一貫教育校は、3校とも中規模校である。東部、高知、幡多学区にそれぞれ1校ずつで、高吾学区には設置されていない。

### (2) 中高一貫教育校の学校規模と特色ある取組

表1 高知県における中高一貫教育校

型	地域	高校	課程・定員と連携中学校等
連携	東部	嶺北	全日制普通科（1学年80名） 本山町・土佐町学校組合立嶺北中学校 土佐町立土佐町中学校 （*土佐町の児童は、土佐町中またはと嶺北中のいずれかに進学）
	高吾	檮原	全日制普通科（1学年80名） 檮原町立檮原中学校 津野町立東津野中学校

	幡多	四万十	全日制普通科（1学年普通科コース 40名 自然環境コース 40名） 四万十町立大正中学校、北ノ川中学校 十和村立十川中学校、昭和中学校
併設	東部	安芸	全日制普通科（1学年 160名 *内進生 80名を含む）
	高知	高知南	全日制普通科（1学年 160名 *内進生 120名を含む） 国際科（国際教養科・国際科学科 40名ずつ計 80名 *内進生 20名ずつ 40名を含む）
	幡多	中村	全日制普通科（1学年 200名 *内進生 80名を含む）

(3) 生徒数の現状

表2 連携型中高一貫教育校の生徒数（平成19年度）

			1年次	2年次	3年次	連携中学校以外
嶺北	普通科	定員	80	80	80	2
		生徒数	52	45	36	
檮原	普通科	定員	80	80	80	2
		生徒数	49	16	27	
四万十	普通科	定員	40	40	40	15 (県外 7)
		生徒数	30	28	25	
	普通科（自然環境コース）	定員	40	40	40	
		生徒数	19	15	15	

連携型中高一貫教育校は、いずれの学校とも定員に達していない状況が続いている。ただし、微増ではあるが近年は増加の傾向がうかがえる。

表3 平成19年度入試結果

		特別選抜		前期合格者		後期		再募集	
		受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格
嶺北	普通科	51	49	2	2	-	-	-	-
檮原	普通科	44	41	1	1	3	3	3	2
四万十	普通	27	27	2	2	-	-	-	-
	自然環境	13	13	6	3	3	3	3	1

昨年度の入試結果をみると、連携型中高一貫教育校においては、いずれの学校とも連携型中高一貫教育校に係る特別選抜を利用しての入学者が大多数を占めていることが分かる。

表 4 併設型中高一貫教育校の生徒数（平成19年度）

			1 年次	2 年次	3 年次
安 芸	普通科	定員	160	160	160
		生徒数	127	148	139
	中学校	定員	80	80	80
		生徒数	75	64	76
高知南	普通科	定員	160	160	160
		生徒数	153	126	129
	国際科学 国際教養	定員	40+40	40+40	40+40
		生徒数	38+41	37+33	33+35
	中学校	定員	160	160	160
		生徒数	160	158	148
中 村	普通科	定員	200	200	200
		生徒数	201	191	192
	中学校	定員	80	80	80
		生徒数	80	78	77

併設型中高一貫教育校においては、安芸高校を除いて入学時においてはほぼ定員に達している状況である。

表 5 平成19年度入試結果

			前期合格者		後 期		再募集	
			受験	合格	受験	合格	受験	合格
安 芸	普通科		47	42	9	9	2	2
高知南	普通科		30	21	26	24	7	6
	国際	教養	10	10	3	3	2	2
		科学	7	7	3	3	6	6
中 村	普通科		161	61	78	65	—	—

本県の入試制度では、前期選抜（自己推薦入試）の定員を、全入学定員の50%までという制約を設けており、さらに併設型中高一貫教育校においては、併設型中学校の内進生の数を除いたものが定員となっている。そのため他の同規模校の定員に比べて前期選抜の定員が少なくなってしまう、一部に受検を避ける傾向がうかがえる。

### 3 中高一貫教育校の成果と課題等

#### (1) 成果

##### ①連携型中高一貫教育校の成果

- ・ 授業交流を通じて、中高の教員の理解が進むとともに、生徒の状況把握がより良くなるようになり、学習指導、生徒指導に役立っている。
- ・ 芸術などの教員の授業交流により指導体制が充実している。
- ・ クラブ活動の合同練習などによる内容が充実し、大会などの成績が向上している。

##### ②併設型中高一貫教育校の成果

- ・ ピアサポート活動により、両者（サポートする高校生とされる中学生）の成長が促進されている。

- ・ 継続性ある教育指導による学力の定着が図られている。
- ・ 中高の教員の相互理解が促進している。
- ・ クラブ活動の合同練習などによる内容が充実し、大会などの成績が向上している。
- ・ 不登校生徒や人間関係などによって地元中学校に進学を望んでいない小学生に選択肢を与えている。

## (2) 課題

### ①連携型中高一貫教育校の課題

表 6 連携中学校から連携高校への進学者数の推移

	H10		H11		H12		H13		H14		H15		H16		H17		H18	
嶺北高校	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒
本山中	14	30	19	32	16	30	18	25	16	25	19	30	20	26	18	31	7	18
吉野中	6	9	5	10	6	12	6	11	1	11	6	11	3	7	1	8	5	8
土佐町中	32	63	28	63	29	58	34	57	28	42	26	51	31	64	16	42	31	44
計	52	102	52	105	51	100	58	93	45	78	51	92	54	97	35	81	43	70
割合	0.51		0.50		0.51		0.62		0.58		0.55		0.56		0.43		0.61	
	H10		H11		H12		H13		H14		H15		H16		H17		H18	
梶原高校	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒
梶原中	34	58	30	43	34	49	37	53	30	44	18	39	32	41	17	34	14	29
東津野中	16	38	25	39	11	27	19	44	9	28	21	40	8	31	10	32	2	23
計	50	96	55	82	45	76	56	97	39	72	39	79	40	72	27	66	16	52
割合	0.52		0.67		0.59		0.58		0.54		0.49		0.56		0.41		0.31	
	H10		H11		H12		H13		H14		H15		H16		H17		H18	
四万十高校	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒	高入	中卒
十川中	17	29	17	26	18	25	19	28	15	27	16	26	17	28	11	14	14	20
昭和中	11	25	7	10	11	20	10	16	10	16	7	11	10	13	9	16	8	12
大正中	22	27	22	27	14	20	10	11	12	20	9	19	10	21	9	16	9	14
大奈路中	3	7	5	13	2	5	3	5	2	5	4	5	2	6	6	8	--	--
北ノ川中	1	9	5	10	0	10	3	15	1	9	5	14	2	6	0	5	0	5
計	54	97	56	86	45	80	45	75	40	77	41	75	41	74	35	59	31	51
割合	0.56		0.65		0.56		0.60		0.52		0.55		0.55		0.59		0.61	

○連携中学校からの進学が伸びていない。この問題は難しく、専門高校を希望していたり、特定の部活動を希望していたりする場合、連携高校への進学を強くはたらきかけることは難しい。

○「ゆとりある教育内容」が中高一貫教育校のメリットであるはずなのに、中学校側には、連携高校だけに進学するのではないために、生徒に対して一律に連携高校への進学を前提とした教育課程を実施することはできないという考えがある。

○中学校側には、簡便な入試を、本来なら高校に進学できないような学力課題のある生徒の進路保障のためと捉えている場合さえある。

○国の補助がなくなった以降も授業交流のための県単の加配を続けているが、財政的に厳しい状況が続いている。

## ②併設型中高一貫教育校の課題

表 7 併設中学校への志願者数の推移

( )内は定員

	H14	H15	H16	H17	H18	H19
安 芸 ( 80 )	95	81	111	105	71	79
高知南 (160)	781	587	552	486	406	244
中 村 ( 80 )	158	151	142	155	135	149

表 8 併設中学校の生徒数 (平成19年度)

	1 年 生		2 年 生		3 年 生	
	男	女	男	女	男	女
安 芸	27	48	23	41	22	54
高知南	61	99	42	116	57	94
中 村	15	65	27	51	21	56

○平成17年度から、適性検査を導入した。平成16年に実施した小学生の保護者対象の意識調査では、抽選を実施することに対して、賛成21.0%、反対41.8%であった。反対の理由としては、受験生の努力に関係なく合否が決まること、不合格になった理由が不明瞭なことがあげられている。

○適性検査について、学校側としては学力検査を実施したい意向をもっているが、教育委員会は、その意向を抑制している。

○男女別定員を設定していないため、男女比率が4対1にまで偏る場合があった。クラブ活動に支障をきたしてしまったり、周辺の市町村立中学校では、女子が少なくなるという問題がでてきている。

○内進生の一部に、高校の学習についていくことが難しい生徒がいる。中途退学にしないように、これまでと違った学習と生徒指導の体制を整えなければならない。

○地元には、中学入学時に選択肢が増えたことを歓迎する意見と、地元の中学校の存続にかかるとして反対意見がある。

## (3) 今後のあり方

### ①連携型

地域に密着した学校運営を目指しているが、いずれの地域でも人口減が進み生徒数が定員に達していない状況が続いている。また、連携型中高一貫教育校には、中・高の時間的・空間的距離の存在がある。これらを克服するための方策として、平成19年度嶺北地域に、全国初の同居連携型中高一貫教育校を設置した。中学生と高校生という異年齢の集団が同じ校舎で生活することは、中学生が高校生活を身近に感じ、学習面や進路面の意識が育つこと、高校生が中学生の学習面や生活面の支援をすることで、人間的に成長できること、部活動を合同で行うことができ、技術面・精神面での向上が図れること、さらに、中・高の教員が同じ職員室にいることによって、壁がとり払われ、学習指導や生活指導の課題の共有ができることなどのメリットがあると考えている。

## ②併設型

小学生とその保護者に進路選択の幅をもたせているとともに、県立中学校と地元の市町村立中学校とが切磋琢磨して共存共栄していく道を模索していかなければならない。

また、併設中学校から併設高校への進学に際して、高校入試がないために中だるみのまま高校に入学してしまい中途退学になってしまっている場合もある。この問題を解決するには、中学校時の支援に工夫が必要になってきている。また、この問題は県立中学校における選抜につながる課題でもあり、選抜の際に適性をうまくとらえることができるような検査の質的向上に努めていく必要がある。

(谷脇 澄男)

## 第8節 福岡県

### 1 高校教育改革と中高一貫校の設置

#### (1) 検討の経緯

本県では平成8年4月26日に「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について（諮問）」において、

○社会の変化に対応した県立高等学校教育の在り方について

○生徒減少期における学校活性化方策について

等の審議事項が検討されることとなった。

3年余りの審議の結果、平成11年7月22日に「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について（答申）」が出され、中高一貫教育校の設置に関して、特色と今後の展開について初めてふれられ、同年12月27日には「県立高等学校再編整備基本計画」において、中高一貫教育の導入に対して以下のように方針を決定した。

中高一貫教育は、中学校と高等学校とを接続し、6年間の計画的・継続的な教育を行うことにより生まれる「ゆとり」を活用し、生徒の個性や創造性の伸長を図るとともに、異年齢集団による活動や地域の人々との交流、生活体験等をとおして豊かな人間性を育成できるという点で大きな教育効果が期待できる。このため、体系的な教育を最も効果的に行うことができる6年制中等教育学校を中心とし連携型中高一貫教育も含めて、本県の特徴を生かした中高一貫教育の内容・方法等について研究を進め、地域・生徒の実情やニーズを十分に踏まえた整備に取り組むこととする。

これを受け平成14年11月13日に「新高校等設置計画～平成16年度開校分について～」において中等教育学校1校、併設型中高一貫教育校2校の設置計画が示され、平成16年度に3校が開校となった。

#### (2) 整備の方針と計画

##### ① 県立中高一貫教育校の設置理念

本県での中高一貫校教育の導入に当たっては、中高一貫教育制度の趣旨を踏まえるとともに、本県の児童・生徒や保護者のニーズ、地域の実情等に十分配慮する。中高一貫教育校がいわゆる「受験エリート校」化しないことや、受験競争の低年齢化を招くことのないよう、教育内容の特色化や学力検査を実施しない入学者決定の在り方等についても十分に配慮することを基本にした。

平成10年度、国から「中高一貫教育実践研究事業」（文部省から委嘱を受け、中高一貫教育の実施に当たっての教育内容や指導方法を研究する事業で、平成10年度から2ヶ年で実施）の委嘱を受け、「中学校・高等学校の教育に関する意識調査」を実施し、その中で中高一貫教育によって生まれる「ゆとり」をどのように活用するかという質問事項において「進みたい進路をじっくり考える」「よさを伸ばせる学習」に対する回答

が児童・生徒、保護者ともに高い割合を示した。このことから、県立の中高一貫教育校の導入に当たっては、様々な「ゆとり」を活用し、じっくりと学ぶことで生徒の課題解決能力を育成するとともに、個性や創造性を伸ばし、豊かな人間性を育成することを特色とした。

大学受験準備一辺倒の学習に偏ることなく、自ら学び、自ら考える力を育む観点から、試行錯誤をしたり、様々な体験を積み重ねたりするなどの活動を重視した多様で柔軟な教育を展開する必要がある、また、同時に6年間にわたり計画的・継続的な教育ができる利点を生かし、一人一人の生徒が、自分自身をじっくりと見つめ、自分の夢を持ち、自己実現に向けて努力することができる教育の実現をめざす必要があるとした。

## ② 設置形態

県が中高一貫教育を導入する場合は、6年制の中等教育学校のほかに、新しく県立の中学校を設置し県立高校に併設させた形態や既設の市町村立中学校と県立高校を連携させた形態が考えられ、県としては、ゆとりの中で計画的・継続的な教育を行うという制度の趣旨を最大限に生かすため、一つの学校として体系的な教育が最も効果的に行える6年制の中等教育学校を軸としながら、設置を図ることが望ましいとした。

また、既設の市町村立中学校と県立高校が連携を図る形態の中高一貫教育校については、学校の主体的な取組を基本としつつ、全県的な適正配置の観点、生徒や保護者のニーズや地域の実情等を踏まえながら、設置を図ることが望ましいとした。

## ③ 教育の特色化及び今後の展開

中高一貫教育の理念を生かした教育を実現するためには、中高一貫した教育課程を編成することで6年間の計画的・継続的教育を実施し、ゆとりある教育を行うこと、併せて、地域の教育資源や時間的なゆとりを活用し、特色ある教育を工夫することが基本となった。

本県における中高一貫教育校の展開に当たっては、まず、自然環境に恵まれた地域等において、環境教育等での森林や河川などの教材化や自然活用型地域産業の教材化、或いは地域文化継承者の指導者としての活用等をとおして、豊かな人間性の育成を特色とする教育が考えられる。また、都市部において、美術館や博物館・各種情報センター等の豊富な情報の活用や大学や研究機関の人材活用等をとおして、豊かな人間性の育成を特色とする教育が考えられる。

その他にも、勤労体験や地域の人々との交流、寮生活での生活体験等をとおして、社会性や豊かな人間性、協調性、自己管理能力等の育成を特色とする教育等が考えられる。さらに、連携型の中高一貫教育校についても、ゆとりある教育を重視し、地域の中学校と高校が連携を密にし、継続的な教育活動を行うことにより、求められる地域の人材の育成などを特色とする教育等が考えられる。

このようにそれぞれの中高一貫教育校において特色ある教育を実現するためには、設置される地域のニーズに応えるとともに、自然環境や文化資源等、設置する地域における教育資源を最大限に生かすことにより、特色ある教育課程の編成やゆとりを生かした教育方法の工夫を図ることが必要である。

以上のような観点を踏まえつつ、学校・学科の適正規模・適正配置や教育の機会均等などの点にも配慮しつつ既設の学校の改編を含めて、中高一貫教育の理念に基づいて学



校教育の特色化を図ることが可能な地域から、設置を段階的に進めることが望ましいとした。

①～③：社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について（答申）（平成11年7月22日）の一部引用

#### ④ 入学者決定の在り方について

併設型の中学校及び中等教育学校における入学者の決定に当たっては、特別な受験準備教育などが行われ、受験競争の低年齢化を招くことのないよう、公立の学校では学力検査は行わないとしている。このことを踏まえ、本県においても、学力検査は行わず、児童の意欲や適性等を的確に把握できるよう、面接、作文、適性検査、抽選等の方法を適切に組み合わせて入学者の決定を行うこととした。

#### ⑤ 通学が困難な生徒への対応について

このたび開校する併設型の中学校及び中等教育学校においては、広く選択の機会を確保する観点から、その通学区域を全県とした。

このため、通学が困難な生徒への対応として、各学校の地理的条件等を踏まえ、寄宿舎設置やスクールバス運行等を検討し、2校に寄宿舎を設置し、2校にスクールバスを運行している。

#### ⑥ 通学区域の整備

門司高校及び門司北高校の統合（門司学園）に伴い、第2学区（北九州市門司区）の高校の選択が2校となることから、第3学区（北九州市小倉北区、同小倉南区、同戸畑区）と統合し、平成19年度以降の入学者から第2・3学区として通学区域を整備する。

①～⑥：新高校等設置計画～平成16年度開校分について～（平成14年11月13日）の一部引用

## 2 中高一貫教育校の概要（設置状況）

### 県立高等学校数の推移

	平成8年度	平成9～11年度	平成15年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度
学 校 数 全 体	110	111	115	98	98	94
併設型中高一貫教育校				(2)	(2)	(2)
中 等 教 育 学 校				1	1	1

( ) は学校数全体の内数

### 中高一貫教育校への入学者選抜状況（福岡県全体）

年 度	H16	H17	H18	H19
併設型中高一貫教育校(前期課程入学者)	240	240	240	240
(後期課程入学者)	—	—	—	(440)
中 等 教 育 学 校	120	120	120	120
入 学 定 員 合 計 (前期課程)	360	360	360	360
(後期課程)	—	—	—	(440)
受 検 人 数 (前期課程)	1,475	1,119	1,170	1,189
(後期課程)	—	—	—	(412)
志 願 倍 率 (前期課程)	4.10	3.11	3.25	3.30
(後期課程)	—	—	—	(0.94)

通学区域：県全域

設置地域：北九州地区（2校）、  
筑後地区（1校）

注：後期課程の数値( )はすべて、内外進の生徒数合計である。

## 設置校一覧

学区	再編成対象校	設置形態	設置場所	入学定員	通学区域	学科構成 (高校段階)
第1学区	豊津 (育徳館)	併設型 ※	<中・高> 現豊津高校 校地	<中> 120名程度 <高> 各年度の受入れ計画に 基づく入学定員	<中> 全県 <高> 第1学区	普通科
第2学区	門司 門司北	併設型	<中> 現門司北高校 校地 統合による新高校の開校 平成19年度 <高> 現門司高校 校地	<中> 120名程度 <高> 各年度の受入れ計画に 基づく入学定員	<中> 全県 <高> 第2・3学区	普通科
第10学区	黒木	中等教育 学校	現黒木高校 校地	120名程度	全県	普通科

※豊津高校（育徳館高校）においては、当面は併設型とし、中学校卒業生数の減少に伴う高校段階の入学定員の縮小等を踏まえながら、将来的に中等教育学校への改編を検討する。

## 3 中高一貫教育校の特色

### (1) 併設型中高一貫教育校

#### <育徳館中学校・高等学校>

##### ○設置の基本理念

藩校以来の歴史と伝統を踏まえ、学校所蔵の史料や自然環境を活用した課題研究、観察・実験等を導入し、問題解決能力、論理的思考力を高め、人文科学・自然科学に対する系統的な理解を深め、国際的な視野を身に付けた人材の育成を目指す。また、異年齢集団による体験的学習や調べ学習を通して、豊かな人間性や感性の涵養を図る教育を展開する。

##### ○教育活動の特色

中学校			高校		
1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
自己発見期		自己探求、自己理解深化期	自己実現期		
経験・体験を重視し、自分の個性・長所を発見する。		「自己発見期」で学んだことを、理論的・発展的に理解する。	個性・進路希望の多様化に応じた学習を行う。		
中高の一貫性を生かした「総合的な学習の時間」					

中学校と高校の円滑な接続及び心身の発達段階の観点から、6年間で2年ずつ3期に分け、第1期「自己発見期」、第2期「自己探求・自己理解深化期」、第3期「自己実現期」とする。

また、特色ある教科として中学校段階で「自然科学基礎」及び「人間と表現」を開設し、学習に対する生徒の意欲・関心を高め、高校段階での発展的学習の充実を図る。各学年を通じて、生徒の習熟の程度に応じた補充的な学習や発展的な学習を行うなど、

個に応じたきめ細かな指導を計画的に行うことにより学力の確実な定着・向上を図り、大学等への進路希望の実現に努める。

「心の『原』流」の名称を冠した「総合的な学習の時間」を6年間継続して実施する。中学校段階においては、地域の歴史や文化、伝統等を教材に、フィールドワークを導入しながら「地域をみる学習」、「調べる学習」を行う。高校段階においては、中学校段階における学習を基盤として、さらに先哲の生き方・考え方について追体験・議論することにより、自己の生き方を追求する学習内容とする。また、学校所蔵史料「小笠原文庫」や「台ヶ原茶園」等の教育資源を活用して「心を耕す教育」を実施し、自主的・自発的な学習を通じて「学び方」を身に付ける。

中学：「生き方探求活動（進路探求、中高交流）」

高校：「いくとくプラン（進路学習、高大連携）」

## <門司学園中学校・高等学校>

### ○設置の基本理念

アジアの玄関口としての歴史・文化を生かした学習や各教科に文化施設等の豊富な学習情報や様々な情報機器を活用した学習を取り入れることで、知的好奇心を高め、創造性や国際感覚、コミュニケーション能力等を身に付けた人材の育成を目指す。また、大学・研究機関における最先端の科学や研究者に触れる機会を拡大するなど中・高の接続とともに大学との連携を重視した教育を展開する。

### ○教育活動の特色

中学校			高校		
1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
基礎期		発展期		確立期	
○ 基本的生活習慣の確立		個性の伸長と進路意識の形成		自己実現を目指すための学力の充実	
○ 基礎学力の定着					
中高の一貫性を生かした「総合的な学習の時間」					

(高校は 65 分  
× 5 限授業)

（高校は65分  
×5限授業）

中学校と高校の円滑な接続及び心身の発達段階の観点から、6年間で2年ずつ3期に分け、第1期「基礎期」、第2期「発展期」、第3期「確立期」とする。

各学年を通じて、基礎学力の確実な定着を重視し、個に応じたきめ細かな学習指導を行うことを基本に、教科の特性や習熟の程度に応じた弾力的な学習集団の編成、チームティーチングの実施等に努める。

中学校段階では、中高一貫教育校における教育課程基準の特例を活用した選択教科の充実を図るとともに、高校段階では、将来の自己実現に向けて個性や能力等を伸長するため、多様な類型の設定を行い、大学等への進路希望の実現に努める。

「総合的な学習の時間」において、海峡や外国との交流の歴史のほか政治・経済、文化、自然科学など、地域を多面的に捉える学習を6年間継続して実施する。情報化・国際化の進展に対応し、地域・日本・世界の関わりについて多角的・多面的に学習し、その都度自己との関わりを考えていくとともに、地域を学習素材として、情報の活用方法や発表・討論の仕方、課題設定・解決の手法などの「学び方」を身に付ける。また、物事に対して多様で柔軟な考え方をもち、自分の考えをしっかりと相手に伝えることのできるコミュニケーション能力を身に付けた国際感覚豊かな生徒を育成する。

学校設定科目「地域研究」、夢を語る会、英語スピーチコンテスト等

(2) 中等教育学校

<輝翔館中等教育学校>

○設置の基本理念

「個性の開花・自然との共生」の観点から、地域の豊かな自然環境や伝統文化を教育素材とした体験的学習や課題研究等を取り入れるとともに、様々な進路希望に対応できる多様な教育内容を整備することにより、地域に根ざした中高一貫教育校として、地域から求められる人材の育成を目指した教育を展開する。

○教育活動の特色

前期課程（中学校段階）			後期課程（高校段階）		
1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
基礎・基本の確立期		基礎・基本の発展期			応用力の伸長・拡充期
学びの基本姿勢を身に付ける。		学びの楽しさを自ら見つけ、発展させる。			学びの成果を確認し、進路を確定する。
中高の一貫性を生かした「総合的な学習の時間」					

(全学年 45 分  
× 7 限授業)

(全学年 45 分  
× 7 限授業)

前期課程と後期課程の円滑な接続及び6年間での教育目標の達成を目指して、6年間で2年・3年・1年の3期に分け、第1期「基礎・基本の確立期」、第2期「基礎・基本の発展期」、第3期「応用力の伸長・拡充期」とする。

6年間一貫した系統的な教育課程の中で、基礎・基本を確実に身に付けさせるとともに、個性の伸長を目指す教育に努める。特に、情報処理能力、語学力、表現力等の育成を重視し、特別活動や総合的な学習の時間及び学校外活動に関連させた教育活動を行う。また、6年間を見通して計画的な進路指導を行うことにより、望ましい職業観・社会観を育成し、上級学校等への進路希望の実現に努める。

総合的な学習の時間や学校行事において、地域の自然環境や伝統文化、伝統工芸等に触れるとともに、これらを教育素材とする学習を実施する。八女地区の豊かな自然の中での野外活動を通し、自然環境、文化、産業等についての調べ学習や体験的学習を通して、自己表現能力や情報活用能力の向上を図るとともに、計画的に進路学習を行うことにより、生徒の自己表現を支援する。1年次「茶道の時間」など。

(3) 中高一貫教育校の進路状況

高等学校（中等教育学校後期課程）卒業者はまだ出ていない。（平成 22 年 3 月に第 1 期生卒業）

#### 4 中高一貫教育校の成果と課題等

##### (1) 中高一貫教育校の評価に関する取り組み（例）

○ある中高一貫教育校の生徒満足度調査結果から

##### 1 学校生活は楽しいですか（対生徒）

学 年	大変楽しい	楽しい	あまり楽しくない	楽しくない
中学1年	64.4 %	30.5 %	4.2 %	0.9 %
中学2年	49.5 %	41.4 %	9.0 %	0.1 %
中学3年	47.2 %	39.6 %	6.6 %	6.6 %
高校1年	44.0 %	37.0 %	10.0 %	9.0 %

（考察）各学年とも全般的に楽しいと回答している。

（対応）楽しくないと回答している生徒に対して二者面談実施する。

##### 2 この学校での生活に満足していますか（対生徒）

学 年	大変満足	満 足	あまり満足していない	満足していない
中学1年	48.3 %	42.4 %	8.5 %	0.8 %
中学2年	37.8 %	43.2 %	17.1 %	1.9 %
中学3年	17.9 %	59.4 %	16.0 %	6.7 %
高校1年	30.0 %	39.0 %	17.0 %	14.0 %

（考察）各学年とも全般的に満足と回答している。

（対応）満足していないと回答している生徒に対して二者面談実施する。

○ある中高一貫教育校の保護者に対する学校評価調査結果から

##### 3 学校の教育方針がよく理解できる（対保護者）

学 年	1 よく理解できる	2 理解できる	3 あまり理解できない	4 理解できない	H19.2 1+2 0%	H18.7 1+2 0%
中学1年	49.0 %	49.0 %	2.0 %	0.0 %	95.0%	95.0%
中学2年	38.0 %	51.0 %	7.0 %	4.0 %		
中学3年	55.0 %	42.0 %	3.0 %	0.0 %		

##### 4 教師は保護者と連絡をとっている。（対保護者）

学 年	1 よくとっている	2 とっている	3 あまりとっていない	4 とっていない	H19.2 1+2 0%	H18.7 1+2 0%
中学1年	32.0 %	55.0 %	13.0 %	0.0 %	77.0%	73.0%
中学2年	24.0 %	40.0 %	31.0 %	5.0 %		
中学3年	30.0 %	50.0 %	16.0 %	4.0 %		

##### (2) 中高一貫教育校の成果と課題

各学校の立地状況等の違いもあり、県下全体で中高一貫教育校の成果と課題をまとめるのは難しいので、各校の成果と課題をヒアリングしたものを紹介する。

項 目	成 果	課 題
全般的なもの	<p>○中高生が一緒に行事を行うことにより、お互いの親交が深まり学校生活も比較的落ち着いている。高校生が大人らしく、落ち着いて見える。</p> <p>○生活面、学習面、進路面とも6ヶ年を見通した一貫した教育活動が可能となる。</p> <p>○学力の高い生徒が確実に増加した。地域の期待の高まりと共に本校への信頼が高まっている。</p> <p>○生活面では生徒間の人間関係構築（生涯の友作り）、教師と生徒、保</p>	<p>●中高一貫教育校としての特色や理念（継続的教育の有効性、異学年交流、教職員の交流等）が教育活動の中で生かされていない。</p> <p>●多様な生徒（学力面で言えば、国立難関校を目指せる生徒から、単純な算数に苦勞する生徒まで）を抱え、学習指導、生徒指導をどう徹底させていくか。</p> <p>●中学と高校の職員間で壁があるように感じるときがある。</p> <p>●中学生の教科指導について高校教諭が困難さを感じている。指導方法の研修等</p>

	<p>護者の信頼関係構築、保護者との連携などがスムーズになっている。</p> <p>○生徒間の年齢の開きが、リーダーシップのある良い異年齢集団となっている。</p> <p>○地域の中学校も刺激を受けて、活性化している。</p> <p>○中学入学に関して、高倍率を維持しているので一定の評価を得、かつ期待は大きい。</p>	<p>が必要。</p> <p>●内進生は高校入試を経っていないためか、中だるみの時期のためか、学習面、生活面で緊張感のない生徒が存在する。</p> <p>●高校入試が無く、中学3年生 10 月以降の移行の持たせ方が難しい。</p> <p>●学力格差の解消を目指して努力しているが、特に低学力者への対応が難しい。</p> <p>●学区が広くまた、低年齢のため人間関係づくりが課題である。</p> <p>●地域の中学校は中高一貫教育校との成績面比較をいやがる。</p> <p>●入学者選抜の方法</p> <p>本校が「大学進学」を前提に学習指導していくのであれば、学力による選抜が必要だと思う。</p> <p>●1 学年 3 クラスの本校で、現在の生徒の進路は多岐にわたっている。(国公立大学進学から私立大学、専門学校、就職まで)すべての分野での進路指導を行う体制は作りにくい。</p> <p>●中学入試時に、地元中学への進学を嫌い高校進学時に他校へ転出する生徒と中高一貫教育を希望する生徒の見極めが難しい。</p>
教育課程編成によるもの (特別活動も含む)	<p>○学習面では先取り学習等、中学段階と高校段階の学習内容を有機的に連続させることが出来る。</p> <p>○国語に関して言えば、古典文法学習が中学段階である程度終了することができ、先取り学習を生かした教科指導の充実を図ることができた。</p> <p>○内進生の英語や数学の学力が高い。</p> <p>○中学校からの数学学習を円滑に行うため設定科目として「基礎数理」、「応用数理」を設け、英語では「総合英語」を採用して基礎の充実を図った。</p> <p>○高1 と中1 合同の「規律と友情の体験学習」実施。自然科学基礎、実習田での学習など異年齢交流を実施。</p> <p>○3 年Ⅱ期と4 年Ⅰ期の指導の継続性(後期課程でのコース選択に関わる進路学習、類似した学習内容を持つ体験活動の重複の回避、整理)を構築できること。</p> <p>○中学段階で大学訪問、出前授業等を実施し、高校での進路指導に活用。</p> <p>○進路面では体系的な進路学習が可能となる。</p>	<p>●内進生は高校受験がなく内申書不要のため、実技系の科目を軽視する傾向がある。</p> <p>●内進生における低学力生徒の存在と進路意識の高い生徒との格差。</p> <p>●内外進生間の学力差の幅が大きく、少人数指導の導入が不可欠になりつつある。</p> <p>また補習や心のケア(ほぼ人間関係ができあがっている集団に飛び込む)等、教員の指導方法の研究が必要である。</p> <p>●後期課程における単位未修得と原級留置の問題が課題である。</p> <p>●行事等の日程編成過密に対する意見。</p> <p>●キャリア教育は順調に進んでいると思うが、生徒の希望が多岐にわたるので、教師の進路指導の工夫が必要である。</p> <p>●前期課程の指導をもとに、後期課程でいかに進路意識を高揚させるかが課題。</p> <p>●中学3 年生、夏以降の部活加入率が低下し高校での部活動が低調化傾向にある。</p>
施設・設備等		<p>●施設の不足(体育館とグラウンドの拡充)。体育では中学、高校と利用施設の規格が違うため併用が難しい。</p> <p>●部活まで考えるとグラウンドの拡張が必要。</p> <p>●習熟度別授業を行う際の教室が不足している。</p>

教員の指導体制によるもの	○生徒に対してはきめ細かな指導が行われている。	●忙しさの中で、中高連携して動かなければならないという意識が職員から無くなることもある。 ●中高で発達段階が異なり、中高教諭の指導力に差がある。
生活指導 保護者、同窓会、 地域によるもの (広報活動も含む)	○前期課程で基本的な生活態度がある程度身につけているので、改めて一から指導していく必要がない。 ○個々の生徒の状況が把握しやすい。 ○保護者とも人間関係が取れているので、何か問題が生じた際には連携が図りやすい。 ○部活動についても途中断絶することなく継続的に活動することが可能となった。 ○塾に対しての広報活動が効果的であり、小学校に対する広報活動も重視している。 ○学校説明会の参加者が多く、知名度は上がっている。 ○中高でPTAを一本化しているが、非常に協力的である。 ○地元の青少年育成会議への参加(昨年度より参加)等、地元との積極的な交流ができています。	●中学生の生徒指導は、高校教師にとって慣れないものであり、大変難しいところがある。 ●内外進生間の学校への適応力の差があり外進生への配慮が必要である。 ●多様な生徒指導上の問題に対応できる生徒指導体制の構築を行う必要がある。 ●通学バスの時間的な制約があり、放課後生徒との面談等の時間確保が難しい。 ●中高一貫教育校としての入試のしくみ、所在地等は、未だに説明が必要。(各中学校で新たに3学年担当になった先生には、また、一から説明しなければならない。) ●通学バス利用料金の軽減。 ●休業日等の寄宿舎の開寮。

(3) 今後のあり方等(検討事項として)

- ① 中学校・高校の教科指導が見通せる教職員の育成と教職員の増員
- ② 中学入学時の選抜方法の改善。学力検査禁止条項の検討。(適性検査問題の改善、抽選の廃止、調査書の導入等)
- ③ 寄宿舎運営の改善。

(高島 孝一)

<参考資料>

- 1) 福岡県県立学校教育振興計画審議会「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について(答申)」平成11年7月22日
- 2) 福岡県教育委員会「県立高等学校再編整備基本計画ー「柔らかで多元的な教育システム」への転換を目指してー」平成11年12月27日
- 3) 福岡県教育委員会「福岡県立高等学校教育改革プログラム～県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画～」平成12年12月26日
- 4) 福岡県教育委員会「新高校等設置計画ー平成16年度開校分についてー」平滋14年11月13日
- 5) 福岡県教育委員会「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画」平成17年3月23日

## Ⅱ 総合学科及び中高一貫教育に関する調査



## 第1章 総合学科に関する調査結果の概要

### Ⅰ 調査の目的・方法

#### (1) 調査の目的

この調査は、「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」の一環として、総合学科の実施に伴う成果と課題等を把握し、今後の後期中等教育の改善に資する資料を得ることを目的とする。

#### (2) 調査の種類、対象及び主な調査事項

	調査の種類	調査の対象	主な調査事項
1	学校調査 (悉皆調査)	平成16年度に総合学科を設置しているすべての学校の校長	・教育課程の編成、実施状況 ・生徒の進路状況 ・これまでの成果と課題
2	総合学科在校生調査 (標本調査)	上記の総合学科設置校の最終年次の生徒から、それぞれ45名を上限として抽出	・総合学科の特色 ・総合学科を選択した理由 ・総合学科への満足度

#### (3) 調査票の回収状況

区 分		対象校数	回収校数	回収率
学 校 調 査	国公全日制	2	2	100.0
	国立定時制	0	0	
	公立全日制	205	200	97.6
	公立定時制	10	10	100.0
	私立全日制	21	21	100.0
	私立定時制	3	2	66.7
	全 体	241	235	97.5

区 分		対象校数	回収校数	回収数
生 徒 調 査	国立全日制	2	2	79
	国立定時制	0	0	0
	公立全日制	205	199	7910
	公立定時制	10	10	379
	私立全日制	21	20	804
	私立定時制	3	2	66
	全 体	241	233	9238

#### (4) 調査の実施時期、集計方法等

本調査は平成19年9月に実施し、外部委託により集計を行った。

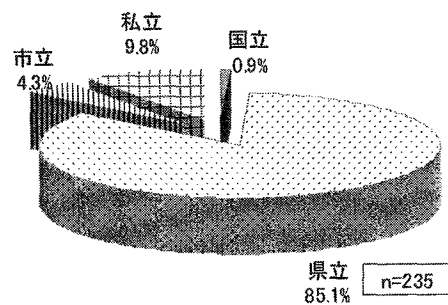
#### (5) その他

本調査は平成11年3月から5月に「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」が実施した調査<sup>(1)</sup>と対照し、総合学科の状況の変化も把握できるように配慮した。

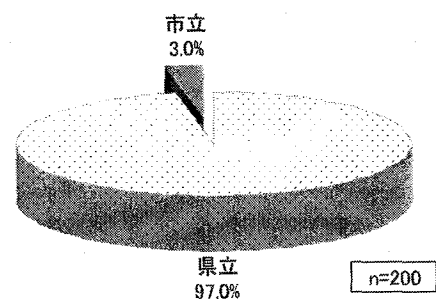
## 2 学校調査結果

### (1) 回答校の設置者

#### ① 設置者別（全体）



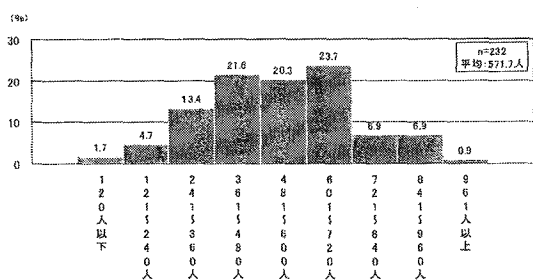
#### ② 設置者別（公立全日制学校）



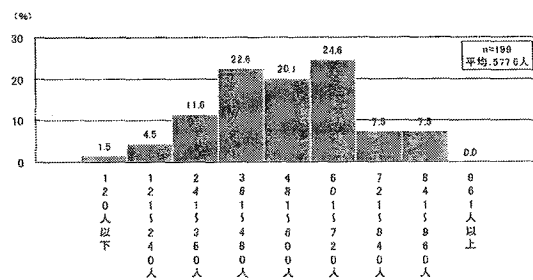
### (2) 学校の状況（平成19年5月1日現在）

#### ① 定員

##### ア. 全体

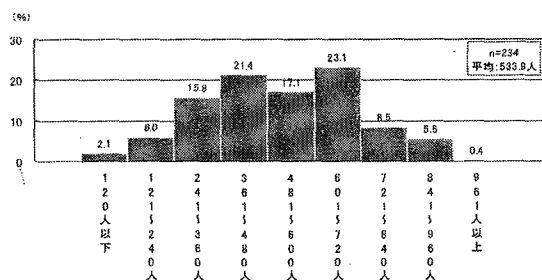


##### イ. 公立全日制学校

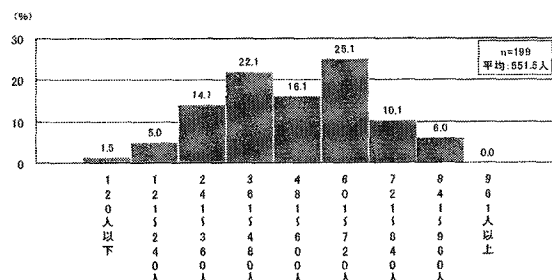


#### ② 在籍者数

##### ア. 全体

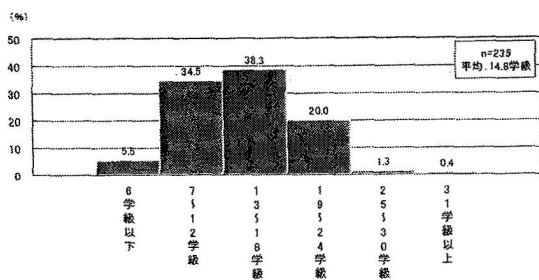


##### イ. 公立全日制学校

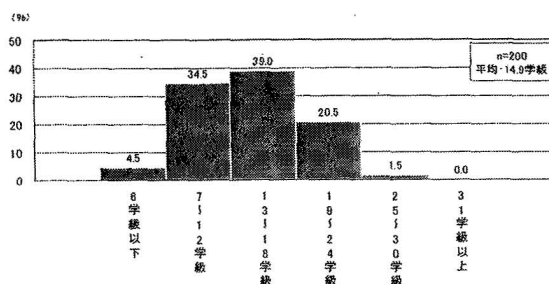


### ③ 学級数

#### ア. 全体

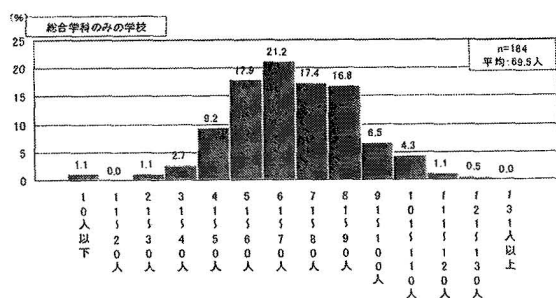


#### イ. 公立全日制学校

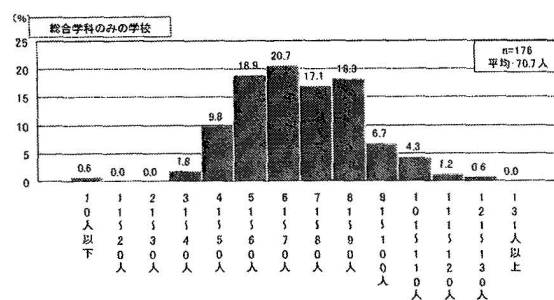


### ④ 教職員数 (総合学科のみの学校を集計)

#### ア. 全体

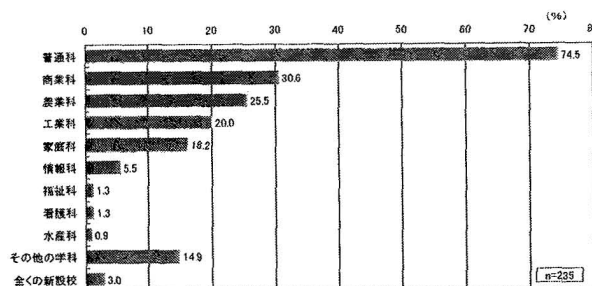


#### イ. 公立全日制学校

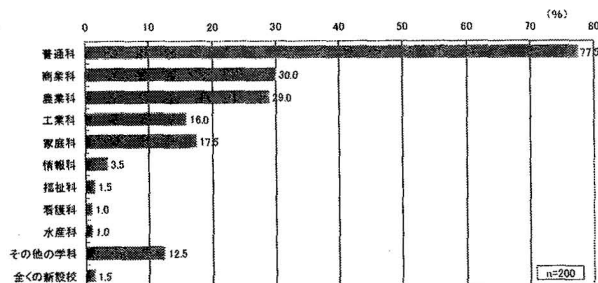


### ⑤ 総合学科が開設される以前の、いわゆる母体校に開設されていた学科 (複数回答可)

#### ア. 全体



#### イ. 公立全日制学校

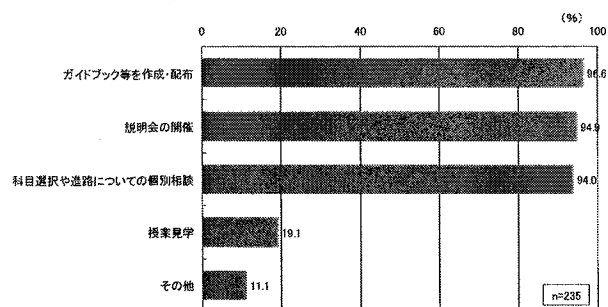


### (3) 総合学科において、生徒が科目を選択する際の指導

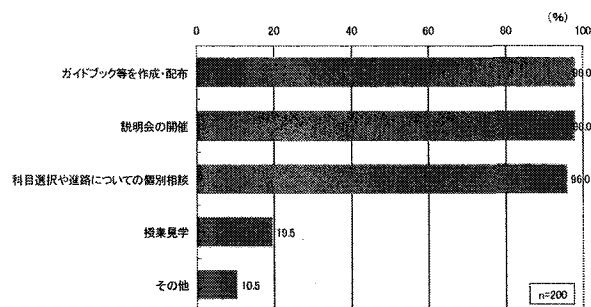
#### ① 生徒に対する選択科目の内容の紹介方法〈複数回答可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった。いずれも「ガイドブック等を配布」「説明会の開催」「科目選択や進路についての個別相談」といった項目が9割以上になっている。

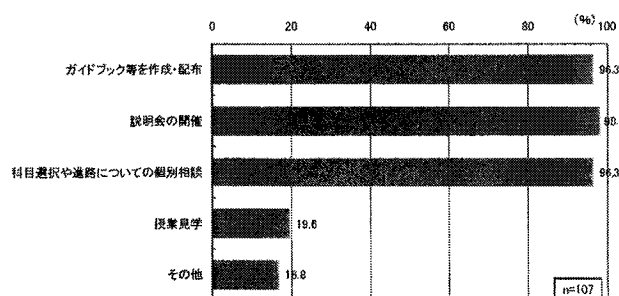
ア. 全体



イ. 公立全日制



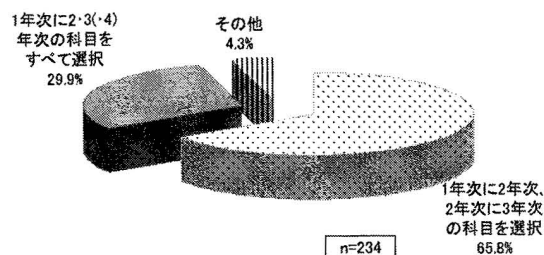
ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



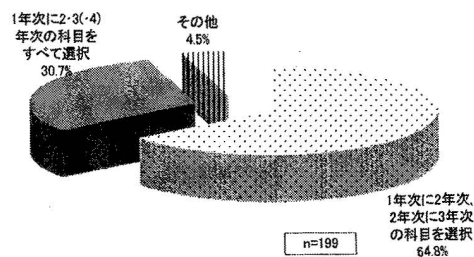
## ② 生徒の科目選択の方法〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった。いずれも「1年次に2年次、2年次に3年次の科目を選択」という項目が6割以上を占め、次いで「1年次に2・3年次の科目をすべて選択」という項目が3割程度を占めている。

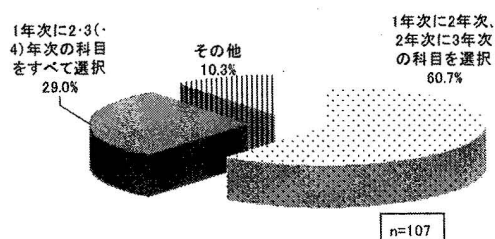
ア. 全体



イ. 公立全日制学校

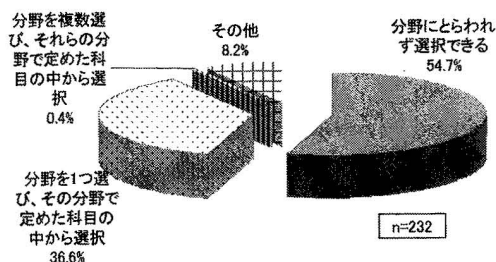


ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）

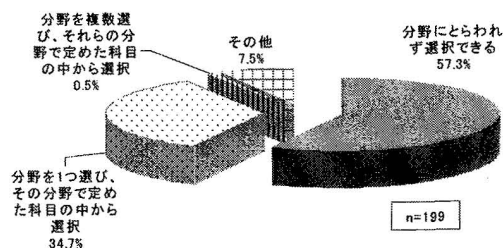


## ③ 生徒に科目を選ばせる際に分野（系列）の役割〈複数回答不可〉

ア. 全体



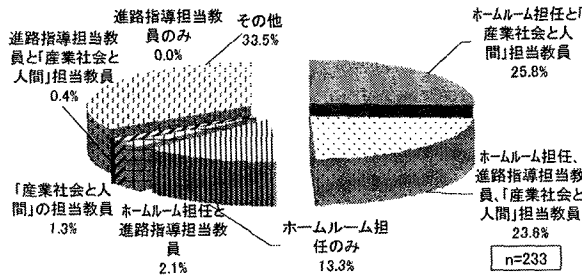
イ. 公立全日制学校



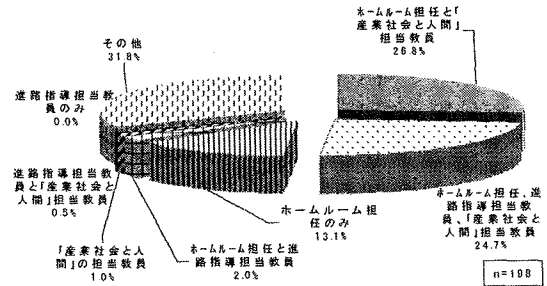
④ 分野（系列）や科目を選択する際の指導体制〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれの項目の順位に大きな違いは見られなかった。ただ、平成19年調査では、「ホームルーム担任のみ」で科目選択を指導する割合（全体13.3%、公立全日制学校13.1%）が、平成11年調査の割合（7.5%）と比べ、ほぼ倍増している。

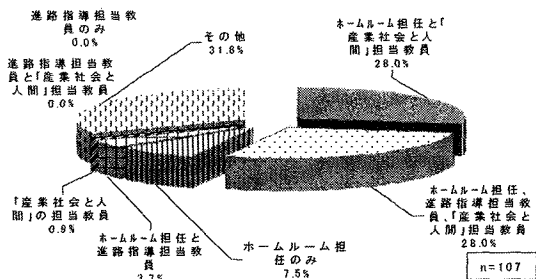
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



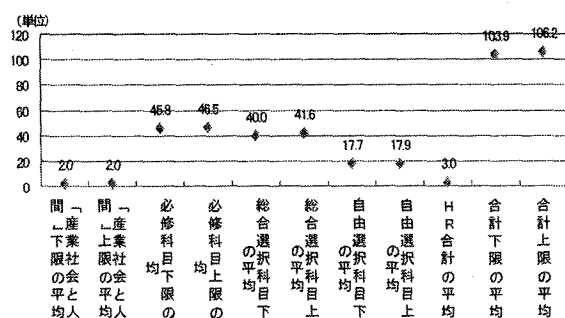
ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



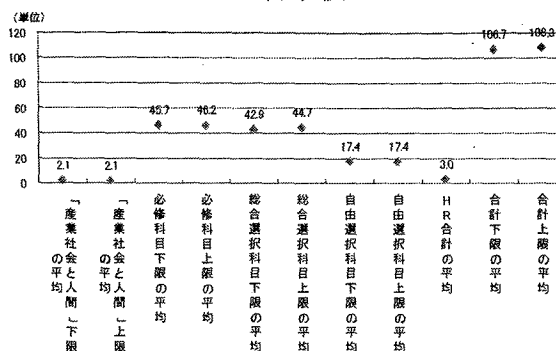
#### (4) 総合学科における開設科目状況

##### ① 原則履修科目、必修科目、H R活動の履修単位数

###### ア. 全体

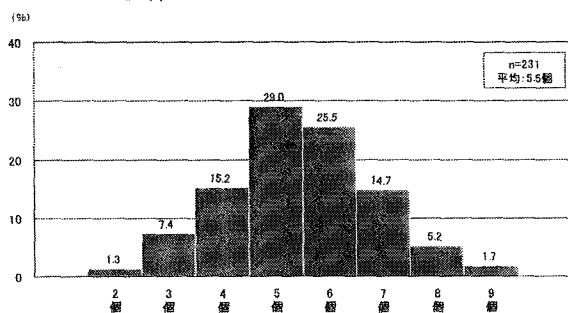


###### イ. 公立全日制学校

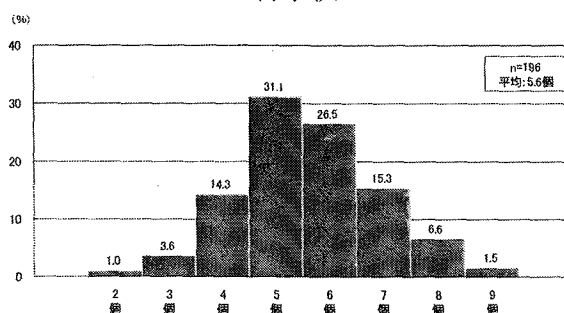


##### ② 開設分野（系列）数

###### ア. 全体

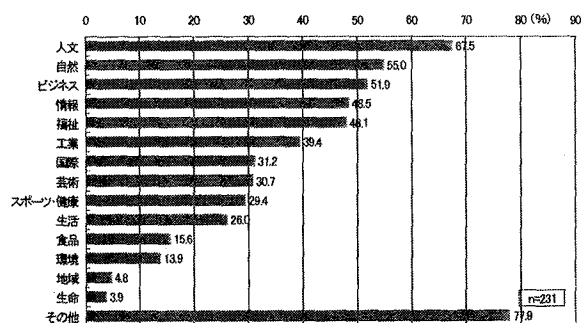


###### イ. 公立全日制学校

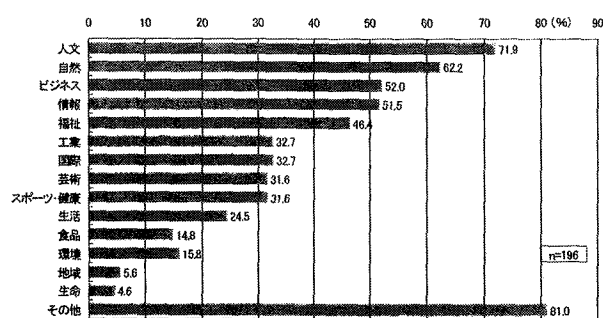


##### ③ 開設されている科目分野（系列）

###### ア. 全体



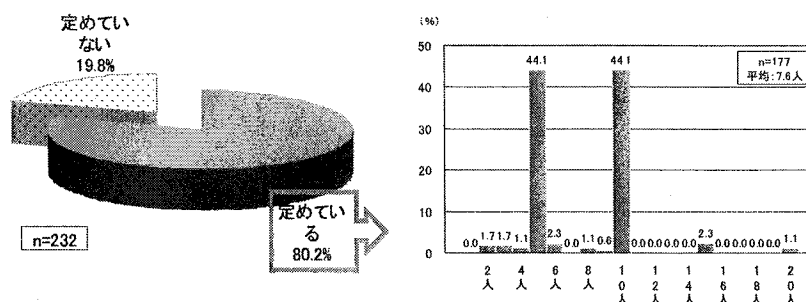
###### イ. 公立全日制学校



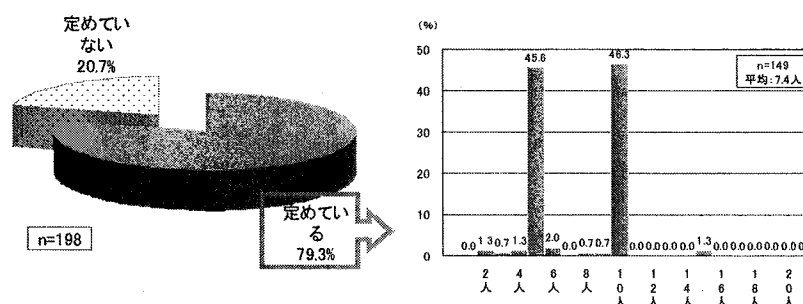
④ 選択科目の開講に必要な最低の履修人数〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）のそれぞれの項目の順位に違いは見られなかった。ただ、平成19年調査の結果と平成11年調査の結果を比べると、平成19年調査では「定めている」という項目の割合が15%ポイント程度の増加し、「定めていない」という項目の割合が15%ポイント程度減少している。

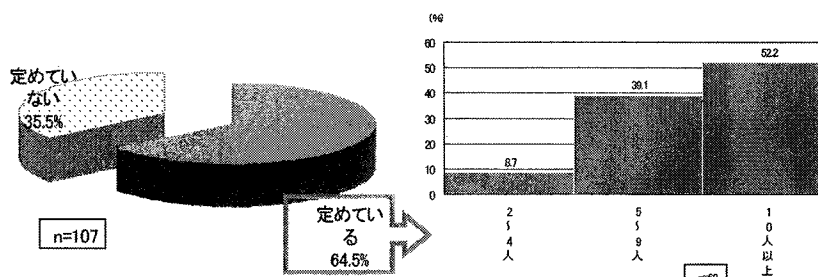
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



⑤ 分野（系列）の新設・変更・廃止等の状況〈自由記述より〉

分野（系列）の新設・変更・廃止等の状況については、100校以上の学校で分野（系列）の新設・変更・廃止等が行われていることが分かった。その理由としては、生徒のニーズや実態、生徒数の減少に対応するためといったものが多い。分野（系列）数を変更した学校については、増やす学校はまれで、ほとんどの学校は減少させている。

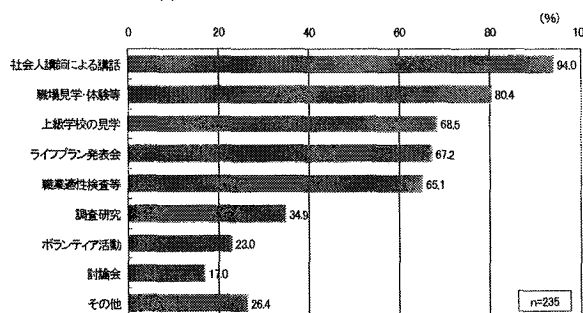


(5) 総合学科における原則履修科目「産業社会と人間」

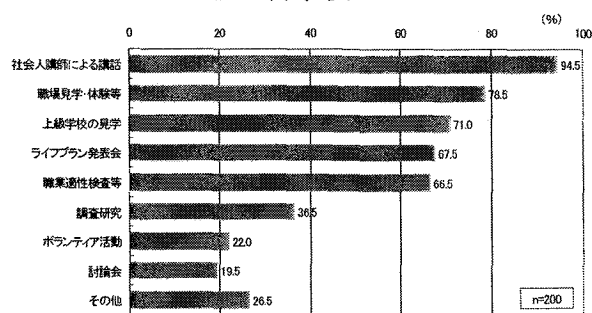
① 「産業社会と人間」の年間指導計画における活動〈複数回答可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）のそれぞれの項目の順位には違いは見られなかった。ただ、平成19年調査では「その他」以外のすべての項目の割合が平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）と比べて減少している。特に「職場見学・体験等」「調査研究」「ボランティア活動」「討論会」という項目は、10%ポイント以上の減少が見られる。

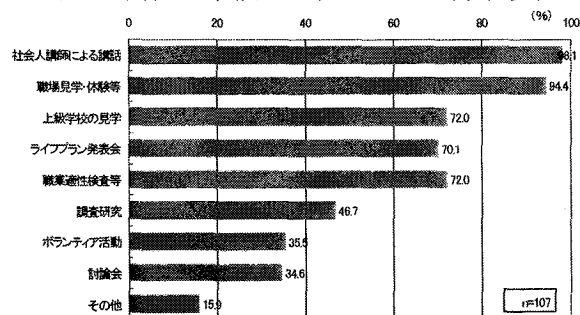
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



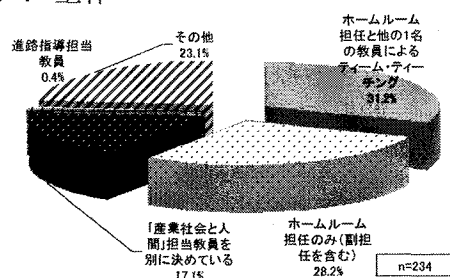
ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



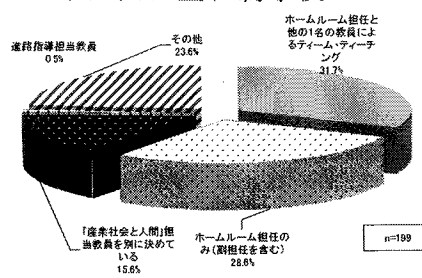
## ② 「産業社会と人間」の指導体制〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれの項目の順位には大きな違いは見られなかった。ただ、平成19年調査では「ホームルーム担任のみ（副担任を含む）」という項目が平成11年調査と比べて10%ポイント以上の増加が見られる一方、「ホームルーム担任と他の1名の教員によるティーム・ティーチング」という項目では15%ポイント程度の減少が見られる。

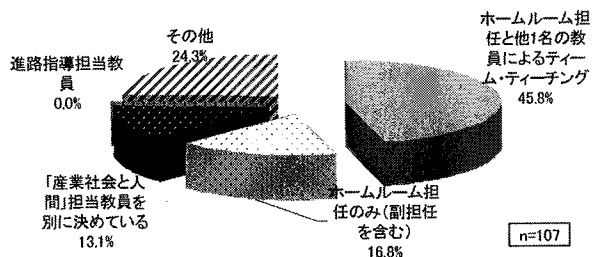
ア. 全体



イ. 公立全日制学校

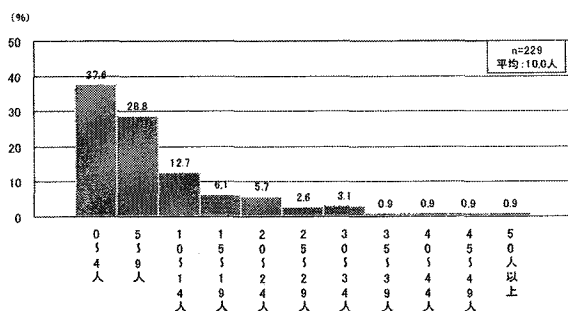


ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）

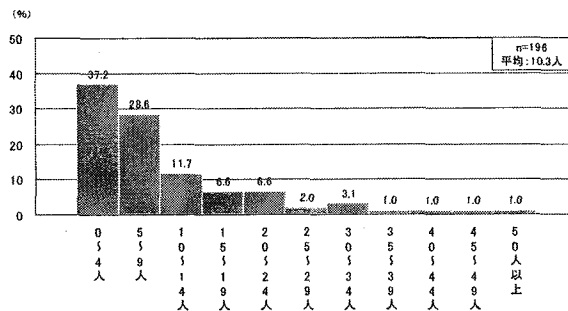


## ③ 「産業社会と人間」で協力を得た社会人講師の総数（平成18年度）

ア. 全体

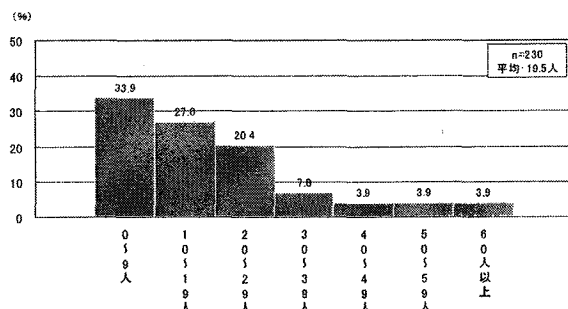


イ. 公立全日制学校

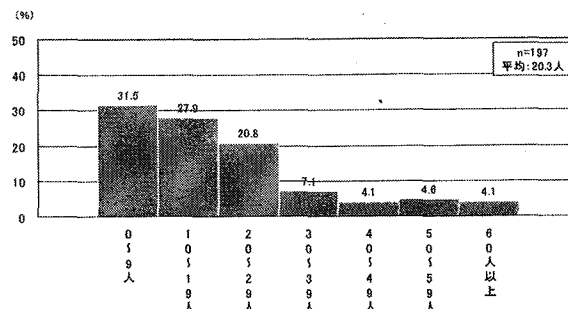


## ④ その他の教科科目等で協力を得た社会人講師の総数（平成18年度）

ア. 全体



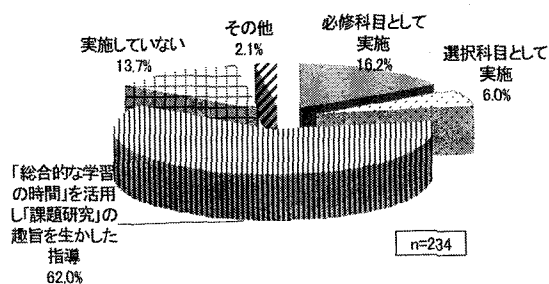
イ. 公立全日制学校



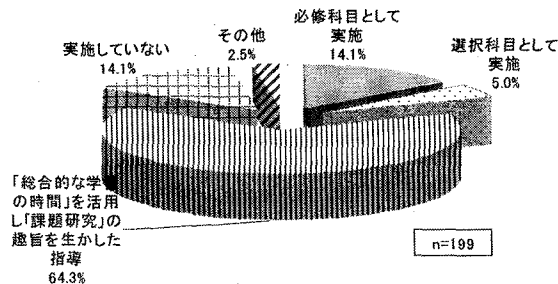
## (6) 総合学科における「課題研究」

### ① 「課題研究」の実施方法〈複数回答不可〉

#### ア. 全体



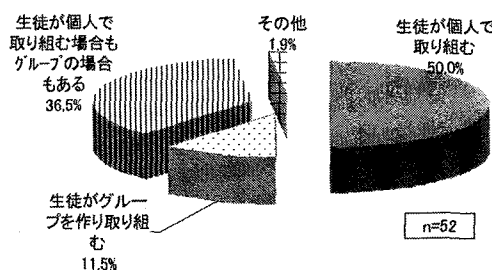
#### イ. 公立全日制学校



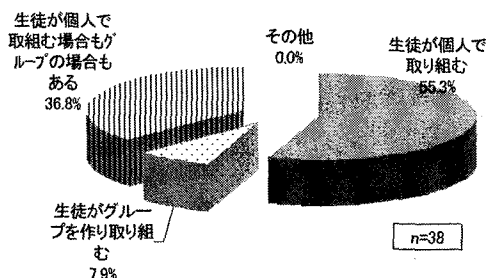
### ② 必修科目や選択科目として実施している場合の取り組み方法〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）のそれぞれの項目の順位には大きな違いは見られなかった。ただ、平成19年調査の結果と平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）を比べると、平成11年調査では1位であった「生徒が個人で取り組む場合もグループの場合もある」という項目が平成19年調査では2位に順位を下げ、代わって平成11年調査では2位であった「生徒が個人で取り組む」という項目が平成19年では順位を1位に上げている。割合で言えば、平成19年調査では「生徒が個人で取り組む場合もグループの場合もある」という項目の割合（全体36.5%、公立全日制学校36.8%）は、平成11年調査での割合（80.4%）と比べ半分以上の減少が見られる。一方、平成19年調査では「生徒が個人で取り組む」という項目の割合（全体50.0%、公立全日制学校55.3%）は、平成11年調査の割合（15.2%）と比べ、3倍以上の増加が見られる。

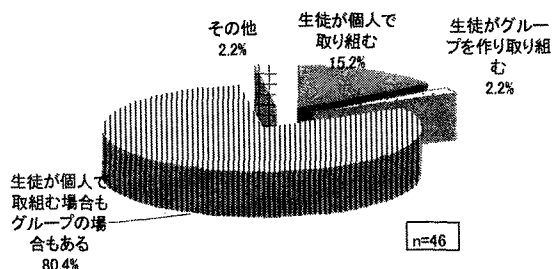
#### ア. 全体



#### イ. 公立全日制学校

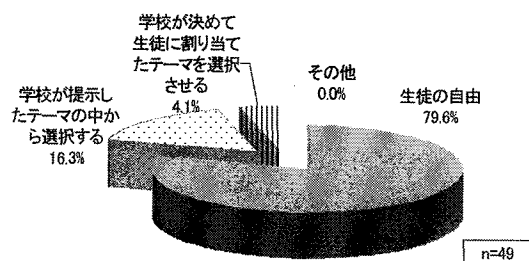


#### ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）

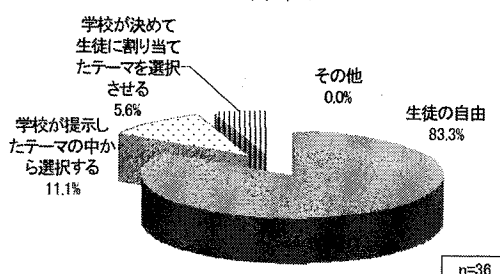


- ③ 必修科目や選択科目として実施している場合の「課題研究」における課題の決定方法  
平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれの項目の順位に大きな違いは見られなかった。

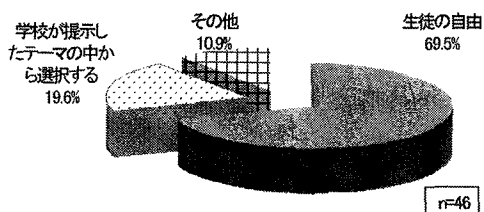
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）

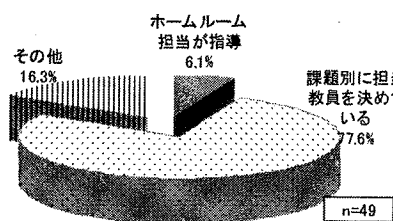


- ④ 「課題研究」の指導体制〈複数回答不可〉

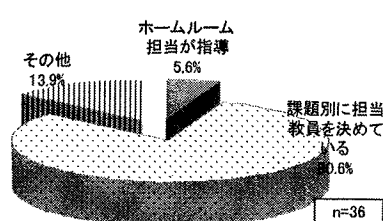
（必修科目又は選択科目として実施している学校について）

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）について、それぞれの項目の順位に大きな違いは見られなかった。ただ、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）では「ホームルーム担当が指導」という項目の割合は0%であったのに対し、平成19年調査では5%以上の割合となっている。

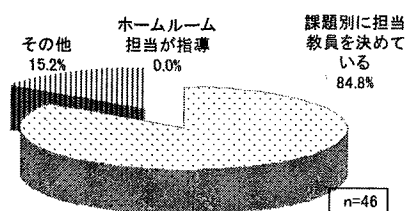
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



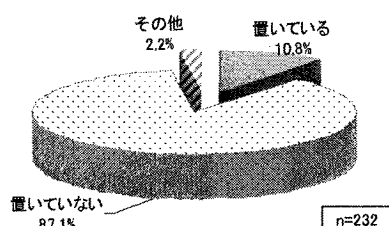
## (7) 総合学科における進路指導

### ① 科目選択や進路についての相談を担当する専任のカウンセラーの配置

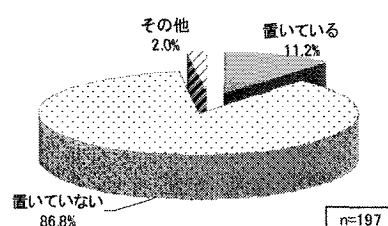
〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）について、それぞれの項目の順位に違いは見られなかった。ただ、平成19年調査の結果と平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）の結果を比べると、平成19年調査で専任のカウンセラーを配置していると回答した学校は、割合において全体で10.8%、公立全日制学校で11.2%であり、平成11年調査の割合（5.6%）から倍増している。

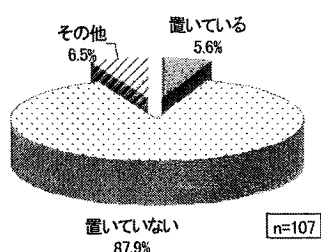
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



### ② 分野（系列）の選択・科目選択についてのガイダンスでの工夫〈自由記述〉

代表的なものとして、

- ・「産業社会と人間」「総合的な学習の時間」等の利用
- ・面談等の個別指導の充実
- ・各生徒のカルテの作成による、教員間で一人ひとりの生徒について話し合いや情報交換をおこなう
- ・説明会等の内容の充実
- ・ガイダンス週間などの実施、全体ガイダンス、個別ガイダンスの繰り返し
- ・授業見学、模擬授業・体験授業の実施、授業の様子のDVDを作成
- ・保護者向け説明会の充実
- ・上級生の体験談、感想等の紹介、上級生による時間割作成の指導、分野（系列）別ごとの卒業生による講話会・座談会・質問会の実施
- ・シラバスの充実、ガイダンスブックの作成
- ・各科目での使用教科書等の展示会
- ・学習ガイダンス課という分掌を設置して、教員間の連携と指導の強化を図る
- ・進路希望に基づいた分野（系列）の選択・科目選択のモデルプランを豊富に用

意

- ・分野（系列）の選択・科目選択についての教員の校内研修の充実
- ・各教科・科目の担当教員と自由に話ができるような環境や機会の保障

などが挙げられる。

③ 「産業社会と人間」の学習後、その成果の進路指導への活用〈自由記述〉

代表的なものとして、

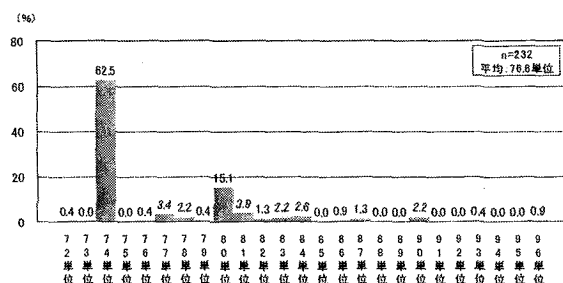
- ・2年次からの進路説明会、講演会、インターンシップ等につなげている。
- ・2年次以降の「総合的な学習の時間」と連結させ、キャリア教育を継続する。
- ・2年次以降の資格等の取得に結びつけている。
- ・2年次以降の進路別の学校訪問、インターンシップにつなげている。
- ・2年次以降のインターンシップや外部講師の講話などを継続して実施している。
- ・2年次以降、ライフプランを使い、保護者や生徒との話し合い等の進路指導を行う。
- ・発展的な引き継ぎが十分でないため、1年次の「産業社会と人間」が生かせない。

などが挙げられ、多くの学校で、「総合的な学習の時間」等を利用して何らかの形でキャリア教育を継続させていることが分かるが、うまくその成果を生かしていない学校も見られる。

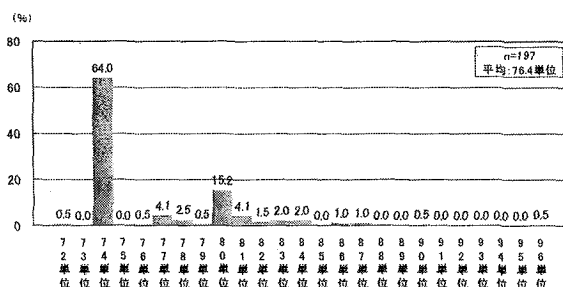
# (8) 総合学科における単位制の活用状況

## ① 卒業に必要な修得単位数

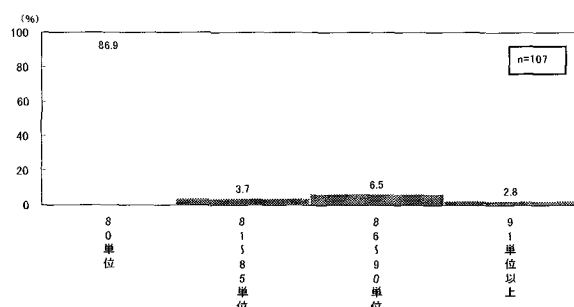
### ア. 全体



### イ. 公立全日制学校



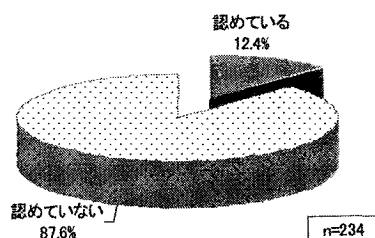
### ウ. 平成11年調査 (公立全日制学校)



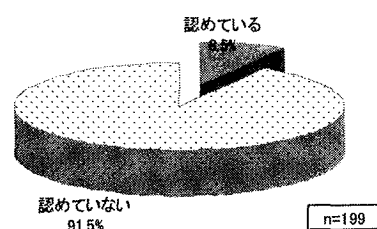
## ② 生徒が時間割を作成する際の、空き時間の設定 (複数回答不可)

平成19年調査の全体の結果 (ア) と公立全日制学校の結果 (イ)、平成11年調査 (公立全日制学校) の結果 (ウ) について、それぞれ大きな違いは見られなかった。

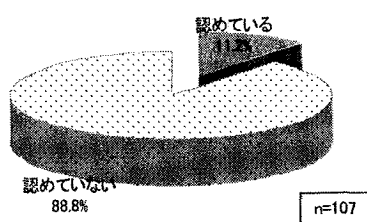
### ア. 全体



### イ. 公立全日制学校



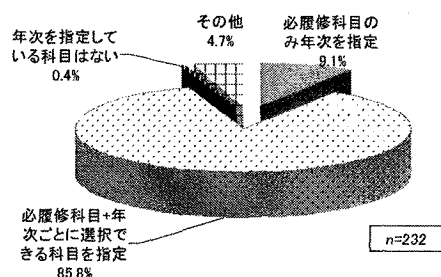
### ウ. 平成11年調査 (公立全日制学校)



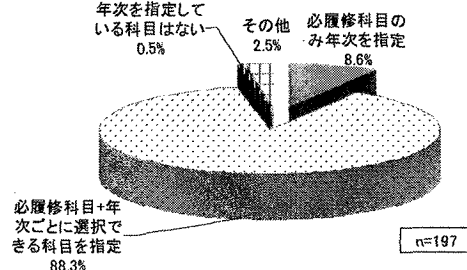
③ 履修年次を特定の年次に指定している科目〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれの項目の順位には大きな違いは見られなかった。ただ、平成19年調査では「必修修科目のみ年次を指定」という項目の割合（全体9.1%、公立全日制学校8.6%）が、平成11年調査（26.2%）と比べ、三分の一程度に減少している一方、平成19年調査では「必修修科目+年次ごとに選択できる科目を指定」という項目の割合（全体85.8%、公立全日制学校88.3%）は、平成11年調査での割合（70.1%）と比べ15%ポイント以上の増加が見られる。

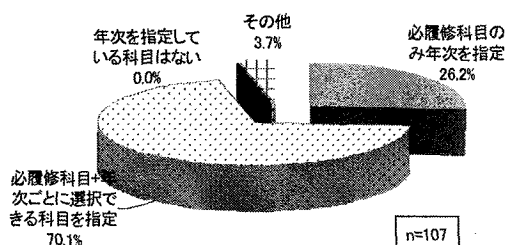
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



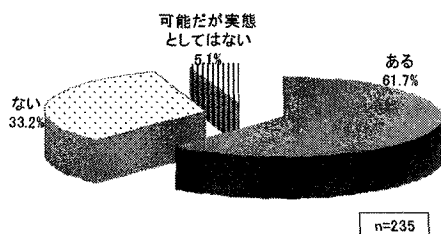
ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



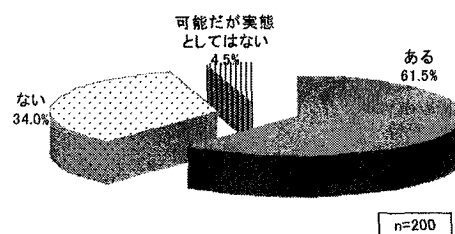
④ 複数の年次の生徒と一緒に受ける授業の有無〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、順位においては大きな違いは見られなかった。ただ、平成19年調査では「ある」という項目の割合（全体61.7%、公立全日制学校61.5%）が、平成11年調査（73.0%）と比べ、10%ポイント以上減少している。

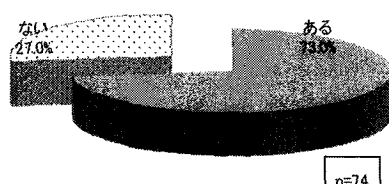
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）

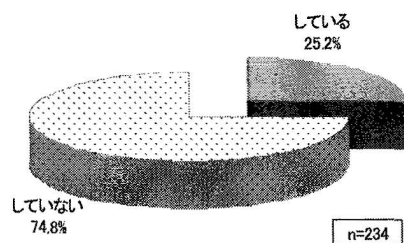




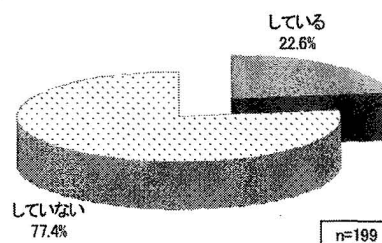
⑤ 学期ごとの単位認定の実施〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった。

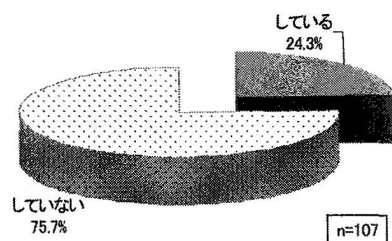
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



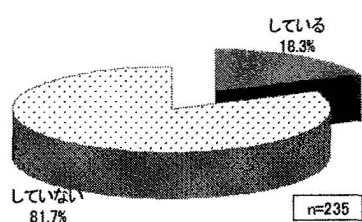
ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



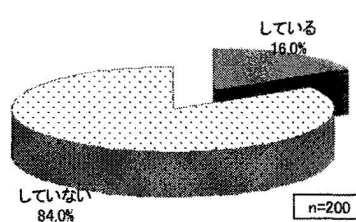
⑥ 学期ごとの卒業認定の実施〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった。

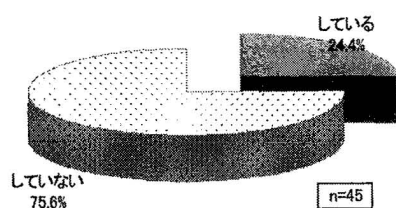
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）

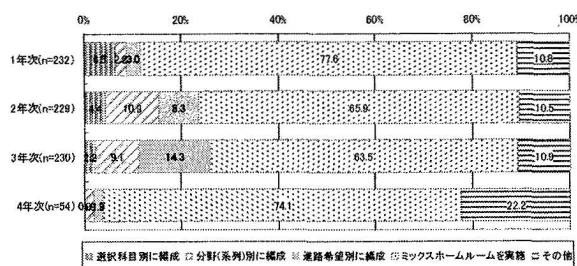


# (9) 総合学科におけるホームルーム

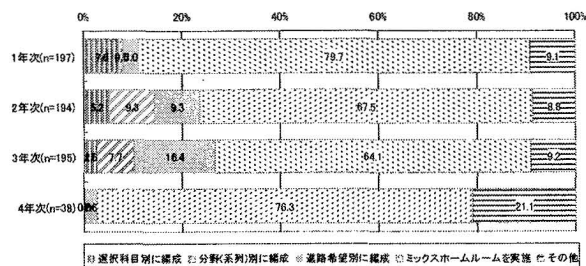
## ① ホームルームの編成方法〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった（1年次から3年次について）。いずれも「ミックスホームルームを実施」という項目が多くを占めており、また、2年次から3年次に移行する際には、「進路希望別に編成」が大きく増えている。

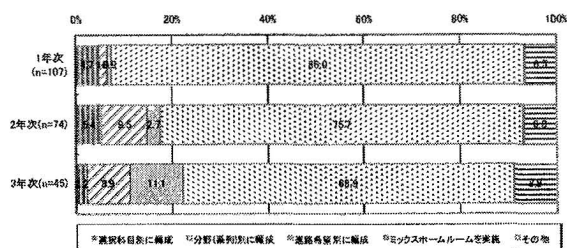
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



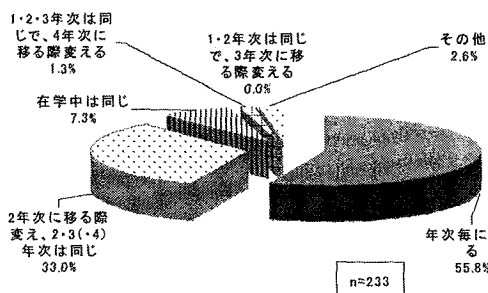
ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



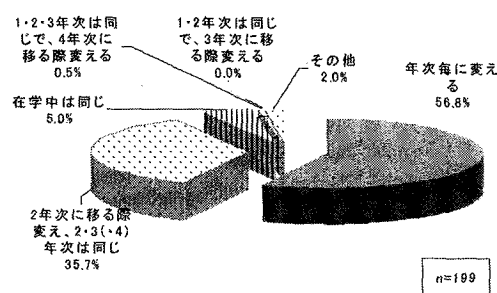
## ② 年次が変わる際のホームルーム編成の変更〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった。いずれも「年次毎に変える」という項目が過半数を占めており、次いで「2年次に移る際変え、2・3（・4）年次は同じ」という項目が多くを占めている。

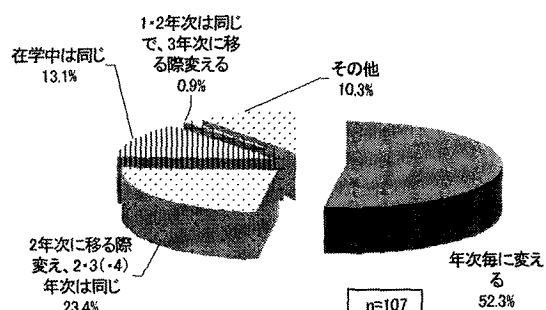
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



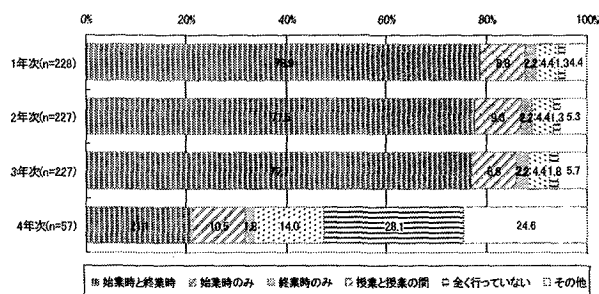
ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



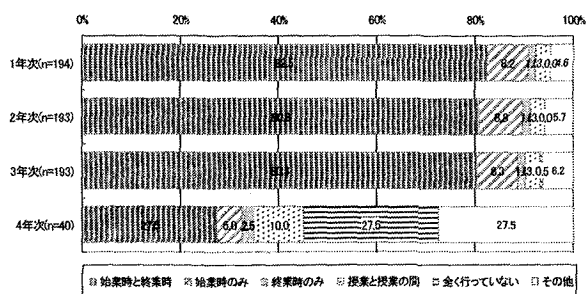
## ③ ショートホームルームの実施状況〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった（1年次から3年次について）。4年次を除けば、いずれも「始業時と終業時」という項目が多数を占めている。

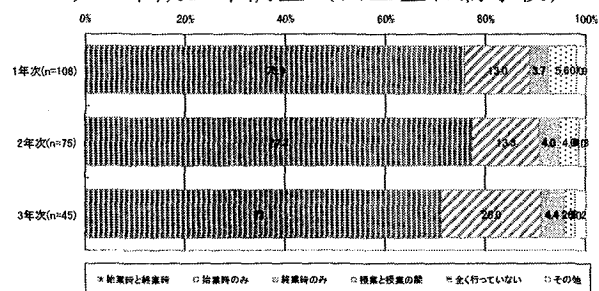
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）

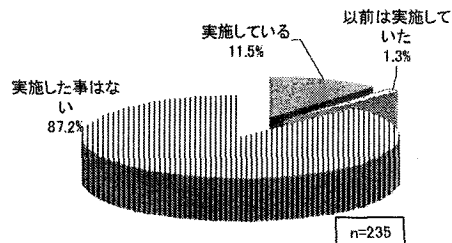


(10) 総合学科における学校間連携

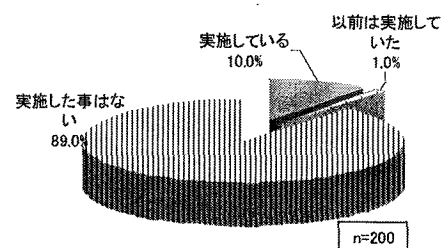
① 学修の単位認定を伴う学校間連携の実施〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）について、いずれも、「実施したことはない」という項目が大多数を占めている。

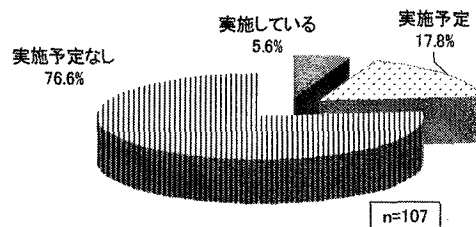
ア. 全体



イ. 公立全日制学校



ウ. 平成11年調査（公立全日制学校）



② 学修の単位認定を伴う学校間連携を廃止した学校の理由〈自由記述〉

代表的なものとして、

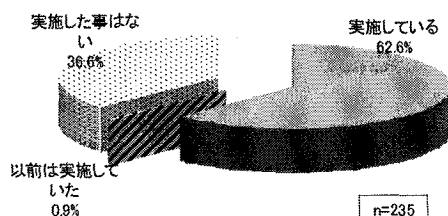
- ・学校間の距離が離れている。
  - ・受講希望者の減少
  - ・受け入れ側の事情の変化
- などが挙げられている。

# (11) 総合学科における学校外での学修の単位認定

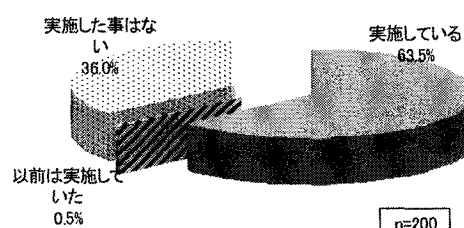
## ① 学校外での学修の単位認定の実施〈複数回答不可〉

学校外の学修による単位認定を行っている学校は、平成19年調査では大幅に増え（全体62.6%、公立全日制学校63.5%）、平成11年調査（公立全日制学校）の割合（29.0%）の2倍を超えている。

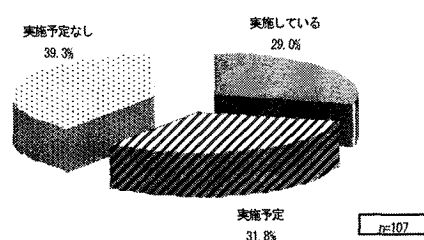
ア．全体



イ．公立全日制学校



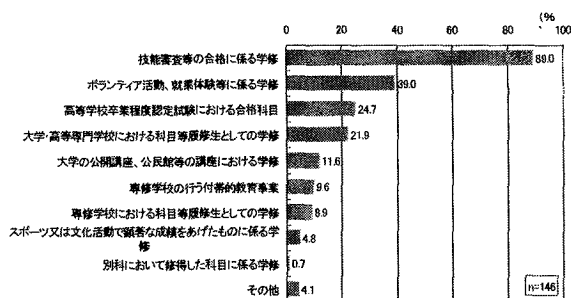
ウ．平成11年調査（公立全日制学校）



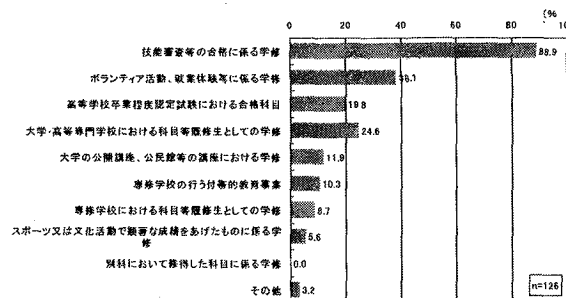
## ② 単位認定の対象としている学修の内容〈複数回答可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、いずれも、「技能審査等の合格に係る学修」「ボランティア活動、就業体験に係る学修」という項目が多数を占めている。また、平成11年調査の結果に比べ、平成19年調査の結果では、色々な学修によって単位認定が行われるようになってきていることがわかる。

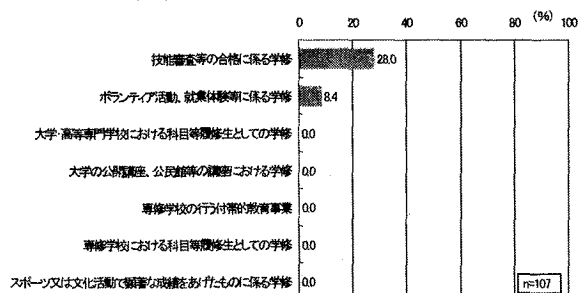
ア．全体



イ．公立全日制学校

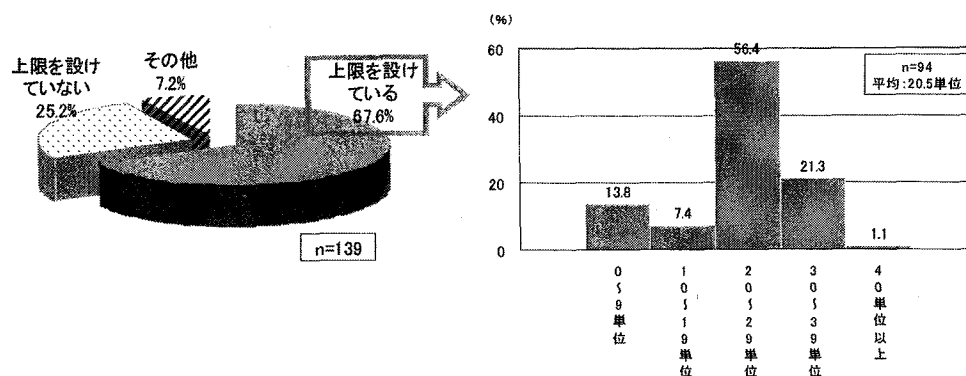


ウ．平成11年調査（公立全日制学校）

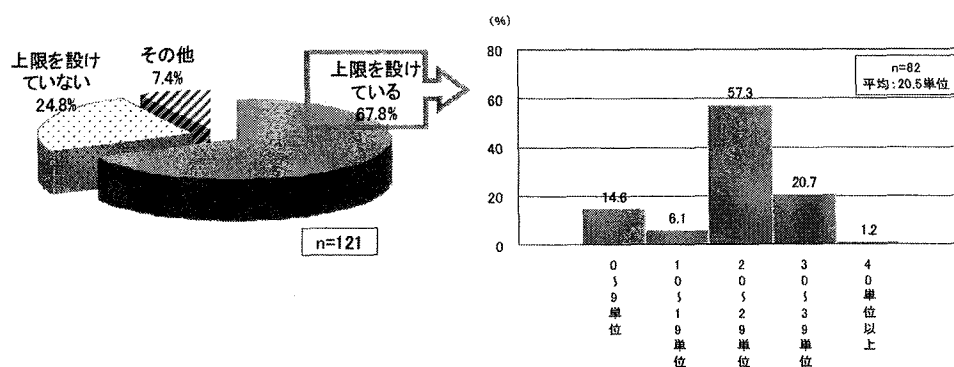


### ③ 単位認定する際の単位数〈複数回答不可〉

ア. 全体

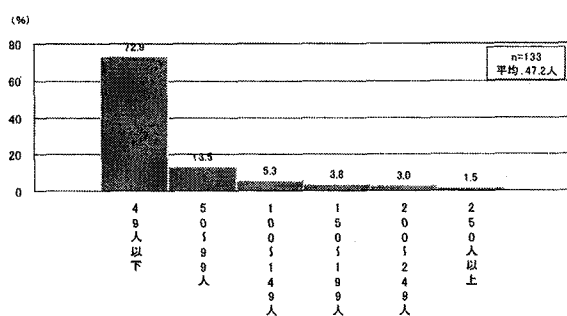


イ. 公立全日制学校

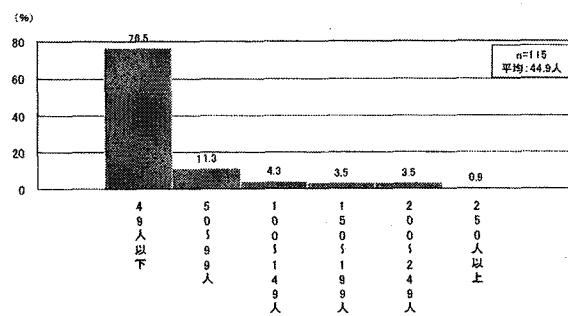


### ④ 学校外での学修の単位認定をした生徒の数

ア. 全体

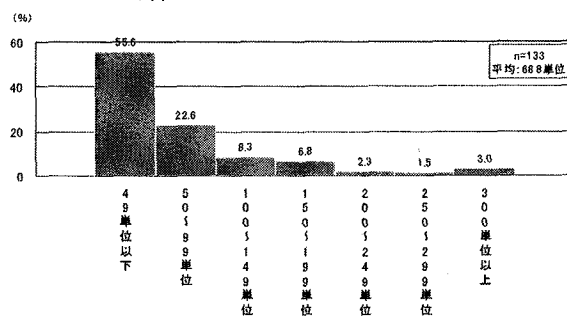


イ. 公立全日制学校

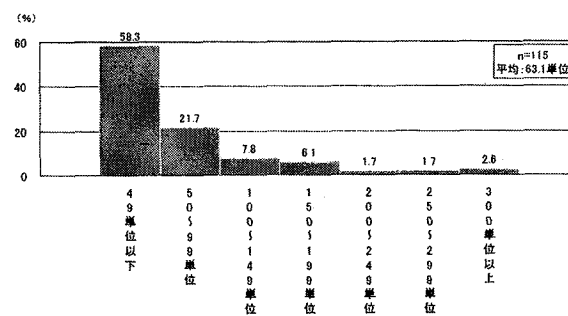


### ⑤ 学校外での学修の単位認定の単位総数

ア. 全体



イ. 公立全日制学校



⑥ 学校外での学修の単位認定を廃止した学校の理由〈自由記述〉

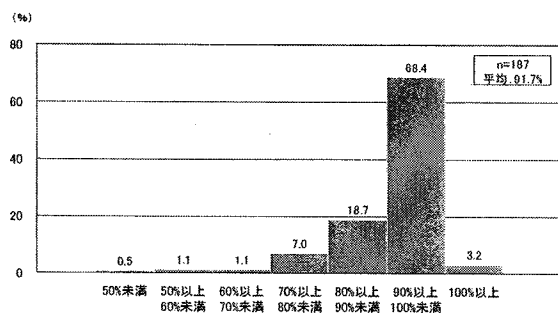
代表的なものとして、

- ・メリットが見いだせなかった。
  - ・高校の授業終了後に、遠い場所での学修をすることが難しかった。
- などが挙げられている。

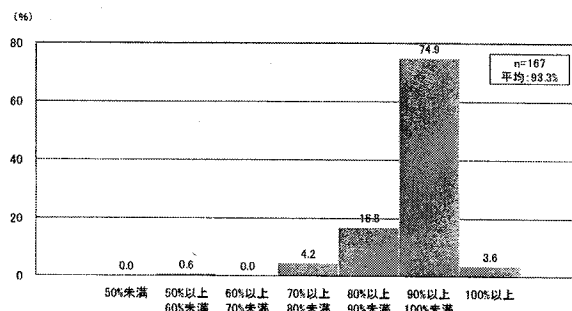
## (12) 総合学科の入学者及び卒業生

### ① 平成15年度入学者の17年度での卒業率

#### ア. 全体

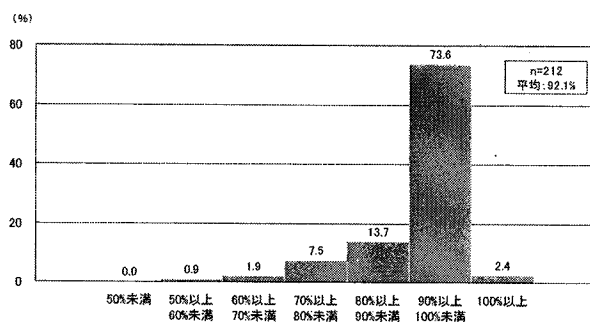


#### イ. 公立全日制学校

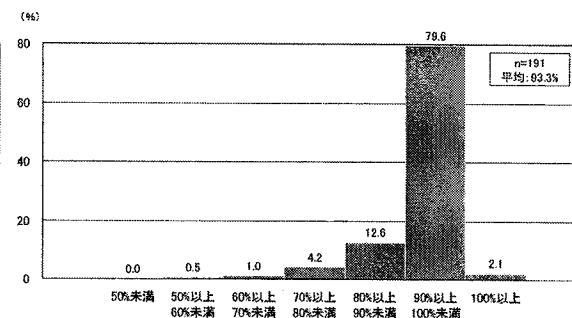


### ② 平成16年度入学者の18年度での卒業率

#### ア. 全体

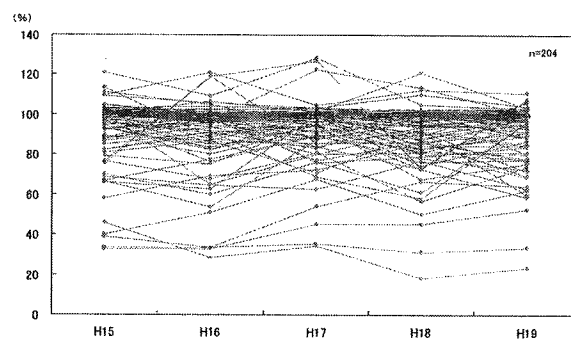


#### イ. 公立全日制学校

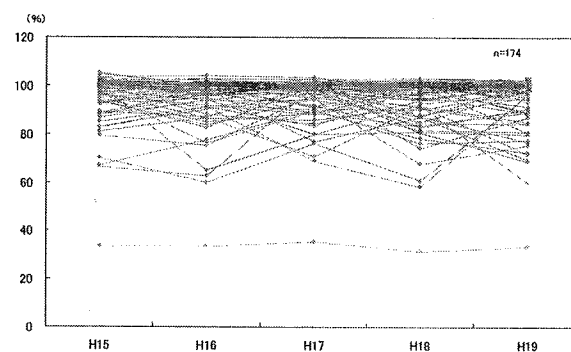


### ③ 定員に対する入学者の割合

#### ア. 全体



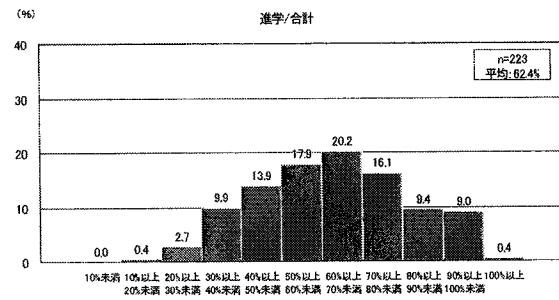
#### イ. 公立全日制学校



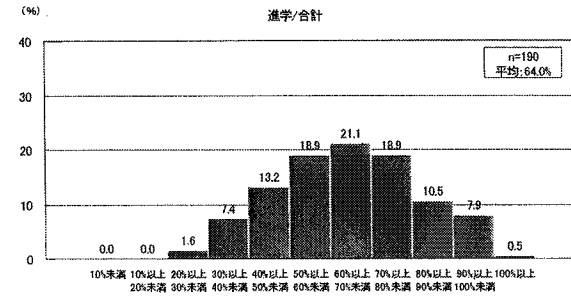


#### ④ 進学者の割合（平成18年度卒業生）

##### ア. 全体

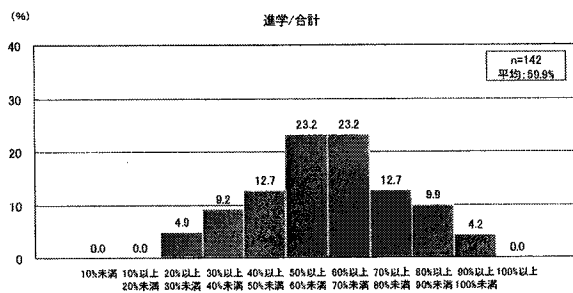


##### イ. 公立全日制学校

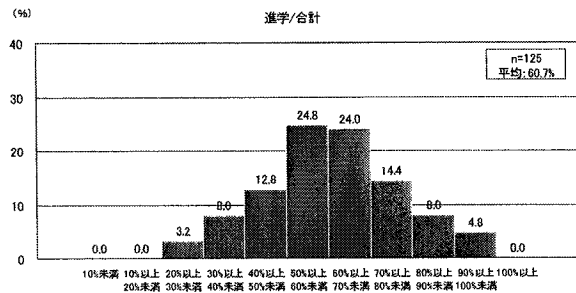


#### ⑤ 進学者の割合（平成13年度卒業生）

##### ア. 全体

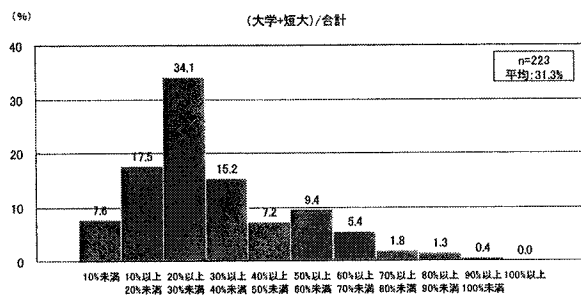


##### イ. 公立全日制学校

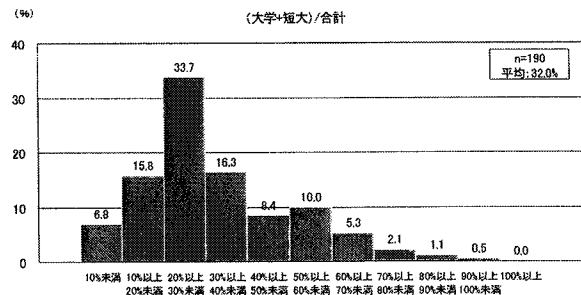


#### ⑥ 大学・短大への進学者の割合（平成18年度卒業生）

##### ア. 全体

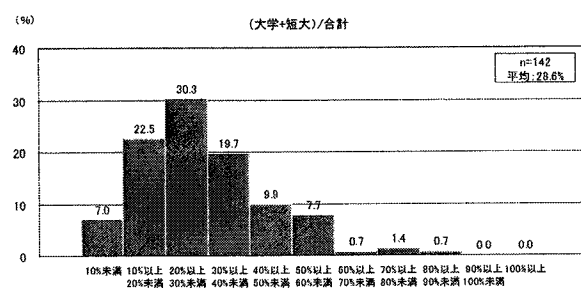


##### イ. 公立全日制学校

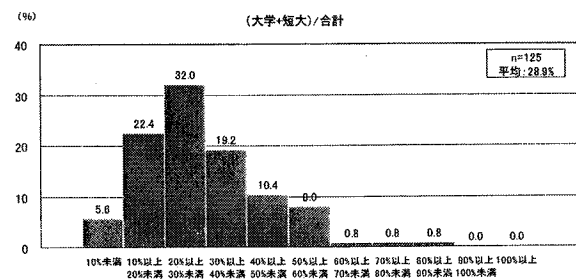


#### ⑦ 大学・短大への進学者の割合（平成13年度卒業生）

##### ア. 全体

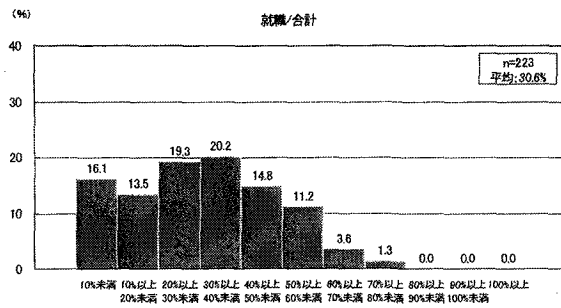


##### イ. 公立全日制学校

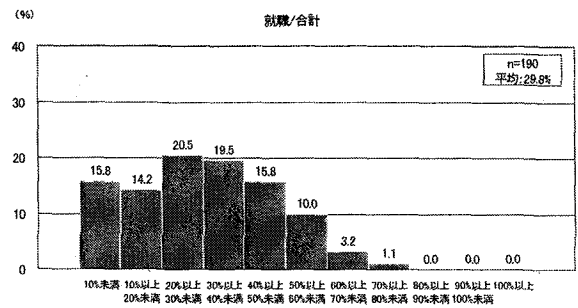


# ⑧ 就職者の割合（平成18年度卒業生）

## ア. 全体

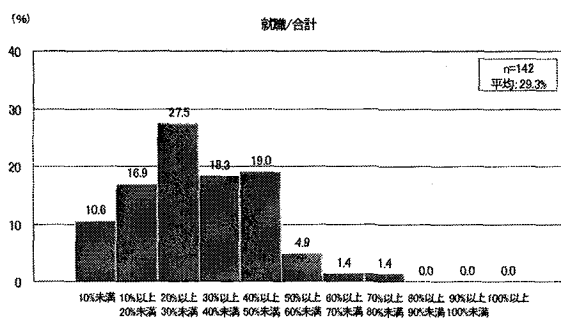


## イ. 公立全日制学校

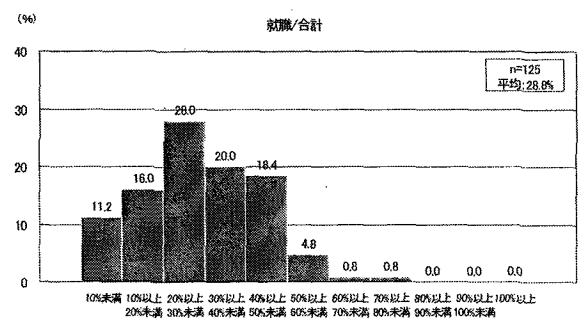


# ⑨ 就職者の割合（平成13年度卒業生）

## ア. 全体



## イ. 公立全日制学校



### (13) 総合学科の成果と課題

#### ① 教育課程についての成果と課題〈自由記述〉

##### ア. 成果

代表的なものとして、

- ・ 目的意識をしっかりとって授業に参加する生徒が増えた。学習意欲が向上した。
- ・ 生徒一人ひとりの興味関心に応じたきめ細やかな指導が実施できた。
- ・ 教員数が増加して、多様な選択科目が設置できた。
- ・ 地域の人材の活用が充実した。
- ・ 幅広い生徒の学力や進路希望に応えることができるようになった。
- ・ 学校のビジョンや教育目標を教育課程に反映できる。
- ・ キャリア教育が充実した。適切に勤労観や職業観が養われた。
- ・ 進路希望の実現状況が向上した。
- ・ 生徒の学力に応じて、多くの基礎科目等を充実させることができた。

などが挙げられている。

##### イ. 課題

代表的なものとして、

- ・ 普通科から学科転換したため、専門的な科目の教員が不足している。
- ・ 教員一人あたりの担当する科目数が増大し、授業の準備や評価の実施等にも限界がきている。
- ・ 教育課程の管理が煩雑な作業を増大させている。
- ・ 時間講師、社会人講師等の制約のため、時間割編成が硬直化する。
- ・ 選択科目の枠を設定したことで、不本意な科目選択を余儀なくされる生徒もいる。
- ・ 生徒数の減少に伴う教員数の削減で、選択科目の精選が急務になっている。
- ・ 教員や開講授業数の関係で、生徒の興味や関心が必ずしも生かせていない。不本意な科目選択を余儀なくされる生徒もいる。
- ・ 教員や開講授業数の関係で、多様な学力を持つ生徒に対応するだけのカリキュラム編成が困難。
- ・ 予算や学校の立地場所によって、講師の確保が難しい。
- ・ 科目選択の際、その選択基準となる進路希望の指導を短期間で行わざる得ないので、十分な指導が難しい。「産業社会と人間」の授業も十分になされないうちに科目選択をしなければならない。
- ・ 系列を超えた自由選択についての指導等の工夫。
- ・ 小規模校の総合学科は難しい。
- ・ 普通科目と専門科目のバランスを図ることが難しい。中途半端になりかねない。
- ・ 普通科でもない、専門学科でもない中途半端さが進路にも影響を与えている。
- ・ 全科目の基礎基本についてはバランス良く学ばせたいが、実際のところはかなり偏りが生じている。
- ・ 異学年混合授業が多いと、年度ごとの教育課程に変更等が難しい。
- ・ 系列が生徒や地域の実態と合わなくなりつつある。
- ・ 生徒の選択の希望によって、次年度のカリキュラムが毎年変わる。その為、生徒の選択が決定するまで教員の時間数や受け持ち科目が決められない。非常勤職員等への対応も遅れる。
- ・ 生徒に安易な科目選択をさせない工夫が求められる。

- ・進路希望を途中で変更した生徒に、科目選択の面で柔軟な対応ができていない。
  - ・系列の強化、開講授業数の減少で、総合学科らしさがだんだんなくなってくる。
- などが挙げられている。

## ② 学校運営についての成果と課題〈自由記述〉

### ア. 成果

代表的なものとして、

- ・生徒指導上の問題が減少した。生徒が落ち着いた。
- ・各分掌の仕事内容がだんだん整理されてきて、円滑に運営されるようになった。
- ・教員間のコミュニケーションの向上、情報の共有、連携がスムーズになってきた。
- ・地域からの評価が改善した。
- ・習熟度別授業が実現した。
- ・教員の意識が変わった。
- ・学校管理システムの導入により、成績処理、および出欠管理が円滑になった。
- ・学校の広報活動等が積極的になった。
- ・学校運営組織が確立した。
- ・以前より入学希望の生徒が増えた。
- ・クラブ活動等も充実した。

などが挙げられている。

### イ. 課題

代表的なものとして、

- ・学校評価の改善と充実。
- ・講師や施設・設備の確保・管理に難しさが残る。
- ・生徒減等による教員定数減のため、教育課程上の制約が生じている。
- ・教員の多忙さが解消できない。
- ・学校組織のスリム化が求められる。
- ・総合学科としての広報活動の充実。
- ・今後の総合学科の方向性が見えてこない。現状では総合学科といっても多種多様である。将来像が描けない。
- ・専門性の高い講師の確保が難しい。
- ・個々の生徒の能力や興味・関心、進路希望等に、本当の意味で応じた指導を実現するための指導体制の確立。
- ・生徒同士の連帯感や仲間意識をどう育てるか。
- ・総合学科設置から何年か経つと、設置当時の教員も相当数異動し、設置時の志を引き継ぐのが難しくなった。
- ・放課後の会議がかなり増え、生徒とのコミュニケーション、部活動、授業準備を圧迫する。

などが挙げられている。

## ③ 各教科・科目等の授業についての成果と課題〈自由記述〉

### ア. 成果

代表的なものとして、

- ・小人数授業、T T授業等、多様な授業形態が実施されるようになった。

- ・習熟度別授業等、生徒の学力に応じた授業が可能になった。
- ・教員の得意分野を生かせる科目を開設できるようになった。
- ・シラバスの作成により、授業に対する教員の意識も高まった。
- ・資格取得を目指す授業が増えた。
- ・生徒は自分が選択した科目なので、積極的に授業に取り組むようになった。

などが挙げられている。

#### イ. 課題

代表的なものとして、

- ・科目の増大を反映して、教員一人ひとりの担当する授業時間数が増大した。
- ・科目の増大を反映して、教員一人ひとりの担当する科目がずいぶん多くなり、教材研究、授業準備、評価等といった一連の教科指導にかかる労力が格段に増えた。
- ・選択科目が多いため、教員が出張等で不在の場合に時間割変更等が難しく、自習が増える。
- ・自学時間・空き時間の過ごし方について検討する必要がある。
- ・専門学科ほどの専門性はないので、就職の際、中途半端になる。
- ・習熟度別クラスを行うと、クラスごとに進度等が異なり、クラスの入替えや再編が実質的にはできなくなる。
- ・学校設定科目等では、担当者任せになり、教科担当者間でも十分に検討がなされていない。
- ・基礎的な科目さえ1年次で履修すれば、選択の仕方により、卒業まで履修する科目のない教科も出てくる。
- ・専門科目の単位数が少なく、専門性の深化には課題がある。
- ・特色ある選択教科をつくっても、教員の異動でうまく引き継がれない。
- ・専門科目も十分に深められず、普通教科としての学力も不十分なまま卒業する生徒が少なくない。
- ・教員数や設備の問題で、生徒の希望する科目が開設できない場合も少なくない。
- ・苦手な科目等をなるべく避けて履修する生徒が多い。

などが挙げられている。

### ④ 生徒指導についての成果と課題〈自由記述〉

#### ア. 成果

代表的なものとして、

- ・個々の生徒に細やかに対応するようになり、指導の効果も上がっている。
- ・不本意入学が減少し、教育活動全般にわたって活気がでてきた。
- ・インターンシップや社会人講師等の授業を通じて、TPOを意識した行動ができるようになってきた。
- ・目的意識を持って取り組む生徒が増え、おちついた学校生活を送っている。
- ・生徒の自主性が高まり、学校行事や生徒会行事等も充実してきた。
- ・生徒一人ひとりが各自の時間割に従って移動することが多く、人間関係が築きにくい生徒でも大きなストレス無く過ごしている面もある。
- ・ホームルーム単位の授業が少ない（無い）ため、学校行事や生徒会行事に力を入れて指導をするようになった。

などが挙げられている。

イ. 課題

代表的なものとして、

- ・教育相談的な観点に立った生徒指導の充実。
- ・ホームルーム単位の授業が少なくなり、クラス経営に労力を傾ける必要がある。
- ・クラスに対する意識が弱く、集団の中での行動、協調性等の指導の充実を要する。
- ・生徒の移動が多く、生徒の所在がつかみにくい。リアルタイムで生徒の出席状況を把握しにくい。
- ・単位制のため、単位修得を安易にあきらめてしまう生徒がいる。

などが挙げられている。

⑤ 進路指導についての成果と課題〈自由記述〉

ア. 成果

代表的なものをまとめると、

- ・「産業社会と人間」やその後のインターンシップ等を通して勤労観や職業観が育成されている。
- ・資格取得者が増え、就職試験にも生かせることが多い。
- ・進路目標を早期に設定できる生徒が増えた。
- ・進学、就職ともに進路希望を実現する生徒が増えた。

などが挙げられている。

イ. 課題

代表的なものをまとめると、

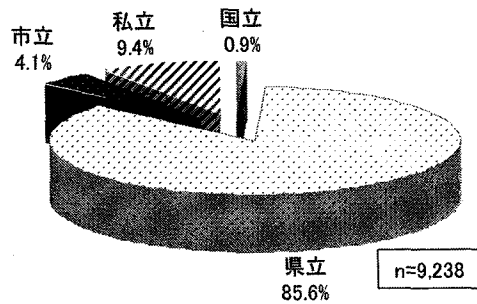
- ・多様な進路の生徒がいるので、指導体制が複雑になる。
- ・進学と就職の指導のバランスをうまくとる必要が生じている。
- ・興味や関心をそのまま進学や就職に結びつけることがきちんとできていない。
- ・興味や関心をそのまま進学や就職に結びつければそれで良いかどうかは疑問がある。
- ・中途半端な科目選択になり、進路に必要な科目を履修していない場合もある。
- ・選択科目の評定にばらつきが多く、推薦会議の際に問題になる。
- ・専門学科や普通科とくらべ、特徴が薄まってしまい、就職にも進学にも中途半端になることがあり、進路先へのアピールが弱い。
- ・教員のガイダンス能力が多様化する進路に対応できていない。

などが挙げられている。

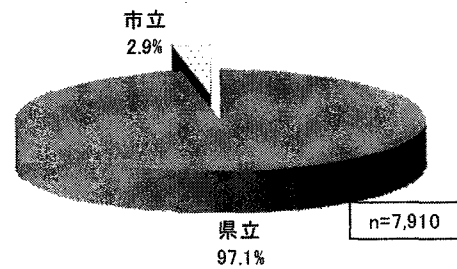
### 3 生徒調査結果（最終年次生対象）

#### (1) 回答者について

##### ① 回答者の学校の設置者（全体）

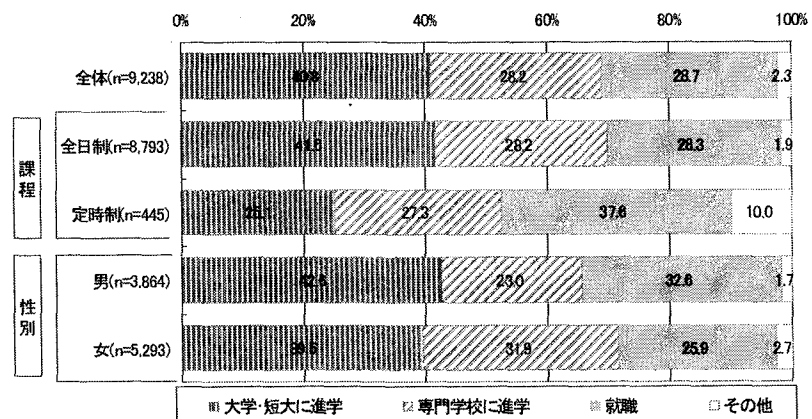


##### ② 回答者の学校の設置者（公立全日制学校）

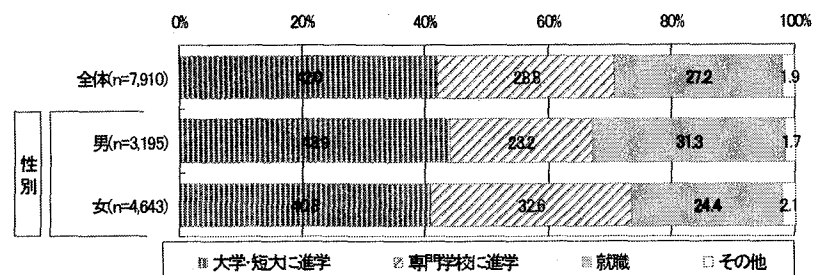


#### ③ 進路希望（複数回答不可）

##### ア. 全体

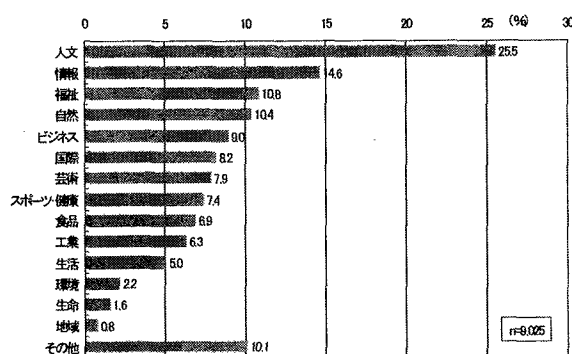


##### イ. 公立全日制学校

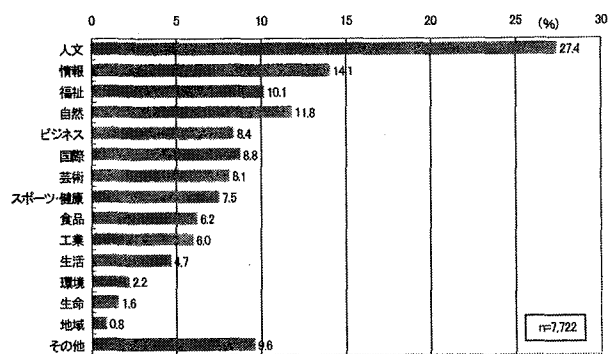


#### ④ 主に選択している科目（系列）分野（複数回答可）

##### ア. 全体



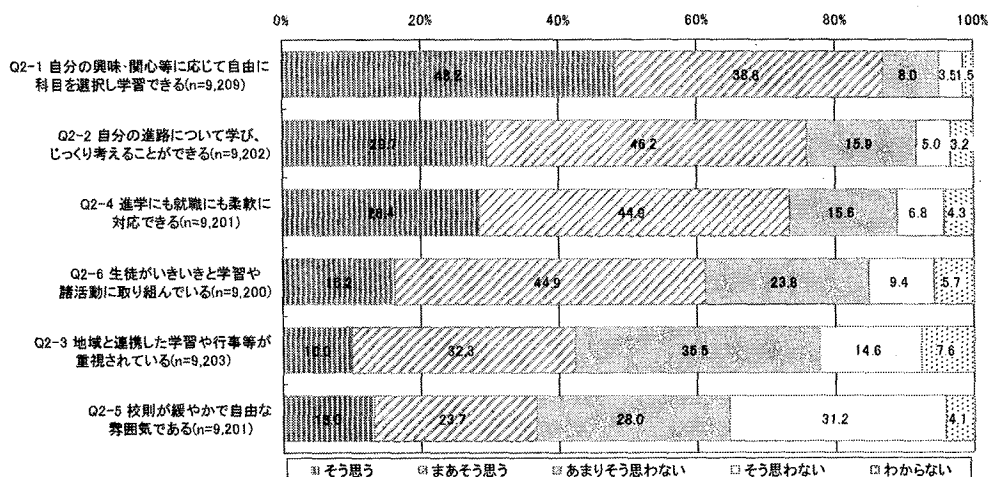
##### イ. 公立全日制学校



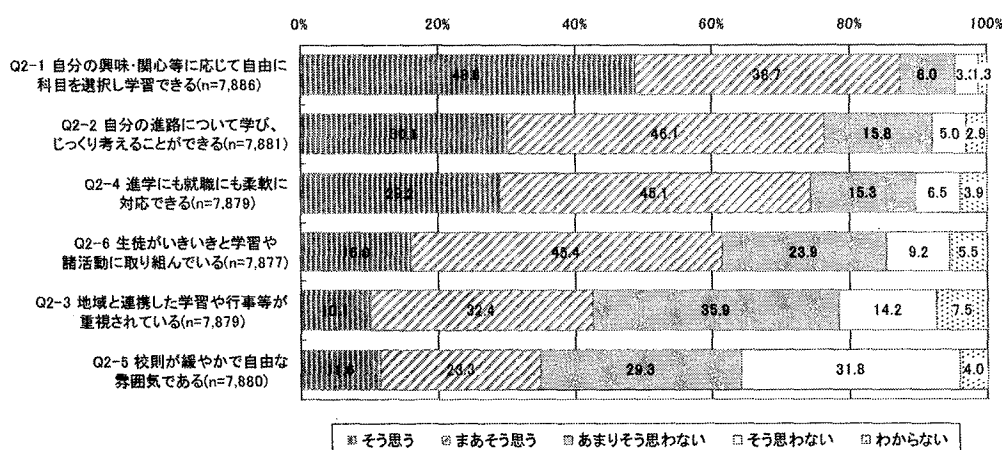
## (2) 総合学科の特色〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれ大きな違いは見られなかった。

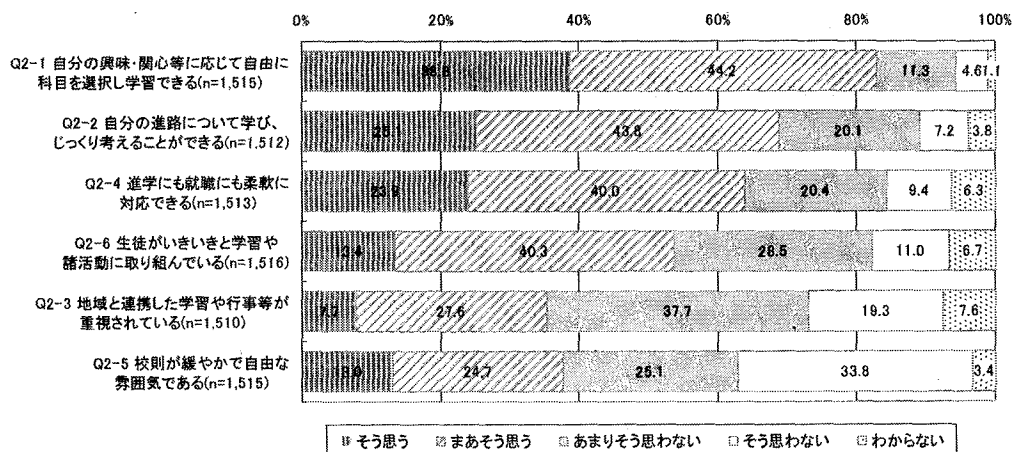
### ア 全体



### イ 公立全日制学校



### ウ 平成11年調査（公立全日制学校）

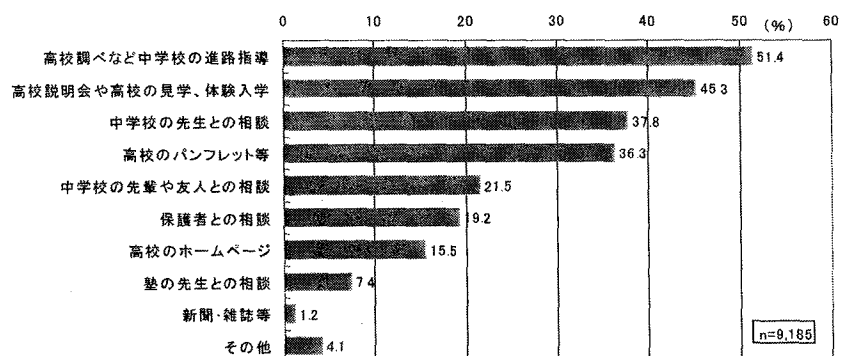




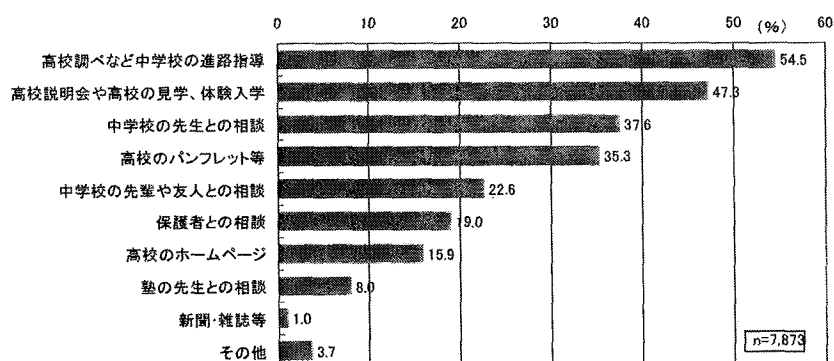
### (3) 中学生の時の、総合学科についての情報入手先〈複数回答可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）のそれぞれの項目の順位には違いは見られなかった。ただ、平成19年調査の結果と平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）を比べると、平成19年調査では「高校のパフレット等」という項目の割合（全体36.3%、公立全日制学校35.3%）について、平成11年調査での割合（45.7%）から10%ポイント程度の減少が見られる。また、平成19年調査では「高校のホームページ」という項目の割合が15%程度であったが、平成11年調査ではほとんど見られない（0.6%）。

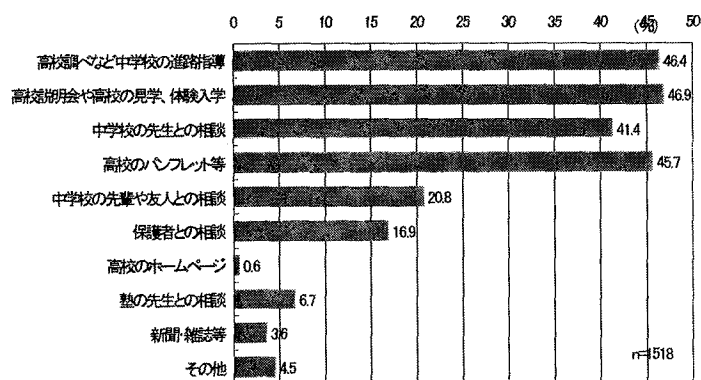
#### ア 全体



#### イ 公立全日制学校



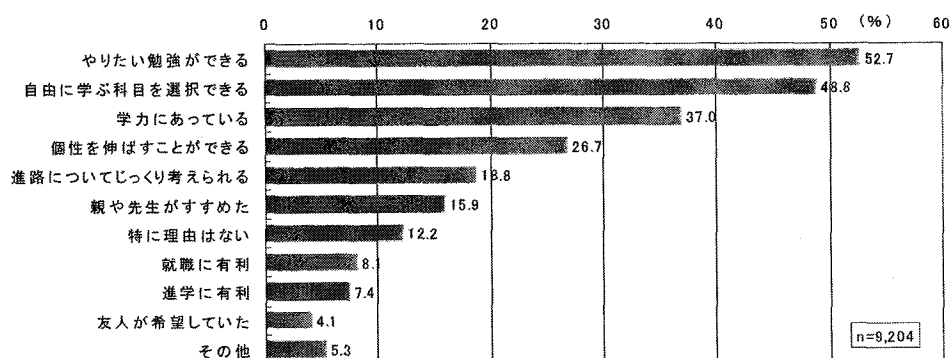
#### ウ 平成11年調査（公立全日制学校）



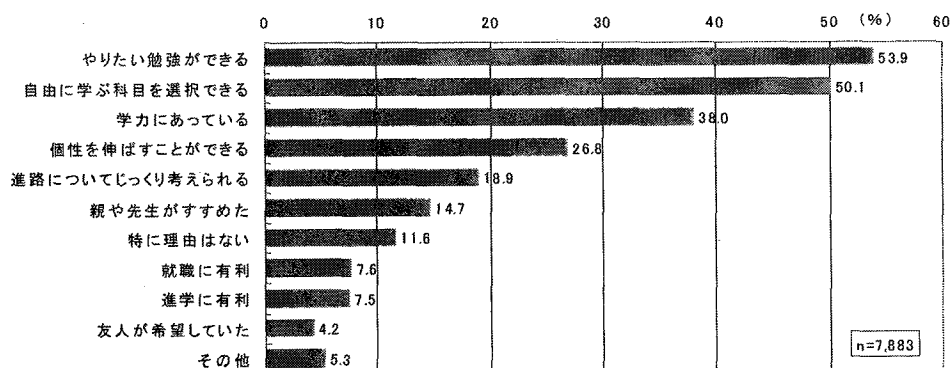
#### (4) 総合学科を選んだ理由〈複数回答可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）のそれぞれの項目の順位には違いは見られなかった。ただ、平成19年調査の結果を平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）と比べると、平成11年調査では1位であった「自由に学ぶ科目を選択できる」という項目（66.3%）は、平成19年調査では2位（全体48.8%、公立全日制学校50.1%）に順位を下げ、その割合も15%ポイント以上の減少が見られる。また「やりたい勉強ができる」という項目についても、平成11年調査の割合（64.4%）と比べ、平成19年調査の割合（全体52.7%、公立全日制学校53.9%）では10%ポイント以上の減少が見られる。

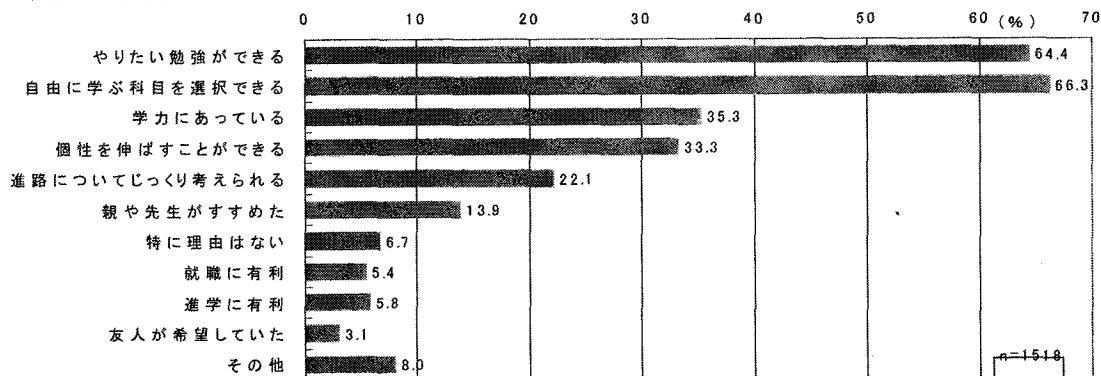
##### ア 全体



##### イ 公立全日制学校



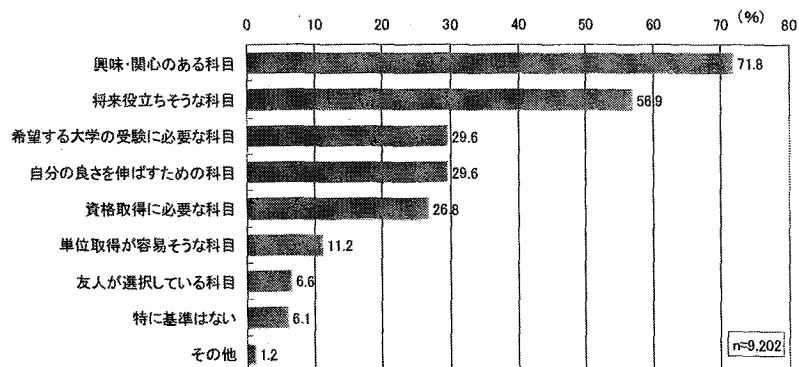
##### ウ 平成11年調査（公立全日制学校）



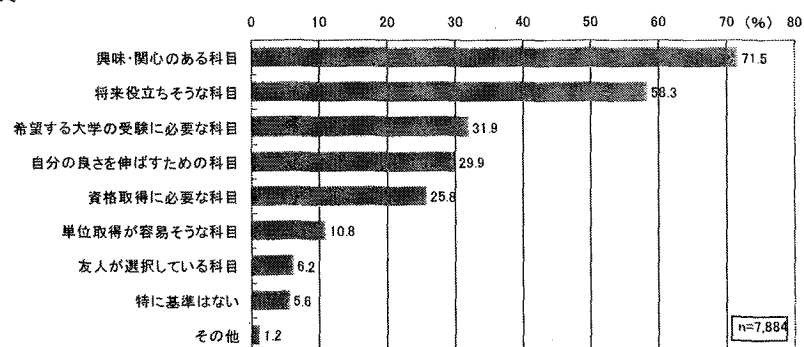
# (5) 自分の選択する科目を決める基準〈複数回答可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、それぞれの項目の順位に大きな違いは見られなかった。

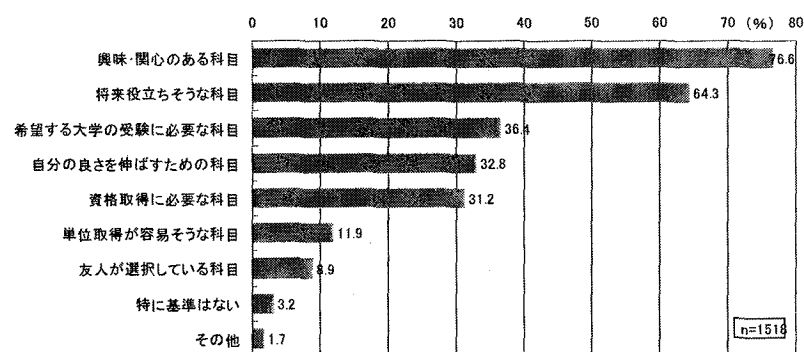
## ア 全体



## イ 公立全日制学校



## ウ 平成11年調査（公立全日制学校）

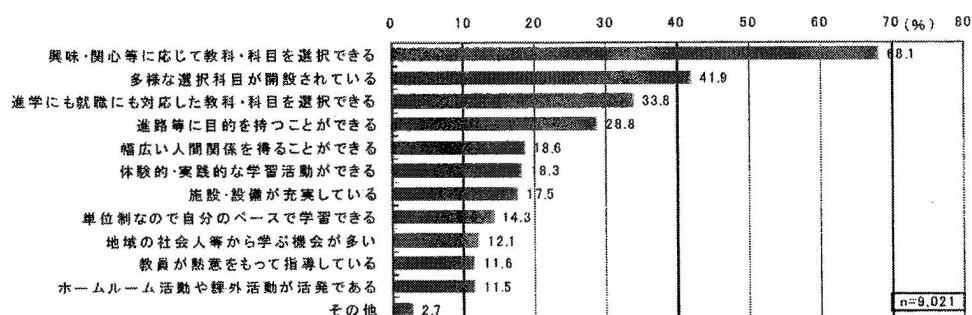


# (6) 総合学科について満足している点（複数回答可）

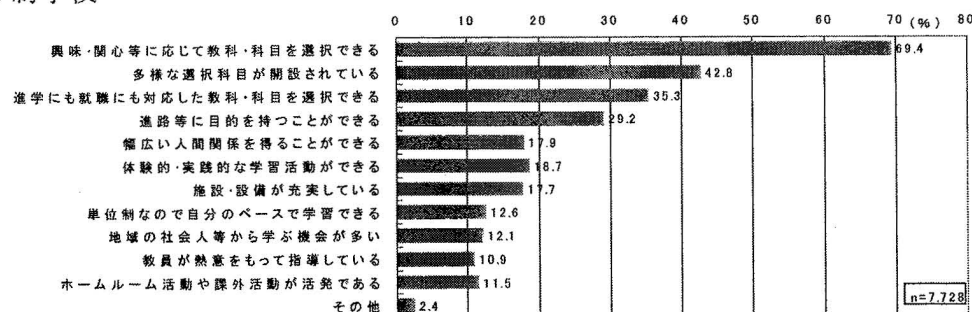
平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）では、1位の「興味・関心等に応じて教科・科目を選択できる」、2位の「多様な選択科目が開設されている」、3位の「進路にも就職にも対応した教科・科目を選択できる」、4位の「進路等に目的を持つことができる」といった項目については順位は同じである。特に1位の「興味・関心等に応じて教科・科目を選択できる」は他の項目に比べ高く評価されている。5位以下の項目についても、「幅広い人間関係を得ることができる」と「体験的・実践的な学習活動ができる」、および「教員が熱意をもって指導している」と「ホームルーム活動や課外活動が活発である」といった項目で順位の入れ替わりが見られるものの、全体としての傾向は変わらない。

平成19年調査の結果と平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）を比べると、1位から3位までの順位は変わらない。平成11年調査においても1位の「興味・関心等に応じて教科・科目を選択できる」は他の項目に比べ高く評価されている。ただ、平成11年調査では4位（24.8%）であった「施設・設備が充実している」という項目が、平成19年調査では7位（全体17.5%、公立全日制学校17.7%）に低下している。

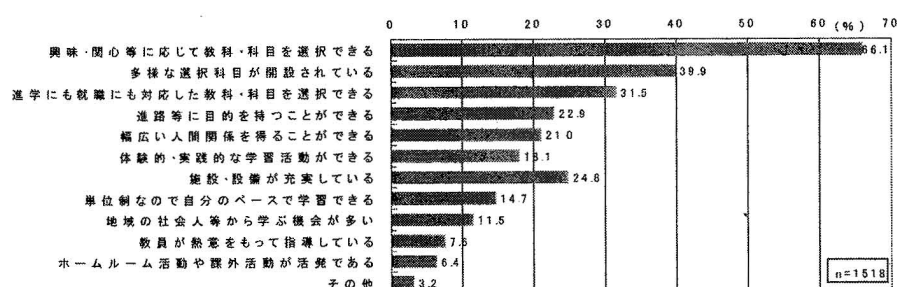
## ア 全体



## イ 公立全日制学校



## ウ 平成11年調査（公立全日制学校）

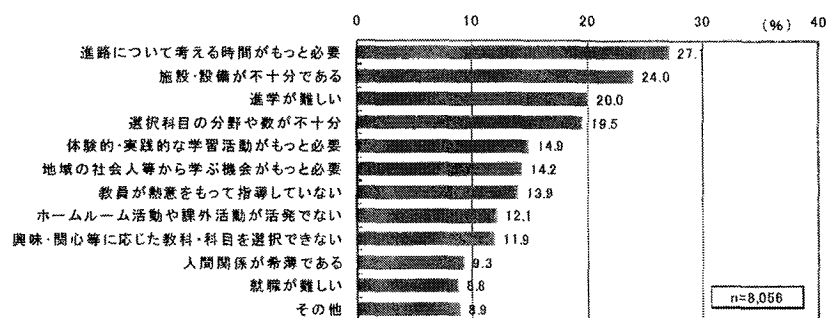


## (7) 総合学科について不満足な点〈複数回答可〉

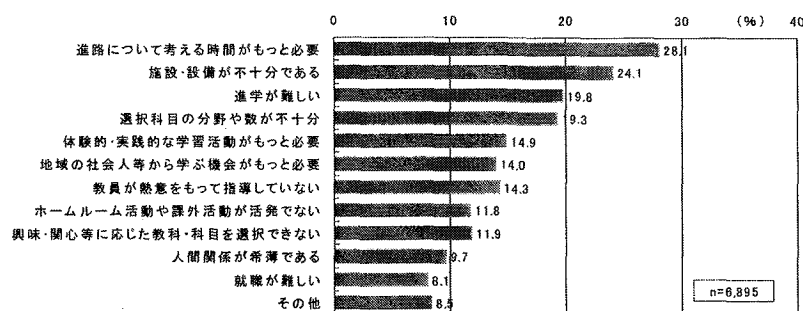
平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）では、1位の「進路について考える時間がもっと必要」、2位の「施設・設備が不十分である」、3位の「進学が難しい」、4位の「科目選択の分野や数が不十分」、5位の「体験的・実践的な学習活動がもっと必要」といった項目については順位は同じである。6位以下の項目については、「地域の社会人等から学ぶ機会がもっと必要」と「教員が熱意をもって指導していない」、および「ホームルーム活動や課外活動が活発でない」と「興味・関心等に応じた教科・科目を選択できない」といった項目で順位の入替わりが見られるものの、全体としての傾向は変わらない。

平成19年調査の結果と平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）を比べると、「進路について考える時間がもっと必要」が1位であることは変わらないが、平成11年調査で4位（16.4%）だった「施設・設備が不十分である」は平成19年調査では2位（全体24.0%、公立全日制学校24.1%）に、7位（12.2%）であった「体験的・実践的な学習活動がもっと必要」は5位（全体14.9%、公立全日制学校14.9%）にそれぞれ上昇している。また平成11年調査で2位（21.3%）であった「科目選択の分野や数が不十分」は平成19年調査では4位（全体19.5%、公立全日制学校19.3%）に低下している。

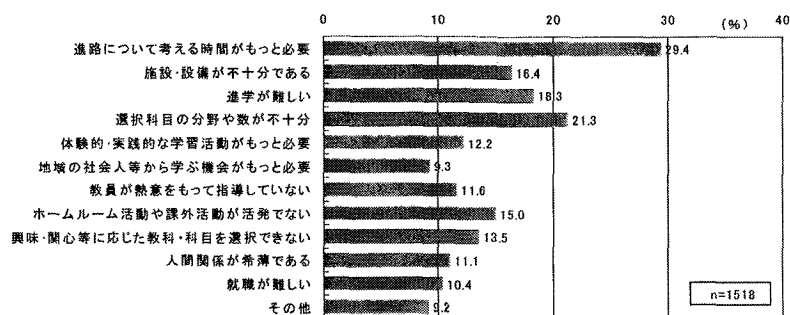
### ア 全体



### イ 公立全日制学校



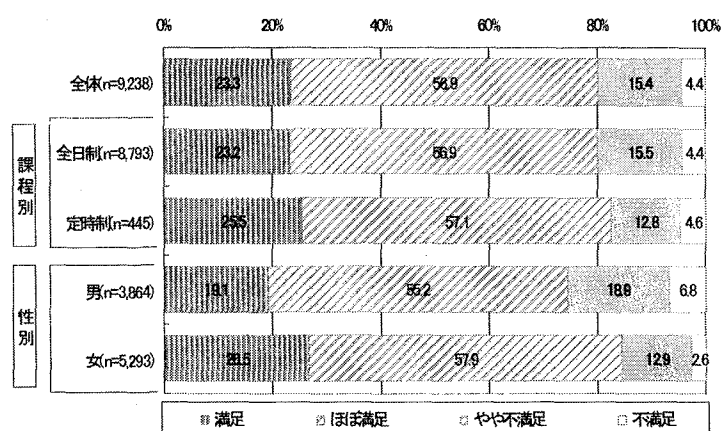
### ウ 平成11年調査（公立全日制学校）



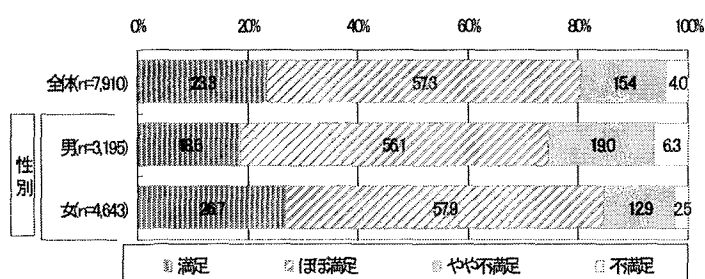
(8) 総合学科で学ぶことへの満足度〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、いずれにおいても「満足」「ほぼ満足」といった肯定的な回答が、8割前後であり、概ね高い結果となっている。

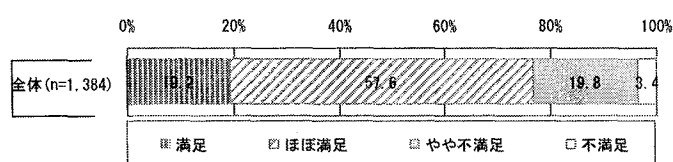
ア 全体



イ 公立全日制学校



ウ 平成11年調査（公立全日制学校）

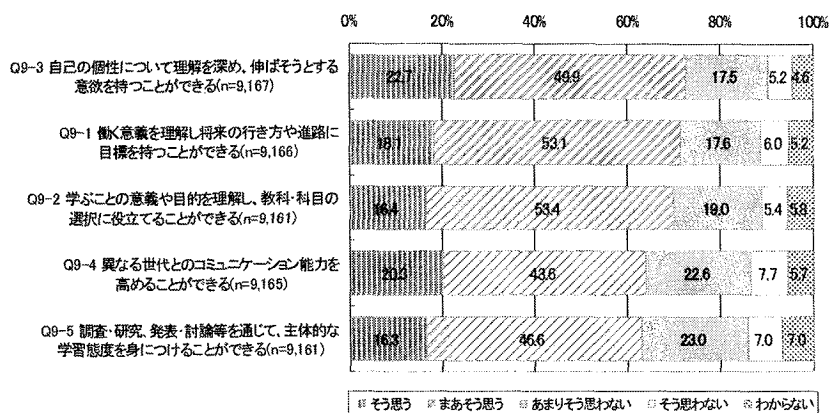


(9) 総合学科の原則履修科目「産業社会と人間」を学ぶ意義〈複数回答不可〉

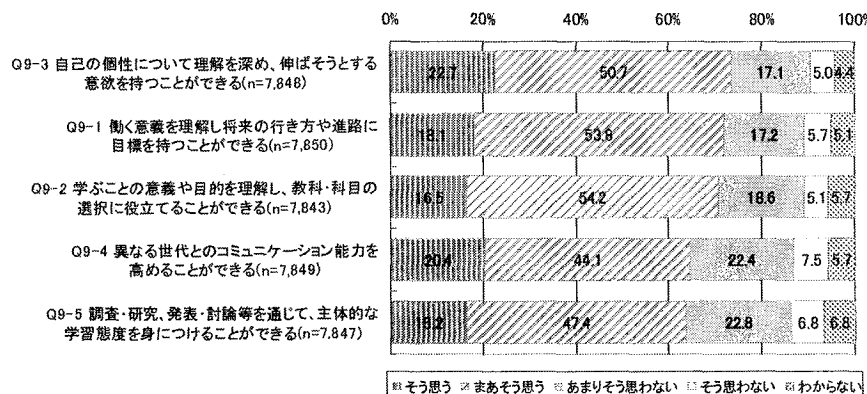
平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）について、いずれの項目においても「そう思う」「まあそう思う」といった肯定的な回答が7割前後であり、概ね高い結果となっている。

また、平成19年調査の結果と平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）を比べると、いずれの項目においても、平成19年調査の結果の方が肯定的回答の割合が高くなっている。

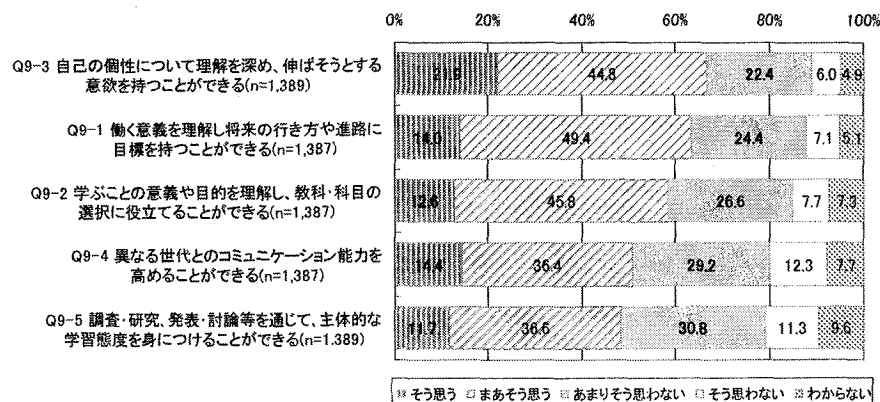
ア 全体



イ 公立全日制学校



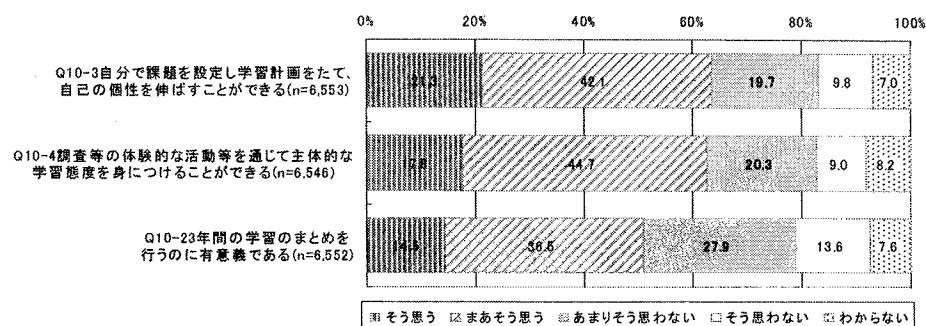
ウ 平成11年調査（公立全日制学校）



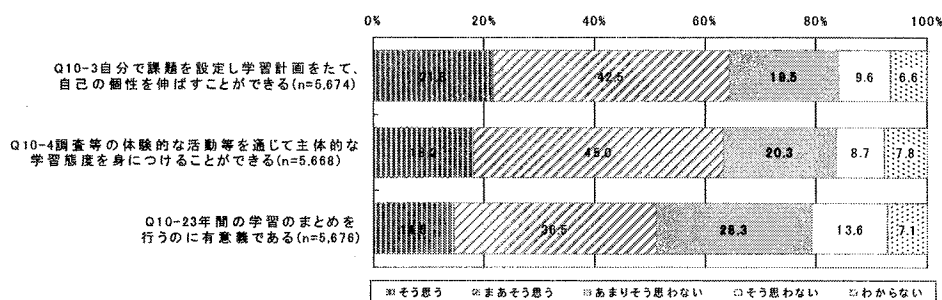
(10) 「課題研究」を行う意義（「課題研究」の履修者のみ回答）〈複数回答不可〉

平成19年調査の全体の結果（ア）と公立全日制学校の結果（イ）、平成11年調査（公立全日制学校）の結果（ウ）について、いずれの項目においても「そう思う」「まあそう思う」といった肯定的な回答が5割以上となっている。

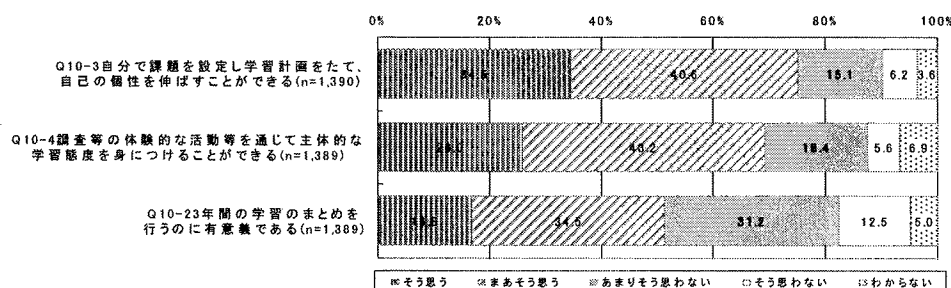
ア 全体



イ 公立全日制学校



ウ 平成11年調査（公立全日制学校）



(二井 正浩)

<注>

- (1) 総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議『総合学科の今後の在り方について～個性と想像の時代に応える総合学科の充実方策～（報告）』平成12年1月20日



## 第2章 中高一貫教育に関する実態調査

### －学校調査の結果概要－

#### 1 はじめに

国立教育政策研究所では、平成17～18年度、文部科学省より中高一貫教育の実態調査に関する委嘱を受け、全国の中高一貫教育校に対してアンケート調査を実施した。一方、平成18～19年度において、国立教育政策研究所のプロジェクト研究として「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」が進められてきた。中高一貫教育の制度化とその後の展開は、このプロジェクト研究の重要な課題でもあることから、既に実施されていた上記のアンケートの調査結果を手がかりに検討を進めてきた。以下では、中高一貫教育の実態調査のうち、学校調査の結果概要を報告する。

#### 2 調査研究の概要

##### (1) 研究のねらい

制度化されてから6カ年が経過した中高一貫教育の取組について、各学校における教育課程の編成や学校運営の在り方等について、関係者に実態調査及び意識調査を行うことにより、今後の中高一貫教育の改善充実に資することを目的とする。

##### (2) 調査の概要

ア 実施時期 平成18年7～8月

イ 調査対象校 公立・私立の中等教育学校、併設型中学校・高等学校、連携型中学校・高等学校

ウ 調査の種類

①学校調査

②教員調査

③在校生調査

④保護者調査

エ 回収の状況

①学校調査 回答数457校(併設型及び連携型は中学校と高等学校それぞれに別に送付・回収)

②教員調査 回答数1543

③在校生調査 (中学校3学年、高等学校3学年の生徒に実施) 回答数6680

④保護者調査 (中学校3学年及び高等学校3学年の保護者) 回答数5608

オ 調査の実施体制

中高一貫教育研究会(代表 国立教育政策研究所長 矢野 重典)

### 3 学校調査の概要

#### (1) 実施形態別回答の状況

実施形態		有効回答数 (回答数) 公 立	有効回答数 (回答数) 私 立
中等教育学校		15 (15)	9 (9)
併設型	中学校	37 (42)	46 (50)
	高等学校	37 (43)	48 (49)
連携型	中学校	172 (174)	
	高等学校	75 (75)	

#### (2) 主な調査項目

- 1 中高一貫教育校となった年度
- 2 教職員の人数、教職員免許の保有状況
- 3 学年ごとの定員、在籍者数、各年度の志願者数及び入学者数、卒業生の進路の状況
- 4 施設の状況、共用している施設の状況
- 5 中高一貫教育にかかる学校設定教科・科目の状況（高校）、教育課程の基準の特例の活用状況、活用の効果と課題、特色ある教育課程編成の工夫及び課題
- 6 交流授業の状況
- 7 中高一貫教育推進のための行事等の現状
- 8 校務分掌の状況
- 9 入学者の決定方法と実施手順、改善事項と課題
- 10 中高一貫教育の成果と課題

### 4 調査結果の概要

以下では、学校調査の結果のうち、上記3(2)の5、6、9、10について、その概要を記すこととする。なお、自由記述は多岐にわたるためここではその中の一部を記載する。

#### 中等教育学校

(1) 有効回答数 公立 15 (15) 私立 9 (9) \* ( ) 内回答数

(2) 後期課程における中高一貫教育の充実に寄与する学校設定教科・科目の設置状況

○設置している学校 公立 4 校、私立 2 校

○記入例

<後期課程（学校設定教科／科目）>	< 対応する前期課程の教科 >
・「英語／コミュニケーション」	「コミュニケーション」
・「コミュニケーション／グローバル コミュニケーション」	「コミュニケーション」
・「イメージョン／ライフデザイン」	「ライフデザイン」

(3) 教育課程の基準の特例の活用状況（平成 17 年度）

	公立	私立
○活用した	5	3
○活用していない	4	6

(4) 特例の活用状況の内訳

ア 種類別	公立	私立
①選択教科による必修教科の代替	3	1
②各選択教科の授業時数の拡大	3	1
③学校設定教科・科目について卒業単位数に含める単位数の上限拡大	2	0
④前期課程と後期課程の指導内容の一部入れ替え、移行	3	2
イ ④の活用内容の内訳（件数）	公立	私立
1 指導内容の入れ替え	2	0
2 前期課程から後期課程へ指導内容の一部を移行	0	0
3 後期課程から前期課程へ指導内容の一部を移行	16	13

ウ ア④の例

指導内容の入れ替え：前期課程⇔後期課程

社会（現代の国際社会） ⇔ 現代社会（現代の社会生活と青年、現代の経済社会と経済活動の在り方等）

数学（2次関数） ⇔ 数学Ⅰ（場合の数、2次方程式）

指導内容の一部を移行：後期課程⇒前期課程

国語総合（古典文法と歴史的仮名遣いと用語の活用）⇒国語

数学Ⅰ（方程式と不等式、2次関数）⇒数学

化学Ⅰ（物質の構成、物質の構成粒子、粒子の相対質量と物質質量）⇒理科

物理Ⅰ（運動とエネルギーの一部）⇒理科

(5) 特例の活用による成果と課題

ア 成果

- ・基礎学力の向上に成果
- ・後期課程への移行が円滑に行えた、学習内容の重複を回避できた。
- ・効率的な教科指導が行えた。

イ 課題

- ・指導内容の入れ替えの研究が十分でない。
- ・前期課程へ移行する量と時期の検討、移行した内容の取り入れ方
- ・授業のスピードが上がり学力差が生じる一因となった側面

○考察：教育課程の基準の特例の活用について

活用している学校と活用していない学校が見られる状況であり、活用している学校では、前期課程における特例と、後期課程における特例の活用の両者が見られる。

活用の効果については、学力面での指摘、後期課程への円滑な移行、学習効率等の観点からの回答が見られた。課題については、入れ替えの研究の必要性、授業の速度等の指摘が見られた。

(6) 中高一貫教育校として、特色ある教育課程を編成する上での工夫と課題

ア 工夫

- ・ 6年間を見通した各教科・科目の系統的な配列
- ・ 指導内容の並び替え、内容の充実
- ・ 先取り学習により類型選択の時期が早くなる。

イ 課題

- ・ 中等教育学校の特色を生かした教育課程編成
- ・ 前期課程では特例を用いても特色を出しにくい。
- ・ 内容の一部移行によって科目の終了時期が年度末でなくなる可能性。

(7) 入学者決定の方法

ア 入学者決定の方法

<公立>

	面接	作文	適性検査	調査書	抽選	その他
1段階	12	10	8	13	0	6
2段階	0	1	2	1	3	0
3段階	0	0	0	0	0	0
4段階	0	0	0	0	0	0
5段階	0	0	0	0	0	0
合計	12	11	10	14	3	6

<私立>

	面接	作文	適性検査	調査書	学力検査	抽選	その他
1段階	4	3	1	1	8	0	0
2段階	2	1	0	0	0	0	0
3段階	0	0	0	0	0	0	0
4段階	0	0	0	0	0	0	0
5段階	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	4	1	1	8	0	0

イ 課題

- ・ 学力検査がないため正確な学力を把握できない。学力差が問題。
- ・ 女子比率が高くなる。
- ・ 個人面接に時間がかかる。
- ・ 適性を判断する方法を改善・充実する必要

○考察：入学者決定の方法について

公立学校では、調査書、面接、作文、適性検査を実施している例が多く、2段階として抽選を実施している学校も見られる。私立学校では、学力検査の実施が多く、次いで面接を実施している学校が見られる。課題としては、学力把握や選抜方法に関する指摘がある。

(8) 中高一貫教育の成果と課題

ア 成果

- ・学力水準の向上、問題行動が少ない。
- ・教育活動全体のゆとり。
- ・異年齢交流
- ・中高教員の交流による新しい学校文化

イ 課題

- ・入学者の学力幅、男女比率
- ・学習に対するモチベーションを高める方法
- ・中だるみの弊害
- ・近隣の中学校の生徒数減少の懸念

**併設型中学校**

- (1) 有効回答数 公立 37 (42) 私立 46 (50)
- (2) 併設型高等学校への進学者の割合 (平成 18 年度)
- 公立 93.1 % 私立 94.2 %
- (3) 教育課程の基準の特例の活用状況 (平成 17 年度)

	公立	私立
○活用した	27	21
○活用していない	4	29

- (4) 特例の活用状況の内訳

ア 種類別の件数

	公立	私立
①選択教科による必修教科の代替	12	3
②各選択教科の授業時数の拡大	21	14

- (5) 特例の活用による成果と課題

ア 成果

- ・英語、数学、国語の学力の向上
- ・進路意識の醸成
- ・発展的な内容の活用が有効に行われている
- ・成績上位生徒の学力伸長、成績が不十分な生徒の補充に効果
- ・学校独自の選択教科開設により、特色ある教育課程の編成

イ 課題

- ・教員数の確保、時間割の編成、持ち時間数の増加
- ・中高間の重複内容と積み上げ内容の整理
- ・内進生と外進生との学力の差
- ・6年間のシラバスの作成
- ・生徒の負担の把握

○考察：教育課程の基準の特例の活用について

公立学校では、特例を活用した学校が多いが、私立学校では活用していない学校数が多かった。活用の内訳を見ると選択教科による必修教科の代替と選択教科の授業時数の拡大がともに見られた。成果として、学力の伸長や特色ある教育課程の編成が、課題として学力の差や運営上の課題、シラバス作成などがあげられている。

(6) 中高一貫教育校として、特色ある教育課程を編成する上での工夫と課題

ア 工夫

- ・中高間の校時を揃える
- ・学校行事、部活動の合同実施
- ・選択教科を中心に中高の教員が協同作業
- ・少人数指導、TT 授業、乗り入れ授業、朝の読書等を実施
- ・中高間の指導内容の精選、配列の工夫

イ 課題

- ・中だるみ
- ・授業数、担当講座が多く、教材研究、業務遂行面で課題
- ・学習指導、教育内容がまだ試行錯誤の段階で安定していない。
- ・中高一貫教育用教材の作成
- ・打合せ時間、教材研究
- ・内進生と外進生との進度調整

(7) 交流授業の実施状況等

ア 実施状況	公立	私立
○実施している	36	28
○実施していない	1	18

イ 成果

- ・指導内容、指導方法の理解
- ・高校の授業や生徒の実態を踏まえた中学校での指導、中学校での課題が把握できる。
- ・6年間の流れを踏まえた指導ができる。
- ・6年間かけて生徒を育てるという意識の共有化
- ・専門的な知識を活用した教育が可能

ウ 課題

- ・時間割の編成、変更への対応
- ・教材研究、指導方法の工夫、教師主導の授業になりがち。
- ・生徒の理解度の把握
- ・中高間の教員の打合せの時間確保

○考察：交流授業について

公立学校、私立学校とも実施している学校が多い。成果として指導面での効用等が、課題として、運用上の課題と教材や指導方法の工夫等があげられている。

(8) 入学者決定の方法

ア 複数の入学者定員枠を設けた募集	公立	私立
複数の入学定員枠を設けている	3	12
入学定員枠は一つのみ	34	34

イ 入学者決定の方法

<公立>

	面接	作文	適性検査	調査書	抽選	その他
1段階	30	21	26	28	1	5
2段階	4	2	1	4	10	0
3段階	2	2	2	2	4	0
4段階	0	0	0	0	0	0
5段階	0	0	0	0	0	0
合計	36	25	29	34	15	5

<私立>

	面接	作文	適性検査	調査書	学力検査	抽選	その他
1段階	18	5	2	16	42	0	2
2段階	7	1	0	2	1	0	2
3段階	3	2	1	1	1	0	0
4段階	0	0	0	0	0	0	0
5段階	0	0	0	0	0	0	0
合計	28	8	3	19	44	0	4

ウ 課題

- ・時間、場所、検査官の確保
- ・大勢の応募者への対応
- ・小学校の調査書の記載内容、評定・観点別評価の小学校間の格差
- ・男女比のバランス
- ・学力の差
- ・抽選の方法の適否
- ・入学後の成績と相関関係がないこと

○考察：入学者決定の方法について

公立学校では、面接、調査書、作文、適性検査を実施している例が多く、2段階として抽選を実施している学校も見られる。私立学校では、学力検査の実施が多く、次いで面接を実施している学校が見られる。課題としては、中等教育学校の場合と同様、学力把握や選抜方法に関する指摘がある。

(9) 中高一貫教育の成果と課題

ア 成果

- ・学力の定着・伸長、学習進度の確保フィードバックが可能
- ・中高間の指導内容の組合せによるゆとり

- ・ 目的意識を持つ生徒、意欲のある生徒が入学
- ・ 個性や創造性を伸ばすことができている。
- ・ 入試がないことによるゆとり
- ・ 部活動の活性化、6年間を見通した教育、教材研究

#### イ 課題

- ・ 思春期における生徒理解、学力差
- ・ 緊張感に欠ける、競争意識が希薄
- ・ 生活、学力面でのがたがるみ
- ・ 併設校への進学を 100 % とすること
- ・ 施設面での制約
- ・ 他の中学校から入学してくる生徒への魅力ある教育課程
- ・ 中高教員の生徒把握の違い

### 併設型高等学校

- (1) 有効回答数 公立 37 (43) 私立 48 (49)
- (2) 入学者全体に占める併設型中学校からの入学者の割合 (平成 18 年度)
  - 公立 38.5 %
  - 私立 26.7 %
- (3) 第 1 学年において併設型中学校からの入学者を別クラスにしている学校
  - 公立 10 (17)
  - 私立 16 (22)
- (4) 中高一貫教育の充実に寄与する学校設定教科・科目の設置状況
  - 設置している学校 公立 14、私立 6

#### ○記入例

< 高等学校 (学校設定教科/科目) >	< 対応する中学校の教科 >
・「工業/創造」	「ものづくり」
・「情報/情報基礎」	「情報リテラシー」
・「英語/国際コミュニケーション」	「総合コミュニケーション」
Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	
・「表現/表現基礎、表現Ⅱ」	「表現入門、表現Ⅰ」
・「国語/現代文購読」	「国語」
・「公民/司法講座」	「社会」

- (5) 教育課程の基準の特例の活用状況 (平成 17 年度)

	公立	私立
○活用した	8	8
○活用していない	25	36



(6) 特例の活用状況の内訳

ア 種類別の件数

	公立	私立
①学校設定教科・科目について卒業単位数に含める単位数の上限拡大	1	0
②前期課程と後期課程の指導内容の一部入れ替え、移行	7	8
イ 高等学校から中学校へ指導内容の一部を移行している例（科目名（指導内容））		
国語総合（古典文法、古文の言葉遣い）、古典（古典文法、漢文の応用）		
現代社会（現代社会の諸問題の一部、政治・経済分野）		
数学Ⅰ（方程式と不等式、式の計算、連立3元1次方程式、2次方程式の解の公式）		
数学A（平面図形）		
総合理科（いろいろなエネルギー）、化学Ⅰ（物質の構成、構成粒子）		
生物Ⅰ（生物Ⅰの前半部分）		
英語Ⅰ（基本文型、進行形、不定詞、動名詞、分詞構文）		

(7) 特例の活用による成果と課題

ア 成果

- ・教科の内容の理解を深化させることができる。
- ・高校でも反復学習を行うことで理解度が深まる。
- ・中学校の発展的な学習との連結がスムーズになった。
- ・成績上位層の学力伸長に成果がみられた。
- ・指導内容の重複を避け、効率的な学習が可能になった。

イ 課題

- ・中学校段階での学力差が大きいため、一律に指導内容を移行することは困難
- ・中学校での学習時間の確保が必要
- ・中高がねらいや内容を理解することが前提、時間の捻出が難しい。
- ・内進生と外進生との間の進度差
- ・成績下位者に対するフォローが必要

○考察：教育課程の基準の特例の活用について

特例を活用している学校は多くない状況である。活用している学校における活用内容は、指導内容の一部を高等学校から中学校へ移行するものがすべてである。成果は、理解度の高まり、学習面での連続性、学力面等の指摘が見られる。課題としては、学力差、内進生と外進生との間の進度差等があげられている。

(8) 中高一貫教育校として、特色ある教育課程を編成する上での工夫と課題

ア 工夫

- ・中高の校時表を揃えている。
- ・ほとんどの教科でティームティーチングを実施
- ・数学や英語で「速習」「標準」などを設ける。
- ・単位制を生かす高校では多くの科目を開設
- ・日課、年間行事を揃える。

- ・特色ある選択授業を行う。
- ・外進生に対して数学Ⅰを1単位増
- ・高1段階で習熟度別学習を実施

#### イ 課題

- ・選択科目の関係で時間割の調整、教室の割り当てに課題
- ・内進生と外進生との学力差への対応
- ・交流授業のため時間割が複雑になる。
- ・中学生の学力差
- ・中学校28単位時間、高校32単位時間で実施しているが時程を合わせにくい。
- ・中高間の教科間の連携などの時間確保の課題
- ・施設、教員数に限界
- ・きめ細かい教育課程を編成しようとすればするほど、カリキュラムが複雑化する。
- ・なかだるみ現象の克服

### (9) 交流授業の実施状況等

#### ア 実施状況

	公立	私立
①高等学校の教員が中学校で授業を行う	4	4
②中学校の教員が高等学校で授業を行う	0	2
③相互に交流授業を行う	32	27
④行っていない	1	13

#### イ 成果

- ・中学生の生徒理解の促進、中学校の指導内容、方法を高校で生かせる。
- ・高校での学習を見通した授業展開が可能になる、中学生の高校での学習への期待
- ・中高間の指導方法の共有、指導の連続性、教員の共通意識が高まった。
- ・中高6年間で生徒を捉えて指導できる。
- ・中学校で理解が不十分な内容を確認できる。

#### ウ 課題

- ・担当教科の種類を増、教材研究の準備、時間割編成の課題
- ・発達段階に応じた指導方法・指導技術の工夫、年齢差のギャップへのとまどい
- ・教科教育法についての研修が必要
- ・中高間における評価の考え方の違い
- ・事前打ち合わせの必要
- ・校舎間の距離

### (10) 中高一貫教育の成果と課題

#### ア 成果

- ・長期的展望に立った教育が可能
- ・異年齢集団による生活のため、学習、部活などの面でよい成果があがっている。
- ・早い時期からの進路指導が可能
- ・体験、実習等を取り入れたゆとりある学習が可能
- ・6年間在籍するので生徒同士の仲がよい。

- ・保護者の満足度が高い

#### イ 課題

- ・刺激が少なく、緊張感に欠ける、中だるみ、モチベーションの持続
- ・学力検査がないことによる学習意欲の喚起
- ・学力格差
- ・中高一貫した教育内容が未整備
- ・連携を深めれば深めるほど、業務が多岐にわたる。
- ・生徒の多様な進路目標への対応

### 連携型中学校

- (1) 有効回答数 172 (174)
- (2) 連携型高等学校への進学者の割合 (平成 17 年度)

40.3 %

- (3) 教育課程の基準の特例の活用状況 (平成 17 年度)

○活用した 4

○活用していない 155

- (4) 特例の活用状況の内訳

#### ア 種類別

- ①選択教科による必修教科の代替 1
- ②各選択教科の授業時数の拡大 3

- (5) 特例の活用による成果と課題

#### ア 成果

- ・習熟度別学級編制、学力の定着
- ・多様な選択教科の設置、生徒の能力や個性に応じた学習が可能となった。

#### イ 課題

- ・準備と時間、労力
- ・関係教科の負担大、時間割の調整
- ・多様な選択教科設置のため、日課編成上柔軟性に欠ける。

○考察：教育課程の基準の特例の活用について

特例を活用していない学校がほとんどという状況である。その理由として、必修教科の内容を代替してまで選択教科を設ける余裕がないことや、選択教科の授業時数を拡大することについても余裕が乏しいことがあげられよう。

- (6) 中高一貫教育校として、特色ある教育課程を編成する上での工夫と課題

#### ア 工夫

- ・全教科のシラバス作成、授業交流会
- ・地域の教育的素材の活用
- ・部活動での交流
- ・チャレンジテストの中高合同での分析

- ・高校生による中学校でのプレゼンテーション発表会、地域に向けた中高合同プレゼンテーションの実施
- ・進路学習カードを用いた6年間の進路指導
- ・学校行事の合同実施

#### イ 課題

- ・教師の移動、連絡・調整等の打合せ時間の確保
- ・連携型としての制度の限界、一部の生徒の連携であるため6年間一貫の教育課程は難しい
- ・交流授業、合同行事により教育課程の編成面で弾力的な運営がしにくい
- ・小規模校では交流授業も難しい、特色ある教育課程の編成は困難
- ・交流活動を行う際の日程調整
- ・簡便な入試による学力低下の不安に対応するため、従来以上の手だてを講じる必要

### (7) 交流授業の実施状況等

#### ア 実施状況

- 実施している 161
- 実施していない 11

#### イ 成果

- ・高校の専門性が生かされる、生徒の学習意欲、進学意欲の高まり
- ・中高間の学習の接続の理解、教員の学び合い
- ・中学校の学習が高校の学習の基礎になっていることの理解
- ・高校教師や高校への親近感
- ・卒業後の生徒の様子把握
- ・中学校における指導上の課題の把握

#### ウ 課題

- ・計画・実施・評価・改善のサイクルの機能化
- ・打合せ時間の確保
- ・スポット的な交流授業
- ・中高の時程の調整
- ・他の中学校との調整
- ・成果の検証が難しい

### (8) 連携型入学者選抜の成果と課題

#### ア 成果

- ・ゆとりの確保、3学期の学校生活に余裕
- ・個性を評価してもらえる。
- ・高校について十分理解した上で選抜に向かうため、生徒の意識がしっかりしている。
- ・目的意識を持って進学する生徒が増えた。
- ・学習の遅れがちな生徒がゆっくりと学習できる。
- ・生徒を多面的に評価してもらえる。

#### イ 課題

- ・選抜基準のあいまいさ
- ・入試日程の煩雑さ

- ・入試に対して学習意欲を持たせることが課題
- ・勉強しなくても進学できると考える生徒がいることやそのイメージがある。
- ・連携入試後の指導の在り方
- ・学力テストがないことにより緊張感が乏しい。

(9) 中高一貫教育の成果と課題

ア 成果

- ・高校との交流により進路について考える生徒の増加
- ・地域との協力が増大、地元の高校への理解の深まり
- ・中高間の相互理解の促進、共に生徒を育てる意識の涵養
- ・交流授業の学習面での効果
- ・高校入学後を見据えた学習
- ・高校生活への不安解消

イ 課題

- ・中高間のなめらかな接続を図るカリキュラムの改善
- ・打合せの時間確保、教員の負担増
- ・3学期の指導の在り方
- ・中高一貫教育に対する教員研修の必要性
- ・連携高校への進学率の向上
- ・学力の定着が不十分なまま進学する生徒
- ・連携教育に制約され柔軟な教育課程の編成が行いにくい。

## 連携型高等学校

(1) 有効回答数 75 (75)

(2) 連携中学校数 174 校

(3) 入学者全体に占める連携型中学校からの入学者の割合（平成 18 年度）  
52.0 %

(4) 中高一貫教育の充実に寄与する学校設定教科・科目の設置状況

○設置している学校 12 校

○記入例

< 高等学校（学校設定教科／科目） >	< 対応する中学校の教科等 >
・「大雪研究／大雪研究」	「総合的な学習の時間」
・「理科／実験科学」	「理科」
・「産業社会／産業社会と人間」	「総合的な学習の時間」
・「公民／比較文化」	「社会」
・「理科／危険物基礎」	「理科」
・「キャリアデザイン」	「人間と社会」

(5) 教育課程の基準の特例の活用状況（平成 17 年度）

○活用した 2 校

○活用していない 68 校

(6) 特例の活用による成果と課題

ア 成果

- ・興味・関心を持った学校設定科目を多く選抜できるようになった。
- ・高校生の発表を中学生が聞くことにより、高校生の問題意識の高さを理解することができる。

イ 課題

- ・生徒の興味・関心に十分答えられる学校設定科目の開設が困難
- ・連携中学以外の中学校からの入学生は特例を生かすことができない。

(7) 中高一貫教育校として、特色ある教育課程を編成する上での工夫と課題

ア 工夫

- ・高校1年に「基礎数学」「基礎英語」を設定
- ・週1時間中高合同授業を実施
- ・中3選択教科の高校教員によるTT実施
- ・単位制の利点を活用して科目を配置
- ・高校1年の「数学A」の授業に連携中学校の教員がTTで参加
- ・学力差に対応するため類型を3種類設置、習熟度、少人数指導等を実施
- ・中高合同講演会
- ・中学校の水泳授業、中高のスキー授業を中高教員合同で実施

イ 課題

- ・連携中学校の生徒の進学先が多様、6年間を見通した教育課程の編成が難しい。
- ・一部の生徒のみ連携高校に入学する現状で、6年間を見通した教育課程編成が難しい。
- ・交流授業担当教員の負担、教員数の確保
- ・中学校間の取組の差
- ・学力の幅への対応
- ・中高間での学期の違い
- ・教員の構成変更にもなう交流授業の継続性
- ・打合せ時間の確保

(8) 交流授業の実施状況等

ア 実施状況

①高等学校の教員が中学校で授業を行う	19
②中学校の教員が高等学校で授業を行う	0
③相互に交流授業を行う	54
③行っていない	2

イ 成果と課題

○高等学校教員が中学校の授業を担当

<成果>

- ・生徒理解の促進、中学校の指導内容、部活の様子の把握
- ・中学生の学力の向上、進路意識の早期高揚、発展的学習の動機付け
- ・専門的な内容の学習で生徒の学習意欲の向上
- ・少人数指導による理解度や学習意欲の向上
- ・教科の連携や指導方法の改善が可能

<課題>

- ・持ち時間数の増大
- ・学校間の移動時間、時間割編成
- ・加配がなくなった場合の交流授業の実施可能性
- ・学習内容や指導法の研究が必要
- ・生徒の学力差への対応
- ・短期乗り入れの場合の効果、継続性

○中学校教員が高等学校の授業を担当

<成果>

- ・卒業生の状況把握
- ・生徒の弱点に応じた指導が可能
- ・高校での授業についての理解
- ・芸術科目の選択幅拡大に貢献
- ・中高間の学習内容の関連把握

<課題>

- ・教材研究の時間、移動の時間確保
- ・中高間の指導方法の違い、評価法の違い
- ・知っている先生なので生徒が集中しないことがある。

○考察：交流授業の実施について

多くの学校で実施している状況にある。成果として、生徒理解、学力、学習意欲の向上、指導方法の改善等があげられている。課題として、移動の時間、持ち時間数、個に応じた指導等があげられている。

(9) 入学者選抜の方法

ア 連携型中学校生徒のみを対象とする連携型入学者選抜の実施状況

実施している 60

実施していない 16

イ 平成18年度連携型入学者選抜の実施時期

1月中 18校

2月上旬～中旬 38校

2月下旬～3月上旬 4校

ウ 入学者選抜の方法

1 面接 2 作文 3 レポート 4 調査書 5 その他

1	2	3	4	5	回答数
58	34	39	24	24	179

エ 連携型入学者選抜の成果と課題

<成果>

- ・早期から入学者の指導を行い、個性や才能の発見ができる。
- ・高校生活の準備を早めに余裕を持って始めることができる。

- ・高校入学時の意欲を高めることができる。
- ・生徒を多面的に評価できる。
- ・中高一貫教育の主旨に賛同する生徒が受検するため、高校生活で落ち着きのある生活ができる。
- ・学力面以外の面で選抜可能

#### <課題>

- ・入学者選抜から高校入学までの期間の有意義な過ごし方
- ・学力検査がないことによる中学生の学習意欲が低い。
- ・一般入試受検者と連携合格者との指導が平行する時期があり、生活リズムや緊張感に差
- ・一般入試と平行して実施することによる負担
- ・調査書を用いないため判定材料が少ない。
- ・生徒の学力差
- ・定員を超えた場合の客観性のある選抜方法
- ・入学内定者へのモチベーションの維持

オ 連携型入学者選抜実施後、入学までの間に連携型中高一貫教育校として、学習や活動の充実を図るために取り組んでいること

- ・英語と数学の学習プリント
- ・合格内定者指導（つなぎ学習）の実施
- ・5教科で課題作成
- ・入学直後の学力テストや課題テストの実施
- ・連携高校合格者に対する一般入試の学力検査を実施
- ・週2回の補習を高校が実施
- ・高校でガイダンスを実施

#### ○考察：入学者選抜について

入学者選抜の方法は、面接、レポート、作文など多くの方法がとられている。成果として、高校生活に向けた準備、個性や才能の発見等が、課題として一般入試との関連、学習意欲の継続、選抜方法の客観性等があげられている。

#### (10) 中高一貫教育の成果と課題

##### ア 成果

- ・相互の教育活動や生徒理解の促進、授業改善
- ・高校進学への目的意識の向上により、生徒指導、中途退学の面で改善
- ・生徒の意識（リーダーとしての考え方）の変化
- ・地域の学校としての認知度の向上
- ・部活動が活発化
- ・異年齢集団によるリーダーシップ、思いやりの心、奉仕の精神の発揚

##### イ 課題

- ・中高一貫教育の本来の意義が発揮できない。
- ・生徒の学力差の拡大
- ・一部の生徒にとっての一貫教育であるため、6年間を見通した教育課程は編成しにくい。



- ・教員の多忙さ、教員間の意識の違い
- ・高校の特色化が課題
- ・中高一貫の取組が入学者数に反映しない。
- ・入学者選抜方法の在り方

(工藤 文三)

### Ⅲ 研究会講演録

## 第1章 全国総合学科の現状と課題

全国総合学科高等学校長協会の理事長を今年度担当しております、東京都立若葉総合高等学校の校長、白仁田哲也と申します。

先生方の研究に、われわれの総合学科高等学校を対象として取り上げていただき、ありがとうございます。どのくらい、先生方のお求めになるものに答えることができるか、心もとないのですが、頂戴しましたお時間の中で、できるだけ理解いただけるようにお話しできればと思っております。

### 1 現状

お手元に、「全国総合学科高校の現状と課題」という3枚の資料があります。これは、今年度当初に文部科学省の初等中等教育局へ、総合学科の理事長が代わったということもあり、また総合学科について、あらためて指導・支援をお願いしたいという趣旨から、私と前理事長とが伺い、説明したものです。この資料に基づきまして、それぞれの項目について、説明を加えさせていただきます。

最近の『日本教育新聞』の紙面でも、「総合学科 13年を経て」という記事で、東京都立の晴海総合高校をはじめ、4つの高等学校、特に古手の総合学科高等学校の検証例が、取り上げられました。ここにあるように12年から13年の経過を概観すると、生徒の特性、進路等の多様化に対応するとともに、時代の進展や社会の要請に応えることができる高校として、評価は一定程度あると捉えています。また、各都道府県においても、財政上のさまざまな課題はありますが、漸次設置されてきています。しかしここへ来て、普通科、専門学科と並ぶ、第3の学科としての課題や問題も、やはり明らかになってきつつあるという状況があります。

1番目の現状について申し上げます。学科の改編ですが、東京都の場合には既存の2つのタイプの学校、普通科と工業や商業等の専門学科を統廃合して、新しく総合学科をつくるという形です。しかし、県によっては、普通科からの単独改編もあります。初期のころには30校ぐらいあり、普通科の改編あるいは専門学科の改編が全国的には割合が高いところです。ただ、総合学科の特色は、多彩なカリキュラム、それを実行できる施設・設備の拡充、およびそれを指導する教職員の力量というのがかかわってきますので、なかなか簡単には設立しにくいという状況があります。私どもの高等学校長協会の加盟は、全国で今年度278校ありますが、1割弱の25校が私立です。ちなみに、文部科学省の統計によると平成18年度の総合学科の設置は296であり、加盟は、それよりも約20校少ない状況です。

現状の2点目、総合学科への改編効果ありとの報告が大半を占めるという点ですが、ここにあるように、総合学科に改編した学校では、入試倍率が上がっているという状況がみられます。また、単に数的な応募者の増大だけではなくて、希望して入ってくる生徒の能力・資質が、改編前の高校の生徒に比べれば向上し、また、個性的な生徒が入ってきてい

るという報告があります。

「活性化」については、私どもに届いた声によりますと、例えば、非常に目的意識の高い生徒、あるいは学習意欲が高い生徒が来ています。それから、特に総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」、あるいは「課題研究」等を通して、生徒は調べ学習、また発表する学習を繰り返し行います。そのようなことから、自分の個性を学習の面で発揮できる環境が非常に増えてきますので、それらを通して自分が認められる、あるいは自尊感情というものが増してきているという報告もありました。

ある県の学校では、総合学科への改編以前には年間 130 名ほどの中退者があった。3 桁の中退者というので、かなりの課題を抱えた高校であったと思われますが、総合学科になってからは年間二十数名で推移しています。全体の学校の規模にもよるし、二十数名という数が多いか少ないかという見方もありましょうが、以前から比べれば、激減ととらえることができるという報告がありました。

何よりも、入った後、幅広い選択科目、その中には普通科、専門学科以外の科目も、いわゆる学校選定科目として設定しているので、そのことを魅力に感じる生徒が多いと思われます。特に必修履修科目が多い 1 年次に比べると、選択科目が中心の 2 年次生あるいは 3 年次生は評定平均値が大きく向上しているという傾向があります。しかし、それはある面では当然です。少人数の選択科目、自分が興味を持ったもの、自分の得意なもので力を発揮すれば、自ずとそういう結果は出ます。なおかつ、欠席者も少なくなってきました。その選択科目が効果的に運営されていれば、そうなるだろうと考えています。

次に、キャリア意識の高まり、それから進路選択のミスマッチが少ないことです。これは一つの現状であり、成果であると捉えることができると思います。

総合学科としては原則履修科目が 3 つあります。ご案内のように、「産業社会と人間」は、2 単位を標準として入学年次にやるというのが原則となっております。それから、以前あった「情報に関する基礎的な科目」。これは教科「情報」がすべての高等学校に設置されたので、その中に吸収されました。それから、「課題研究」がありました。これは 2 単位で、主に 3 年次に行うようになっていました。この「課題研究」については、専門学科の課題研究と総合学科の課題研究は若干趣を異にしており、特にリサーチから、将来の自分の進路に結び付けることを意識した活動になっています。これが「総合的な学習の時間」の設置により、その中に加えることができるので、概ねほとんどの総合学科高等学校が 2 年次にプレ課題研究とか、あるいは課題研究パート 1 とかというようなネーミングで、準備段階を設け 3 年次に 2 単位の課題研究、あるいは課題研究パート 2 などを行っているようです。

このように、体系的なキャリア教育を行うので、生徒は進路についての意識を深めることができ、進路指導について不適合は割合少ないということがいえます。このことは、最近、大きな話題にもなっているフリーターやニート対策、あるいはキャリア教育の充実として、非常に意義があります。総合学科の教育活動がほかの学科の高等学校に非常に示唆的であるのは、この点であると思っています。

これを含めて、総合学科への満足度について、成果の一端を紹介します。平成 12 年 1 月に、「総合学科の今後の在り方について」という、文部省の調査協力者会議の報告がありました。そこに示された数値をここですこし紹介しますと、生徒の満足度が在校生では

70.0%、卒業生では 80.8%、在校生の保護者が 80.4%、これがアンケートの中の「満足」と「ほぼ満足」の項目の数値です。ちなみに、当時の高校生自身の一般の、自分の高校生活に対する満足度は平均 55.0%でした。したがって、総合学科は在校生も保護者も、そして卒業生も満足しているという報告でした。なお、そこで調べられた卒業後の進路先の大学や企業等の担当者からの回答にも、目的意識がはっきりしている、あるいは学び方を知っているというような肯定的な内容がありました。これは、文部科学省のホームページにも載っています。このデータは平成 11 年度時点のものです。それから 7 年から 8 年たっていますが、このことについての全国的な推移はまだ点検されてない状況ですので、これについては、私どもの協会としても、同じ項目で定点観測をやってみようと、平成 19 年度計画しております。

また、今年度（平成 18 年度）、東京都教育委員会が、都立高校の新しいタイプの学校についての成果調査研究委員会をつくり、間もなく、印刷した冊子の形で調査結果が発表されると思います。

その中にある数値ですが、東京都立の総合学科高等学校の在校生の満足度が 74.5%です。これは平成 12 年 1 月の全国の 70.0%から増えています。「学校が楽しいかどうか」という項目についての生徒への調査、それから卒業生や保護者についての調査は、東京都の場合は、まだ、今回の調査では行われていませんので、それに類した項目を私自身が見てみました。その中で、「キャリア教育、進路指導が充実している」と答えた生徒が 72.8%、それから、「将来の進路を真剣に考えるようになった」というのが 84.4%です。これを、ならすと概ね 80%になります。つまり、進路にかかわる教育を総合学科ではきちんとやってもらったという評価が、先の平成 12 年 1 月の文部省調査の、卒業生の 80.8%が満足したという結果に結びついていると推測するならば、この数値にさほどの変わりはなく、つまり高い数値のまま推移してるというふうに、捉えることができるだろうと思います。ちなみに、選択科目が充実していると答えた東京都立の総合学科の今年度の在校生は 86.4%です。

なお、大学等の受け入れ側の反応ですが、東日本のある県では、企業等で非常に好意的に思われているということがありました。意欲的という評価です。それから、西日本の総合学科高校の方の話ですが、県内のいわゆる普通科進学校の生徒が多く入学している大学に、その総合学科高校の生徒が行った。その大学の先生に後々聞いてみると、いわゆるゼミでの仕切りとか発表ということについては、総合学科卒業生は、もう既に、大学の中で勉強する姿勢、基本的なところはできているという評価を得ているとのことでした。これについては、高校にはそれぞれミッションがありますが、普通科のいわゆる進学校は大学へ入ることが目的であって、入ったらもう後は、というタイプの生徒がなきにしもあらずという実態があります。その中で、総合学科高校出身の大学生は、これからが自分の学びの場というようなとらえ方が割と強いのではないかと私どもは思っています。

以上、現状およびその成果でございます。

## 2 課題

このような成果は成果として、次にやはり課題があります。

総合学科教育効果の明確化ということですが、総合学科は生徒の適性や興味・関心、

進路希望にあった普通教育および専門教育を総合的に施すということを目的にしています。これは、平成5年2月の設置基準の一部改正の中にあった言葉だと思いますが、その効果を何をもって表示すれば良いかが悩みです。

実は、これが高等学校それぞれの具体的なありようにかかわってくる。総合学科教育は柔軟性を持つがゆえに、つまり、社会の変化に対応することを求められている高等学校であるがゆえにというか、生徒の進路希望の動向や進路先比率によって、その学校の教育方針あるいは進路指導路線や特徴などが変化してきて多様化する。そして、全国的にも二極化してきたといわれています。

この二極化の一方が、進学と就職がほどよくバランスを保っている、多様な進路を持っている総合学科の高等学校であり、他方が、大学への進学指導を特色とする総合学科です。さらに、普通科単位制の高校の設置が増えているのも、その違いを分かりにくくしている一因でしょう。つまり、選択科目が多いということだけでは、総合学科と普通科単位制との差がつきにくい点があります。

なおかつ、特に東京都の場合には、普通科単位制高等学校を進学重視の学校にしたいというトーンがあるものですから、どうしても、もしも総合学科で大学進学ということをメインに打ち出すと、その流れに乗ってしまうというよりも、飲み込まれてしまう可能性があると思われます。総合学科でありながら、普通科単位制に近いというニュアンスでやると、どうしても既存の普通科の進学実績のある学校のほうに引っ張られていくので、なかなか応募者が多く望めないという悩みがあります。特に学校を新たに作る時には、非常に難しい面があるということです。

特に、学校を新設する話になると、都や県から当初示された基本計画は、どちらかというと、地域の背景、あるいは母体校の教育活動の特色などを含んだ上で策定されます。しかし、実際に生徒が入ってきて、教育活動が積み重なっていくと、自ずと入ってきた生徒の指向性あるいは力量等々によって変容せざるを得ないということがあります。そのときに、それまであった様々な施設、それからカリキュラム、そのカリキュラムを指導すべき教員の変容がすぐにはできず、ずれが起こる。これには非常に苦しい面があります。

次に、開設時の系列や教科、科目分等、教育課程のミスマッチ対策についてです。これは、先ほどの総合学科の効果の明確化と連動しています。時代の変化、入学生徒の傾向の変化に伴い、設置系列と生徒が選択を望む専門分野とのミスマッチがおこる。大学進学希望者が多くなるにつれて、特色ある専門教育系列、あるいはその系列に属する科目が極端に不活発になって、普通科科目の方に偏りが出る。そして、総合学科色が希薄になってしまうケースがあります。総合学科高校では、都立の場合はほとんどが2期制で、半期日程でやっているけれども、例えば部活動の大会、あるいは大学などへの調査書提出等の時期は3期制が中心なので、作業上、その対応に苦慮している。もっとも、苦慮しているといっても、実際上は各学校で工夫しタイミングを合わせているので、手続き上は問題なくやっているのです。タイミング的には、考査が1回少なくなるということは当然ありえます。

特に、系列で不活発になるということについては、総合学科高等学校の系列というのは、これは選択科目群のグルーピングですので、系列をまたがって選択科目を取ってよろしいし、あるいは固まってもよろしいという、非常にフレキシブルなものであるというのが総合学科のもともとの考え方です。ところが、現実には、系列縛りといって、生徒が自分の

進路や方向性に基づいて選びやすいように、例えば何々系列を選びなさいというふうな指導をしている学校もあります。

私がかつて勤めておりました晴海総合高等学校は6つの系列があります。多分今もそうだと思うけれど、系列を選択させます。6つの系列の1つを選ばせて、その系列の中から科目を選ぶ。系列を飛び越えた選択は認めないというふうな方針でやっています。その理由は、最初は普通科の総合選択制を企図した学校であったので、計画の中でそれを残していこうとなった。また、生徒が学習の統一性を持つようにしたかった。そうすると、系列は分かれても、それぞれの系列に同じ科目を設置するだけのキャパシティがなければならないが、晴海総合高校の場合はその余裕がありました。そして、そのことが、生徒の進路実現には非常に寄与している面もございます。

ただし、たとえば専門学科系の科目の入った系列は受講する人数が少なくなっている。比べて、一般の普通教科の科目を設置した系列のほうに、生徒が集まりつつある。これは何を意味するかというと、当然のことながら、例えば商業系の設備を持った施設は使われなくなるということです。それは都の教育財政上まずい。稼働率が落ちてるというので、指導を受けるということもあります。

それから、大学進学。つまり総合学科が非常に人気が出て、総合学科の進路実績が上がってくると、中学生が入ってくる段階で大学進学を希望した生徒が増えてきます。この傾向は、少しずつですが、年々増えてくるようになります。そうすると、どうしても、入ってくる生徒は、総合学科が意図して設置したさまざまな科目をやって、いわゆる自分探しを行って、そして自分の進路を決めるということよりも、早い段階からどちらかということと普通科目の選択科目をメインにするということが増えてくるということもでてきます。そのため、当初予定した、あるいはカリキュラム上想定した生徒の様子とは違うことが生じてくるという実態があります。

ついで、施設・設備と教員配置が実は学校経営上、大きな課題になります。生徒の動向に合わせてカリキュラムを変えることは、学校の判断、あるいは校長の判断が生かれますが、施設・設備と教員配置は予算が絡むため問題になってきます。

「学校設置、維持費用の高さ」については、特色ある総合学科教育を追求すればするほど、得意技を持った教員や専門の施設・設備が必要となる。これは当然です。12、13年前は、それをサポートするような財政上のゆとりもありましたが、特に近年は非常に厳しくなっている。施設・設備を整えて、教員もある数字以上そろえてもらうことができないという状況では、なかなか総合学科としての特色化は難しい。それぞれの学校が大変苦勞し工夫しているところです。

特に、普通科からの学科改編で総合学科になった学校にとって、専門教科を置いた系列を設ける場合には、なかなか難しい問題が起こってまいります。

例えば、これまで都立の総合学科の場合は、最初の晴海総合高校が普通科と商業、次のつばさ総合高校が普通科と工業、3つ目の杉並総合高校が普通科と商業というふうに、普通科と専門学科の統合でしたけども、私どもの若葉総合高等学校は普通科と普通科の統合による総合学科でした。なおかつ、2つの母体校のうち、施設上小規模なほうの校舎を、新しい総合学科の校舎として使うという計画でした。

したがって、カリキュラムを作る場合も、開設準備の段階から非常に苦勞しました。中

学生のリサーチ、それから基本計画等々、いろいろ考え合わせてやったけれど、最初想定されていた福祉系、保育系、これは実習する科目がありますから、なかなかその施設が造りにくい。しかし、基本計画にあるので改修で何とかやりとげました。また、近くに、都立で福祉の専門学科を持つ学校がある。そこと競合してはこの貧弱な施設ではなかなか太刀打ちできない状況もありました。さらに、芸術系、演劇や音楽や美術をやろうとしました。これも、かなり施設にお金がかかる。特に音楽室を2つ作りたいと考えたので、苦労しました。多摩地区の芸術に関心がある、そして、芸術専門の学校には行けない生徒に、何とかそういう教育の機会を提供できないかということから、演劇も含めた芸術系を設けました。幸い、同じ駅で、すぐ近くに劇団のアトリエがあり、その若手の、脚本も書いている俳優さんに市民講師をお願いしてやっています。こういうように、元が普通科の場合には、施設面でなかなか苦労することがあります。多分、これからできてくる普通科ベースの総合学科高等学校は苦労するのではないかと思います。

さらに、最後の産業振興予算です。この産業振興予算は、専門学科の高等学校に対する支援としてあるが、総合学科も専門科目を設置していることから、その対象に加えられています。総合学科の場合には、その産業振興の予算が付かないと、なかなか施設の拡充はできない面があります。私どもの学校も、情報系の機器への予算をお願いし、いろいろプランを持っていった結果、幸いなことに、コンピューターを3機種、3つの部屋に分けて、設置し、生徒が目的・用途に応じて技術の習得ができるようになりました。産業振興予算の配付を得ることは、総合学科にとっては非常に重要なのですが、その予算は年々減っているという実態です。

次に、教員の定数や勤務にかかわる課題で、これには現在全ての総合学科の校長が頭を痛めています。総合学科は特色ある多数の選択科目を持つために、教員1人当たりの担当科目数が、5から6ぐらいある。一般的な普通科の教員であれば、大体3、4種類ぐらいじゃないでしょうか。総合学科の場合には、その5、6科目の中に、選択科目、なおかつ学校設定科目等を担当することがあります。学校設定科目というのは、学習指導要領にも載っていない、教科書もない科目なので、当然、教材も自分で作ることになります。それから資料も自分で集める、授業指導も自分で工夫する。そのことに妙味を感じて、やりがいを覚えて、前向きに取り組む教員にとっては一番力の発揮しがいがあるところですが、それほど意欲が高く力がある教員が揃っている学校はなかなかありません。一般的に先生方は、相当な時間をかけ、非常に苦労しつつ、取り組んでいるということです。

また、「産業社会と人間」では、地域社会や企業とも連携することがあり、渉外的なものが多いです。私どもの学校でも、産業社会と人間では、外部の社会人の方を講師として招いています。その方たちとの日程調整、内容確認等、それから、謝礼金を払う場合には事務室との連絡等もあり、かなり渉外的な面が増えてくる。しかし、時間内に、その会議の設定はできないので、授業が終わった後や部活動の指導が終わった後に会議を持つようなことなどもあります。

このように、総合学科の教職員はきわめて多忙であり、総合学科への異動意欲をそがれる傾向も出てきています。総合学科だけは勘弁してほしいという教員がいるというふうに聞きます。逆に総合学科でやりたいという人もいるとは思いますが、なかなかその声は大きくはない。しかし、かつて総合学科に勤めた教員で、ほかの学科で勤務したあと、もう一度



総合学科でやりたいと名乗りを挙げてきてくれた教員もいました。

また、生徒の中には、自分を大いに生かせると思って総合学科へ入った個性的な生徒もいるが、逆に、16～17歳の個性の強さというのは精神面での問題を抱えていることもあるので、相談活動が必要になってきます。しかし、スクールカウンセラーの配置がない学校もあり、そこではその対応を教員がやっている。東京都では、キャリアカウンセラーの配置があり、これは良い結果を出しています。

また、学校選定科目については、学校運営上、一生懸命頑張って授業や教材を開発した教員が、異動期になって移ってしまうという問題もあります。その科目が非常に魅力的で、アピール度があり、生徒も非常に意欲的に取り組み、どんどんその講座の希望者が増えてくるというところで、異動期に入り、その人をとどめ置くことができない。さらに、それを継ぐ者がいない。せつかく、何とか先生の何とかという名物授業があるらしいよというのが先輩から後輩へ伝わっているのに、ある年度で担当者が代わり、そのような魅力ある授業が継続できなくなるケースが多くあります。

代わりに、ある講座の授業水準、内容を確保するために専門家を呼ぶということもあります。特別非常勤講師、市民講師である。市民講師の任用ですと、チームを組む担当の教員が代わろうとも、その市民講師の方がやっていくので、非常に高度な、魅力的な、教諭では提供できないようなアピール度の高い授業が起こり得る。しかし、市民講師の方を雇用するので人件費が掛かるということから、各県の予算の裁量次第となります。これも難しいところで、だんだんと厳しくなっています。

私どもとしては、総合学科での仕事に強い希望や意欲を持つ教員をどうやって育てていくかということが最大の課題です。そのときに、理念ややりがいとか、あるいは教育の理想とかということだけでは、なかなか多くの教員をそのように向けることが難しいという状況があります。

それから、最近、キャリアカウンセラー構想が、国レベルでも出てきているように伺えますが、これは特に総合学科の場合に必要なだと思います。キャリアカウンセラーというのは、スクールカウンセラーとは違い、キャリアに関する、つまり進路に関するカウンセリングをできる人で、その進路の指導は、生徒1人1人の、例えば在り方とか生き方にかかわるようなところまで含んでいます。端的に言いますと、教育相談の研修を高度なレベルまで受けており、進路指導についても、進路指導主任レベルで指導した実務者経験がある者を理想形として描いています。

前任校の、キャリアカウンセラーは、教育相談の事務局長や普通科進学校の進路指導の経験がありましたが、授業を持たないで、キャリアカウンセリングの運営・実施に当たっていました。そのときに、年間で延べ数千人の生徒が、親子一緒にキャリアについての相談を受けたが、その生徒と保護者の話を聞きつけた、中学校のときの同級生の子供と保護者が、相談を希望したという話もありました。その話を耳にして、これは総合学科だけじゃなくて、高等学校で進路指導するときには、キャリアカウンセラーあるいはキャリアカウンセリングということが必要になると感じました。総合学科にとどまらず、専任教諭のキャリアカウンセラーを広めていただければと思います。

特に、総合学科の場合には、選択科目が多い。そうすると、クラスで一緒に勉強する時間が、普通科などに比べると少なくなる。講座ごとにメンバーが違うということも起こる。

学校によっては、3年次の共通必須履修科目はきわめて少なく、ほとんど全部が選択科目ということもある。そういうときに、そのような環境に対応できる生徒でないと、逆に厳しい環境になります。以前、筑波大付属坂戸高校の先生がお書きになったことですが、総合学科高校というのはある面では厳しい学校でもある。自立心が十分じゃないと、居所感をなくして、不登校とか中退に陥ることがあります。ホームルームという枠にとらわれなくて、いろいろな講座ごとにいろいろな広範な人間関係ができることが好ましい、その中で自分が力を発揮できることがいいと思う、自立心のある生徒であれば、総合学科のこの仕組みは非常にいい。しかし、そうではない生徒にとっては、居所感をなくして、つらい学校になる恐れもある、という趣旨でした。従って、カウンセリング活動が非常に重要な意味を持っています。今でも、そのことは現実の問題として残っていると思われます。

### 3 総合学科に対する配慮

以上述べたような課題を抱えながらも、高校教育改革のパイオニアとして頑張っているので、総合学科に対する配慮・支援をぜひ文部科学省にお願いしたいと思います。

都道府県においても、国の500校設置計画がまだ残っているというふうに聞いているので、生徒が通える1つの学区に1校は配置するための予算措置をお願いしたい。

一つは、教員加配です。総合学科は、国レベルで11名の加配を受けている。しかし、それだけではなかなか満足なところまでいかないというのが現状です。東京都の場合は、この11名プラス、キャリアカウンセラー枠として1名の加配がありましたが、平成19年度からは、そのキャリアカウンセラー分の加配が減ぜられるという通知がきており、都立の総合学科の校長はすべて困惑しています。いつでも生徒が相談できる専門性の高い教諭がいるということは、生徒・保護者にとって心強いと思います。

第2に施設・設備です。これもくり返し述べたように、重ねてお願いしたい。

第3に、講師です。一般の教員では対応できないところについて、市民講師も含めた講師を活用することです。選択科目、講座数が増えるので、教員の持ち時間を超えた講座が行われた場合の対応等への配慮です。

第4は、体験型学習、フィールドワークが増えることへの条件整備です。これは、そのような施設に対する調整も含めてです。

第5に、講座数が多いため、いわゆる出欠管理も含めて、IT機器がないと、なかなか処理できません。成績表も手作業ではとても短い時間ではできない。IT機器の充実も望んでいます。

### 4 総合学科の取り組み

最後のページについては、学校として、あるいは学校の経営に携わる者として、こういう気持ちで取り組んでいきたいということを述べています。私どもの学校は東京の西の多摩地区にあり、平成15年から16年までの2年間、開設準備で多摩地区の中学校を回りましたが、その頃まだ、総合学科について分かっていただけない面がありました。それを掘り起こすような形で総合学科の特色をアピールし、伝えて、そして、応募倍率もある程度得ているという状況です。したがって、総合学科の持っている意義、特色、成果については、常に発信していくことが重要と考えています。

それから、教員の意欲の変化です。最初に総合学科をつくった教職員は、本当に労を惜しまず、夜遅くまで、教案、教材を作っていました。一生懸命、非常に熱意に燃えて、あるいは使命感に燃えていました。そのような第一世代、最初のころの教職員と、今後新しく入ってくる先生方の間に、意欲の差がないように伝えていくということが、私たちの使命だと感じ、努力目標として記しております。

駆け足でお話いたしました。以上でございます。

(白仁田 哲也)

<注>

本稿は、平成 19 年 3 月 20 日の第 6 回研究会（平成 18 年度）における講演録である。

## 第2章 定時制・通信制高等学校の現状と課題

小山台校長の矢作と申します。私は、この4月から小山台高校に異動してまいりました。小山台高校といいますと、全日制が非常に活発な学校で、いよいよ全日制中心の生活が始まるかなと思って来たんですけども。夜間定時制と三部制の単位制、チャレンジスクールと、それから今回ということで、定時制に関係するのが9年間あるものですから白羽の矢が立ってしまいまして、私の意に反して定通校長会の理事長という立場を与えられました。

今日は、資料を基に、現場に基づいた話を中心にさせていただきたいと思っております。

資料は「定時制教育の現状と課題」が1枚、2枚のホッチキス留めの「都立高校改革推進計画に見る定時制教育の現状」が1部、それから、「新しいタイプの都立高校の設置状況」、『校長実践研究会定通部会』という冊子でございます。この4点、用意させていただきました。

### 1 通信制教育の現状

まず、生徒数、学校数ということなんですけども、通信制はなかなか触れる機会がありませんので、通信制の話から最初触れさせていただきます。ここにありますように、昭和30年、全日制205万、定時制54万、通信制に4万6000ということで、終戦直後は4人に1人が定時制の方だったと。その前は勤労青少年という時代でした。それが年々こういうふうに進んできまして、平成17年が全日制349万人に対して定時制11万人、通信制が18万人ということで、定時制のほうは年々減少している、通信制のほうは年々というか必ずしもそうじゃないんですけど、増えつつある、こういう状況でございます。

学校数は、全日制4600、定時制819、通信制176校。1校当り、どのぐらい生徒を抱えているかというのと、全日制760、定時制135、通信制1049ということで、いかに通信制の経済効率がいいといえますか、同じ学校として効率がいい、経済的に見れば安上がりなのかということが、この辺から読み取れるかなと思います。

それから私立学校の割合から見ても、全日制27.9%、定時制はわずか4.9%しかありません。ですから、お金もうけには決して結び付かない。非常にこの辺が私立の割合から見てもよく分かります。それに対して56.6%、私立が通信制を占めるということで、同じ教員数でしたらはるか多くの生徒を扱うことができると。同じ授業料を取るとすれば、経済的にはかなりもうかると、その辺のことも言えるかなと思います。

ですから、逆に裏返せば、いわゆる定時制教育というものは効率が悪い、お金も掛かる。それで、東京でいうと全日制が大体1人当たり年間100万円ぐらい掛かると言われます。定時制は大体200万円ぐらい掛かる。島とかそういうのはもっと掛かります。小笠原は大体1000万近く掛かる。それでも置かざるを得ないということで、学校によって1人当たりお金の掛かりようがだいぶ違うということです。私が言いたいのは、夜間定時制等はかなりお金も掛かるし効率が悪いので、公立といいますか国、都道府県のほうでちゃんと力を入れてもらえませんかとおぼれてしまいますよと、そのようなことがこの辺から言えるか

なと思います。

通信制の学校は増える一方です。全通研といいまして、全国通信制研究協議会という公的な団体がありますが、そこに所属しない学校がだんだん増えております。この 18 万人のうち 14 万 5000 人ぐらいが全通研というところに加盟している学校ですが、残りの生徒数のところは加盟しない、そんなようなところですよ。175 校中 120 校ぐらいは全通研に所属して、お互いに情報交換活動をやっていますが、そこにも顔を出さないで、悪く言えばお金もうけに走る、そういう、特に私立を中心とした学校もあるのかなという気がしております。

なかなか通信制の経験はできませんが、都立高校でいうと、上野高校と新宿山吹高校の、2 校しかありませんでした。最近、多摩地区に砂川高校という、トライネットスクール（インターネットを使って自宅などで勉強する高校）で、通信制の要素を入れた学校が増え、3 つになりました。私立は NHK 学園とか東海大望星ですとか、幾つかありますけども。

通信制は、レポート、スクーリング、テスト、この 3 つが学習の条件です。レポートは、いろいろな教科、科目がありまして、実技を伴う科目はレポート数が少なくなっている。その代わりスクーリングにおいて、例えば体育とか美術とか芸術とかはスクーリングでの実技が多い。そのようなバランス、これは国のほうで定めております。

それから、例えば定時制は 4 年修業が多く、大体 74 単位で卒業可能です。1 年間約 20 単位ぐらい積み重ねていくと、4 年で卒業できます。20 単位ぐらい履修すると、大体 3 日に 1 通ぐらいはレポートを作らなくちゃいけないということで、これはなかなか大変です。すべての教科がありますので、毎週 2 通ぐらいいろんな形でレポートを作っておきなくちゃいけないというのは、かなりの負担になります。郵送で出したり、スクーリングのときにポストに入れたりとかします。

世間では全日制入学希望が多い。全日制が駄目だから定時制、定時制もなかなか駄目だったら、じゃあ通信制ということで、そういう序列が、暗黙の形で感じられるんです。それはやっぱり誤りではないか。教室で受け身で授業を受けて、試験前に少し勉強して点数を取る、そのほうがよっぽど簡単でして、通信制でレポートを積み重ねていくというのはかなり負担が掛かると言えます。

それからスクーリングですが、学校によっては週 1 回の場合もありますし、2 週間に 1 回のところもあります。スクーリングの回数が決められていますので、毎週のところは 1 時間ずつの場合があるし、2 週に 1 回だったら 2 時間やるとか、そんな形でやっています。

それから、NHK に通信制講座というのがあります。それを聴講すると何%までは学校に実際に行かなくても、NHK の番組聴講で代行できるという制度もあります。週 1 回でもなかなか学校には足が向かない、そのような人、あるいは子育て中のママさんとか、なかなか集団にはなじめない人もたくさんいますので、そういう便宜を図っています。ただ、スクーリングがゼロというわけにはいきません。

それから、テスト。一定の合格点をクリアする必要があるということで、テストも合格して初めて単位が認められることとなっております。

それで、レポートの最後に、「文通の感じがある」とちょっと入れましたが、私もそうでしたが、なかなか普段生徒と先生が面と向かって授業を受けていないので、先生は生徒のことをあまり分らないのではという気がしていました。それに比べて、いわゆる普通

の学校は毎日教員と生徒が顔を合わせるので、担任もよっぽど分かっているのではないかなという気がしていましたが、決してそうではありません。これも学校の質、それから1人で抱える生徒の数とかにも左右されますが、教員によってはいちいち余白に「どうしている」とか、あるいは生徒のほうからレポートの内容とは外れた相談ごとを書いてきます。そうすると、丁寧な先生はそれに対していちいち細かく回答を書いたりとか。お互いにそれが繰り返されると、文通のやりとりを1年通してやるという形で、かなり相互理解が深まります。

全日制では担任が教室へ行って40人を相手にして、顔は見ていますから分かったつもりでいますが、生徒が何を考えているか全然分からない。ただ指示して、ああだこうだと言っているだけで、生徒の言いたいこと、思っていること、悩み、そういうのが全然見えていない、ということがあります。ですから、通信制というものはなかなか馬鹿にできない、通信制ならではの素晴らしい一面を持っているということが言えるなと思っています。

ただ、営利主義で、1人の教員がたくさんの生徒を持って、たくさんのレポートを担当しなくてはいけないとなると、余裕がなくなって、ただ今日、明日の分だけ添削していく。それも十分考えられると思います。やはり予算等、適正な規模でやる必要があるかなという気がいたしております。

それから、通信制の課題として、どうしても滞留生というんですか、全日制だったら3年たったらほとんど卒業して、たまに留年というのがあるというのがあるんですけども、どうしても単位に結び付かなくて、ずるずると何年もかかるのがあります。学校によって、5～6年在籍ですよという学校から、地方によっては無制限と、20年がかりで通信制を卒業したとか、そういうのも全国的に見ればかなりの量になる。どちらがいいかというのはちょっと一概には言えないことだと思います。

新宿山吹高校は、大体2年間、ゼロ単位といいまして、1単位も取れないのが2年間続いたら辞めてくださいというような形でやっております。それは相当希望者が多くて、在籍350人に対して倍率がかなりありますので、税金でやっている以上、2年間単位が取れなかったらいったん辞めてもらって、またやれるときにおいでくださいというような形です。定数は1000人でも実際在籍は2000人とか、そういう学校もざらにあります。結構普通の感覚では想像できないような、そういう大規模の通信制校もあります。

それから、施設、設備。普通の学校で通信制があると、あまりにも多くの生徒を扱っていますと、スクーリングの教室が不足する、そういうことも十分あります。

それから、協力校。大規模広域通信制度ですか、北海道など広いところは、1つの通信制が広いところで協力校を幾つももっています。それで、そこでスクーリングをやってもらう、そういうことをやるんですけど、そういう協力校とかの連絡も必要になってきたりします。

それから、サポート校。これは学校ではないんですが、塾みたいなものです。そこで高いお金を取って学校生活みたいなのをさせて、レポートの書き方とか丁寧に面倒を見て、それで通信制の単位を取らせて卒業する、そういうものもあります。ですから、なかなか勉強が苦手、自分でレポートを作成するのが苦手という生徒はそういうサポート校とかに通っています。朝、家を出るんです。そうすると近所からは普通の学校に行っているように見える、それがまた良かったりして。実際は学校じゃないんですけども、そこで丁寧なご

指導をいただいてレポートを作って、何とか通信制のほうの単位を積み重ねて高校卒業の資格を取ると、そんなような学校もたくさんあります。

ですから、今、国として、高卒程度学力認定試験じゃないですけども、そういう試験、高校を出たら高校のレベルを測ろうとか、そういう意見もありますけど、なかなかそういうのは定時制、通信制の生徒にとっては厳しいものがあるのかなという気がいたします。

それから外国籍の生徒も、最近定時制、通信制にかなり来ていますので、それこそ普通の授業は難しくて、取り出し授業といいまして、個別に別室に1人、2人呼んで日本語の教育指導からやっているという実態もあります。高校レベルの学力がどこまで進むかという面ではかなり厳しいものがあります。

## 2 「都立高校改革推進計画」に見る定時制の現状

通信制については以上にさせていただきました、次に資料「都立高校改革推進計画に見る定時制教育の現状」をご覧ください。これは全国的なことはよく分からないのですが、主に、東京都でやっていることを中心に書かせていただきました。ただ、東京でやると、大体それが何年か遅れて地方に波及していくことがありますので、地方でも今、定時制を統廃合して昼間からの昼夜間定時制をつくっていく、という傾向は変わりありません。

昭和58年に都立高校改善推進委員会ができて、定通独立校、7つの新しいタイプに定義されると。62年に単位制高等学校基本計画検討委員会というのも設けられて、条例が改正されて、平成3年に、全国に先駆けて、かなり早いほうで新宿山吹高校という単位制の昼夜間定時制が開設いたしました。通信制も併設しております。

その後、平成9年に都立高校改革推進計画、1次、2次に基き、新たな3校ができました。それで、定通に関係するものは以上ですけども、どういうことが見えるかというと、たくさんある定時制を統廃合して1つの新しいタイプの学校にしていきたいと思います、ということが一口で言えるかなと思います。東京は、全日制で二百幾つ、定時制で100ちょっと高校があったんですけども、この一連の改革推進計画で100が55ぐらいにまで減らされます。今からこの2～3年でまた新たに30校ぐらいが統廃合、閉校になったり閉課程になったりと、かなりの勢いで統廃合が進んでおります。

新しくできてくるのは、そこにチャレンジスクールってありますけど、5つの、主に不登校、あるいは高校中途退学者を中心とした、そういう生徒のための学校というチャレンジスクール。それから、六郷工科のように工業高校で単位制を取っている、デュアル・システムといいまして、学校で週3日間勉強する。残りの週2日は工場などの企業に出て、そちらの実習を通して、それが単位に認定されます。デュアル・システムといいますが、こういう学校も増えております。

それから、多摩地区に砂川高校が第2山吹高校型ということで新しくできております。

今始まりつつあります新たな計画で、昼夜間定時制ということで、一橋高校が通信制定時制となります。これは上野高校の通信制が一橋高校に移りました。あと、浅草、荻窪、八王子拓真、橘とか、この辺が新しく定時制の独立校、昼間からやる定時制となっております。

それから、タイプ別に見た都立校ということで、新宿山吹型、チャレンジスクールが5つ、そろい踏みになりました。また昼夜間定時制とかございます。そして、全定併置型で

幾つかあります。このような形で、かなりの勢いで統廃合が進んでいるというのが実情です。

### 3 「都立高校改革推進計画」の進捗状況

「新しいタイプの都立高校の設置状況」、に移らせていただきます。これは、いろいろなタイプの学校を東京に作っていますので、それが果たして成果を上げているかどうかを検証しようということで、ここ1～2年かけてまとめたものです。皆さんにお配りしてあるのは、その中から定時制、通信制にかかわるものをピックアップしたものを用意させていただきました。

一番上を見ていただきますと、計画で49校。そのうち37校はもう設置が済んだ。これから予定が12校ある。12校つくるためには30校ぐらいの定時制がまとめられるということになります。

一番下のほうのチャレンジスクール、新たなタイプの昼夜間定時制高校。この辺が定時制に関係するところです。

都立校の状況を見ていただきますと。平成9年度と比較して、17年度には全日制、定時制ともに中途退学率、原級留置率が減少しています。成果が上がってきているというのが状況です。生徒数の推移も、2万8000人減少しているということですが、かなり減ってきているというのが現状です。

中途退学率は、全日制では3.6%から2.4%に、定時制も18.3%から15.9%に減ってきています。新しいタイプの学校を作ったのが作用をしているのか、あるいは不景気で私立が減っているのか分かりませんが、結果として減っている。

原級留置の率も、全日制で0.9%が0.4%、定時制が6.5%から5.4%ということで、多少向上しているというのが読み取れると思います。

進路状況について、卒業生のうち、進学、就職以外の生徒の割合は、未決定ですが、全日制で15.5%が8.8%、と半分になっています。定時制も45.1%が進路未決定だったのが25.6%になっていますので、改善されていると言えます。7ページは、全日制の表です。学年制と単位制。中身もこれほどいろいろなタイプの学校ができつつあるということです。

8ページをお願いします。これは定時制です。学年制と単位制に分かれます。単位制の中で、昼間単位制の定時制、それから昼夜間、それから夜間と、このように分かれます。

学年制と単位制は皆さんお分かりかと思いますが、学年制は1学年、2学年、3学年ということで、毎年順を追って、ほとんど皆さん同じ時間内で通じてくる。たまに選択科目で取る科目が変わりますが、ほとんど生徒が同じ時間割でやっていくというのが学年制です。単位制は、一応学年の区分を設けないという定義になっておりますけども、便宜上1年次生、2年次生とか、学年に近い呼び方はどの学校でもしております。ただ、3年たったから、4年たったから卒業ということではなくて、単位が74単位に達したところで卒業ということです。

世田谷泉高校でいいますと、卒業式には4つの学年が集まってくる。三修制といいまして、3年で早く卒業する学年、それから普通の定時制と同じで4年が出る生徒。それから6年まで在籍を認めてありますので、5年目、6年目の生徒ということです。1つの卒業式に4つの年次にまたがってということです。担任は、普通、全日制でしたら3年たって



やれやれ卒業してくれたとほっといたしますが、半分は卒業したけど半分は残っている。また次年度も卒業する、それでも残るのがいるということで、なかなか気持ちが安らぐ暇がない、単位制にはこういう面があります。心理的にはかなりつらいものがあるのが実情です。

それから、昼夜間定時制も普通科があって、専門学科というのは工業、商業、農業、情報、家庭科とか、専門学科があるんです。ここ十数年ですか、普通科の良さと専門学科の良さと、両方合わせて総合学科というのが非常に人気が出て、全国的に増える一方です。昨年、総合学科の会長が来てお話しされたそうですけども。これも普通科ですとやっぱり座学中心で、なかなか興味を持って勉強に取り組みにくいと。専門学科のほうは実習中心で、興味は持てるんですけどもなかなか希望が少ないというのがあって、その辺、両方合わせたらちょうどいいんじゃないかなという、そういう発想だと思いますけども。実技や体験も通して、しかも普通科も、そういうのがはやっております。

これは都教委のほうで、成果検証委員会というところがまとめたものです。チャレンジスクールということで、桐ヶ丘高校、世田谷泉高校が一番古いほうに入りますので、こゝでまとめたものです。チャレンジスクールは、中学校とか、極端な生徒は小学校からほとんど学校へ行けていないという、そういう生徒もいるんです。ですから、基礎、基本ができておりませんので、そういう学び直しが不可欠であるということです。それから、人間関係が苦手であるとか。そういう意味で、少人数指導をやるのが適当だろうと、そういうものです。

次に、三部制。三部制というのは、午前、午後、夜間とか、1つの学校で三部制の制度を取っております。生徒は希望で、夜がいいという人は夜を希望するんですけども、朝がいいという人は朝を希望する。ただ、夜の希望は非常に少ないです。最近では勤労青少年が極端に少ないです。チャレンジスクール、三部制の学校を希望するほとんどは、午前か午後かを希望する人が多いです。午後の生徒は、朝は起きられない、なかなか体が目覚めない。夜はまた暗くなっちゃったり遅くなるのが嫌だ。お昼から学校に行くというのがいいとか、そういう良さがあります。

実情は、三部を希望する生徒が少ないです。第2希望、第3希望で回って、スタートは不本意入学という形を取ることが多いかなという気がします。

それから、進路を決定するのにキャリア教育が極めて重要。学校へほとんど行った経験がありませんので、それこそもう一遍中学校のものをもう1回やったりとか、キャリア教育というのが極めて重要になるかなと思います。

それから、スクールカウンセラーというのが必要不可欠。どの学校にも置かれていますが。ただ、週1日では全然足りませんので、大学生、大学院の心理専攻の人に来てもらったり、教員のほうで相談室に詰めたりとか、そのような工夫をしています。

養護教諭の存在も非常に重要ということで。保健室登校ならできるけどという生徒がいて、年間、世田谷泉でいいますと5000件を超える生徒が保健室に出入りしている。授業中とか関係なく、絶えず複数の生徒が来て、治療ではなくてカウンセリングを受けているというか、お話をしているというのが現状です。

最近、特別支援教育というのが導入されてきましたので、東京でいえばチャレンジスクールがその研究指定校となって、生徒理解を深めております。不登校の生徒のためにつく

られた学校ですが、ふたを開けてみると、不登校の中に非常にいろいろな種類が入っているのが分かりました。例えば最近では軽度発達障害、LD、ADHDとか、アスペルガー症候群とか、そういう発達障害を持った生徒がかなりいるということが分かって、どの普通の学校にも全国的に4～5%の率でいるということで、特にこういうチャレンジスクールや夜間定時制にはその比率がかなり多いというのが分かってきました。

また、学力差が非常に大きいです。進学もだんだん容易になりましたので、大学進学する生徒もいますが、入るのは簡単ですけど、大学についていけるかもあって、進路指導も個別指導が中心です。進学校であるとか、就職を目指すとか、そういうのは言えませんで、1人ひとりに応じた進路指導をやらざるを得ないという面があります。

入学選抜は、学力検査を行わない。学校に行っていないので、調査書の提出も求めないということで、オール1の生徒も入ってくるんです。面接と作文等で選抜しております。ですから、不登校や中退者とか、そういう人のためにつくった学校ですので、面接ではきはき優等生的な生徒は必ずしもいい点を付けないで、ほかの学校でも大丈夫ですよ、と。なかなかうまくは答えられないんですけども、目を見たり表情とかしぐさとかで、本当に必死な思いで入りたがっているとか、勉強したそうな、そういう人をいい点を付けるように、各学校で基準を決めて選んでいるのが実情です。なかなか難しいです。どうしても、この学校の志望目的はどうですか。すらすら答えたり優等生の生徒に点をあげたくなりますし、そこは難しいところです。毎年苦労しております。

少人数指導もかなりやっていますが、それでも学力差が大きいということで、1クラスを数学なんかは2つに分けています。2つじゃ足りないの、英語にしても数学にしても、3段階ぐらいに分けることもあります。それだけ学校に通っていた人と通っていなかった人、経済的に恵まれて家庭教師とかを付けていたところとそうでないところ、学力差が相当あります。

その中に、やはり発達障害などを持っている生徒がいますので、このように教員が教室で言葉で説明しても、素通りしてしまう生徒がたくさんいます。それで、教員のほうに言わせると、きちんと説明したんだから授業を聞いていないあのが悪い、となっちゃうんですけども、そこは難しいです。ノートを出さない生徒がいれば、必ずその子にどうして出さないのって個別に問い掛けしませんが、分からないという生徒がたくさんいるんです。ですからその辺は本当に教える側が言葉で説明したから自分に責任はないということはいえなくて、1人1人本当に向かい合ってどうしたの、どうしてノートを出さないの、とやりませんと、単位が取れなくなります。

親のほうは、入学したときに担任の先生に、うちの子はこういう特性があるので配慮をお願いしますってちゃんと頼んだのにということで、それはやっぱりこのチャレンジスクールなども700人とか大規模になりますので全教員に伝わるものが伝わらなくて、なかなか困難だなというのがあります。

午前、午後、夜間、12時間授業をやっているの、放課後もあります。部活動も空いている時間帯に、体育館が開いている時間帯、あるいはほかの施設が空いている時間帯に、顧問と生徒が集まるときにやるんです。やりにくいといえればやりにくいです。ですから、三部いて、例えばバレー部があっても、全員そろっての練習はできません。午前中は午後からの生徒、あるいは夜の生徒が午前中来て練習するとか、午後は夜の生徒、あるいは朝

の生徒が練習するとか、そんなような形になります。

逆に、工夫さえするとたくさん練習できるという面もある。午後、夜の生徒を朝から呼んで、4時間みっちり、教員もボランティアで、勤務時間は午後からなんですけど朝から来て、みっちり4時間鍛えるんだとか、変則的ですがそういうのも可能になっちゃうんです。

それから、いわゆる普通の学校と違って、学校設定科目といいまして、いわゆるどこの学校でもやっている科目以外に特別な科目というのがたくさん置いてあります。例えば世田谷泉でいいますと、生活福祉コース、ものづくりのコースとか、創作表現。そういう3つの系列があって、いわゆる普通の科目以外に学校独自の体験を中心とした科目をたくさん置いているんです。

ですから、例えば英語とか数学とかの教科は少ないんです。少ないからこそあまり学校へ行っていなかった生徒がついていけます。体験的なもの、自分で物を作る、人と接触しないでひたすら取り組むとか、そういうのが向いている生徒もたくさんいます。

極端な場合は、小・中学校へほとんど行っていなかった生徒が、チャレンジスクールに来たら皆勤賞だった。中学校の校長先生なんかびっくりするほど水を得た魚のように生き返って信じられない点多々見られます。生徒、あるいは保護者にとっては、本当に従来の学校ではうちの子は生かされなかったのが、こういう学校に行ったおかげで何とか生き返って普通の道を歩めるようになったとか、そういう感謝の声もたくさん聞こえてきます。

ほとんどのチャレンジスクールは、7割から8割が不登校の経験者です。それ以外の学校に普通に通えていたという生徒さんも2割から3割はいます。それは三部制のシステムやいろいろな体験学習があったりとか、教育課程そのものに魅力を感じて来てくれるのかなという気がします。

ただ、生徒にとっては非常にいいんですけども、教える側はかなりの困難を伴います。例えば、家庭科の教員はいわゆる被服とか食物とか、従来型の科目はほとんど持たないで、それは非常勤講師に任せるんです。それで、専任は福祉だとかボランティアだとか、いわゆる普通の科目でないものを持ったりしますので、教材作りを相当やらなくちゃいけないんです。社会科も、今までだったら日本史を教えて、世界史を教えて、1つ教材研究をすると6時間使えたり8時間使えたりしていたのが、ここへ来ると1つの教材を必死で作っても、1回か2回しか使えないで、次の教材作りをしなくちゃいけなく、自転車操業状態で、次から次と教材作り、授業案作りに追われているというようなことがあります。

したがって、社会科で50歳のベテランが来ても、ゼロから教材研究、新しい科目を持たざるを得ませんので、教員によっては日曜日も家でやっている。「お父さん、最近勉強するようになったね」と、子どもに言われたりすることもあります。それだけ教えるほうには絶えず生徒に合った教材作りを続けなくちゃいけないというのがあります。

それから学年も、普通は1年次だったら、教室も横に並んでいるんです。同じ時間帯にいますので、放課後、じゃあ学年会をやりましょう、とできます。こういうチャレンジスクールは縦のクラスです。午前中2クラス、午後2クラス、夜2クラス、それが1つの学年を構成しています。ですから、どこで学年会をやるかという、誰かが犠牲になって勤務時間じゃないところでやらないとできない。その点熱心な教員もいて、午後1時からの

勤務が8時半から打ち合わせに来る、そういう熱心な教員もたくさんいます。

副校長は2人いますが、A勤、B勤と分かれています。校長は1人ですけど、A勤が全日制の勤務なんですけど、大体夜10時ぐらいまでは勤務しないと学校が回せない。校長で、私が4時間ぐらい毎日オーバーワーク、副校長は5時間ぐらい。特にA勤の副校長がそうです。B勤は若干、というのは午後から始まりますので。ですから、ボランティア精神を持っていないと、なかなか学校を回すのも困難だという気がいたします。学年会も難しいし、職員会議の設定も、どこで置くかということで、絶えず授業はやっていきますので、非常勤講師と嘱託にほとんど持ってもらって、その時間帯でやるとか、という困難があります。

また、保護者も、お子さんがいろいろ心の悩みとか課題を抱えているということは、やっぱり親の生き写しという面がありまして、保護者もやっぱり経済的にも困難な方もあるし、保護者自身がいろいろな課題を抱えていて困っている。保護者から電話があると担任は1時間はざらです。電話の応対です。そんなような苦労もあります。

事務室も、授業料1つとってみても、1人1人授業料は別です。時間割が違いますから、1単位1680円ということで、生徒によって単位数が違いますから、授業料を集めるにしても1人1人値段が違います。教材費もしかりです。ですから、そういう同じ事務をやるにしても、運営する側というのはかなり厳しいところがございます。

あと、生活指導上の問題も、普通の学校ではちょっと考えられない問題も起きます。例えば、暴力事件が起きました。今まで友達ができなかった、高校へ来たら友達ができたって喜んでいました。待ち合わせするんです。待ち合わせの時間が、1人の生徒は何回待ち合わせしても守れない。そのうち腹が立ってボカッとやりまして、それがエスカレートして相当な暴力事件が発生したんですけど。結果は、1人の生徒は発達障害を持っていたんです。ですから空間とか時間とか、なかなか普通の生徒のようにできない生徒だったんです。ただ、友達ができた、うれしい一心で仲良くやっていたんですけど。もう1人はごく普通の健常者といえますか、そういう生徒で。理解できないんです。おまえはおれとの約束を何度も破っている、許さない、ということでカッとなっちゃったみたいなんです。そういう、ちょっと信じられないような、とんちんかんな変な事件に発展する。そんなような生活指導上の問題もたまに起きたりします。

リストカットをした生徒もかなりいて。場合によっては深く傷付けちゃって、それを見た生徒がまたショックを受けてとか、そういうのもかなりありますので、養護教諭、担任、それからカウンセラー、管理職というチームでの対応というんですか、それをしっかりやらないとなかなか難しいです。担任が抱え込んでしまうと、抱えきれなくなったりという面の危険もありますので、そういう必要性もあります。

いろいろな学校行事等もやってきています。これは学校差があります。体育祭をやれている学校と、体育祭まではできていませんよとか。文化祭ぐらいはどこの学校でもやっていますけども。学校行事に関しては、ちょっと学校の温度差があるかなという気がいたします。

チャレンジスクールは大体そんな感じなんですけども、今、浅草高校とか一橋高校とか、新しい昼夜間タイプの定時制高校ができています。そういうところが苦労しているのは、やっぱり生活指導です。なかなか全日制に入れない。夜間、定時制もあるんですけども、

昼間通いたいという生徒さんがかなりいます。4つ、5つの定時制を統廃合していますので、どうしても学校規模が500人を超えてしまう、500人、600人という規模になってしまいます。入ってくる生徒は、全日制の40人学級、集団に慣れた生徒ではなくて、やっぱり今までの100人とか150人とか、せいぜいその規模の、夜間定時制の規模に合った生徒が入ってきますので、それが500人を超えたところになりますとやはり学校としては相当生活指導上の課題が続出する。問題行動も絶えず続いて、校長が毎日のように特別指導をやらなくちゃいけない。そのような課題もあります。

それから、教員のほうもそういう指導に疲れ果ててしまって、精神的に落ち込んでしまう、そんなような教員もちらほらと出たりもします。100人とか150人規模でやれていた定時制を集めれば合理的というような発想があるんですけども、やっぱり効率は悪いんですけども少人数で働くと何とか目も行き届いてやれていたというのが、500人、600人で目も行き届かない、生徒の質も統一性がなくなっちゃう、学校全体として運営が難しい、そういうような課題もあるのかなという気がしています。

#### 4 「昼夜間定時制高校の現状と課題」

それで、最後の『校長実践研究会定通部会』の資料を見ていただければと思います。私がお話ししたこととちょっと重複したりもするんですけども。これは昨年度、定時制通信制の校長会として何か研究に取り組まなくてはということでやっていました。今までは、いわゆる夜間定時制が定通の中心でしたので、夜間定時制に関する研究をやっていました。ただ、夜間定時制はそれほどの変化というか、新しいものはあまりないんです、昔から。昔はかなり優秀な人もたくさんいましたが、最近は勤労青少年が減って、不登校の人とかいろいろなタイプの人が入っていると言えます。全日制みたいにいろいろな取り組みもしているわけではありませんし、進学、進学ってやっているわけでもございません。ですから目新しいものがないということで、昨年は新しいタイプの昼夜間定時制というのが東京都で十幾つできましたので、その辺を中心に研究をまとめるということでやりました。

皆さん新しいタイプの学校ですので、これから開設準備をして新しく開校しようというところの校長先生は、ぜひ先輩の学校の様子を聞きたいということで来ますし、新しい学校のお互いもまだまだ伝統がありませんので、ほかの学校の様子も聞きたいということで非常に集まりがよくて、この冊子はこの程度ですけども、集めた資料は10倍ぐらいの膨大な資料が集まりました。その中からまとめたものがこれです。

最初に、教育課程の特色と課題ということで、いろいろなタイプの学校がありますけども、ここも先ほど私が説明したように、従来の科目だけじゃない新しい科目を学校独自に設定してやっているというのが1つの特徴です。

それから、座学だけでなく体験を通して学ぶ。同じ座学であっても、ワークシートとか、必ず生徒に。今日やったことをまとめさせるとか、そういう作業的な内容を取り入れたりしている。

それから、学校の人材だけでなく、地域の人材の活用、それもかなりの学校で取り入れております。世田谷泉でいいますと、非常勤講師だけでも30人ぐらい。それから市民講師という、教員の免許はないんですけども、伝統的なものとか特別の技能を持っている人、写真家だったり演劇の専門家だったりとか、そういう特別の技能を持った人を市民

講師という形で来ていただいて、いろいろな科目を置いて生徒が単位を取りやすい形にしている。逆に、それをやる学校は、非常勤講師も普通の学校は3人～5人程度だったら探すのも簡単なんですけど、30人も探すとなると1カ月ぐらいかかっちゃうんです。市民講師も30人ぐらいいると、毎月その報償費を支払ったり、毎日連絡を取ったりとか、そういう事務的なものがまた膨大なんです。相当運営するほうは負担が大きいかなという部分があります。

ただ、生徒にとって非常にいいことがありますので、報われるかな、頑張れるかなという面があると思います。

また、体制とはいっても、どこの学校も、世話の掛かる、面倒をみないとなかなかうまくいかないという生徒が来ていますので、学年制に近い形を取っているとかホームルームをしっかりとやっているとか、そういうところが比較的多くなっております。

直接関係ないんですけども、全日制の単位制は、例えば英語だったら、普通だったら3年間で8時間しかやらないところを、単位制にすると学年で15時間やったりとか、非常に受験に直結するようなものをたくさん置くことができるんです。ですから、そういう意味で進学を目指して全日制に単位制を取り入れる。定時制とは違った意味で単位制が増えているということがあります。

どの学校も単位を取らせるのに四苦八苦しております。もともと7割、8割の不登校経験者が学校に入ってきて、そのうちの3割がやっぱり引き続き不登校が続いてしまいます。長欠が3割ぐらいいます。5～6割は何とかこういうところへ来るので回復しますが、それでも回復しないというのが3割ぐらいいますので、その生徒たちに対しては学校としては家庭に出掛けていってまで面倒を見るというのはなかなか難しいというのが現実です。

74単位を取らせるためには100単位分ぐらいの講座を用意しないと回せていけない。滞留生、単位未修得の生徒がどんどん膨らんでいきますので、その辺が大きな悩みになります。だんだん都教委のほうも公務員削減という流れで、教員定数プラス1名ぐらいあったんですけど、それをはがされる傾向になっております。新宿山吹で3名、晴海総合で2名、世田谷泉で1名が減らされております。晴海総合はキャリアカウンセラーでして、それこそ総合学科でキャリアカウンセリングというのは必須ですけど、それをはがされても、学校としては置かざるを得ないので、引き続き置いています。どうするかというと、英語とか数学とか、いわゆるそういう教科の教員を減らす、そういう形でやっております。山吹高校もそうだと思います。こういう新しいタイプの体制等によって1人、2人削減されるというのは極めて大きなダメージを受けます。

全日制みたいに70単位メニューがあれば大体ほとんど取ってくれるというのと違って、3割増しぐらいのメニューを用意しなくちゃいけませんので、それを回すためには本当に人手が要り、単位検定で取れなかった生徒をどうして取らせるかに苦勞するところです。

単位を何とかしている方法には、学校外の学修の単位の認定というのがあるんです。学校の授業だけで単位を認定するだけじゃなくて、昔大検、今は高卒認定試験、そういうのも単位に認定します。それから、いろいろな各種検定、英検ですとか簿記検定だとか、いろいろな検定があります。それを勧めて、何級受かったら2単位に認めるよとか、そういうのをたくさんやっています。そういうのがあって、何とかメニューを維持しているというのが実質上という面もございます。かなり苦しいところです。

それから、市民講師の時間を確保したりとか、そういう苦労があります。教育課程上の問題はそういうところですか。

生活指導上は、単位制ですから、自己管理ができる、自立した生徒が本当は学校に向くんですけども、なかなか学校の経験もなくで自分のことを自分でやれない、発達障害等でそういう自立ができていないという生徒がいっぱいいますので、本当は単位制の趣旨に反して非常に世話を必要とする生徒が多い。だからそれが故に問題が起こる。器物破損などもたまにあります。それがわざとやるんじゃないで、病気が故に、興奮した揚げ句やっちゃったというのがありますので、いわゆる普通の特別指導もしにくい。病気等の見極めとか、精神科医と連携を取りながら指導をだましましやっっていく。そういう苦労をしております。

次にカウンセリング。カウンセラーは必要最低限。教員もカウンセリング・マインドを持ちませんと、うまくいく指導が破たんし直結したりもしますので、難しいところがございます。

心療内科と精神科との連携、この辺がかなり必要になっております。最近、特別支援教育ということで、養護学校と連携したり、精神科医の訪問を受けたりとか、そういうものいろいろな学校で取り入れています。

進路は、大学は希望すれば入りやすいです。ただ、なかなか難しくて、進学しました、でもついていけません。就職もしました、でもやっぱり学校時代頑張りすぎて疲れが出てきちゃって、ちょうど4月、会社が始まるころダウンしちゃいましたとか。そういうものちらほらと出てきます。そのたびに手紙を書いて、こういう事情でせつかく就職を受け入れてもらえたんですけども、本人のこういう体調不良で辞退させてくださいとか、なかなか普通にいかない面がたくさんあります。

インターンシップ等もたくさん確保しているんですけども、いざ行きましょうという、せつかく20社と契約して用意したのに、生徒が5人しか集まらないんです。そうすると、せつかくインターンシップを了解していただいたんですけど、参加する生徒がいなくて申し訳ございませんとか、そういうのが日常茶飯事の状態です。いろいろなメニューを考えても、生徒が乗ってこない、参加できない、そういうところもあります。

入学者選抜も、本当にチャレンジスクール等にふさわしい生徒が選んでいるかどうかというのはなかなか難しいものがあります。

試験がないから、学力検査がないから受験するという生徒もたくさんいます。中学校時代あまり勉強しない生徒、その辺がぱっと見に来て、面接を受けているという状況もあります。

最後に、発達障害を専門とする講師の方からの講演も載せています。

この辺で終わらせていただきたいと思います。

(矢作 洋)

<注>

本稿は、平成19年6月29日の第1回研究会における講演録である。

### 第3章 農業高校における教育改革の推進と課題

ご紹介いただきました、全国農業高等学校長会の佐野でございます。

今日は、農業高校を理解していただくと同時に、農業高校のPRというようなつもりで参りましたので、お聞きいただければありがたいと思っています。

表題の、「農業高校における教育改革の推進と課題」という、レジュメを配らせていただきましたけれども、それに基づきまして、説明させていただければと思います。

#### 1 我が国農業の現状と課題

まず、本論に入る前に、農業の現状を、しっかりと理解して戴きたいと存じます。そこで、ここでちょっと挙げてみました。

ご存じのように、経済連携協定(EPA)が、今盛んに進められております。つい先日の、安倍首相の東南アジア方面への訪問でも、インドネシアとの協定が調印されるという報道がありました。このことは、実は農業生産者から見ますと、大変な問題になってきていると感じております。今行われているEPAの交渉につきましましては、新聞報道によりますと、今後日本にとっては、東南アジアはビジネスチャンスの地域だということが書いてありましたけれども、一方で「農業が阻害要因だ」というふうに記事にあったように思います。従って、今後日本の農業にとっては、極めて厳しい状況が出てくるだろうと思われれます。

お隣、韓国でも、農民の自殺者が出ているという報道もあり、非常に厳しい状況があります。日本も同様で、やはりかなり問題点が出てくると思います。相手国によっては、そんなに問題にならないところがあるかもしれませんが、アメリカやオーストラリアや、ヨーロッパの諸国などと対抗するときには、かなり問題になってくるだろうと思います。オーストラリアは、日本に、強硬に、関税を撤廃するよう申し入れているという話も聞いております。そして、安い農産物が入ってくれば、当然、農業経営は立ちゆかないということというのが一般的には言えると思います。

そこで、わが国の食料確保の状態はどうなっているかといいますと、日本はもう圧倒的な、世界の中の農産物輸入国になっています。今世界最大の食料輸入国と言っても過言ではないと思います。数的に言いますと、約5000万トンの食料輸入をしております。そのうち何と4割は廃棄しているという深刻な問題もございます。

そして、昨日の新聞にも出ておりましたけれども、EPAに絡んで、農水省は農地制度の大幅な改革を目指そうとしております。土地の賃借権にかかわるようなこと、早く言うと、土地を自由に借りて農業ができる体制を目指しているようです。その仲介機関を行政機関に設けるのか、あるいは農業委員会なのか分かりませんが、農地を貸したい農家があれば、それをいくらで貸出して、そして企業、農業法人、あるいは個人の方が借りるときは、仲介者、早く言うと、民間の住宅なら不動産屋になるんでしょうけれども、何らかの機関を設けて、そのやり取りをしようというふうに、考えているようです。

この狙いは、食料の自給率を向上させるということと、農業の振興という戦略的な施策



の実施を考えているんだと思いますが、一方、また、昨日の新聞では、耕作放棄地を解消することを併せて考えていると報道されていました。現在 470 万ヘクタールの耕地地のうちの約 10%が耕作放棄されている。これは大変な数値です。一方で 5000 万トン輸入して、他方で 1 割近くの土地を放棄している。これはもう最たる矛盾だと思うんです。ご存じのように、自然環境の破壊だとか、里山が消失してなくなってしまうとか、あるいは市町村の合併の影響で地域格差が増大しているということで、わが国の食料を生産する環境は、非常に厳しい状況になっているということをご理解いただけたかと思います。

さらに、アメリカの森林面積は、1920 年と比べますと、だいぶ面積が減ってきています。しかも、アメリカの場合は、食料生産では、滞水層と言いますが、表面水を供給できる深さで作物栽培をしているわけですが、これがだんだんなくなってきた、枯渇して、深いところから水を供給しないとできないような状況になってきているということです。これは深刻な問題です。

また、中国につきましても、最初は 1999 年ごろまで、輸出量のほうが上回っていたんですが、もう 2005 年になりますと、圧倒的に食料が輸入状態になってきています。中国の食料需給の見通しとしては、2005 年では約 8600 万トン不足しているんですけれども、2030 年、これは人口 15 億と想定して、このまま推移しますと、約 1 億 7000 万トンぐらいが不足するだろうというふうに言われています。

これは大変な量で、今の日本の食物輸入量 5000 万トンの、約 3.5 倍ぐらいの食料を輸入しなければならない。このように、現状で日本の食料自体が 5000 万トン、中国が 8000 万トンぐらい不足しているわけですから、日本は現在 5000 万トン輸入できていますけれども、今後、中国がものすごい勢いで食料を輸入しなければいけなくなると、この 5000 万トン自体も確保できないという状況になるだろうと思います。しかも、インドも増えています。また、ブラジルは、実は生産が伸びているんですが、これはバイオエネルギーのほうに、むしろ転化しつつある。アメリカは、先ほど言いましたように、食料自体の供給量が限界にきて、むしろ下がり目になっている。

そして、さらに深刻なのは、つい最近の『日本経済新聞』にも掲載されていましたが、中国の黄土高原の砂漠化がどんどん進んでいることです。これが止まらない。どんどん砂漠化していくと、中国は本当に世界の、輸入どころか、食料をみんな持って行ってしまうという状況になるのではないかと思います。もちろん、中国自体も、いろいろ改善を図ろうとするんだと思いますけれども。

この点を、分かっているかどうか分かりませんが、今 E P A の交渉の中で、日本が、このまま 5000 万トンの輸入を維持できれば、確かに、産業界の方々が言うように、日本に有利な貿易協定をどんどん結ぶことも可能かもしれません。しかしこれは、かなり危ない、と思います。従って、今日本がやらなければならないのは、農水省も主張していますが、自給率を 100%に持っていくような施策、あるいは自給率向上に結びつくような農業振興策、そして、農業をやりたい人間に農業ができるような状況をつくり出していくことだと思います。

先ほどのデータをご覧になっても分かるように、先進国の中で、穀物自給率は、わずか 27%です。カロリーベースでいきましても 40%、もうこれを切ったと新聞に出ていました。このような状況の中で、日本の農業を振興していくには、我々日本人が、もっともっと、

自分自身の食べ物は自分自身でつくっていくという意識を持たなくてはならない。さもないと、早晚立ち行かなくなるといことは、もう目に見えていると思います。

こうした状況の中で、結論として、先ほど言いましたように、食料はいつまでも 5000 万トン輸入ができるというのは幻想じゃないか、と思います。やはり自給率を 100%にする必要がある。それからまた、農業経営が成立しなければ、農家も農業を放棄する。工業も農業も国際競争力を失ってしまう。それこそ国家的な問題です。この問題をあまりにも軽視し過ぎているのではないかと考えています。

農業自給率を高めるには、もちろん耕作放棄地をゼロにしていく。そして、担い手の育成が急務であることは言うまでもありません。これはなぜかというと、今言いましたように、食料自給率を上げようとするれば、当然、農業を盛んにしていく。農業を、農業法人がやろうが、農家がやろうが、結局は農業の担い手をつくっていかなかったら、誰がやるのかという問題に帰着するんだらうと思います。

そして、農業の担い手の実態ですが、日本の現在の農業の担い手の実態は、実はかなり高齢化しております。平均して 65 歳から 77 歳が中心の山になっているわけです。諸外国はそんな状況にはなっていないということが、この表で明らかだと思います。そして、さらに新規就農者は減っているんです。

新規就農者の表をちょっと見ていただきたいと思うんですが、39 歳以下が大体 1 万 2000 ぐらいです。今、この 1 万 2000 人のうち、学卒年齢の新規就農者は約 2200 人。そして、全国で 2200 名のうちの大半は農業高校が担っております。少ないと言えは少ないのです。このような状況で、果たして、農水省が、今新たな担い手を育成すると言っても、農業高校がどんどん減少している状況では、簡単にはいきません。従って、農業における担い手育成をするための問題は、かなり深刻な状況だと思います。

## 2 農業高校はなぜ減らされるか

そこで、本論に入っていくんですが、農業高校のコース、生徒数というのをちょっと見ていただきたいと思います。生徒数につきましては、昭和 60 年から平成 2 年の間が、やや横滑り状況なんです。後はずっと落ちている。これは、実は、この生徒数、学校数は、もう少し丁寧に説明しますと、これは校長会に会費を払った学校なんです。従って、総合学科の一部も、農業をやっていることが記載されています。従って、純然たる農業高校の数ではありません。今現在 383 校ございますけれども、これは総合学科の一部も入っています。農業高校の数と見なして、今このグラフを書いたわけなんです。

このように、減少することに歯止めがかかってないという状況なんです。平成 18 年には、生徒数約 9 万 3000、それから学校数が 383 校です。このラインをずっと延ばして見ますと、平成 22 年には、360 か 370 ぐらい。これは、かなり緩く見積ったつもりでこのぐらいです。生徒数は大体 7 万ぐらいかなというふうに思っています。このように、農業高校が、実際の状況としては、かなり減らされている。農業がこれから必要にもかかわらず、これだけ減らされている理由は一体なんだろうかということが、一番問題だと思います。

レジュメの 2 にまいりますけれども、なぜ減らされるかというところ、これは私なりに考えてみたことなんです。1 つは、校地が非常に広大だということ、これが逆に、他目的

に非常に利用しやすいということがあります。例えば、総合学科であるとか、場所によっては住宅適地だとか貿易適地にもなり得るということで、狙われやすい状況にある。それから、端的に言って、生徒が集まってきていない。今現在、自営者の養成学校でも、非常に寮が空いているところがあります。生徒に聞いてみますと、やはり大きいのは、「もうからないんじゃないか、農業をやっても」、この固定観念から抜け出していない。確かにもうからなかったら、入学しても将来食べていけないと考えてしまうのだと思います。

実際は、農業を担う、経営している農家の息子さん自体も、どこに行っているかというところ、普通高校から農業系の大学に行って、それから農業をやるというケースが多く、農業高校を経由しないケースが多々あります。この辺は、われわれの課題になります。それから、普通科志向です。各県の教育委員会は、やはり各県の全体の生徒数の問題とか、あるいは普通科志望が非常に強いとか、さまざまな問題を取り上げて、改編していますが、われわれから見ると、農業の立場からの視点が、やや薄いと言うか、あるいは分かっていないのではないかと感じてしまいます。これは大変失礼な見方かもしれませんが、そういう状況が非常にあると思います。

国の施策としても、農業の担い手を育成していくためには、人が集まらなくても、置く必要があるならば置かなければならないと考えることも、必要ではないかと思っています。今、先ほど言いましたように、国の食料政策として、基本的なことを考えますと、農業高校を1校減らすと、かなりの経費が削減されます。ましてやこれを、再度つくろうとすると、相当金額がかかる。ですから、無くすのは簡単だけれども、新しくつくるというのは大変なことなんです。そういう意味では、農業高校を減らすときには、かなり慎重にやっていただきたいというのが、私の願いです。普通高校20校減らして、農業高校1校に相当するぐらいの問題ではなかろうかというふうに思います。

農業高校は、先ほど言いましたように、大学との連携があまりできていない。もちろんこれからどんどんやらなければいけないことなんですけれども。先ほど言いましたように、どうしても、農業高校を出て、農業系の大学に行って、農業の担い手になるというケースが非常に減ってきているというのは、大きな問題だと思います。進学対応が十分でないと言われればそれまでなんですが、やはり大学側にも、農業高校に対する理解が、私は、やや足りないんじゃないかなというふうに思っています。農業高校にも優秀な生徒がおります。そういう意味では、もう少し大学の先生も、研究分野に特化するんじゃなくて、地域の担い手を育てるという意味で、「農業系のコースを設置すべきだ」と思います。

農業を学んで社会に出たときに、何らかの資格が必要であるが、非常に少ないのが現状です。今、日本農業技術検定という検定が、ようやく本格実施になりましたが、今までは、農業を学び卒業しても、世間でそのことを技術的に証明する手段がなかったと思います。造園分野や個別の学科に対応する資格はありますが、全体的な農業の担い手に関する資格というものは、今までなかったと思っています。

ここでまとめてみますと、校地の問題、農業の将来性、普通科志向、大学教育の問題、資格の問題など多々理由はありますが、しかしこのまま、こうした農業高校が減らされていくままでいいだろうかという、思いがあります。

### 3 農業高校の教育改革と課題

#### 全国農業校長会のここ数年のアクション

「農業高校の改革と課題」ということで、これから農業高校は何をするべきかということです。実は平成 17 年の 5 月に、校長会として、アンケート調査を実施いたしました。これは、すべての校長にアンケート調査を実施しました。お手元に、「特別研究」という資料が入っていると思います。これを説明していると、もうこれで持ち時間が終わってしまいますので、後でご覧になっていただきたいと思います。基本的な農業高校の校長の考え方が、そこの中に出ております。これを基にして、われわれは平成 18 年の 5 月に、全国の農業高校の「アクションプラン」を発表しました。

この特別研究をまとめたのは、実は 17 年の 5 月なんですけれども、アクションプランをつくるまでに、1 年かかっております。この間に、校長会の内部で、全国の農業高校の、これからのグランドデザインをどうしたらいいだろうかと、いろいろと検討するために、特別委員会をつくり、研究し、その成果としてこのアクションプランをつくったわけです。この特別研究の中の、最初のところに、これからの農業高校をどうしたらいいだろうかということについて、いくつかのテーマが出ております。例えば、法人経営を目指したような農業教育をやるべきじゃないかとか、あるいは、環境に配慮した農業教育をやるべきじゃないかとか、こういったことを、校長たちは挙げました。

このアンケート調査、400 弱の高校がありますが、調査回答の 1 枚 1 枚を見ますと、大変な思いが込められています。この中で出てきたテーマというのは、かなりいろんな問題、重たい問題が出ておりました。従って、今現在の農業高校の課題は何かと言ったとき、この中間報告のまとめを見ると、ほとんど網羅されているのではないかというふうに思います。そして、これをもとに、アクションプランという形でまとめ発表したわけです。

何でこんなことをやり始めたかという、校長たちの思いをまとめるということもありましたけれども、今われわれ農業高校が何を考えて、どんなことをやろうとしているのかということを、いろんな方々に知っていただきたいと思います。現在どんどん農業高校が減っている状況ですから、歯止めがかからないということがございます。そういった意味で、われわれの思いなり、これから 5 年先の農業高校の有様をいろんな方に知っていただいて、そして、われわれ自身も理解する。そして、さらに様々な方々に支援をしていただこうという意味が込められています。

実は、5 月の時点では、実際取り上げた学校はほとんどなかったんです。今年の夏に、九州地区の支部大会がございました。そのところで、このアクションプランにつきまして、お互いにどんなところまで進んでいるのかということで、情報交換をしました。そのときの、「地域農業と歩む農業教育の創造」というテーマで、このアクションプランを取り上げていました。これは長崎県のアクションプランなんですが、実際にそれぞれの学校で行っている内容、あるいはこれからやろうとすることを、それぞれの 5 つの項目と 10 の具体策、これは各県で、それぞれ独自につくり上げるものですが、それをまとめたものです。

それからもう 1 つ、例として出しましたのは、福岡県の農業高校のアクションプラン。これは、福岡農業高校の例ですが、ほかの学校も同じようにつくっております。各県、各学校、それぞれ取り組みの濃淡、あるいは違いはいろいろあるわけなんです、1 つの方向に添って頑張ろうと、進めております。全国的に、今年、北海道、九州、それから北信

越と回りました。今はかなりの学校で取り組んでおります。ただ、各県の状況にかなり差も出てきて、まだまだここまではいかないんだという学校、あるいは県もあります。すべてが取り組んでいるという状況ではありませんけれども、かなりの学校で、このことを頭に入れながら、5年後、一定の成果を出そうということで頑張っています。

農業高校としては、初めてこのようなことに取り組んだため、異論もあり、さまざまな反論もありました。「既にもういろいろやっているから、新たにいろいろ仕事を被せないでくれ」という意見もありました。しかし、われわれとしては、農業高校のPRも兼ねまして、ぜひこの取り組みを5年間の中でやろうと決めております。来年度は中間検証をしたいと考えております。

それから、日本農業技術検定も、われわれとしては、今年から農水省と連携し、全国農業会議所が中心になってやっているわけですが、3級試験は、今年7月31日に第1回を実施しました。約3500名の生徒が受験し、約60%ぐらいの生徒が合格したと聞いております。この9月1日に、もう1回ございます。これもやはり3300名ぐらいの生徒が受験します。従って、トータルしますと約6500名ぐらいの生徒が受験することになりました。農業に関する検定制度というのは初めてですが、先ほど言いましたように、農業全般を網羅するような検定がありませんでしたから、今回、初めて検定を本格実施したことは、大きな第一歩だと思っております。

### 農業高校の教育改革

そして、最後に、この農業高校の教育改革に必要なことは一体何だろうとかということを考えてみますと、先ほどから申し上げました、アクションプランの確実な実施、そして農業教員の授業力の向上を図っていくことが必要だろうと思います。特に足りないのは農業教員の研修なんです。高度な先端技術研修は、文部科学省で、いろいろおやりになっていただいて、大変ありがたいと思っていますが、もっと初歩的なところ、例えば、1年生の「農業基礎」という科目がございすけれども、この農業の栽培学習のときに、くわも使えないという教員がいるということが指摘されました。

実際農業の基本的な栽培技術というのは、すべての基礎技術になるわけですが、その農業栽培に対する基礎的な指導力がちょっと足りないじゃないかということで今、北海道の農業高校では、まとまって、「日の出日の入り研修」というのをやっているそうです。これはどういう研修なのかというと、朝早くから、それこそ日が出るころから、体操をして、そしてトラクターの運転だとか、あるいは栽培の学習とかさまざまなことをやります。夜は夜で、お酒を飲みながら、道内の校長を呼んで、様々な学校教育の問題をとりあげて研修をすると伺っております。1週間から10日ぐらいの期間を使って夏休みに実施しているそうです。大変効果があるようで、終わった後、新採用教員が、全くの1年生の教員なんです、「研修に来て大変良かった」という意見がほとんどだそうです。

ですから、やはり技術的な研修というのは、徹底的にやらないと、本人たちのためにもならないし、実際身に付かないということだと思ふんです。来年からは、一人一人からお金をしっかり徴収し、自分でお金を払って、技術を身に付けるという考え方で実施すると聞いています。われわれにとっては、これからは、このような自前の研修がぜひとも必要ではないかと思ひます。

もう1つ大事なものは、地域との連携です。この間も文部科学省の参事官とお話しさせていただいたときに、「どうも農業高校を取り巻く応援団が弱いんじゃないか」と言われました。業界の力、業界の皆さんからの声が聞こえてこない。「農業高校を、もっともっとしっかり支援しなくちゃいけないじゃないか」という声が聞こえてこないと言うんです。これは、農業そのものが、工業等の他の業界とは、違っていることが、随分あると思うんです。主だった企業という、すぐ浮かぶのはJAです。それ以外に、食品の業界とか、穀物の業界とか、酒造メーカーとか、農業に関連する業界というのは本当はたくさんあると思うんですが、それが農業には向いてこない。どっちかという、工業のほうの話になってしまって、全然声が聞こえてこない。この辺りを、われわれももっともっと連携をして、理解してもらう努力を進めなければいけないと思います。

参事官からも指摘をされましたけれども、商工会議所にも行かないといけないんじゃないかと思います。業界だけでなく、行政とも、実はあまり連携が密ではないのです。私がある東京もそうですけれども、聞いてみますと、産業労働局という組織が東京都の行政中にあり、産業労働局農地振興課で、小学生や中学生の農業体験をやっています。ところが、農業高校には、何の話もないんです。すぐ隣に学校があっても、農業高校がたまたま、都内に6校しかないのに、その隣でやっても、連携ができていない。同じ農業の担い手を育てている中で、もっともっと連携を深めないといけない。やはり力が分散している状態では駄目だと痛感しております。

この辺りを、誰が、どこでつなげていくかというところが、一番ネックになっている。コーディネーターと言ったらいいんですか、その辺りが非常に厳しい。われわれ校長会としても、一生懸命動こうとはしているんですが、なにせ、現場でいろいろやりながらですから、そういったところの手が非常に希薄になっていると思います。何とかしたいと思っているんですが、この辺りが、今一番大きな課題かもしれません。他に、農場の施設、設備を生かしているとか、さまざまな問題課題が農業高校にはありますが、連携活動を大に行って、それをもっともっと皆さんに知っていただいて、われわれ農業高校の声が届くようにすることが、一番の大きな課題ではないかと、このように感じております。

これから、農業高校は、さらに5年後にはもっともっと減らされるというデータがあります。今の学校数を維持できるぐらいのところまでで止まるようにするために、何とかしなければいけない、このように思っております。

最後は、あまりまとまらない話になりましたが、ご静聴ありがとうございました。

(佐野 幹男)

<注>

本稿は、平成19年8月27日の第2回研究会における講演録である。

## 第4章 工業高校の教育改革と課題

### 1 はじめに

全国工業高等学校長協会理事長の能智と申します。現在、都立田無工業高等学校の校長をしています。「工業高校の現状と展望」ということでお話ししたいと思います。

皆さん、ご承知のように、現在、「ものづくり教育が大切ではないか」といわれる中、工業高校の存在は一段と強まったと考えています。現在の後期中等教育の中での工業高校の位置付けですが、以前の高度成長時代、工業高校は非常にもてはやされました。しかしそれ以降、日本が豊かになるにつれて、保護者はわが子を普通科高校へ是非とも行かせたいという「普通科指向」が強くなってきています。しかし、果たしてこの状態が続いていいのかと疑問を持たざるを得ません。

現在、大学の工学部も同様に理科離れ、科学離れといわれる中、その影響を受けています。以前はそれなりに工学部、理学部に対して、優秀な子が入学していました。しかし現在は、「仕方なく、工学部に入学したという学生が多い」ということをよく耳にいたします。大きな原因はテレビゲームに代表されるようにあまり外で遊ばない、そのために「ものづくり」を含めた実経験を幼少時、小中学校をとおして少ないことが挙げられます。「科学技術立国」を掲げている日本の将来はどうなるのか心配するのは私だけでしょうか。

さらに、私はその原因を「お金は手軽に稼げばよい」ということが、社会の底流にあるのではないかと考えています。汗水流しながら必死で自分でもの事を考え、日本の経済社会の中心である工業を1人ひとり担っていく意識が、現在の高校生には欠けているのではないかと、単に大学へ入ればよいということが前提にあると思います。

「工業は日本の経済を将来とも支えるものである」と考えると、10数年前のバブルがはじけたときのことを私は忘れないでいただきたいと思います。バブル時代、単に紙っぺら1枚で不動産を動かし、銀行が不動産関係にお金を貸し、利ざやを稼いで本当にそれでよかったのか。誰もが痛い目に遭ったわけです。はじけた時に「今後、日本はものづくりを中心とした工業を地道にやっていくしかない」というようなことを身にしみたと思います。しかし、少し景気が上向いてきますと、もうそのことをすっかり忘れ、悲しい現実であります。パソコンのキーボード1つをたたくだけでお金を稼ぐという状況があります。

私は政府自ら音頭を取り、国策として「ものづくり教育」というものを今後進めていく必要があると思っています。幸いにも政府はそのことに気付き、振興政策を出し、一昨年ぐらいから気運が盛り上がっています。

以上、序論として、背景を述べさせていただきました。

### 2 工業高校の状況

それでは、最初に、工業高校の現況をお話しさせていただきたいと思います。その後に、展望として、やっていくべきことを概略ですが、お話ししたいと思います。話す過程で、工業高校の取組みをお分かりいただけたらと思います。

それでは、1番目に、「工業高校の状況」をお話します。まず、生徒数、学校数を見ていきたいと思います。平成8年度から平成19年度の、私どもの協会が実施している調査がありますので、これを参考にれば、この10年間でどれだけ変わっているかということが、お分かりになると思います。

まず、工業科に属する生徒数です。平成8年度の生徒数をご覧になれば分かりますが、国公立と私立を合計すると、39万9446人でした。しかし、平成19年度のときの基本調査をご覧ください。同様に生徒数合計は29万819人です。すなわち、この10年間で約10万人の減少であります。もちろん少子化現象でありますので、その比率を考えても、10万人の工業高校生徒数が減っています。

現在の高校生全体の生徒数に対する比率は、約9.2%です。この間、ずっと1割弱が工業高校へ入学しています。それでは、高度成長期に入っころはどうかを見ますと、昭和41年だと57万7774人でした。平成元年は48万1597人でした。こう見てくると、最盛期に比べれば生徒数は半分近くなっています。

しかし、私どもの協会に加入している学校数自体は、さほど極端には変わっていません。会員校の「設置状況一覧表」というのをご覧ください。全日制単独校と全定併置校は、平成8年度だとそれぞれ238、129で、計367校です。現在、平成19年は328校ということではさほど極端には減少していません。工業高校の単独校だけで見ても、238校が214校と減少してきていますが、これもさほど極端には減少していません。

そこで、気になるのが、各県によつての状況の違いです。例えば千葉県ですが、平成8年のころは4プラス1で5校ありました。ところが現在は、2プラス2で単独校が2校しかなく、単独校が減少しています。千葉県は現在も京葉工業地帯の中心ですが、財政事情が厳しいため減らしてきたと考えます。東京の場合は、13が10になり、さほど人口の割には極端には減少していません。

鳥取県も減少してきました。5校から2校へと、人口減の影響かと思います。広島の場合も、5プラス4が1プラス4ということで、減少してきました。そして高知県は人口減が非常に大きいためか、4プラス2が2プラス2になった。福岡県は11プラス3が7プラス3ということで減少してきました。

ただ、増加している県もあります。それは宮崎県と沖縄県です。宮崎県は3校が現在6校で、そして沖縄県も2校が現在6校です。

あと、私立高校は全日制単独校が平成8年だと13校ありましたが、現在9校に減少してきています。私立高校の状況を聞くと工業の生徒募集は大変だということで、経営上のために減になっていると思います。

そして教職員数は、平成8年のときには1万4798人でした。ところが現在は、教職員数は1万1409名。約3300人減少しています。教員3300人減少ということは相当な数だと思います。なお、平成8年の全日制生徒は30万7569人でありましたが、現在、全日制の生徒数23万6046人で、約7万人が現在では減少しているということになります。

さらに学科別の、生徒数、専門教員数、実習助手数を見ていただきたいと思います。

工業高校の基幹学科といわれている機械科が、以前だと、2768クラスありました。現在2038クラスです。生徒数も10万3486人でしたが、現在は7万5622人で、機械系が減っ



てきています。しかし、各都道府県の先生方はご存じだと思うのですが、機械系に対しての求人は非常に高い。生徒数は減らしてきたが、今後このあたりはどのような動きになるか気がかりです。

なお、電気系は平成8年の場合は電気と電子、通信という分け方をしていました。合計2071学級ありました。ところが、平成19年だと1298クラスということで、半減しました。生徒数も相当な減少で、7万6000人ぐらいだったが、現在4万7666人です。

ただし、増加している学科があります。これはやはり社会情勢の変化だと思いますが、デザインです。デザイン系といわれているのが192クラスほどしかなかったのが、現在250クラスあります。デザイン系の人気が高いので、各都道府県は増加させてきたと考えます。以上、私どもが調査している「基本調査」のデータでございます。

次の資料に移ります。入試倍率はどのように変わってきたかですが、ほぼ1.2倍程度で推移しています。この倍率が現状を表しているのではないかと思います。ですから、各都道府県の教育委員会はこの倍率を見て、学校統廃合をしていると思っています。高倍率は、資料を見ますと北海道、青森です。1.71という数字です。1.4倍以上はほかには神奈川、富山がございます。そして愛知県が非常に高く1.97倍です。1倍を切っている県もあります。例えば、茨城県、新潟県、長野県。以下、見ていただければ分かりますが、奈良県も低い。奈良県自体は、学校が非常に少ない県ですが、0.7倍です。そして、高知県は0.70倍であり、この5年間ほどはほとんど1倍を切っています。

次に、卒業生の進路です。平成元年は、79.2%が就職でした。進学が、17.1%であります。就職のうち県内に就職している生徒たちが、平成元年だと68%です。ほぼ7割弱ぐらいが、県内に就職していました。その以前はどうかといいますと、約30年前の昭和55年だと約80%で、進学は15.1%ということで、比率はそんなに極端に変わっていませんでした。

ところが、現在、大きく変わってきました。平成17年度だと58%が就職であり、進学が36.7%という数字です。県内に就職する生徒たちが、以前に比べれば、やや割合が高くなり74.5%が県内に就職しています。

平成元年では4年制大学の進学が進学のうち26%ぐらいありました。それが現在は38.2%です。進学者のうち約4割近くが、大学に進学しています。これに対して平成元年ごろの専修・各種学校の専門学校に進学していた生徒が63.6%、現在は49.6%。これだけ減少してきました。すなわち、以前は専門学校に進学していた生徒が、大学にも入れるようになっていえるのではないかということです。

就職者のうち県内就職割合のところを見てください。平成17年では東北が68.4%、7割を切っています。その点、関東、北信越、東海、近畿などは、8割を超えて県内に就職しています。ですから、現在、全国平均で約75%の人たちが県内に就職していますが、東北の場合は県外が多いことを示しています。

その次の四国、九州を見ていただければ分かるのですが、四国の場合も68.8%、そして九州の場合は47.7%です。この九州の場合は、非常にばらつきがあり、例えば、南九州は7割ぐらいが県外に出ています。しかし、福岡、熊本、大分は県内のほうが高くなってい

ます。そのため、九州全体で平均すると、県内県外が半々と言えます。

次に昭和 48 年から平成 17 年度まで時系列で見ていただければ、現在、就職率が下がり、進学が増えているということが、これで大体お分かりになると思います。

この中で、就職者数の分類を見ていただきたいと思うのですが、平成 17 年度の技術、技能の小計というところは 84.0%。すなわち約 84%の生徒が、工業高校で学んだことを生かして就職していると言えます。この数は、極端には減ったり増えたりしません。工業高校の生徒は、自分の専門性を生かして、就職していると言えます。

次に、就職した後のいわゆる離職率はどうなっているのか見てみます。これは近畿地区で調べた結果であります。全国的にはそんなに極端に変わっていません。近畿地区全体では、平成 14 年、平成 15 年の平均は、1 年目までに辞めた生徒が 8.6%。それから 2 年目までが 13%で、3 年目までが 24.8%です。では、24.8%は、高いのか低いのかということを考えてみます。

『国民生活白書』で調べると、高卒の離職率は、1 年までに辞める生徒が、25.3%、2 年目までが 39.2%、3 年目までが 48.6%ということです。5 割近くの生徒が、3 年目までに辞めています。大卒はどうかといいますと、白書では 15.0%から 34.7%ということです。私は入社 3 年後の工業高校卒業生の離職率 24.8%からいえることは、定着率としてそれなりの数値ではないかと思います。

では、どういう理由で辞めていくかということですが、辞める理由の大きな理由は、「転職」です。これは、生徒もまた企業もそれぞれ、生徒から見た場合は辞める理由の 24%、企業から見た場合は 40%が転職です。本校でも辞めた生徒に聞きますと、転職が大半です。

そして、この転職している理由は、企業も生徒も多いのが「仕事の適性」です。合っているか合っていないか。それから、2 番目は「職場の人間関係」。これには、企業と生徒の意識の違いがあり、企業のほうは、うまく人間関係はいつていると思っけていても辞めているのが 3%。反面、生徒のほうは 17%であります。

### 3 地域との連携などの状況

次に、「地域との連携」などの状況です。インターンシップを実施しているのは、北海道から九州まで、平均すると 85.7%です。実施していないのが 10.3%、約 1 割です。どれほどの日数かといいますと、3 日以内が、59.2%。4 日から 5 日が 36.3%ですから、95%ぐらいが 5 日以内であるということです。

次に、生徒による地域活動ですが、ほとんどの工業高校は実施しています。先ほどのインターンシップと同じぐらいの 9 割近くが、地域活動をやっています。内容は、清掃活動、福祉施設等への訪問、それからイベントへの参加等です。

それから、私たち工業高校は、地域の企業との関係が重要ですが、生徒の技術指導に地域の力を生かして実施しているのが 44%です。結果的には、まだ十分に企業の力を借りていないというようなことが言えると思います。

次の「地域の技術力の対象」すなわち地域のどの分野の技術援助を受けているかということです。これは地場産業、地場企業からの援助が一番高く 68.1%であります。そして、小学校、中学校との連携については半分近くが小学校、中学校と連携しています。

現在、文部科学省はデュアルシステムを推進しています。各県で1校ずつぐらいというような目安でやっています。デュアルシステムはもともとドイツで職業訓練の一環として週1日か2日は学校で勉強し、週3日から4日は企業で働くというシステムです。そして、商工会議所が修了試験を行うという仕組みです。ドイツのデュアルシステムでは訓練した企業に就職している例が多いのが実情です。

それを日本でも実施しようということで始まりました。東京版デュアルシステムまでいなくても、各都道府県において様々な形で行っているのではないかなと思います。東京版デュアルシステムの東京都立六郷工科高校の場合、日数は1年次で、インターンシップに3社に各10日ぐらい行きます。それから2年次に2カ月間、3年次に4カ月間ということです。

#### 4 国などの支援策

是非ともご紹介したいのは、次の「支援策」であります。

先ほど申しましたように、政府のほうも「ものづくり教育」を何とか支援したいということで、「クラフトマン 21」という施策で文部科学省と経済産業省で合計6億6000万円近くの新規事業を今年度、立ち上げました。43地域ほどが応募したようですが、初年度は全国で23地域指定されました。

この取り組みは、ものづくりを支える専門的職業人の育成が急務ということで企画されました。私に言わせれば、2007年問題は、もう既に10年、20年前から分かっているのにもかかわらずと言いたいのですが、切羽詰った結果の施策であります。

そして、次の資料をご覧くださいと思います。東京都の工業高校の取り組みです。都立工業高校校長会の自律的な改革で、「アドバンスト・テクニカル・ハイスクール構想」の概要であります。これは工業校長会が立ち上げたのを東京都教育委員会がこの構想を推進するというので、支援していただいています。

すなわち、アドバンスト・テクニカル・ハイスクール構想の基本理念ということで、現在の工業高校は、グループ化しています。グループ化した中をそれぞれスペシャリスト型、テクニカル型、マイスター型という形で、ある程度、すみ分けをしています。

3タイプの工業高校の基本コンセプトということで、1番目のスペシャル型というのは継続教育型です。先ほども申しましたように、大学進学が現在、非常に盛んになっています。工業高校で学んだことをさらに大学でそれを磨いていこうではないかというものです。2番目のテクニカル型というのは、専門性をより進化していくということで、就職する際にある程度の技術や技能を持って卒業していくということです。さらにテクニカル型においても、大学へ行きたいという場合は、それなりにある程度保障をしていこうと考えています。

3番目のマイスター型というのは、まさに職業観意識をより高めようではないかということです。ものづくりの楽しさを教えるというようなことを主眼においたものといえます。

さらに、それぞれの学校グループで設備拠点校という学校が設けられています。東京都は現在、水道橋のところにあった「総合技術教育センター」がなくなり、総合技術教育センターの施設等も、設備拠点校のほうに移しました。

設備拠点校に対して重点的に最先端、高価な設備を配備していくというものです。その

拠点校に各グループの連携校が学びに行くということになっています。現在、この方式も2年目に入りました。2年経ったので見直すことになっていますが、基本的には6グループで動いています。

さらに次の資料では、先日の9月23日に最終報告がありました「東京都のものづくり教育推進検討委員会」について掲載しています。これは、単に教育委員会だけでなく、東京都の重点施策として取り組んでいくということになりました。ここで、既に着手しようとしているのは、ものづくり企業での長期インターンシップの推進です。現在、東京都の場合もインターンシップはほとんど3日から5日ぐらいが多いのが実情です。それを10日間、120名の生徒を派遣するというのを、来年度から行います。

それから先ほど申しましたアドバンスト・テクニカル・ハイスクール構想の推進を東京都全体で取り組んでいます。より一層、この施策の中で推進されます。

さらに、都立工業高校と高専の接続等による実践的教育機能の充実です。高専は現在、まだまだ人気がありますが、今までは工業高校から高専への編入はあくまで高専の生徒が退学していったその人数で2人か3人ぐらいしか入れませんでした。それを、1クラスぐらいの人数を受け入れるとしました。工業高校と高専のカリキュラムは違いますので、高専に編入していく生徒たちの特別メニューの授業を行い、高専4年生から編入していくということになっています。その後、高専で5年生までいくと、その後、大学に行ったりすることももちろん可能というようなことになっています。

このほか、ものづくり人材の育成に向けた取り組みということで、小中学生ものづくり教室の充実と発展。これを既にこの夏休みから行いました。来年度からはさらに進めるとなっており、都民の「ものづくりへの機運」を高めることが趣旨であります。

## 5 活性化事業

次は、技能検定です。厚生労働省の職業能力開発協会が行っている3級ですが、以前は工業高校生が今まで受けることができませんでした。しかし、平成15年度から少し増えていると思います。工業高校生が受けられるようになったためであり、現在、急激に増えています。

私が理事長をやっています全国工業高等学校長協会が主催で実施している「高校生ものづくりコンテスト全国大会」が、今年は11月16日から18日、静岡県沼津市を中心に行います。全国から選抜され、各地方の大会を勝ち抜いた生徒が集まり、実施されます。

それから、その次の資料は、「ジュニアマイスター顕彰制度」であります。さまざまな資格、検定などを、数値化して、ゴールド、シルバーとしてそれぞれのマイスターを授与するというので、各校で非常に盛んになっています。経済産業省が大臣賞を出していただくということで、コンテスト参加の点数よりも、資格取得に重きを置いた制度に、現在、検討しています。

その次は、私たちの協会が様々なロボット競技大会を行っていることを示す資料です。新聞やテレビでよく放送されているもの以外にもロボット大会をやっています。ロボット大会を目指して、全国の工業高校生が頑張っていますので各活性化事業として、お示しいたいと思います。

## 6 工業高校への期待

次の資料は、工業教育への期待ということで、静岡大学の学長が『日本経済新聞』に私たちの力になるようなことを書いています。静岡大学がこれまで行っていた入試の専門高校卒を、本入試から拡充して、工学部、人文学部も加えて全学 22 人だったのを 47 人に倍増したということでもあります。その理由は、単に受験勉強だけでなく、専門高校卒業生が持っている知識や技術、技能を大学で生かしたいという趣旨であります。

ただ、問題点は、やはりカリキュラムです。基礎科目、すなわち数学や英語などは、入学してから、また入学前に、教育したいということでもあります。

その次は、私たちの副理事長の記事です。専門高校でも進学を十分できる教育課程が求められている、そして、大学入学後も非常に活躍しているので、今後も工業高校は進学のほうにも力を入れざるを得ないということが書かれています。

その次は、『日刊工業新聞』の私のインタビュー記事です。工業高校の現状と今後ということで書いています。

## 7 その他

次の資料は、先ほど申しましたように、今年の 11 月に静岡県沼津市において、「高校生ものづくり全国大会」を行います。会場近くで同時に「ユニバーサル技能五輪国際大会」が開催されます。その選手の中に、12 人の工業高校卒業生が参加いたします。全体で約 50 種目のうち、工業高校卒業生が参加できる種目は、24 種目ほどです。1 種目 1 人なので、12 人の工業高校卒業生が参加するということは、実績として素晴らしいかと思いますので、ここに示させていただきました。

その次が、今年から文科省が始めた「ものづくり日本大賞の青年部門」の記事です。工業高校の生徒が受賞したことなどを紹介しています。

最後のページは、産業教育振興関係予算の推移です。予算額が多かったのは、平成 7 年で 184 億円ありました。しかし現在では、いわゆる三位一体、補助金の撤廃、地方に財源を譲与ということで、18 億ぐらいしかありません。とにかく各都道府県が困っているのが「実習機材の更新ができない」ということです。これだけ産業教育振興関係予算が減っているということを、示しておきたいと思います。

(能智 功)

### <注>

本稿は、平成 19 年 10 月 22 日の第 3 回研究会における講演録である。

## IV 研究報告

## 第1章 高校教育改革の現段階とその評価

### 1 はじめに

本稿は、1980年代末から進み出した多様化・個性化を政策理念とする高校教育改革について、この間の動向を整理し、現段階での中間的な評価を行うことを目的とする。戦後教育改革によって設置された新制高校は当初、小学区制、総合制、男女共学のいわゆる高校三原則を理念に普及が図られたが、それらのうち特に前二者は十分に定着することなく、1960年代には高校教育の多様化が政策として提起されるようになる。そういう意味では高校教育多様化政策は長い歴史をもつわけであるが、単位制、総合学科、中高一貫教育といった制度改革が実施され、実際にこれらの制度を活用した改革が推進されるのは1980年代末以降である。

この間の高校教育改革の政策手段として最も明示的なものは、上記の単位制、総合学科、中高一貫教育、総合選択制といった新しい制度であろう。これらは1980年代から90年代にかけて制度化され、新しいタイプの高校として設置されていく。現時点での総合学科、単位制、中高一貫教育校の数はそれぞれ、298校（2006年度）、738校（同、総合学科を含む）、257校（2007年度）である<sup>(1)</sup>。新しいタイプの高校は全国の高校総数5300校の2割程度と推計され、この間各都道府県で一定量の普及を見ている。これに加え特色ある学科やコースの開発、カリキュラム改革、インターンシップなどの新しい教育実践の導入、入試制度改革、通学区制度改革、高大連携も進められている。国が進める高校教育の多様化・個性化はけっして部分的なものにとどまっているのではなく、高校教育全体のあり方を改変しようとするものとなっている。

高校教育改革の評価については、各タイプの高校や学科、カリキュラム、新しい教育実践、制度改革の成果と課題を1つ1つ丁寧に検証していくことが重要であるが、それら全体を一定のスパンでもって俯瞰し、総括していく作業も求められよう。ここではこの間の高校教育改革の政策推移を整理し、1980年代末から動き出したわが国高校教育改革の現段階の性格把握を簡単ながら試みたい。

### 2 高校教育改革初期の政策目的

#### (1) 都道府県教育長協議会高校問題プロジェクトチーム報告書

今日につながる高校教育改革の起点は、1970年代後半の都道府県教育長協議会高校問題プロジェクトチームの報告に求めることができよう。1966年の中教審答申『後期中等教育の拡充整備について』においても6年制中等教育機関の創設が提言されていたし、いわゆる46答申においてもコースの多様化が強調されていたが、前者はその題名どおりに後期中等教育の整備拡充を主要な課題としており、後者も具体的な制度改革案を提示しているわけではなく、コースの多様化という教育改革の推進方向を示したにとどまっていた。これに対して、1979年に出された上記プロジェクトチームの報告書は、類型制・自由選択制、習熟度別指導、体験的な学習などのほ

かに、新しいタイプの高校のモデルを提案している。すなわち単位制高校、集合型選択制高校、全寮制高校、単位制職業科高校、6年制高校（中高一貫教育）、地域に開かれた高校の6つのタイプである。

この報告書の背景にはいうまでもなく、90%を越えるにいたった高校進学率の上昇と「多様な生徒」の存在、普通科志向の高まりと偏差値による学校序列があった。高校教育の柔軟化・多様化は「生徒の実態」に即した適切な指導を行うために提案されている。多様化を推進しようとするこの報告書は、次のような高校認識を示している。

高等学校は一部の選ばれた者を対象とした教育機関であるとするかつての認識から脱皮して、この際発想を転換し新しい役割や機能、また、それにふさわしい施設、更には、生涯教育との関連などから、そのあるべき姿を追求して新しいタイプの高等学校を志向し、真の国民的教育機関としていくことが必要である。高校問題プロジェクトチームの報告書は、生徒たちの学びや進路の実態を踏まえ、高校教育の抱える弊害を解消しようとする問題意識をもとに、高校教育の多様化を志向しているのである。それゆえ報告書は「職業教育の改善」として、普通科における職業教育の実施と、職業科における専門教育の改善も合わせて提案している。

## (2) 1990年代半ばまで

生徒の学びと進路の実態を踏まえ、普通科志向と職業学科の低迷や学校の序列化といった高校教育が抱えている課題に対処しようとして多様化を志向する上のような論調は、その後の教育政策においても踏襲されていく。臨時教育審議会答申については、今日の規制緩和政策の起点としてその自由主義的性格がしばしば強調されるが、「自由化」論が「個性重視の原則」に置き換えられ、完全な自由化論に立つことはできなかったことがよく知られている。その第一次答申の中高一貫教育や単位制高校の提案も、「受験競争過熱の是正」のためという枠組みの中で出されている。

1991年中教審答申『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』は、学歴主義、受験競争、画一的な教育、不本意入学・中退などの問題の解消・緩和のために、新しいタイプの高校や総合的な新学科を導入し、生涯学習の視点を踏まえた「多元的で柔軟な教育システム」を創ること、生徒の「個性」を尊重し、学校主体の取り組みと「特色ある学校づくり」、入試改善などが提案されている。

1991年に文部省に設置された「高等学校教育の改革の推進に関する会議」は、1992～1993年に4次にわたる報告を提出し、学年の区分によらない全日制教育課程、学校間連携、専修学校・技能審査の成果の単位認定、高校入学者選抜改善、総合学科の創設を提案している。これが先の高校問題プロジェクトチーム報告書と1991年中教審答申の提起を継承しているのはいうまでもない。

1996年中教審答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』（第一次）は「生きる力」と「ゆとり」教育を提起し、翌年の第二次答申では学歴偏重社会の是正、過度の受験競争の緩和の観点から学校間接続の改善の必要を説き、高校入学者選抜制度の改善と中高一貫教育の導入を提起している。1999年中教審答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』もこれらの流れに位置づくものといえる。



このように1970年代後半以降の高校教育改革政策は多様化の推進を唱えてはいるが、学歴偏重社会と過度の受験競争の是正、知識偏重教育から「生きる力」を重視した「ゆとり」教育へ（形式的平等の教育から実質的な平等の教育へ）の転換といった子どもたちの学びの状況の改善が政策意図の枠組みとしておかれていた。この間に実現されてきた総合選択制、単位制、総合学科などはこの枠組みに位置づけられており、選別的な教育に活用可能な中高一貫教育の選択的導入も、政策意図という主観においては学校間接続による子どもたちの学びと成長の改善であった。

### 3 高校教育改革政策の変容

#### (1) 構造改革への融合—1997年「教育改革プログラム」—

しかし、以上のような基調をもっていた高校教育改革政策は、1990年代半ばに変容を見せることとなる。その画期は1996年に成立した橋本内閣による構造改革の始動であり、教育改革が6大構造改革の一環として組み入れられた時点に求めることができる。橋本内閣の成立は、経済のグローバル化を背景にした財界とそれを受けた規制改革派政治勢力の台頭の反映ととらえられる。構造改革は中教審を主な舞台として行われてきた教育政策形成プロセスに大きな変化をもたらし、内閣、財界と規制改革派政治勢力の意向が文部省の教育政策に直接取り入れられていくという政策形成のあり方を生み出した。その最初の現われが、1997年文部省「教育改革プログラム」である。

高校教育改革政策は先述のように、多様化の推進が目指されながらも、あくまでも学歴偏重社会と過度の受験競争の是正という政策意図の枠組みに位置づけられていたが、1997年「教育改革プログラム」においては過度の受験競争の緩和といった言葉は入試改善の部分で残されてはいるものの、プログラムの大きな枠組みからははずされている。同プログラムの前書きは、次のようになっている。

国民一人一人が将来に夢や目標を抱き、創造性とチャレンジ精神を存分に発揮できる社会をつくるためには、あらゆる社会システムの基盤である教育について、行政改革、経済構造改革、金融システム改革、社会保障構造改革、財政構造改革の5つの改革と一体となって、改革を実行する必要がある。

教育改革を実行するに当たっては、我が国の唯一の資源である人材を育成するという視点と同時に、一人一人の子供の個性を尊重しつつ、正義感、思いやり、創造性、国際性をはぐくみ、生涯にわたりその能力を最大限発揮できるようにするという視点が重要である。

このように学歴社会や受験競争の是正よりも、正義感や思いやりなど豊かな人間性ととともに、創造性や国際性をもった能力ある人材の育成が教育改革の目的とされている。この文章の後段には、その目的を実現するために「経済界等との協議の場などの設定」によって、「経済構造改革との連携や行政改革及び財政構造改革の視点に留意」し、また全体を通じて「規制の緩和」を進めていくことが必要であるとされている。

## (2) 「ゆとり」教育から学力向上政策への転換

2000 年「教育改革国民会議報告」を受けた 2001 年文科省「21 世紀教育新生プラン」は、4 つの目標の 2 番目「一人ひとりの才能を伸ばし、創造性に富む人間を育成する」に「確かな学力の向上」を筆頭に掲げ、全国的な学力調査や学力向上フロンティア事業などを主要施策としてあげている。また「多様な個性や能力を存分に伸ばすことのできる教育システムの整備」（中高一貫教育の推進、スーパー・サイエンス・ハイスクールやスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールの創設など）、「大学への 17 歳入学の促進」、「職業観、勤労観を育む教育」（インターンシップやキャリア教育の推進、総合学科の設置促進など）が主要施策とされている。

ここでは多様化政策といっても、もはや学校の偏差値序列や受験競争を緩和するためではなく、全体としての学力の向上を大きな枠組みとしつつ、学力上層のための教育拡充施策が顕著に見られるようになってきている。こうした学力向上路線は、その後に設置された「教育再生会議」においても継続されている。多様化を推進してきた高校教育改革政策も、「ゆとり」教育から学力向上政策への教育政策枠組みの転換の中で、その意味づけと施策内容を変化させてきているのである。

## (3) 教育政策変化の社会経済的背景

上に見た教育政策枠組みの変化の背景には、経済の脱工業化・情報化やグローバル化、あるいはフォーディズムからポストフォーディズムへの移行という社会経済体制の変化が存在している。多国籍化と情報化の進展は企業の教育要求を大きく変化させ、従来の大衆的な競争的教育システムによって市場に送り出されてきた大量の「水準的労働力」を必要としなくなった。それに代わって日本企業は、グローバル競争に対応するために、先端的科学技術者やグローバル企業を運営するエリートなどの創造的人材の養成という要求を強めることとなった<sup>(2)</sup>。

グローバル化やポストフォーディズムへの移行は世界的な現象であるが、日本ではオイルショック後の低成長時代にも、失業率は低く維持されてきた。しかしバブル景気破綻後経済不況が長期化し、また財界主要企業の多国籍化も顕著になり<sup>(3)</sup>、1990 年代後半に構造改革が唱えられるようになる。この構造改革の中に教育改革が位置づけられるようになったことはすでに触れた。

また学力問題の影響もある。特に大学生の学力低下論<sup>(4)</sup>は社会に大きなインパクトを与え、さらに国際学力調査の結果は、人々の学力への関心の高まりに拍車をかけた。

国の教育政策はグローバル化と社会経済体制の変化、学力問題などに規定されて、1990 年代後半に大きく転換した。現在の高校教育改革は、従来の政策を併存させつつ、転換後の国の教育政策のもとに進められていると捉えられる。

## 4 地方における高校改革の推進

### (1) 地方における階層的高校再編の推進—東京都のケース—

次に地方の高校教育改革の実態を検討する。地方は単に上からの政策を反映しているだけでなく、相対的な自律性をもって政策立案を実施できる位置にある。また地方レベルの政策は現実の社会と子どもたちの動向と不可分であり、社会的現実

直接的に規定されて立案、実施されている面がある。

高校教育多様化策の最も明瞭なツールである単位制が定時制通信制において導入されたのは1988年であり、全日制においては1993年であった。総合学科は1994年に制度化され、中高一貫教育の制度化は1999年である。本稿冒頭で述べたように新しいタイプの高校は現時点では一定割合の普及を見ているが、1990年代にはまだパイロット的に試行されている段階にあったと言ってもよい。各地の高校再編計画の中で高校多様化政策が本格的に具体化されていくのは、1990年代末からといえる。

現在全国的に見て高校のタイプの多様化を最も先行的に推進していると思われる東京都でも、新しいタイプの高校として都立国際高校や単位制高校、総合学科高校などが1980年代末以降先導的に設置されているが、現在の都教委の高校改革につながる包括的な高校再編プラン「都立高校改革推進計画」(計画期間は1997～2006年)が策定されたのは1997年である。これは1995年の東京都教育委員会「都立高校白書」と翌年の「都立高校長期構想懇談会答申」を受けて立案され、これまで「第一次実施計画」(1997年)および「第二次実施計画」(1999年)が策定、実施されている。その後、新たに「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」(2002年)が策定され、現在遂行中である。

包括的な高校再編プランにおいては、さまざまなタイプの学校の設置が構想され、実施に移されつつある。東京都教育庁学務部高等学校教育課「都立高校新しい時代の幕開け―都立高校改革ガイドブック―」(2003年)には、完成時(2011年)における都立高校のタイプ別一覧が掲げられている。そこで都立高校181校は、中高一貫教育校、進学重点普通科校、エンカレッジスクール、新しいタイプの専門高校、単位制高校、総合学科高校、チャレンジスクール、昼夜間定時制高校、昼間定時・夜間定時制などに分化されている。ここでの高校多様化の1つの特徴は、単に学ぶ領域が異なるという学科の横並び的多様化ではなく、進学重点校を指定するなど教育委員会が高校間における学力的な差異化を公然と認め、推進しようとしていることである。

中高一貫教育の設置についても、上の「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」は、「東京には、私立の事実上の中高一貫教育校が多数設置されており、進学、生活指導、部活動等に顕著な実績を上げています」と述べて、私立中高一貫教育校への対抗をその理由としてあげている。中等教育学校・併設型中高一貫教育校の教育目標は、教養の獲得や個性と創造性、日本人としてのアイデンティティを身に付けることとされ、進学教育とは謳われてはいない。しかし連携型中高一貫教育校については、「学習面でのつまずきを生じた高校生に対して、中学校段階に立ちかえった教育を行うことを可能とします」と述べ、学力低位層に対応した学校との性格を提示している。2007年春入試での都立中等教育学校・併設型中高一貫教育校(4校)の中学部入試倍率は10倍前後、2008年度設置予定の2校については同年春入試で15倍前後の高率を見せている。中高一貫教育制度の導入に際して国会衆参両院の附帯決議は、「受験競争の低年齢化」や「受験に偏した教育が行われるおそれ」を指摘し、それを助長しないように求めていたが、ここではもはや歯止めとなっていない。

2001年に独自入試を認め、2003年には学区を廃止し、東京都では全都一括して高

校をタイプ化し、階層的に再編していると見ることができよう。

## (2) 階層的高校再編の背景

東京都の高校再編はその急進性や全面性において大都市圏に特徴的な様相を呈している。地域事情によって再編が進んでいない県もあり、各県の高校再編の動態は慎重に分析されるべきであろう。しかしこの間、新しいタイプの高校の導入と高校の特色化、高校統廃合、通学区の拡大・撤廃、入試の多様化・特色化などによって、全国的に相当の速度で高校再編が進められてきている。

急速に高校再編が進んでいる背景の1つは、少子化である。年200万人を越えていた中卒者数（全国）は1990年より減少期に入り、現在120万人にまで減少している。20年間で半減する勢いであり、特に過疎県でのスピードにはすさまじいものがある。また国・地方の深刻な財政難が、高校統廃合の強力な推進力となっている。

ただ重要な点は、再編のスピードよりもその性格である。東京都の場合、単位制や総合学科の導入を図った1990年代前半の高校改革に比べて、同年代後半の全都的な高校改革プランはすでに見たように階層的な再編という性格を示していた。これは国の教育政策転換とほぼ軌を一にしているが、単に国の政策を受けて行われたのではない。2002年の「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」は、今回の計画策定の背景の1つとして「教育環境の変化」をあげ、その中で高校学習指導要領の改訂（1999年）をあげている。これは「ゆとり」教育と、「生きる力」や総合的な学習の時間の創設、学習内容の削減などを打ち出しているものであるが、東京都では、私学の進出によって先取的に競争的な環境が形成されており、都教委の計画はそれへの対応という面が強い。進藤兵は、石原都政を支える社会階層を「新保守主義市民」と規定している<sup>(5)</sup>。東京都の高校多様化政策は、グローバル都市東京における階層分化の動態を反映し、社会的上層の要求に応えるものであったと捉えられる。

先述したように、国の教育政策は1990年代後半から構造改革に組み込まれ始め、2000年代には「ゆとり」教育から学力向上への転換が図られた。また2001年7月の地教行法改正によって高校通学区設置義務条項は廃止されたように、規制緩和が進められている。これにより都（あるいは地方）の高校教育改革の方向と国の政策の矛盾は解消されることとなった。従来からの高校教育多様化政策が、グローバル化と新たな階層分化を背景にした構造改革・学力向上路線に融合したところに今日の到達点、すなわち階層的高校再編がある。

階層的高校再編が社会上層の要求に応えるものだとするれば、それ以外の住民層からの大きな抵抗が発生してもおかしくないが、必ずしもそのようにはなっていない。今日、高卒というキャリアはもはや標準というよりも下層に位置づくものとなっており、それゆえに中層以下の住民層はそうしたキャリア、ライフコースから逃れようとしてより上位のキャリア取得を目指さざるを得ない環境に置かれているということが大きいと思われる<sup>(6)</sup>。今日の階層的高校改革は、社会の階層分化を背景にして、社会上層の高い教育要求と中層以下住民層の人並みの教育キャリア確保という2つの要求が作動する中で遂行されており、そこに少子化と財政難が加わって各地で高校生残り競争への突入という事態が生じている<sup>(7)</sup>。

## 5 高校教育改革実践の検討

### (1) 高校教育制度・実践の改革動向

1990年代高校教育改革を総括したいいくつかの研究は、それが学校間格差や受験競争の緩和の成果をあげることには成功してはいないと評価している。たとえば菊地栄治は、総合選択制や単位制、総合学科による高校の「活性化」を評価しながら、しかしそれらは「生き残り戦略」<sup>(8)</sup>として採用されている、高校教育改革が公立進学校や私立高校を除く部分でのみ行われ全体構造の硬直性は変わらないと述べていた<sup>(9)</sup>。この中間総括は首肯できるものであり、本稿はさらにその後の10年間も視野に入れて、わが国高校教育改革政策が1990年代後半にある変容を遂げたことを指摘した。大都市圏を中心に新たな階層分化を背景にした包括的な高校の階層的再編として実施されるようになってきており、そこでは「ゆとり」教育政策時代に制度化された単位制や総合学科なども、高校の階層的再編の論理の中に組み込まれてしまいかねない。

しかし菊地が単位制や総合学科の「活性化」を評価していたように、個別的な努力はどの地域でも見られ、地方と学校の現実はずしも階層的再編の論理のみで捉えられるわけではない。政策転換によって高校教育のすべてが一変してしまったというよりも、今日の地方の高校教育改革は全体としては階層的再編の論理によって統合されながらも、それへの対抗的な取り組みも生まれ、転換前の「ゆとり」教育政策型ツールも一定機能しており、複数の論理と潮流が併存しているととらえるべきであろう。

この間の高校教育制度・実践の改革動向は、大きく見れば次のような特徴をもっていると考えられる。第1に、総合選択制、単位制、総合学科といった新しいタイプの高校の導入や特色ある学科・コースの設置など、高校の多様化と特色ある学校づくりが進められた。第2に、高卒就職者の割合の低下<sup>(10)</sup>、高校から高等教育への進学率の上昇<sup>(11)</sup>によって、学校教育段階から職業生活への移行過程における高校の位置が変化した。これにより高校は完成教育機関としての性格を弱め、大学への進学準備教育機関としての性格を強めることとなった。第3に、上のことや少子化を背景に、各学校段階の間のハードルを低め、接続をより円滑にする制度改革や取り組みが行われている。中高一貫教育制度が導入され、高大連携の取り組みやキャリア教育、インターンシップが広く普及した。総合学科や単位制の導入はこのコローリーとしても捉えられる。第4に、高校の位置の変化や専門高校における必修専門科目数の削減によって、普通科と職業学科の差異性が一定低下している。普通科に多様な専門コースや科目が導入されたり、専門高校が狭い意味の技能・生産者養成教育を越えてその専門性を活かした特色ある学校づくりを進められたりしている。全体として見ると、職業生活への移行過程における位置を低下させた高校教育の改革は、学校間の接続の改善を進めるとともに、多様化・特色化と普職の差異性を相対化させる方向に推進されてきているといえる。以下では、詳細にまで踏み込めないがこの整理を念頭に、筆者の経験的な評価も含めていくつかの実践のもつ積極的な可能性に触れておこう。

## (2) 新しいタイプの高校—総合学科を中心に—

これまでの研究やレポートなどで、総合学科や総合選択制、単位制などを採用した新しいタイプの高校における教育実践の成果がしばしば取り上げられ、評価されている。ここでは主に総合学科に触れる。

文部省が設置した「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」の報告『総合学科の今後の在り方について～個性と創造の時代に応える総合学科の充実方策～』（2000年）は、総合学科の課題とともに、「自己の進路への自覚を深めさせ、生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させるなどの創設のねらいが概ね達成されており、高校改革の『パイオニア』として期待された役割を果たしている」としている。個別の高校の実践を評価する報告もあり、たとえば菊地栄治は、大阪府立松原高校が生徒に自己省察を迫り、エンパワーメントしていくことに成功しているとする<sup>(12)</sup>。

岡部善平は総合学科のカリキュラム選択行為を分析し、生徒の「主体的な学習」よりも進路による「枠付け」が機能しているという調査結果を提出している<sup>(13)</sup>。これは総合学科が当初の想定通りに実施されていない可能性があることを示唆している。また進学実績を上げることに力を入れる総合学科高校が出てきている、パイロットスクールとして新設された初期の総合学科は特別の配慮・整備が加えられているがゆえに人気が出て当然であるといった指摘も一般によくなされている<sup>(14)</sup>。

筆者らのある学校の調査によれば、生徒たちは自己の関心に基づいて科目選択を行っている者が多数を占めるが、将来の見通しをもてず、科目選択も有意味には行っていない層も一定存在していることが明らかになっている<sup>(15)</sup>。しかし、この調査からも、筆者が訪問調査した他の複数の高校の状況からも、原則履修科目「産業社会と人間」はおおむね生徒から高い評価を受けており、これは上の調査協力者会議報告によっても裏付けられている。これらを踏まえると、総合学科の評価は慎重を期する必要があるが、これからの高校教育に活かしていけるものとして「産業社会と人間」を1つの媒介とする進路学習実践を取り上げることができよう。

単位制高校については、近年は進学校タイプの単位制が多く設置されるようになってきているが、他方でさまざまな課題を抱えた子どもたちの学習条件・環境の改善をめざした単位制高校も生み出されている。定時制高校が生徒の居場所として機能しているのに対して、いわゆる多部制単位制高校ではそうした機能が失われるという批判もよく出されるが、子どもたちの状況にあった学習を可能にするものとして幅広い層から評価されている高校もある<sup>(16)</sup>。ここでは総合選択制に触れる余裕がないが<sup>(17)</sup>、総合学科、単位制、総合選択制については両義的评价がなされている。これらの制度は全面的に肯定されているわけではないが、同時にその中に積極性をもった実践が引き出されてきていることも見ておかねばならない。

## (3) 学校間接続

### ① 中高一貫教育について

中等教育学校・併設型中高一貫教育校は、東京都のケースで取り上げたように階層的高校再編の有力な手段として位置づいている。ただしそこでの教育実践自体については別途検討される必要がある。連携型については、地元中学校からの

進学率が高まらず苦戦している情報も伝えられているが、積極的なケースがないわけではない。

筆者らが調査した北海道上川町の連携型中高一貫教育校は、地元中学校からの進学率を5割台から8割程度にまで引き上げている。町内中卒者数自体が減少しているため、地元進学率が上昇しても絶対数は横ばいであるが、同校で新たに取組まれた環境教育が全道的にも知られるようになり、隣接する旭川方面からの受験者も増加してきている。また地元中学生の学力も中高一貫教育導入後、向上を示しており、これは高校との連携によって中学生の学習支援に取り組んだことの結果ととらえられる<sup>(18)</sup>。

## ②高大連携

高大連携の活動はこの10年間ほどで全国的に広がった。初期には大学進学実績をあげたい高校と優秀な学生を取りたい大学との連携が話題になったが、生徒たちが偏差値的大学選択ではなく専門性や人生の見通しをもった大学選択を行えるよう進路選択のあり方を改善しようとする意識をもった取り組みも多く行われている。

たとえば福岡県立城南高校の取り組み「ドリカムプラン」は、当初学区内高校ランキングの上昇という意図から開始されたが、生徒を進路関心によって学年を超えた縦割りにグルーピングし、関心のある仕事や現場を調べ見学させたり、九州大学との協定によって相当数の授業を受講できるようにしたりと、単なる理系文系や習熟度別にコース化するのではなく、進路関心・課題意識を育てながら進路選択をさせていくようにしており、進路選択・進路指導面からの高校教育の質的改善をもたらすものに到達した<sup>(19)</sup>。同校には多数の訪問者があり、全国的な影響力をもった実践といえる。

また専門高校・学科でも高大連携は一定進んでいる。特に学科等の専門性とは関係のない学部等への推薦入学も増大しているが、工業高校と大学工学系学部、商業高校と大学経済系学部の連携による接続の方法の開発も試みられている。たとえば神奈川工科大学は県内の県立工業系高校16校・都立工業系高校2校などと協定を結び、工業系高校卒業生を大学工学教育に引き入れる方策を模索している。日本工業大学では工業系高校・学科卒業生とそれ以外の卒業生を分けて教育課程を編成し、前者については付属東京工業高校と高大接続カリキュラムの開発に取り組んでいる<sup>(20)</sup>。総合選択制においては、たとえば伊那学園では商業系コースが中央大学商学部との連携を図っているように、コースごとに同系統の大学専門学部との連携を図るケースが見られる。

現在も高校・学科と大学・学部が一对一あるいは少数で協定を結んでいるケースが多いが、全県的な高大連携協議会の設置も進められている。比較的早期の例としては、和歌山県教育委員会と和歌山大学の高大連携協定があり、全県立高校の生徒に和歌山大学の一定の授業を受講できる機会を開放している<sup>(21)</sup>。また各大学が広くオープンキャンパスを実施し、高校への出前授業を行い、高校と協同で授業プログラム開発を行うなどしている。高大連携は高校、大学双方の生き残り競争の圧力の中で推進される傾向があるが、生徒の進路選択の改善という高校側

の教育意図と、単なる学生獲得のためでなく広く高校生に大学教育に触れてもらい適切な進路選択の方法としてもらいたいという大学側の意識も芽生え、ゆるやかに普及してきている。

#### (4) キャリア教育、インターンシップ

この10年間で高校教育に広く普及した活動としてインターンシップとキャリア教育がある。キャリア教育については、この間の若年世代における雇用環境の悪化を受けて若者の職業意識の向上を図る方策として出てきており、それゆえに若者たちの意欲の持ち方に問題を解消するものとの批判がある。こうした批判は妥当であり、逆に高校生の進路選択の視野を狭めてしまいかねない可能性をもつ。しかし他方で、高校生たちが自らの進路を探究していくことを支援する教育活動自体は、就職率・就職決定率がまだ高く、学校側が生徒の就職先を決定するのが普通であった時代の高校教育では軽視されており、新たに開発していくことが求められている。

札幌市教育委員会では市立高校改革を検討し、市立高校8校すべてで「進路探究学習」に取り組むこととした。学校によって活動内容は変わるが、進学か就職か、文系か理系かで分けるというやり方ではなく、生徒に職業・進路選択を考えさせ、その中で「意味のある」学びと進路選択を行う機会を与えることが目指されている<sup>(22)</sup>。また札幌商工会議所と連携し、すべての生徒にインターンシップの機会を提供している。

札幌市立星園高校（昼間定時・夜間定時併置）では、近年の雇用環境の厳しさのもと、毎年3割程度の生徒が就職未定者となって卒業していく状況に対して、進路指導室に民間就職支援会社と勤労青少年ホームの職員を常駐させ、生徒と密接な面談の機会を作り出し、2005年度には就職未定者ゼロを実現した<sup>(23)</sup>。もちろん未定者がゼロになったことだけが評価されるべきではない。ここでは単に面接スキルを習得させたり職業選びに追い込んだりするのではなく、不利な条件にある定時制生徒たちに1年生時点から気づきの機会を与えるエンカウンターなどのプログラムを実施して自信をもたせ、また進路相談室を常時開放して相談職員が人間的な成長の面でのモデルとして生徒たちに生き方の示唆を与える実践に取り組むことで、かつてなら就職を諦めていたような生徒たちが厳しい就職活動を何とか乗り越えていったケースが見られる。

インターンシップについても、今日の雇用環境の問題を排除して生徒を企業での労働に慣れさせるための手段として批判する向きもある。形式的に短期的なインターンシップを実施しても、さしたる効果は期待できないであろう。しかし現場で日々生徒たちと接している高校教員からは、生徒の学習と進路選択にもたらすインターンシップの効果について高い評価が与えられることも多い。生徒たちが働くことを体験し、この社会にどんな仕事がどのように行われ、人はどう働いているかを見ることによって自らの進路を探ることにつながる、また学校での学習の意味を考えることに結びつくようにプログラムが組まれるならば、それは一定の教育的意義を有するといえよう<sup>(24)</sup>。

#### (5) 特色ある学校づくりと学校改革

この間の高校教育においては、普通科に多様な専門コースや科目が導入され、専



門高校では狭い意味の技能・生産者養成教育を越えてその専門性を活かした特色ある学校づくりが行われてきている。

#### ①普通科の改革

大学進学者が多数を占める学校でも、通常の普通教科をただこなして進学実績をあげていく教育ではなく、特色ある教育の実践に取り組んでいる学校が出てきている。京都市立堀川高校の改革は全国でも有名になり、進学校教育のあり方に一定の影響を与えていると思われる。同校の改革を担ってきた荒瀬克己は、「二兎を追う教育」という改革の考え方を述べている。これは単に進学実績を上げることをねらった教育を展開するのではなく、自然や人間、社会に対する認識、課題意識をもった人間を育てることが高い学力を生み、同時に進学実績にもつながるという考え方である。「18歳で自立できる青年」「どのように人と関わって、社会の中で何を大切に生きていくのか。この問いに答えられる力をもつ青年」の育成を目標として掲げている<sup>(25)</sup>。受験勉強に明け暮れてきた学生が大学入学後、大学での勉学に力を発揮できないケースが見られるが、学問的課題を見つけたり社会的な視野を広げたりしていける力の基礎こそ高校はきちんと身につけさせて大学に送り出すという、進学校普通教育の新たなイメージが生み出されている。同様の実践は他にも見られるようになってきている<sup>(26)</sup>。

また普通科において新設された特色ある学科やコースが、生徒たちの学ぶ意欲を引き出しているとして高い評価を受けているケースも見られる。札幌市立高校のいくつかでは理科・数学・英語を中心とした「コスモサイエンス科」や国際理解教育を進める「グローバルコース」、デザイン・美術系の「デザインアートコース」などを設置している。そこでは生徒たちの積極的な学習が生まれ、またその生徒たちの活力が併置されている普通科や普通コースの生徒たちにもよい影響を及ぼしているという<sup>(27)</sup>。

#### ②専門高校・学科と学校改善の取り組み

一方専門高校・学科の改革努力も各地で見られている。たとえば商業高校・学科の生徒が町の店舗を借りて実際に営業をしてみるチャレンジショップの取り組みはさして珍しいものではない<sup>(28)</sup>。農業高校・学科においても町の特産品を開発したり、花卉栽培によってまちづくりを応援したり、食品調理系学科の生徒が調理した食品・料理を販売するなどの取り組みが見られる<sup>(29)</sup>。

また教育課題を抱えた学校の改革実践もいくつか見られる。三重県の桑名工業高校は中退を多数生む学校であったが、括り募集の導入、地元の商工会議所の支援を受けたインターンシップの開始、丁寧な生徒面談・指導など、いくつかの取り組みを行う中で荒れは収まった。インターンシップの経験から生徒たちの地元企業への就職希望が増え、同校の建て直しは地域経済発展にも寄与しているという<sup>(30)</sup>。東京都では中退者が100名を超えていた足立東高校をエンカレッジスクールに指定し、英数国30分授業（1年生のみ）、体験学習の大幅な導入、二人担任制、学力検査のない入学者選抜などによって学校は大きく変化し、中退者数は10名程度にまで減ったという<sup>(31)</sup>。筆者の身近なところでも、やはり多数の中退者を出していた北海道立石狩翔陽高校が総合学科に転換して変身を遂げ、地域の評判を回

復したケースがある。埼玉県浦和商业高校定時制では、教師たちが自らの教育活動を根本から見直し、生徒が身につけるべき力を「8つの力」と定義して実践を進めることで、荒れていた生徒たちの状況に変化が生まれ、中学生の高校訪問受け入れ事業を生徒会が自ら取り組むまでに至ったという<sup>(32)</sup>。

こうした学校立て直しの成功事例は他にもいくつか見られる<sup>(33)</sup>。これらの学校立て直しの事例は、より詳細に分析すれば、専門教育を活かした教育実践改善によるもの、学科転換やエンカレッジスクール指定という大きな学校改革によるもの、生徒指導の見直しや地域との共同した取り組みによるものなどに分類することができるであろう。「開かれた学校づくり」を通して学校づくりを進めている例もある<sup>(34)</sup>。これらの中には今般の高校教育改革の成果ではなく、それによって生み出された困難を克服しようとする学校現場と地域、家庭・生徒たちの努力の表れ、むしろ高校改革の流れと対抗するものとして捉えた方がよいものも含まれている。しかしそれも含めて、困難な状況に陥っている学校を立て直そうという懸命の取り組みが各地で起きており、今日の高校教育における重要な動きであると見ることができよう。

## 6 まとめ

戦後教育改革によって633制が実施され、小中学校は義務教育として広く普及していた。しかし高校は、一部の国民が学ぶものとして選抜的な性格を与えられた。その後高校進学率は急速な上昇を遂げた。ほとんどの人が高校を経て社会に進み、近年はさらに高等教育を受ける者の方が多数派になっている。しかし教育機会が競争的に獲得されている事態は、戦後から今日まで変わっていないように見える。神野直彦は、自己の生活に必要な基礎的ニーズを充足しつつ、他者の生活に貢献する能力を高め、社会の共同意志決定に参加する能力を身につけていく、そのような人間的能力の全面的開花のための自己変革の道程が「学び」であると言う<sup>(35)</sup>。しかし今日のわが国の学校教育は、依然として社会的地位を獲得するための手段として存在している。

そのような「学び」は、神野がモデルにしているスウェーデンのような福祉国家が形成されることなしに、学校教育において実現することは難しい。教育は社会を変える側面をもちながらも社会によって規定されている側面が強く、格差が大きい社会では教育を地位獲得手段としての役割から解放することには大きな困難を伴う。1990年代後半に国の教育政策は構造改革路線と融合することでその性格を変化させ、また地方も社会的現実の規定されて階層的高校再編に向かって動き出していた。受験競争の緩和を目的とする高校教育改革は、フォーディズムの終焉とグローバル化、新たな階層分化と格差社会の出現によって挫折し、高校多様化政策は階層的高校再編の枠に組み込まれる状況も生まれた。教育における選択と多様化を虚偽意識として単に批判しても、階層分化と社会格差の拡大という現実を無視することはできない。しかし新しい社会に向かっていくためには、公教育の側からの能動性の発揮も不可欠である。上のような社会動向に対して公教育がいかなる役割を果たすべきかという根本的な視点に立ち返って、高校教育改革の論理が再構築されるべきであろう。

この間の高校教育改革を象徴するものは多様化であった。この多様化は生徒の多様

化に合わせる必要性という論理で正当化されている。しかし、この論理は社会の階層分化に対しては十分な抵抗力をもっていない。メニューを設定し上から降ろしてくるパターン化した多様化は現状の追認に終わる可能性が高い。もし格差社会を問題にするのであれば、子どもたちが経済、政治、社会の3つの領域で自立＝参加していけるような社会的包摂（social inclusion）の視点が欠かせない<sup>(36)</sup>。

しかしこれはもちろん画一的教育を再現しようというのではない。一部の論者は詰めこみ教育の復活を求めているようであるが、この論理は画一的教育を前提とするという意味でむしろ階層分化に親和的ですからある。再び神野によれば、ポスト工業社会としての知識社会においては、経済システムが必要とする労働能力が変化し、「人間の人間的能力の全体性」を要求するようになるという<sup>(37)</sup>。この人間的能力を発展させるためには、「人間になるための教育」が必要であり、人間を「学びの人」として育てていかねばならない。これは学校教育だけで実現できるものではなく、学校教育後にも学び成長していく機会を配置していくことが不可欠であるが、学校教育も「人間を消費者として純化し、人間を機械と同様の生産要素と見なす」教育から「人間になるための教育」という論理によって再構成されることが必要となる<sup>(38)</sup>。

知識社会に入りつつある今日、高校教育改革はその社会にふさわしい新たな論理によって進められる必要がある。高校教育を法・政治・経済、労働・福祉、自然・科学、身体・精神、情報、市民性・世界認識などに関わる、いわば生きるための教養を獲得する場とし、その上に子どもたちが自らの将来を切り開いていく力を養う進路・職業・キャリアに関する教育を配置していくといった組み替えは、それほどイメージしにくいものではなかろう。先に触れたいいくつかの教育実践の中にも、こうした教育像につながるものがある。鍵になるのは、社会改革と教育政策論理の行方である。

（横井 敏郎）

---

<注>

- (1) 文部科学省 Web ページより。
- (2) 渡辺治「総論 開発主義・企業社会の構造とその再編成」渡辺治編『変貌する<企業社会>日本』旬報社、2004年、93～94頁。
- (3) 佐々木憲昭編著『変貌する財界—日本経団連の分析—』新日本出版社 2007年。
- (4) 代表的なものとして、岡部恒治・西村和雄・戸瀬信之編『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年。
- (5) 進藤兵「石原都政における教育『改革』の背景—国民的競争国家・NPM・新保守主義市民—」『教育』第52巻8号、2002年8月。
- (6) 中西新太郎・乾彰夫「90年代における学校教育改変と教育運動の課題」渡辺治・後藤道夫編『講座現代日本第4巻 日本社会の対抗と構想』大月書店、1997年、167～168頁。また「画一教育・偏差値教育批判が共感を呼ぶのは、わが国のメリトクラシー体制が成熟するなかで、子どもの下降移動の恐れを抱えた高学歴層の親の苦痛や疲労が、臨界点にまで高まってきたため」という岩木秀夫の指摘も参照。岩木秀夫「高校教育改革の動向」樋田大二郎他編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版、2000年、44頁。
- (7) それは各地の高校管理職・教員の発言からも聞き取ることができる。また管理職の奮戦記として東京都の高校改革の実態を描いた次の著作は、まさに生き残り競争の記録となっている。殿前康雄『都立高校は死なず—八王子東高校躍進の秘密—』祥伝社、2005年。
- (8) 菊地栄治「高校教育改革の『最前線』」耳塚寛明・樋田大二郎編著『高校教育改革シリーズⅡ 多様化と個性化の潮流をさぐる』学事出版、1996年、34頁。
- (9) 菊地栄治「あとがき」菊地栄治編著『高校教育改革の総合的研究』多賀出版、1997年、244頁。
- (10) 2007年3月卒業で18.5%。学校基本調査。
- (11) 2007年3月卒業で大学等への進学率は51.2%。専修学校専門課程への進学率は16.8%。学校基

- 本調査。
- (12) 菊地栄治編『進化する高校深化する学び—総合的な知をはぐくむ松高の実践—』学事出版、月刊高校教育 2000 年 10 月増刊号。他に総合学科の実践を描いたものとして、筑波大学附属坂戸高等学校編『「総合学科」を創る』学事出版、2001 年、大脇康弘・田村昌平編『学校を変える 授業を創る—今宮総合学科の挑戦—』学事出版、2002 年、兵庫県立神戸甲北高等学校編『総合学科の挑戦』学事出版、2007 年がある。
  - (13) 岡部善平『高校生の選択制カリキュラムへの適応過程—「総合学科」のエスノグラフィー』風間書房、2005 年。対象校は筑波大学附属坂戸高等学校。
  - (14) 学科の性格とは別の観点であるが、総合学科が多数の科目を配置して教員を多忙にし、大きな負担をかけていると問題視する指摘もしばしば出されている。
  - (15) 次の論考は北海道立石狩翔陽高校を事例に生徒の科目選択行為を分析している。望月美和子・横井敏郎・市原純「総合学科高校の科目選択と進路選択に関する調査研究」北海道大学大学院教育学研究科教育行政学研究グループ『公教育システム研究』第 6 号、2007 年。
  - (16) 北海道立有朋高校はそうした高校として幅広い層から評価がなされている。
  - (17) 総合選択制について検討したものとして、小川洋「総合選択制高校と高校教育の変動—普通高校の変容を中心に—」前掲菊地栄治編著『高校教育改革の総合的研究』、西本憲弘・佐古順彦編『伊奈学園—新しい高校モデルの創造と評価—』第一法規、1993 年。
  - (18) 横井敏郎他「連携型中高一貫教育の実像—北海道上川町における中高一貫教育実践—」『公教育システム研究』第 2 号、2002 年。この調査は導入時点でのものであるが、その後の定点観測的な訪問調査で本文のようなデータが得られた。地元中学生の学力向上とは、通常の道立高校入学者選抜試験を学力調査目的で実施した際の数値による。
  - (19) 城南高校のドリカムプランについては、中留武昭監修・福岡県立城南高校編著『生徒主体の進路学習ドリカムプラン—福岡県立城南高校の試み—』学事出版、2002 年。
  - (20) 神奈川工科大学と日本工業大学については筆者の調査による。なお 2008 年より駒場高校に校名変更される予定。
  - (21) ただし地理的に受講が難しい高校もある。筆者調査。
  - (22) 札幌市立高等学校教育改革推進協議会「新世紀を展望した魅力ある札幌市立高等学校のあり方について 第 1 次答申」2001 年。
  - (23) 札幌市立星園高校昼間定時制のキャリア教育実践については、宮浦俊明「札幌星園高等学校の進路探求学習・キャリア教育実践」『公教育システム研究』第 6 号、2007 年。
  - (24) インターンシップにおいて生徒たちが何を学んでいるかについて検討したもの 1 つとして、酒井貞彦「普通科高校のインターンシップにおける生徒の『学び』の意義について—高校生の感想文分析を通しての—考察—」『公教育システム研究』第 3 号、2005 年。またアカデミックな学習と職業的な学習の統合の意義については、アメリカの高校教育における School-to-Work プログラムを扱った横井敏郎「アメリカにおける教育行政の分権化と総合教育の新たな試み—1990 年代オレゴン州の高校教育改革—」北海道大学高等教育機能開発総合センター『生涯学習研究年報』第 4 号、1998 年 3 月を参照。
  - (25) 荒瀬克己『奇跡と呼ばれた学校—国公立大合格 30 倍のひみつ—』朝日新聞社、2007 年、77～82 頁。
  - (26) 筆者自身が調査した事例としては、私立立命館慶祥高校（併設型中高一貫教育校・全日制普通科）の総合的な学習の時間「地球市民教育」の実践がある。横井敏郎他「私立中高一貫教育の現在」『公教育システム研究』第 3 号、2005 年。
  - (27) 筆者の聞き取り調査ほかより。
  - (28) その実践例として、佐藤琢磨・森政喜「地域商店街と連携したチャレンジショップの取り組み—実践的な商業高校教育の創造—」『公教育システム研究』第 3 号、2005 年。
  - (29) 三重県立相可高校（普農併置）や北海道立静内農業高校は食品調理・科学系学科のこの取り組みによって学校が大きく活性化されたと言われる。教育委員会からの聞き取り。
  - (30) 以上は同校と桑名商工会議所への筆者の調査より。
  - (31) 筆者の調査、および当時の校長星野喜代美氏の新聞寄稿「都立高『エンカレッジスクール』の挑戦」『日本経済新聞』2004 年 10 月 30 日より。
  - (32) 浦和商業高校定時制四者協議会『この学校がオレを変えた—浦商定時制の学校づくり—』ふきのとう書房、2004 年参照。
  - (33) さらにあげれば、兵庫県立神崎高校のケースがある。神戸新聞総合出版センター編『たった 3 年で学校が変わる—神崎高校再生の軌跡—』神戸新聞総合出版センター、2006 年。
  - (34) 学校が立て直されたとまでいえる段階に至っていないが、北海道立美瑛高校の四者協議会の活動は、生徒・保護者参加と地域との共同を通じて学校を再建する有意義な事例である。横井敏郎他「高校三者協議会の意義と可能性—北海道の 2 つの高校の事例調査を通して—」『公教育シス

---

テム研究』第5号、2006年、横井敏郎他「高校三者協議会実践の意義と可能性（その2）—富良野高校、美瑛高校の事例調査を通じて—」『公教育システム研究』第6号、2007年。

(35) 神野直彦『教育再生の条件—経済学的考察—』岩波書店、2007年、112～113頁。

(36) 社会的包摂についてもこれを新自由主義に親和的なものとする批判があるが、詳細に触れない。ここでは社会格差への対抗性をこの言葉の含意としておきたい。

(37) 前掲神野直彦『教育再生の条件—経済学的考察—』、136頁。

(38) 同上、187頁。

## 第2章 総合学科の設置状況に関する若干の考察

### 1 はじめに

総合学科を設置している高校数は、平成 19 年度に全国で 319 校となった。その内訳を設置者別に見ると公立が 285 校であり、全体に占める割合は 89.3 %である。総合学科の設置は平成 6 年度に制度化され、その数は年々増加傾向にはあるが、文部科学省が当初想定した「公立の総合学科設置校が、高校の通学範囲に少なくとも 1 校整備される」という水準には到達していない。

本稿では、そうした全国の総合学科の設置状況に関して、各都道府県ごとの地域差を大観するとともに、その差をもたらしている要因等について若干の考察をしてみたい。なお、ここでは、各都道府県の公立総合学科設置校を対象とし、政令指定都市等の市立高校については、学校が所在する都道府県のデータに包含するものとする。

### 2 総合学科の都道府県別設置状況

#### (1) 総合学科の設置状況をとらえる指標

総合学科の設置状況については、「当該都道府県の総合学科設置高校数が、当該都道府県の全高校数に占める割合」又は「当該都道府県の総合学科在籍生徒数が、当該都道府県の全高校生徒数に占める割合」が指標とされることが一般的に多い。しかし、前者の場合は単純に学校数の面からとらえた設置状況なので、各総合学科設置校の学校規模や生徒定員が捨象されるほか、総合学科も含め複数学科を設置している高校をどう扱ったらよいかなど、厳密に考えると一考の余地がある。また、後者の場合についても、学校によっては総合学科の生徒数が定員に満たない状況もあるため、総合学科の設置状況として実態を十分適切に反映した指標かどうか疑義が生じる。

そこで、ここでは別の観点から、各都道府県の総合学科の設置状況を全国的に比較する指標として“各都道府県における総合学科設置校数を当該都道府県の高校生徒数 1 万人に割り戻した数値”（即ち、「生徒 1 万人当たり総合学科設置校数」）を取り上げ、総合学科の設置状況を大きくとらえることにする。そして、その数値を基に階級区分図を作成して、総合学科の設置状況に関する全国的な傾向や地域差をみていきたい。

#### (2) 総合学科設置校数と生徒数の関係

次頁の表から分かるように、総合学科の設置校数が皆無の都道府県はないが、各都道府県における公立の総合学科設置校数は 1 校から 21 校と、かなりの差がみられる。単純に総合学科設置校数が多い都道府県をみると、大阪の 21 校をトップに、神奈川と兵庫の 14 校、続いて広島の 13 校、東京の 12 校、北海道の 10 校となっている。一方、公立高校生徒数は、大阪の 13 万 6 千人（百の位を四捨五入、以下同じ）をトップに以下、東京 13 万人、神奈川 12 万 2 千人、埼玉 11 万 9 千人、北海道 11 万 8 千人、そして兵庫 10 万 9 千人の順となっている。したがって、公立の総合学科設置校数の多い都道府県は、おおむね総人口ないしは公立高校生徒数の多い都道府県と符合している。

公立高校生徒数が少ない県についてみると、鳥取 1 万 5 千人、高知 1 万 6 千人、島根 1 万 7 千人、福井 1 万 9 千人（百の位を四捨五入）などだが、鳥取、高知、島根各県では総合学科設置校数が 5 校を数えるのに対して、福井県では 1 校という状況であり対照的である。こうした状況は当然、前述の「生徒 1 万人当たり総合学科設置校数」の数値そのものに大きく影響し、設置状況で大きな差となってくる。

### (3) 総合学科の設置状況の全国的な傾向

「生徒 1 万人当たり総合学科設置校数」に着目して、全国的な総合学科の設置状況をとらえることにしたい。表の右から 2 番目の欄が各都道府県の当該データである。全国平均値をみると、生徒 1 万人に対して総合学科高校は 1.20 校設置されているという状況である。

数値の上位県は、鳥取の 3.39 校をトップに以下、石川の 3.23 校、高知 3.17 校、島根 2.85 校、広島 2.47 校、長崎 2.39 校、三重の 1.92 校と続く。ちなみにトップテンのうち 9 県は西日本の諸県であり、とりわけ中国地方の県が数多くランクされている。東日本の県でトップテン入りしているのは 8 位の山形のみである。また、上位 20 県の状況についても、その内訳は西日本が 15 府県、東日本が 5 県となっており、西日本の設置状況が相対的に高い傾向がうかがわれる。

逆に下位の状況をみると、全 47 都道府県の最下位は熊本の 0.26 校で、奈良 0.36 校、千葉の 0.40 校、京都の 0.47 校の順となっている。

以上のような全国的状況を直観的にとらえるべく地図化したのが、次頁の階級区分図である。

この図から、全国的な総合学科の設置状況について明らかな傾向性をとらえることは難しいが、おおまかにみれば前述のように「西高東低」の状況にあることがうかがわれる。特に近畿地方から中国・四国地方にかけては相対的に設置状況が高い状況にあることが読み取れる。

表 都道府県別の総合学科設置校数等一覧

番号	都道府県	全公立 高校数	公立総合 学科設置 高校数	公立高校 生徒数	生徒1万人当 た総合学科 設置校数	同左 順位
1	北海道	272	10	118,493	0.84	36
2	青森	72	6	33,335	1.80	11
3	岩手	79	6	34,505	1.74	12
4	宮城	90	6	49,833	1.20	28
5	秋田	58	3	28,239	1.06	31
6	山形	53	5	26,351	1.90	8
7	福島	96	8	53,218	1.50	17
8	茨城	112	6	63,339	0.95	33
9	栃木	71	6	41,863	1.43	21
10	群馬	73	6	42,209	1.42	22
11	埼玉	160	7	119,393	0.59	41
12	千葉	141	4	100,798	0.40	45
13	東京	206	12	130,345	0.92	35
14	神奈川	168	14	122,709	1.14	30
15	新潟	99	10	57,408	1.74	12
16	富山	48	3	22,771	1.32	26
17	石川	51	8	24,763	3.23	2
18	福井	32	1	18,605	0.54	43
19	山梨	34	3	21,718	1.38	24
20	長野	94	3	51,433	0.58	42
21	岐阜	66	8	46,447	1.72	14
22	静岡	105	5	72,064	0.69	38
23	愛知	169	8	126,800	0.63	39
24	三重	64	8	41,673	1.92	7
25	滋賀	49	6	32,216	1.86	9
26	京都	64	2	42,184	0.47	44
27	大阪	190	21	136,016	1.54	15
28	兵庫	168	14	108,760	1.29	27
29	奈良	40	1	27,781	0.36	46
30	和歌山	47	4	26,033	1.54	15
31	鳥取	24	5	14,732	3.39	1
32	島根	43	5	17,548	2.85	4
33	岡山	70	6	39,874	1.50	17
34	広島	99	13	52,624	2.47	5
35	山口	76	5	27,448	1.82	10
36	徳島	40	3	21,285	1.41	23
37	香川	35	3	20,892	1.44	20
38	愛媛	61	3	31,454	0.95	33
39	高知	41	5	15,754	3.17	3
40	福岡	111	7	83,801	0.84	36
41	佐賀	38	3	22,123	1.36	25
42	長崎	63	8	33,440	2.39	6
43	熊本	63	1	38,134	0.26	47
44	大分	55	4	27,015	1.48	19
45	宮崎	42	3	25,269	1.19	29
46	鹿児島	81	4	40,590	0.99	32
47	沖縄	63	3	47,492	0.63	39
計又は平均値		3,976	285	2,380,563	1.20	

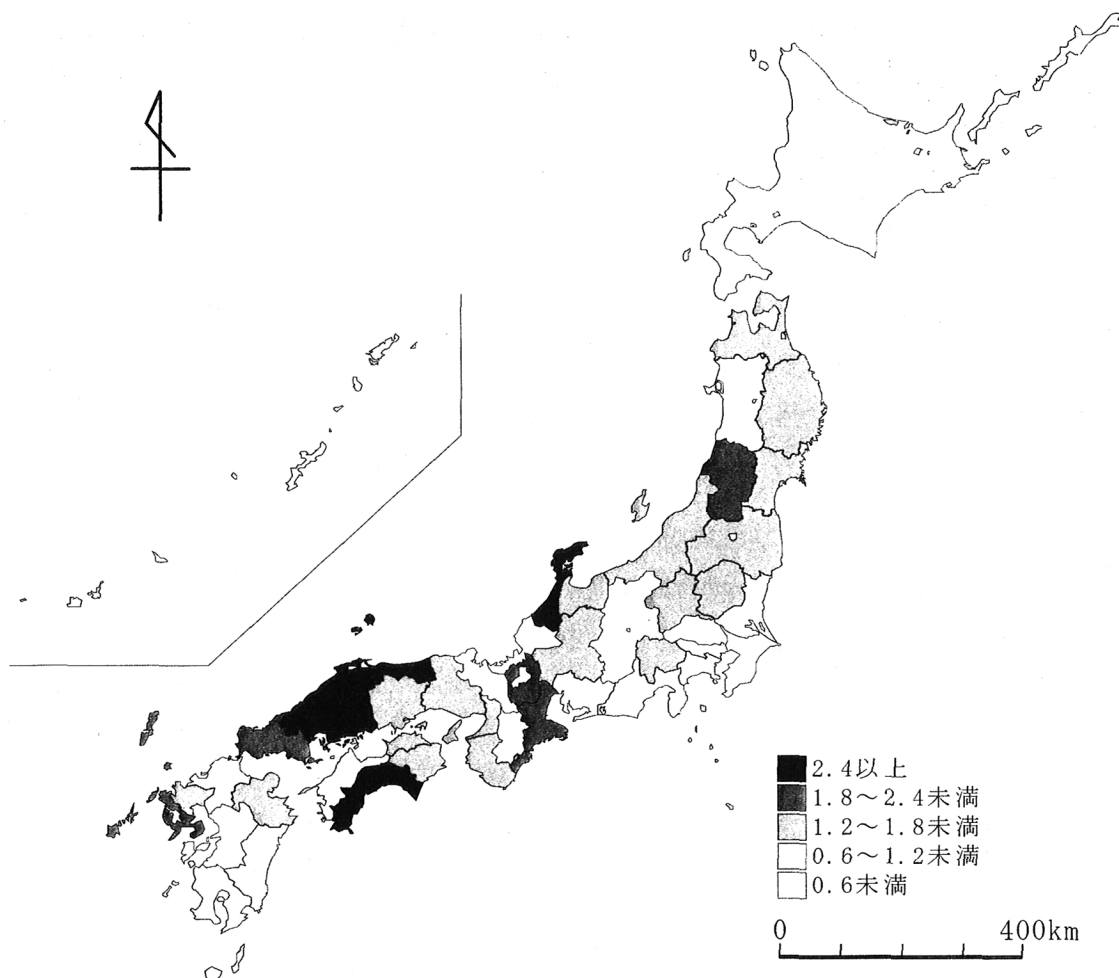


図 生徒1万人当たり総合学科設置校数

### 3 総合学科の設置状況に関する考察

総合学科の設置状況が進んでいる上位県は先にみたとおりであるが、偶然にも今回の後期中等教育の在り方に関する研究会の構成メンバーの県が多く該当している。したがって、定例協議会で当該県の設置状況等について、直接かつ具体的な説明を聴く機会に恵まれた。各県の詳細については本報告書の別項（Ⅱの第2章）を参照いただくとして、以下、各県の資料や説明等を基に、総合学科の設置状況が進んでいる要因等について若干の考察を試みる。

#### (1) 普通科高校を母体とした転換・改編のケースが多いこと

「生徒1万人当たり総合学科設置校数」が第2位の石川県では、総合学科高校8校のうち6校が普通科高校（普通科単独でない場合も含む）を母体（前身）校としている。第3位の高知県では総合学科高校5校すべてが普通科を中心とした高校、第5位の広島県では県立の総合学科高校12校のうち10校が、普通科高校単独で又は普通科と他学科と併せて再編され設置されている。さらに第7位の三重県においても、全8校の総合学科高校のうち7校が普通科高校（普通科単独でない場合も含む）を母体校としている。このように総合学科高校の設置状況が進んでいる県では、普通科を設置する高校を母体



校ないしは再編時の中核校としている場合が極めて多い。これは、各県が高校再編を推進するに当たり、専門学科の高校を総合学科高校に再編するよりも、普通科高校を母体とした方が進学向上を主としながら学校の活性化を図りやすいという現実的な要因が深く関係していると考えられる。

(2) 各高校ごとの特色・個性が鮮明であること

例えば三重県の場合、8校それぞれがタイプの異なる総合学科高校である。同県の県立木本高校は、平成6年度に全国に先駆けて総合学科が設置された高校であるが、同校は国際教養、環境科学、ビジネス、情報、芸術・文化、体育、生活科学の7つの系列をもち、特色ある教育課程を編成している。また、石川県の8校の総合学科高校もそれぞれが県内他校と異なる特色を有している。広島県も同様に「キャリア教育に重点を置く学校」「進学指導の拠点校」など、各総合学科高校がそれぞれの特色を鮮明に打ち出している。

(3) 設置主体である県教委の設置方針等が明確であること

上記(2)とも重なるが、総合学科高校の設置状況が進んでいる県では、計画的に総合学科の設置を計画的、段階的に進めている。

例えば、広島県の場合は、平成7年の「広島県高等学校中長期ビジョン」の中にある「総合学科の方向」の項に、「総合学科は、教育理念や学習系列を明確にして、原則として、社会のニーズに十分応えられる総合学科単独校として設置する」、「地理的、社会的条件や県内の均衡などを考慮し、すでに設置している1校（高陽東高校）に加え、今後、計画的・段階的に整備を進める」として、現実にその方針の下、平成11年度までに県立総合学科高校を12校整備した。

また、三重県においても、平成11年3月に「三重県教育振興ビジョン」を策定し、その中で「高等学校教育の個性化・多様化を進めるため、総合学科や単位制高等学校については、広く全県的に導入を進めていきます」と方針を謳い、同県でも前述のとおり異なったタイプの総合学科高校が順次設置されてきた。

県教委によっては、先発校の実績や設置状況の進んでいる県の様子をみながら、総合学科高校の設置を控えているところが少なくないとも仄聞する。現実的な問題として、財政負担も総合学科高校の整備に重くのしかかっている。普通科高校の総合学科への改編では十分な進学対応ができないとの声があることや、専門学科高校の総合学科への改編は専門教育が不十分となるなどの課題、そして依然として根強い普通科高校指向が、総合学科設置のネックともなっている。しかし、前述の広島県や三重県の県教委の方針や姿勢が、当該県の総合学科高校の設置状況を大きく進捗させる原動力となっていることは紛れもない事実である。総合学科の設置も含めた高等学校改編の進捗は、偏に当該県教委の意志決定に大きく委ねられているといえよう。

#### 4 むすびにかえて

今般の「後期中等教育の在り方に関する調査研究」に当たり実施された、「総合学科に関する調査」（生徒調査）の集計結果（以下、「今回調査」という）には、興味深い結果がみられた。詳細は重複するので省くが、総合学科に学ぶ生徒の意識は多くの質問事項において、肯定的な回答の割合が平成12年度調査（以下、「前回調査」という）と比べてブ

ラスになっている点がそれである。

例えば、「総合学科に進学してよかった」について、肯定的な回答の割合は前回調査の 80.0 %から今回調査の 82.4 %<sup><注></sup>と増えており、「いきいきと学習や諸活動に取り組んでいる」についても、前回調査では 53.9 %だったのが、今回調査では 61.4 %と増えている。また、「総合学科に対する全体としての満足度」は、前回調査では 76.8 %だったのが、今回調査では 80.6 %と約 4 ポイント増えている。

カリキュラム関係についていえば、今回調査でも総合学科高校の生徒の大半が肯定的にとらえている「課題研究」は、今次学習指導要領の改訂で重視されている「言語力の育成」に直結するものである。「産業社会と人間」が、キャリア教育の充実に中核的な存在となることは論をまたない。

定例協議会における各県からの報告の中には、総合学科高校の学校運営等について「総合学科の特性から離れていくような後戻りの傾向もみられる」などの課題を指摘するものがあった。確かに前述のとおり、県教委が総合学科の設置に消極的となる要素も現実に少なからず存在し、それらはすべて等閑視できるという性質のものでもないだろう。しかし、少なくとも今回調査の結果が示すように、全国的に総合学科で学ぶ生徒の大半は意欲的に学校生活を送っており、その学校環境に満足している。各都道府県教委は、そうした生徒の自己成長や意欲をさらに鼓舞するため、改めて総合学科の成果と課題を検証するとともに、総合学科の設置方針を明確にしていくことが期待されている。

(吉開 潔)

#### <参考文献・資料等>

- (1) 文部科学省生涯学習政策局調査企画課「平成 19 年度学校基本調査報告書」平成 19 年 12 月
- (2) 全国高等学校教育改革研究協議会「高等学校教育の改革に関する推進状況（暫定版）」平成 19 年 10 月 16 日
- (3) 後期中等教育の在り方に関する調査研究：平成 19 年度研究協議会における各県資料
- (4) 総合学科に関する調査（生徒調査）の集計結果：平成 19 年 9 月実施

#### <注>

この数値については、本報告書とともに刊行している『今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究（「総合学科に関する調査」報告書）』2008.3、68 頁を参照してください。

### 第3章 今後の専門高校の在り方について

#### －職業教育を主とする専門高校および農業教育について－

#### 1 はじめに

職業教育(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉)を主体にした専門高校(職業学科高校)は、生徒数で687,645人、全高校生数(3,397,735人)の20.2%を占めており、統廃合、総合学科への転換などにより減少傾向はあるものの、専門的な職業教育機関として、一定の地位を占めていると考えられる。以下に専門高校及び農業高校の現状と文部科学省の専門高校に対する事業、そして今後の専門高校のあり方について考えてみた。

#### 2 専門高校の状況

##### (1) 生徒構成の推移(第1図)

昭和30年から45年ころまでは普通科60：職業学科40でほぼ安定していた(以下安定期と呼ぶ)が、その後平成2年にかけて、普通科は58.4%から74.1%へ15.7ポイント、率にして26.9%増加し、職業学科は40.8%から24.9%へ15.9ポイント、率にして39.0%減少した(職業学科からみると急減期・普通科からみると急増期、職業学科を主体に述べているので以下急減期と呼ぶ)。その後は、その他の専門学科や総合学科が増加したなどにより、平成19年までに、普通科は1.8ポイント、率にして2.4%、職業学科は4.7ポイント、率にして18.9%減少している(以下漸減期と呼ぶ)。農業の学科改編状況からみると、今後もこの傾向は続いていくものと思われる(後述)。

##### (2) 進路状況とその推移(第2図)

職業学科の進路状況は学科ごとにばらつきがある。看護学科は(准看護師から)看護師資格を取得するため進学者が多く、情報学科は母数が少ないが、進学指向が高いようであるが、その他の職業学科はほぼ同様な傾向にある。

##### (3) 進学率・就職率の推移(第3図)

大学等進学率は昭和30年から平成2年(安定期～急減期)にかけてはほぼ10%弱で推移していたが、漸減期になって上昇に転じており、平成19年では、平成2年と比べて13ポイント、率にして167.0%増加している。同様に専門学校等進学率も11.4ポイント、率にして76.0%増加している。逆に就職率(この場合の就職率は、母数に対して就職した人数の割合であり、就職希望者のうち就職した人数の割合ではない)は、13.2ポイント、率にして59.2%減少している。その原因については、社会情勢の変化や生徒の高学歴志向など、多くの要因が考えられるが、今後もこの傾向は強まっていくと思われる。

#### 3 農業教育の状況

##### (1) 学校数と生徒数の推移(第4図、第2表)

学校数は、調査を開始した昭和45年から一貫して減少しており、平成19年では、半分以上の343校である。生徒数は、昭和26年から昭和40年にかけて増加したものの、農業

以外の職業学科が増加したために、その比率は下がっている。また、急減期にかけて、生徒数・比率とも減少している。漸減期では生徒数は減少しているが、比率は2.7～2.8%で安定している。平成19年度で農業系列を置く総合学科高校は67校あるので(全国農業高等学校長協会調べ)、今後も農業を学べる高等学校は全国に約400校、農業を学ぶ生徒の割合は3%程度を維持していくものと思われる。

(2) 進路状況(平成元年以降)

①進学・就職状況(第3表①)

進学・就職関係は職業学科と同様の変化を示している。

②職業別就職状況(第3表②)

職業別就職状況も事務及び販売従事者の割合が微減、サービス及び生産工程・労務の割合が微増となっているが、卒業生数が減少してもその比率はほとんど変わっていないといえる。また、農業学科の特徴として、農林業作業者が一定割合存在している。

③産業別就職状況(第3表③)

景気等の影響を受けて年による変化はあるようだが、②と同様比率は大きく変化していない。

(3) 小学科別学科数及び生徒数の推移(平成6年度以降・第4表)

生徒数減の状況下で、平成6年度から19年度にかけて、小学科数・生徒数とも減少しているが、割合からみると、農業、食料科学、造園関係が増加し、農業土木、林業、生活科学関係が減少している。食料科学、造園関係は学科数、生徒数とも大きく変化(減少)していない。食品製造・加工・分析にかかわる学科は中学生にも人気があり、一定数の学科数・生徒数を維持しているのは理解できるが、造園関係については、今後精査をする必要がある。

(4) 学科改編の状況(第5表)

農業学科の改編について、平成19年度及びそれ以降の計画で判明しているものについて第5表に示してある。平成13年度から18年度までは毎年30学級前後が改編により減少している。今年度は9学級の減にとどまったが、来年度以降も改編、統合、総合学科化等による学級減が続くものと思われる。

#### 4 専門高校の教育振興を主眼とした文部科学省の事業

専門高校の振興のために、文部科学省においても、各種事業を行っている。

(1) 目指せスペシャリスト(スーパー専門高校)

社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門校高等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成する。

平成15年から19年までに指定された高等学校は55校、内農業高校は14校、総合学科高校は2校(農業を内容とするもの)である。

(2) 地域産業の担い手育成プロジェクト

専門高校と地域産業界が連携して、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人の育成を関係省庁(経済産業省、国土交通省、農林水産省)と共同で実施する。

(ものづくりを支える専門的職業人育成及び食・くらしを支える専門的職業人育成)

平成19年度からの事業であるが、農業については平成20年度から全国10地域程度を指定して実施する予定である。

## 5 まとめ

### (1) 職業教育を主体とする専門高校全体について

普通高校、専門高校に限らず卒業後は将来的に職業生活に入る(就職する)わけである。それを踏まえて、専門高校では専門性に加えて、どのような進路にも対応できる柔軟な能力を生徒が身に付けるようにしなければならない。そのためには、4で示したような事業等を通じ、専門高校、家庭、地域社会(産官学)が連携を取り、学校での学びを外で生かし、外での学びを学校で生かせるシステムを作り上げる必要がある。

東京大学大学院准教授本田由紀は、今後の職業教育や職業キャリアを再編してゆく上での指針となる概念として、「柔軟な専門性(flexspeciality)」を提唱している。flexspecialityとは、flexibility(柔軟性)とspeciality(専門性)を合成したもので、特定の専門領域や分野、テーマを入口ないし切口としながら、徐々にそれを隣接・関連する領域へと拡張・転換してゆくことを通じ、より一般的・共通的・普遍的な知識やスキル、あるいはキャリアを身に付けていくプロセスを意味している。(1)

### (2) 農業高校について

農業高校においては上記(1)の視点による人材育成とともに、農業経営者の育成の視点もある。

現状のように高度化した農業経営においては、卒業後すぐに経営を行う(新規就農)ことは相当な困難を伴う。また、家族経営の場合、就業者の増加が家族所得の増加につながりにくい、ということもある。農業後継者以外の者が農業経営に取り組む(新規参入)ことも解決していかなければならない内的・外的条件が多々ある。

農業経営者となるため、農業高校教育と卒業後の一定期間を見越して組織的に系統だった育成方法を考えていくべきであろう。

(添野 龍雄)

#### <図表の出典>

第1表～第4表、第1図～第4図：文部科学省調べ

第5表：著者調べ

#### <注>

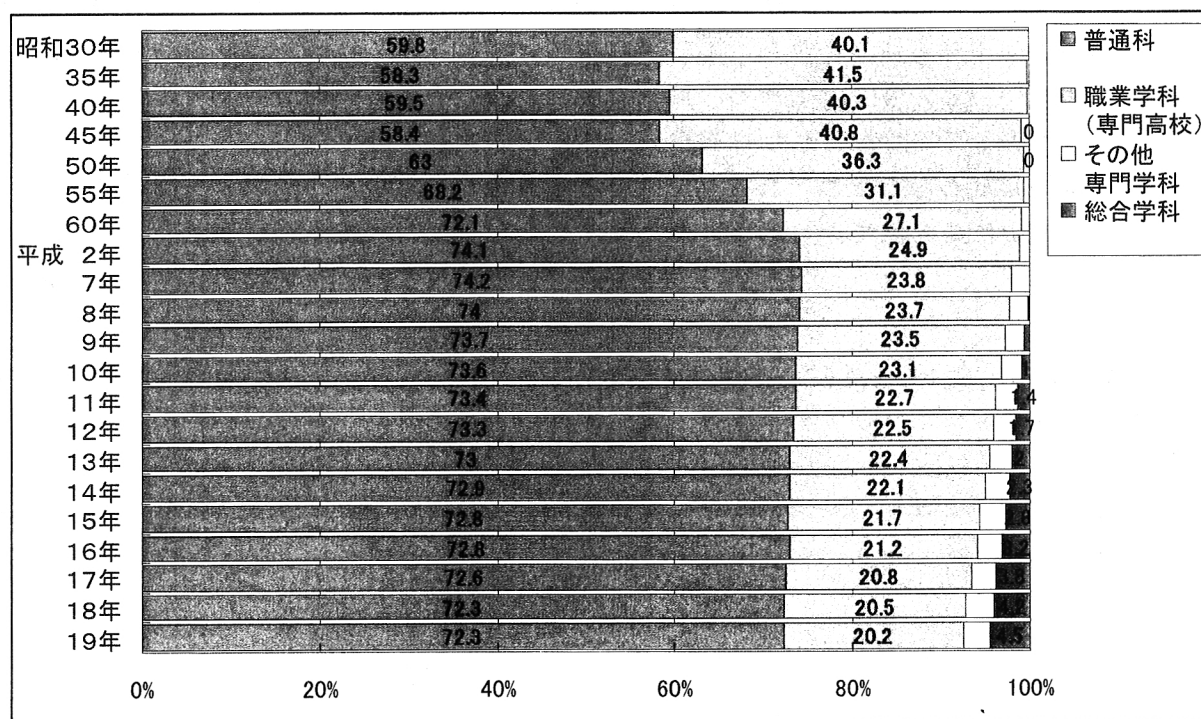
(1) 本田由紀「今こそ専門高校の『復権』を」、『産業と教育』平成19年12月号、(財)産業教育振興中央会、平成19年、2～7ページ

第1表 高等学校学科別生徒数・学科数・学校数（平成19年5月）

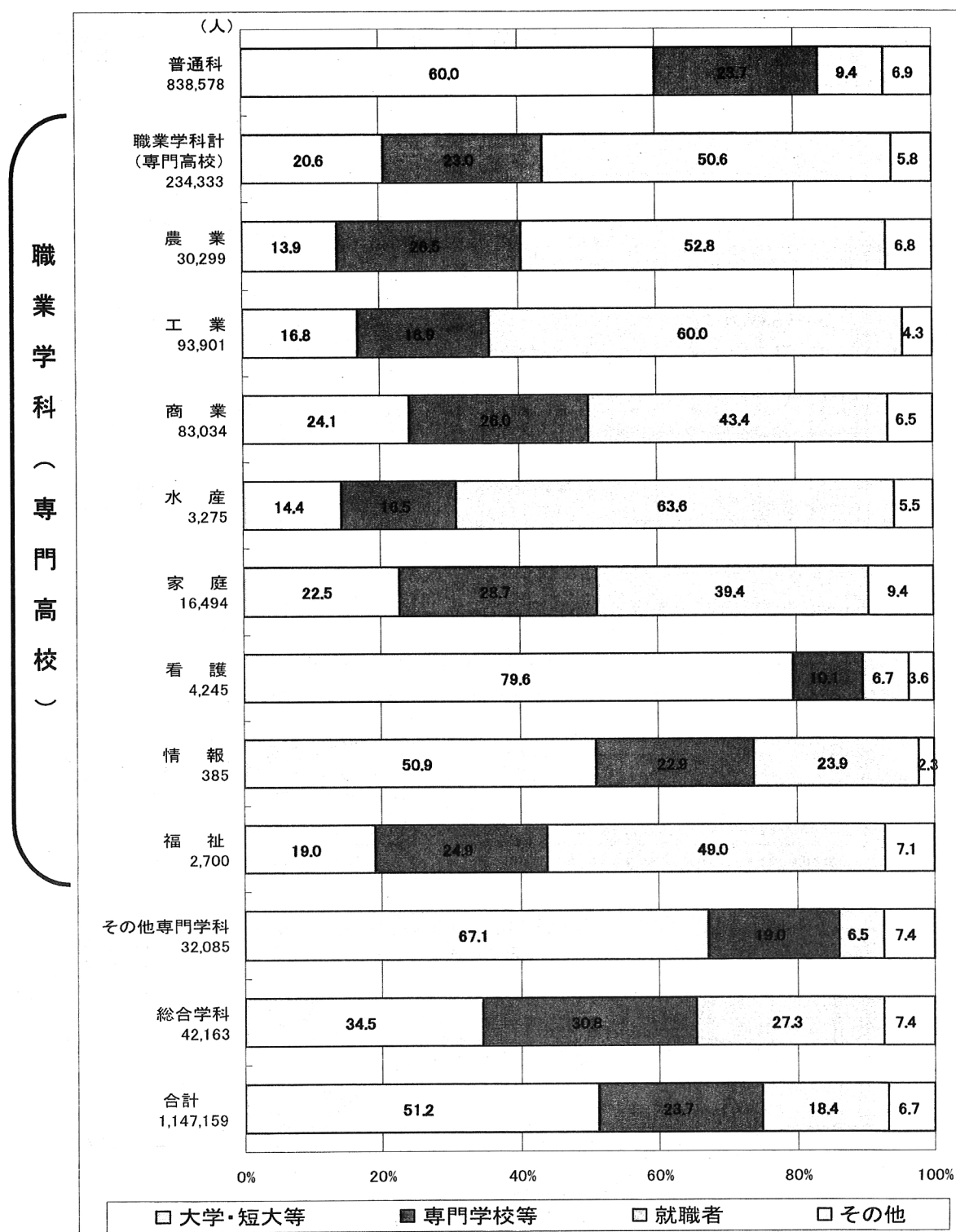
区 分	生徒数（人）	比率（％）	学科数	学校数
合 計	3,397,735	100.0	7,279	5,313
普 通 科	2,455,150	72.3	4,072	4,072
職業学科 （専門高校）	小 計	687,645	20.2	2,312
	農 業	90,139	2.7	343
	工 業	278,859	8.2	613
	商 業	234,859	6.9	761
	水 産	9,821	0.3	45
	家 庭	47,908	1.4	334
	看 護	13,020	0.4	95
	情 報	2,374	0.07	23
	福 祉	10,697	0.3	98
その他専門学科	101,357	3.0	583	—
総 合 学 科	153,583	4.5	312	312

※ 全日制・定時制のみの統計である（通信制は含まれない）。

※ 1つの学校が2つ以上の学科を持つ場合があるため、学校数の合計欄と各欄の和は一致しない。

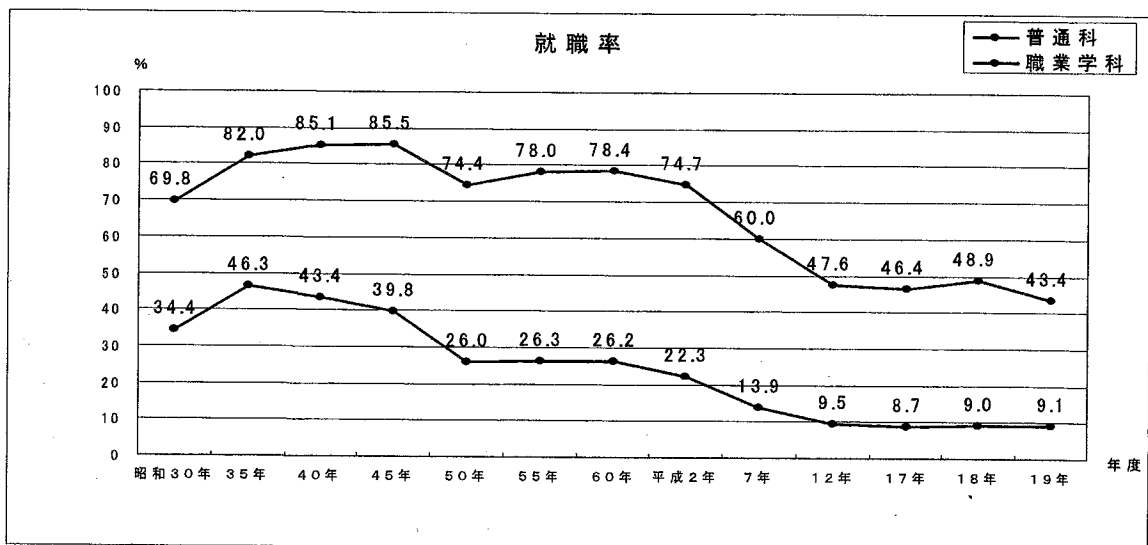
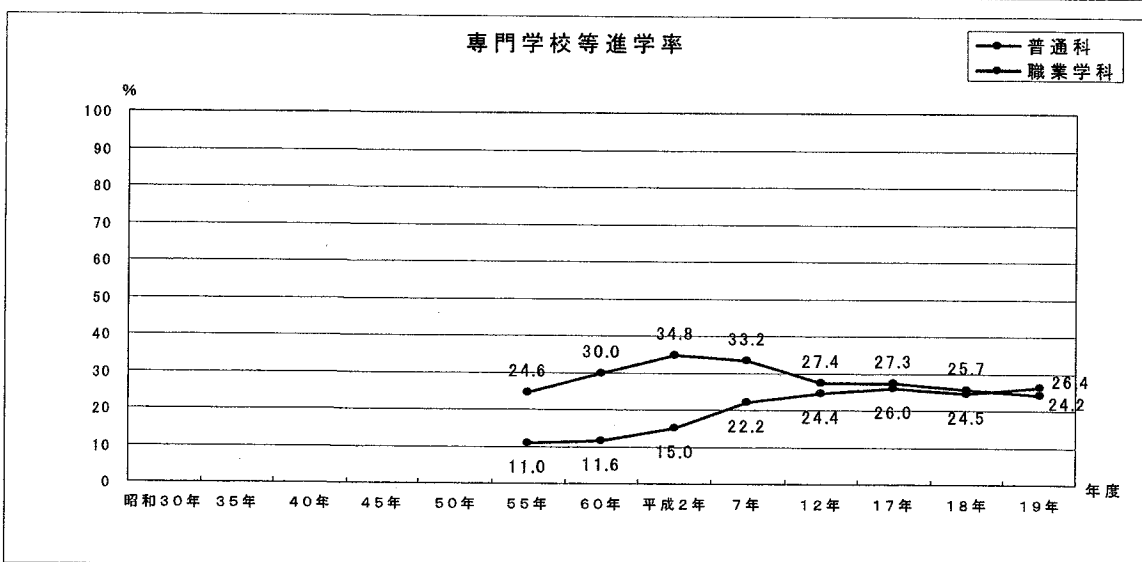
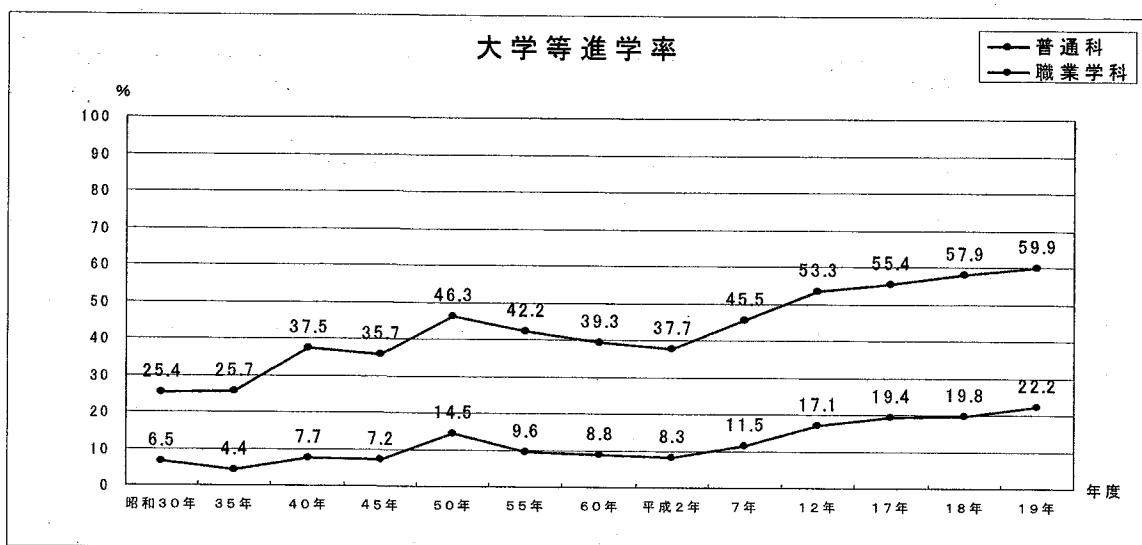


第1図 高等学校学科別生徒数の構成の推移



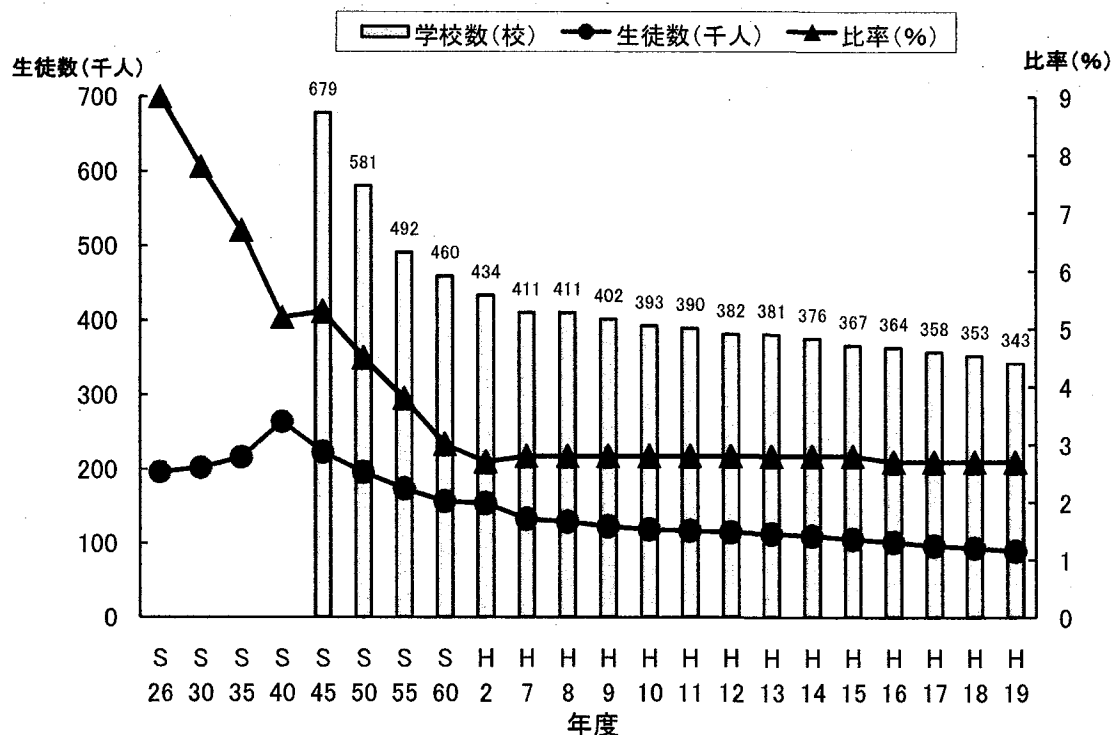
※就職者には就職進学者は含まれない。

第2図 高等学校卒業者の進路状況（平成19年3月卒）



第3図 普通・職業学科別進学率・就職率の推移





第4図 農業高校生徒数及び学校数の推移

第2表 農業高校生徒数及び学校数の推移

年度	S26	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H 2	H 7	H12	H17
生徒数 (千人)	196	202	216	264	223	196	174	157	154	133	115	97
比率 (%)	9.0	7.8	6.7	5.2	5.3	4.5	3.8	3.0	2.7	2.8	2.8	2.7
学校数 (校)	—	—	—	—	679	581	492	460	434	411	382	358

年度	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
生徒数 (千人)	133	129	123	119	117	115	113	110	106	102	97	94	90
比率 (%)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
学校数 (校)	411	411	402	393	390	382	381	376	367	364	358	353	343

(注1) 「比率」は全高校生に占める割合。

(注2) 昭和40年以前の「学校数」については学校基本調査において該当項目がないため記載していない。

(注3) 上表は昭和26年と、昭和30年から5年ごと、下表は平成7年から19年まで毎年のデータである。

### 第3表 農業高校卒業生の進路状況

第3表① 進路状況

	大学・短大等	専修学校等	就職	その他
元年3月卒	6.3	15.7	75.2	2.8
6年3月卒	6.5	21.2	67.9	4.5
11年3月卒	10.2	25.3	54.1	10.4
16年3月卒	13.0	27.7	51.5	7.8
17年3月卒	13.2	27.8	49.8	9.2
18年3月卒	13.1	27.0	51.9	8.0
19年3月卒	13.9	26.5	52.8	6.8

第3表② 職業別就職状況

	専門的技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林業作業者	漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	その他
元年3月卒	3.1	6.4	17.6	11.7	3.7	5.2	0.1	2.1	48.6	1.4
6年3月卒	5.2	7.6	16.5	14.8	2.6	4.3	0.1	2.2	45.1	1.6
11年3月卒	4.2	4.0	13.0	17.2	2.2	4.8	0.1	2.0	50.0	2.5
16年3月卒	4.3	3.8	12.5	20.9	3.4	6.5	0.2	1.6	44.9	1.9
17年3月卒	4.1	3.7	12.6	19.1	3.5	5.3	0.2	1.7	47.7	2.0
18年3月卒	4.0	4.1	12.4	18.0	3.7	4.8	0.1	1.8	49.4	1.7
19年3月卒	3.6	4.3	11.6	16.3	4.1	4.1	0.1	2.0	52.4	1.4

第3表③ 産業別就職状況

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業
元年3月卒	4.7	0.2	0.1	0.1	5.9	43.7	0.4	3.1
6年3月卒	3.5	0.3	0.1	0.1	11.2	34.6	0.6	3.4
11年3月卒	4.2	0.3	0.1	0.3	13.8	37.1	0.7	2.8
16年3月卒	6.1	0.5	0.2	0.1	9.1	34.9	0.4	3.3
17年3月卒	5.0	0.4	0.1	0.1	7.4	39.4	0.6	2.9
18年3月卒	4.7	0.4	0.1	0.1	6.9	40.9	0.4	3.4
19年3月卒	4.0	0.3	0.1	0.1	5.6	44.6	0.5	4.1

第3表③ 産業別就職状況(続き)

	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	教育・学習支援事業	サービス業	公務	その他
元年3月卒	20.6	0.4	0.1	—	—	14.3	5.8	0.9
6年3月卒	19.8	0.4	0.1	—	—	20.0	5.2	0.7
11年3月卒	16.6	0.2	0.1	—	—	19.2	3.5	1.2
16年3月卒	21.7	0.3	0.2	3.3	0.2	16.4	4.4	1.1
17年3月卒	20.7	0.2	0.3	4.4	0.1	14.8	4.2	0.8
18年3月卒	20.4	0.2	0.1	4.5	0.1	12.7	4.2	1.0
19年3月卒	19.2	0.2	0.1	4.1	0.1	11.3	4.7	0.8

### 第4表 農業高校小学科別学科数及び生徒数の推移

小学科	学科数					生徒数				
	6年度	11年度	17年度	18年度	19年度	6年度	11年度	17年度	18年度	19年度
農業関係	241	229	205	200	187	25,133	24,767	20,669	19,864	19,113
園芸関係	186	148	139	138	130	20,506	16,210	13,980	13,172	12,688
畜産関係	61	46	39	39	38	5,862	4,776	4,061	3,871	3,859
食料科学関係	132	123	125	123	117	14,920	13,965	13,029	12,924	12,506
農業土木関係	101	74	65	61	55	10,407	7,688	6,057	5,792	5,459
農業機械関係	19	15	13	13	12	2,073	1,599	1,337	1,308	1,242
造園関係	72	69	72	69	67	7,101	7,030	7,296	6,936	6,682
林業関係	70	55	47	42	39	6,882	5,240	3,964	3,519	3,369
生活科学関係	180	128	85	79	69	20,067	14,171	8,453	8,039	7,250
農業経済関係	—	88	64	61	55	—	10,032	6,409	5,767	5,251
生物工学関係	—	39	39	37	38	—	4,339	4,173	4,013	3,982
その他	204	71	80	84	85	22,611	6,988	7,969	8,480	8,738
計	1,266	1,085	973	946	892	135,562	116,805	97,397	93,685	90,139

第5表 農業高校の学科改編の状況（都道府県別 平成19年度およびそれ以降の計画）

	都道府県	学校名	改編前学科名	学級数	改編後学科名	学級数	備考および今後の改編計画
1	北海道	別海	(定時制)酪農 (定時制)農業	1 1	酪農経営科 農業科	1 1	定時制から全日制への改編 定時制から全日制への改編
2	青森						平成20年度までさらに改編予定
3	岩手	大船渡農業 盛岡農業					工業と統合予定(実施時期未定)
4	宮城			6		5	平成20年度、学科減
5	秋田	鷹巣					平成22年度(全県一学区)に向け学級減
6	山形	置賜飯豊分校					平成23年度、他校と統合予定
7	福島	会津農林	林業緑地	1	森林環境	1	平成22年度、改編の可能性
8	茨城	鉾田農業 猿島	食品化学 情報経営 園芸 緑地土木	1 1 1 1	食品技術 流通情報	1 1	平成21年度、総合学科へ
9	栃木	小山北桜 鹿沼農業					平成21年度、総合産業高校へ 平成21年度、栗野高校(普通科)と統合
10	群馬	勢多農林	生物生産	2	植物科学 バイオテクノロジー	1 1	
11	埼玉						
12	千葉	茂原樟陽 山武農業 印旛	農業機械 生活科学 園芸	1 1			廃止 廃止 平成20年度、白里高校と統合 平成20年度、募集停止。平成22年度単位制普通科へ
13	東京						
14	神奈川	吉田島農林					平成22年度、総合学科へ
15	新潟						
16	富山						
17	石川						
18	福井						
19	山梨	山梨園芸					石和高校(普通科)と統合し、総合学科化(予定)
20	長野	須坂園芸 丸子実業 木曾山林 中野実業・中野	園芸	2	園芸 食品科学	1 1	総合学科へ(丸子修学館) 統合により木曾青峰 総合学科になり農業系系列新設の可能性
21	岐阜						
22	静岡	周知					平成21年度、統合し総合学科化
23	愛知						
24	三重	上野農業					平成21年度、工、商と統合(専門高校のまま)
25	滋賀						
26	京都						
27	大阪						
28	兵庫	佐用	農業 畜産	1 1	農業科学	1	
29	奈良	御所東 御所実業	農業 園芸	1 1	環境緑地	1	統合して御所実業へ 統合して御所実業へ 御所東より
30	和歌山						
31	鳥取	智頭農林	環境科学	1	生活環境	1	
32	島根	益田産業					益田工業と統合して益田翔陽(平成20年度完成)
33	岡山	日本原 高梁城南	酪農経済	1			廃止 平成20年度、川上校地の募集停止
34	広島						
35	山口						
36	徳島						
37	香川	農業経営	農業経営 園芸経営 畜産	1 1 1	農業生産 環境園芸 動物科学	1 1 1	
38	愛媛						農業1学科の学校の(廃止を含めた)見直し
39	高知						
40	福岡	遠賀 朝倉農業	産業技術科Ⅰ 農業経営 食品科学	1 1 1	グリーンサイエンス 農業・食品	1 1	「産業技術科Ⅰ」はその他の専門学科
41	佐賀	伊万里農林 佐賀農業					平成22年度、伊万里商業と統合 平成23年度、杵島商業と統合
42	長崎						
43	熊本						
44	大分						
45	宮崎						
46	鹿児島						
47	沖縄	宮古農林					平成20年度、翔南(水産、商業)と統合して宮古総合実業
	合計			31		22	

## 第4章 90年代における高等学校制度改革と工業高校の経営戦略に関する一考察

—学科改編と校名変更による特色づくりに取り組んだ工業高校を事例として—

### はじめに

本稿は、高等学校の制度改革という環境において、ひとつの高等学校がいかなる経営戦略を取り得ることが可能であったか、そしてそれがいかなる性格をもつものなのかについて考察を試みるものである。

90年代において、いわゆる「新しいタイプの高等学校」が出現した。そこには重点的な資金配分が行われ、新しい施策が具体化された。しかし、そういった最先端の改革の恩恵にあずかる高等学校は全体からみればわずかである。たしかに今日の高校再編計画は複雑な状況におかれるとともに、それぞれの学校は多様な改革を進行している。このことは90年代当時の比ではないかも知れない。しかし、今日においても、改革の手が加えられる学校と、そうではない学校、あるいは受け身の学校やなかなか戦略を打ち出せない学校もあるのではなかろうか。そういったなか、今日、あらゆる高校は、自ら特色づくりを企画し、そのための支援や財源を獲得するような、主体的で積極的なマネジメントがよりいっそう必要とされているのではなかろうか。

本稿で事例として取りあげる茨城県立つくば工科高等学校は、総合学科のような注目をされた学校でもなければ、県を代表するような進学校でもない。むしろ時代と地域の情勢によって、学科改編を余儀なくされた専門学科高校である。しかし、その学科改編のタイミングを好機と捉え、様々な戦略を打っていった学校である。だが同時に限界もあった。

本稿では、まず90年代の高校改革及び専門学科高校に関する改革の流れを概観し、これを踏まえたうえで、同校へのこれまでの訪問調査<sup>1</sup>をもとに、特に90年代における同校の学科改編及び校名変更の改革期における経営戦略に関しての考察を行いたい。

### 1 90年代高等学校の個性化と専門高校

#### (1) 高校教育の個性化と「新しいタイプの高等学校」

総合選択制高等学校や単位制高等学校といったいわゆる「新しいタイプの高等学校」が最初に提言されたのは、1979年の都道府県教育長協議会高校教育開発研究プロジェクトチーム報告による。すなわち、当時の新しい学習指導要領の告示、生徒急増と高等学校増設、習熟度別学級編成といった動向を背景としていた。その後、臨時教育審議会を重要な契機とした80年代を経て、90年代に入って、高校教育改革は大きな動きを示したといえる。平成元（1989）年の高等学校学習指導要領は様々な特徴を持っていた<sup>2</sup>。そしてこれにともなって新しいタイプの高等学校が様々なかたちで登場した<sup>3</sup>。商業科や工業科としては、この学習指導要領の出される前に、例えば情報関連の学科として情報科学科、情報処理科（島根県立情報科学高校、昭和62年度）、情報電子科、電子機械科、情報処理科、情報会計科（福島県立清陵情報高校、昭和63年度）、情報電子科、情報管理科、流通経済科（大分県立情報科学高校、昭和63年度）等が設置された。また昭和63年度から、単位制高等学校も開校されていった。その後、1991（平成3）年、中央教育審

議会答申『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』において、あらためて「個性化」が強調されたが、高等学校についてはそれは「新しいタイプの高等学校」のさらなる奨励であり、1994（平成6）年度から登場してきたのが総合学科<sup>4</sup>であった。

総合学科の登場は、それまでの「新しいタイプの高等学校」が学習指導要領のなかでの必修修に関する弾力的運用や、従来型の普通科や職業学科として新たな学科を新設するなかでなされてきたのに対し、まったく異なる種類の学科を登場させたことになったという意味で新たな展開といえた。平成6年度において7校<sup>5</sup>でスタートした総合学科は、平成18年度には298校にも達しているが、当初は総合学科の新設に際しては、それまでの工業科、農業科、商業科を改編した高校も多く、そのような意味では総合学科の登場は、職業学科の改革・改編という見方もできるものであった。

## （2）職業教育活性化への方策

### ①工業教育の活性化—スペシャリストへの道—

上記に述べたように、高等学校における個性化・弾力化の改革は、長らく続いた普通科と職業学科という大きな分類に、総合学科という新たな学科を高等学校設置基準に位置づけることとなった。そして、その総合学科は、総合学科高校の新設という側面の一方で、職業高校の改革・改編という側面も有していた。職業学科の側から積極的に動き出すのは、そういった総合学科がスタートした平成6年4月、文部省（当時）では、「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」が設置され、翌年、平成7年3月に『スペシャリストへの道』（最終報告）としてまとめられた。そこでは「職業高校」から「専門高校」と名称を変更することが提言された。また「専門高校からの大学等へ進学する方策の充実」が示された。すなわち職業学科の専門志向をより強くするとともに、かつ「出口」としての進学という選択肢を増やし、これらによって、特色化と底上げをねらったものといえる。

これに呼応するように、全国工業高等学校長協会は、平成7年5月に工業教育活性化委員会を設置した。そして平成8年3月には、報告書『「スペシャリストへの道」の具体的方策』が示された。そこでは以下のような三つの観点から分析が試みられた。

すなわち、第一は、工業高校の内容等を対外的にPRする方策や目的意識を持つ生徒をいかにして迎えるかを基点とした入学者選抜方法の改善等についてである。第二は、社会の変化に対応した工業教育の充実を目指して、技術教育を更に深める方策や生徒の適性・進路の多様化等に対応した教育活動を展開するために、必修科目の見直し、マルチメディア教育の推進、社会人講師の導入、学級生徒数の改善等についてである。そして第三は、多様な進路の確保を目指して、就職の確保と内容の充実、特別選抜制度の改善、新構想大学等の新設・整備、専攻科の拡充、専修学校との連携等についてであった<sup>6</sup>。

### ②専門高校の学校改善

上記の流れを受けて、その後、平成9年5月に文部大臣から「今後の専門高校における教育の在り方等について」諮問を受けた理科教育及び産業教育審議会は、ヒアリングや関係施設の視察等を実施し、審議を重ね、10月には、中間まとめを、そして、平成10年7月『今後の専門高校における教員のあり方について』（答申）をまとめた。

同答申では、「はじめに」、「専門高校は、これまで有為な職業人の育成などの面

で重要な役割を果たしてきた」とし、「特に中堅技術者、事務従事者などの育成を中心に我が国の産業経済の発展への寄与は極めて大きなものがある」とした。そして、「今後我が国が豊かで活力ある社会を維持していくためには」、「専門高校の役割はますます重要なものになる」と同時に、専門高校の生徒が「一つの得意な分野で技術や技能をしっかり身に付け、自らの勤労観・職業観を確立」し、「社会で活躍」することを願うとしている。

答申の「3 専門高校における教育の改善・充実の具体的方策」では、「専門高校における教育課程の基本的な基準等について」、以下のような具体的な提案をしている。

専門学科における専門教育に関する教科・科目の必修単位数については、現在の30単位を25単位に削減することが適当であるとされた。また、当時の新教科である「情報」や「福祉」について専門高校としては積極的にこれを導入し、位置づけていくことが示された。

進路指導面における改善については「一括募集・くくり募集」の「積極的な実施が期待される」としている。ここでは「中学校段階」では「学科選択を行うことが難しい場合もある」から、「産業技術科のような複数の分野にまたがる学科」を設置し、「学科の枠を超えた科目履修ができるいわゆる総合選択制の導入」等の推進が望まれるとした。また、「中学校における進路指導」、「専門高校における進路指導」さらに「大学等との接続」というように、「入口」「中身」「出口」に関しての明確な戦略を提言するものでもあった。そして答申における現状認識では「中学校における進路指導の改善は進んでいるが、なお社会の高学歴化に伴う普通科志向や根強く残る高等学校間の序列意識の影響等により、明確な目的意識を持たずに高等学校に入学する生徒が少なからずいるという問題がある」<sup>7</sup>と指摘した。問題点として「専門高校に関する正確な情報が十分に中学生に伝わっていない」ことをあげ、専門高校は「自ら積極的に情報提供に努める」必要があるとした。そのためには「中学生の専門高校への体験入学」や「逆に専門高校の教員が中学校に出張授業」を行う、あるいは「各都道府県において開催されている産業教育フェア等への中学生の積極的な参加も望まれる」とした。大学との接続についても「入学者選抜において、専門高校卒業生に対する推薦入学や専門高校卒業生選抜の一層の拡大、専門高校において取得した職業資格等の重視、入試での職業科目の出題などの配慮・工夫が求められる」としている。

以上のように、90年代高等学校制度改革は、学習指導要領における弾力的運用、「新しいタイプの高等学校」の設置、そして特に総合学科という新しい学科の登場であり、職業高校の側は、その流れに呼応し、職業学科の専門学科への改称、専門学科自らの改革と改善、そして「スペシャリストの育成」という専門性を強化するかたちで特色化を図るに至る。こういった流れの中で、以下、茨城県立つくば工科高等学校を事例として、同校の採った経営戦略の特質と限界について、考察していきたい。

## 2 工業高校における学校改善一つくば工科高等学校の事例一

### (1) つくば工科高等学校の概要

つくば工科高等学校は茨城県つくば市に位置する。筑波研究学園都市内に位置するが、現在でも周囲には田畑や古い町並みが少なくない。長らく鉄道から離れたところに立地

していたことになるが、近年、近隣を私鉄が開業した。しかし、生徒の通学手段としては自転車あるいはバスが大勢を占める。現在のつくば工科高校（平成19年度、生徒数573名。図表1：沿革）は、電子機械科（115名）、情報技術科（230名）、建築デザイン科（228名）の3学科からなる専門学科を有する高等学校、すなわち専門高校である。このような3学科体制になって10数年を経たが、その改編まではやや複雑な学科改編を辿っている。その推移は以下のようになっている（図表2）。すなわち、遡ること、昭和44年度からしばらくは農業科・園芸科・普通科・家政科の4学科からなっていた。しかし、筑波研究学園都市という立地から、周辺に大学・研究所・工業団地等を抱える地域に変貌することで、それまで果たしてきた農村地域における後継者育成及び女子教育の必要性からの家政科の設置といった使命は、時代の趨勢というだけでなく、折からの普通科志向や全国的な高校改革の流れのなかで、茨城県としても農業高校を半減する計画を進めるなか、谷田部高等学校（当時）の果たすべき使命もこれらに合わせて方向転換を余儀なくされたといえる。

図表1 つくば工科高等学校の沿革

昭和2年4月	谷田部町立筑波実習学校として創立
昭和9年4月	茨城県谷田部実業学校と改称
昭和18年4月	茨城県谷田部農学校と改称
昭和23年4月	茨城県立谷田部高等学校と改称
平成3年4月	工業系専門高等学校への学科改編開始
平成9年4月	茨城県立つくば工科高等学校と改称

図表2 つくば工科高等学校学科改編期の年度別生徒数の推移（学科在籍生徒数）

	農業科	園芸科	普通科	電子機械科	情報技術科	家政科	建築デザイン科
昭和63	84	126	470	—	—	141	—
平成1	42	126	517	—	—	141	—
平成2	—	84	611	—	—	141	—
平成3	—	42	558	40	40	139	—
平成4	—	—	458	79	118	92	39
平成5	—	—	223	118	196	45	117
平成6	—	—	88	117	234	—	195
平成7	—	—	—	117	234	—	234

具体的には、昭和63年度に農業科の一部を普通科に改編したことを皮切りに、農業科、園芸科、家政科を順次、募集を停止し、一旦は普通科に定員を預けるかたちをとりながらも平成元年6月に「電子機械科・情報技術科新設に関する計画書」を示し、平成3年度から両学科の募集を開始、また平成2年8月に「建築デザイン科新設に関する計画書」を示し、平成4年度から募集を開始、平成7年度になってようやく現在の学科体制に落ち着くことになる。図表2に限ってみても、この間、8年を要している。

## (2) 校名変更年度（平成9年度）における校長の経営戦略

### ①校名変更による「スクール・アイデンティティ」戦略

つくば工科高校は、前身の谷田部高校時代に農業科・園芸科・普通科・家政科という複合的な学科構成を有し、このことはそれまでの歴史の所産でもあるが、中学校生徒から見ればややわかりにくいものでもあり、その改編・改革は、筑波研究学園都市の発展の推移からみればその遅れは明らかであった。全く異なる学科への改編も容易なことではなく、また必ずしも評判が芳しいとはいえない時代も経験してきた学校であった。そのようななかにあっても建築デザイン科の設置された平成4年において、校名変更をすべく校内に検討委員会を設置するなど、新たな動きに向かっていた。同窓会、周辺中学校への説明、校内の職員も了承した。しかし、平成6年2月の段階で完全に新しい3つの学科への改編が完了するまで、すなわち他学科の在校生が在籍する間は校名を変更しないことを確認した。

そして現在の3学科の在校生だけになる平成7年度になって、校名変更への機運が盛り上がる。しかし、それは校名を変更したいという思いだけでなく、そのことのもつ学校の戦略的な意味の重要性もあった。特に3年生の就職活動や職場開拓において、企業側に旧来の農業高校というイメージが認識として強いことが、学校教職員・関係者に強く認識されるようになった<sup>8</sup>。その後、校名変更準備委員会を設置し、学校内外の公募を経て、平成8年2月に「つくば工科高等学校」が候補として選定された。そして翌平成8年度、「茨城県谷田部高等学校の校名変更に関する請願書」を県議会に提出、採択を得たのである。

校名変更にあたっては「工科」にこだわりをもった。それは、これからの時代が工業といっても、そこでは工業技術とコンピュータ技術の融合に見るように、今後、情報科学が非常に重要な位置を占めるという理解であった。すなわち「情報科学教育を基盤とした工業分野での将来のスペシャリスト育成を目指す学校」という明確な特色を打ち出すなかでの「工科」という選択であった。また制服もこのタイミングで新たなものとなった。まさに学校の内外に「スクール・アイデンティティ」を確立する戦略であったといえる。

### ②進学希望者の獲得（「入口」における改善）

つくば工科高校は、前身の谷田部高校時代、平成の初めには二次募集を募っても定員割れをするような状況にあった。ところが平成9年度入試では、一次募集において定員を超える志願者を得ることができた。校長は真っ先にこの点を強調していた。それまで「定員割れを繰り返していたつくば工科高校にとって、これは内外に向かって学校改善が「成功している」と端的に示す上でも重要な点であった。

入学した生徒については、生徒の出身中学校の分布が前年と明らかに異なることが特徴の一つであったと指摘できる。新たな出身中学校（平成8年度には在校者は無く、平成9年度に新たに進学者のあった中学校）の数が6中学校（5市郡）に及んだ。さらに、これらの中学校は、いずれもつくば工科高校から、1時間から2時間を要する遠隔地にある中学校である。また、平成8年度よりも平成9年度に、出身生徒が大幅に増加した中学校は、3校あったが、3校ともやや距離がある中学校であった。これを生徒の通学所用時間別にみると、平成8年度と9年度では以下のように変化している。



すなわち通学所用時間30分以内の生徒数が87から77に、また通学所用時間30～60分以内の生徒数80から99になっていた。総じて、前年度よりも、より広範囲の、より多数の中学校から生徒を獲得することができたという特徴が指摘できる。

当時の進学希望者獲得の成功要因<sup>9</sup>は、校名変更と制服の変更によるイメージアップがまず指摘されるが、生徒獲得のための方策として、後述する中学生を対象とした「ものづくり体験学習」と「高校説明会」が挙げられる。

また実現には至らなかったが、一括募集(くくり募集)についても検討されていた<sup>10</sup>。すなわち、学校として生徒を一括に募集し、入学後にそれぞれの学科を選択させることをねらったものであった。これは後述する科目「産業社会と人間」の設置構想とも関連して、生徒の自主性や主体的な選択の可能性を探るものであった。

### ③学校のPR活動の工夫

#### a. 中学生対象の「ものづくり体験学習」

「ものづくり体験学習」(夏期休業中に2回、2日連続)は、つくば工科校にとって、PR活動も兼ねた大きなイベントのひとつである。ものづくり体験学習はおよそ100人弱の人数を3つの班(3つの学科に対応)に分け、およそ1日がかかりで校内のそれぞれの学科における工具、機材、機械等、実際に日々生徒と教職員が行っている教育活動そのままにさまざまな作品をつくる、すなわち「ものづくり」に取り組むものである。当初の予想の希望者数を超えたこともあり、ほぼ同一内容のものを2日続けて行った。各教室では説明や手伝いをつくば工科校の生徒が教師と一緒にいることが特色といえる。

#### b. 高校説明会の工夫

「高校説明会」(秋1回)自体はどこの高校でも行っていることでもある。しかし、この改革期に様々な工夫がなされた点で特筆できる。例えば、全参加者を集めた説明として体育館でなされる説明の場があるが、別の場として保護者、中学校の教師、生徒を別々の教室に招き、質疑応答を行った。筆者は中学校の教師と同室でその場に居合わせていたが、そこでは推薦についての細かい質問が多かった<sup>11</sup>。中学校教師に対する説明は、教務主任が中心に説明し、校長と教頭が時折サポートするかたちでなされていた。それは校長や教頭は保護者や中学生のいる他の教室もまわっているためでもある。前年までは、保護者も中学校教師も同室で説明を受けるなどしていたため、保護者からも、中学校教師からも、それぞれの立場からの込み入った話や質問をしにくい状況にあったという。そういった些細ではあるが、配慮についても改革の流れのなかで修正されていた事柄である。

上記に述べたように、高校説明会は、校長、教務からの諸注意、各学科の学科長の教員からの説明などが主であるが、「ものづくり体験学習」と同様に学校の資源を活用したPRも目玉となる。「高校説明会」では参加者計150名ほどに上り、これを12の班にわけ、13の会場(教室)をまわる。「ものづくり体験学習」と同様につくば工科校生徒が手伝い・説明とともにデモンストレーションを行うというものである。いずれにしても、それまでの高校説明会とは明らかに異なるものであった。高校説明会は、夏の「ものづくり体験学習」のノウハウを活かすかたちにもなり、生徒にも教職員にもスムーズに行えた側面も多かったという<sup>12</sup>。

#### ④教育課程における工夫

教育課程に関しては、特別な改善策を打ち出すまでには至らなかった。むしろ工業高校としては、ごく一般的なものであり、「資格取得」とそれを支える系統的な教育課程編成に忠実な編成といえた。しかしただ手をこまねいていたのではない。校長は大胆にも、総合学科の象徴的な科目ともいえるべき、「産業社会と人間」の導入を検討していた<sup>13</sup>。残念ながら、実現に至るまでにはならなかったが、「工科」という名称のもと、従来の工業高校の枠にとらわれない発想をもって、総合学科が理念とするような、生徒の自主的な選択を教育課程においていかに位置づけるかということが課題視されていたと指摘できよう。実際には、教育課程内での選択履修によって、興味・関心やその後の進路に必要な科目を選択する範囲での工夫にとどまった。当時は、情報技術科における“コース制”を行っている。これはパソコン活用コース、C言語コース・インフォメーション秘書コース・コミュニケーションコース(通信)の4つにコースを分けていたが、それらは工業科目としての「実習」におけるものである<sup>14</sup>。すなわち授業科目内において異なった実習プログラムを選択できることができるというものである。これは一般にいわゆる高等学校の「コース制」や「系列」とは異なる。

#### ⑤学校運営組織における改善

##### a. 学年会及び学科会（科会）

平成8年度から教務主任からの提案で学年会が開かれるようになった。おおむね第一学年が週一回、第二学年が学期に一回、第三学年が月一回となっていたが、第一学年主任の教諭は、平成8年度からつくば工科高校に赴任したが、40歳半ばのベテラン教師(英語)である。一方、第二学年主任及び第三学年主任は30歳前半の教師である。

他方、科会は、それぞれの科の柔軟体制のなかで運用されていた。上記、教科会の回数を少ない、と見ても連携が不十分という指摘はできないと思われる。例えば、電子機械科科長はインタビューのなかで「まとまった時間での話し合いは、1カ月程度。食事をしながらのちょっとした情報交換はほとんど毎日実施している。」としている。また、情報技術科科長はインタビューのなかで「カリキュラムや授業計画の立案は、学年を問わず、科の中の先生全員で計画立案している。年度当初の計画に変更が出た場合は、早急に科会を開き対応している。科会は、月1回を例会として、その他昼休み中に諸問題について話し合う。主に実習の生活を含めた指導方法についてが多い。」としている。

##### b. 教科担任会

この会は学年会と教科会の複合的な会合といえる。というのは、この会は「学年の授業に関わっている人全員」が集まるものであるからである。この会は、例えば2年・3年を教える教師にとってはどちらにも出なくてはいけないので、各学年の同時召集は無理である。また人数も多く、不定期になってしまう。(学期に1回の目安だという)また、この会は、平成3年度から、教務主任が開くように要請したものである。教務主任の前任校では存在していた会合であるという。

ただし、上記に見る学校運営における改善は、実際には試行錯誤の連続といった様相を呈していた。学年会、科会、教科担任会といった会議運営も、すべてが定期的な開催というまでではなく、柔軟な対応の一方で、多忙によって定期的に行うのも困難な場合も少なくなかった(当時のアンケート自由記述などから)。いずれにせよ、それまでの会議

運営についての改善をこの改革期において進める上で、校長のリーダーシップもさることながら、キーマンとして教務主任の存在が大きかったといえる。

#### ⑥卒業生の進路先の確保（「出口」における改善）

大学進学については、平成7年度卒業生から平成8年度卒業生において実績が上がったとはいえない。平成9年度から校名変更が変更され、志願者が定員を上回ったということからも進学状況について注目されるのは、それからという見方もできよう。当時、大学進学における情報について、特に推薦についての情報収集は、先に挙げた『「スペシャリストへ道」への具体的方策』や工業高校校長会からの資料など、校長が自ら率先して進路情報を収集していた。その後、平成11年度資料（すなわち平成10年度卒業生）には、県内の国立大学合格者（筑波大学、茨城大学）を出すなどの成果も示した。

#### ⑦財源の獲得

当時のつくば工科高校が得た支援としては、県のブライトハイスクール事業とこれに続くサンライズ・ハイスクール推進事業<sup>15</sup>があった。ブライトハイスクール事業において、「生徒が企画する講演会」や「中学生のものづくり体験学習」を積み重ね、より重点的な支援を受けることができるサンライズ・ハイスクール推進事業を獲得した。今日でこそ、公募形式による個々の学校への重点施策は多様に、また数も増えたといえるが、当時としてはこれも新しい流れのひとつといえたのではなかろうか。

### おわりにかえて

新たな再編期を迎えて、現在の高校改革も非常に活発な様相を呈している。しかし、その現代の高校改革は、90年代の高校改革の総括を含めた再編の動きでもあり、その意味で90年代の改革は今日の目から見ても、意義が大きく、今後も検証すべき側面を多く有していると思われる。90年代の改革は、職業学科を有する高校から見れば、以下のように映る。すなわちこれまで述べてきたように、平成元（1989）年の高等学校学習指導要領における必修修等における弾力的運用をきっかけとして、総合学科という新しい学科の設置とそれに伴う学科改編・募集停止等の措置、そして職業学科の専門学科への改称を経て、専門学科自らの改革と改善の努力が求められ、そしてそれは現在に通じる「スペシャリストの育成」というミッションでもあり、スローガンでもある。このような流れは、当時、一部の先進的・伝統的な専門（職業）高校を除けば、多くの専門（職業）学科を有する高校にとっては、すなわち「個性化」や「特色づくり」の施策が展開されるなかでは、やや後回しの感が否めない。ましてや地方分権や学校の自主性・自律性がいわれる以前である。したがって改革に対して、受け身な立場におかれざるを得なかったと思われる。

事例において取りあげた、つくば工科高等学校は、従来型の農業学科・普通科の併設校を工業学科に改編するという改革を行ったわけであるが、ちょうど上記のような改革の流れの中にあっただけで、また、数年来をかけてようやく完成された学科改編の先に用意されたのは、極めて課題の多い学校の状況であった。

しかし、つくば工科高等学校は、受け身ではなく、むしろ改革の手を打っていったのであり、最も大きな改革のひとつは、校名変更であり、ひとつのエポックといえるものである。確かに校名変更の機運は学科改編の流れのなかで校内において必然的に生じていたも

のともいえるが、校長が自ら改革の流れを察知し、そこに学校の特色とアイデンティティを凝縮させる経営戦略を打ち出したことがより大きな効果をもたらしたことを指摘できる。それは、すでに見たように、工業高校としての従来のイメージをより良いものとする、学校のイメージを中学生・保護者・企業・大学等にわかりやすく伝わるようにすること、さらに「スペシャリストの育成」という施策レベルの提言に積極的に取り組み、専門性を向上させること、である。そういったねらいを結実させるためにも「工科」という名称が必要であり、それは成功したといえる。現在、新たな再編が進むなかでも、全国で新設されている新しい専門高校のなかに「工科」の名称を冠する学校が登場している。それらを鑑みるに、つくば工科高等学校という名称の先見性は特筆に値するといえる。

しかし、さらに指摘すべきは、当時の校長がもつ戦略の視線の向かう先である。それは県内の周辺に位置する工業高校に対してだけではなく、つまり同時に、見習うべき、そして競争すべきライバルを工業高校のみならず、むしろ総合学科高校を射程に入れていたことが指摘できる。それは、文中に述べたように「くくり募集」や「ミックスホームルーム」であり、果ては科目「産業社会と人間」である。これらは実現を見るものではなかったが、校長ははっきりと生徒の選択とそのシステム、そして学校の凝集性を経営上の課題としてあげていたのである。そのような経営マインドは、会議運営の在り方にも反映されたといえることができる。ただでさえ工業高校は、工業の科目を教える教員と普通科目を教える教員との間に距離がしやすい。また、それぞれの学科がそれぞれのクラスを構成し、これによって学科・学級のセクトがしやすい構造が懸念され、改編して間もないつくば工科高等学校では、校長から見れば、そういった内なる組織の課題も視野に入れながら、これらを防ぐべく、会議等の運営上の工夫を行ったのである。

すなわち、これら一連の経営方針は、工業高校という学校組織の内外の環境において、強みと弱みを認識し、それを克服するための運用上の工夫と具体策を打ち出す取り組みであった。そして、そのためには、当時最も話題を博し、改革の旗手とされていた総合学科高校のシステムでさえ、どん欲に取り入れようという改革意欲であった。必ずしもすべて結実しないまでも、文中においてみた「ものづくり体験」や「高校説明会」、さらには大学教員等を迎える「出前レクチャー」や「一流講師による講演会」といった取り組みが実現していく。これらは研究学園都市という地の利も生かした取り組みでもあった。また、これらは現在においてもつくば工科高等学校で脈々と受け継がれている取り組みである。もちろん携わる教職員と生徒の工夫であり、努力の賜のであるが、これらは、学科改編・校名変更という改革期における経営戦略において生まれたものでもあることが指摘できる。

現在、10年を区切りとして、つくば工科高等学校は、新たな局面を迎えている。企業での勤務経験とそこでの実績豊富な民間人校長を迎えるとともに、平成17-19年度は、「目指せスペシャリスト」（文科省指定）研究開発事業を受け、更なる改善を目指している。

今後も、10年前後のスパンにおいて、高等学校の再編整備計画が展開されるであろうし、同時に、本プロジェクトと同様に後期中等教育の在り方を検証する作業も必要不可欠となろう。おそらく、その時に国レベル、都道府県レベルという制度的、財政・施策的なレベルと、その一方で、これをただ待っているのではなく、高等学校がどれだけ主体的に戦略を打つことができるか、そういった学校のマネジメントの在り方の検証も必要になると思われる。

(加藤 崇英)

< 資料等（年代順） >

- ・全国工業高等学校長協会工業教育活性化委員会報告書（1996）『「スペシャリストへの道」の具体的な方策』
- ・日本工業技術教育学会（1996）『専門高校生の進路—大学等への進学に関する調査研究—（最終まとめ）（文部省委託調査研究平成6・7年度）』
- ・つくば工科高等学校（1997）『創立70周年記念誌』  
理科教育及び産業教育審議会（1998）『今後の専門高校における教育の在り方等について（答申）』
- ・つくば工科高等学校（2007）『創立80周年記念誌』

< 注 >

<sup>1</sup> 谷田部高校からつくば工科高校への改革時期における聞き取り・訪問見学は以下の通りである。平成8（1996）年6月7日、校長、教頭、教務主任インタビュー、6月22日、体験学習見学、6月27日各学年主任、各学科主任、教務の計7人にインタビュー、質問紙の配布（回収、7月1日）、8月2日株式会社トステム大生郷工場人事課長インタビュー、10月9日 高校説明会見学。平成9（1997）年7月25日「中学生のためのものづくり体験」見学。平成11（1999）年9月28日 校長、教頭インタビュー、10月23日 校長、教頭インタビュー（体験学習・学校公開について）。平成20（2008）年2月25日 校長インタビュー。上記の訪問・見学・聞き取りは、筆者が筑波大学大学院及び大学等、非常勤講師在籍時に行った記録が大半である。平成9（1997）年～13（2001）年の間は、資料等の送付を受けるか、年1回程度の頻度で訪問を行ってきた。また学校の訪問ごとに校長・教頭と平均1時間程度話しをする機会を得てきた。これまでの調査をもとに、つくば工科高校の改革について、執筆し、まとめるのは、最近の訪問を経て、今回が最初である。

<sup>2</sup> 道徳教育の充実、体育に関する指導の充実、個性を生かす教育の充実、社会科の再編成（地理歴史科と公民科）、多様な教科・科目の設定、必修教科・科目の改善（世界史の必修化、家庭の男女必修）、職業教育の改善（課題研究の新設）、単位制の弾力的運用、定時制・通信制の改善など。

<sup>3</sup> 複数の学科を越えての履修を可能とする高校（埼玉県立越谷総合技術高校、昭和61年度など）、「自由選択科目」「コース制」による選択を可能とする高校（埼玉県伊奈学園総合高校、昭和59年度ほか）国際化に対応するための国際科を新設する高校（埼玉県立和光国際高校、昭和62年度ほか）。

<sup>4</sup> 当時は、一般必修科目（最低35単位）に加え、職業ガイダンス的性格の「産業社会と人間」、コンピューター等科目を中心とする「情報に関する基礎的科目」、卒業研究的な「課題研究」の三つを原則履修とし、それ以外は幅広い選択科目群を開設して生徒が自主的に選択・学習できるようにする。また単位制を原則とし、科目・時間割を大幅に自主編成できる点に特徴があった。

<sup>5</sup> 岩手県立岩谷堂高等学校、栃木県立さくら清修高等学校（旧：氏家高校）、筑波大学附属坂戸高等学校、三重県立木本高等学校、和歌山県立和歌山高等学校、島根県立益田産業高等学校、沖縄県立沖縄水産高等学校。

<sup>6</sup> 以上のような観点に立って、同委員会では、(1)全国の中学校長を対象とした意識調査、(2)先の文部省「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」の各大学への要請である専門高校卒業生の受け入れが、実際にいかに各大学の入試要綱に組み込まれているかについての全国調査、(3)企業情報、(4)生徒の進学意識を向上させる取り組みや中学校へのPRのモデルの提示など、さまざま提言および情報提供・資料提示をおこなっている。そして、個々の工業科高等学校が「入口(目的意識の明確な生徒を如何に集めるか)」「中身(社会の変化、生徒のニーズに対応した教育内容を準備できるか)」「出口(生徒の希望する進路を確保できるか)」という戦略的な経営施策をこれまで以上に打ち出す必要があると提言した。

<sup>7</sup> 「今後の専門高校における教育の在り方等について（答申）」（平成10年7月23日）理科教育及び産業教育審議会、「1 専門高校の現状課題」。別な意味でいえば、このような根本的な問題構造は、今日でもかわっていないとも指摘しうる。

<sup>8</sup> 創立70周年記念誌、14頁。また筆者自身が行った校長ほか、教職員のインタビューでも再三、指摘された。

<sup>9</sup> 学校を取り巻く制度的、環境的な状況は、むしろ厳しいものであった。それは第一に、近隣に私立高校が3年前に新設されていること、第二に、当時、つくば工科高校には全県学区などの特別配慮もなかったこと。また当時、茨城県の全県立高等学校において推薦入試が導入されていたが、推薦入試の実施要項については他の高校と特別な差異をみることができないこと、また第三に県内の某予備校の偏差値ランキングでは、つくば工科高校の位置はそれまでと比べてほとんど変化していないことがあげられる。

<sup>10</sup> 当時のインタビュー及び資料としては、つくば工科高等学校（1997：84～85）

<sup>11</sup> 例えば、工業高校であるため数学の評定平均が推薦要項に数値として示されているのでこれに関する質問があった。当時、つくば工科校を受験する中学生は、成績はそれほど良くない生徒も多いため、そういった生徒に数学はネックとなる。また、当時、大きな問題となりはじめていた長期欠席の中学校生

徒を受け入れてくれるかどうかなど、かなり込み入った質問もなされていた。

<sup>12</sup> 「ものづくり体験学習」（2回）と「高校説明会」で計300人近い中学生が、つくば工科高校を訪れた。つくば工科高校の1学年の総数がおよそ200人ということから考えても効果は大きいと思われる。また、「ものづくり体験学習」や「公開授業の推進」にあたっては、その実現の推進力は教務主任にあった。例えば、公開授業の推進も教務主任による発案のものであり、「教授能力の向上」としての校内研修的な意味あいとともに「教員間の交流」や「話題作り」をねらったものであると筆者に明言していた。ただし、これらの取り組みが全教員から支持されているわけではない。とくに「ものづくり体験学習」等の取り組みでは、普通教科を担当する教師にとっては関心のあまりない、もしくはやや不満を表明するものとなっているのもまた事実であった（アンケート調査結果による）。そういったなかでも協力関係を築き、この取り組みが今日まで続く取り組みとなった。

<sup>13</sup> 当時のインタビュー及び資料としては、つくば工科高等学校（1997：84-85）

<sup>14</sup> 当時、工業科目のなかに例えば「実習」「課題研究」があるが、これらにおいて学校の工夫次第でいろいろな内容を設定することができた。

<sup>15</sup> 茨城県における高等学校の特色づくり推進事業として、「ブライトハイスクール推進事業」（事業予算年間6百万円。3ヶ年）は、平成5-7年度に、各20校ずつの計60校の研究校が指定され、3年間それぞれの学校において研究が進められた。ここでの成果は、平成9年度からの「サンライズハイスクール推進事業」（事業予算、平成9年度806万円。3ヶ年）として新たに名称を変え、開始されることになる。これは指定校9校で、前者の事業とくらべて対象校を絞り、同時に財政支援の額を増やしている。

平成9年度 訪問時、インタビューから抜粋

（1）F教諭（平成9年度、当時、教務主任）

- ・教科：機械、理数系科目。一般企業に勤務していた経験あり。
- ・平成2年から学科改編委員として赴任した。T先生（当時K工業高校の教頭）と二人で県教育高校教育課企画係と打ち合わせを行った。毎週のように登庁した。
- ・教育庁財務科に予算等の計画打診をおこない、さらにそれが県庁財政科へ通さねばならなかった。自ら図面を引いたり、産業教育復興法の基準に照らしながら。設備、建物、広さ、充足率等を算出した。
- ・総計予算は平成3年から5年の3年間で20億円あまりになった。
- ・「友人である企業の課長に工業高校の出身者がいるが『今の工業高校出の子どもではダメだ』と聞いている。」
- ・「これまで企業の要望に高校が振り回されてきたと思う。」
- ・「『企業が教育するからいい。普通科で基礎のできる子が企業の教育で工業科出の子をすぐに追い抜く』と企業は言っている。」
- ・「高校の設備等を充実させても、教育における基礎・基本、生活習慣は重要である。」
- ・「細かな気遣い、管理職のムードづくりが大切だと思う。」

（2）校長（平成9年度、当時）

- ・県進路指導部会、つくば工科高校に赴任するまでに進学校の校長を2校経験。
- ・ミックスホームルームを提案。学科が異なっても生徒間の交流を。他学科を傍観しないように。
- ・セクト主義的、細分化になってはいけない。生徒は進路、学科ごとになりがち。
- ・一括募集を検討中。
- ・総合制は理念という意味では今後どうか。進学校に変わるだけかもしれない。
- ・高校で行っている公開実習について、その意味を中学校は理解していないのでは。
- ・PTAとの連携を高めている。総会出席8割を越えている。
- ・他県との比較では、進学率ばかりではなく、就職率も比較されるべきだ。
- ・体験学習を計画中。
- ・職員会議では教師の意見に「ノー」とはいわない。
- ・自分（校長自身）の勤務状態、出張、外出、訪問などを事細かに伝えるようにしている。
- ・来年は教師の「事務の省力化」にも取り組めればよい。その検討の委員会の設置を考えている。
- ・豊富な設備を備えることができた。また生徒へのサポートも充実してきた。しかし、その一方で、教育には結論はない。今の生徒を見抜く必要がある。価値観は厳格に示す必要もある。うまくいかない生徒には方向転換を促すことが必要な場合もある。
- ・「彼（教務）の言うことはみんな聞きますよ。彼が一番苦労してますからね。」

## 第5章 普通科高校のカリキュラム編成プロセスにおける検討原則の分析

### 1 はじめに

本稿は、普通科高校がカリキュラムを編成する際に、何を原則的に議論・検討しているかを分析することを課題とする。それは、高校と大学が良好な接続関係を結ぶためには、高校でのカリキュラム編成を理解することが不可欠であるという問題意識に基づいている（山村・荒牧・池田 2004）。

これまでも我々は、上記のような問題意識の下に、各高校のカリキュラムの編成原理を大きく二つのアプローチによって分析してきた。一つは、各学校の考えを直接たずねる方法である。もう一つは、編成された結果から類推するという方法である。筆者等が実施した『全日制普通科高校における新しい教育課程の編成に関する調査』（山村・荒牧・池田 2004）をもとに、カリキュラムの編成方針を分析した山村・荒牧（2004）は前者のアプローチに対応する試みであり、コース・類型制、開設科目、履修単位等といったカリキュラムの諸設定を分析した荒牧（2004a, 2004b, 2004c, 2004d）は後者のアプローチに対応するものである。さらに、後者に関しては、カリキュラム編成における一定の傾向性を抽出することも試みてきた（荒牧・山村 2006）。

この最後の論文（荒牧・山村 2006）は、カリキュラムの構造的特徴に注目し、特色化因子・学力因子・枠組因子という三つの因子を抽出して、編成傾向を分析するとともに、その地域的な分布状況を明らかにしようと試みたものである。その結果、1) 特色化と学力重視への対応は、各校にとって単純な二者択一とはなっておらず、それぞれが独立に検討されていることが示唆される、2) 各因子の得点分布は、大学進学率ランクと単純な対応関係にはない、3) 各因子得点の都道府県別平均値は、エリアごとに類似する傾向にある、4) 各県における「個性重視型」と「学力重視型」、および「積極型」と「消極型」の構成比には、負の相関が認められる、等の知見を得ることができた。しかしながら、高校の編成原理は、上記の三つの因子のみですべてが説明できるものではない。他の視点からの分析を行うことによって、編成原理をより深く・多面的に理解することが求められているのである。本稿では、前者のアプローチをとることによって、このような課題に迫ることとする。

### 2 データと変数

#### (1) データ

分析に使用するデータは、大学入試センター研究開発部試験環境研究部門が中心となって行った、『全日制普通科高校における新しい教育課程の編成に関する調査』（2003年1月に実施）の結果のうち、50%無作為抽出データセットである<sup>(1)</sup>。この調査における調査対象集団は、他の学科を併設するものを含め、全日制普通科を設置するすべての高等学校（本校および分校）である。本校と分校のそれぞれで普通科を設置している場合には、いずれもが調査対象集団に含まれることになる。調査対象の抽出には『高校総

覧 2001』(リクルート 2001)を使用した。ここに記載されているすべての全日制普通科(分校を含む)を母集団とし、単純ランダムサンプリングによって、全体の 50%にあたる 2,047 校を抽出した。ただし、廃校・閉校等により調査票が配達されなかった学校等があったため、実質的な調査対象は 1,981 校となった。このうち、1,248 校から回答を得ており、回収率は 63.0% ( $=1,248 \div 1,981 \times 100$ ) となる。回収状況を学校の属性別に見ると、私立よりも国公立で、進学率の低い学校よりも高い学校で、生徒数の少ない学校よりも多い学校で回収率の高い傾向が認められる。ただし、母集団と回収校の属性別構成比には、それほど大きな偏りがあるわけではない<sup>(2)</sup>。したがって、多少とも分布に偏りがあるものの各属性の持つ一般的傾向が集計結果を著しく歪めているとは考えられない。

調査内容は主として二つの部分に分けられる。一つは、われわれが進めてきた旧教育課程(2003 年 3 月まで実施のもの)に関する調査研究(荒井 2000; 荒牧・山村 2002; 山村・荒牧 2003 等)の延長上に位置づくものであり、コース・類型制、開設教科目、履修単位数、選択科目等、カリキュラムの実施状況に関するものである。二つ目は、教育課程の編成方針やプロセスを明らかにしようとするものである。本稿は、この部分に関する調査結果の一部を使用する。

## (2) 変数

ここでは、上記データのうち、カリキュラム編成にあたって以下のような 10 の事項について議論したか否かへの回答結果を利用して、検討原則を抽出する。

貴校の立案組織では、新教育課程の編成プロセスにおいて、以下のような事柄への対応を議論されましたか。特に議論された項目がありましたら、該当する項目をすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 生徒の進路希望の現状
2. 生徒の興味・関心
3. 生徒の学力・能力
4. 国大協によるセンター試験の 5 教科 7 科目方針
5. 私立大学の入試科目
6. 職業生活への準備
7. 他校の動向
8. 保護者の希望
9. 地域の期待
10. 少子化への対応

## 3 カリキュラム編成における四つの検討原則

### (1) 変数間の関連

上記の 10 の変数間の相関係数を表 1 に示す。なお、表中の平均値は、上記 10 項目それぞれについて、「検討した」項目の割合に等しい。たとえば、私立大学の入試科目についての 0.34 という平均値の値は、回答のうちの 34%が私立大学の入試科目について対応を検討したということである。



ここから以下の特徴を指摘できる。第1に、全体的には、それぞれの変数間の相関係数の値が小さい項目が多いことである。つまり、それぞれの項目間に、あまり関係性がないのである。こうしたなかであって、第2に、「保護者の希望」と「地域の期待」に関しては、0.42という強い相関がみられる。また、第3に、0.20以上の相関がある項目としては以下の項目が挙げられる。「生徒の興味・関心」と「生徒の学力・学力」(0.30)。

「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」と「私立大学の入試科目」(0.24)。「生徒の興味・関心」と「職業生活の準備」(0.21)。「他校の動向」と「保護者の希望」(0.20)。第4に「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」と「職業生活への準備」には-0.24というある程度の負の相関が認められる。

以上から示唆されるように、カリキュラム編成にあたって、何を議論・検討したかについては、各学校においてその対応は多様であるが、一定の傾向性も存在すると考えられるのである。

表1 変数間の関連

	進路	興味	学力	5教科	私大	職業	他校	保護者	地域	少子化
進路希望	1.00									
興味・関心	0.12	1.00								
学力・能力	0.19	0.30	1.00							
5教科7科目	0.16	-0.17	-0.03	1.00						
私大入試	0.13	0.10	0.08	0.24	1.00					
職業準備	0.05	0.21	0.12	-0.24	0.05	1.00				
他校	0.08	0.06	0.09	0.19	0.13	-0.02	1.00			
保護者	0.12	0.17	0.14	0.14	0.18	0.04	0.20	1.00		
地域	0.06	0.10	0.11	0.05	-0.04	0.15	0.15	<b>0.42</b>	1.00	
少子化	-0.01	0.08	0.08	-0.03	0.07	0.13	0.11	0.09	0.12	1.00
平均値	0.94	0.70	0.88	0.67	0.34	0.29	0.36	0.37	0.39	0.12

## (2) 件討原則の抽出

上記の10項目について、主成分分析を行った。バリマックス回転後の因子負荷量を表2に示す。全体で分散の57%を説明する、四つの成分が抽出された。

第1成分は、「生徒の進路希望の現状」「生徒の興味・関心」「生徒の学力・能力」において高い因子付加量を示している。いずれも、カリキュラム編成にあたり生徒自身への配慮に関わる事項であり、これを「生徒中心因子」と呼ぶことにする。

第2成分は、「保護者の希望」「地域の期待」において高い因子負荷量を示している。ここではそのまま「保護者・地域因子」と呼ぶことにする。

第3成分は、「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」「私立大学の入試科目」「他校の動向」において因子負荷量が高くなっている。なかでも、「国大協によるセンター試験の5教科7科目方針」「私立大学の入試科目」について因子負荷量が高いことから、「大学進学対策因子」と呼ぶことにする。

第4成分は、「職業生活への準備」「少子化への対策」で因子付加量が高い。両者のうち「少子化への対策」において高い因子負荷量を示していることから「生き残り対策因子」と呼ぶことにする。

表2 主成分分析（バリマックス回転後）

	第1成分	第2成分	第3成分	第4成分
学力・能力	<b>0.695</b>	0.106	0.031	0.024
興味・関心	<b>0.691</b>	0.078	-0.094	0.238
進路希望	<b>0.566</b>	0.042	0.289	-0.303
地域	0.057	<b>0.856</b>	-0.107	0.080
保護者	0.181	<b>0.743</b>	0.208	0.011
私大入試	0.231	-0.148	<b>0.710</b>	0.197
5教科7科目	-0.148	0.148	<b>0.701</b>	-0.345
他校	-0.017	0.361	<b>0.479</b>	0.151
少子化	-0.081	0.107	0.219	<b>0.770</b>
職業準備	0.354	0.052	-0.236	<b>0.542</b>
分散	1.52	1.49	1.48	1.22
累積寄与率(%)	15	30	45	57

上記のように四つの因子が抽出されたことは、学校は自校のカリキュラム編成において、それぞれの要素を独立して勘案しているということを意味している。したがって生徒の学力や進路希望を勘案しながら、大学進学対策にも、生き残り対策にも、さらに、保護者や地域の期待にも応えるようにカリキュラムを編成しようとするといった学校もある一方で、生徒の希望にあまり注意を払うことなく、大学進学対策を念頭に置きながらカリキュラムを編成するという学校もありうることになる。

### (3) 特徴的な事例

果たして、実際に上記のような学校は存在するのであるか。ここで、いくつかの特徴的な事例を示してみることとする。特徴的な事例抽出のために各因子得点の80%tileと20%tileを基準として、候補を抽出することとする。つまり、それぞれの因子に関して、80%tile以上、あるいは、20%tile以下という組み合わせを考え、実際にそのような事例が存在するかを探ってみる。論理的には、以下の16通りのケースが考えられる（表3）。

表3 考えられる極端なケース

	因子1	因子2	因子3	因子4
ケース1	80%	80%	80%	80%
ケース2	80%	80%	80%	20%
ケース3	80%	80%	20%	80%
ケース4	80%	80%	20%	20%
ケース5	80%	20%	80%	80%
ケース6	80%	20%	80%	20%
ケース7	80%	20%	20%	80%
ケース8	80%	20%	20%	20%
ケース9	20%	80%	80%	80%
ケース10	20%	80%	80%	20%
ケース11	20%	80%	20%	80%
ケース12	20%	80%	20%	20%
ケース13	20%	20%	80%	80%
ケース14	20%	20%	80%	20%
ケース15	20%	20%	20%	80%
ケース16	20%	20%	20%	20%

このうち、実際に条件に適合する事例は、以下の四つの場合のみであった（表4）。

表4 実際に存在する極端なケース

	因子1	因子2	因子3	因子4
ケース5	80%	20%	80%	80%
ケース9	20%	80%	80%	80%
ケース11	20%	80%	20%	80%
ケース13	20%	20%	80%	80%

ケース5は、大学進学対策にはあまり注意を払わないが、その他の原則には、カリキュラムの編成にあたって、検討を加えている事例である。

ケース9は、生徒自身に関しては、あまり議論していないが、その他の原則に関しては議論をしている場合である。

ケース11は、大学進学対策と生き残り策を中心に議論している事例である。

ケース13は、生徒自身や大学進学対策にはあまり留意しないが、保護者・地域や生き残り策について検討している事例である。

これらの事例をレーダーチャートで図示すると、図1のようになる。ここでは、各因子の得点レンジを考慮して、それぞれの因子について-3.0から+3.0のレンジでレーダーチャート化した。グラフの各頂点が+3.0を、グラフの中心が-3.0を、グラフの中央（0点）を結ぶ三角形が平均的な姿を、それぞれ表すことになる。

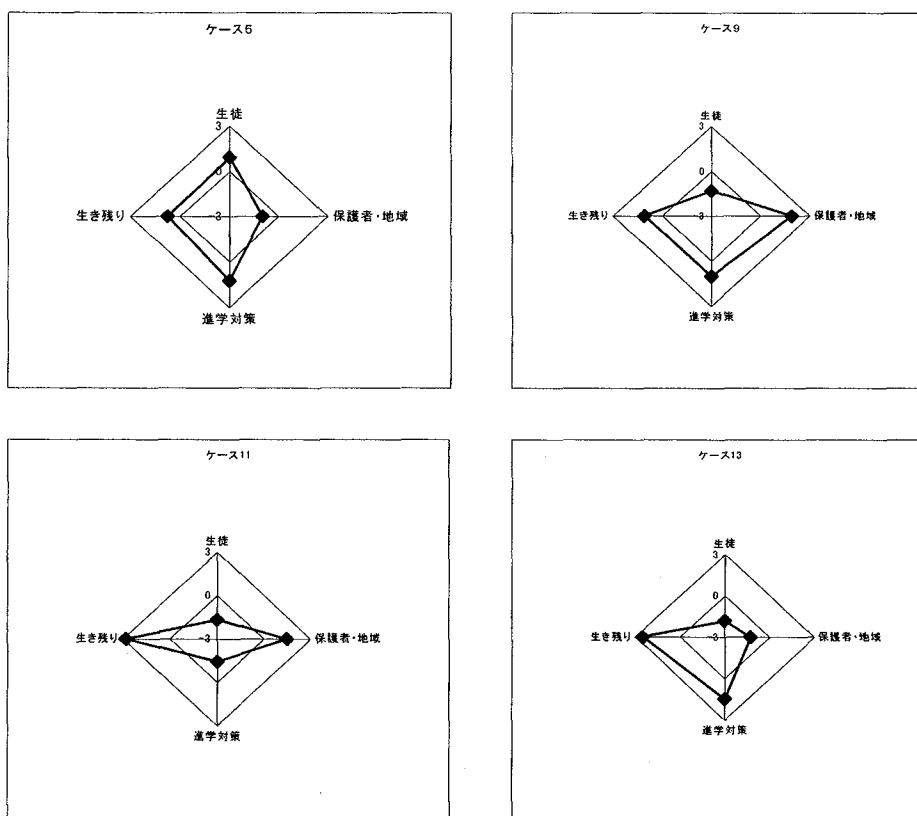


図1 特徴的なケース（その1）

次に、三つに関して積極的に議論した事例について探索してみよう。つまり、四つの因子のうちの三つについては、その値が 80%tile 以上であり、残りの一つに関しては、条件を設定しない場合を考えることにする。このようなものは、以下の 4 通りが考えられる。

表 5 三つの因子得点が高いケース

	因子1	因子2	因子3	因子4
ケースA	80%	80%	80%	
ケースB	80%	80%		80%
ケースC	80%		80%	80%
ケースD		80%	80%	80%

このうち、実際に存在していたのは、ケース A、ケース C、ケース D である。ケース B の「進学対策」以外の三つの因子について積極的に議論・検討したという学校は存在しなかった。因みに四つとも因子得点が高い学校も存在しない。

ケース A、職業準備・生き残りへの対応についてはあまり議論・検討しないが、生徒自身に関する事への配慮や保護者・地域への配慮、ならびに進学対策について主に議論をしている学校である。

ケース C、保護者・地域に関してはカリキュラム編成にあたって議論はしないが、ほかの三つの面では積極的に議論している学校である。

ケース D、生徒自身に関しては、特に議論・検討しないが、ほかの三つの面については積極的に議論している学校である。

以上の三つの事例を、先に見た事例と同様の方法でレーダーチャート化すると、以下のようになる（図 2）。

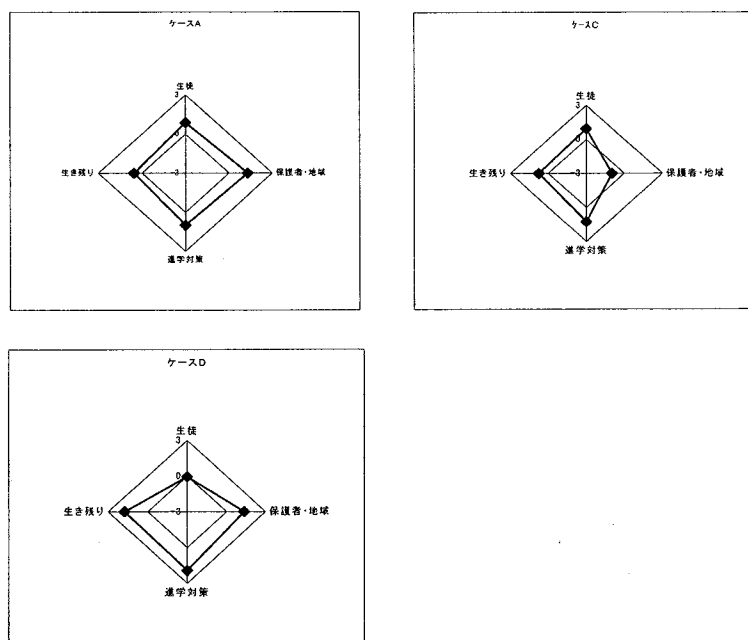


図 2 特徴的なケース（その 2）

以上の分析から、次のような検討原則の特徴を指摘することができる。第 1 に、すべての原則を同等に重視して議論を重ねている学校は存在しない。しかしながら、第 2 に、すべてを考慮しない学校も存在しない。したがって、多くの学校は、四つの原則にある程度の濃淡をつけて議論・検討しながら、カリキュラムを編成していると考えられる。

#### 4 属性との関連

上にみたように、個々の学校による積極性・消極性は様々である。しかし、その多様性には、属性との関係から何らかの関連性があるのではないだろうか。たとえば、進学率の高い高校の方が、大学入試への対応に関して議論・検討しながらカリキュラムを編成している場合が多いと考えられる。また、少子化との関係から、公立よりも私立学校、それも、進学率のあまり高くない学校の方が、生き残りに懸命であるケースが多いと予想される。したがって、この二つの変数を同時にコントロールして、各因子得点の分布を検討してみよう。設置者ごとに、大学進学率を4カテゴリー（「40%未満」「40-69%」「70-89%」「90%以上」）に分け、それぞれについて箱ひげ図を描いたものが図3～図7である。以下、各因子と設置者・進学率の関係について検討していこう。

##### ①生徒中心因子（図3）

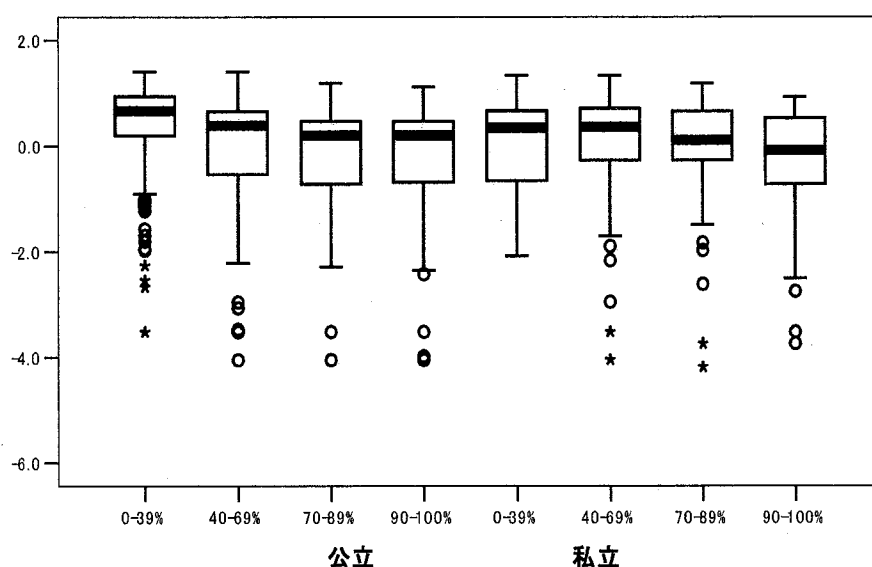


図3 設置者・進学率ランク別 生徒中心因子の分布

まず、生徒中心因子に関しては、公立・私立とも進学率が低い方が、生徒中心因子の得点が高い傾向がある。これは、進学率が高い学校は、大半の生徒が進学希望という点では、進学率の低い学校の生徒に比べて、画一的な傾向にあることがその一つの理由ではないかと考えられる。

##### ②保護者・地域因子（図4）

次に保護者・地域因子との関係では、公立と私立で顕著な差があることが注目される。私立においては、中央値が-1付近に存在し、また、ヒンジ分散度も小さい。つまり私立では保護者や地域についてはカリキュラム編成にあたって議論・検討はあまりしていないということである。一方、公立学校では、その値が私立に比べて高い傾向があるが、ヒンジ分散度も大きくひげも非常に長い。つまり、公立では保護者・地域に関して何らかの議論を重ねながらカリキュラムを編成しているかどうかは、学校によってかなり異なる（＝多様性が大きい）ということである。

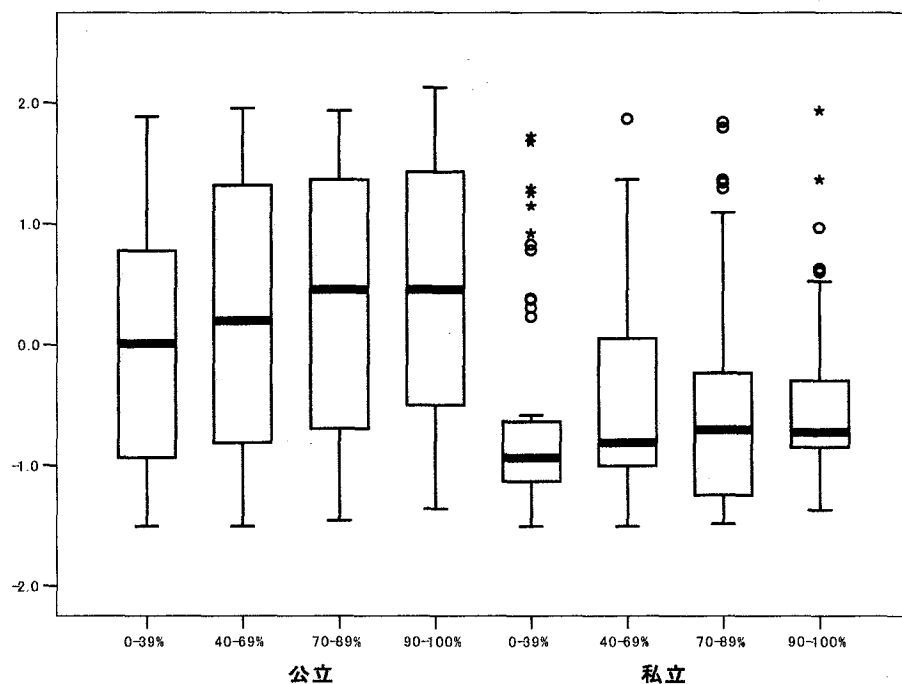


図4 設置者・進学率ランク別 保護者・地域因子の分布

### ③大学進学対策因子（図5）

大学進学対策因子と設置者・進学率ランクの関係については、単調な対応関係はない。ただし、進学率の特に低いグループでは大学進学対策因子の得点が低い傾向性がみられる。また、進学率ランクの上位から2番目の群の方が、最上位の群よりも中央値が高い、すなわち、大学進学対策原則を重視する傾向にあることが指摘できる。このことは、上位から2番目の群に、進学対策を重視して最上位の群に追いつきたいという経営方針を持った学校が多いという我々のこれまでの訪問調査等で得た知見と合致している。ただし、ここで注意しておきたいのは、ひげがかなり長いということである。このことは、大学進学対策についての議論・検討の程度は、公立でも私立でも、進学率が低くても高くても、かなり幅広く分布しているということである。

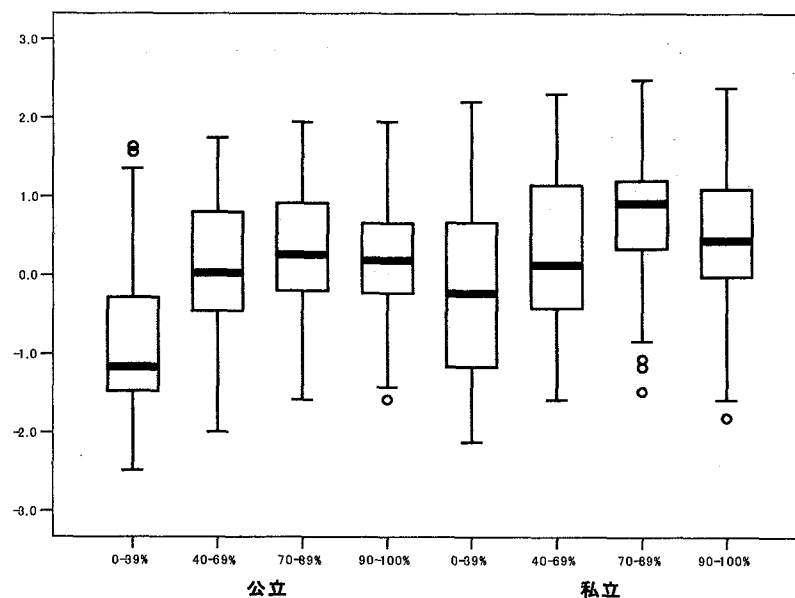


図5 設置者・進学率ランク別 大学進学対策因子の分布

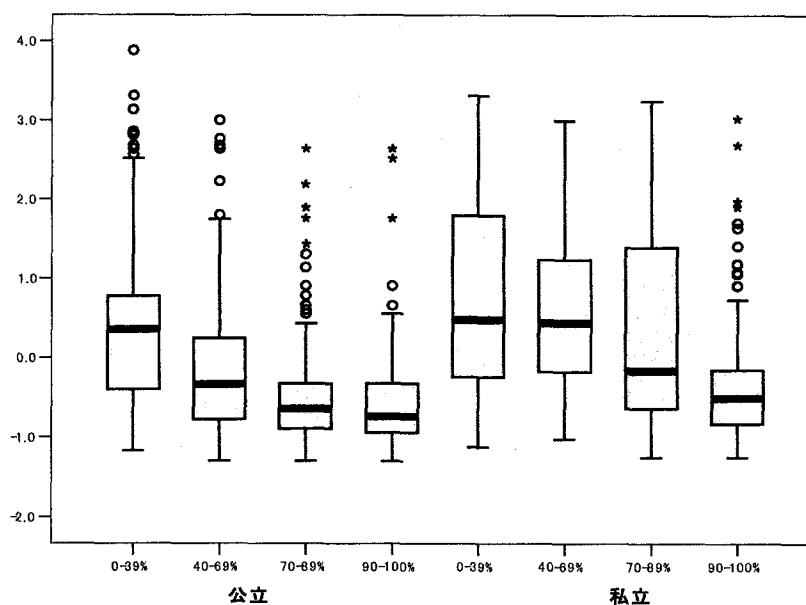


図6 設置者・進学率ランク別 生き残り対策因子の分布

#### ④生き残り対策因子（図6）

最後に、生き残り対策因子であるが、因子得点は公立・私立ともに進学率と負の関係にある。つまり、進学率の低い学校ほど、生き残り対策をカリキュラム編成にあたって議論・検討する傾向があるということである。また、私立の方が、公立に比べてこの因子の得点が高い傾向にある。少子化時代にあつて私立学校の経営の厳しさが聞かれるが、ここにもそのような動向が映し出されているといつてよいであろう。ただし、私立の進学率ランク 90%未満の3群ではヒンジ分散度もかなりの程度あり、重視の度合いについて学校による温度差があることも窺える。

## 5 おわりに

本稿は、高校でのカリキュラムの編成原理を明らかにしようとする試みの一環である。このような課題に迫るために、本稿では、カリキュラム編成のプロセスにおいて 10 の事項に関する議論・検討状況のデータを分析した。その結果、カリキュラム編成にあたっての学校の検討原則は、大きく①生徒自身、②保護者・地域、③大学進学対策、④生き残り対策、の四つから成り立っていることがわかった。しかし、四つの原則に同等に重きを置いて学校は検討しているわけではなく、ある程度の濃淡をつけて、議論・検討した上で個々の学校はカリキュラムを編成しているのである。

そして、1)生徒の進路希望、能力等は、進学率ランクが低い方が、因子得点が高い傾向があること、2)保護者・地域に関しては、公立と私立で著しい差があり、一般に私立ではカリキュラム編成にあたり、これらは検討原則とはなっていないこと、逆に、3)進学率が低い私立ほど生き残り対策を議論した上でカリキュラムが編成されていること、さらに、4)とりわけ大学進学対策に着目するならば、進学率ランクの最上位よりもむしろ第2位の学校でより議論・検討されていること、等の知見が得られた。

上記のような一般的傾向はあるものの、それぞれの高校において、今回抽出した四つの検討原則もカリキュラム編成に作用しているのもであり、個々の学校のカリキュラムの特徴には、進学率・設置者といったいわば属性的要因とは別の要因も絡んでいるのである。たとえば、同じような属性であっても大学進学対策を重視している高校とあまり重視していない高校での、実際に編成されたカリキュラムの相違が、本稿で解明したような各校の検討原則の相違によって説明しうることが期待できる。このような観点から作業を進めることが、今後の課題の一つとなる。

なお、上記 2)に関して、一般に私学は、保護者の意向について敏感であると考えられてきたように思われる。アメリカにおいては、たとえば、チャブとモーの有名な著書『政策・市場・アメリカの学校』(Chubb and Moe 1990)は、市場原理の有効性を説いたものであるが、その根拠は、私立は「教育市場」において競争にさらされ、それゆえ、「効率のよい」学校経営が公立学校に比べて可能になっているということにあった。しかしながら、今回の分析では、このような主張に反する結果となっている。一方、「生き残り対策」については、私立の方がより重視していた。ここから考えられるのは、少子化動向の反映としての「生き残り対策」の面からはカリキュラム編成を重視するが、そうした背景的な要因を抜きにすると「保護者の意向」はあまり重視されないという解釈である。市場原理のメカニズムは、市場での生き残りを起動力として、学校の「応答性」が確保されるものであり、したがって「生き残り」対策としての面が強く意識されているのは、当然ということになる。別の言い方をすれば、私立学校も、生徒確保という面においてあまり心配がない時代であるならば、「生き残り対策」も一部の経営者層以外には強く認識されず、したがって、カリキュラム編成に関して、直接的には保護者の意向はあまり重視してこなかったのではないかということを、本稿での分析結果は示唆している。この点を深める作業も、今後の課題としたい。

(山村 滋)



## 註

- (1) 調査方法全体の詳細については、荒牧・山村（2004）参照。
- (2) 詳しくは、荒牧・山村（2004）参照。

## 引用文献

荒井克弘『学生は高校で何を学んでくるか』大学入試センター研究開発部、2000。

荒牧草平「コース・類型制および授業時間等の実施状況」、山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』、大学入試センター研究開発部、2004a、85-118 頁。

荒牧草平「科目の開設状況」、山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』、大学入試センター研究開発部、2004b、119-146 頁。

荒牧草平「履修単位の設定状況 1－総履修単位と選択単位」、山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部、2004c、147-174 頁。

荒牧草平「履修単位の設定状況 2－教科ごとの履修単位」、山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』、大学入試センター研究開発部、2004d、175-196 頁。

荒牧草平・山村滋「調査設計と回収サンプルの構成」、山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』、大学入試センター研究開発部、2004、9-16 頁。

荒牧草平・山村滋「高等学校のカリキュラムにおける構造的特徴の編成傾向とその地域的多様性」、『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第 55 巻、2006、317-335 頁。

Chubb, J. and Moe, T. *Politics Markets and America's Schools*, The Brookings Institution, 1990.

リクルート『高校総覧 2001』、株式会社リクルート進学情報ディビジョン企画室、2001。

山村滋「教育課程の立案組織・編成プロセス」、山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』、大学入試センター研究開発部、2004、67-83 頁。

山村滋・荒牧草平「大学入学者の高校での科目履修と受験行動－普通科に関する実証的研究」、『カリキュラム研究』第 12 号、2003、1-14 頁。

山村滋・荒牧草平「普通科高校における新教育課程編成方針の分析－『教育の基調の転換』と学校の社会的位置づけ－」、『教育制度学研究』第 11 号、2004、202-214 頁。

山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』、大学入試センター研究開発部、2004。

## 第6章 後期中等教育段階における学校図書館の活用に向けて

### 1 自主的、自律的、自発的な学習態度の形成に重要な学校図書館

単位制高校、総合学科の設置、中等教育学校の開設など、近年の後期中等教育は、その在り方が大きく変貌しつつある。そこには、生徒の多様な進学要求や学習の要求に応えようとするために多様なコースを用意し、多様な科目を提供する傾向がある。こうした傾向については、生徒の共通の教養が十分育たないという意見がある一方、生徒が自主的な学習態度を身につけていくためには、自らコースや科目を選択し、決定する機会を提供することが重要だという意見もある。

第二次大戦後の高等学校制度をその発足時から検討した矢野によれば、その流れとして、新制高校発足時には科目選択制の導入が図られたが失敗し、コース選択制へと移行していったが、高校進学率の上昇や社会状況の変化は、再び科目の自由選択を是とする単位制高校や、学際的で新たな課題解決的な学習法を備えた総合制高校を求め始めたとしている。しかし、こうした後期中等教育の変化には、従来の知識詰め込み型学習や大学受験準備の一時的な学習だけでは十分ではなく、もっと基本的な後期中等教育の在り方を社会が求めていると考える必要があるのではないだろうか。

戦後創設された新制高等学校の教科課程の目標は三つであった。第一に、「青年が大なり、小なりの民主的社会のよい形成者になれるように、個人の能力を発達させるにつとめる」こと、第二に、「青年は、自分たちの個人的の問題と家族生活の問題を解決し、余暇を有効に使う方法を知り、健全な精神と安定した情緒と健康な身体を持ち、文化遺産を理解・評価し、知能を発達させ、性格をよくするような経験を、学校で持たなければならない」こと、第三に、高等学校は、「適切な職業上の指導を行い、職業について十分知悉させ、職業選択の援助を与え、指導の結果選んだ職業について特別の教育をしてやり、卒業後も絶えず、注意と指導を」することという。(文部省学校教育局、1949)

このうち、特に能力や知能の発達については、「知能発達の鍵は、特別の教科のもつ固有価値にあるのではなく、学習者の強い研究意欲にあるという理を、教師は把握しなければならない。これあって始めて、生徒は困難なことにも手をつけ、手をつけたことはし遂げてしまうまでやりとげることができるのである」(同、15頁)

このように生徒が意欲を持って学習し、研究できること、つまり、自主的で自発的、自律的な学習態度を形成するような環境を、高等学校を含む後期中等教育機関が実現していく上で、多くの学校に存在する学校図書館は非常に重要な学習の場所であろう。

この点については、平成17年版の文部科学省の教育白書では、次のように学校図書館の重要性が述べられている。

「これからの学校教育においては、児童生徒の主体的な学習活動やよりよく問題を解決する能力、豊かな感性や思いやりの心などをはぐくんでいくことが重要です。現行の小学校・中学校・高等学校の学習指導要領においては、各学校における教育課程全体の配慮事項として、『学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り』、児童生徒の『主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること』を盛り込んでいます。これは、学校図書館が児童生徒の読書活動や読書指導の場としての読書センターとしての機能と、自発的・主体的な学習活動を支援し、教育課程の展開に寄与する学習情報センターとしての機能を果たし、学校教育において中核的な役割を担うことが求められていることによるものです」

実際、平成 20 年の新たな学習指導要領でも教育内容に関する改善事項として、言語活動の充実という点が求められている。各教科における学習活動を支える条件として、教科書を含め、言語に関する能力をたかめていく工夫が求められている。また、読書活動の推進が言語能力を育む上で重要とされている。これに加えて、言語を学ぶ上で重視され、効果的で効率的な指導を行う上で重視されているのが、学校図書館を含めた学習環境の整備である。

「学校図書館の活用や学校における言語環境の整備の重要性である。言語に関する能力の育成にあたっては、辞書、新聞の活用や図書館の利用などについて指導し、子どもたちがこれらを通して更に情報を得、思考を深めることが重要である。また、様々なメディアの働きを理解し、適切に利用する能力を高めることも必要である」

## 2 活用されない学校図書館

ところが、その重要性にも関わらず、学校図書館は十分活用されているといえるのだろうか？この点について、矢野は、次のような疑義を唱えている。

「日本社会の経済的条件が大きく変わり、教育の場にもそれなりの豊かな物的条件をととのえることが十分に可能な時代に入ってから、高等学校教育では、空き時間を図書館で過ごすという『自学』の文化は定着していないし、またそれを促すような魅力ある図書館づくりが学校の優先的な課第として考えられることはまれである。空き時間はむしろできるだけ生じないように仕組まれてきたとさえいうことができる。そればかりでなく、教科の授業に関連しても学校図書館の多面的な活用をすすめる教育方法の発展はみられない。今日の時点から振り返ってみれば、学校図書館は高等学校発足当初の時期がもっとも教育の観点から考えられていたといえる。

高等学校段階でも、ふたたび課第解決型の学習が導入されるなど、変化の兆しが生まれている今日、学習場面での生徒の自発性や自律性を引き出すための学習環境を用意すべく、図書館をはじめとする学習資源のセンターを中心に据えて学校のハードウェア的側面を構築し、教育課程を編成するという、高等学校教育全体にかかわる大きな見直しが必要になっているのである」(矢野、138 頁)

平成 19 年に発表された学校図書館調査の結果によれば、高等学校における司書教諭の配置状況は、国立 100%、公立 97.7%、私立 94.9%である。また、司書教諭を支援する学校図書館担当職員の状況では、小学校や中学校に比べて、7 割近くの学校に職員が配置され、そのほとんどが常勤職員である。

表 1 学校図書館担当職員の状況 [平成 18 年 5 月現在]

	学校数	学校図書館担当職員配置学校数	割合 (%)	学校図書館担当職員数	
				常勤職員数	非常勤職員数
小学校	22,294	7,337	32.9	1,613	6,036
中学校	10,828	3,812	35.2	1,191	2,921
高等学校	5,227	3,722	71.2	3,504	733
合計	38,349	14,871	38.8	6,308	9,690

ボランティアを活用している学校数の割合 では、小学校 69.6%、中学校 16.3%に対し、高等学校はわずか 2.3%にとどまっているが、これは、担当職員が配置されていることにもよるのだろう。

さらに、1 校当たり蔵書冊数をみると、小学校は、平成 17 年度末で平均 7,312 冊、中学校で 9,040 冊だが、高等学校の場合は、21,771 冊と十分量がある。

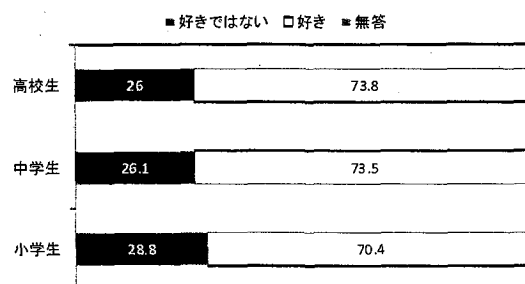
ところが、公共図書館との連携を実施している学校数の割合をみると、小学校 62.6%、中学校 37.6%であるのに対し、高等学校は、わずかに 34.6%と中学校よりさらに低い比率となっている。また、朝の読書の実施状況においても、小学校 93.7%、中学校 81.2 %であるのに対し、高等学校は、わずか 37.8%にとどまっている。

人も本もあるにもかかわらず、なぜ高等学校の読書活動は活発化していないのだろうか。この点について、国立教育政策研究所の調査結果から高校生の本や図書館に対する姿勢をみてみたい。

図 1 は、本を読むことについての好き・嫌いを小学生から、中学生、高校生に尋ねた結果であるが、この結果を見る限り、小学生以上に、中学生、高校生も読書を嫌いというわけではない。ところが、図 2 をみると、小学生に比べて、中学生、高校生では、図書館をすきではないという者の比率が 7 割弱にまで及んでいる。

では、図書館よりも、パソコンを好きで使うのかといえば、図 3 に示したように、中学生、高校生と学校段階があがるにつれて、パソコンを使うのが好きではないという者の比率が高くなっており、図書館を使わなくなったからパソコンを使うわけでもなく、図書館であれ、パソコンであれ、学習の道具として活用される必要があると思われるものへの忌避感がどんどん高まっているのである。

図1 本を読むことが好きか



(「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する調査」2003年より  
高校生1161件、中学生1364件、小学生1176件)

図2 図書館で調べることが好きか

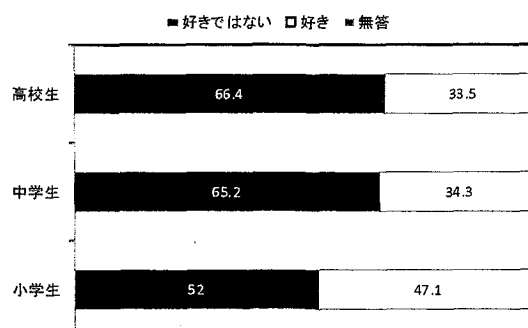


図3 パソコンを使うことが好きか

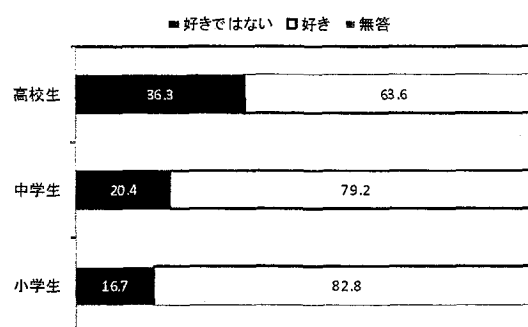
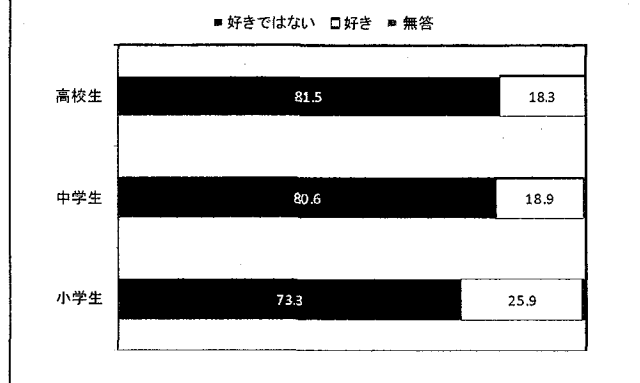


図4 作文を書くことが好きか



本を読むことが好きであっても、本を実際に読んでいるとは限らない。もし、読書離れが進んでいるとすれば、それは言葉の力の学習の低下につながる危険がある。実際、この調査結果では、図4に示したように、作文を書くことがきらいな高校生が非常に多く見られる。

こうした言語の力の向上のためには、身近で豊かな学校図書館を活用することが非常に重要となる。新しい学習指導要領案でも、学校図書館の活用を行うことを一つの課題としているが、そこでは、学校図書館図書標準を一つの指標としているにすぎない。実際には、司書教諭や学校担当職員が配置はされていても十分に機能していない実情がある。司書教諭が学校担当司書や読書ボランティアと連携して、学校図書館をどう、学習情報センターや読書センターとして活用していくかが問われているのである。

この点について、「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」(上田修一代表、2006年3月)の学校図書館に関する研究成果によれば、学校図書館の問題として、次の3点が指摘されている。

- ①司書教諭は1997年の学校図書館法の一部改正によって、12学級以上の大規模校に配置されたが、学級担任や授業時間が軽減されている例は少なく、実際に学校図書館に関わる職務を果たすことのできる状況にはない。一方で多くの学校司書は非常勤の事務職員として位置づけられているので、学校図書館の教育的・専門的な使命を実現することが困難な状況である。このように司書教諭は機能せず学校司書の配置すら行われていない地方自治体の方が多く、それは学校図書館活動の地域格差を生み出し、教育の機会均等を阻害するものとなっている。
- ②戦後の学校図書館の発展過程を見ると、学校図書館に複数の担当職員が存在する構造は、学校図書館の教育的・専門的職務の遂行に必要な一体性を阻害する方向に作用してきた。しかし、この事態が生じたのは、理論的な根拠があつてのことではなく、学校図書館法の不備への現実的な対応の結果としてである。
- ③また、学校内で、学習情報・メディアを一元管理し、教育・学習活動におけるその効果的な利用を可能にする学習情報センターとしての学校図書館実現のためには、関係教員の職務分担が旧態依然であることも問題である。学校の学習情報・メディアの管理は、

図書、視聴覚資料、電子メディア（コンピュータ）を異なる校務分掌で管理する学校がいまだに多く見られる。これらの統合化は、本来、学習観、教授法、教育課程などの理解を深めた上での学校教育全体の変革を基礎に実現されうべきものであり、学校経営と学校図書館経営が有機的に連携するよう図っていくことが必要である。

本調査研究の中間報告である『今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究（中間報告書）』を読む限り、学校図書館についての記述はまったくみられない。本研究が、後期中等教育について、もっぱら制度的側面についてその現状と課題を整理することに焦点が当てられていることがその理由であるが、制度あつての学習者ではなく、学習者の実態や学習社会の状況に即した制度や機関の在り方を問うとするならば、後期中等教育においては、小学校から初期中等教育機関において育てられてきた、自主的な学習態度を持つ学習者が、いっそう自主的、主体的に学べるような学習支援環境の整備が重要となろう。

そのためには、後期中等教育機関における学校図書館の現状についての調査研究がさらに必要とされるし、上田らが指摘している問題を解決していくことが求められる。現実には、たとえ少数ではあっても、学校図書館を学習活動の核として動いている後期中等教育機関は存在するし、そうした機関がどのような優れた学習者を生みだしているか、また受験準備教育や部活動が中心となっている後期中等教育において、学習への自主的態度を形成するためにいかに学校図書館を活性化させていくか、についての調査研究が今後必要とされよう。

（立田 慶裕）

#### <参考文献>

文部省学校教育局、『新制高等学校教科課程の解説』教育問題調査所、1949

国立教育政策研究所、『今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究（中間報告書）』、2007

矢野裕敏、『自律的学習の探求－高等学校教育の出発と回帰』晃洋書房、2000

国立教育政策研究所生涯学習政策研究部『生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告書』

I、II、III、2005～2006

## 第7章 総合選抜制の解体と高校の特色化

### －単独選抜への移行と高校教育の変化－

#### 1 はじめに

総合選抜制は、複数の高校の間で入学者を合同で選抜して配分する公立高校の入学者選抜方法の一形態である<sup>1</sup>。1981年度には15都府県で採用されていたが、1980年代後半より単独選抜制に移行する都府県が増え、1996年度段階では9府県にまで減少した<sup>2</sup>。その後も、98年に広島県が廃止したのに続き、99年に岡山県、2003年には長崎、宮崎、徳島の3県、翌04年に福井県、07年には山梨県と、総合選抜制を廃止する県が相次いだ。2007年度入試で、いずれかの学区において総合選抜を実施したのは京都府と兵庫県の2府県だけとなった。この2府県では市立高校の比重が大きく、県立高校と併せた形で総合選抜が行われている点で共通しており、この特殊な事情をもつ2府県を除き、総合選抜制は全国からすでに姿を消したといえる。

総合選抜制度は受験競争を抑制し、公平な高校教育の機会を保障するシステムとして西日本を中心に戦後、長らく実施されてきた。新制高校の理念を具現化する制度として肯定的な評価を与えられてきた一方で、学校選択の自由を制約するものとして批判も受けてきた。90年代に入って総合選抜制の廃止に踏み切る県が相次いだ背景には、教育の個性化をうたった臨時教育審議会答申と高校教育改革を中心に取り上げた1991年の中央教育審議会答申とがある。とくに総合学科などを提案した後者は、多様化する保護者・生徒のニーズに応えるために高校教育の多様化を進めることが必要だとして、学校ごとの特色作りを強調し、各地の総合選抜制廃止にも影響を与えた。しかし各地の政策変更の過程を詳細に検討すると、それぞれ共通する要因とともに異なった事情も見出すことができ、高校教育全体の構造的変化も見えてくる。以下、比較的、長期間にわたって大規模に総合選抜を実施してきた大分、岡山、長崎の3県の事例を取り上げ、その解体の過程とその後の高校の特色づくりを検証し、高校教育の課題について検討する。

#### 2 各県における総合選抜制の経過

まず、これらの3県の総合選抜制の導入とその後の経過および特徴を確認しておく。大分県では1951年に大分地区、56年より中津地区でも実施されてきたが、61年に両地区とも中断された。その後、新設校の設置などを契機として大分地区と別府地区で73年、79年にそれぞれ再導入された。しかし、大分地区では85年、90年と相次いで「伝統校」を同一グループとするなどの組合せの見直しが行われて制度の形骸化が進んだ。最終的には両地区とも95年度入試から単独選抜となった。

岡山県では戦時中の1944年に旧制一中と二中の間で実施された記録がある<sup>3</sup>。新制高校への移行後は、普通科高校のみならず職業（専門）高校も含めて、郡部の小学区制と都市部の総合選抜制の組合せを基本とする通学区制が採用された。その後、専門高校については相次いで単独選抜に移行したが、岡山地区と倉敷地区の普通科高校間では、新設校を加えながら総合選抜制は拡大していった。とくに岡山地区については、戦後一度の中断もなく、学校数を増やしながらかつて継続され、もつとも安定した総合選抜制のひとつだったといえ



る。しかし 1995 年、受検生の学校選択を部分的に認める変更を加えた後、99 年度入試から単独選抜に移行した。

長崎県でも、新制高校発足直後から長崎地区において総合選抜が実施された。その後、短期間中断されたが 61 年の再導入後は、72 年度導入の佐世保学区とともに、その後の新設高校も加えて総合選抜が堅持されてきた。この間、諫早地区においても二校間で短期間実施されている。長崎と佐世保地区の総合選抜は 95 年に部分的な変更が加えられ、2003 年度入試から完全な単独選抜へ移行した。以上の 3 県を比較しながら、総合選抜制度の解体過程とその要因について検討を進めたい。

### 3 総合選抜制解体の論理と要因

#### (1) 総合選抜制度解体の論理

大分県で総合選抜制の廃止について公式に触れたのは、1993 年の学校教育審議会の答申が初めである<sup>4</sup>。答申は、「合同選抜を含めて入学者選抜制度全般について見直し、改善をすることが必要である」として、選抜制度の全般的な見直しを提言した。その理由として示されたのは以下の 3 点である。第一に、「個性を生かす教育を一層推進」するために生徒が「主体的に学校選択」できる環境が求められていること。次いで、生徒数の減少により従来の通学区（16 通学区）は「細分化されすぎ実情に合わなく」なること。第三に、「推薦制度など選抜方法の多様化の工夫」が求められていることであった。この 2 年後に通学区が 6 区域に再編されるとともに総合選抜が廃止された。

岡山県の公的文書が総合選抜制の見直しに触れたのは、1990 年の高等学校教育研究協議会の答申が最初である<sup>5</sup>。10 年後を見通した基本的方向性を示したものであった。「改善の視点」として、「個性化」などを改革のキーワードとしてあげた後、「学区制と入学者選抜制度」の章のなかで総合選抜制の見直しが取り上げられた。そのなかで問題として二点をあげた。第一に、小学区を基本とする普通科（21 学区）と職業科の中学区あるいは全県学区という複雑化した通学区制の整理の必要性であり、次いで通学区の区分が昭和 30 年当時の交通事情や人口分布をもとにしているため実情に合わなくなっていることである。改革の方向としては、普通科について学校の個性化や特色づくりを推進しながら中学区に移行すること、総合選抜制については現状を維持しながらも希望校への出願を可能とする方途を検討するよう提言した。

その後 96 年、県立高等学校入学者選抜制度検討委員会が具体的な改革案を取りまとめ、最終報告を提出した<sup>6</sup>。普通科を 6 つの中規模学区に統合し、総合選抜も全面的に廃止して普通科高校の特色づくりを進める、とする内容であった。この案は過疎化の進む中山間地域に強い不安を与え、30 市町村議会が反対の意見書を採択するなどの反発も招いた<sup>7</sup>。しかし、県民の 7 割が総合選抜制廃止に賛成という調査結果もあり<sup>8</sup>、県教委は普通高校の特色化づくりの事業予算を確保したうえで計画どおり 98 年度を最後に総合選抜制の廃止に踏み切った。

長崎県の場合、離島が県総面積の 4 割を占める地理的特徴から、多くの地区は実質的に小学区に近く、都市部の総合選抜と郡部の小学区の組合せは大分県や岡山県とも共通する<sup>9</sup>。総合選抜制の変更は 94 年に県教育振興懇話会が、総合選抜各校にコースを置き、このクラスについては希望校への出願を認める変更を提案し、コース制が導入された<sup>10</sup>。その後、2000 年、長崎県高校改革推進会議の答申が総合選抜の全面的な廃止を提言し<sup>11</sup>、

2003 年度入試で単独選抜に移行した。答申は理由として次の諸点をあげた。第一は、住宅地のドーナツ化現象によって生徒の居住地と成績を按分した合格者の適正な配分が困難になっていたこと。第二に、推薦制とコース制導入により定員の 30%以上が希望による特定校への入学が認められるようになり、その他の生徒・保護者の間からも学校選択を希望する声が強くなったこと。第三に、総合選抜制では各学校が「特色を打ち出しづら（く）」、「個性尊重、価値観の多様化といった時代の流れ」に相応しくない状況になっていること。第四に、新設校を育成するという本来の目的が達成されたこと。以上の 4 点である。「個性」や「特色」といった言葉の下で、いずれの県も対応を迫られていた共通の課題があったこと、しかしまた、これらの課題の優先順位などには違いがあったことが窺えるのである。

## (2) 総合選抜制廃止の要因

3 県の経過に共通しているのは第一に、都市部への人口集中と郡部の過疎化が進むなかで 15 歳人口の急減期に入り、県全体の通学区の大幅な見直しが不可避となっていたことである。1991 年に全国で 186 万人あった 15 歳人口は、以後 2005 年の約 120 万人まで、ほぼ 3 分の 2 へと急減した。この減少は大都市でも地方でもほぼ同様のスピードで進んだが、その後、大都市圏では横ばいで推移するようになり、神奈川県のように一部には増加に転ずる府県もある。しかし、地方ではその後も減少が続く。その後の 10 年間に、長崎県では 13.8%、大分県 9.1%、岡山県 8.8%と、郡部を中心に減少傾向が続く見込みである。いずれの県も全県的な通学区の再編に着手せざるをえない状況を迎え、それが都市部の総合選抜制解体の引き金にもなったのである。

第二に、総合選抜制の運用自体に困難を来すようになっていたことである。岡山地区と長崎地区では廃止段階では、それぞれ 5 校間での総合選抜であり、居住地と学力検査の成績とを資料とする生徒の配分には膨大な作業量を必要とした。しかも、廃止前に定員の一部について希望校への志願を認めるようになっていたため、作業はいつそう困難なものになっていた。また長崎地区の場合は地形的な制約から、一部の高校の周辺には人口の空洞化が進んでいた。岡山県では総合選抜の高校を増設してもなお、都市部での 15 歳人口の増加に十分に対応できず、84～87 年の間に都市周辺部に 3 つの新しいタイプの普通科高校を全県学区の扱いで設置した。このことは、後述するように中学生たちの高校選択に微妙な影響を与えるようになった。

第三に、保護者や中学生の間に、「伝統校」への強い入学希望があり、総合選抜制廃止への圧力があり続けたことである。いずれの県でも、最終的な廃止に先立って、部分的な志望校の選択が可能になる変更が加えられたが、その背景には、創立の古い高校の「復活」を希望する同窓会や知事の意向とさらには訴訟などもあった<sup>12</sup>。臨時教育審議会答申と中央教育審議会答申は、このような主張に正当性を与えたのである。ただし、伝統校のあり方は地域によって多少、様相を異にしていたことにも留意すべきである。例えば岡山県や大分県では特定の高校が、エリートを輩出してきた旧制学校の後裔として強く認知されているのに対し、長崎県では原爆被害や占領時代の軍政局の強力な指導があつて、旧制学校との連続性が薄く、同窓会も戦前と戦後とは別組織であるなど、戦前とのつながりはあまり意識されていない。

第四に、各県の答申などには触れられていないが、長崎県は別として 80 年代を通じて総合選抜校の大学進学実績の低下が問題視されるようになっていたことがある。岡山県の総合選抜高校からの東京大学合格者数は 80 年 50 名、85 年 26 名、90 年 21 名、さらに 95 年は 16 名と目立って減少した。大分県でも同様に、東大合格者数は、それぞれ 22 名、9 名、3 名、7 名と低迷していた<sup>13</sup>。ただし両県とも、その他の旧帝大系国立大学や地元国立大学への進学者数は横ばいで推移していた。

80 年代後半は、第二次ベビーブーム世代が大学進学年齢に差し掛かり、全国的に大学の「総難化」現象が見られた時期である。進学実績不振の主因もそこにあったはずであるが、総合選抜制自体に進学準備機能上の構造的問題があることも、以前から指摘されていた<sup>14</sup>。中学校の学力上位 20～25% 程度を各校が均等に受け入れるため、生徒の学力幅が大きく、学習指導上の困難があったことである。また、地元国立大学への進学者を一定のボリュームで送り出すことは、公立普通科高校としての基本条件であるため、センター試験（共通一次試験）という標準化されたテストに向けた学習指導が中心となり、二次試験の比重の大きい旧帝大系や医学部などへの大学進学希望者の指導が不十分になる傾向があった<sup>15</sup>。そのため、総合選抜制がとられている地区では、突出した進学機能を持つ私立高校などが出現する傾向があったのである<sup>16</sup>。長崎と大分では私立進学校が生れ、岡山では県立岡山城東高校がその役割を果たすことになった<sup>17</sup>。これらの動きは、県民や保護者の間の総合選抜制への批判を強めるように働いた。

第五に、教育委員会の側に、新設校を進学校として育てるという、総合選抜制度の目的はすでに達成されたとの認識があったことである。これは大分や長崎など、かつていったん廃止されたことのあるケースで、その理由とされた。15 歳人口の増加に応じて、普通科が収容すべき比率を維持するため、新設高校を総合選抜に取り込むことは、教育委員会として自然な選択であったはずである。したがって、高校教育の縮小期に入り、普通科高校の統廃合さえありうる状況になったとき、行政主導で実施されてきた総合選抜制は、住民たちの強い反対もなく廃止されることになったのである。

#### 4 特色づくり

各県とも総合選抜を廃止するにあたって、各高校には特色をもたせ、保護者、生徒の多様化したニーズに応える教育を整備するとした。しかし地元国立大学が主要な進学先である地方では、センター試験において一定以上の得点をするのが進学の条件である。そのような環境のなかで普通科高校がカリキュラム上で、どれほどの「特色化」を図れるものか、直ちに思いつく疑問である。

（表 1）は、単独選抜に移行した旧総合選抜グループの各校の制度的特色を一覧にしたものである。高校は旧総合選抜グループごとに創立時期の古い順から並べた。共通して見られる傾向として、以下のことが挙げられる。第一に、いずれの地域でも、最も創立の古い伝統校では制度的な変更があまり行われていないことである。岡山朝日高校が典型であるが、単独選抜移行時に、同校は「旧制六高から受け継いだ広大なキャンパス」、「岡山一中以来の精神」と、エリート校としての伝統そのものを特色として前面に出した<sup>18</sup>。理数などのコースを設置している長崎西高校でも「歴史と伝統を踏まえ、…個性の伸長とハイレベルな自己実現をめざす」と、同様に伝統を強調している<sup>19</sup>。

表 1 各学校の特色

県	学校名	(創立年) 旧制時代の前身	特色 (学科・コース設置など)
岡山県			
岡山地区	岡山朝日高校	(1879)県立中学・県立高女	特になし
	岡山操山高校	(1900)県立高女・県立中学	併設中学校
	岡山大安寺高校	(1963)	コース (人文社会・自然科学)
	岡山芳泉高校	(1974)	単位制・二学期制
	岡山一宮高校	(1980)	理数科
倉敷地区	倉敷青陵高校	(1908)組合立女学校	特になし
	倉敷天城高校	(1907)私立中学 (1921 県移管)	併設中学校
	倉敷南高校	(1974)	単位制・コース (英語社会・数理自然)
	倉敷古城池高校	(1980)	単位制
長崎県			
長崎地区	長崎西高校	(1884)県立中学・県立中学	コース (理系総合・文系総合)
	長崎東高校	(1922)県立高女・市立高女	併設中学校
	長崎南高校	(1961)	二学期制
	長崎北高校	(1964)	特になし
	長崎北陽台高校	(1979)	理数科
佐世保地区	佐世保北高校	(1908)県立中学・その他	併設中学校
	佐世保南高校	(1908)県立中学・その他	コース (文理混合)
	佐世保西高校	(1964)	単位制
大分県			
大分地区	大分上野丘高校	(1885)県立中学・県立高女	特になし
	大分鶴崎高校	(1911)組合立高女・町立中学	特になし
	大分東高校	(1920)組合立	国際コミュニケーション科
	大分舞鶴高校	(1951)	理数科
	大分雄城台高校	(1973)	単位制
	大分南高校	(1983)	二学期制
	大分豊府高校	(1986)	併設中学校
別府地区	別府鶴見丘	(1910)私立女学校	特になし
	別府青山高校	(1964)女子高として創立	単位制
	別府羽室台高校	(1982)	外国語科

第二に、大分県を除く各地区で創立が二番目に古い高校に併設型中学校が設置されていることである。併設中学校の設置にともなって一般には高校の募集定員が削減されるから、最上位校に中学校を置くことは、教育委員会としても避ける必要があるであろう。文部科学省は、公立中高一貫教育を進学のための学校にしないことを求めている。しかし、これらのケースのように母体の高校が伝統校として高い地位を持っている場合、保護者や児童の強い関心を集めて高い倍率となる。実質的に学力試験の要素を含む「適性検査」が実施され、高い水準での選抜が行われている。また二番手と見なされる公立高校に一貫教育が導入されることは、最上位の高校に比肩するか、それを凌ぐ進学実績を出すことが期待されることになる。学校側も例外なく、中学入学直後から大学進学を意識した学習指導体制を敷いている。

第三に、戦後に創立されたそれ以外の学校には、コースや学科また二学期制あるいは単位制が導入されていることである。しかし二学期制については、授業時間数が確保できるという程度で、中学生に対してアピールするほどの特色とはなりえない。単位制に関しても、選択科目と少人数教育により「効率的な学習」ができることがアピールできる程度で、学校にとって加配教員の配置が受けられる実利が大きい。また、国公立大学への進学準備教育から大きく逸脱することは進学校としての地位を自ら否定することになるから、学科やコースといえどもカリキュラムに強い特色を出すことは不可能である。

岡山県、大分県の理数科をもつ高校では、「スーパー・サイエンス・ハイスクール」に指定され、理科教員などを中心に意欲的な教育プログラム開発が進められている。しかし大学進学については、AO 入試などで有利になる生徒が一部にあったとしても、学校全体

としてのメリットは小さい。このような文脈のなかでは、理数科やコースは二番手以下の高校の「特進クラス」として受け止められることになる。すでに倉敷南高校のコースは廃止となり、大分鶴舞高校の理数科は2クラスから1クラスに減じているように中学生にアピールする力にはなっていないのが現状である。

## 5 総合選抜制解体後の中学生の選択行動

カリキュラム面での多様化は不可能であり、スーパー・サイエンス・ハイスクールやスーパー・イングリッシュ・ハイスクール事業などは単発的なものに終わり<sup>20</sup>、教育活動の特色としては、中学生に強く訴えるものにはなりにくい。併設中学の設置は、中学生にとっては募集生徒数の削減を意味するだけである。高校の特色づくりが生徒のニーズに応えたとはいえない。では、単独選抜は中学生たちの学校選択をどのように変化させたのか。

### (1) 受験者層

まず受験する中学生の層に、大きな変化はみられなかった。大多数の中学生たちは、旧総合選抜グループの学校の受験者は従前の学力層に限られる、と判断したようである。岡山地区と倉敷地区の総合選抜の応募倍率は総合選抜最終年度、それぞれ1.21倍と1.07倍であったが、単独選抜初年度には、旧グループ全体でそれぞれ1.22倍と1.12倍と、微増にとどまった。長崎県、大分県でもほぼ同様の傾向であった。

総合選抜では可否のボーダーライン層の生徒の受験がひじょうに難しいと指摘されてきた<sup>21</sup>。受験戦略に失敗すれば公立普通科高校へ進学する道はほとんどなくなるからだ。全体が単独選抜になっても、このボーダーライン層に受験のモチベーションを与えることはなかった。ただし、その後、倍率はじょじょに上がり、2008年度入試では、それぞれ1.38倍、1.27倍となっている。長崎県、大分県でも同様の傾向が見られる。進学機能の充実をうたった私学が一定の地位を得て、中学生にとって私学と併願する受験戦略が可能になったからであろう。毎年、全国の高校の大学進学実績を報ずる特集記事「全国進学校1300」<sup>22</sup>を掲載する『サンデー毎日』に掲載される各県の公立高校の実数は以下のような変化をたどっている。

表 2 公立高校数の変化

年度		1980	1985	1990	1995	2000	2005	2007 <sup>23</sup>
岡山	公立	24	24	26	27	26	24	25
	私立	3	3	4	4	5	7	9
長崎	公立	19	18	18	16	17	19	19
	私立	2	3	3	4	4	5	7
大分	公立	19	21	21	20	20	16	21
	私立	0	0	1	3	3	3	4

総合選抜が廃止され、公立高校間の序列が明確になるにつれ、それぞれのレベルに応じた私立高校が公立高校受験生の併願先として定着してきたのである。大都市圏で見られる高校受験と同様のパターンである。

### (2) 中学生の学校選択行動

単独選抜に移行した結果、旧総合選抜校を受験するすべての中学生に、受験校選択を慎重に見極める必要がうまれた。いずれの地区でも、各校の難易度の情報は、模擬テストの結果などを基に塾産業によって算出されて広く利用された。最も上位に位置づけら

れたのは、どこでも創立の最も古い高校であったが、高い水準での選抜になることが警戒され、倍率はもっとも低く、岡山朝日高校が1.03倍、倉敷青陵高校では0.94倍に終わった。長崎地区でも伝統校とされる長崎西高校普通科の初年度の倍率は1.0倍であり、いずれの地区でも、その後も、ほぼ一貫して地域のなかで最も低倍率で推移している<sup>24</sup>。最上位とされた高校の関係者は、単独選抜初年度、「まったく違った学校になったようだった」、「下のほうの生徒がいなくなった」との印象をもつ一方、その他の学校の関係者の印象は「上位層がすっかり抜けた」という点で共通している。中学生たちが個性にあった学校を選ぶとする議論は、一部の部活動などに限られる。単独選抜により公立高校間の序列が明瞭になったのである。

出身中学校別の分布にも、それは現れている。上位校ほど広い範囲から学力最上位層の生徒が集まるため、出身中学は学区内のほぼすべてが網羅されることになるはずである。岡山朝日高校を例に取り上げてみてみよう。総合選抜最終の98年度には44校から生徒が入学していた<sup>25</sup>。独選抜になると通学区の拡大もあり55校、03年度には58校まで増加した。しかし、出

身中学校の拡散傾向の一方で、出身中学の集中現象も進んだ。(図1)は、総合選抜最終年度に出身者の多かった上位5校からの入学者数が、単独選抜後にどのように変化したかを示したものである。もっとも激しく変化したのが、岡山

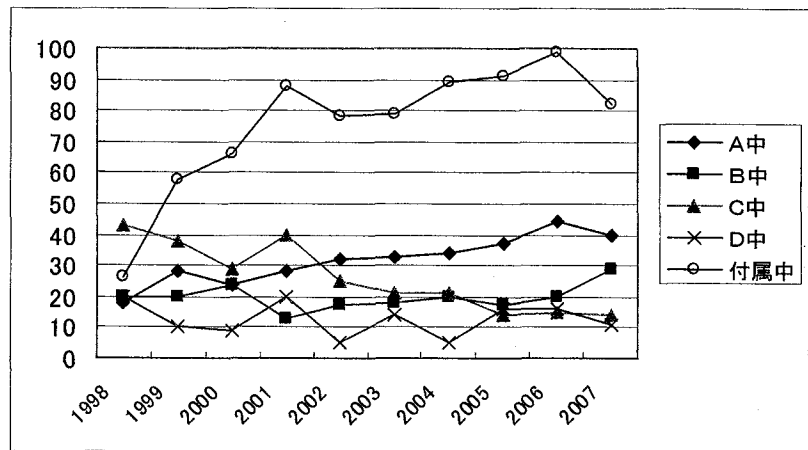


図1 岡山朝日高校入学者の出身中学校別人数

大学付属中学校である。全国的に国立大学の付属学校には、教育に強い関心をもつ保護者の子どもが入学し、生徒の学力水準も高い傾向が見られる。総合選抜が行われている時期にも付属中学校の生徒には、朝日高校を希望するものが多かったとされるが<sup>26</sup>、単独選抜移行後3年目からは毎年、卒業生の3分の1以上の生徒が朝日高校に進学するようになっている。朝日高校は国語・数学・英語の3教科で独自の学力検査問題を作成しているが、調査書よりもこの学力検査の得点に大きな比重を置いていることを推測させる<sup>27</sup>。

また、公立中学校で20名から40名へと進学者を倍増させたA中学校は、そのホームページで学校の環境について、以下のように述べている<sup>28</sup>。

学区内には、岡山大学をはじめとして、大学が3校、高校が3校、小学校が3校あり、文教の地として古くから知られている。また、この地域内は、官公署の宿舎、企業体、銀行、商社の寮や社宅等も多く、住宅市街地の典型となっていてサラリーマン家庭が多数を占めている。保護者の教育・文化に対する関心と熱意は高く、家庭・地域と学校がより一層連携を深めながら、地域社会に開かれた新しい時代の特色ある学校づくりをめざして取り組んでいる。

岡山朝日高校は新しい入試制度の下で一般的な学力のみならず、これらの準備に対応できるような環境にある生徒でなければ入学が難しい学校となりつつある。年度によっ

ては上位5校で入学生の6割近くを占めるまでに、特定中学校とのつながりが強くなっているのである。なお、国立大学付属中学校卒業生が特定校に集中する動きは、他県でも同様である。長崎西高校では、総合選抜最終年度に44名だった長崎大学附属中学校出身者が07年度に88名までに増え、同中学卒業生の4割以上が進学している。大分上野丘高校でも07年度の在学学生1041名中168名と、大分大学附属中学出身者は最大のグループとなっている。

学力上位層の一極集中には、各公立高校のもつ資源の差によるところも大きい。例えば、同窓会組織である。歴史の古い学校ほど多くの同窓生をもち、財政的な負担も含めたさまざまな支援が期待できる。また講演などの教育活動に協力する人材にも恵まれている。一方で、長崎県のように都市が狭隘な海岸部に形成されているケースでは、後から設置された高校は周辺部の交通不便なところに置かれ、標高200メートルの高台に位置する学校もある。大部分の生徒にとって、自転車での通学は実質的に不可能である。大分でも標高70メートルに位置することが中学生に敬遠され、競争倍率が低下していると地元の教育関係者に指摘される高校もある。教育委員会が総合選抜制で入学先を指定するという強制力がなくなった結果、学校の努力によっては埋めることのできない学校間にあった条件の差が露出してしまったのである。各学校が特色づくりに努めることで高校教育が活性化する、という市場主義的な論理が限定的にしか通用しない実態が示されている。

## 6 おわりに

総合選抜制を支えてきたものは、なによりも高校教育の量的拡大であった。もともと地方都市の普通科高校は地域のエリート校の地位にあり、高等教育への準備教育機能を果たしてきた。高校進学率の上昇と都市人口の増加に応じて新設された高校を、教育委員会的主導により既存の高校と一緒に生徒を選抜する方法として利用されたのが、総合選抜制であった。そこにはたしかに受験競争のいっそうの激化を抑制する意図はあったが、普通科高校の選抜性を弱める意図はなく、まして地域の中学生全般を対象にした均等な教育機会の保障という発想はなかった。そして総合選抜制を解体に導いたのも、また人口変動であった。県庁所在地などの大都市部と郡部の間の人口バランスが大きく崩れ、かつ都市内部の人口分布も大きく変動した。少子化が進行するなかで、総合選抜グループを含む通学区分の再編が不可避となったのである。

単独選抜に移行した結果、伝統校とされる高校への一極集中現象が現れた。地方都市には、大都市圏とは違った意味で従来から伝統校への強い志向があったからである。地域社会の人的ネットワークに加わるには、出身大学よりも出身高校が重要なファクターになるという環境が地方社会にあった。進学機能が高校評価の最大のポイントとなる傾向の強い大都市とは異なるものである。「個性」や「選択」をキーワードとする改革を提言していた中央の言説は、総合選抜制の廃止を後押しする形となり、潜在的に存在していた伝統校を頂点とする序列が現出することになったのである。

しかし、序列の単なる復活とは重大な部分で異なっていることも確かである。近年、地方国立大学の地盤沈下が指摘されている。公立高校が生徒たちを地元の国立大学へ進学させ、大学が地域に必要な人材を輩出していくという構造そのものが急速に薄れていること

を意味する。その背景には地域経済の低迷と少子化の進行がある。そのことが、総合選抜制を支えてきた地域の人びとの公立高校を見る目を変えてきたものと考えられる。また、新しい都市住民の間には、大都市圏と同様に高校に第一義的に進学機能を求めるものも多かったはずである。そこには高度な進学機能をうたった私立学校の成立が可能な環境が生れた。都市の歴史を共有しない人びとにとって、公立の伝統校に固執する理由はないからである。総合選抜制を支える環境は足許からすでに崩されていたといえる。

総合選抜制の廃止を、近年の小中学校の義務教育における学校選択の導入などとともに「教育の私事化」の文脈に位置づけて論ずる議論もある<sup>29</sup>。しかし、以上見てきたように、普通科高校の総合選抜制度は、もともと地域の一定以上の学力層を無駄なく選抜し、地元の国公立大学を中心とする高等教育機関に送り出す役割を果たしていた。そのような形で、地域社会に貢献してきたという意味では、総合選抜度が公共的な性格をもっていた、といえるのだろう。しかし、地方経済もグローバル化に巻き込まれつつあり、多くの人びとは地域という単位で子どもの将来を考えづらくなっている。その意味では、教育はいつそう私的な営みとならざるをえなくなっている。大都市圏で進行してきた公教育の私事化が、地方社会にも貫徹したというべきかもしれない。

最後に、この報告を準備するにあたり、資料の提供依頼とぶしつけな質問にも丁寧に対応していただいた各県の教育庁の方々や訪問を快く受け入れてくださった各高校の先生方に、この場を借りてお礼を申し上げたい。

(小川 洋)

<注>

- 1 「総合選抜」の他に「合同選抜」や「学校群」などの用語もあるが、ここでは総合選抜制の定義は、複数の学校が何らかの方法により合計の定員を満たすために入学者選抜を共同で行うものとし、単独選抜以外の選抜方法すべてを含むものとする。
- 2 小川洋「通学区制の改革と高校教育の再編」、屋敷和佳『都道府県における高等学校の再編計画に関する研究』、国立教育政策研究所、1998年、pp73-87。
- 3 村田鈴子「岡山県における総合選抜制度の調査研究」関西教育行政学会『教育行財政研究』第5号、1976年、p.68。
- 4 大分県学校教育審議会「生徒減少期に対応する高等学校教育の在り方について（答申）」、平成5年。
- 5 岡山県高等学校教育研究協議会「平成12年を目途とする県立高等学校教育体制の整備について（答申）」、平成2年。
- 6 岡山県立高等学校入学者選抜制度検討委員会「岡山県立高等学校の入学者選抜制度の改善について（最終報告）」、平成8年。
- 7 「中国新聞」、平成8年2月4日。
- 8 篠原清昭『総合選抜制度解体の研究』、九州大学大学院教育学部門・教育法制研究室、p.71。
- 9 長崎県では2002年の段階で、62%の中学生にとって選択可能な高校が2校以下であり、地形的な制約などもあり郡部では実質的に小学区に近い状態であった。
- 10 長崎県教育振興懇話会「長崎県立高等学校の総合選抜制度の改善について（報告）」、平成6年2月28日。
- 11 長崎県高校改革推進会議「新たな時代を展望した高校改革の推進及び生徒減少期における適正配置について（答申）」、平成12年11月22日。
- 12 大分県では1982年に、総合選抜制度を違憲とする訴訟が起こされた（大分合同選抜訴訟）。小川洋、前掲、p84。
- 13 『サンデー毎日』「全国進学校1300」、各年版。ただし、この資料では調査対象とする進学先の大学が東京大学以外は年度によって変わっている。毎年対象とされているのは東京大学のみである。
- 14 森川恭蔵「総合選抜制度の特質について考察」『教育行財政研究』前掲、pp1-7。
- 15 この点、各地で新たに台頭した私立進学校は、共通して地元国立大学への進学者が公立高校に比べて明らかに少ない傾向がある。



- 
- 16 白石裕「総合選抜制度における選抜基準の問題点」『教育行財政研究』第5号、p10。
- 17 小川洋「総合選択制高校と教育改革」西本憲弘・佐古順彦『伊奈学園 - 新しい高校モデルの創造と評価』、第一法規、1994年。pp37・61。
- 18 岡山県教育庁学校教育振興室「学区を持つ普通科高校の特色づくり研究のまとめ」、発行年不明（平成11年4月段階の各高校が作成したものを教育庁がまとめたもの）。
- 19 長崎県立長崎西高等学校「学校要覧」、平成19年度。
- 20 スーパー・イングリッシュ・ハイスクールの指定を受けた高校でも、指定が終了した後には、指定期間に独自に開発した教材の印刷費の捻出にも問題を抱えているとの指摘があった。
- 21 白石裕、前掲、p.9。
- 22 『サンデー毎日』のデータについては、採録する学校の選択基準が必ずしも明確でないなど、資料としての信頼性には一定の留保が必要であるが、継続性や合格者数のデータの正確さについては、一定の評価を得ている。また1980年に1300校であった採録学校数はその後1380校まで増やされている。
- 23 2007年度は大幅に増加し2000校となっている。
- 24 ただし、理数コースは常に2倍程度の倍率となっている。コースに入学を認められなかった受検生で普通科を第二希望にしたもので、一定以上の成績のものは普通科への入学が認められる。普通科の実質倍率は多少上がることになる。
- 25 県外出身者は除く。
- 26 村田鈴子「岡山県における総合選抜制度の研究」関西教育行政学会、前掲、p.72。
- 27 岡山県の公立高校入学者選考基準の詳細は公開されていない。
- 28 <http://www.city-okayama.ed.jp/~kyoyamac>
- 29 市川昭午『教育の私事化と公教育の解体』教育開発研究所、2006年、p.75。

## 第8章 公教育における私立高校の意義と役割

### はじめに

公教育制度、とりわけ後期中等教育制度を論じる際、設置者別の視点をはずすことはできない。義務段階において、設置主体別では公立が圧倒的であるのに対し、高等学校では学校数の約4分の1が私立である(表1)。生徒数では約30%が私立高校に属している(表2参照)。高校の他に、幼稚園、専修学校、各種学校においても、私立学校は大きな役割を担っている。<sup>(1)</sup>

本稿では、公教育制度、とりわけ後期中等教育段階における私立学校の実態と意義を検討することにより、今後の公教育制度の在り方を模索することを目的とする。<sup>(2)</sup>

### 1 全国レベルにおける高等学校の設置状況と私立学校

#### (1) 高等学校を取り巻く状況

子どもの人口減は、学校の設置・運営に大きな影響をもたらす。平成2(1990)年の中学校卒業者は198万人であったが、その後減少していき、平成18(2006)年には121万人まで減少した。<sup>(3)</sup> 約4割の減少である。高等学校の通信課程を除く本科への進学者数も大きく減少している。平成2年は186.9万人であったが、平成18年には116.8万人となり、約70万人の減少で、37.5%の減少率である。

これに対して、高等学校数の変化をみると、平成2年には5,506校の高等学校があったが、平成18年には5,385校、平成19年には5,313校に減少している。<sup>(4)</sup> 平成18年までの学校数の減少は121校、平成19年までの学校数の減少は193校で、高校数の減少率は3.5%に過ぎない。これは高等学校の規模が縮小していることを意味している。経済的な効率性でいえば、学校規模が一定規模である方が、必要経費が低くなるため、高等学校の再編整備は不可欠な課題となるのである。

なお、平成17年から19年にかけての2年間で、高校数が105校減少している。公立

【表1】高等学校数の推移

(校)	計	国立	公立	私立	私立の割合
昭和30(1955)年	4,607	21	3,691	895	19.4%
昭和35(1960)年	4,598	23	3,554	1,021	22.2%
昭和40(1965)年	4,849	24	3,633	1,192	24.6%
昭和45(1970)年	4,798	24	3,550	1,224	25.5%
昭和50(1975)年	4,946	17	3,701	1,228	24.8%
昭和55(1980)年	5,208	17	3,951	1,240	23.8%
昭和60(1985)年	5,453	17	4,147	1,289	23.6%
平成2(1990)年	5,506	17	4,177	1,312	23.8%
平成7(1995)年	5,501	15	4,164	1,320	24.0%
平成12(2000)年	5,478	15	4,145	1,325	24.2%
平成17(2005)年	5,418	15	4,082	1,321	24.4%
平成18(2006)年	5,385	15	4,045	1,325	24.6%
平成19(2007)年	5,313	15	3,976	1,322	24.9%

(出典：『文部科学統計要覧』『学校基本調査報告書』平成19年版)

高校は 106 校の減少だが、私立高校は 1 校の増加になっている。この 2 年間で急速に公立高校の統廃合が進められていることがわかる。

ただし、平成 10 年に中等教育学校の設置が可能になり、翌平成 11 年から中等教育学校が各地に設置されている。本来その後期課程をこの分析に加えるべきであろうが、ここでは除外している。

## (2) 私立高校の状況

これまで高等学校の入学者の母数になる中学校卒業生数及び高等学校数をみてきたが、次に私立高校の状況についてみてみよう。学校数でみると、公立高校は平成 2 年以降減少に転じ、平成 18 年には 132 校の減少になっている。減少率は 3.2 ポイントである。これに対して私立高校の学校数は、ほぼ一貫して増加・横ばい傾向にある。平成 2 年に 1,312 校となり、それ以降も多少の増減はあるが、平成 18 年には 1325 校まで増加している。私立高校の全体の学校数に対する割合でみると、昭和 40 年代に 25 % 前後に達し、その後ゆるやかな減少カーブを描いている。しかし昭和 60 年の 23.6 % を底に上昇に転じ、平成 18 年には 1 ポイントほど増えている (24.6 %)。つまり学校数でみると、公立高校が減少し、私立学校は増加ないし現状維持ということになる。

次に生徒数でみてみよう。3 (4) 年間の生徒数の合計でみると、昭和 30 年代中頃から私立学校の生徒数の割合は、ほぼ 30 % 前後で推移していることがわかる (表 2)。

【表 2】高等学校生徒数の推移

(人)	計	国立	公立	私立	私立の割合
昭和30(1955)年	2,592,001	8,069	2,072,163	511,769	19.7%
昭和35(1960)年	3,239,416	9,595	2,300,552	929,269	28.7%
昭和40(1965)年	5,073,882	11,435	3,397,215	1,665,232	32.8%
昭和45(1970)年	4,231,542	10,600	2,936,428	1,284,514	30.4%
昭和50(1975)年	4,333,079	9,919	3,015,114	1,308,046	30.2%
昭和55(1980)年	4,621,930	10,211	3,311,327	1,300,392	28.1%
昭和60(1985)年	5,177,681	10,217	3,710,992	1,456,472	28.1%
平成2(1990)年	5,623,336	10,338	4,001,232	1,611,766	28.7%
平成7(1995)年	4,724,945	10,161	3,288,245	1,426,539	30.2%
平成12(2000)年	4,165,434	8,824	2,930,295	1,226,315	29.4%
平成17(2005)年	3,605,242	8,857	2,527,462	1,068,923	29.6%
平成18(2006)年	3,494,513	8,844	2,447,387	1,038,282	29.7%
平成19(2007)年	3,406,561	8,859	2,384,309	1,013,393	29.7%

## (3) 学校規模

それでは、公立高校が学校数が減少しつつも生徒数の割合を維持し、私立高校が学校数が増加ないし横ばいで生徒数の割合が変化しないということにより、学校規模はどのように変化してきたのであろうか。

表 3 から明らかなように、全体での学校規模は、平成 2 年頃をピークに縮小傾向にある。全体では、平成 2 年に 1000 人を超えていたが、その後急速に小規模化が進んでいることがわかる。平成 18 年では約 650 人であり、1 学年当たりの生徒数は 210 人強である。1 学級の規模を 40 人として考えると、1 学年 5～6 学級規模となる。公立高校の学校規模は、平成 2 年の 958 人から平成 18 年の 605 人まで縮小している。学校規

【表 3】高等学校 1 校当たりの生徒数（設置者別）

(人/校)	計	国立	公立	私立
昭和30(1955)年	562.6	384.2	561.4	571.8
昭和35(1960)年	704.5	417.2	647.3	910.2
昭和40(1965)年	1,046.4	476.5	935.1	1,397.0
昭和45(1970)年	881.9	441.7	827.2	1,049.4
昭和50(1975)年	876.1	583.5	814.7	1,065.2
昭和55(1980)年	887.5	600.6	838.1	1,048.7
昭和60(1985)年	949.5	601.0	894.9	1,129.9
平成2(1990)年	1,021.3	608.1	957.9	1,228.5
平成7(1995)年	858.9	677.4	789.7	1,080.7
平成12(2000)年	760.4	588.3	706.9	925.5
平成17(2005)年	665.4	590.5	619.2	809.2
平成18(2006)年	648.9	589.6	605.0	783.6
06/90 年 (%)	63.5%	97.0%	63.2%	63.8%

(『文部科学統計要覧』平成19年版から筆者作成)

模でいえば、約 3 分の 2 に縮小したことになる。1 学年当たりの学級数はほぼ 5 学級ということになる。私立高校の学校規模は、昭和 40 年の 1400 人弱を除けば、昭和 45 年から 1000 人強で推移していた。平成 2 年には 1 校の生徒数が 1229 人（1 学年約 410 人）まで拡大するが、その後急速に縮小し、平成 18 年には 784 人（1 学年約 260 人）となっている。私立学校の場合、1 学級の生徒数が 40 人以下とは限らないが、平成 18 年には 1 学年当たりの学級数は 6～7 学級規模になっていることが分かる。平成 2 年には 1 学級 50 人としても 8～9 学級規模、40 人学級ならば 10 学級規模であったから、1 学年でも 2～3 学級分少なくなっている。

学校規模でいえば、私立高校は常に公立高校よりも大規模であるが、生徒減少数は私立の方が急激に生徒数が減少しており、縮小割合でいえば、それほど大きな違いはないことが分かる。

## 2 都道府県別にみる高校の設置者別変化

それでは、平成 2 年と平成 19 年の高校の変化を順を追ってみていこう。ただしここでは断りのない限り、平成 19 年の数値は学校基本調査（速報版）の数値を用いている。

### (1) 学校数

先にみたように、17 年の間に高校の学校数は全国で 193 校減少している。国立は 17 校から 15 校になっているが、これは東京大学教育学部附属高等学校および奈良女子大学文理学部附属高等学校が、それぞれの附属中学校と併せて中等教育学校になったことによるものであり、具体的な変化ではない。

私立学校は 1 校の増加である。私立学校の増減を都道府県別にみると、5 校増が神奈川県、2 校増が福島県、茨城県、京都府、鹿児島県、1 校増が宮城県、石川県、福井県、山梨県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、高知県、沖縄県である。1 校減が群馬県、大阪府、奈良県、2 校減が三重県、福岡県、大分県、6 校減が東京都である。ただし一部は中等教育学校になっている。学校法人による中等教育学校は 12 校あり、宮城県 1 校、茨城県 1 校、千葉県 1 校、神奈川県 3 校、愛知県 1 校、大阪府 1 校、奈良県 1 校、愛媛県 2 校である。

公立学校は平成2年から平成19年の間で101校の減少である。ただし、近年都道府県の再編整備計画によって、中等教育学校が幾つかの都道県で設置されている。平成19年度には公立の中等教育学校は17校が設置されている（北海道、群馬県、東京都2、東京都（千代田区）、新潟県5、兵庫県、山口県、愛媛県3、福岡県、宮崎県）。

公立高校数が減少しているのは、神奈川県（-17校）、新潟県（-15校）、岐阜県（-15校）、北海道（-14校）、岡山県（-14校）の順である。このうち、新潟県は中等教育学校が5校設置されているため、実質10校の減少である。一方、公立高校数が増加しているのは、山口県（+4校）、沖縄県（+3校）、長野県（+3校）、栃木県（+2校）、香川県、和歌山県、茨城県（各+1校）である。

【表4】公立高校数の増減

公立高校数	平成2年	平成19年	増減	中等教育学校
計	4177	3976	-201	17
神奈川	185	168	-17	
新潟	114	99	-15	5
岐阜	81	66	-15	
北海道	286	272	-14	1
岡山	84	70	-14	
福岡	123	111	-12	1
千葉	152	141	-11	
東京	216	206	-10	3
愛知	179	169	-10	
徳島	49	40	-9	
岩手	87	79	-8	
山形	61	53	-8	
奈良	48	40	-8	
広島	107	99	-8	
兵庫	175	168	-7	1
大分	61	55	-6	
石川	56	51	-5	
山梨	39	34	-5	
鳥取	29	24	-5	
秋田	62	58	-4	
埼玉	164	160	-4	
長崎	67	63	-4	
宮崎	46	42	-4	1
高知	44	41	-3	
富山	92	90	-2	
青森	50	48	-2	
群馬	73	72	-1	
群馬	74	73	-1	1
福島	33	32	-1	
三重	65	64	-1	
大阪	191	190	-1	
鹿児島	82	81	-1	
福岡	96	96	0	
静岡	105	105	0	
滋賀	49	49	0	
京都	64	64	0	
島根	43	43	0	
愛媛	61	61	0	3
佐賀	38	38	0	
熊本	63	63	0	
茨城	111	112	1	
和歌山	46	47	1	
香川	34	35	1	
栃木	69	71	2	
長野	91	94	3	
沖縄	60	63	3	
山口	72	76	4	1

(2) 生徒数

高校の生徒数の増減をみてみよう。平成2年から平成19年の増減数でみると、高校の生徒数が減少した数が多いのは、東京都、大阪府、神奈川県のように、生徒数ももともと大きな都府県が並ぶ。逆に減少した生徒数が少ないのは、平成2年の段階で高校生徒数が5万人以下の県がならんでいる。

【表5】高校生徒数の増減（平成2年と平成19年）

		平成2(1990) 年生徒数総計	平成19(2007) 年生徒数総計	生徒数増減 (19年－2年)
	計	5,623,336	3,406,343	-2,216,993
1	東 京	530,052	306,850	-223,202
2	大 阪	415,559	218,677	-196,882
3	神奈川	343,717	189,877	-153,840
4	愛 知	306,650	187,017	-119,633
5	埼 玉	278,254	171,185	-107,069
6	千 葉	250,136	146,669	-103,467
7	北海道	253,697	150,730	-102,967
8	兵 庫	243,954	145,943	-98,011
9	福 岡	213,446	136,857	-76,589
10	静 岡	168,246	104,780	-63,466
11	広 島	134,698	76,978	-57,720
12	茨 城	137,069	84,084	-52,985
13	京 都	124,020	71,436	-52,584
14	岐 阜	101,038	58,419	-42,619
15	岡 山	95,577	56,113	-39,464
16	新 潟	108,542	69,865	-38,677
17	栃 木	97,731	59,506	-38,225
18	群 馬	91,267	54,271	-36,996
19	長 野	98,023	61,637	-36,386
20	山 口	73,072	37,997	-35,075
21	愛 媛	70,523	39,937	-30,586
22	長 崎	74,664	46,634	-28,030
23	福 島	92,195	64,662	-27,533
24	青 森	70,399	43,230	-27,169
25	宮 城	94,074	67,118	-26,956
26	三 重	78,937	52,708	-26,229
27	富 山	54,486	28,830	-25,656
28	鹿児島	80,466	56,315	-24,151
29	熊 本	77,830	54,267	-23,563
30	大 分	58,724	35,498	-23,226
31	石 川	55,793	32,829	-22,964
32	奈 良	60,678	38,137	-22,541
33	岩 手	63,940	41,883	-22,057
34	宮 崎	56,034	35,746	-20,288
35	香 川	46,952	27,184	-19,768
36	秋 田	50,108	31,713	-18,395
37	和歌山	48,665	31,103	-17,562
38	滋 賀	55,759	38,676	-17,083
39	山 形	52,637	36,871	-15,766
40	沖 縄	64,182	50,079	-14,103
41	徳 島	36,183	22,386	-13,797
42	山 梨	41,121	27,620	-13,501
43	高 知	34,961	21,505	-13,456
44	島 根	34,664	21,656	-13,008
45	福 井	36,621	24,517	-12,104
46	佐 賀	40,252	28,336	-11,916
47	鳥 取	27,740	18,012	-9,728

これを生徒の減少率でみると、順位は大きく変わる。全国平均では平成2年から平成19年までの17年間で、高校生の割合は、全国平均で60.6%にまでが減少している。つまり平成19年には平成2年の4割まで減少している。減少率が最も高いのは山口県で平成19年には17年前の52.0%にまで減少している（73,072人から37,997人で

【表6】平成2年と平成19年の高校生徒数とその減少率

		平成2年生 徒数総計	平成19年生 徒数総数	公立比 H19	私立比 H19	国立比 H19	生徒数増減 H19-H2	減少率 H2=100
	計	5,623,336	3,406,343	70.0%	29.8%	0.3%	-2,216,993	60.6%
1	山口	73,072	37,997	72.5%	27.5%	0.0%	-35,075	52.0%
2	大阪	415,559	218,677	62.2%	37.2%	0.6%	-196,882	52.6%
3	富山	54,486	28,830	80.0%	20.0%	0.0%	-25,656	52.9%
4	神奈川	343,717	189,877	64.7%	35.3%	0.0%	-153,840	55.2%
5	愛媛	70,523	39,937	78.8%	20.2%	0.9%	-30,586	56.6%
6	広島	134,698	76,978	68.5%	30.0%	1.6%	-57,720	57.1%
7	京都	124,020	71,436	59.1%	40.1%	0.8%	-52,584	57.6%
8	岐阜	101,038	58,419	79.5%	20.5%	0.0%	-42,619	57.8%
9	東京	530,052	306,850	42.4%	56.4%	1.2%	-223,202	57.9%
10	香川	46,952	27,184	77.3%	22.7%	0.0%	-19,768	57.9%
11	千葉	250,136	146,669	68.8%	31.2%	0.0%	-103,467	58.6%
12	岡山	95,577	56,113	71.4%	28.6%	0.0%	-39,464	58.7%
13	石川	55,793	32,829	75.8%	23.1%	1.1%	-22,964	58.8%
14	北海道	253,697	150,730	78.8%	21.2%	0.0%	-102,967	59.4%
15	群馬	91,267	54,271	77.8%	22.2%	0.0%	-36,996	59.5%
16	兵庫	243,954	145,943	74.6%	25.4%	0.0%	-98,011	59.8%
17	大分	58,724	35,498	76.1%	23.9%	0.0%	-23,226	60.4%
18	栃木	97,731	59,506	70.4%	29.6%	0.0%	-38,225	60.9%
19	愛知	306,650	187,017	67.9%	31.6%	0.5%	-119,633	61.0%
20	茨城	137,069	84,084	75.4%	24.6%	0.0%	-52,985	61.3%
21	青森	70,399	43,230	77.3%	22.7%	0.0%	-27,169	61.4%
22	高知	34,961	21,505	73.5%	26.5%	0.0%	-13,456	61.5%
23	埼玉	278,254	171,185	69.9%	29.8%	0.3%	-107,069	61.5%
24	徳島	36,183	22,386	95.4%	4.6%	0.0%	-13,797	61.9%
25	静岡	168,246	104,780	68.8%	31.2%	0.0%	-63,466	62.3%
26	長崎	74,664	46,634	71.7%	28.3%	0.0%	-28,030	62.5%
27	島根	34,664	21,656	80.8%	19.2%	0.0%	-13,008	62.5%
28	奈良	60,678	38,137	72.8%	27.2%	0.0%	-22,541	62.9%
29	長野	98,023	61,637	83.4%	16.6%	0.0%	-36,386	62.9%
30	秋田	50,108	31,713	89.1%	10.9%	0.0%	-18,395	63.3%
31	宮崎	56,034	35,746	70.7%	29.3%	0.0%	-20,288	63.8%
32	和歌山	48,665	31,103	83.9%	16.1%	0.0%	-17,562	63.9%
33	福岡	213,446	136,857	61.3%	38.7%	0.0%	-76,589	64.1%
34	新潟	108,542	69,865	82.2%	17.8%	0.0%	-38,677	64.4%
35	鳥取	27,740	18,012	82.8%	17.2%	0.0%	-9,728	64.9%
36	岩手	63,940	41,883	82.5%	17.5%	0.0%	-22,057	65.5%
37	三重	78,937	52,708	79.2%	20.8%	0.0%	-26,229	66.8%
38	福井	36,621	24,517	75.9%	24.1%	0.0%	-12,104	66.9%
39	山梨	41,121	27,620	78.7%	21.3%	0.0%	-13,501	67.2%
40	滋賀	55,759	38,676	83.3%	16.7%	0.0%	-17,083	69.4%
41	熊本	77,830	54,267	70.3%	29.7%	0.0%	-23,563	69.7%
42	鹿児島	80,466	56,315	72.3%	27.7%	0.0%	-24,151	70.0%
43	山形	52,637	36,871	71.7%	28.3%	0.0%	-15,766	70.0%
44	福島	92,195	64,662	82.4%	17.6%	0.0%	-27,533	70.1%
45	佐賀	40,252	28,336	78.1%	21.9%	0.0%	-11,916	70.4%
46	宮城	94,074	67,118	74.4%	25.6%	0.0%	-26,956	71.3%
47	沖縄	64,182	50,079	94.9%	5.1%	0.0%	-14,103	78.0%

35,075 人の減少)。次いで大阪府 (52.6 %)、富山県 (52.9 %)、神奈川県 (55.2 %) の順になっている。

逆に高校生の減少率が少ないのは沖縄県である。沖縄県では 17 年間に 78.0 % までしか高校生は減少していない。次いで宮城県 (71.3 %)、佐賀県 (70.4 %)、福島県 (70.1 %) の順になっている。

都道府県全体の人口増減と比較してみなければ、明確ではないが、都道府県の間で 26 ポイントの違いがあり、県毎に状況が異なることが理解できる。平成 2 年と平成 19 年との間で高校進学率に大きな相違はない。従って、出生率 (少子化)、人口移動等の変化によるものといえる。より詳細に観ていけば、更に県内の地域においても高校生の減少率は、より大きな違いとなることが推測できるであろう。

### (3) 公私比率

それでは、こうした高校生の減少期に、高校生およびその保護者は、どのような学校を選択したのかを、表 7 で設置者別にみてみよう。

平成 19 年に、高校生が国立、公立、私立のどの設置者の高校に通学しているのかを整理してみた。全国平均では 29.8 % で、10 人に 3 人が私立高校に通学していることになる。都道府県別にみると、最も多く私立高校に通学しているのは東京都であり、56.4 % と半数以上の者が私立高校に通学している。次いで京都府 (40.1 %)、福岡県 (38.7 %)、大阪府 (38.7 %)、神奈川県 (35.3 %)、愛知県 (35.1 %)、静岡県 (31.2 %)、千葉県 (31.2 %)、広島県 (30.0 %)、埼玉県 (29.8 %) となっている。この 10 都府県が全国平均の割合を上回っており、私立高校に通学する者が多い県となっている。

この 10 都府県に共通する要因として考えられるのは、①大都市があり、絶対的な生徒数が多い、②公共交通網が発達している、等をあげることができる。生徒数でいえば、9 位の広島県を除き、高校生の総数は 10 万人を超えている。一方、高校生数が 10 万人を超えているのに、私立高校の割合が高くないのは、兵庫県 (22 位、25.4 %) と北海道 (32 位、21.2 %) である。この道県は、面積が比較的広く、学校を選択できる地域が限定的であるといえる。また、東京都では学校群制度が存在したし、京都府では小学区制が平成 6 年まで継続していた。広島県では総合選抜制が存在したし、兵庫県では学校を選択するために複雑な学区制度が存在している。

逆に私立高校に通学する者の割合が低い県は徳島県 (4.6 %)、沖縄県 (5.1 %)、秋田県 (10.9 %) となっている。

### (4) 私立高校進学率の変化

それでは、生徒数が減少する局面において、私立高校の役割はどのように変化しているのだろうか。全国的にみると、私立高校に通学する生徒の割合は、1.1 % の増加である。つまり公立高校に通学する生徒の割合が低下しているといえる。その要因として考えられるのは、①私立高校を維持するためには、一定の学校規模を確保する必要があること、②県毎に公立高校と私立高校に受け入れる数を取り決める「公私協定」が生徒数減少期には有効に機能せず、私立高校が生徒減少率に合わせた定員減少を行っていないこと、③「ゆとり教育」による公立学校離れが進むと共に、大学受験に有利と考えら



【表 7】都道府県別高等学校（全日制・定時制）の生徒数と公私比率（平成19年度速報値）

		総計	公立生徒数	私立生徒数	国立の割合	公立の割合	私立の割合
	計	3,406,343	2,384,092	1,013,392	0.3%	70.0%	29.8%
1	東京	306,850	130,248	173,061	1.2%	42.4%	56.4%
2	京都	71,436	42,184	28,650	0.8%	59.1%	40.1%
3	福岡	136,857	83,868	52,989	0.0%	61.3%	38.7%
4	大阪	218,677	136,016	81,315	0.6%	62.2%	37.2%
5	神奈川	189,877	122,892	66,985	0.0%	64.7%	35.3%
6	愛知	187,017	127,029	59,058	0.5%	67.9%	31.6%
7	静岡	104,780	72,086	32,694	0.0%	68.8%	31.2%
8	千葉	146,669	100,951	45,718	0.0%	68.8%	31.2%
9	広島	76,978	52,699	23,059	1.6%	68.5%	30.0%
10	埼玉	171,185	119,659	51,048	0.3%	69.9%	29.8%
11	熊本	54,267	38,144	16,123	0.0%	70.3%	29.7%
12	栃木	59,506	41,863	17,643	0.0%	70.4%	29.6%
13	宮崎	35,746	25,269	10,477	0.0%	70.7%	29.3%
14	岡山	56,113	40,092	16,021	0.0%	71.4%	28.6%
15	山形	36,871	26,451	10,420	0.0%	71.7%	28.3%
16	長崎	46,634	33,459	13,175	0.0%	71.7%	28.3%
17	鹿児島	56,315	40,709	15,606	0.0%	72.3%	27.7%
18	山口	37,997	27,544	10,453	0.0%	72.5%	27.5%
19	奈良	38,137	27,781	10,356	0.0%	72.8%	27.2%
20	高知	21,505	15,816	5,689	0.0%	73.5%	26.5%
21	宮城	67,118	49,924	17,194	0.0%	74.4%	25.6%
22	兵庫	145,943	108,908	37,035	0.0%	74.6%	25.4%
23	茨城	84,084	63,440	20,644	0.0%	75.4%	24.6%
24	福井	24,517	18,611	5,906	0.0%	75.9%	24.1%
25	大分	35,498	27,027	8,471	0.0%	76.1%	23.9%
26	石川	32,829	24,870	7,593	1.1%	75.8%	23.1%
27	青森	43,230	33,410	9,820	0.0%	77.3%	22.7%
28	香川	27,184	21,021	6,163	0.0%	77.3%	22.7%
29	群馬	54,271	42,209	12,062	0.0%	77.8%	22.2%
30	佐賀	28,336	22,123	6,213	0.0%	78.1%	21.9%
31	山梨	27,620	21,732	5,888	0.0%	78.7%	21.3%
32	北海道	150,730	118,787	31,943	0.0%	78.8%	21.2%
33	三重	52,708	41,760	10,948	0.0%	79.2%	20.8%
34	岐阜	58,419	46,471	11,948	0.0%	79.5%	20.5%
35	愛媛	39,937	31,474	8,087	0.9%	78.8%	20.2%
36	富山	28,830	23,062	5,768	0.0%	80.0%	20.0%
37	島根	21,656	17,506	4,150	0.0%	80.8%	19.2%
38	新潟	69,865	57,408	12,457	0.0%	82.2%	17.8%
39	福島	64,662	53,254	11,408	0.0%	82.4%	17.6%
40	岩手	41,883	34,539	7,344	0.0%	82.5%	17.5%
41	鳥取	18,012	14,909	3,103	0.0%	82.8%	17.2%
42	滋賀	38,676	32,216	6,460	0.0%	83.3%	16.7%
43	長野	61,637	51,433	10,204	0.0%	83.4%	16.6%
44	和歌山	31,103	26,101	5,002	0.0%	83.9%	16.1%
45	秋田	31,713	28,243	3,470	0.0%	89.1%	10.9%
46	沖縄	50,079	47,532	2,547	0.0%	94.9%	5.1%
47	徳島	22,386	21,362	1,024	0.0%	95.4%	4.6%

れる私立高校を選択する者が一定数存在すること、等が考えられる。

都道府県別に私立高校に通学する生徒在籍率が減少している県は、鳥取県（-6.7%）、  
栃木県（-4.0%）、富山県（-2.9%）の順になっている。逆に私立高校に通学する生徒

在籍率が増加している県は、神奈川県（＋7.8％）、高知県（＋7.1％）、石川県（＋6.1％）、和歌山県（＋6.0％）となっている。

【表8】平成2年から平成19年までの私立高校生在籍率の変化

		平成2年 生徒数	私立比	平成19年 生徒数	私立比	生徒数増減	減少率	私立比 変化率
	計	5,623,336	28.7%	3,406,343	29.8%	-2,216,993	60.6%	1.1%
1	鳥取	27,740	23.9%	18,012	17.2%	-9,728	64.9%	-6.7%
2	栃木	97,731	33.6%	59,506	29.6%	-38,225	60.9%	-4.0%
3	富山	54,486	22.9%	28,830	20.0%	-25,656	52.9%	-2.9%
4	青森	70,399	25.3%	43,230	22.7%	-27,169	61.4%	-2.5%
5	愛媛	70,523	22.3%	39,937	20.2%	-30,586	56.6%	-2.0%
6	群馬	91,267	24.2%	54,271	22.2%	-36,996	59.5%	-2.0%
7	静岡	168,246	32.9%	104,780	31.2%	-63,466	62.3%	-1.7%
8	熊本	77,830	31.4%	54,267	29.7%	-23,563	69.7%	-1.7%
9	山梨	41,121	22.9%	27,620	21.3%	-13,501	67.2%	-1.6%
10	宮崎	56,034	30.6%	35,746	29.3%	-20,288	63.8%	-1.3%
11	山形	52,637	29.4%	36,871	28.3%	-15,766	70.0%	-1.1%
12	長崎	74,664	28.9%	46,634	28.3%	-28,030	62.5%	-0.6%
13	沖縄	64,182	5.7%	50,079	5.1%	-14,103	78.0%	-0.6%
14	福岡	213,446	39.1%	136,857	38.7%	-76,589	64.1%	-0.4%
15	宮城	94,074	25.9%	67,118	25.6%	-26,956	71.3%	-0.3%
16	秋田	50,108	11.2%	31,713	10.9%	-18,395	63.3%	-0.2%
17	福島	92,195	17.7%	64,662	17.6%	-27,533	70.1%	-0.1%
18	北海道	253,697	21.1%	150,730	21.2%	-102,967	59.4%	0.1%
19	徳島	36,183	4.4%	22,386	4.6%	-13,797	61.9%	0.1%
20	香川	46,952	22.5%	27,184	22.7%	-19,768	57.9%	0.2%
21	佐賀	40,252	21.7%	28,336	21.9%	-11,916	70.4%	0.2%
22	岐阜	101,038	19.8%	58,419	20.5%	-42,619	57.8%	0.6%
23	岡山	95,577	27.9%	56,113	28.6%	-39,464	58.7%	0.6%
24	愛知	306,650	30.9%	187,017	31.6%	-119,633	61.0%	0.6%
25	兵庫	243,954	24.7%	145,943	25.4%	-98,011	59.8%	0.7%
26	岩手	63,940	16.7%	41,883	17.5%	-22,057	65.5%	0.8%
27	島根	34,664	18.2%	21,656	19.2%	-13,008	62.5%	1.0%
28	山口	73,072	26.4%	37,997	27.5%	-35,075	52.0%	1.1%
29	新潟	108,542	16.7%	69,865	17.8%	-38,677	64.4%	1.1%
30	奈良	60,678	25.6%	38,137	27.2%	-22,541	62.9%	1.6%
31	茨城	137,069	22.9%	84,084	24.6%	-52,985	61.3%	1.6%
32	三重	78,937	19.0%	52,708	20.8%	-26,229	66.8%	1.7%
33	千葉	250,136	29.3%	146,669	31.2%	-103,467	58.6%	1.8%
34	京都	124,020	38.2%	71,436	40.1%	-52,584	57.6%	1.9%
35	鹿児島	80,466	25.8%	56,315	27.7%	-24,151	70.0%	1.9%
36	長野	98,023	14.5%	61,637	16.6%	-36,386	62.9%	2.0%
37	福井	36,621	21.8%	24,517	24.1%	-12,104	66.9%	2.3%
38	東京	530,052	54.1%	306,850	56.4%	-223,202	57.9%	2.3%
39	広島	134,698	27.2%	76,978	30.0%	-57,720	57.1%	2.7%
40	大分	58,724	20.9%	35,498	23.9%	-23,226	60.4%	2.9%
41	大阪	415,559	33.7%	218,677	37.2%	-196,882	52.6%	3.5%
42	埼玉	278,254	26.3%	171,185	29.8%	-107,069	61.5%	3.5%
43	滋賀	55,759	11.2%	38,676	16.7%	-17,083	69.4%	5.5%
44	和歌山	48,665	10.1%	31,103	16.1%	-17,562	63.9%	6.0%
45	石川	55,793	17.1%	32,829	23.1%	-22,964	58.8%	6.1%
46	高知	34,961	19.4%	21,505	26.5%	-13,456	61.5%	7.1%
47	神奈川	343,717	27.5%	189,877	35.3%	-153,840	55.2%	7.8%

### 3 まとめ

生徒減少期において、私立高校に通学する生徒の割合は緩やかに増加している。しかし、私立高校生徒在籍率が増加している県がある一方、減少している県もある。公立高校と私立高校がどのような競合・分担関係にあるのは、各都道府県の歴史的経緯や高校再編整備計画により異なる。私立高校の経済的負担をどのように考えるのかが今後検討される必要がある。

(坂野 慎二)

#### <注>

- (1) 学校の設置者については、学校教育法第2条の規定により、①国、②地方公共団体、③私立学校法第3条に規定する学校法人、のみが設置できるとされているが、平成15年2月17日の総合規制改革会議の重点検討事項として株式会社等の学校経営参入が提起され、同年2月27日の「構造改革特区の第2次提案に対する政府の対応方針」本部で決定がなされ、政府として特区における株式会社、NPO法人の学校経営参入を認めることが決定された。同年5月31日には「構造改革特別区域法の一部を改正する法律」が成立し、同年6月6日に公布された。平成19年1月現在、株式会社立の学校は、大学6校、高校13校、中学校1校がある（読売新聞平成19年1月26日付け報道 [http://job.yomiuri.co.jp/news/jo\\_ne\\_07012610.cfm](http://job.yomiuri.co.jp/news/jo_ne_07012610.cfm)）。その後株式会社立中学校である岡山県の朝日塾中学校は平成19年度から高校も設置している。しかしながら、株式会社立学校は多くの問題も抱えており、株式会社立学校の前面解禁までは進んでいない。
- (2) 今回の分析において、データを十分に編集・加工していないため、幾つかの問題点がある。主な点は、以下の2点である。1. 平成19年のデータは基本的に学校基本調査の速報値を利用している。2. 中等教育学校が平成19年度には32校存在しているが、その生徒数等を含めていない。
- (3) 『文部科学統計要覧』平成19年版54頁。
- (4) 『文部科学統計要覧』平成19年版57頁。

## 第9章 ワシントン州における高大接続プログラム

### はじめに

米国の高校では、ドロップアウトをいかに減らすか、あるいは学習内容のレベルアップをどのように進めるかなど、いくつかの大きな課題を抱えていて、改善に向けてのさまざまな取り組みがなされている。高校と大学のスムーズな接続をどのように進めるかということもその課題の一つであり、高校生が高校に在籍しながら大学の単位をいくつか取得できるようなプログラムを導入しているのは、その改善策の一つである。最近、**Dual Credit**(二重単位)とか **Dual Enrollment** (二重登録) あるいは **Concurrent Enrollment** (並行登録) などのことばが頻繁に使われるようになってきたが、これは改善に向けての取り組みが進んでいることの一端である。たしかに、米国ではかなり前から **Dual Credit** とか **Dual Enrollment** ということばが使われていたが、注目すべきことは、それらのことばが使われる高大接続プログラムが、最近、急増し、多様化していることである。

本稿では、高大接続プログラムにどのようなものがあり、どのような特長と課題があるか整理する。なお、全米でのすべての高大接続プログラムをカバーすることは不可能であるので、多くの州でも導入している高大接続プログラムを有し、かつ、米国において高い評価を得ている **Running Start** という特徴的なプログラムを有しているワシントン州における高大接続プログラムについて取り上げた。

ワシントン州には **Tech Prep**、**Running Start**、**College in the High School**、**Advanced Placement**、**International Baccalaureate** の5つのプログラムがある。これらのプログラムは、高校生に大学の単位を取得できるようにするプログラムであるという点で共通している。まず、これらのプログラムの特徴（参加者数、実施場所、指導者など）と最近の実施状況を概説する。次に、**Running Start** について少し詳しく触れ、その特長と課題などを整理して、我が国が今後、高大接続を進めていく上で参考になる取り組みにはどのようなものがあるか考察する。

### 1 ワシントン州における二重登録/単位プログラム

ワシントン州における高大接続プログラムの主なものには表1に挙げた5つのプログラムがある。高校在籍中に学んだことが大学の単位の取得につながっているプログラムである。学習内容、学習の場所、生徒の負担などプログラムにより違いがあるが、プログラムの違いの一つに、二重登録 (**Dual Enrollment**) プログラムと二重単位 (**Dual Credit**) プログラムとの違いがある。前者は高校と大学の両方に登録（在籍）するプログラムのことで、後者は高校を卒業するときに高校の単位と大学の単位を得られるプログラムである。具体例を挙げて違いを示すと、**Tech Prep** や **Running Start** は二重登録プログラムであり、二重単位プログラムでもある。しかし、**Advanced Placement** や **International Baccalaureate** のプログラムは高校でおこなう大学レベルの内容を扱うプログラムであり、二重単位プログラムではありえるが、二重登録プログラムではない。なお、二重単位プロ

グラムでは「ありえる」と言うのは、これらのプログラムはテストの成績により単位が得られないことがあるし、大学によってもある一定の成績を収めていなければ単位として認めないことがあるからである。

表 1 ワシントン州における高大接続プログラム<sup>1</sup>

プログラム	内容	利点	生徒の責任	生徒の負担
<b>テク・プレップ (Tech Prep)</b>	高校生に大学レベルの職業技術教育コースを高校で受講させ、高校と大学の両方の単位を取得することを可能にするプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校で授業が受けられる</li> <li>・厳しい、大学レベルの授業</li> <li>・高校と大学の両方の単位を取得できる</li> <li>・産業の免許状、学位、あるいは雇用に繋がるかもしれない</li> <li>・授業料の免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校でテク・プレップ指定の授業に登録する</li> <li>・厳しい、大学レベルの能力に対処する</li> <li>・教科で B 以上の評点を得る</li> </ul>	最低限の登録料は大学により異なる。 費用は生徒にはほとんどかからないか、無料である
<b>ランニング・スタート (Running Start)</b>	資格(能力)のある高校3年生と4年生が、大学での授業を受け、高校と大学の両方の単位を同時に取得できるようにするプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進んだ授業</li> <li>・高校と大学の両方の単位を取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の単位として移動可能かを決める</li> <li>・単位が高校卒業要件に適用しているか確認する</li> <li>・出願/登録は期日までに</li> </ul>	授業料免除、実験費、教科書、通学費は生徒の負担
<b>カレッジ・イン・ザ・ハイスクール (College in the High School)</b>	資格(能力)のある高校生が、大学レベルの授業を高校で受け、高校と大学の両方の単位を取得できるようにするプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校で授業が受けられる</li> <li>・進んだ授業</li> <li>・高校と大学の両方の単位を取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の教科基準を満たす</li> </ul>	様々な手数料、授業料と教科書を含む
<b>アドバンスト・プレイスメント (Advanced Placement)</b>	高校生が大学レベルのテストを受ける準備となる特定の科目で、後期中等教育レベルでの飛び級および/または単位取得を可能にするもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校で授業が受けられる</li> <li>・進んだ授業</li> <li>・飛び級および/あるいはテストの成績によって認められる大学の単位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テストに応募する</li> <li>・高度な学力基準に達成する</li> </ul>	テストの費用
<b>国際バカロレア (International Baccalaureate)</b>	標準化されたカリキュラムを修了し、最終的な試験にパスした生徒に大学の単位を与える国際的に認められているプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校で授業が受けられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な学識を養う</li> <li>・テストに応募する</li> </ul>	テストの費用

以下、各プログラムの概要とワシントン州における実施状況について紹介する。

#### (1) テク・プレップ (Tech Prep)

テク・プレップは、1990年のカール・D・パーキンズ職業教育及び応用技術教育法改正法に基づく全米的な取り組みであり、実施に当たっては連邦補助金が使われている。

テク・プレップは、中等教育と中等後教育との両方のプログラムを結びつけるものであり、二重登録（在籍）、二重単位の認定を可能にする制度であり、キャリア準備課程の一つの形式である。

同法によると、テク・プレップでは以下のことが求められている。

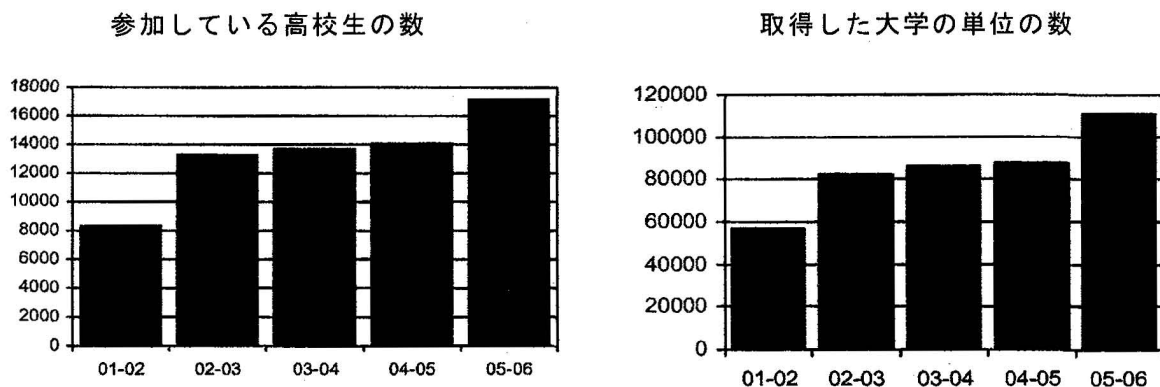
- ・準学士の取得、2年間の修了証明書の取得、あるいは徒弟につながっていること
- ・少なくとも技術工学の一分野；応用科学；機械技術、工業技術、あるいは実用的技術や貿易；あるいは農業、保健やビジネスにおいて専門的な心構えができていること
- ・連続した教育課程を通して、学生に数学、科学、技術、コミュニケーションの能力を身に付けさせること
- ・雇用かさらなる教育へと導くこと

ワシントン州のテク・プレップ(2006-07)報告書<sup>2</sup>には、2005-06年の実績として下記のことが挙げられている。また、同報告書は、2006-07年にはさらにテク・プレップのプログラムが拡大すると予想している。

・17,000名を超える高校生が100,000単位以上のコミュニティ・カレッジの単位を取得した(図1)

- ・それらの高校生の家庭は、6百万ドル以上の大学の授業料を節約したことになる
- ・テク・プレップを選択している個々の高校生は、平均で6つの大学の単位を取得した
- ・ワシントン州のテク・プレップ協会では、直接の単位あるいは二重の単位を出しているが、それは、高校のキャンパスで修了させた科目の学習に対して高校と大学の両方の単位を取得する機会を生徒に提供するものである

図1 ワシントン州におけるテク・プレップの普及



## (2) ラニング・スタート(Running Start)

ランニング・スタートは、ワシントン州の11学年と12学年の生徒が同州の34のコミュニティ・カレッジ（Community and Technical Colleges）及びいくつかの大学で実施される大学のコース（科目）を受講することで高校と大学の両方の単位の取得が可能になるプログラムである。同州の11学年と12学年の生徒のおよそ10%がこのプログラムを選択している。

生徒と保護者はこのプログラムのための学費を支払う必要がないが、授業で使用する図書の費用や大学までの通学費は負担しなければならない。

Running Start program の年次報告書（2005-06）<sup>3</sup>では、プログラムの成果として下記のことを報告している。

- ・生徒の受講中及び大学への転入後の成績は良い。2005-06 年度は、ワシントン大学への転入後の平均の評定は 3.12 であった。
- ・大学にいる他の最近の高校卒業生よりもこのプログラムを選択している生徒のほうが取得しようとした単位が多く取れているし、成績も良い。

ランニング・スタートはワシントン州特有のプログラムである。このプログラムの長所と課題については第 2 節で詳しく扱うことにして、ここではプログラムの歴史とプログラムへの登録者数の動向を紹介する。

#### プログラムの歴史とプログラムへの登録者数

1990 年の議会で「選択による学習」法の一部としてランニング・スタートが作られた。生徒が教育のより多くの選択が可能になるようにすることを目的としていた。

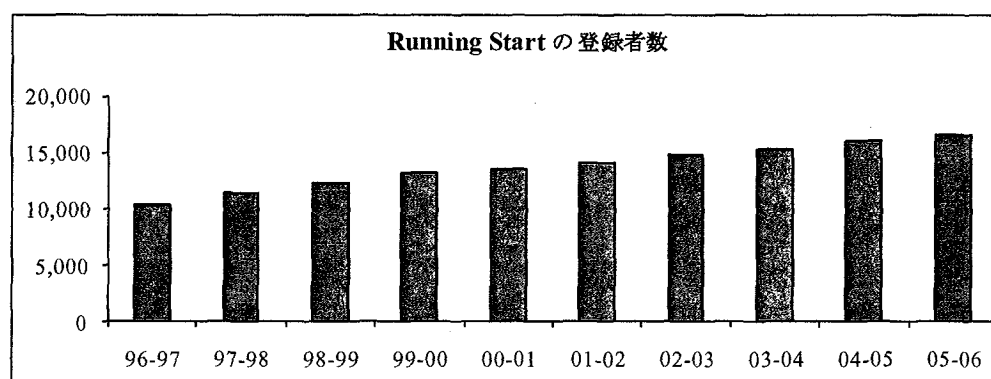
そのプログラムを始めるにあたり、1990 年に、2 年間のパイロット・プログラムがスタートし、5 校のカレッジで実施された。参加生徒は、37 校の高校から 358 名であった。

1992-93 年度には、ワシントン州全体に広がり約 3,350 名が登録（入学）した。

1994 年の法律で 2 年制の大学が近くにない地域の生徒もプログラムが利用できるようにするために、プログラムが拡大され、ワシントン州立大学、Central 大学、Eastern 大学の 3 つの大学を含むまでになった。さらに、2003 年に The Evergreen State College が、2005 年に Northwest Indian College が加わった。

年々、プログラムへの参加者が増え、2006-2006 年には登録者数は 16,540 名にまで増えている（図 2）<sup>4</sup>。

図 2 Running Start の登録者数の推移



#### (3) カレッジ・イン・ザ・ハイスクール(College in the High School)

Running Start は、高校生がコミュニティ・カレッジや大学へ通い、大学の教員に教科の指導を受け、高校と大学の両方の単位を取得するプログラムであるが、同州にはもう一つの二重登録 (Dual/Concurrent Enrollment) プログラムがある。それは、カレッジ・イン・ザ・ハイスクール(College in the High School)と呼ばれ、高校生が自分の学校で教科を学び、高校と大学の単位を取得することができるプログラムである。指導も、大学の教員ではなく高校の教員が行っている。

生徒の経費負担の面でも、Running Start (RS) と College in the High School (CHS) では違いがある。RS では、高校生にかかる教育費が、授業を受けるコミュニティ・カレッジに移されるので、生徒には通学費や図書費などの一部の負担以外はかからない。CHS では、高校で授業が実施されるものの、あくまでも大学の教科を教えるという位置づけになっていることもあり、受益者負担になっている。

ワシントン州における CHS のように、高校で大学の単位を取得できる機会の提供と促進を支援する全米組織がある。1999 年設立の「全米二重登録パートナーシップ連合」(The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships : NACEP) である。NACEP では、カリキュラム、教員の資格、生徒やプログラムの評価等に関する基準を作成(2002 年)して、それらの基準に合ったプログラムを提供している大学を認定している。下記がそのガイドラインである。

#### HS の課程・移転のガイドライン

##### 目的と定義

高校の大学プログラム(CHS)は、能力があり条件を満たした高校生が高校で大学レベルの教育課程が受けられるようにするものである。

CHS は、高校とコミュニティ・カレッジあるいは大学間での契約により成立した。高校とコミュニティ・カレッジあるいは大学はともに協力して生徒の適格基準を規定した。

CHS の授業への参加者が大学の単位の取得を求めている生徒だけにするか、あるいは、大学の単位を求めない生徒と求める生徒の両者を含め授業を実施するかは、それぞれの地域の契約で明らかにされる。

教科学習が学科の単位として記録されるには、それぞれのプログラムが以下のガイドラインを守る必要がある。

##### 学生

CHS に在籍している高校生は、正式にコミュニティ・カレッジか大学に在籍していることになり、大学の特定の課程の要件及び前提条件を満たしている必要がある。CHS に在籍している生徒には、生徒の成績や学級における行動に関して一般的な大学の方針や規則が適用される。通常は、大学生の行動指針がすべての CHS の学級の活動に適用される。高校の指針は CHS の学級以外の活動に適用する。

##### 教員

CHS の科目は、しかるべき大学の学部が規定した教員任命基準を満たしている教師によって教授されなければならない。彼らの肩書きは機関の規範により異なる。

大学は、CHS の教官に対して、教科のカリキュラム、評価基準、教科の考え方、CHS の管理要件を含む研修と説明会を提供する。

教員は、それぞれ提供している大学で規定されている正規の大学教授の評価の手続きに沿って評価される。現場の査察や科目内容、教科での話し方、評価、評定や研究分野での職能発達の問題の解決につながる継続的なやりとりを含むこともある。



### カリキュラム

CHS のよって施行される大学の課程はその大学の教科目録の一覧に掲載され、各大学の正規の課程認定手続きを通して承認される。これらの科目は学科の指定、番号、教科名、単位において大学のものと同じである。実施場所の番号などが追加の番号として付けられることがある。

大学の単位を求めている生徒のために、科目は大学の正規のカリキュラムで提供している科目に適用しているものと同じ評価と成績証明書方針を採用しなければならない。

### 評価とプログラムの評価

CHS コースの生徒の成績は大学で提供されているときのコースで使用されている基準と同じもので評価されます。CHS を提供している機関では、高校でコースを終了させる生徒と大学で同じコースを終了させる生徒とを比較するために生徒の成績の研究を行うであろう。

### 管理

K-12 の学区は、障害を持った CHS の生徒を適度に入学させることや個人に合わせた教育プログラムの開発に関わる連邦と州の法を守ることを保証する責任がある。図書館や他の学習支援サービスは大学の基準を満たすだろう。地域での取り決めにより、どの機関がこれらのサービスを提供する責任があるかが特定されるだろう。高校と大学は、生徒の行動の問題を解決するために、契約の範囲内で共同声明を出し、生徒の正当な法の手続きを保証するための上訴手続きを含めるだろう。コースを提供する大学は地域の認定機関から認証されていなければならない。

College in the High School Academic/Transfer Guidelines

[http://www.sbctc.ctc.edu/college/\\_e-wkforcecollegeinhighschool.aspx](http://www.sbctc.ctc.edu/college/_e-wkforcecollegeinhighschool.aspx)

NACEP は全米の大学を認定対象にしているが、最近の創設ということで、まだ 27 の大学しか認定されていない。ワシントン州では、2007 年に、Central Washington University と University of Washington の 2 つの大学が NACEP から認定を受けている。

Central Washington University のデータによると、2005-2006 年に 26 の高校が参加して、99 のクラスが提供され、921 人の生徒が受講している。2001-2002 年には 14 校、30 クラス、249 人であったので、参加校、クラス数、受講生のすべてで増えている。認定教員も 2001-2002 年の 17 人から 2005-2006 年には 50 人と増えている。

University of Washington はこのプログラムを 1982 年からスタートさせているが、2006-2007 年のデータでは、63 の高校が参加していて、2006 年秋には 2266 人（重複あり）、2007 年春には 983 人（重複あり）が登録している。

#### (4) アドバンスト・プレイスメント (Advanced Placement)

アドバンスト・プレイスメント (Advanced Placement : AP) は、College Board（大学入学試験委員会）が提供するプログラムで、高校生に大学レベルの教科のコースと試験を受ける機会を提供している。教科の試験の成績によっては大学の教科の単位として認められている。1955 年に始まったこのプログラムは年々参加者が増加して（表 2 を参照。ワシントン州の参加者については表 3 を参照）、現在、米国の高校生の 66% がこのプログラムに参加している。

表2 APプログラムへの参加学校数等の推移<sup>5</sup>

年	学校数	生徒数	試験	受入大学
1969-70	3,186	55,442	71,495	1,368
1979-80	4,950	119,918	160,214	1,868
1989-90	9,292	330,080	490,299	2,537
1999-00	13,253	768,586	1,272,317	3,070
<b>2005-06</b>	<b>16,000</b>	<b>1,339,282</b>	<b>2,312,611</b>	<b>3,638</b>

試験の成績は1から5までの5段階で評価され、何点以上が大学の単位として認めるかは各大学に任されている。ほとんどの大学ではAPの扱いに関する大学の方針を大学のウェブサイトに掲載しているし、College Boardでもこれらの情報を提供している<sup>6</sup>。

APは高校の教員が高校で教えることが基本である。教えるに資格については、高校の教員であるという資格以外になんら特別な資格はいらない。また、College Boardもそれぞれの教科についてどのように指導しなければならないかといったようなことを義務付けてもいない。この点では、次に報告する国際バカロレア（IB）プログラムの教科の扱いとは異なっている。

米国では、先に触れたように、APの受験者が近年急増しているが、これは、国をあげての学力向上策の一つの成果でもある。国や州レベルで補助金をつけて、より多くの生徒にAPやIBのプログラムに参加するように勧めているからである。

ブッシュ大統領の2008年度予算では、APやIBの数学・科学・外国語を教える教師を5年間で7万人増数し、AP-IBテストに合格する学生の増数を目的とするAPプログラムの予算を3,220万ドルから1億2,220万ドルに増額することになっている。

表3 ワシントン州におけるAPプログラムへの参加学校数等の推移<sup>7</sup>

年	学校数	生徒数	試験	受入大学
1969-1970	36	329	407	17
1979-1980	91	1,301	1,585	32
1989-1990	196	4,946	6,390	50
1999-2000	245	11,497	17,241	50
<b>2005-2006</b>	<b>320</b>	<b>25,891</b>	<b>41,132</b>	<b>61</b>

試験の得点と受験資格については、APとIBでは次のような違いがある。

- ・APの試験の結果がAPの得点になる。IBの得点もIBの試験の成績により決まるが、IBの場合は、IBのカリキュラムに基づいた教科等の授業を受けることが条件である。
- ・生徒は誰でもAPの試験を受けることができる。特定のAPの教科の授業はあるが、そのAPの教科の試験を受ける必要条件ではない。したがって、APの教科の授業を受けていないIBの生徒でもAPの試験を受けることができる。他方IBは、IBディプロマ・プログラムを受けている生徒しかIBの試験を受けることができない。

AP または IB を教える教師の資格については、どちらのプログラムもなんら特別な資格証明を教師に要求をしてしているわけではない。教師を任命するのは通常は学校レベルの決定である。高校の教師としての資格以外に特別な資格は必要がないが、研修については両プログラムともに積極的に取り組んでいるようである。特に、IB では研修は義務であるとしている。IBO は教師の資格条件や教授スタッフの基準を設けてはいないが、少なくとも始めるに当たって、IB 教師希望者の IB ワークショップ参加が、申し込みのプロセスにおいて必須であるとしている。

(5) 国際バカロレア (International Baccalaureate : IB)

国際バカロレアのプログラムは、スイスのジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構 (International Baccalaureate Organization : IBO) が提供するプログラムである。

IBO は、国際教育の推進を目的として、1968 年に設立された非営利教育団体である。IBO が提供するディプロマ・プログラム (Diploma Programme : DP) は、高等学校の最終 2 学年 (日本では、2 年生と 3 年生) の生徒を対象としたプログラムであるが、高度な教科内容、国際性や社会性を重視した教育、思考力を育む教育、厳格な評価の実施などにより、プログラムの優秀性が認められ、世界各国において正当な大学入学資格として認められている (日本では、1979 年に文部省がディプロマ取得者を大学入学資格を有する者として認めている)。設立当初、このプログラムは主にインターナショナルスクールで採用されていたが、現在では、多数の公立および私立の学校が採用している。米国においては、国際バカロレア・プログラム実施校が 573 校あるが、その約 90% が公立校である。

ディプロマ資格を取得するためには、コースを修了するだけではなく外部の試験を受け、ある一定以上の成績を収めなければならない。教科の成績は 7 段階で評価され、多くの大学では大学の単位として認めているが、どの評価に対して何単位を与えるかということについては大学に任されている。

ディプロマ・プログラムは IBO が認めた認定校で実施するプログラムで、IBO が定めた教科内容や基準に基づき認定校の教員が指導を行う教育プログラムである。教員には教科内容等に関する研修を受けることが義務付けされている。

IBO 発行の Annual review 2005 によると、2001 年の DP 資格試験受験者は 19,655 人であったが、毎年増加し続け、2005 年には 31,707 人にまで増えている。ディプロマの証書を取得するために受験する人たちの他に、IB のプログラムの中から 1 科目か 2 科目を受験して受験科目の修了証書 (certificate) を取得する人も多く、こちらも 2001 年の 13,919 人から 21,716 人と増加している。なお、同資料によると DP 資格授与率 (合格率) は毎年ほぼ同様に、80%前後である。

ワシントン州では、DP を導入している学校は 15 校 (表 4) あり、すべて公立の学校である。タコマ市にある Henry Foss High School が最初の認定校 (1982 年 3 月に認定) で、2007 年には 2 校が認定されている。なお、各学校の 11 学年と 12 学年の生徒が全員 DP で学んでいるわけではない。1 校につき数十名の DP 学習者の学校もあれば、200 名ほどの参加者がいる学校もある。

表4 ワシントン州のIBディプロマ・プログラム実施校

学校名	認定を受けた日	学校名	認定を受けた日
Henry Foss High School	1982年3月から	Capital High School	1997年7月から
A.C. Davis Senior High School	1987年2月から	Thomas Jefferson High School	1997年7月から
Mt. Rainier High School	1987年7月から	Skyline High School	1998年7月から
Columbia River High School	1994年1月から	Kent-Meridian High School	2001年7月から
Kennewick High School	1995年6月から	Ingraham High School	2002年7月から
Interlake High School	1995年7月から	Chief Sealth High School	2007年4月から
Edmonds-Woodway High School	1996年1月から	Sumner High School	2007年4月から
Inglemoor High School	1997年1月から		

## 2 ラニング・スタートの実態について

ワシントン州のランニング・スタート（Running Start）は、学習能力の高い高校生に対応したカリキュラムを提供することを目的として考案され、このプログラムに参加する生徒が年々増加していることをみると、ある意味では成功しているプログラムといえるのであろう。しかし、どのようなプログラムにも課題はあるものであり、実際、筆者がランニング・スタートを実施しているあるコミュニティ・カレッジを訪問したときにも、そこのスタッフから課題もいくつか耳にした。たとえば、次のようなことである。

- ・学習に意欲のある生徒はしばしば高校のクラスのリーダーでもある。それらの生徒がコミュニティ・カレッジに行ってしまうと、高校ではさまざまな活動での柱となる生徒がいなくなり、学級運営が難しくなることが考えられる。
- ・資金面で高校のプログラムが貧弱になる。（ワシントン州では高校生がコミュニティ・カレッジに行けば、資金は高校ではなくコミュニティ・カレッジに行く。従って、高校では資金不足になりお金がかかる魅力あるカリキュラムを提供できなくなる心配がある。）

ここでは、もう少し詳しくランニング・スタートの利点と課題を紹介する。さらに、将来、日本でこの種のプログラムを実施する場合に、ランニング・スタートから学ぶべきことは何かということを考察したい。

### (1) ラニング・スタートの利点と課題

ランニング・スタートは高校と大学（主にコミュニティ・カレッジ）の協同プログラムであるので、双方の連絡調整が大切である。大学には連絡調整を担当するコーディネーターがいて高校の担当者（カウンセラー）と密に連絡を取り合っている。また、高校ではその担当者がこのプログラムへの参加希望者に対して詳細に渡る指導を行うことになる。プログラムに登録する前に、生徒（あるいは保護者）は、このプログラムが適切であるかをよく考える必要がある。その考える材料となるものが、プログラムの利点と限界についてのアドバイスである。

ワシントン州ではコーディネーター用のガイドを作成していて、プログラムの利点と限界についての情報を生徒に提供している。下記は、ガイド<sup>8</sup>がまとめている、プログラムの利点と限界である。

## 利点

- ・ 地元の高校で提供されていないコースを取る機会が生徒に与えられる。
- ・ 学力を十分に身につけている生徒に上級レベルの科目を受ける機会を与える。
- ・ 高校在学中に、後期中等教育の経験をする機会が与えられる。この経験は家庭から大学までの移行、及び将来の教育の計画を立てる際に役立つかもしれない。
- ・ 最大 2 年間の大学の単位を無料で得ることができ、大学教育にかかる多くのお金を節約できる。
- ・ それまでの高校の場では適応することが難しかった生徒が、異なった教育の場に置かれることで芽が出ることは珍しくことではない。
- ・ 大学で、高校生が他の大学生に加わり、多様な大学生と交流することで、知識を得て、成熟する。
- ・ 高校で提供されるものよりも、もっと多様な選択科目を取る機会が与えられる。
- ・ **Running Start** の生徒として、大学間の運動競技以外のすべての大学活動（学生会、営利団体、特別なイベント、学生新聞、大学放送局等）に参加する資格が与えられる。
- ・ 生徒は大学の学部の履修科目や専攻あるいは専門科目の必須科目を取ることによって、大学の学位を修了するうえでの「助走」を得ることができる。
- ・ 時間が許すなら、生徒はまだ高校のどのようなクラブ活動にも参加ができる。
- ・ 高校を転校して単位不足を招いた生徒は、**Running Start** のおかげで留年することなく卒業要件が満たせる。
- ・ 財政上、これは生徒が得ることができる中で最も良い奨学金といえる。それぞれの大学の授業を修了することの価値を考えてほしい。
- ・ 大学のコースのいくつかは、大学の単位とともに、生徒が高校の卒業に向けて学べるように高校の単位も付与していることがある（二重単位）。高校の単位を取得するためには、高校のカウンセラーから同等の単位であるという事前の承諾が必要となる。

## 限界

- ・ 学力面では適格であっても社会的あるいは感情的には大学の環境に準備ができていない生徒がいるかもしれない。大学の授業のスピードと独立性に圧倒される生徒もいるかもしれない。成熟していることが **Running Start** の成功に必要な主要な要素である。
- ・ 高校は 10 代の若者に対して社会的なネットワークや社会的な成長を促す経験を提供している。このネットワークは大学レベルでは高校にいるほど容易には入手できない。しかしながら、**Running Start** への登録者は大学のクラブや学生会などのすべての学生活動に参加することができる。
- ・ 好きな大学の授業を空けておいてもらうということは保証されていない。また、大学のスケジュールが高校の授業やクラブ活動(スポーツ、ドラマ、音楽など)と衝突するかもしれない。
- ・ ほとんどの大学では 4 期制をとっていて、高校の学校暦とは異なっている。休日や休暇の期間は頻繁に異なっている。生徒は、高校の授業がないときにも大学の授業に出ることが求められる。家庭や学校での活動との衝突を避けるためには緻密な計画を立てることが必要となる。
- ・ 高校卒業要件を最終的に決める権限は高校にある。卒業必要条件が確実に満たされるように高校のカウンセラーと密接に連絡を取ることが重要である。大学の授業が卒業の日付までに修了していなければ生徒を卒業式に参加させない学校もあるかもしれない。高校の方針を問い合わせ確認しておくこと。

- ・大学の授業は成人の学習者のために設計されている。大学の教室では現代社会の問題について活発に議論されるだろう。授業の内容を高校生のために検閲するということはない。
- ・高校が、高校での活動に生徒がかかわるべきであるか否かを決定する。高校から離れていると、やらなければならないことや奨学金申込期限といった情報が得られないことがあるかもしれない。
- ・生徒は授業料以外のすべての費用を払うことになる。本、コンピュータ使用料金、キャンパス駐車、ガス、供給品、および他の関連する費用の代金は生徒が支払うこと。
- ・最初の大学の授業を受けたときから、大学の成績証明をスタートさせることになる。それは大学のキャリアを通して生徒についてまわることになる。怠れば、そのことで将来の大学での計画が危機にさらされるかもしれない。
- ・通常、大学と両親との連絡は、高校が両親にしていたほど、多くはない。
- ・大学は、より多くの独立した研究が要求されるので、構造化された環境を提供することははるかに少なくなる。大学の授業の速度は高校のときよりはるかに速くなる。大学の授業は、1時間の授業につきおよそ2時間の家庭での学習が必要になる。それに、家庭での学習を教室で行う時間はない。
- ・成績と出席に関する連絡は、高校のほうがより頻繁である。

## (2) このプログラムから何が学べるか

最近、日本でも高校と大学との連携とか接続の動きが出てきているが、日本と米国とでは教育環境や考え方の違いが大きく、取り組みもずいぶん異なっている。日本での取り組みは始まったばかりであり、特定の高校と大学での取り決めといった限定があったり、教科の内容や評価の基準があいまいであったりすることが多い。米国では、高校での大きな学力差や低い教科内容のレベル、多くのドロップアウト、といった問題がある。大学では、進学率の上昇とともに補講をしなければ授業について行けない学生の増加、学費等の急増、といった問題を抱えている。日本よりも早くこのような問題に直面した米国では、高校と大学のスムーズな接続をいかに進めるかといった取り組みも早かったのだろう。また、学校の早い段階からギフテッド教育 (Gifted and Talented Education) が実施されていることに見られるように、一人一人の生徒に適した方法で、生徒の能力を十分に伸ばしてやるべきだ、生徒の教育については選択肢が多ければ多いほど良い、という考えを支持する人が多いこともあるのか、優秀な高校生には大学の授業を受ける機会を与え、大学の単位も取得できるようにすることに抵抗は少なかったのかもしれない。

近い将来、高大接続の問題は日本でも真剣に考えなければならないことでもあるので、ここで、これまでの **Running Start** などの高大接続プログラムの調査から、重要であると感じた事柄をいくつか整理して示すことにする。

第一に、コーディネーターやカウンセラーといった高校と大学との連絡調整役の重要性である。プログラムの意味や取り決めに生徒はもちろん教職員や生徒の保護者に分かりやすく、しっかり伝えなければならない。連絡調整役には教科指導等の負担を少なくしてやり、仕事に専念できるような環境にしてやる必要がある。

第二に、教科内容の基準づくりである。どのような内容が大学レベルと言えるのか、評価基準をどのようにするのか、高校と大学の先生が良く話し合い、両者が納得することが大切である。また、決めたことは文書化して、誰でも参照できるようにすることが望

まれる。なお、この作業には膨大な時間と労力が必要となるが、考え方によっては、良い研修の機会にもなり、コミュニケーションを深める機会にもなる。

第三に、教師の研修の場を設けて、常に資質の向上の機会を与えることである。生徒の学力向上には教員の質の向上は欠かせない。Running Start では大学の教員が高校の教科内容を良く知ること、より適切な指導を行うことができるようになる。また、CHS では、高校の教科担当者は大学の教員から指導を受け、大学レベルの内容を教えることができるようになる。高大接続プログラムは研修の機会を広げる効果があると言える。

第四に、プログラム参加者のデータの蓄積と分析である。高校で取得した大学の単位は、大学入学後に取得する単位よりも劣るのではないかという声もある。そのような意見に反論するにしてもきちんとしたデータがなければ反論は不可能である。よりすぐれたプログラムにするためにもデータの蓄積と分析は重要である。

最後に、高校で取得した大学の単位は、より多くの大学で通用するようにすること。授業を受けた大学でのみ大学の単位として認められるということでは高大接続プログラムの利点は十分に活かせない。多数の大学が関与することではじめて大学レベルの内容とはどのようなものかといった議論が大学間で必要になり、コミュニケーションが活発になるのである。

(河合 久)

#### <注>

- <sup>1</sup> Dual Enrollment/Credit Programs in Washington State から。  
[http://www.techprepwa.org/pdf/Dual\\_Enrollment\\_Credit\\_One-Sheetter.pdf](http://www.techprepwa.org/pdf/Dual_Enrollment_Credit_One-Sheetter.pdf)
- <sup>2</sup> 2006-07 Tech Prep Directors Association Final Report
- <sup>3</sup> State Board for Community and Technical Colleges
- <sup>4</sup> State of Washington State Board for Community and Technical College, Running Start 2005-2006 Annual Progress Report, December 2006)
- <sup>5</sup> ANNUAL AP PROGRAM PARTICIPATION 1956-2007 から抜粋。  
([http://apcentral.collegeboard.com/apc/public/repository/2007\\_Annual\\_Participation.pdf](http://apcentral.collegeboard.com/apc/public/repository/2007_Annual_Participation.pdf)) なお、年度をまたがって試験を受けている生徒も含まれているので、表中の数値は若干多めになっている。
- <sup>6</sup> [www.collegeboard.com/ap/creditpolicy](http://www.collegeboard.com/ap/creditpolicy)
- <sup>7</sup> ANNUAL AP PROGRAM PARTICIPATION FOR THE STATE OF WASHINGTON から抜粋。  
[http://www.collegeboard.com/student/testing/ap/exgrd\\_sum/2007.html](http://www.collegeboard.com/student/testing/ap/exgrd_sum/2007.html)
- <sup>8</sup> Coordinator's Guide, October 2007, Washington State, Page 60-61  
<http://www.sbctc.ctc.edu/college/workforce/2007RunningStartGuide.pdf>

資料



## 研究会の記録

### 第1回研究会

1. 日 時 平成 19 年 6 月 29 日（金）13 時 30 分～18 時
2. 場 所 国立教育政策研究所（目黒庁舎） 南館大会議室
3. 内 容
  - (1) 講演「定時制・通信制高等学校の現状と課題」  
全国定時制通信制高等学校長協会理事長 矢作洋  
（東京都立小山台高等学校長）
  - (2) 研究協議
    - ・昨年度の研究経過と今年度の研究計画について
    - ・総合学科に関する動向について（8 府県〈秋田県、神奈川県、石川県、三重県、京都府、広島県、高知県、福岡県〉の状況）
    - ・総合学科に関する調査について

### 第2回研究会

1. 日 時 平成 19 年 8 月 27 日（月）11 時～16 時 30 分
2. 場 所 国立教育政策研究所（目黒庁舎） 南館大会議室
3. 内 容
  - (1) 報告「総合学科高校の概要と成果・課題」
    - ・秋田県（秋田県教育庁高校教育課高校改革推進班主任指導主事 佐藤健公）
    - ・神奈川県（神奈川県教育委員会教育局高校教育課課長代理 田中時義）
    - ・石川県（石川県教育委員会事務局 学校指導課参事 近藤繁彦）
    - ・三重県（三重県教育委員会事務局教育改革室室長 中谷文弘）
    - ・京都府（京都府教育庁指導部高校教育課高校改革室総括指導主事 藤井直）
    - ・広島県（広島県教育委員会事務局教育部指導第二課課長補佐 古前勝教）
    - ・高知県（高知県教育委員会高等学校課学校教育班指導主事 谷脇澄男）
    - ・福岡県（福岡県教育庁企画調整課改革推進班指導主事 高島孝一）
  - (2) 研究協議
    - ・総合学科高校の成果と課題をどう捉えるか
    - ・総合学科調査の実施について
    - ・多部制定時制高校・全日制単位制高校の報告について
  - (3) 講演「農業高校における教育改革の推進と課題」  
全国農業高等学校長協会理事長 佐野幹男  
（東京都立農業高等学校長）

### 第3回研究会

1. 日 時 平成 19 年 10 月 22 日（月）10 時～16 時
2. 場 所 国立教育政策研究所（目黒庁舎） 南館大会議室
3. 内 容
  - (1) 講演「工業高校の教育改革と課題」  
全国工業高等学校長協会理事長 能智功  
（東京都立田無工業高等学校長）
  - (2) 報告「多部制定時制高等学校及び全日制単位制高等学校（総合学科を除く）の概要と成果・課題」  
8 府県委員（同上）
  - (3) 研究協議
    - ・多部制定時制高等学校及び全日制単位制高等学校（総合学科を除く）の成果と課題をどう捉えるか
    - ・「中高一貫教育に関する実態調査」の結果概要について

- ・「総合学科に関する調査」の集計作業について
- ・報告書原稿の執筆について（8府県の報告、個人論文）

#### 第4回研究会

1. 日 時 平成 18 年 11 月 15 日（木）10 時～16 時
2. 場 所 国立教育政策研究所（目黒庁舎） 南館大会議室
3. 内 容
  - (1) 研究協議
    - 「中高一貫教育に関する実態調査」結果に関する検討・協議
    - ・教育課程の編成・実施について
    - ・交流授業の実施及び指導体制について
    - ・入学者決定の方法について
    - ・生徒、保護者、教員の中高一貫教育校に対する意識について

#### 第5回研究会

1. 日 時 平成 19 年 11 月 27 日（火）10 時～15 時 30 分
2. 場 所 国立教育政策研究所（目黒庁舎） 南館大会議室
3. 内 容
  - (1) 報告「中高一貫教育校の概要と成果・課題」
    - 8 府県委員（同上）
    - 総合学科に関する調査結果速報（学校調査、生徒調査）
  - (2) 研究協議
    - 最終報告書構成案の検討

#### 第6回研究会

1. 日 時 平成 20 年 1 月 23 日（水）13 時 30 分～18 時
2. 場 所 国立教育政策研究所 第一特別会議室
3. 内 容
  - (1) 報告
    - 総合学科に関する調査結果（平成 11 年度文部科学省調査との比較を中心に）
  - (2) 研究協議
    - ・各府県における教育改革の成果と課題
      - 高校教育改革の成果
      - 高校教育改革の課題
      - 今後の取り組みについて
    - ・今後の教育改革の展望
      - 高校教育を取り巻く状況の変化
      - 展望するに当たっての視点・考え方等
      - 検討の内容
  - (3) その他
    - ・最終報告書の作成・刊行について
    - ・本研究プロジェクトを振り返って

---

# 今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究

(最終報告書)

平成 2 0 (2008) 年 3 月

発行者 国立教育政策研究所

住 所 〒100-8951

東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

電 話 03-6733-6833 (代)

印 刷 株式会社マステック

---